令 和 ８ 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果
行　　政　　評　　価

（ 令 和 ７ 年 度 分 ）

令和８年９月

中　　央　　区

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第５項の規定に基づき、令和７年度における主要な施策の成果を提出します。

令和８年９月15日

中央区長　　山　本　泰　人

○「主要な施策の成果」は、令和７年度決算における地方自治法第233条第５項の規定に基づく説明書類です。

○令和７年度に実施した事業のうち、「中央区基本計画2023」の実現に向けて取り組んだ主な事業の実績を「主要な施策の成果」としています。

○「主要な施策の成果」に掲げた事業のほか、施設管理事業等も加えた事業を「行政評価」の対象としています。

○令和元年度（平成30年度分）より、行政評価においては公会計制度に基づく財務諸表を利用しています。

目　　次

頁

１　主要な施策の成果・・・

主要な施策の成果

主要な施策の成果

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果（行政評価ページ）
基本政策1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			
健康増進事業（健康推進課）	824,961,772　円	栄養指導 生活習慣病予防 がん検診 区民歯科健康診査	22
母子保健事業（健康推進課）	914,533,546　円	母子健康診査 母子保健指導	24
健康増進事業（日本橋保健センター）	1,891,279　円	栄養指導 生活習慣病予防	28
母子保健事業（日本橋保健センター）	21,447,697　円	母子健康診査 母子保健指導	30
健康増進事業（月島保健センター）	2,011,209　円	栄養指導 生活習慣病予防	34
母子保健事業（月島保健センター）	14,000,336　円	母子健康診査 母子保健指導	36
健康増進事業（晴海保健センター）	1,025,735　円	栄養指導 生活習慣病予防	40
母子保健事業（晴海保健センター）	29,707,706　円	母子健康診査 母子保健指導	42
環境衛生事業	60,767,599　円	ねずみ・衛生害虫駆除	46
受動喫煙防止対策事業	243,605,976　円	受動喫煙防止対策	52
感染症予防事業	1,304,688,173　円	感染症発生予防・拡大防止	54
地域医療推進事業	246,199,948　円	休日等診療	56
基本政策2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
区立保育所管理事業	2,250,212,420　円	保育所運営費	68
児童福祉施設運営費等補助事業	3,835,434,953　円	私立保育所に対する助成	70
女性・ひとり親家庭生活支援事業	532,691,084　円	児童扶養手当 ひとり親・家庭及び女性相談	76
児童館・学童等管理事業	1,967,505,350　円	放課後対策事業	78
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	416,137,229　円	子ども家庭支援センター事業	80
子ども・家庭への支援事業	440,409,771　円	病児・病後児保育 ファミリー・サポート・センター事業	82
障害者生活支援事業	443,357,016　円	放課後等デイサービス事業補助	86
障害者の就労支援事業	192,007,474　円	障害者就労支援センター事業	90

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果（行政評価ページ）
子ども発達支援センター事業	240,663,662　円	子ども発達支援センター事業	100
災害時要配慮者支援事業	4,943,849　円	避難行動要支援者対策の推進	104
高齢者の社会参加推進事業	55,774,936　円	元気高齢者人材バンク 元気高齢者健康づくり事業	106
高齢者の就労支援事業	81,415,890　円	中央区シルバー人材センターの運営支援 無料職業紹介所の運営支援	108
敬老・慶祝事業	241,606,172　円	敬老大会	110
高齢者生活支援事業	341,950,578　円	緊急通報システム 高齢者食事サービス 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	112
いきいき館（敬老館）管理事業	270,963,347　円	いきいき館（敬老館）の管理運営	116
民間地域密着型施設等管理事業	133,853,342　円	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	122
介護保険区独自サービス事業	8,064,432　円	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	124
介護サービスの質の向上事業	93,248,669　円	介護サービス事業者の支援 介護サービス事業者の雇用支援	126
要支援高齢者対策事業	93,670,088　円	高齢者援護対策	128
地域包括支援センターの管理運営	167,406,636　円	地域包括支援センターの管理運営	130
介護予防事業	17,837,888　円	地域介護予防活動支援事業 もの忘れ予防検診事業	132
基本政策３　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち			
男女共同参画の推進事業	39,758,291　円	男女共同参画施策の推進 ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	138
動物愛護事業	18,094,481　円	動物愛護	142
地域福祉推進事業	321,433,621　円	成年後見制度利用促進事業 重層的支援体制整備事業の推進	144
低所得者・離職者支援事業	181,553,098　円	生活困窮者自立支援事業	146
基本政策４　災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち			
基盤整備・緊急情報の発信事業	223,009,038　円	防災無線等の管理 緊急情報の発信	156
防災訓練事業	29,107,055　円	防災訓練	158
地域特性に応じた防災対策の推進事業	81,453,226　円	高層住宅防災対策 帰宅困難者対策の推進	160
地域への防災対策の支援事業	703,696,364　円	防災拠点運営委員会への支援 防災対策の普及・啓発	162

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果（行政評価ページ）
安全・安心まちづくりの支援事業	65,667,460　円	安全・安心まちづくり支援事業 安全・安心相談等事業	164
住宅・建築物耐震改修等支援事業	130,581,972　円	住宅・建築物耐震改修等支援事業	174
基本政策5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			
首都高速道路上部空間整備事業	28,412,715　円	首都高速道路上部空間整備事業	180
公園・児童遊園管理事業	927,636,237　円	公園・児童遊園の維持管理 公園・児童遊園の改修	182
街路樹・街路灯等管理事業	1,015,787,633　円	街路樹の維持管理 街路樹・街路灯の整備 緑地帯の維持管理	184
緑化推進事業	5,042,858　円	民間施設の緑化促進	186
河川等管理事業	21,124,795　円	河川の維持管理	188
ゼロカーボン推進事業	90,899,439　円	中央区の森の推進 温暖化対策の推進	196
基本政策6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発進するまち			
交通環境整備事業	1,135,566,238　円	駐車場の管理運営 駐車場の改修 駐輪場の管理運営 船着場の管理運営	220
道路管理事業	1,097,311,510　円	人にやさしい歩行環境の整備 環境にやさしい道路の整備	222
橋梁管理事業	249,382,246　円	橋梁の維持管理 橋梁長寿命化修繕工事	224
良好なまちづくりへの支援事業	21,731,490,812　円	市街地再開発事業助成	230
都心再生推進及び基盤事業調整事務	88,969,699　円	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討 築地における交通基盤整備に向けた検討	234
基本政策7　多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			
商店街振興支援事業	124,109,510　円	商店街支援事業補助	240
商工振興支援事業	1,897,472,049　円	商工業融資 企業活動の活性化、近代化の支援	242
観光振興事業	338,397,837　円	観光拠点の管理 観光商業まつり	252

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果（行政評価ページ）
基本政策8　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			
小学校管理事業	5,728,651,372　円	小学校教育活動 小学校校舎等改修 常盤小学校の改修 久松小学校の改修 晴海西小学校第二校舎の整備	258
中学校管理事業	4,337,203,060　円	中学校教育活動	262
幼稚園管理事業	582,650,763　円	幼稚園保育経費	266
認定こども園管理事業	697,303,001　円	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付 認定こども園に対する助成等	268
教員の指導力向上事業	24,459,955　円	教員の指導研究	274
確かな学力の向上事業	2,725,825,407　円	学習指導等の充実 国際教育の推進 パイロット校における国際教育・理数教育の推進 学校・幼稚園2020レガシーの推進 ICT機器の活用推進 特色ある教育活動	276
特別支援教育推進事業	323,279,509　円	特別支援教育の推進 特別支援学級運営	278
図書館管理事業	1,408,493,303　円	図書館の管理運営	290
スポーツ振興事業	277,219,839　円	スポーツ振興 区民スポーツの日	292
基本政策9　人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち			
コミュニティ活動支援事業（地域振興課）	30,885,100　円	町会・自治会活動支援	302
地域イベントの開催等事業	143,470,366　円	中央区大江戸まつり盆おどり大会	304
社会貢献活動の推進事業	47,579,921　円	社会貢献活動団体との協働の推進	306
コミュニティ活動支援事業（日本橋特別出張所）	22,844,000　円	地域手づくりイベント推進助成	328
コミュニティ活動支援事業（月島特別出張所）	10,551,000　円	地域手づくりイベント推進助成	338
コミュニティ活動支援事業（晴海特別出張所）	9,707,000　円	地域手づくりイベント推進助成	344
地域文化活動の推進事業	19,984,961　円	地域文化活動の推進	346
平和推進事業	15,841,446　円	平和事業の推進	354
区政運営　施策推進の基盤となる安定した行財政運営			
シティプロモーション推進事務	190,344,732　円	魅力発掘・発信 区の歴史アーカイブ・発信	368

行　政　評　価

１　計画の位置付けと役割

【基本構想】

本区の２０年後を展望し、区民生活やまちの姿などの将来像を明らかにするとともに、その実現に至るみちすじを示すものです。

【基本計画】

計画期間は１０年間で、基本構想の施策のみちすじを実現するための手段として、具体的な施策や取組内容をまとめたものです。

【個別計画】

計画期間はおおむね３～５年程度で、それぞれの分野で策定される具体的な施策・事業を示しています。

個別計画等は以下のようなものがあります。

・中央区男女共同参画行動計画
・中央区保健医療福祉計画
・中央区健康・食育プラン
・中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
・中央区総合交通計画
・中央区緑の基本計画
・中央区教育振興基本計画
・中央区スポーツ推進ビジョン
・中央区こども計画
・中央区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画
・中央区環境行動計画
・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
・中央区一般廃棄物処理基本計画
・中央区子ども読書活動推進計画

等

２　行政評価

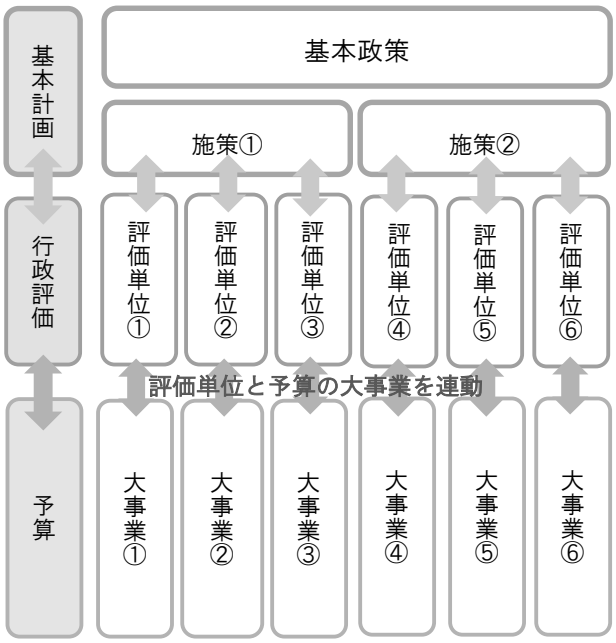
基本計画の達成に向け、事業の適切な進行管理を図り、成果を重視した質の高い区政運営を実現するとともに、区民に対する説明責任を果たしていくために、「行政評価」を実施します。

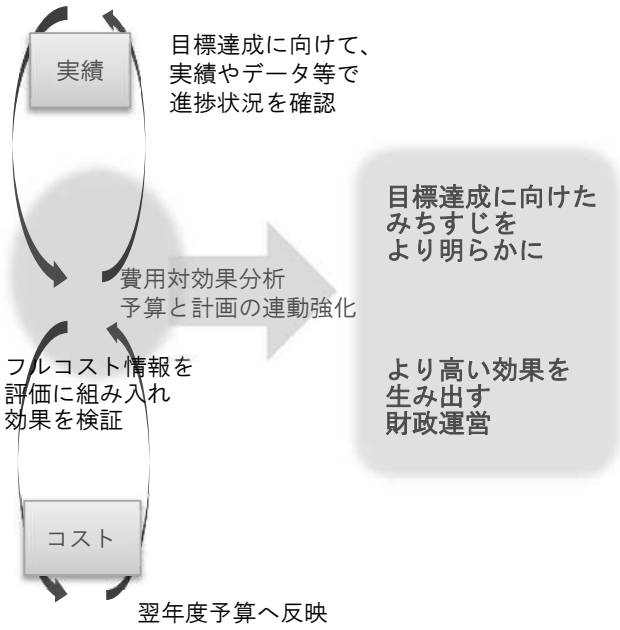
行政評価を行うにあたっては、国や東京都の動向、状況の変化を踏まえながら、実施手法や経費、課題等を検証し、事業の改善を図っています。

平成２９（２０１７）年度から複式簿記による新たな公会計制度を導入したことを踏まえ、令和元（２０１９）年度から実施する行政評価は、これまでの施策評価と事務事業評価を一本化させ、フルコスト情報を組み入れるとともに、評価単位と予算の大事業を連動させ、翌年度予算へ反映していきます。

予算の大事業は２２６事業あり、そのうち行政評価の対象となる大事業は１６５事業です。

なお、基本計画の進捗状況を確認するにあたり、個別計画を有する事業については、計画で掲げた指標や数値目標等を活用し、個別計画を有しない事業については、指標等の代わりに実績や各種データ等を活用します。





3　行政評価の効果

① 効果的・効率的な区政運営

計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かな PDCA を実現

② 予算への反映

評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映

③ 職員のコスト意識・マネジメント能力の向上

各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績（経年）等を含めて総合的に評価することで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化

④ 区民へのアカウンタビリティの向上

基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、グラフ等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

４　行政評価シートの構成要素

行政評価シートには以下の項目が含まれています。

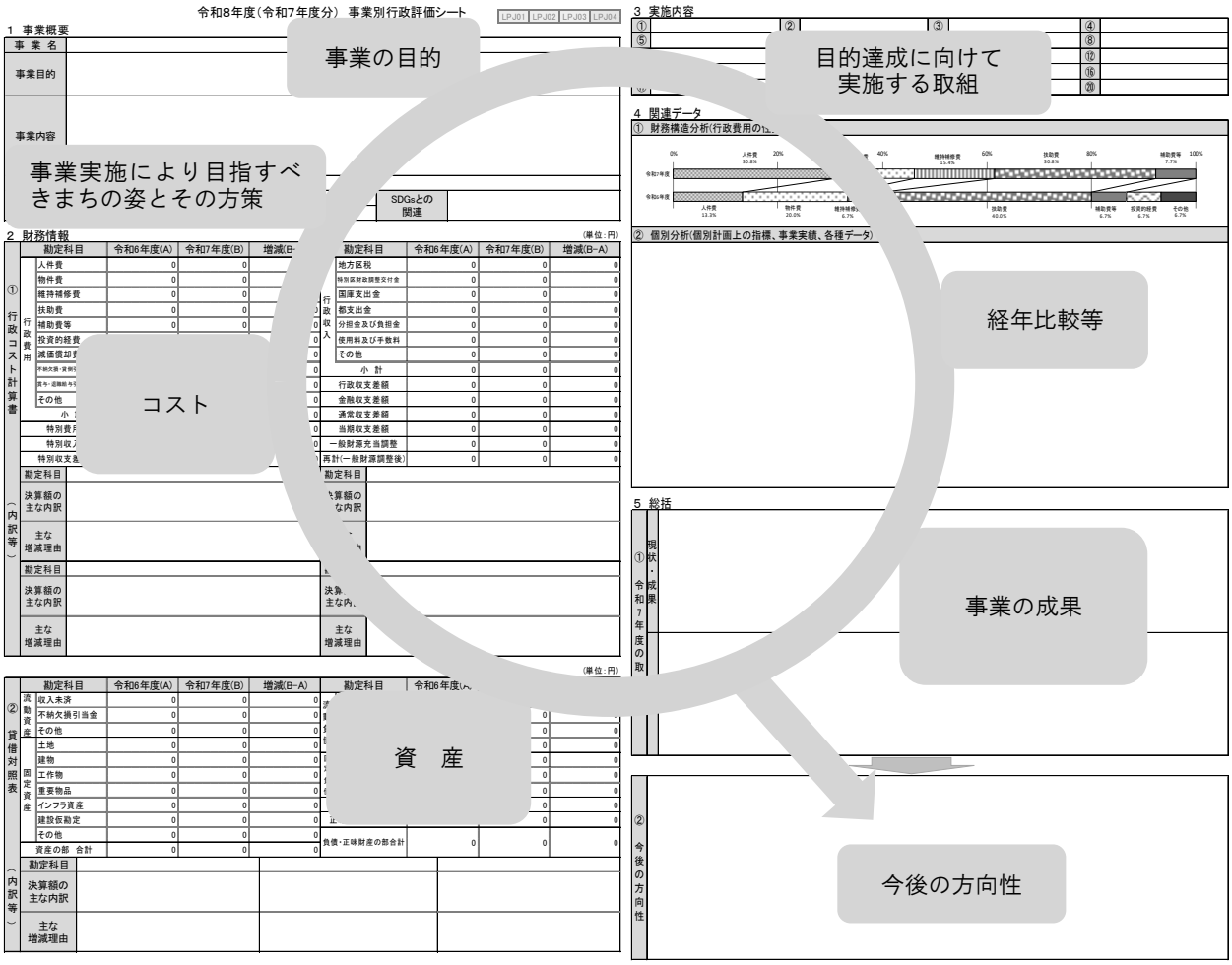
行政コスト計算書

前年度４月１日から３月３１日までの間の「費用」と「収入」を表しています。基本計画に掲げた目標達成に向けて行う事業が、どれだけの費用をかけてどの程度の規模で行われているのか、また実施にあたって必要な財源がどこから得られているのかを読み取ることができます。
これまでの官庁会計と違い、非現金情報（減価償却費等）が算入されています。

貸借対照表

区が保有している「資産」と資産を取得するための財源である「負債」を表したものです。行政コスト計算書は、前年度１年間を対象にしていたのに対し、貸借対照表は、過去から前年度末日に至るまでに形成された区の財産状況を示しており、これまでの間財政措置を講じて区民の保有財産を増やし、社会資本整備を進めてきた結果として捉えることができます。一方、資産は維持管理に費用がかかるため、将来への負担を常に意識する必要があります。

シート全体



令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

左ページ

「基本計画2023」に記載されているリーディングプロジェクトの番号です。該当する事業のみ表示しています。

1 事業概要

事業名		部課名	
事業目的	どのような目的で事業を実施しているか記載しています。		
事業内容	目的を達成するための事業内容を記載しています。		
関連する個別計画	関連する個別計画です。		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

評価対象の事業名と事業の担当部署を記載しています。

「基本計画2023」に記載されている施策名等です。

2 財務情報

（単位：円）

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
①行政コスト計算書	行政費用 人件費	0	0	0	行政収入 地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額	0	0	0
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	0	0	0	通常収支差額	0	0	0
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	0	0
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	0	0
（内訳等）	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳			
	主な増減理由				主な増減理由			
	勘定科目							
	決算額の主な内訳							
	主な増減理由							

行政コスト計算書の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。

「基本計画2023」に記載されている施策名等です。

対象年度の1年間における費用と収入を記載しています。

＜費用＞事業を実施する上で、どのようなことに費用がかかっているのかを表しています。
人件費：職員の給与、会計年度任用職員の報酬等
物件費：民間企業等への委託、物品の購入、光熱水費等
維持補修費：所有している建物等の補修費
扶助費：住民福祉を支えるための給付費等
補助費等：他団体に対して支出している補助金、交付金等
※人件費は職員の給与費等を事務分担等に応じて按分し配賦しています。
※物件費のうち、光熱水費等は施設面積等に応じて按分し配賦しているものがあり、会計年度任用職員の旅費は事務分担等に応じて按分し配賦しているものがあります。

＜収入＞事業実施に必要な財源をどこから得ているかを表しています。
国庫支出金：国からの補助金
都支出金：東京都からの補助金
使用料及び手数料：施設等の利用者から支払われる料金や各種発行手数料等

【一般財源充当調整】
所属別・事業別の財務諸表を作成すると、特別区税等の一般財源（使途が制約されない収入）は、財政課や税務課に計上されるため、それ以外の課では赤字になります。
しかし、実際は一般財源も利用して事業を実施しているため、一般財源のある所属とない所属で現金預金を調整するようにしています。

（単位：円）

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
②貸借対照表	流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	固定資産 土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債 特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
（内訳等）	勘定科目							
	決算額の主な内訳							
	主な増減理由							

貸借対照表の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。

過去から現在（対象年度末日）までの間に、資産として形成されたものを表しています。

＜資産＞
工作物：門、囲い等
重要物品：取得価額100万円以上の備品
インフラ資産：道路、橋梁等の公有財産
建設仮勘定：建設または製作途中にある建物等を資産として計上したもの

＜負債＞
賞与引当金：前年度勤務により支払うことが予定されている賞与の当期における支払見込額
退職給与引当金：全職員が自己都合により普通退職したと仮定した場合の支払見込額

右ページ

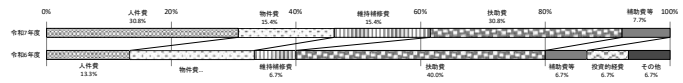
3 実施内容

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

評価対象事業に紐づく取組名を記載しています。
※太枠は「主要な施策の成果」の主な実施内容に掲げた事業です。

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



対象事業について、どのような費用を中心に実施しているか、分かりやすくグラフで示しています。

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

グラフや表を活用しながら事業の実績等を記載しています。

＜施設利用率＞
特段記載がない場合は $\left(\dfrac{\text{各施設の利用コマ数}}{\text{各施設の利用可能コマ数}}\right)$ で算出しています。

5 総括

① 令和7年度の取組状況 現状・成果 課題

事業目的や事業内容、事業実施に費やした費用等の財務情報、関連データ等を踏まえて、評価年度の取組を振り返り、現状・成果とその結果見えてきた課題を記載しています。

② 今後の方向性

現状・成果、課題を踏まえ、事業目的や基本計画で掲げた将来像の達成に向けて、次年度以降どのような取組を行うかなど、今後の方向性を記載しています。

【注記】

「関連データ」に記載している表やグラフ等の数値は、四捨五入して表示しているものがあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

基本政策１

すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

施策１－１　ライフステージに応じた健康づくり

施策の目標

●より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。

●出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。

●生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。

●区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。

施策１－２　健康危機管理対策の推進

施策の目標

●区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。

●区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。

●区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制の整備を促進していきます。

目　　次

基本政策１　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

１－１　ライフステージに応じた健康づくり　頁

【１】中央区保健所管理事業・・・

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【1】 中央区保健所管理事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・保健所業務が円滑に行えるよう運営および維持管理を行う。		
事業内容	・中央区保健所の運営および維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-1　ライフステージに応じた健康づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	51,061,079	47,163,322	△3,897,757
	物件費	153,575,701	144,516,756	△9,058,945
	維持補修費	13,049,960	5,430,590	△7,619,370
	扶助費	0	0	0
	補助費等	106,200	292,800	186,600
	投資的経費	1,419,000	17,157,800	15,738,800
	減価償却費	20,735,258	20,204,819	△530,439
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,125,464	7,196,724	71,260
	その他	0	0	0
	小計	247,072,662	241,962,811	△5,109,851
特別費用		1	0	△1
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△1	0	1

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,442	7,826	4,384
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	127,200	118,428	△8,772
	その他	268,821	109,824	△158,997
	小計	399,463	236,078	△163,385
行政収支差額		△246,673,199	△241,726,733	4,946,466
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△246,673,199	△241,726,733	4,946,466
当期収支差額		△246,673,200	△241,726,733	4,946,467
一般財源充当調整		226,709,213	220,415,428	△6,293,785
再計(一般財源調整後)		△19,963,987	△21,311,305	△1,347,318

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・生活衛生課および健康推進課郵送料　42,238,190円 ・施設維持管理等委託料　36,249,174円 ・光熱水費　23,621,628円
主な増減理由	・遺体収容所等設置・運営マニュアル策定等業務委託皆減　△16,504,532円 ・郵便物の実績増および郵便料金の改定による郵送料増　6,330,357円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・4階微生物検査室冷暖房機取替工事　1,980,000円 ・管理センター系統電気給油設備更新工事　1,050,500円 ・管理センターエアコン室外機故障に係るオーバーホール工事　759,000円
主な増減理由	・給水ポンプ取替工事皆減　△8,910,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区健康・食育プラン推進委員会委員謝礼196,000円 ・日本食品衛生学会年会費　27,000円
主な増減理由	・科目組替による中央区健康・食育プラン推進委員会委員謝礼皆増　196,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区保健所等複合施設予備電源工事設計等業務委託料　17,157,800円
主な増減理由	・中央区保健所等複合施設予備電源工事設計等業務委託料皆増17,157,800円 ・保健所4階検査室ドラフトチャンバー設置付帯工事費皆減△1,419,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	840,562,217	840,562,217	0
	建物	146,866,138	128,507,873	△18,358,265
	工作物	0	0	0
	重要物品	8,949,103	7,102,549	△1,846,554
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	9,292,800	9,292,800
	その他	0	0	0
資産の部　合計		996,377,458	985,465,439	△10,912,019

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,846,068	3,754,048	△92,020
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	33,209,793	30,464,489	△2,745,304
	その他	0	0	0
負債の部合計		37,055,861	34,218,537	△2,837,324
正味財産の部合計		959,321,597	951,246,902	△8,074,695
負債・正味財産の部合計		996,377,458	985,465,439	△10,912,019

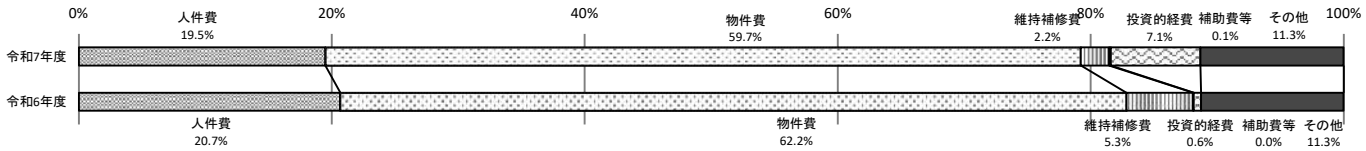
勘定科目	土地	建物	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・中央区保健所等敷地840,562,217円	・中央区保健所　128,507,873円	・中央区保健所等複合施設予備電源工事設計等業務委託　9,292,800円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減　△18,358,265円	・中央区保健所等複合施設予備電源工事設計等業務委託による皆増9,292,800円

3 実施内容

①	中央区保健所管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

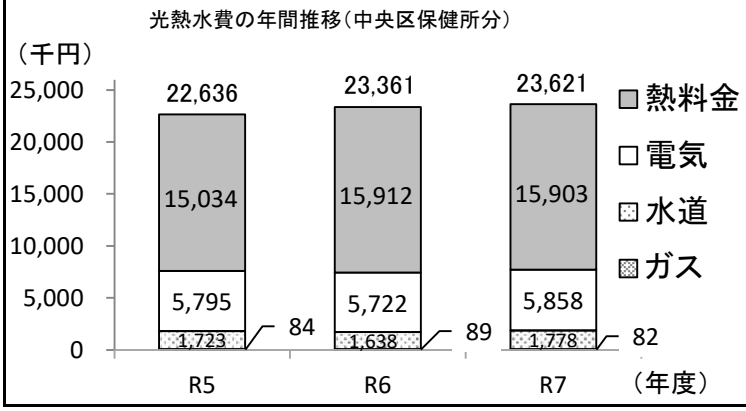
4 関連データ

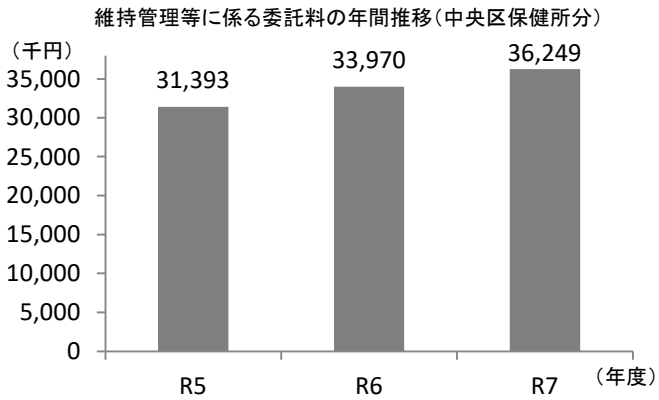
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【中央区保健所等複合施設概要】
福祉センター、子ども発達支援センター、明石町保育園、子ども家庭支援センター、教育センターとの複合施設
昭和57年竣工、中央区保健所延床面積 3,964.05㎡





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・自動ドアの更新を行うなど、経過年数や劣化の状況等を踏まえ必要に応じて修繕工事を行った。 ・光熱水費・維持管理等に係る委託料については、年度ごとの増減はあるものの、着実に増加している。
	課題	・中央区保健所は、築年数が40年以上経過しているため施設の老朽化への対応が必要である。 ・中央区保健所は、災害発生時には緊急医療救護所を設置するとともに、併設する福祉センターや子ども発達支援センターは障害者向けの福祉避難所となるため、災害時における電力確保が必要となる。

② 今後の方向性	・施設の修繕や設備の改善等、長期的なコストを把握し引き続き計画的な維持管理に努めていく。 ・災害時における電力確保のため、予備電源(本線とは別の変電所から電力供給を受ける2回線受電方式)を整備することとし、令和8年度から令和9年度にかけて整備工事を行う。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【2】 健康増進事業（健康推進課）	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・健康の保持増進と疾病予防を推進し、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・胎児期から高齢期まで生涯を通じた食育の普及啓発を図る。 ・若年からの生活習慣病予防体制の整備と教育を強化し、生活習慣病の発生と重症化予防を図る。 ・一生自分の歯を保ち楽しく味わうことを目的に、生涯を通じた歯と口の健康づくりの普及啓発を図る。 ・自らのこころの不調に早期に気づき対応できる知識の浸透および身近にいる人の不調に気づき相談につなげる環境の整備を行う。 ・各種健（検）診を実施する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策	1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-1　ライフステージに応じた健康づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	83,186,621	98,397,222	15,210,601
	物件費	794,997,625	810,703,458	15,705,833
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,431,890	14,356,607	7,924,717
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	518,399	0	△518,399
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,467,543	14,765,693	3,298,150
	その他	0	0	0
	小計	896,602,078	938,222,980	41,620,902
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,704,000	6,893,213	1,189,213
	都支出金	40,620,372	67,651,560	27,031,188
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,831,292	12,041,896	6,210,604
	小計	52,155,664	86,586,669	34,431,005
行政収支差額		△844,446,414	△851,636,311	△7,189,897
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△844,446,414	△851,636,311	△7,189,897
当期収支差額		△844,446,414	△851,636,311	△7,189,897
一般財源充当調整		845,169,282	849,366,108	4,196,826
再計(一般財源調整後)		722,868	△2,270,203	△2,993,071

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・がん検診委託　568,217,263円 ・区民歯科健康診査委託　133,959,377円 ・中央区健康アプリ運営委託　23,606,000円
主な増減理由	・がん検診事業の実績増による委託料増　10,213,961円 ・区民歯科健康診査の実績増に伴う委託料増　4,483,459円 ・中央区健康アプリの通年運用に伴う委託料増　3,916,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・がん患者ウィッグ購入費等助成　8,386,769円 ・健康ポイント事業区内共通買物券換金　2,348,000円 ・30・35、ママの健康チェック講師等謝礼　881,500円
主な増減理由	・がん患者ウィッグ購入費等の助成事業拡充に伴う負担金補助及び交付金増　6,243,869円 ・健康ポイント事業の通年運用に伴う負担金補助及び交付金増　1,652,500円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・保健医療政策区市町村包括補助事業費都補助金　36,952,000円 ・健康増進事業費都補助金　20,145,760円 ・子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金　10,000,000円
主な増減理由	・補助対象事業増（歯科健康診査受診促進事業）による保健医療政策区市町村包括補助事業費都補助金増　24,514,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・東京都後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金　9,756,600円 ・東京都後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費等補助金　637,303円
主な増減理由	・区民歯科健康診査事業の補助単価増による都補助金増　4,932,690円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1	1	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,189,766	7,702,272	1,512,506
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	53,447,010	62,504,727	9,057,717
	その他	0	0	0
負債の部合計		59,636,776	70,206,999	10,570,223
正味財産の部合計		△59,636,775	△70,206,998	△10,570,223
負債・正味財産の部合計		1	1	0

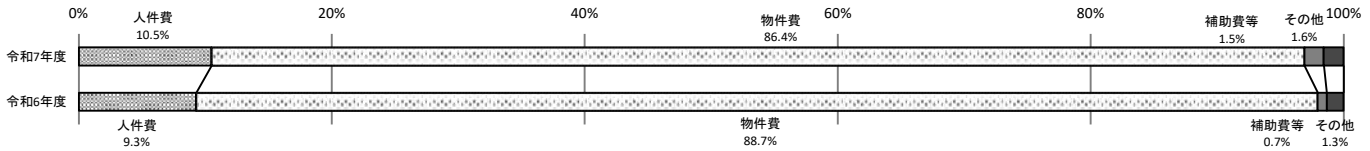
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・予防検診骨密度測定器　1円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤	自殺総合対策推進事業	⑥	がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成	⑦	一般健康診査	⑧	がん検診
⑨	区民歯科健康診査	⑩	肝炎ウイルス検査	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

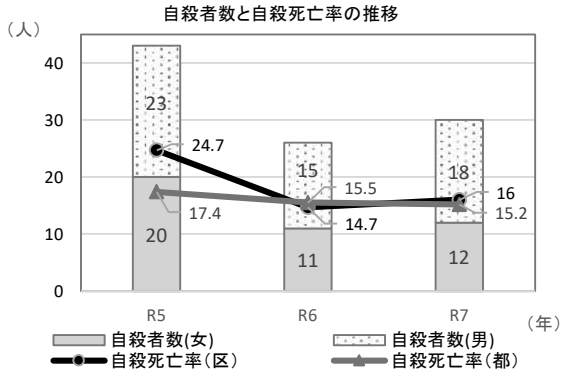
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

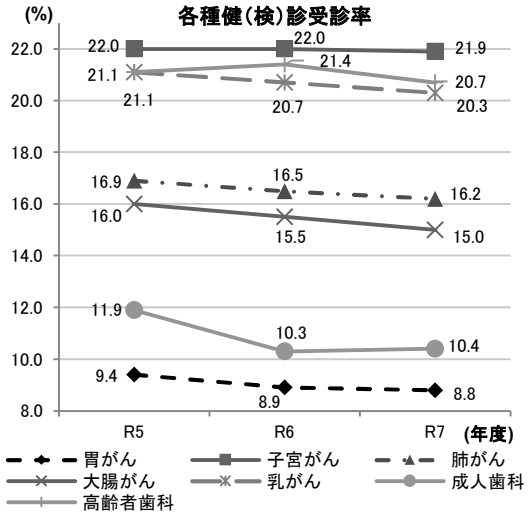


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
中央区健康アプリ新規登録者数（件）	3,188	1,880
「食育ガイド」アクセス数（件）	9,268	9,534



※自殺死亡率：人口10万人当たりの自殺者数



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・「食育ガイド」では、食育情報、動画でレシピ紹介、料理紹介の各カテゴリにおいて掲載内容を更新した。健診や講習会の配布資料、健康づくり協力店で配架しているリーフレットやポスターなどに二次元コードを記載したため、アクセス件数が増加し、普及啓発につながった。また、生活習慣病の予防と改善に向けた取組として、新たに、2月を適塩食生活運動強化月間とし、ライフコースアプローチの視点を踏まえて、他部署と連携した食育を推進した。 ・中央区健康アプリについて、健康イベントの継続やポイント付与対象事業の拡大等、さらなる普及・啓発を行い、登録者数は令和7年3月31日時点で3,188人、令和8年3月31日時点で5,068人と年間1,880人の登録者数増につながった。 ・歯と口の健康づくりにおけるイベント・講習会で、特に保育園歯科健康教育では、保育士アンケートで満足度95%、園の実践意向82%と職員の意識の向上や保育での継続的な口腔機能育成の取組につなげた。また、0歳児歯科教室は申込みが毎回定員を上回っており（定員20人に対し、中央50人、日本橋60人、月島73人申込）、3所とも参加者満足度100%、実践意向100%と好評を得た。 ・中央区自殺対策計画（第二次）に基づき、普及啓発として年2回の自殺対策強化月間にパネル展示や街頭キャンペーンを行った。またゲートキーパー養成講座を2回開催した。女性の支援における産後うつ対策としては、プレママ教室等での健康教育の他、妊婦面談でも「相談先案内カード」を配布し周知の機会を増やした。また令和7年度より、新生児訪問時に「こころの相談先を知っているか」を確認した結果、周知率は77%だった。 ・がん患者ウィッグ購入費等助成事業について、対象品、対象経費、補助率、上限額および回数を拡充し、助成件数が83件から105件に増加した。 ・各種健（検）診の受診率向上のため、健（検）診期間の延長やポスター等による周知、勧奨ハガキでの受診勧奨のほか、令和7年5月から中央区健康アプリを活用し、受診者やイベント参加者を対象としたポイント付与や情報発信を開始した。
	課題	・中央区健康アプリにおいて、区内共通買物・食事券を景品としてポイント事業を実施しているが、20～40歳代の登録者数の増加が課題であることから、インセンティブとしての効果や景品の見直しを検討する必要がある。 ・中央区自殺対策計画（第二次）の重点施策である「女性の支援」については、母子保健事業と連動させることで、取組を継続していく。また、社会情勢の変化等による自殺者の推移を注視し、自殺対策協議会において支援方法を検討していく必要がある。ゲートキーパー養成講座は対象者に合わせた内容検討が必要がある。 ・がん患者ウィッグ購入費等助成事業については、がん患者以外も助成対象者とし、また、対象品のさらなる拡充を検討していく必要がある。 ・各種健（検）診の受診率は横ばいであるため、さらなる受診率向上に向けた啓発の充実、受診勧奨等に努める必要がある。

② 今後の方向性	・あらゆる世代の区民が食育を通じて「食べる力」＝「生きる力」を育むことが重要となるため、引き続き各世代の特性に応じた情報発信を推進していく。また、健康や食に関心の向きにくい層に対しては、自然に健康になれる食環境づくりとして、食生活改善に向けた情報が得られる利便性の高いデジタルツールの検討や、健康づくりのヒントとなる情報提供を行う健康づくり協力店や協力施設の増加を目指し、周知を強化する。 ・中央区健康アプリの景品の充実を図り、その応募状況の検証を行うことで今後の景品内容について検討する。また、登録者数増を促進するため、引き続き健康イベントの実施やポイント付与対象事業の拡大を検討する。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康維持につながることから、引き続き、地区歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。 ・中央区自殺対策計画（第二次）に基づき、産後うつや更年期のメンタルヘルスに関する講習会等、女性への支援を強化するとともに、関係機関と連携した「生きることの包括的な支援」を行い、自殺死亡率を減少させていく。また、ゲートキーパー養成講座の区民向けの講座では、ゲートキーパーとしてのスキルの定着を考え、ロールプレイ等による実践的なプログラムを検討していく。 ・がん患者ウィッグ購入費等助成事業については、助成対象者をがんその他の疾病および治療の影響や外傷により補整具等を必要とする方とし、また、対象品のさらなる拡充を図っていく。 ・各種健（検）診の受診率向上のため、未受診者の方へ勧奨ハガキを個別送付するほか、区のイベントや事業、SNS等での普及啓発に取り組んでいく。また、引き続き中央区健康アプリを活用し、受診者やイベント参加者を対象としたポイント付与を継続するとともに、受診行動につながる情報を発信していく。さらに、歯周疾患の早期発見や予防指導のさらなる推進を図るため、受診対象者の拡大を検討する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【3】 母子保健事業（健康推進課）	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が心身ともに健康に子育てするとともに、子どもたちが健やかに成長していくために、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	・妊娠期から幼児期までのきめ細かで一貫した母子の健康支援体制のもと、出産・育児に対する不安が軽減され、安心して子育てできる環境を構築する。 ・妊産婦および乳幼児の歯科疾患の予防と健康増進の普及啓発に取り組む。 ・不妊治療を受ける区民に対して、不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、患者の経済的な負担を軽減するとともに、区民が子どもを産みやすい環境を整備し、少子化対策の充実に取り組む。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策	1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-1　ライフステージに応じた健康づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	62,188,056	73,591,200	11,403,144
	物件費	546,736,525	615,886,203	69,149,678
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	14,496,465	11,345,865	△3,150,600
	補助費等	27,433,425	287,374,991	259,941,566
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	291,720	614,020	322,300
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,572,824	11,043,250	2,470,426
	その他	0	0	0
	小計	659,719,015	999,855,529	340,136,514
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	216,630,739	338,257,069	121,626,330
	都支出金	193,458,368	289,857,534	96,399,166
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	105,600	78,720	△26,880
	その他	1,470,374	1,655,000	184,626
	小計	411,665,081	629,848,323	218,183,242
行政収支差額		△248,053,934	△370,007,206	△121,953,272
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△248,053,934	△370,007,206	△121,953,272
当期収支差額		△248,053,934	△370,007,206	△121,953,272
一般財源充当調整		248,690,151	367,695,302	119,005,151
再計(一般財源調整後)		636,217	△2,311,904	△2,948,121

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・妊婦健康診査委託料　209,157,425円 ・出産・子育て応援事業及び妊婦のための支援給付委託料　115,457,300円 ・産後ケア事業委託料　102,986,100円
主な増減理由	・バースデーサポート事業の拡充による支給額の増に伴う委託料増　68,208,128円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・妊婦のための支援給付に係る妊婦支援給付金　208,750,000円 ・令和6年度出産・子育て応援交付金の交付額確定に伴う返還金 38,025,000円 ・妊婦健康診査費の助成　9,634,023円 ・3歳児健診謝礼　3,129,200円
主な増減理由	・妊婦のための支援給付事業開始に伴う負担金補助及び交付金皆増 208,750,000円 ・令和6年度出産・子育て応援交付金等の交付額確定に伴う償還金利子及び割引料増　35,640,668円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・妊婦のための支援給付交付金　158,470,000円 ・子ども・子育て支援交付金　98,583,000円 ・出産・子育て応援交付金（令和6年度からの繰越分）　60,666,000円
主な増減理由	・事業開始に伴う妊婦のための支援給付国庫交付金皆増　158,470,000円 ・産後ケア事業の実績増に伴う国庫支出金増　44,836,000円 ・出産子育て応援ギフトの実績減に伴う出産・子育て応援交付金減 △96,317,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・出産・子育て応援事業都補助金　167,555,000円 ・とうきょうママパパ応援事業都補助金　79,172,000円 ・妊婦健康診査支援事業費都補助金　31,350,000円
主な増減理由	・バースデーサポート事業の支出増に伴う都支出金の増　109,551,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	4,389,880	3,775,860	△614,020
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		4,389,880	3,775,860	△614,020

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,627,301	5,760,523	1,133,222
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	39,955,532	46,747,233	6,791,701
	その他	0	0	0
負債の部合計		44,582,833	52,507,756	7,924,923
正味財産の部合計		△40,192,953	△48,731,896	△8,538,943
負債・正味財産の部合計		4,389,880	3,775,860	△614,020

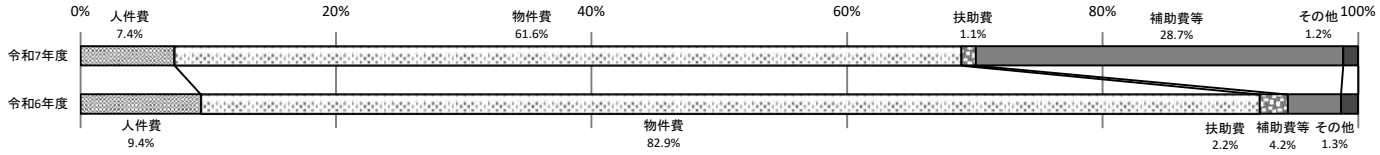
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・歯科用ユニット　2,900,700円 ・屈折検査機器および専用プリンタ　875,160円	—	—
主な増減理由	・歯科用ユニットの減価償却による減　△322,300円 ・屈折検査機器および専用プリンタの減価償却による減　△291,720円	—	—

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	特定不妊治療医療費助成
⑤	児童福祉措置	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

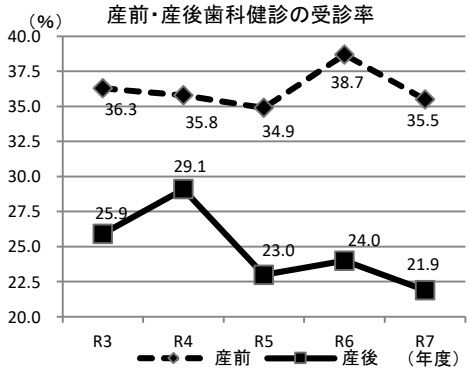
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

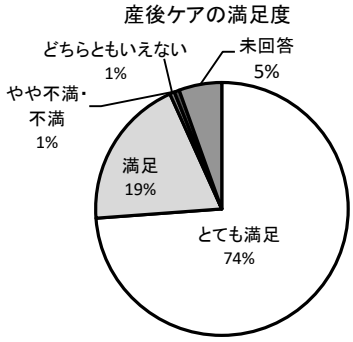


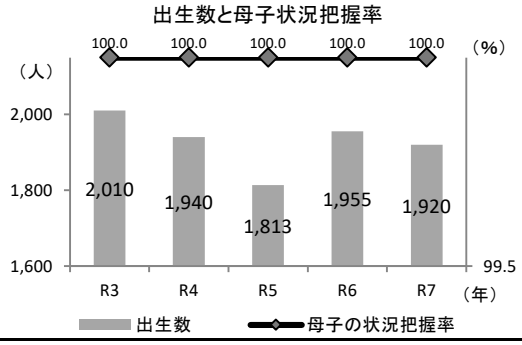
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
3～4カ月児健診受診者数（受診率）（人・%）	1,805(91.9)	1,724(90.2)
1歳6カ月児健診受診者数（受診率）（人・%）	1,618(91.2)	1,721(90.4)
3歳児健診受診者数（受診率）（人・%）	1,652(88.7)	1,642(88.8)
妊婦健康診査受診者数（延人数）	22,143	24,714
妊婦面談実施数（実施率）（人・%）	2,132(98.2)	2,308(95.5)

項目	令和6年度	令和7年度
産後ケア[宿泊型]利用者数（延人数）	517	713
産後ケア[日帰り型]利用者数（延人数）※R.6.10から	332	1,418
産後ケア[訪問型]利用者数（延人数）※R.7.8から		209
プレママ教室（延人数・回）	541(27)	523(27)
働く女性のためのプレママ教室（人・回）	203(14)	212(14)
パパママ教室（人・回）	1,460(32)	1,768(44)







5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・母子保健法に基づき健診事業に取り組むとともに、母子の状況把握は、3～4カ月児頃までに100%の把握を維持している。また、幼児期までの継続した状況把握は、バースデーサポート事業を活用し、必要な子育て支援の情報提供および支援につなげている。 ・令和7年度からこども家庭センター機能を整備し、合同会議を実施することにより、支援体制の強化を図った。令和8年1月から当事者視点の支援プランの作成を開始し、子ども家庭支援センターとともにアドバイザー研修も受講した。 ・パパママ教室について、実施回数の増加や定員の拡大を図ったことにより、参加者数の増加や未当選率の大幅な改善（令和6年度：約42%→令和7年度下期：約1%）が図られ、多くの対象者が参加しやすい環境を整えることができた。 ・産後ケアでは、訪問型の導入を実施することで、より利便性の高い制度運用を行った。また、日帰り型において、新たに区内の産後ケア施設の追加を行ったことで、令和6年度と比べ日帰り型の利用者数を大幅に増加させることができた。 ・すくすく歯科相談について、申込みが定員に満たない状況であったため、周知チラシおよびホームページにおいて、実施状況の写真や参加者の感想を掲載するなどのリニューアルを行ったことにより、その後毎回定員を超える申込数につなげることができた。また、参加者の満足度100%、実践しようと思うことがあったと回答した方100%と好評を維持している。 ・産前産後歯科健康診査は、歯周病マニュアル改訂に準じ令和8年度受診帳票を歯科医師会と協議を重ね改訂した。問診項目が増え区民が具体的な主訴を担当医に伝えられる様式になった。 ・妊婦のための支援給付やバースデーサポート事業の実施により、妊婦や子育て世帯への経済的支援を行った。
	課題	・こども家庭センター機能について、引き続き児童福祉部門との連携強化を図り、協働していくことで、さらに体制を強化していく必要がある。またこども家庭センター体制強化事業については、本格実施に向けて支援対象者が累積増となるため、計画的に研修受講者を増やすとともに支援者のスキルアップを図る必要がある。 ・3歳児発達検査および3歳児発達相談の実施に向け、療育機関等へ適切につなげられるよう関係機関との体制整備を図る必要がある。また、5歳児健康診査の実施に向けた検討を行う必要がある。 ・プレママ教室等については、引き続き対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。 ・産後ケア事業において、利用に必要な利用決定通知書が紙での発行となっており、紛失や利用時の持参忘れなど、日常の持ち物が多い産婦にとって管理が負担となっている現状がある。また、それに伴い利用者毎の回数管理もアナログでの管理となっていることから、利用時における回数クーポンシステムの導入などを検討する必要がある。 ・すくすく歯科相談は、さらに参加しやすい実施方法の工夫が必要である。

② 今後の方向性	・こども家庭センター機能の体制強化に向け、連携・協働方法の充実を図るとともに、児童福祉部門と母子保健部門において計画的に研修受講者を増やしていくことで、面談スキルやアセスメント力向上に努めていく。 ・3歳児発達検査および3歳児発達相談の実施に向け、療育機関等へ適切につなげられるよう関係機関との体制整備を図る。また、5歳児健診の実施に向け、関係機関との協議により、具体的運用方法等の検討を進めていく。 ・プレママ教室等は、産後の子育てに関する重要な知識の普及や体験の機会であることから、受講を希望する区民の希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら実施回数や定員の拡大を図っていく。 ・産後ケア事業について、利用に係る申請・承認および利用回数管理クーポンの導入を検討し、さらなる区民サービスの充実を図っていく。 ・すくすく歯科相談について、土曜日開催（年1回）を抽選申込により実施することで、平日以外の開催についてのニーズを把握する。併せて、電子申請フォームを利用しやすいデザインに見直す。 ・産前産後歯科健康診査は、引き続き定期的な歯科健診の必要性を周知し、受診率向上を目指していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01	LPJ02	LPJ03	LPJ04

1 事業概要

事業名	【4】 難病患者等支援事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・難病に罹患している患者の精神的、経済的な負担を軽減し、生活の安定、福祉の増進を図る。 ・在宅難病患者の療養環境の充実と安定した療養生活の確保を図る。		
事業内容	・難病患者やその家族向け講習会の実施、難病患者福祉手当の支給を行う。 ・難病対策地域協議会を開催する。 ・ドナーが骨髄等の提供のために通院・入院した日数に応じて奨励金を交付する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第7期障害者福祉計画・第3期中央区障害児計画		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	9,691,646	10,749,276	1,057,630
	物件費	98,289	209,302	111,013
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	189,549,500	196,447,000	6,897,500
	補助費等	337,400	197,400	△140,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,336,025	1,613,060	277,035
	その他	0	0	0
	小計	201,012,860	209,216,038	8,203,178
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	140,000	140,000	0
	都支出金	213,836	220,871	7,035
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	353,836	360,871	7,035
行政収支差額		△200,659,024	△208,855,167	△8,196,143
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△200,659,024	△208,855,167	△8,196,143
当期収支差額		△200,659,024	△208,855,167	△8,196,143
一般財源充当調整		200,803,637	208,607,161	7,803,524
再計(一般財源調整後)		144,613	△248,006	△392,619

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当 196,447,000円
主な増減理由	・難病医療費助成認定者増による扶助費増 6,897,500円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当通知送付用封筒の印刷 112,200円 ・難病対策地域協議会録音テープ反訳 84,150円
主な増減理由	・難病患者福祉手当通知送付用封筒の印刷費皆増に伴う需用費増 112,200円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・難病対策地域協議会委員謝礼 149,000円 ・難病講習会事業謝礼 48,400円
主な増減理由	・骨髄移植ドナー支援事業助成実績減による奨励金皆減 △140,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・都医療包括補助金（骨髄移植ドナー支援事業）210,000円 ・特別区事務処理特例交付金 10,871円
主な増減理由	・事務処理特例交付金申請増に伴う特別区事務処理特例交付金増 7,035円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	46,500	46,500	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		46,500	46,500	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	721,138	841,425	120,287
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,226,836	6,828,248	601,412
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,947,974	7,669,673	721,699
正味財産の部合計		△6,901,474	△7,623,173	△721,699
負債・正味財産の部合計		46,500	46,500	0

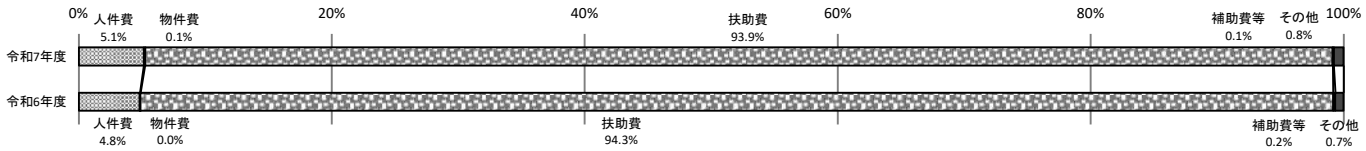
勘定科目	収入未済		
決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当過払分の返還金 46,500円	―	―
主な増減理由	・増減なし	―	―

3 実施内容

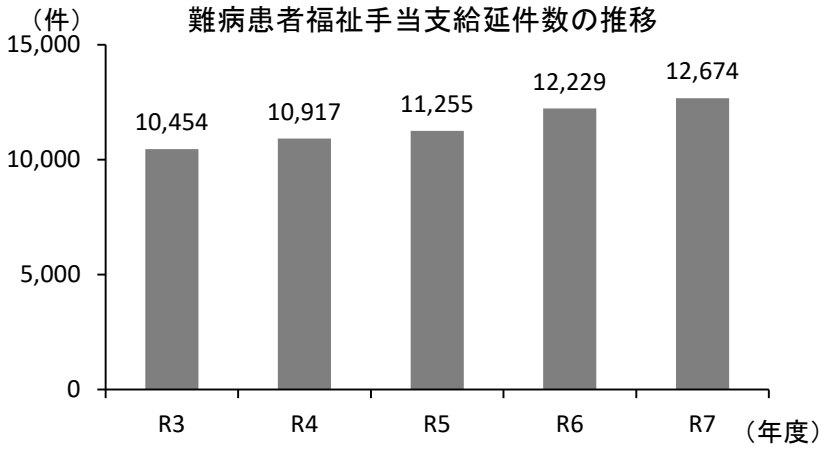
①	難病患者支援	②	骨髄移植ドナー支援	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・国や東京都では、医療費助成制度を設けており、国が対象とする348疾病、東京都が対象とする8疾病、その他6疾病の受託事務として保健所・保健センターが受付事務を行っている。 ・中央区難病患者福祉手当では前年比445件増延べ12,674件の支給を行い、難病患者の経済的負担の軽減に寄与した。 ・難病講習会を2回実施し、炎症性腸疾患の治療と日常生活の両立、また、食事療法等について普及啓発し、延べ33人の参加があった。 ・難病対策地域協議会を開催し、難病患者およびその家族(以下「難病患者等」という。)に対する支援策の内容や実績を報告するとともに、委員による意見交換を行った。 ・骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)となった方およびドナーが勤務する国内の事業所に奨励金を交付する骨髄移植ドナー支援事業の普及を行ったが、奨励金の交付実績はなかった。
	課題	・引き続き難病患者等に対する制度の変更や拡充、学習の機会について区民や関係機関へ周知していく必要がある。 ・難病対策地域協議会において、難病患者等に対する支援体制の課題に即した議題を提供していく必要がある。 ・骨髄移植ドナー支援事業に対する区民や事業所の認知度を向上させる必要がある。

② 今後の方向性	・難病患者等に対して継続的な支援を実施していくとともに、難病講習会等により、難病に対する正しい理解を、引き続き広く普及・啓発していく。 ・難病対策地域協議会においては、これまで協議会委員から出された意見を踏まえた議題を提供するなど、難病患者等の支援体制の課題が共有できるような会議内容を検討していく。 ・骨髄移植ドナー支援事業では、より多くの方に事業内容を理解してもらうため、今後もホームページや区のおしらせ、チラシ等で支援制度の紹介を行い、普及・啓発に努めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【5】 健康増進事業（日本橋保健センター）	部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。 ・保健衛生に関する知識の普及啓発や健康の保持増進に必要な指導、援助等を健康増進フェアにおいて行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,019,900	28,809,111	789,211
	物件費	597,530	626,276	28,746
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,324,500	1,287,700	△36,800
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,119,408	4,466,933	347,525
	その他	0	0	0
	小計	34,061,338	35,190,020	1,128,682
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	184,933	182,676	△2,257
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	184,933	182,676	△2,257
行政収支差額		△33,876,405	△35,007,344	△1,130,939
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△33,876,405	△35,007,344	△1,130,939
当期収支差額		△33,876,405	△35,007,344	△1,130,939
一般財源充当調整		34,322,297	34,320,559	△1,738
再計(一般財源調整後)		445,892	△686,785	△1,132,677

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談等医師謝礼 723,400円 ・生活習慣病予防教室等講師謝礼 213,300円 ・歯の健康教育・相談歯科医師等謝礼 200,700円
主な増減理由	・健康増進フェア中止に伴う講師等謝礼皆減 △107,100円 ・精神保健福祉相談等医師謝礼実績増 103,800円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・食育講習会等食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品 464,759円 ・栄養指導用備品 138,820円
主な増減理由	・食育講習会等食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品の実績減 △132,771円 ・栄養指導用備品皆増 138,820円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室（ヘルスアップ教室）実施に対する都補助金 154,276円 ・食育講習会（幼児食育教室）実施に対する都補助金 28,400円
主な増減理由	・生活習慣病予防教室（ヘルスアップ教室）実施に対する都補助金増 1,143円 ・食育講習会（幼児食育教室）実施に対する都補助金減 △3,400円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,223,508	2,330,099	106,591
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,199,411	18,908,993	△290,418
	その他	0	0	0
負債の部合計		21,422,919	21,239,092	△183,827
正味財産の部合計		△21,422,919	△21,239,092	183,827
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

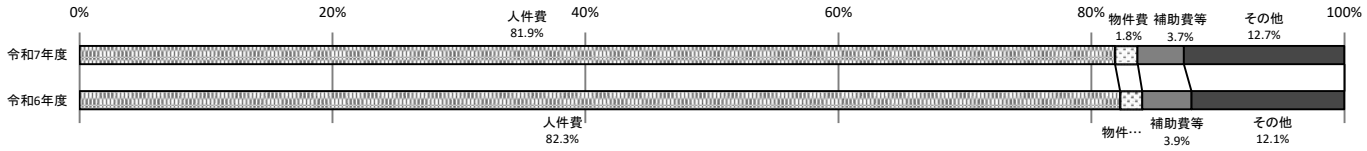
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和7年度参加者アンケート結果
	令和6年度	令和7年度	
食育講習会（実施回数・延人数）	4回・58人	4回・65人	講習会について「満足」が10割
子ども健康教室（実施回数・実人数）	1回・22人	1回・22人	講習会について「満足」が10割
専門医による精神保健福祉相談（延人数）	37人	36人	—
保健師による精神保健福祉相談（ 同上 ）	2,071人	1,866人	—
精神保健講習会（実施回数・実人数）	1回・34人	1回・26人	講習会について「満足」が9割
生活習慣病予防講演会（ 同上 ）	1回・33人	1回・36人	講習会について「満足」が8割
生活習慣病予防教室（実施回数・延人数）	3回・31人	3回・20人	講習会について「満足」が9割
出前健康講座（実施回数・実人数）	8回・245人	6回・140人	—
歯の健康教育・相談事業（ 同上 ）	4回・286人	3回 ・54人	歯科教室について「満足」が10割
健康増進フェア（延人数）	785人	※ 0人	—

出前健康講座内訳 栄養3回 47人、歯科2回 48人、保健1回 45人

※健康増進フェアは大規模改修工事のため実施していない。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・食育講習会や生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康増進に役立っている。 ・専門医および保健師による精神保健福祉相談を実施したほか、産後うつ対策として、プレママ・パパママ教室の健康教育だけでなく、妊婦面談でも「相談先案内カード」による相談先の周知の機会を増やした。なお、新生児訪問時に「こころの相談先を知っているか」を確認したところ、周知率は77%となっている。 ・歯と口の健康づくりにおけるイベント・講習会については、特に保育園歯科健康教育において、保育士アンケートで満足度95%、園の実践意向82%と職員の意識の向上や保育での継続的な口腔機能育成の取組につなげた。
	課題	・精神保健福祉相談の相談内容が複雑化しており、対応する職員のスキルの向上や多機関連携が必要である。 ・より一層区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。 ・健康づくりに関する講習会の参加者は、意識や関心が高い高齢者が中心となっていることから、若い世代の参加者を増やすための取組が必要である。

② 今後の方向性	・生活習慣病予防における正しい知識の普及、健康づくり習慣の定着のため、保健センターで実施する各種事業の参加型プログラムの満足度を維持し、区民の健康づくりを支援していく。 ・こころの問題を相談する場として日本橋保健センターが広く認知されるよう、区のおしらせや各種関係事業、関係機関との会議等のさまざまな機会に加え、相談先の周知方法を検討していくほか、早期発見・早期治療と社会復帰への支援を引き続き実施していく。また、重層的支援会議および支援会議の活用による多機関連携や、都立精神保健福祉センターの後方支援等の活用により職員のスキルの向上を図る。 ・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康推進事業を引き続き展開していく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康維持につながることから、引き続き、地区歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。 ・健康づくりに関する講習会については、引き続きSNS等での情報発信、「中央区健康アプリ」による成人向け健康教室の受講者を対象としたポイント付与、電子申請サービス「LoGoフォーム」の利用により若年層や壮年層がより申し込みやすい工夫をしていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【6】 母子保健事業（日本橋保健センター）	部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳児健康診査、1歳6カ月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレママ教室（母親学級）、パパママ教室（両親学級）、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	40,136,616	41,613,161	1,476,545
	物件費	4,276,930	4,211,081	△65,849
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,865,200	17,269,400	404,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,194,622	1,194,622	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,900,775	6,452,236	551,461
	その他	0	0	0
	小 計	68,374,143	70,740,500	2,366,357
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	489,000	501,000	12,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	111,360	69,120	△42,240
	その他	0	10,000	10,000
	小 計	600,360	580,120	△20,240
行政収支差額		△67,773,783	△70,160,380	△2,386,597
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△67,773,783	△70,160,380	△2,386,597
当期収支差額		△67,773,783	△70,160,380	△2,386,597
一般財源充当調整		67,217,871	67,973,736	755,865
再計(一般財源調整後)		△555,912	△2,186,644	△1,630,732

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼 9,207,300円 ・歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 4,884,300円 ・各教室・相談事業講師等謝礼 3,177,800円
主な増減理由	・母子健康診査医師・看護師等謝礼実績増 168,800円 ・歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼実績増 21,900円 ・各教室・相談事業講師等謝礼実績増 213,500円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託 2,360,600円 ・母子健康診査、歯科健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品 1,817,697円
主な増減理由	・歯科健康診査診察委託実績減 △58,960円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 425,000円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金 76,000円
主な増減理由	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金増 8,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	5,675,076	4,480,454	△1,194,622
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		5,675,076	4,480,454	△1,194,622

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,185,025	3,365,699	180,674
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	27,501,859	27,312,990	△188,869
	その他	0	0	0
負債の部合計		30,686,884	30,678,689	△8,195
正味財産の部合計		△25,011,808	△26,198,235	△1,186,427
負債・正味財産の部合計		5,675,076	4,480,454	△1,194,622

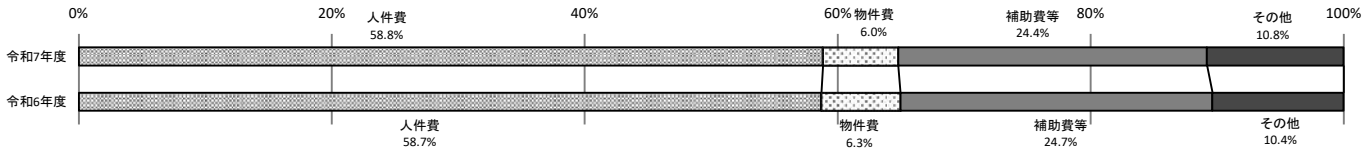
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・歯科用ユニット 3,605,294円 ・スポットビジョンスクリーナー 875,160円	—	—
主な増減理由	・歯科用ユニットの減価償却による減 △902,902円 ・スポットビジョンスクリーナーの減価償却による減 △291,720円	—	—

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
3～4カ月児健診（受診実人数・受診率）	546人・90.7%	519人・92.8%
1歳6カ月児歯科健診（　同上　）	350人・70.7%	405人・78.9%
3歳児健診（　同上　）	449人・87.2%	406人・92.1%
離乳食講習会（実施回数・参加実人数）	14回・253人	14回・219人
プレママ教室（実施回数・参加延人数）	3日×3回・196人	3日×3回・177人
働く女性のためのプレママ教室（実施回数・参加実人数）	4回・72人	4回・69人
パパママ教室（　同上　）	8回・382人	8回・388人
乳幼児健康相談（　同上　）	8回・89人	8回・63人
ママとベビーのはじめて教室（実施回数・参加組数）	12回・55組	12回・63組
乳児歯科健康相談（受診延人数・初診受診率）	475人・60.2%	560人・65.4%
すくすく歯科相談（実施回数・参加実人数）	6回・68人	2回・30人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・妊娠期からの切れ目のない支援を実施するため、妊娠期における相談体制としての妊婦面談（届出時・妊娠8か月時）、出生後におけるママとベビーのはじめて教室、新生児訪問、乳幼児健診に加え、2歳の誕生祝いとしてのバースデーサポートにおけるアンケートにより、その時々の子どもの成長発達や育児の悩みに対し、継続して状況を把握する機会の確保と相談体制を構築している。
・こども家庭センター機能を整備し、支援体制の整備について協議を重ね、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を強化した。また、こども家庭センター体制強化事業の開始に向け、都の長期研修の受講により必要なスキルを身につけた職員を育成したことで、令和8年1月から支援プランの作成を開始した。さらに、子ども家庭支援センターとともに都のアドバイザー派遣を受け、体制強化事業の運用について検討を行った。
・3歳児発達検査および3歳児発達相談の開始に伴い、実施体制を整備した。また、5歳児健康診査の実施に向け、関係部署と協議を開始した。
・区民ニーズが高いパパママ教室は、区全体で定員数や回数を増加して実施したことで、参加を希望する区民が参加できるようになった。
・すくすく歯科相談は、先駆的な取組で当初は認知が十分とはいえず参加者が少なかったものの、参加者の協力を得て周知チラシやホームページを充実したところ、申込者が毎回定員以上と増加した。また、参加者へのアンケート結果では、「満足」や「実践しようと思うことがあった」がいずれも100%と好評を維持している。

課題

・こども家庭センター機能については、児童福祉部門とのさらなる連携を図り、体制を強化していく必要がある。また、こども家庭センター体制強化事業については、本格実施に向けて支援対象者が累積増となるため、必要な知識や技能等を習得するための研修を計画的に受講し人員体制を整備するとともに、支援者のスキルアップを図っていく必要がある。
・3歳児発達検査および3歳児発達相談の実施に向け、療育機関等へ適切につなげられるよう、関係機関との体制整備を図る必要がある。また、5歳児健康診査の実施に向けた検討を行う必要がある。
・乳幼児健診においては、引き続き安全な健診実施体制の確保や、従事スタッフの確保が課題である。
・パパママ教室については、妊婦の増加やニーズの高まりなどに対応するため、対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。
・すくすく歯科相談は、さらに参加しやすい実施方法の工夫が必要である。あわせて、地域歯科医院によるフォロー体制の整備が求められているが、口腔機能の育成について対応している医療機関はまだ限られている。

② 今後の方向性

・こども家庭センターの体制強化のため、児童福祉部門と母子保健部門において面談スキルやアセスメント力向上のための研修を計画的に受講し、知識・技能を習得した支援者を増やしていく。
・5歳児健康診査の実施に向け、関係機関との協議により、具体的運用方法等の検討を進めていく。
・乳幼児健診については、安全かつ円滑な実施のため、より効率的な健診体制や実施方法について、引き続き検討していく。
・パパママ教室については、参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら定員や実施回数を検討していく。
・すくすく歯科相談について、電子申請フォームを利用しやすいデザインに見直す。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【7】 日本橋保健センター管理事業	部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・日本橋保健センターおよび建物内各施設の事業の円滑な実施を図る。		
事業内容	・日本橋保健センター等複合施設の運営および維持管理・補修を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	33,562,149	28,958,714	△4,603,435
	物件費	25,683,396	25,027,610	△655,786
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	71,459,144	108,489,364	37,030,220
	減価償却費	20,300,146	20,205,283	△94,863
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,674,067	3,102,036	△572,031
	その他	0	0	0
	小計	154,678,902	185,783,007	31,104,105
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,761,733	6,096,000	334,267
	都支出金	1,440,380	750,000	△690,380
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	245,781	0	△245,781
	その他	404,275	807,501	403,226
	小計	7,852,169	7,653,501	△198,668
行政収支差額		△146,826,733	△178,129,506	△31,302,773
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△146,826,733	△178,129,506	△31,302,773
当期収支差額		△146,826,733	△178,129,506	△31,302,773
一般財源充当調整		126,924,275	157,447,290	30,523,015
再計(一般財源調整後)		△19,902,458	△20,682,216	△779,758

（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 108,489,364円
主な増減理由	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事費実績増　37,030,220円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設の維持管理等に係る業務委託　15,153,000円 ・光熱水費　7,088,899円
主な増減理由	・施設の維持管理等に係る業務委託実績増　1,337,981円 ・光熱水費実績減　△1,064,749円 ・消火器および照明器具の購入実績減　△736,175円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金　6,096,000円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金増　334,267円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都重層的支援体制整備事業交付金　750,000円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都重層的支援体制整備事業交付金減　△690,380円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	734,941,787	734,941,787	0
	建物	400,472,580	380,448,953	△20,023,627
	工作物	814,321	632,665	△181,656
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	220,889,350	355,737,650	134,848,300
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,357,118,038	1,471,761,055	114,643,017

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,983,129	1,618,124	△365,005
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,123,799	13,131,245	△3,992,554
	その他	0	0	0
負債の部合計		19,106,928	14,749,369	△4,357,559
正味財産の部合計		1,338,011,110	1,457,011,686	119,000,576
負債・正味財産の部合計		1,357,118,038	1,471,761,055	114,643,017

（内訳等）

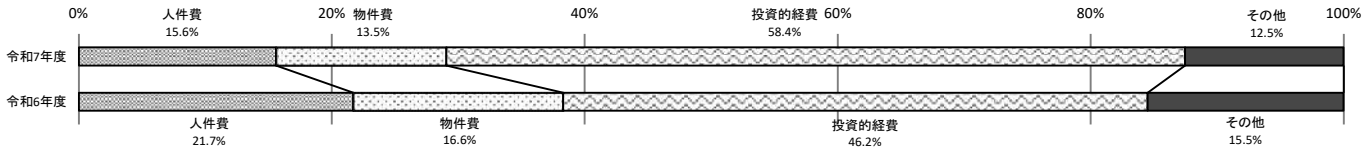
勘定科目	土地	建物	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等敷地 734,941,787円	・日本橋保健センター　380,448,953円	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事費　355,737,650円
主な増減理由	・増減なし	・日本橋保健センター施設・設備減価償却による減　△20,023,627円	・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事着工による増　134,848,300円

3 実施内容

①	日本橋保健センターの管理運営	②	日本橋保健センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

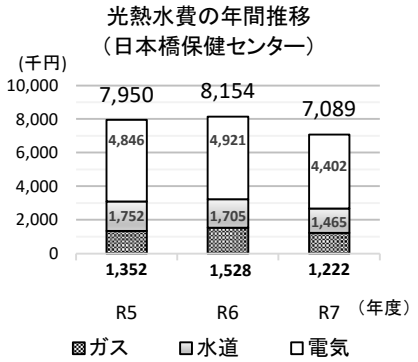
4 関連データ

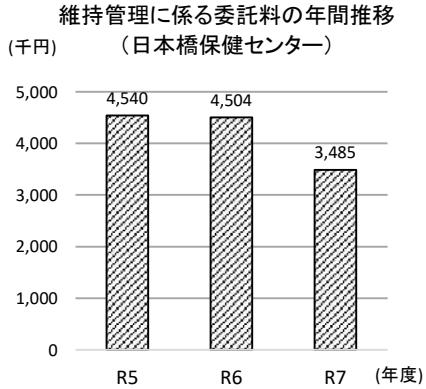
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【日本橋保健センター等複合施設】
堀留町区民館、堀留町保育園、堀留町児童館、日本橋高齢者在宅サービスセンター、堀留町高齢者住宅との複合施設
平成6年竣工/日本橋保健センター延床面積 2,153.95㎡





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・施設は平成6年に竣工し30年が経過している。建物の設備機器や配管等が経年劣化しており、必要な箇所から改修、修繕工事を実施するなど、適切な維持管理を行っている。 ・令和6年度から大規模改修工事を行っている。
	課題	・複合施設の管理担当部署として、施設整備課および施工監理者との情報交換を密に行い、大規模改修工事を円滑に進めていく必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き大規模改修工事を円滑に進めていくために、関係各所との調整を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【8】 健康増進事業（月島保健センター）	部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策	1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-1　ライフステージに応じた健康づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	30,386,593	32,516,301	2,129,708
	物件費	824,570	768,389	△56,181
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,239,900	1,293,300	53,400
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,230,744	4,839,177	608,433
	その他	0	0	0
	小計	36,681,807	39,417,167	2,735,360
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	167,199	182,567	15,368
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	167,199	182,567	15,368
行政収支差額		△36,514,608	△39,234,600	△2,719,992
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△36,514,608	△39,234,600	△2,719,992
当期収支差額		△36,514,608	△39,234,600	△2,719,992
一般財源充当調整		36,972,551	38,490,583	1,518,032
再計(一般財源調整後)		457,943	△744,017	△1,201,960

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談医師謝礼　723,400円　・歯と口の健康週間イベント歯科医師等謝礼　240,200円　・生活習慣病予防教室講師等謝礼　202,000円　・食育講習会栄養士等謝礼　127,700円
主な増減理由	・精神保健福祉相談医師等謝礼実績増　19,200円 ・食育講習会栄養士等謝礼実績増　14,700円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼実績増　14,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・歯科教育用消耗品　267,852円 ・歯と口の健康週間イベントテント設営委託　163,460円 ・食育講習会用食材および消耗品　138,106円
主な増減理由	・消耗品等購入減による減　△56,181円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金　148,967円 ・食育推進活動支援事業費都補助金　33,600円
主な増減理由	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金実績増　11,668円 ・食育推進活動支援事業費都補助金実績増　3,700円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,283,603	2,524,274	240,671
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,718,314	20,484,743	766,429
	その他	0	0	0
負債の部合計		22,001,917	23,009,017	1,007,100
正味財産の部合計		△22,001,917	△23,009,017	△1,007,100
負債・正味財産の部合計		0	0	0

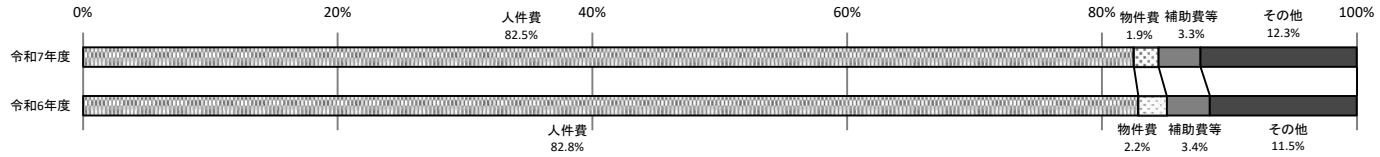
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和7年度参加者アンケート結果
	令和6年度	令和7年度	
食育講習会（実施回数・延人数）	4回・52人	4回・58人	「紹介された料理を作ってみようと思った」「内容に満足」10割
子ども健康教室（実施回数・実人数）	1回・24人	1回・24人	実習した料理を家でも作りたいと思う子ども10割
専門医による精神保健福祉相談（延人数）	32人	22人	
保健師による精神保健福祉相談（同上）	2,448人	2,137人	
精神保健講習会（実施回数・実人数）	1回・14人	1回・ 19人	理解度「理解できた」10割、満足度「満足した」9割
生活習慣病予防講演会（同上）	1回・20人	1回・ 18人	理解度「理解できた」8割、満足度「満足した」8割
生活習慣病予防教室（実施回数・延人数）	3回・29人	3回・30人	「食生活への意識が変わった」「料理紹介が参考になった」との意見多数
出前健康講座（実施回数・実人数）	10回・275人	11回・286人	
歯の健康教育・相談事業（同上）	3回・290人	3回・ 265人	

出前健康講座内訳：保健1回15人、栄養5回155人、歯科5回116人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・食育講習会や生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康増進に役立っている。
・専門医および保健師による精神保健福祉相談を実施したほか、産後うつ対策として、プレママ・パパママ教室の健康教育だけでなく、妊婦面談でも「相談先案内カード」による相談先の周知の機会を増やした。なお、新生児訪問時に「こころの相談先を知っているか」を確認したところ、周知率は77%となっている。
・歯と口の健康週間イベントや歯科教室を実施し、歯科疾患予防や口腔機能維持・育成について広く普及・啓発することができた。

課題

・精神保健福祉相談の相談内容は複雑化しており、対応する職員のスキルの向上や多機関連携が必要である。
・より一層区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。
・健康づくりに関する講習会の参加者は、意識や関心が高い高齢者が中心となっていることから、若い世代の参加者を増やすための取組が必要である。
・今後、再開発等による人口増加により、相談数や事業の対象者数の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

・生活習慣病予防における正しい知識の普及、健康づくり習慣の定着のため、保健センターで実施する各種事業の参加型プログラムの満足度を維持し、区民の健康づくりを支援していく。
・こころの問題を相談する場として保健センターが広く認知されるよう、区報や各種関係事業、関係機関との会議等のさまざまな機会に加え、相談先の周知方法を検討していくほか、早期発見・早期治療と社会復帰への支援を引き続き実施していく。また、重層的支援会議および支援会議の活用による多機関連携や、都立精神保健福祉センターの後方支援等の活用により職員のスキルの向上を図る。
・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康推進事業を展開していく。
・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地区歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。
・健康づくりに関する講習会等については、引き続きSNS等での情報発信、「中央区健康アプリ」による成人向け健康教室の受講者を対象としたポイント付与、電子申請サービス「LoGoフォーム」の利用により、若年層や壮年層がより申し込みやすい工夫をしていく。
・今後の人口増による相談件数や事業の対象者数増加に対応するため、体制について引き続き検討を続けていく必要がある。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事 業 名	【9】 母子保健事業（月島保健センター）	部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	･出産･育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	･母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ･乳児健康診査、1歳6カ月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ･新生児訪問、プレママ教室（母親学級）、パパママ教室（両親学級）、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ･乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施 策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	44,780,242	46,690,070	1,909,828
	物件費	3,864,785	2,562,321	△1,302,464
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,172,300	11,510,500	338,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	291,720	1,213,497	921,777
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,234,781	6,948,560	713,779
	その他	0	0	0
	小 計	66,343,828	68,924,948	2,581,120
特別費用		2	0	△2
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△2	0	2

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	28,000	42,000	14,000
	都支出金	452,150	472,300	20,150
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	67,200	48,000	△19,200
	その他	3,000	130,000	127,000
	小 計	550,350	692,300	141,950
行政収支差額		△65,793,478	△68,232,648	△2,439,170
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△65,793,478	△68,232,648	△2,439,170
当期収支差額		△65,793,480	△68,232,648	△2,439,168
一般財源充当調整		66,176,621	65,950,821	△225,800
再計(一般財源調整後)		383,141	△2,281,827	△2,664,968

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	･母子健康診査医師・看護師等謝礼 5,434,700円 ･母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 3,215,100円 ･各教室・相談事業講師等謝礼 2,860,700円
主な増減理由	･母子健康診査医師・看護師等謝礼実績増 159,200円 ･各教室・相談事業講師等謝礼実績増 147,300円 ･母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼実績増 31,700円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	･母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品 1,197,103円 ･歯科健康診査診察等委託 990,000円
主な増減理由	･歯科用ユニット等購入費の皆減 △1,266,100円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	･ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 387,000円 ･アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金 43,000円
主な増減理由	･ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金実績減 △1,000円 ･アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金実績増 4,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	･ふるさと中央区応援寄附 130,000円
主な増減理由	･ふるさと中央区応援寄附実績増 127,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	7,612,882	6,399,385	△1,213,497
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		7,612,882	6,399,385	△1,213,497

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,365,310	3,624,598	259,288
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	29,058,569	29,413,989	355,420
	その他	0	0	0
負債の部合計		32,423,879	33,038,587	614,708
正味財産の部合計		△24,810,997	△26,639,202	△1,828,205
負債・正味財産の部合計		7,612,882	6,399,385	△1,213,497

（内訳等）

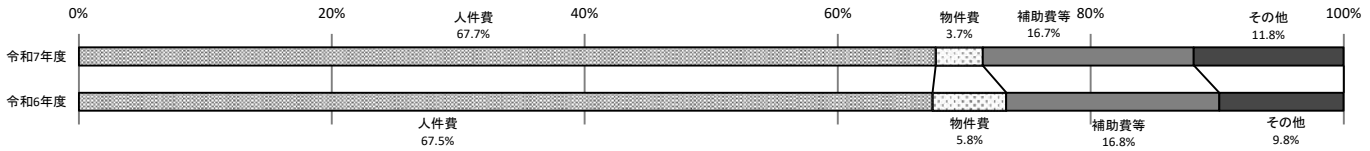
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	･歯科用ユニット 5,524,223円 ･視力検査器 875,160円	―	―
主な増減理由	･歯科用ユニット減価償却による減 △921,777円 ･視力検査器減価償却による減 △291,720円	―	―

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
3～4カ月児健診（受診実人数・受診率）	233人・ 96.7%	193人・ 91.9%
1歳6カ月児健診（受診実人数・受診率）	159人・ 71.3%	167人・ 72.9%
3歳児健診（同上）	220人・ 91.3%	209人・ 92.5%
離乳食講習会（実施回数・参加実人数）	10回・ 145人	10回・ 139人
プレママ教室（実施回数・参加延人数）	3日 × 2 回・ 101人	3日 × 2回・ 106人
働く女性のためのプレママ教室（実施回数・参加実人数）	4回・ 53人	4回・ 55人
パパママ教室（同上）	8回・ 315人	12回・ 388人
乳幼児健康相談 （同上）	8回・ 73人	8回・ 59人
ママとベビーのはじめて教室（実施回数・参加組数）	12回・ 50組	12回・ 36組
乳児歯科健康相談（受診延人数・初診受診率）	242人・ 65.0%	138人・ 63.9%
すくすく歯科相談（実施回数・参加実人数）	6回・ 55人	5回・ 49人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・妊娠期からの切れ目のない支援を実施するため、妊娠期における相談体制としての妊婦面談（届出時・妊娠8カ月時）、出生後におけるママとベビーのはじめて教室、新生児訪問、乳幼児健診に加え、2歳の誕生祝いとしてのバースデーサポートにおけるアンケートにより、その時々の子どもの成長発達や育児の悩みに対し、継続して状況を把握する機会の確保と相談体制を構築している。
・こども家庭センター機能を整備し、支援体制の整備について協議を重ね、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を強化した。また、こども家庭センター体制強化事業開始に向けて、都の長期研修の受講により必要なスキルを身につけた職員を育成したことで、令和8年1月から支援プランの作成を開始した。子ども家庭支援センターとともに都のアドバイザー派遣を受け、体制強化事業の運用について検討を行った。
・3歳児発達検査および3歳児発達相談の開始に伴い、実施体制を整備した。また、5歳児健康診査の実施に向け、関係部署と協議を開始した。
・区民ニーズが高いパパママ教室は、区全体で定員数や回数を増加して実施したことで、参加を希望する区民が参加できるようになった。
・すくすく歯科相談は、先駆的な取組で当初は認知が十分とはいえず参加者が少なかったものの、参加者の協力を得て周知チラシやホームページを充実したところ、申込数が増加した。また参加者へのアンケート結果では、「満足」や「実践しようと思うことがあった」がいずれも100%と好評を維持している。

課題

・こども家庭センター機能については、児童福祉部門とのさらなる連携を図り、体制を強化していく必要がある。また、こども家庭センター体制強化事業については、本格実施に向けて支援対象者が累積増となるため、必要な知識や技能等を習得するための研修を計画的に受講し人員体制を整備するとともに、支援者のスキルアップを図っていく必要がある。
・3歳児発達検査および3歳児発達相談の実施に向け、療育機関等へ適切につなげられるよう関係機関との体制整備を図る必要がある。また、5歳児健康診査の実施に向けた検討を行う必要がある。
・乳幼児健康診査においては、安全な健診実施体制の確保や従事スタッフの確保に加え、1歳6カ月児健康診査および3歳児健康診査においては、他所に比べ実施回数が少ないことから、健診受診機会の公平性の確保が課題である。また、管内人口の増加についても対応していく必要がある。
・プレママ教室等については、妊婦の増加やニーズの高まりなどに対応するため、対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。
・すくすく歯科相談は、さらに参加しやすい実施方法の工夫が必要である。

② 今後の方向性

・こども家庭センター機能の体制強化のため、児童福祉部門と母子保健部門において、面談スキルやアセスメント力の向上のための研修を計画的に受講し、知識・技能等を習得した支援者を増やしていく。
・5歳児健康診査の実施に向け、関係機関との協議により、具体的運用方法等の検討を進めていく。
・乳幼児健康診査については、安全かつ円滑な実施のため、健診体制や実施回数、実施方法について引き続き検討していく。
・各種講習会・教室については、参加者の安全・安心に留意し、引き続き適切に実施できるよう、内容や回数の設定などを見直していく。
・プレママ教室等については、参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら定員や実施回数を検討していく。
・すくすく歯科相談については、電子申請フォームを利用しやすいデザインに見直す。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【10】月島保健センター管理事業	部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・月島保健センターの業務の円滑な実施を図る。		
事業内容	・月島保健センターの運営および維持管理、補修を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	14,082,009	11,882,023	△2,199,986
	物件費	14,172,202	13,723,086	△449,116
	維持補修費	1,056,000	218,911	△837,089
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,728,714	4,140,613	411,899
	投資的経費	15,768,500	15,796,000	27,500
	減価償却費	9,017,387	9,017,387	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,224,689	1,116,733	△107,956
	その他	0	0	0
	小計	59,049,501	55,894,753	△3,154,748
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,747,491	3,044,000	△703,491
	都支出金	936,838	749,000	△187,838
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	58,621	49,573	△9,048
	小計	4,742,950	3,842,573	△900,377
行政収支差額		△54,306,551	△52,052,180	2,254,371
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△54,306,551	△52,052,180	2,254,371
当期収支差額		△54,306,551	△52,052,180	2,254,371
一般財源充当調整		45,421,727	42,863,097	△2,558,630
再計(一般財源調整後)		△8,884,824	△9,189,083	△304,259

（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・機械設備改修工事設計委託料　15,796,000円
主な増減理由	・照明設備改修工事終了による皆減　△15,768,500円 ・機械設備改修工事設計委託実施による皆増　15,796,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・清掃業務委託、空調設備保守等委託料　6,758,537円 ・光熱水費　3,917,840円
主な増減理由	・電気時計設備保全整備委託料皆減　△682,000円 ・郵券購入実績増による役務費増　162,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ムーンアイランドタワー共益費　3,401,052円 ・ムーンアイランドタワー修繕工事費　739,561円
主な増減理由	・ムーンアイランドタワー修繕工事費増による区負担金増　411,819円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金　3,044,000円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター報酬等実績減による国庫交付金減　△703,491円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	252,486,885	243,469,498	△9,017,387
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		252,486,885	243,469,498	△9,017,387

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	661,043	582,525	△78,518
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,707,933	4,727,248	△980,685
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,368,976	5,309,773	△1,059,203
正味財産の部合計		246,117,909	238,159,725	△7,958,184
負債・正味財産の部合計		252,486,885	243,469,498	△9,017,387

（内訳等）

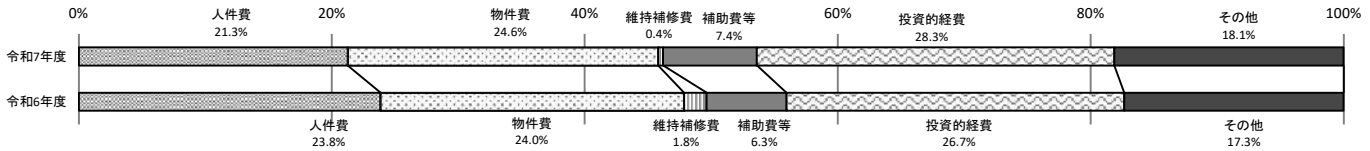
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・月島保健センター　243,469,498円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△9,017,387円	―	―

3 実施内容

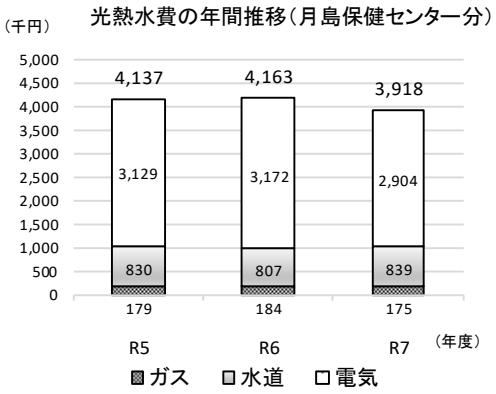
①	月島保健センターの管理運営	②	月島保健センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

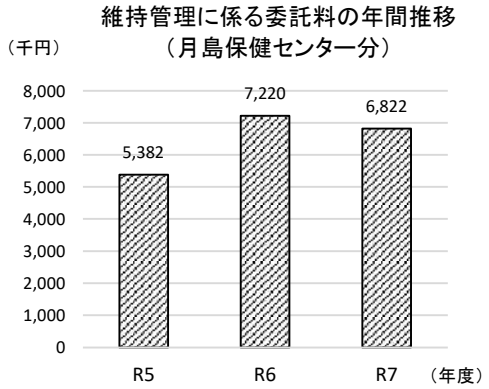
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・光熱水費については、概ね横ばいであった。 ・月島保育園を含む空調設備改修に係る設計委託を実施し、施設の老朽化対策を図った。
	課題	・光熱水費が上昇していく懸念がある。 ・竣工から20年を超え、施設の経年劣化により、設備等の故障が懸念される。

② 今後の方向性	・電気・ガス・水道について、日頃から使用量を注視し、可能な範囲で削減に努め、施設の省エネやCO2削減を図っていく。 ・令和8年度は、空調設備改修工事を実施し、空調機器の老朽化対策を行う。 ・施設の各設備の稼働状態や使用状況などにも目を配り、修繕すべき箇所の早期発見・対応により適切な維持管理を行う。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【11】健康増進事業（晴海保健センター）	部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。		
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区自殺対策計画（第二次）		
基本計画	基本政策	1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-1　ライフステージに応じた健康づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	35,557,181	37,249,996	1,692,815
	物件費	260,046	298,935	38,889
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	682,800	726,800	44,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,344,097	5,955,910	611,813
	その他	0	0	0
	小計	41,844,124	44,231,641	2,387,517
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	212,796	215,497	2,701
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	212,796	215,497	2,701
行政収支差額		△41,631,328	△44,016,144	△2,384,816
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△41,631,328	△44,016,144	△2,384,816
当期収支差額		△41,631,328	△44,016,144	△2,384,816
一般財源充当調整		42,209,783	43,100,432	890,649
再計(一般財源調整後)		578,455	△915,712	△1,494,167

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談医師謝礼　375,400円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼　212,400円 ・食育講習会栄養士等謝礼　139,000円
主な増減理由	・精神保健福祉相談医師謝礼実績増　9,600円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼実績増　19,400円 ・食育講習会栄養士等謝礼実績増　15,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ヘルスアップ教室食材費　65,823円 ・栄養指導用消耗品　54,474円 ・プレママクッキング食材費　14,991円
主な増減理由	・栄養指導用消耗品実績増　2,763円 ・ヘルスアップ教室食材費実績増　21,029円 ・プレママクッキング食材費実績減　△14,960円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金154,997円 ・食育促進活動支援事業費都補助金　60,500円
主な増減理由	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金実績増　1,501円 ・食育促進活動支援事業費都補助金実績増1,200円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,884,551	3,106,799	222,248
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,907,344	25,211,991	304,647
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,791,895	28,318,790	526,895
正味財産の部合計		△27,791,895	△28,318,790	△526,895
負債・正味財産の部合計		0	0	0

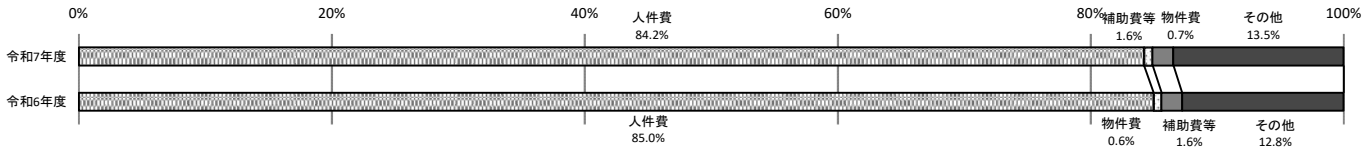
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

３ 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

４ 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和7年度参加者アンケート結果
	令和6年度	令和7年度	
食育講習会（実施回数・延人数）	3回・50人	3回・51人	「参考になった」「作ってみようと思った」との回答が10割
子ども健康教室（同上）	1回・17人	1回・21人	実習した料理を家でも作りたいと思う子ども10割
専門医による精神保健福祉相談（延人数）	13人	16人	
保健師による精神保健福祉相談（同上）	1,511人	2,594人	
精神保健講習会（実施回数・実人数）	1回・28人	1回・17人	「よく理解できた」・「理解できた」合計9割
生活習慣病予防講演会（同上）	1回・25人	1回・6人	理解度「良く理解した」10割、満足度「満足した」10割
生活習慣病予防教室（実施回数・延人数）	3回・27人	3回・25人	満足度10割
出前健康講座（実施回数・実人数）	7回・186人	9回・271人	

出前健康講座内訳　保健1回16人、栄養1回14人、歯科7回241人

５ 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・食育講習会や生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康増進に役立っている。 ・専門医による精神保健福祉相談は増加しており、対象者の早期把握や支援につながった。保健師による訪問・電話相談・関係機関との調整に関しても、増加している。産後うつ対策として、プレママ・パパママ教室の健康教育だけでなく、妊婦面談でも「相談先案内カード」によるこころの相談先の周知の機会を増やした。また、新生児訪問時に「こころの相談先を知っているか」を確認したところ、周知率は77%となっている。 ・歯科教室を実施し、歯科疾患予防や口腔機能維持・育成について広く普及・啓発できた。
	課題	・より一層区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。 ・精神保健福祉相談の利用実績数は増加しており、相談内容も複雑化している。対応する職員のスキルの向上や多機関連携が必要である。 ・健康づくりに関する講習会の参加者は、意識や関心が高い高齢者が中心となっていることから、若年層や壮年層の参加者が少ないため、若い世代の参加者を増やすための取組が必要である。 ・今後も晴海地区は人口増が見込まれていることから各種相談の増加が予測される。

② 今後の方向性	・生活習慣病予防における正しい知識の普及、健康づくり習慣の定着のため、保健センターで実施する各種事業の参加型プログラムの満足度を維持し、区民の健康づくりを支援していく。 ・こころの問題に関する相談場所として保健センターが広く認知されるよう、区のおしらせや各種関係事業、関係機関との会議等のさまざまな機会に加え、相談先の周知方法を検討していくほか、早期発見・早期治療と社会復帰への支援を引き続き実施していく。また、重層的支援会議および支援会議の活用による多機関連携や、都立精神保健福祉センターの後方支援等の活用により職員のスキル向上を図る。 ・各種相談の増加が予測されることから、区民のニーズに対応できるよう相談体制を整えていく。 ・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康推進事業を展開していく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地区歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL（生活の質）の維持向上を支援していく。 ・健康づくりに関する講習会については、引き続きSNS等での情報発信、「中央区健康アプリ」による成人向け健康教室の受講者を対象としたポイント付与、電子申請サービス「LoGoフォーム」の利用により、若年層や壮年層がより申し込みやすい工夫をしていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【12】母子保健事業（晴海保健センター）	部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。		
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳幼児健康診査、1歳6カ月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレママ教室（母親学級）、パパママ教室（両親学級）、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査及び相談を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	48,150,350	48,114,579	△35,771
	物件費	5,302,320	5,628,306	325,986
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,624,700	24,079,400	454,700
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,151,540	2,151,540	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,236,799	7,693,050	456,251
	その他	0	0	0
	小計	86,465,709	87,666,875	1,201,166
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,000	13,000	△12,000
	都支出金	587,850	456,700	△131,150
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	100,480	107,520	7,040
	その他	117,000	0	△117,000
	小計	830,330	577,220	△253,110
行政収支差額		△85,635,379	△87,089,655	△1,454,276
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△85,635,379	△87,089,655	△1,454,276
当期収支差額		△85,635,379	△87,089,655	△1,454,276
一般財源充当調整		84,267,162	83,755,320	△511,842
再計(一般財源調整後)		△1,368,217	△3,334,335	△1,966,118

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼　14,374,800円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼　6,306,300円 ・各教室・相談事業講師等謝礼　3,398,300円
主な増減理由	・母子健康診査医師・看護師等謝礼実績増　595,300円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼実績減　△150,700円 ・各教室・相談事業講師等謝礼実績増　10,100円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託　2,508,000円 ・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品　1,960,497円 ・母子健康診査等受付業務委託　1,159,809円
主な増減理由	・歯科健康診査診察委託実績増　181,500円 ・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品実績増　218,538円 ・母子健康診査等受付業務委託実績減　△74,052円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援事業費都補助金　398,000円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金　46,000円 ・とうきょうママパパ応援事業費都補助金　12,700円
主な増減理由	・子ども家庭支援事業費都補助金実績減　△122,000円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金実績増　7,000円 ・とうきょうママパパ応援事業費都補助金実績減　△16,150円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・幼児歯科予防処置保健所使用料　107,520円
主な増減理由	・幼児歯科予防処置保健所使用料実績増　7,040円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	10,271,860	8,120,320	△2,151,540
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		10,271,860	8,120,320	△2,151,540

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,906,163	4,012,948	106,785
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	33,728,696	32,565,488	△1,163,208
	その他	0	0	0
負債の部合計		37,634,859	36,578,436	△1,056,423
正味財産の部合計		△27,362,999	△28,458,116	△1,095,117
負債・正味財産の部合計		10,271,860	8,120,320	△2,151,540

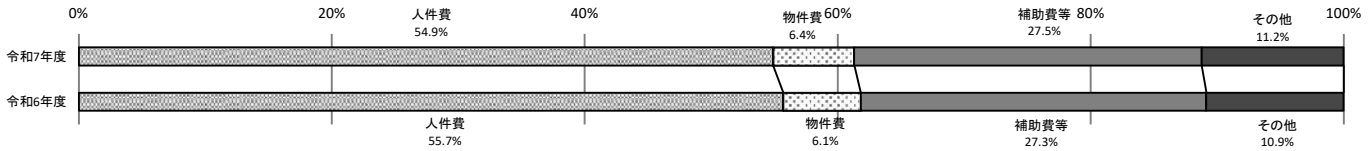
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・歯科ユニット等　6,028,120円 ・乳児身長体重計　1,214,400円 ・屈折検査機器　877,800円	―	―
主な増減理由	・歯科ユニット等減価償却による減　△1,454,140円 ・乳児身長体重計減価償却による減　△404,800円 ・屈折検査機器減価償却による減　△292,600円	―	―

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
3～4カ月児健康診査（受診者数・受診率）	682人・91.5%	682人・89.5%
1歳6カ月児歯科健康診査（同上）	497人・71.7%	572人・69.2%
3歳児健康診査（同上）	625人・80.5%	700人・84.3%
離乳食講習会（実施回数・参加実人数）	10回・182人	10回・169人
プレママ教室（実施回数・参加延人数）	3日×2回・124人	3日×2回・134人
働く女性のためのプレママ教室（実施回数・参加実人数）	2回・55人	2回・59人
パパママ教室（同上）	8回・383人	12回・488人
乳幼児健康相談（同上）	8回・90人	8回・80人
ママとベビーのはじめて教室（実施回数・参加組数）	12回・85組	12回・69組
乳児歯科健康相談（受診者数・初診受診率）	624人・59.1%	661人・58.4%
すくすく歯科相談（実施回数・参加実人数）	2回・18人	5回・52人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・妊娠期からの切れ目のない支援を実施するため、妊娠期における相談体制としての妊婦面談（届出時・妊娠8カ月時）、出生後におけるママとベビーのはじめて教室、新生児訪問、乳幼児健診に加え、2歳の誕生祝いとしてのバースデーサポートにおけるアンケートにより、その時々の子どもの成長発達や育児の悩みに対し、継続して状況を把握する機会の確保と相談体制を構築している。
・こども家庭センター機能を整備し、支援体制について協議を重ね、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を強化した。また、こども家庭センター体制強化事業の開始に向け、都の長期研修の受講により必要なスキルを身につけた職員を育成したことで、令和8年1月から支援プランの作成を開始した。子ども家庭支援センターとともに都のアドバイザー派遣を受け、体制強化事業の運用について検討を行った。
・3歳児発達検査および3歳児発達相談の開始に伴い、実施体制を整備した。また、5歳児健康診査の実施に向け、関係部署と協議を開始した。
・区民ニーズが高いパパママ教室は、区全体で定員数や回数を増加して実施したことで、参加を希望する区民が参加できるようになった。
・すくすく歯科相談は先駆的な取組で当初は認知が十分とはいえず参加者が少なかったものの、参加者の協力を得て周知チラシやホームページを充実したところ、申込者が毎回定員以上と増加した。また参加者へのアンケート結果では、「満足」や「実践しようと思うことがあった」がいずれも100%と好評を維持している。

課題

・こども家庭センター機能については、さらなる児童福祉部門との連携強化を図り協働していくことで、体制を強化していく必要がある。また、こども家庭センター体制強化事業の本格実施に向け、支援対象者が累積増となるため、支援に必要な知識や技能等を習得するための研修を計画的に受講し、支援者の人員体制を整備するとともに、スキルアップを図っていく必要がある。
・3歳児発達検査および3歳児発達相談の実施に向け、療育機関等へ適切につなげられるよう関係機関との体制整備を図る必要がある。また、5歳児健康診査の実施に向けた検討を行う必要がある。
・乳幼児健診においては、引き続き人口増が予測されるため安全な健診実施体制の確保や従事スタッフの確保が課題である。特に1歳6カ月児健診においては、適正な健診回数を確保できるよう検討していく必要がある。
・すくすく歯科相談は、さらに参加しやすい実施方法の工夫が必要である。

② 今後の方向性

・こども家庭センターの体制強化のため、児童福祉部門と母子保健部門において面談スキルやアセスメント力向上のための研修を計画的に受講し、知識・技能を習得した支援者を増やしていく。
・5歳児健康診査の実施に向け、関係機関との協議により、具体的運用方法等の検討を進めていく。
・乳幼児健診においては適切な健診回数を保持し、安全に健診が行えるよう体制を整えていく。
・各種講習会・教室については、参加者の安全・安心に留意し、引き続き適切に実施できるよう、内容や回数の設定などを見直していく。
・プレママ教室等については、参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら定員や実施回数を検討していく。
・すくすく歯科相談については、電子申請フォームを利用しやすいデザインに見直す。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【13】晴海保健センター管理事業	部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	・晴海保健センターの業務の円滑な実施を図る。		
事業内容	・晴海保健センターの運営および維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-1　ライフステージに応じた健康づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,215,403	14,573,367	1,357,964
	物件費	33,995,494	35,838,133	1,842,639
	維持補修費	0	220,000	220,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,000	0	△1,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	61,213,847	61,213,847	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,336,025	1,613,060	277,035
	その他	0	0	0
	小計	109,761,769	113,458,407	3,696,638
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,882,344	3,049,000	166,656
	都支出金	720,559	749,000	28,441
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	26,143	24,854	△1,289
	小計	3,629,046	3,822,854	193,808
行政収支差額		△106,132,723	△109,635,553	△3,502,830
金融収支差額		△7,280,316	△11,871,468	△4,591,152
通常収支差額		△113,413,039	△121,507,021	△8,093,982
当期収支差額		△113,413,039	△121,507,021	△8,093,982
一般財源充当調整		52,343,805	60,045,168	7,701,363
再計(一般財源調整後)		△61,069,234	△61,461,853	△392,619

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設総合管理業務委託 24,141,365円 ・光熱水費　7,649,698円
主な増減理由	・晴海特別出張所等複合施設総合管理業務委託実績増　2,801円 ・光熱水費実績増　974,375円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・カーテンレール取付工事　220,000円
主な増減理由	・カーテンレール取付工事皆増　220,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金　3,049,000円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対する重層的支援体制整備事業国庫交付金実績増　166,656円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都重層的支援体制整備事業交付金　749,000円
主な増減理由	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都重層的支援体制整備事業交付金実績増　28,441円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1,433,571,733	1,372,357,886	△61,213,847
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,433,571,733	1,372,357,886	△61,213,847

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	5,949,834	5,991,556	41,722
	賞与引当金	721,138	841,425	120,287
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	1,157,050,166	1,151,058,610	△5,991,556
	退職給与引当金	6,226,836	6,828,248	601,412
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,169,947,974	1,164,719,839	△5,228,135
正味財産の部合計		263,623,759	207,638,047	△55,985,712
負債・正味財産の部合計		1,433,571,733	1,372,357,886	△61,213,847

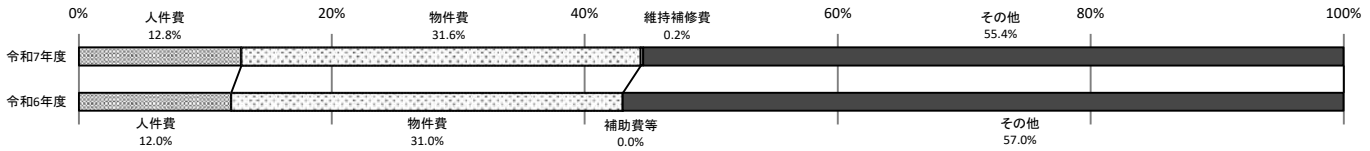
勘定科目	建物	特別区債（固定負債）	特別区債（流動負債）
決算額の主な内訳	・晴海保健センター　1,372,357,886円	・晴海保健センター建物 1,151,158,610円	・晴海保健センター建物　5,991,556円
主な増減理由	・減価償却による減　△61,213,847円	・晴海保健センター建物流動負債への組替による減　△5,991,556円	・晴海保健センター建物固定負債からの組替による増　41,722円

3 実施内容

①	晴海保健センターの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

〇晴海保健センター施設概要
・令和6年4月開設
・延床面積 2,275.88㎡ ※晴海特別出張所等複合施設延床面積 12,260.52㎡

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・親施設である晴海特別出張所等と連携して、適切な施設管理ができている。 ・前年に引き続き晴海・勝どき地区の人口増により来所者は増加傾向であるが、健診事業等でのスムーズな誘導ができている。
	課題	・設備等に不具合が生じないよう、適切な使用と管理を行っていく必要がある。

② 今後の方向性	・設備等の不具合により来所者の安全に影響が生じないよう、修理や改善が必要となった際は、迅速かつ適切に対応していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【14】環境衛生事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底するほか、ねずみ・衛生害虫の防除を実施し、生活衛生の向上に取り組む。		
事業内容	・理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、ホテル・旅館、興行場、プールの営業の許可や確認、監視指導を行う。 ・オフィス・店舗ビルをはじめとする多数の人が利用する特定建築物の届出受理、監視指導を行う。 ・住宅宿泊事業の適正な運営を指導する。 ・貯水槽給水施設の衛生水準の維持・向上、飲料水の安全確保および健康被害の防止に努める。 ・衛生的な環境の維持向上のため、感染症を媒介するねずみや蚊の駆除作業を公共の場所において実施する。私有地のねずみ防除については、「地域ねずみ防除促進事業」として、町会・自治会・商店街および地域団体に対し、ねずみ防除に係る経費の一部を補助するとともに、専門業者の派遣によるコンサルティング支援を行うことにより、ねずみが生息しにくい環境整備の取組を支援する。また、区民からの防除に関する相談への対応、正しい情報の普及・啓発を図る。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2 健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	104,515,647	106,524,052	2,008,405
	物件費	39,348,048	45,876,692	6,528,644
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,963,300	15,020,500	3,057,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,584,933	16,254,670	1,669,737
	その他	0	0	0
	小計	170,411,928	183,675,914	13,263,986
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,885,283	8,447,316	562,033
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,366,800	3,494,100	127,300
	その他	0	0	0
	小計	11,252,083	11,941,416	689,333
行政収支差額		△159,159,845	△171,734,498	△12,574,653
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△159,159,845	△171,734,498	△12,574,653
当期収支差額		△159,159,845	△171,734,498	△12,574,653
一般財源充当調整		160,738,544	169,235,367	8,496,823
再計(一般財源調整後)		1,578,699	△2,499,131	△4,077,830

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ねずみ等駆除作業委託 25,713,380円 ・地域へのねずみ防除コンサルティング支援事業委託 9,196,000円 ・住宅宿泊事業者への指導等委託 3,713,516円
主な増減理由	・地域へのねずみ防除コンサルティング支援事業の実施団体数増による委託料増 2,821,500円 ・毒餌ボックス事業拡充による委託料増 1,395,680円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域ねずみ防除促進事業補助金 14,674,000円 ・建築物衛生管理技術者講習会等受講費 227,500円
主な増減理由	・地域ねずみ防除促進事業実績増による補助金増 2,941,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 5,747,316円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金（ねずみ・昆虫防除等環境改善対策費） 2,700,000円
主な増減理由	・特定建築物に関する届出の受理件数および単価増による事務処理特例交付金増 562,033円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・環境衛生手数料 2,825,800円 ・水質検査保健所使用料 668,300円
主な増減理由	・営業許可申請件数増による手数料増 145,200円 ・水質検査実績減による使用料減 △17,900円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	7,872,420	8,478,971	606,551
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	67,976,294	68,807,725	831,431
	その他	0	0	0
負債の部合計		75,848,714	77,286,696	1,437,982
正味財産の部合計		△75,848,714	△77,286,696	△1,437,982
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

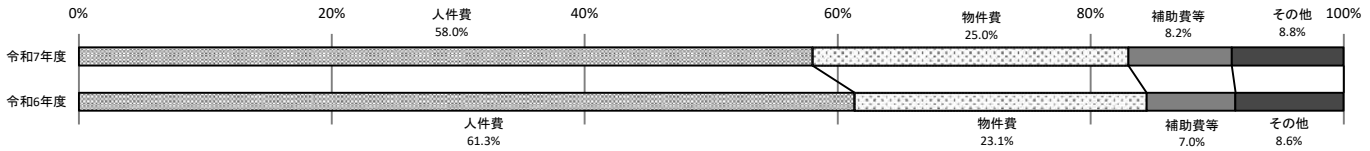
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	環境衛生監視等	②	ねずみ・衛生害虫駆除	③	地域ねずみ防除促進事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

環境衛生関係施設数および監視指導件数

業態別	施設数(件)		監視指導件数(件)	
	6年度	7年度	6年度	7年度
理容所	168	172	10	23
美容所	1,147	1,211	141	139
クリーニング所	308	310	33	24
興行場	38	39	3	7
旅館	226	246	89	129
公衆浴場	71	66	19	24
プール	40	39	44	42
温泉利用施設	3	4	5	4
ｺｲﾝｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｸﾘｰﾆﾝｸﾞ営業施設	40	42	7	5
墓地・納骨堂	9	9	0	1
特定建築物(10,000㎡以下)	734	724	9	13
住宅宿泊事業届出住宅※	99	107	412	370
計	2,883	2,969	772	781

※住宅宿泊事業届出住宅の監視指導件数は、業務委託による現地調査件数

相談件数等

項目	令和6年度	令和7年度
飲料水の水質検査受付数(件)	119	116
ねずみ相談件数(件)	141	67
衛生害虫相談件数(件)	160	92
ねずみ個別相談会参加人数(人)	9	17
旅館業法違反疑い(違法民泊等)苦情件数(件)	15	23

ねずみ駆除作業実施状況

	令和6年度	令和7年度
捕そ器設置数(台)	4,680	5,220
死そ数(匹)	40	58
毒餌ボックス設置数(箱)	36	36
推定死そ数(匹) ※	435	514

※毒餌の喫食量により推定死そ数を計上(匹/毒餌50gにて計算)

地域ねずみ防除促進事業 補助実績

	令和6年度	令和7年度
補助団体数(団体)	72	72
補助額(円)	11,733,000	14,674,000

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・旅館および住宅宿泊事業の施設数、違法民泊(旅館業法無許可営業)疑いの苦情件数が増加した。
・旅館は、従業者の常駐が条例で義務化されていることから監視指導時に常駐の実施状況を重点的に確認した。違法民泊が疑われる苦情相談に対しては、現地立入調査を実施した。調査により宿泊サービスを確認した事案については、営業者に対し是正指導を行った。
・公衆浴場および温水プールは、感染症(レジオネラ症)発生の危険性があることから、例年通りの監視指導を実施した。
・公共の場所におけるねずみの防除については、令和6年度より捕そ器の設置に加え、新たに区内7カ所に36箱の毒餌ボックスを設置した。
・区民に対してねずみ対策を普及啓発する取組として、令和6年度より引き続き、リーフレット「ねずみ対策のPOINT」の窓口配布や町会等への送付を行った。
・ねずみ相談件数は令和5年度(263件)から大幅に減少しており、公共の場所におけるねずみの防除や区民への普及啓発、地域での取組に対する支援を総合的に実施している効果が表れているものと考えられる。
・地域ねずみ防除促進事業は、1回限りで時限的な補助であったが、より効果的かつ継続的にねずみが生息しづらい環境を整える取組に対して補助を継続する必要があったことから、令和6年度から補助を継続化した。これにより、令和6年度に取組を実施した団体の9割以上が令和7年度も取組を継続した。
・補助金の対象外であった集合住宅の管理組合等からの要望を受け、希望する集合住宅等を取り巻く状況や実施予定の取組などを勘案した上で補助金の交付を行えるよう見直した。

課題

・環境衛生関係施設は、許可(確認)後に更新手続きを要しないため、引き続き監視指導を計画的に継続しながら法令順守を徹底させる必要がある。
・違法民泊が疑われる事案では、宿泊サービスの実態を把握するため、現地立入りにより利用者(宿泊者)への聞き取り調査を要している。特に分譲マンションでは、管理組合(管理会社)と協力・連携して実態把握を進めていく必要がある。
・公共の場所におけるねずみの防除については、毒餌ボックスの設置場所によって喫食状況に差が生じたので効果検証の必要がある。
・ねずみの個別対策についても一定の需要が認められることから、現行の公共の場所における広域的防除に加え個人を対象とした局所的防除についても視野に入れ、総合的に防除を推進していく必要がある。
・地域ねずみ防除促進事業については、令和7年度に取組を実施した団体の多くが令和8年度も取組を継続する意向があること、ねずみ防除は継続的な実施により効果が得られるものであることから、令和8年度以降も引き続き取組に対する支援を行っていく必要がある。
・取組を継続したい意向がある一方で、1/3の団体負担が今後も続く点に関しては、費用負担が大きいとの声も上がっていることから、継続的に取組を実施する団体の負担軽減を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・環境衛生関係施設については、宿泊需要が増加している旅館の監視指導を引き続き強化するとともに、理容所、美容所および興行場等においても業態別の監視指導を計画的に実施し、環境衛生水準の維持確保および利用者の健康被害発生の未然防止を図っていく。
・旅館については、従業者の常駐が遵守されるよう申請段階から営業者に対する啓発指導を徹底する。また、従業者不在の苦情が寄せられた際には、すみやかに立入り指導を実施する。
・違法民泊の実態把握については、マンション管理組合と協力・連携を一層図るとともに、所管警察署とも引き続き連携して立入り調査を継続していく。
・特定建築物の監視指導については、新規届出施設に対して法の管理基準の遵守を徹底するとともに、既届出施設に対しては用途および過去の検査結果等を踏まえながら指摘事項の改善状況を確認、指導していく。
・毒餌ボックス設置後2年が経過し、設置場所による喫食状況の差が生じたので効果検証を行い、より効率的な防除を行う。
・区民に対してリーフレット「ねずみ対策のPOINT」を窓口等で配布するとともに、相談があった個人宅において専門事業者を派遣し、ねずみ防除に関する普及啓発等を実施する事業について検討を行うことで、広域的防除と局所的防除の両側面からねずみ対策の普及啓発を実施し、総合的に防除を推進していく。
・ねずみ防除は広く面的に実施することでより効果を得られるため、地域ねずみ防除促進事業を活用してより多くの団体に取組を実施してもらえるよう、過去に補助金を活用した団体へ積極的に制度活用を働きかけるとともに、活用実績のない団体に対しても広く制度の周知を図っていく。
・地域におけるねずみ防除事業の実施にあたっては各団体の費用負担がネックとなることから、継続した実施がしやすくなるよう補助制度の見直しをしていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【15】食品衛生事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・中央区食品衛生監視計画に基づく効果的・効率的な監視を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応する。 ・HACCP（食品の安全を確保する衛生管理の手法）による衛生管理の導入について区内事業者に対し指導を行い、安全・安心な食品が提供されるよう食品関連施設の良好な衛生環境を確保する。		
事業内容	・食品関連施設の営業許可や監視指導を行う。 ・食品衛生講習会を実施する。 ・HACCPによる衛生管理の導入を指導する。 ・食品関連事業者等への支援や助言等を通じて食品関連事業者の自主的な衛生活動を促進する。		
関連する個別計画	中央区食品衛生監視指導計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	131,754,556	172,511,971	40,757,415
	物件費	17,865,959	20,422,604	2,556,645
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	543,000	520,500	△22,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,370,335	26,305,268	7,934,933
	その他	0	0	0
	小計	168,533,850	219,760,343	51,226,493
特別費用		1	0	△1
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△1	0	1

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	576,770	1,552,191	975,421
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	30,787,900	32,687,900	1,900,000
	その他	0	0	0
	小計	31,364,670	34,240,091	2,875,421
行政収支差額		△137,169,180	△185,520,252	△48,351,072
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△137,169,180	△185,520,252	△48,351,072
当期収支差額		△137,169,181	△185,520,252	△48,351,071
一般財源充当調整		139,157,617	181,475,856	42,318,239
再計(一般財源調整後)		1,988,436	△4,044,396	△6,032,832

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・試験検査業務委託（食品衛生）　5,184,340円 ・食品衛生台帳管理システムの環境構築及び移行委託　3,286,250円 ・食品衛生台帳管理システム用電子機器等の借入れ　2,959,341円
主な増減理由	・食品衛生台帳管理システム再リースによる委託料皆増　3,286,250円 ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の訪問アドバイス事業の実施委託皆増　1,001,000円 ・食中毒調査に係る検体数減による試験検査業務委託料減　△2,558,950円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・食品衛生推進員報償費　300,000円 ・食品衛生推進員講習会受講料　110,000円 ・東京都食品衛生監視員協議会会費　57,500円
主な増減理由	・食品衛生推進員減に伴う報償費減　△20,000円 ・食品衛生推進員減に伴う講習会受講料減　△10,000円 ・人員増に伴う食品衛生監視員協議会会費増　7,500円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・食品衛生手数料　32,687,900円
主な増減理由	・営業許可申請件数増による食品衛生手数料増　1,900,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金　862,191円 ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の訪問アドバイス事業実施に伴う補助金　550,000円
主な増減理由	・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の訪問アドバイス事業実施に伴う補助金皆増　550,000円 ・ふぐ施設立入件数等の増による事務処理特例交付金増　411,421円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	9,915,644	13,721,694	3,806,050
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	85,618,996	111,352,960	25,733,964
	その他	0	0	0
負債の部合計		95,534,640	125,074,654	29,540,014
正味財産の部合計		△95,534,640	△125,074,654	△29,540,014
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

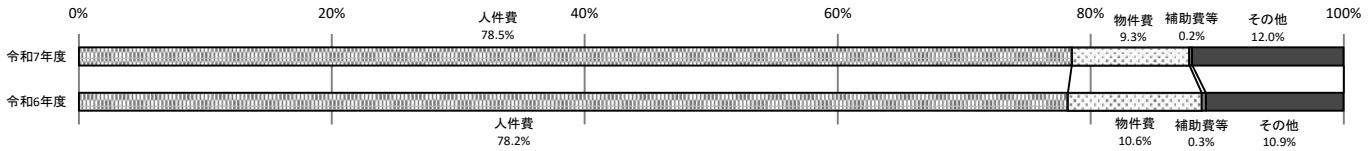
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	食品衛生監視等	②	路上弁当販売監視指導	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
食品衛生講習会[回数](人)	[74回]2,307	[68回]2,153
食品等の検査状況【細菌】(件)	326	311
食品等の検査状況【化学】(件)	64	64
食中毒発生件数(件)	12	2
食品関係苦情処理件数(件)	197	238
路上弁当苦情処理件数(件)	6	6

業態別食品関連施設数および監視指導状況

業態別	令和6年度		令和7年度	
	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数
総数	19,076	5,337	18,864	4,901
飲食店営業(喫茶店営業含む)	11,070	3,207	10,936	3,004
菓子製造業	764	213	735	162
食肉販売業	304	108	289	94
魚介類販売業	272	483	259	503
その他の販売・製造業	942	293	915	188
集団給食施設	326	166	316	142
ふぐ取扱所等	343	85	322	179
営業届出	5,035	759	5,071	605
食鳥処理業	20	23	21	24

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・中央区食品衛生監視指導計画に基づき監視指導を行うとともに、有害・違反食品等の調査・指導および食中毒発生時の緊急対応について、迅速かつ的確に実施した。
・路上弁当販売者に対し職員および路上弁当販売監視員が監視指導を行ったこと等により、苦情件数は低い水準を維持している。
・HACCPによる衛生管理の導入率を上げるため、区内の対象となる施設の約6割を占める小規模な飲食店を中心に導入支援を強化した(新規・更新の実地検査時にすべての施設において導入状況を確認し、未実施の施設に対し確実な支援を行った)。また令和7年度から訪問アドバイス事業を開始し、体制を強化した。
・食品衛生講習会およびリスクコミュニケーション(食の安全・安心講習会)を実施し、事業者等に対し衛生知識の普及・啓発に努めた。
・食品関連事業者等への支援や助言等により、食品関連事業者が自主的に食品衛生向上に取り組んでいる。

課題

・HACCPによる衛生管理の導入率を上げるため、継続的に小規模な飲食店を中心に導入支援を強化していく必要がある。
・HACCPによる衛生管理の定着が進むよう、食品衛生講習会等を通じて普及・啓発を行っていく必要がある。
・食中毒発生件数については、令和7年度は減少しているものの、気温の上昇や環境の変化により再び増加に転じる恐れがあることから、引き続き営業者に対する衛生知識の普及・啓発を進めていく必要がある。
・機能性表示食品の健康被害について、食品関連事業者からの報告が遅かったことにより全国的に被害が拡大した事例があったため、食品関連事業者に対して、迅速な報告の徹底を求める必要がある。

② 今後の方向性

・今後も食品関連施設の衛生を確保し食中毒を防止するため、中央区食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応できるよう緊急対応体制を維持していく。
・HACCPによる衛生管理の導入率を上げていくため、継続して小規模な飲食店への導入支援を強化するとともに、製造業や販売業等の他業種への導入支援も進めていく。
・HACCPによる衛生管理の定着が進むよう、食品衛生講習会等を通じて普及・啓発を行っていく。
・食品関連事業者等の衛生知識の普及・啓発のため、食品衛生講習会を引き続き実施する。
・機能性表示食品等の健康被害について、食品関連事業者に対し、ホームページ等で食品衛生法施行規則の改正内容(報告の義務化等)の周知を図り、報告の徹底を求める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【16】医事薬事衛生事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心に診療所等の医療関係施設や薬事関係施設を利用できるよう監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組む。		
事業内容	・診療所・歯科診療所等の医療関係施設の許可等事務および各種届出の受理事務を行う。 ・診療所・歯科診療所等の医療関係施設に対して立入調査や指導を行う。 ・診療所・歯科診療所・助産所の管理者を対象とした医療安全講習会を開催する。 ・実務経験を有する看護師による医療相談窓口を設置する。 ・薬局、毒物劇物販売業等の薬事関係施設の許可等事務および各種届出の受理事務を行う。 ・薬局、毒物劇物販売業者等に対して定期的な立入検査や指導を行う。 ・医療機器販売業者等に対し監視指導を実施する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2 健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	57,505,698	66,720,627	9,214,929
	物件費	7,205,606	7,274,987	69,381
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27,400	27,400	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,016,148	10,174,679	2,158,531
	その他	0	0	0
	小計	72,754,852	84,197,693	11,442,841
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,892,828	3,841,646	△1,051,182
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,632,700	7,472,300	△160,400
	その他	0	0	0
	小計	12,525,528	11,313,946	△1,211,582
行政収支差額		△60,229,324	△72,883,747	△12,654,423
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△60,229,324	△72,883,747	△12,654,423
当期収支差額		△60,229,324	△72,883,747	△12,654,423
一般財源充当調整		61,097,005	71,319,406	10,222,401
再計(一般財源調整後)		867,681	△1,564,341	△2,432,022

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・医事薬事管理システム機器の借入れ 2,904,000円 ・医療相談窓口業務等委託 2,266,000円 ・有害物質を含有する家庭用品の検査委託 1,137,400円
主な増減理由	・検査項目数増加による家庭用品の検査委託料増 221,100円 ・医療相談窓口業務に付随する医療安全講習の動画編集業務委託料の減 △121,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・医療安全講習会の講師謝礼 27,400円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・手数料（診療所・歯科診療所の開設許可、薬局・店舗販売業許可、高度管理医療機器販売業等許可、毒物劇物販売業登録等） 7,472,300円
主な増減理由	・毒物劇物販売業登録等の新規および更新申請件数の減少による手数料減 △160,400円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 3,841,646円
主な増減理由	・隔年で実施する医療従事者届の非該当年度であったこと等による事務処理特例交付金減 △1,051,182円

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,326,827	5,307,448	980,621
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	37,361,017	43,070,484	5,709,467
	その他	0	0	0
負債の部合計		41,687,844	48,377,932	6,690,088
正味財産の部合計		△41,687,844	△48,377,932	△6,690,088
負債・正味財産の部合計		0	0	0

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	医事薬事監視等	②	医療相談窓口	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

医療関係施設	施設数		監視指導件数	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
診療所	842	864	179	164
歯科診療所	474	469	48	45
助産所	14	13	3	1
施術所	450	448	48	34
歯科技工所	29	29	1	1
衛生検査所	8	8	5	5
合計	1,817	1,831	284	250

毒物劇物関係施設	施設数		監視指導件数	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
毒物劇物販売業	766	774	194	188
業務上取扱者	41	43	26	2
合計	807	817	220	190

薬事関係施設		施設数		監視指導件数	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
薬　局		149	151	71	84
店舗販売業		98	107	42	55
麻薬小売業		125	127	83	77
薬局製造	製造業	14	14	1	3
販売医薬品	製造販売業	14	14	1	3
高度管理	販売業	544	547	125	149
医療機器等	貸与業	430	431	91	117
管　理	販売業	1,871	1,907	62	73
医療機器	貸与業	1,059	1,077	62	73
合計		4,304	4,375	538	634

項目	令和6年度	令和7年度
医療相談窓口　受付件数(件)	371	556

項目	令和6年度	令和7年度
医療安全講習会(視聴回数)	276	314

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・オンライン診療の普及等、医療関係施設に関連する取扱は随時変更されるため、その内容に沿った監視指導や、ホームページを用いて国からの通知、ガイドライン等の情報提供を行うことで、医療安全の確保を図っている。 ・「医療現場におけるカスハラ対応と診療情報管理の実務」をテーマにした医療安全講習会を動画配信で開催した。 ・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対する監視指導を行い、不適切事項のあった事業者には文書等による改善報告を求めている。
	課題	・自由診療に係る治療内容等の相談苦情件数が増加しており、内容も複雑化している。

② 今後の方向性	・診療所および歯科診療所等に対して、監視指導、迅速な立入検査の実施および医療安全講習会の開催により、法令の遵守を促し、医療安全の確保を図っていく。 ・診療所および歯科診療所の審査業務の一部で会計知識が求められる業務があることから、これらの業務を専門知識を有する外部機関に委託することで審査の質の向上を図っていく。 ・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対して監視指導を行うことにより、調剤における医療安全の確保、医薬品・毒物劇物・医療機器の販売や取扱における法令遵守の徹底を図る。 ・医療法改正および薬機法改正により、既存業態の運用の変更、新業態や報告制度の創設がされたため、これらに係る業務を他区や東京都と連携を図りながら行っていく。 ・複雑化する苦情相談に対しては、国や都と連携を図り、適切に対応していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【17】受動喫煙防止対策事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・「健康増進法」および「東京都受動喫煙防止条例」に基づく屋内での受動喫煙防止ならびに「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」および「中央区歩きたばこ及びポイ捨てをなくす条例」に基づく屋外での受動喫煙防止を目的とした中央区たばこルールの遵守の徹底を図ることにより、受動喫煙が生じない環境づくりを推進する。		
事業内容	・区内全域を対象とした巡回パトロールや、関係機関と連携した合同啓発活動を実施する。 ・区営指定喫煙場所の新設、環境改善や、事業者による設置・維持管理に係る経費の助成を行うことによる指定喫煙場所の整備を行う。 ・受動喫煙に関する専門的な知識経験アドバイザーの派遣事業を実施する。		
関連する個別計画	中央区健康・食育プラン2024		
基本計画	基本政策：1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2 健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	23,137,051	25,207,983	2,070,932
	物件費	125,204,116	168,558,479	43,354,363
	維持補修費	462,000	0	△462,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100,663,150	75,196,000	△25,467,150
	投資的経費	1,980,000	0	△1,980,000
	減価償却費	3,907,246	4,722,032	814,786
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,228,726	3,846,525	617,799
	その他	0	0	0
	小計	258,582,289	277,531,019	18,948,730
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	44,500,000	59,349,000	14,849,000
	都支出金	38,429,177	28,201,986	△10,227,191
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	3,601,000	3,601,000
	小計	82,929,177	91,151,986	8,222,809
行政収支差額		△175,653,112	△186,379,033	△10,725,921
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△175,653,112	△186,379,033	△10,725,921
当期収支差額		△175,653,112	△186,379,033	△10,725,921
一般財源充当調整		172,095,348	181,065,604	8,970,256
再計(一般財源調整後)		△3,557,764	△5,313,429	△1,755,665

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・区内巡回パトロール等業務委託　118,699,306円 ・コンテナ型指定喫煙場所清掃等業務委託　17,586,691円 ・コンテナ型指定喫煙場所プラズマ脱臭機等保守点検委託　7,270,010円
主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による委託料増　29,698,482円 ・受動喫煙対策システム改修に伴う委託料皆増　5,500,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・公衆喫煙場所設置等助成　73,446,000円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金の返還 1,750,000円
主な増減理由	・公衆喫煙場所設置助成件数減による補助金減　△35,723,000円 ・公衆喫煙場所維持管理助成件数増による補助金増　9,063,000円 ・都補助金返還の皆増　1,750,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・健康的な生活習慣づくり重点化事業補助金　59,349,000円
主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による補助金増 14,849,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金 27,814,000円 ・事務処理特例交付金　387,986円
主な増減理由	・公衆喫煙場所設置助成件数減等による補助金減　△10,203,000円 ・飲食店への指導等実績減による事務処理特例交付金減　△24,191円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	195,444,173	190,722,141	△4,722,032
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		195,444,173	190,722,141	△4,722,032

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,742,750	2,006,474	263,724
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,048,187	16,282,744	1,234,557
	その他	0	0	0
負債の部合計		16,790,937	18,289,218	1,498,281
正味財産の部合計		178,653,236	172,432,923	△6,220,313
負債・正味財産の部合計		195,444,173	190,722,141	△4,722,032

（内訳等）

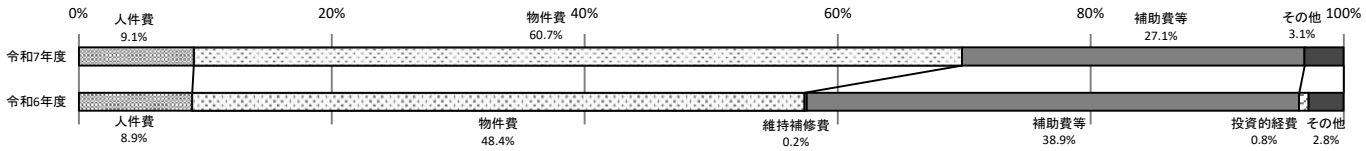
勘定科目	工作物		
決算額の主な内訳	・蛎殻町公園ほか喫煙場所（19カ所） 190,722,141円	―	―
主な増減理由	・喫煙場所減価償却による減 △4,722,032円	―	―

3 実施内容

①	受動喫煙防止対策	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区内飲食店・事業所への啓発	令和5年度	令和6年度	令和7年度
屋内での受動喫煙に関する指導延べ件数	52	58	48
屋外での受動喫煙に関する指導延べ件数	575	476	351

巡回パトロール実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度
喫煙者延べ人数(※)		85,108	100,459	132,475
路上喫煙・ポイ捨て啓発者延べ人数		47,182	43,584	60,485
巡回パトロール実施体制(※)	平日	10班	12班	16班
稼働時間:6時～23時	休日	4班	4班	4班

(※)指定喫煙場所での喫煙者を含む

(※)通常1班2名体制、平日のみ責任者班(1名)2班を含む

指定喫煙場所設置状況(各年度末時点)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区営指定喫煙場所数	20	21	21
民間指定喫煙場所数	39	49	53
合計	59	70	74

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・亀島川左岸緑地帯指定喫煙場所の環境改善を実施する予定であったが、周辺において東京都の工事計画が判明し改善工事を中止したため、今後状況を注視して改めて環境改善について検討することとする。
・民間指定喫煙場所は、公衆喫煙場所設置等助成制度の活用により4カ所、開発の機会を捉えた中央区まちづくり基本条例に基づく協議により1カ所、計5カ所を新たに整備した。一方、再開発計画の進展による建物取り壊しのため1カ所が廃止となった。
・「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」の普及啓発を図るため、立看板・路面シート等の設置や、巡回パトロール、警察・町会等と連携した合同啓発による近隣の指定喫煙場所の案内やルールの周知徹底を積極的に行った。
・巡回パトロールは、令和2年度の事業開始以降令和7年度まで毎年実施体制を増強してきた。また、巡回ルートは区民等からの通報等を踏まえ、路上喫煙者が多いスポットを重点的に回るなど、より効果的かつ効率的に実施できるよう工夫している。これにより、路上喫煙やポイ捨て禁止に係る啓発人数が多数に上っている。
・外国人観光客の路上喫煙の防止のため、日本語のほか英語、中国語、韓国語を記載した立看板・路面シート等の啓発物を作成し、路上喫煙の多発スポット付近へ設置することで「中央区たばこルール」の周知徹底を図っている。
・令和8年2月中旬より、受動喫煙に係るご意見のオンライン受付を開始した。

課題

・屋外での路上喫煙が多い状況が継続していることから、巡回パトロールの強化、効率化やさらなる指定喫煙場所の整備が必要である。
・飲食店や事業所について、受動喫煙に関する制度の理解度が低い状況にあることから、「健康増進法」および「東京都受動喫煙防止条例」に定める遵守事項や、「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」のさらなる周知徹底が必要である。
・路上喫煙者の中には従業員や施設利用者が含まれることが多く、「中央区たばこルール」を遵守するよう行動転換を促す必要があるため、事業者へのルールの周知や事業者から従業員等への注意喚起の徹底、事業所内喫煙場所の整備の推進を強化する必要がある。

② 今後の方向性

・巡回パトロールをさらに効果的なものとするため、通報や区長への手紙等により日々把握する路上喫煙の状況を踏まえた順路の見直しを引き続き行っていく。
・路上喫煙が恒常的に多い地域を中心に指定喫煙場所を増設していくため、区内の公有地での設置検討を進めていくとともに、助成金やまちづくり基本条例を通じた民間の整備を促進していく。
・事業所に対し、指導等の機会を捉えて法や都条例の規定や「中央区たばこルール」の周知徹底を図るとともに、掲示物等による指定喫煙場所への誘導を行う。
・事業所内喫煙場所の整備を促進し、従業員や施設利用者の行動転換を促すため、喫煙場所設置に係る指導等について定めた中央区受動喫煙防止対策の推進に関する指導要綱を制定するとともに、まちづくりに関する事項を定めた中央区市街地開発事業指導要綱と連携させることで、新規建築等の際、区が事業者に対して喫煙場所の設置に係る指導を確実に行えるようにする。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【18】感染症予防事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化する。 ・感染症の発生およびまん延を予防するために予防接種の実施を行う。		
事業内容	・「中央区感染症予防計画」に基づき、東京都や関係機関、施設所管課との協力・連携を図りながら、予防に関する情報の普及啓発や適切な情報提供、積極的疫学調査の実施や防疫措置などの感染症対策を進める。 ・エイズ、性感染症に関する相談、感染予防のための正しい知識の普及を図る。また、無料で匿名の抗体検査等を行い、感染が判明した受検者に対して受診の支援や社会資源の紹介を行う。 ・予防接種法に基づく定期予防接種事業の実施や本区の独自事業である任意予防接種への費用助成を進める。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区新型インフルエンザ等対策行動計画、中央区感染症予防計画		
基本計画	基本政策	1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-2　健康危機管理対策の推進	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	100,403,113	105,932,661	5,529,548
	物件費	1,074,518,288	976,262,050	△98,256,238
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	6,173,482	895,357	△5,278,125
	補助費等	182,363,340	326,715,167	144,351,827
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,694,251	15,758,345	2,064,094
	その他	0	0	0
	小計	1,377,152,474	1,425,563,580	48,411,106
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	142,424,284	10,505,645	△131,918,639
	都支出金	64,077,344	61,141,230	△2,936,114
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	129,697,653	144,887,467	15,189,814
	小計	336,199,281	216,534,342	△119,664,939
行政収支差額		△1,040,953,193	△1,209,029,238	△168,076,045
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,040,953,193	△1,209,029,238	△168,076,045
当期収支差額		△1,040,953,193	△1,209,029,238	△168,076,045
一般財源充当調整		1,042,435,482	1,206,606,415	164,170,933
再計(一般財源調整後)		1,482,289	△2,422,823	△3,905,112

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・予防接種委託料　927,957,737円
主な増減理由	・HPV感染症定期予防接種のキャッチアップ終了等に伴う予防接種委託料の減　△89,804,235円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・新型コロナワクチン特例臨時接種関連負担金・補助金の返還 185,673,085円 ・小児インフルエンザワクチン等の予防接種費用助成　119,792,769円 ・令和6年度新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金の返還 8,239,000円
主な増減理由	・新型コロナワクチン特例臨時接種関連負担金・補助金の返還の増　150,267,465円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・23区予防接種相互委託に係る委託料収入　111,978,292円 ・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費収入　32,629,375円
主な増減理由	・歳入予算の科目変更に伴う新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費収入の皆増 32,629,375円 ・HPV感染症定期予防接種のキャッチアップ終了等による接種件数減少に伴う23区予防接種相互委託に係る委託料収入の減　△17,714,741円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・小児インフルエンザワクチン任意接種事業費都補助金　22,530,000円 ・帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費都補助金　14.438,000円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金　10,006,000円
主な増減理由	・新型コロナワクチン定期接種特別補助事業費都補助金の減 △8,179,000円 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業費都補助金の終了に伴う皆減 △6,887,000円 ・事業開始に伴うHPVワクチン男性接種補助事業費都補助金の皆増 4,605,000円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	5	5	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5	5	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	7,391,662	8,220,072	828,410
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	63,825,070	66,706,726	2,881,656
	その他	0	0	0
負債の部合計		71,216,732	74,926,798	3,710,066
正味財産の部合計		△71,216,727	△74,926,793	△3,710,066
負債・正味財産の部合計		5	5	0

（内訳等）

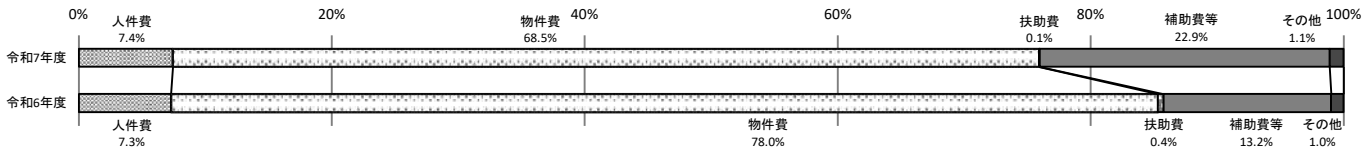
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・空気清浄機3台　3円 ・テント2張　2円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

①	感染症発生予防・拡大防止	②	感染症危機管理対策	③	特定感染症検査等	④	予防接種
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

予防接種実施結果

区分				R3	R4	R5	R6	R7
接種率	小児	定期	小児肺炎球菌	91.0%	94.0%	94.9%	96.4%	95.0%
			BCG	95.8%	98.4%	95.7%	98.9%	97.1%
			MR	96.0%	94.3%	93.0%	93.0%	99.3%
			日本脳炎	97.7%	82.1%	97.1%	94.4%	90.8%
		任意	おたふくかぜ	85.0%	93.8%	92.0%	91.4%	93.3%
	高齢者	定期	高齢者インフルエンザ	55.9%	62.9%	55.1%	51.2%	52.9%
			高齢者肺炎球菌	29.8%	32.2%	29.3%	20.3%	29.8%
			新型コロナウイルス感染症	－	－	－	28.7%	27.0%
			帯状疱疹	－	－	－	－	53.6%

区分		R3	R4	R5	R6	R7
接種者数（任意）	おたふくかぜワクチン接種費用助成(延べ)	3,158人	3,431人	3,250人	3,334人	3,270人
	小児へのインフルエンザワクチン任意予防接種費用助成(延べ)	-	-	-	21,100人	20,987人
	男性へのヒトパピローマウイルス(HPV)感染症任意予防接種費用助成(延べ)	-	-	-	-	194人
	先天性風しん症候群対策事業（風しん抗体検査および予防接種費用助成）(※)	733人	708人	785人	718人	1,078人
	帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成(延べ)	-	-	4,945人	2,530人	3,303人

※接種数および検査数

感染症発生届出の感染者数（中央区保健所受理分）

	R3	R4	R5	R6	R7
一類（エボラ出血熱等）	0	0	0	0	0
二類（結核、ポリオ等）	40	13	24	23	17
三類（腸管出血性大腸菌感染症等）	4	9	8	8	5
四類（デング熱、レジオネラ症等）	5	3	10	5	2
五類（アメーバ赤痢、梅毒等）	176	307	262	279	277

◎「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく分類。
◎中央区保健所が医療機関から届け出を受理した件数。

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、「中央区新型インフルエンザ等対策行動計画」および「中央区感染症予防計画」に基づき、デジタル技術の活用促進や人材育成による平時からの保健所体制の強化を図ったほか、保健所職員を対象とした感染症危機管理に対応する訓練として、従来の個人防護服着脱訓練に加えて、N95マスクフィットテスト、陰圧テント設営訓練およびアイソレーター使用訓練を新たに実施し、有事における対応体制の強化を図った。また、区内施設職員向けの胃腸炎対策講習会についても継続して実施している。
・定期予防接種については、区内両医師会と協力し、感染症の発生・拡大防止に取り組んだ結果、小児の定期予防接種の接種率は概ね90%台を維持している。また、令和4年度から勧奨が再開されたヒトパピローマウイルス(HPV)感染症定期予防接種については、令和7年度も未接種者に対し個別に勧奨通知を送付するなどし接種率向上を図った。
・令和7年4月から新たに、帯状疱疹定期予防接種を開始し、延べ3,079人の区民への接種および先天性風しん症候群対策事業（風しん抗体検査および予防接種費用助成）の対象者を追加して実施し、延べ1,078人の区民に対して助成を行った。
・令和7年4月から、男性へのヒトパピローマウイルス(HPV)感染症任意予防接種費用助成事業を新たに開始するとともに、同年8月25日から国が男性への使用を承認した9価ワクチンを助成対象に追加して実施し、延べ194人の区民に対して助成を行った。
・令和7年10月から、小児へのインフルエンザワクチン任意予防接種費用一部助成事業の助成対象となるワクチンに経鼻ワクチンを追加して実施し、延べ20,987人の区民に対して助成を行った。

課題

・「中央区新型インフルエンザ等対策行動計画」および「中央区感染症予防計画」に基づき、新たな感染症の発生等に備え、平時から東京都や感染症指定医療機関、関係機関との連携体制の構築や、資機材の整備、対策用備蓄品の管理、区職員に対する研修および訓練の実施を今後も継続的に行う必要がある。
・「中央区新型インフルエンザ等対策行動計画」については、国および東京都の新型インフルエンザ等対策行動計画改定を受け、区においても改定する必要がある。
・区内施設においても、インフルエンザや感染性胃腸炎等の集団発生事例が生じており、施設における自主的な感染防止対策の支援に引き続き取り組む必要がある。
・国において令和8年度からRSウイルス感染症を定期予防接種とすることを検討しているため、本区においても事業の実施について検討する必要がある。
・ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症定期予防接種および高齢者への肺炎球菌感染症定期予防接種の接種対象ワクチンの変更を国が検討しているため、本区においても事業の変更について検討する必要がある。
・国において定期予防接種化を検討されているワクチンの動向について情報収集を行うとともに、実際に定期予防接種化された際に円滑に接種が開始できるよう庁内や区内両医師会等との連携・調整を図る必要がある。

② 今後の方向性

・東京都が設置する「東京都感染症対策連携協議会」や、医療機関が開催するカンファレンス等に本区も引き続き参画し、平時からの連携体制を確保するとともに、連携協議会における協議事項に基づき、新興・再興感染症のほか、今後新たな感染症が発生した場合においても、関係機関と連携しながら、区民一人一人への感染症対策を適切に講じていく。
・「中央区新型インフルエンザ等対策行動計画」については、国・都と整合性を図るために区においても改定する。
・関係機関が実施する専門的な研修への職員の派遣や実践的な訓練の実施を通じ、保健師等の専門職を含む感染症に対応する職員の育成に引き続き取り組んでいく。
・区内施設における感染症の集団発生および感染拡大の防止を図るため、施設に対する平時からの普及啓発のほか、施設職員等を対象とした講習会の実施等を通じ、適正な対応方法を周知する。
・区内両医師会と協力し、予防接種法に基づく定期予防接種や本区独自の任意予防接種費用の助成事業を継続して実施する。また、令和8年度からのRSウイルス感染症定期予防接種の開始、ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症定期予防接種および高齢者への肺炎球菌感染症定期予防接種の接種対象ワクチンの変更について、混乱なく円滑に実施できるよう医師会等との調整や対象者への周知を図る。
・新たに定期予防接種化されるワクチンや、東京都等が補助金を交付する任意予防接種のワクチンについて、国・都の動向や他自治体の対応を注視していく。新規事業の実施に際しては、区内両医師会と連携し、速やかに接種体制を整え、区民に対し円滑な接種ができるよう対応していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【19】地域医療推進事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・地域医療の環境を確保し、区民の生命と健康を守る。		
事業内容	・休日応急診療、休日応急歯科診療、休日応急調剤、平日準夜間小児初期救急診療、緊急一時入院病床確保事業の管理・運営を行う。 ・建物の老朽化のため、中央区休日応急診療所の大規模改修工事を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	8,076,371	9,922,408	1,846,037
	物件費	173,916,327	184,065,164	10,148,837
	維持補修費	6,708,900	1,450,900	△5,258,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	27,310,400	27,310,400
	減価償却費	12,336,717	12,074,614	△262,103
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,488,978	375,625
	その他	0	0	0
	小計	202,151,668	236,312,464	34,160,796
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,000,000	9,000,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,029,360	7,029,360	0
	その他	2,024,659	1,677,236	△347,423
	小計	18,054,019	17,706,596	△347,423
行政収支差額		△184,097,649	△218,605,868	△34,508,219
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△184,097,649	△218,605,868	△34,508,219
当期収支差額		△184,097,649	△218,605,868	△34,508,219
一般財源充当調整		171,881,444	206,302,325	34,420,881
再計(一般財源調整後)		△12,216,205	△12,303,543	△87,338

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・休日応急診療所等運営費　142,141,827円 ・平日準夜間小児初期救急診療事業の委託料　20,426,576円 ・在宅療養支援病床確保事業の委託料　18,615,000円
主な増減理由	・休日応急診療等事業委託の1日あたりの単価増等による増　6,706,221円 ・平日準夜間小児初期救急診療事業委託の1日あたりの単価増による増　3,435,096円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区休日応急診療所の大規模改修工事　17,835,000円 ・京橋休日応急診療所の外壁及び防水改修工事　9,475,400円
主な増減理由	・中央区休日応急診療所の大規模改修工事着工による工事費皆増　17,835,000円 ・京橋休日応急診療所の外壁及び防水改修工事着工による工事費皆増　9,475,400円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・日本橋医師会事務局空調機部品取替工事　638,000円 ・京橋休日応急診療所電気温水器交換工事　416,900円 ・お江戸日本橋歯科医師会会議室全熱交換機部品取替工事　396,000円
主な増減理由	・日本橋医師会事務局空調機部品取替工事による工事費皆増　638,000円 ・京橋休日応急診療所電気温水器交換工事による工事費皆増　416,900円 ・京橋休日応急診療所の外壁及び防水改修工事皆減　△6,290,900円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・休日応急診療所等施設使用料　7,029,360円
主な増減理由	・増減なし

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	271,922,275	238,917,072	△33,005,203
	工作物	0	0	0
	重要物品	2	2	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	42,063,000	42,063,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		271,922,277	280,980,074	9,057,797

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	776,700	175,752
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	6,302,998	1,113,968
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	7,079,698	1,289,720
正味財産の部合計		266,132,299	273,900,376	7,768,077
負債・正味財産の部合計		271,922,277	280,980,074	9,057,797

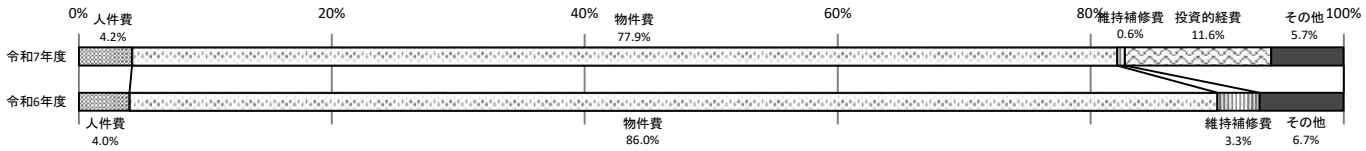
勘定科目	建物	建設仮勘定	重要物品
決算額の主な内訳	・日本橋休日応急診療所　163,504,080円 ・京橋休日応急診療所　59,045,359円	・中央区休日応急診療所の大規模改修工事　42,063,000円	・中央区休日応急歯科診療所歯科ユニット　1円 ・日本橋休日応急診療所医療用測定器心電計　1円
主な増減理由	・中央区休日応急診療所所属替えによる減　△20,155,139円 ・日本橋休日応急診療所減価償却による減　△8,605,477円	・中央区休日応急診療所の大規模改修工事による皆増　42,063,000円	・増減なし

3 実施内容

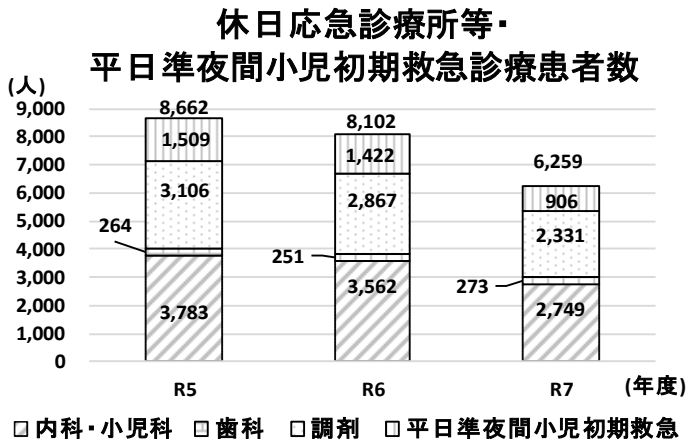
①	休日等診療	②	要介護者歯科保健医療推進事業	③	平日準夜間小児初期救急診療	④	在宅療養支援病床確保
⑤	中央区休日応急診療所の改修	⑥	京橋休日応急診療所の改修	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

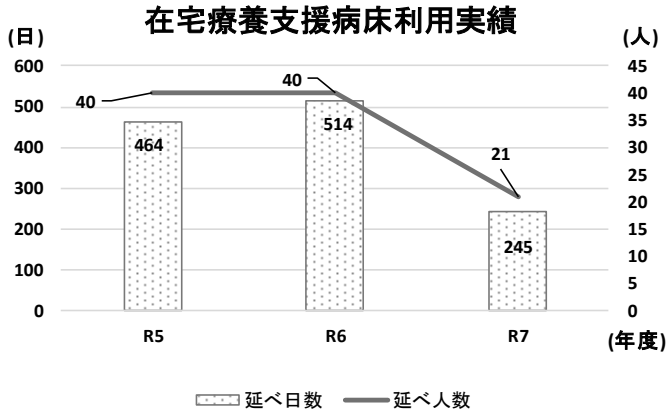
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・休日応急診療所等および平日準夜間小児初期救急診療ともに、令和6年度と比較し患者数が減少した。 ・在宅療養支援病床については、地区医師会や医療機関と委託契約を締結し、3医療機関(木挽町病院(令和7年9月まで)・石川島記念病院(令和7年10月から)・三楽病院・聖カタリナ病院)において1日1床(365日)を確保している。令和6年度と比較すると、利用人数、利用日数共に減少している。 ・令和8年2月に京橋休日応急診療所の外壁改修工事が完了した。 ・大規模改修工事に向けて、中央区休日応急診療所等の着工準備、日本橋休日応急診療所等の実施設計を実施した。 ・中央区に在住する15歳以下の子どもの保護者を対象とし、子どもの体調不良やけが等の健康不安が生じた場合に、状況や症状について回答するだけで受診の目安をお知らせするWEBサービス「こどもの症状 受診の目安ナビ」を導入した。令和7年6月からトライアルを実施、令和8年1月から本格導入した。
	課題	・各休日応急診療所等の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行う必要がある。

② 今後の方向性	・休日等の急病患者や平日準夜間における小児初期救急については、地区医師会等や医療機関の協力を得ながら、引き続き区民の生命と健康を守るため、受診環境を確保していく。 ・在宅療養支援病床については、今後も地区医師会や医療機関と連携を深め、病床の確保に努めていく。 ・大規模改修工事は、中央区休日応急診療所等は令和8年度に着工、日本橋休日応急診療所等は令和8年度に実施設計、令和9年度に着工する。各休日応急診療所等の改修工事を立て続けに実施する予定のため、地区医師会等の協力を得ながら建物の管理・運営を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【20】公害保健事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・公害健康被害の補償等に関する法律、東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき、被認定者の健康被害の救済を図る。		
事業内容	・被認定者の更新等の認定を審査する認定審査会の運営を行う。（公害・大気） ・診療報酬等審査会の運営を行う。（公害） ・被認定者の医療補償、生活補償等の給付を行う。（公害） ・公害保健福祉事業や予防事業を実施する。（公害）		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	3 すべての人々に健康と福祉を　13 気候変動に具体的な対策を

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	31,254,661	29,510,890	△1,743,771
	物件費	7,701,086	9,425,543	1,724,457
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	172,568,937	172,391,713	△177,224
	補助費等	1,377,700	1,070,075	△307,625
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,785,403	3,846,525	61,122
	その他	0	0	0
	小計	216,687,787	216,244,746	△443,041
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	14,521,000	15,460,000	939,000
	都支出金	3,247,711	3,278,811	31,100
	分担金及び負担金	174,458,939	173,591,007	△867,932
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	101,675	101,675
	小計	192,227,650	192,431,493	203,843
行政収支差額		△24,460,137	△23,813,253	646,884
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△24,460,137	△23,813,253	646,884
当期収支差額		△24,460,137	△23,813,253	646,884
一般財源充当調整		24,869,876	23,221,856	△1,648,020
再計(一般財源調整後)		409,739	△591,397	△1,001,136

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・公害健康被害の補償等に基づく障害補償費　97,225,130円 ・医療費（公害）　56,912,827円 ・遺族補償費一時金　11,520,000円
主な増減理由	・遺族補償費一時金実績増による扶助費増　2,451,600円 ・障害補償費の給付実績増による扶助費増　1,161,550円 ・医療費及び遺族補償費実績減による扶助費減　△4,333,314円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公害補償システム保守委託料　3,130,633円 ・療養の給付事務手数料等　1,886,500円 ・医学的検査報告書作成委託料　1,774,885円
主な増減理由	・帳票レイアウト変更等による公害補償システム改修費皆増　741,400円 ・パソコン入れ替えに伴う東京都大気汚染医療費助成制度に係る医療券発行システム改修費皆増　715,000円 ・医学的検査実績減による委託料減　△434,817円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費負担金（補償給付費）　172,239,007円 ・健康被害予防事業費負担金　897,000円 ・公害健康被害補償費負担金（公害保健福祉事業）　455,000円
主な増減理由	・医療費及び遺族補償費実績減による公害健康被害補償費負担金減 △235,932円 ・水泳教室回数減よる健康被害予防事業費負担金減 △598,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費国庫負担金（事務費）13,680,000円 ・公害健康被害補償費国庫負担金（診療報酬等審査会）1,780,000円
主な増減理由	・システム改修費等増による公害健康被害補償費国庫負担金（事務費）増　943,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,043,224	2,006,474	△36,750
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,642,702	16,282,744	△1,359,958
	その他	0	0	0
負債の部合計		19,685,926	18,289,218	△1,396,708
正味財産の部合計		△19,685,926	△18,289,218	1,396,708
負債・正味財産の部合計		0	0	0

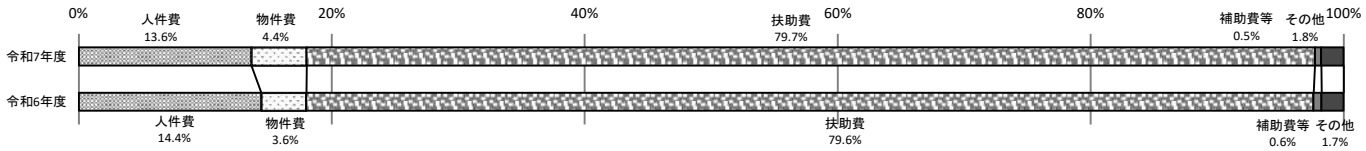
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

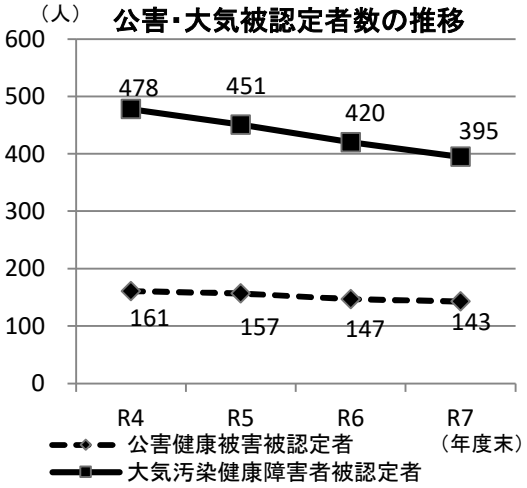
①	公害健康被害補償認定事務	②	公害健康被害補償給付事務	③	診療報酬等審査会運営	④	公害保健福祉事業
⑤	予防事業	⑥	大気汚染障害者認定審査会運営	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



公害保健福祉・予防事業の実績

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
リハビリテーション事業	2回	11人	1回	3人	1回	9人
吸入薬指導相談会	2回	3人	1回	2人	1回	3人
ぜん息児水泳教室	9回※2	延128人	10回	延65人	5回	延17人
ぜん息児運動教室※1	1回	12人	1回	5人	1回	5人

※1令和6年度から実施
令和5年度以前はデイキャンプを実施

※2令和5年度は台風のため1回中止

公害健康被害の補償等に関する被認定者の障害（等級）状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被認定者数		161人	157人	147人	143人
区分	特級	0人	0人	0人	0人
	1級	1人	1人	1人	1人
	2級	24人	26人	24人	24人
	3級	66人	66人	63人	60人
	等級外	70人	64人	59人	58人

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・昭和63年3月1日に公害健康被害の補償等に関する法律が改正され、本区は第一種地域の指定が解除された。その後は新規の認定はなく、被認定者は減少傾向にある。しかし、認定の更新や等級の見直し、医療費や障害補償費等の支払いは、同法に基づき、被認定者の保護および健康の確保を図るため、引き続き実施している。 ・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例が改正され、平成27年4月から18歳以上の新規認定ができなくなったことや、平成30年4月から一部自己負担を導入したことにより、医療費助成の認定の更新をする被認定者数が減少している。 ・公害保健福祉事業および予防事業については、参加者からは内容に満足した、との声を得られているものの、年々対象者が減少していることや各事業の参加者が定員に達していないことから、ぜん息児水泳教室の開催回数を2回×5日から1回×5日に減らして実施した。
	課題	・公害健康被害者の障害補償費については、高齢化等による症状の重篤化に伴い、障害等級の重い被認定者が増えていることから年々給付額が増加している。また、被認定者が高齢化しているため、死亡による遺族補償費や遺族補償一時金の給付が想定されるが、費用の平準化や執行額の予測は難しい。 ・公害保健福祉事業および予防事業については、すべての事業で参加者が定員に満たなかった。事業の対象者である被認定者等が減少している状況からも、費用対効果を踏まえた事業実施方法のさらなる検討が必要となっている。

② 今後の方向性	・公害健康被害の補償等に関する法律や東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき、被認定者の認定や公害健康被害の被認定者に係る療養の給付・障害補償費等の支払いを引き続き適切に行うとともに、保健師との適時の面談により被認定者の状態等の把握に努める。 ・公害保健福祉事業および予防事業は、対象者の健康の保持・増進のため、引き続き安全で効果的な事業の提供を行う。なお、参加者の減少を踏まえて令和8年度は水泳教室の定員の見直しを行い、25人から15人に減らして実施する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01	LPJ02	LPJ03	LPJ04

1 事業概要

事業名	【21】応急救護体制整備事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・「災害時の医療救護活動についての協定書」を基本にした災害時の初動態勢、医療機関の情報収集および情報提供に関すること、防災備蓄医薬品に関すること等の応急救護連携に関することを応急救護連携会議において検討し、災害時の医療救護活動体制の構築・連携の強化を図る。		
事業内容	・応急救護連携会議を開催する。 ・防災備蓄医薬品の更新等を行う。 ・緊急医療救護所の管理運営を行う。 ・災害時医療救護活動従事スタッフの募集・登録を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策：1　すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策：1-2　健康危機管理対策の推進	SDGsとの関連	3 すべての人々に健康と福祉を　13 気候変動に具体的な対策を

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	8,076,371	8,268,674	192,303
	物件費	6,474,841	26,903,687	20,428,846
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	408,000	408,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,240,814	127,461
	その他	0	0	0
	小計	16,072,565	36,821,175	20,748,610
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	252,000	778,000	526,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	252,000	778,000	526,000
行政収支差額		△15,820,565	△36,043,175	△20,222,610
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△15,820,565	△36,043,175	△20,222,610
当期収支差額		△15,820,565	△36,043,175	△20,222,610
一般財源充当調整		15,941,077	35,852,402	19,911,325
再計(一般財源調整後)		120,512	△190,773	△311,285

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・災害用備蓄医薬品等の購入　19,745,475円 ・災害対策用蓄電池および充電用ソーラーパネルの購入　5,631,780円
主な増減理由	・期限切れの災害対策用医薬品の交換による購入費増　13,841,445円 ・災害対策用蓄電池および充電用ソーラーパネルの購入費皆増 5,631,780円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・応急救護連携会議分科会委員謝礼　288,000円 ・応急救護連携会議全体会委員謝礼　120,000円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金（災害医療計画策定支援事業）　778,000円
主な増減理由	・補助金対象経費の実績増に伴う歳入増　526,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	647,250	46,302
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	5,252,498	63,468
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	5,899,748	109,770
正味財産の部合計		△5,789,978	△5,899,748	△109,770
負債・正味財産の部合計		0	0	0

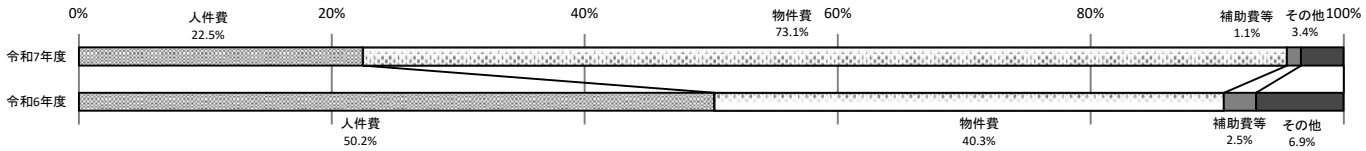
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	応急救護体制の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

災害時医療救護活動従事スタッフ登録状況

職種別内訳

職種	R4	R5	R6	R7
医師	4人	5人	5人	5人
歯科医師	3人	3人	3人	3人
薬剤師	6人	8人	8人	8人
保健師	1人	1人	2人	2人
助産師	0人	0人	0人	0人
看護師	1人	1人	2人	3人
准看護師	0人	0人	0人	0人
計	15人	18人	20人	21人

※保健師資格を有する者は保健師として計上。また、助産師資格を有する者は助産師として計上する。（看護師としての計上はしていない。）

医療救護所別内訳

1	城東小学校	0人
2	京橋プラザ	1人
3	泰明小学校	1人
4	銀座中学校	1人
5	中央小学校	1人
6	明石小学校	2人
7	京橋築地小学校	3人
8	京華スクエア（1、2階）	0人
9	明正小学校	2人
10	常盤小学校	1人
11	十思スクエア	1人
12	日本橋小学校	0人
13	有馬小学校	1人
14	久松小学校	1人
15	日本橋中学校	0人
16	阪本小学校	0人
17	佃島小学校	1人
18	佃中学校	0人
19	月島第一小学校	1人
20	月島第二小学校	1人
21	月島第三小学校	0人
22	晴海中学校	0人
23	晴海西小・中学校	1人
24	豊海小学校	2人
計		21人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・各医療団体事務局を拠点とした情報収集・伝達体制を維持するため、情報通信機器を使用できるよう停電対策として蓄電池および充電用ソーラーパネルを配備した。
・区内在住・在勤で区内医療関係団体に所属していない者を対象とした医療救護活動従事スタッフを引き続き募集し、令和8年3月末日現在、21人が登録している。
・医療救護所用備蓄医薬品等の入れ替えに伴い、数量や品目の見直しを行った。
・応急救護訓練に一般財団法人日本チェーンドラッグストア協会東京支部が新たに参加し、連携体制の強化を図った。

課題

・緊急医療救護所で診療する聖路加国際病院医師が早期に災害拠点病院業務に戻れるよう、代わりとなる医師の確保をする必要がある。
・災害時の応急救護体制を強化するため医療救護活動従事スタッフの登録数を増やすとともに応急救護訓練への参加を促し、関係団体との連携を深める必要がある。

② 今後の方向性

・応急救護連携会議において、医療救護活動拠点を中心とした医療に関する情報収集・伝達、緊急医療救護所との連携についてより詳細に検討し、体制強化を図るとともに聖路加国際病院や医師会等との各種訓練を継続的に実施することで災害時に円滑な医療救護活動を行えるよう備える。
・緊急医療救護所への医師会所属医師等の派遣について検討していくとともに、現状の応急救護体制にあわせて協定書の見直しについても協議していく。
・災害時の応急救護体制強化を図るため、引き続き医療救護活動従事スタッフを募集するとともに登録したスタッフに対しては応急救護訓練への参加を促し、関係団体との連携を深め、災害に備えていく。

基本政策２

誰もがいきいきと
笑顔で暮らせるまち

施策２－１　子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の目標

●すべての教育･保育ニーズに応える教育･保育施設の整備と教員･保育士等の資質向上を図り、子ども･保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。

●子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。

●子どもに関する各種相談等に対し、子ども家庭支援センターが中心となり、関係機関（中央区保健所、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター、保育園）とのネットワークの活用や連携強化を図り、ワンストップで子どもと子育て家庭をサポートできる支援体制を充実します。

施策２－２　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

施策の目標

●基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。

●障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。

●区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながらともに暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。

施策２－３　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

施策の目標

●生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や多様な主体による健康づくりの場を広げていきます。また、高齢者自身の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施することにより、高齢者の健康促進および健康寿命の延伸を図っていきます。

●認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。

●要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。

●行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者等多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。

目　　次

基本政策２　**誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち**

２－１　子どもが健やかに育つ地域づくり　頁

【22】子ども・子育て支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【23】区立保育所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【24】児童福祉施設運営費等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【25】保育活動推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
【26】子育て家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【27】女性・ひとり親家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
【28】児童館・学童等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【29】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・ 80
【30】子ども・家庭への支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

２－２　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

【31】自立支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
【32】障害者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
【33】障害者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【34】障害者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
【35】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業・・・・・・・・・ 92
【36】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業・・・・・・・・・ 94
【37】福祉センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
【38】ふれあい作業所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
【39】子ども発達支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
【40】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業・・・・・・・・・・・・ 102

２－３　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

【41】災害時要配慮者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104
【42】高齢者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
【43】高齢者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
【44】敬老・慶祝事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
【45】高齢者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
【46】シニアセンター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
【47】いきいき館（敬老館）管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116
【48】特別養護老人ホーム等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118
【49】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・ 120
【50】民間地域密着型施設等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122
【51】介護保険区独自サービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124
【52】介護サービスの質の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
【53】要支援高齢者対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128
【54】地域包括センターの管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130
【55】介護予防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【22】子ども・子育て支援給付事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・父母等子どもを養育している者の家庭等における生活の安定および次代の社会を担う子どもの健やかな成長を図る。 ・特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）および特定地域型保育事業所（家庭的保育事業者等）に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・生活保護受給世帯および住民税非課税世帯の負担軽減を図る。		
事業内容	・父母等子どもを養育している者に対して、子どものための手当を支給する。 ・特定教育・保育施設等に対して、運営費等を助成する。 ・生活保護受給世帯および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができるとされている日用品、文具等に係る費用の一部を補助する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	47,461,546	47,767,246	305,700
	物件費	118,306	113,961	△4,345
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	11,923,564,081	14,181,901,580	2,258,337,499
	補助費等	26,664,029	3,817,060	△22,846,969
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	434,820	258,890	△175,930
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,791,456	7,320,805	529,349
	その他	0	0	0
	小計	12,005,034,238	14,241,179,542	2,236,145,304
特別費用		1,146,684	0	△1,146,684
特別収入		330,000	0	△330,000
特別収支差額		△816,684	0	816,684

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,693,892,602	7,064,249,524	2,370,356,922
	都支出金	2,014,182,882	3,091,678,984	1,077,496,102
	分担金及び負担金	458,201,850	193,385,550	△264,816,300
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	103,108,605	101,539,560	△1,569,045
	小計	7,269,385,939	10,450,853,618	3,181,467,679
行政収支差額		△4,735,648,299	△3,790,325,924	945,322,375
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△4,735,648,299	△3,790,325,924	945,322,375
当期収支差額		△4,736,464,983	△3,790,325,924	946,139,059
一般財源充当調整		4,734,280,900	3,788,923,271	△945,357,629
再計(一般財源調整後)		△2,184,083	△1,402,653	781,430

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設型・地域型）および私立保育所運営費補助 9,896,727,039円 ・児童手当の支払い 4,005,220,000円
主な増減理由	・児童手当の対象者増による支給実績増 1,694,005,000円 ・子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増 541,431,130円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型）3,554,620,921円 ・児童手当国庫負担金 3,360,393,442円
主な増減理由	・児童手当支給実績増による国庫負担金増 1,607,421,335円 ・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型）対象者増による負担金増 760,921,526円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・教育・保育給付費都負担金 1,469,630,376円 ・保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 1,191,880,450円
主な増減理由	・第1子保育料無償化による保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金増 698,948,300円 ・教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 347,713,638円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 193,385,550円
主な増減理由	・第1子保育料無償化による私立保育所利用者負担金の減 △264,816,300円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	3,083,910	1,877,490	△1,206,420
	不納欠損引当金	△444,820	△258,890	185,930
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		2,639,090	1,618,600	△1,020,490

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	743,400	0	△743,400
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,665,783	3,818,773	152,990
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	31,653,083	30,989,739	△663,344
	その他	0	0	0
負債の部合計		36,062,266	34,808,512	△1,253,754
正味財産の部合計		△33,423,176	△33,189,912	233,264
負債・正味財産の部合計		2,639,090	1,618,600	△1,020,490

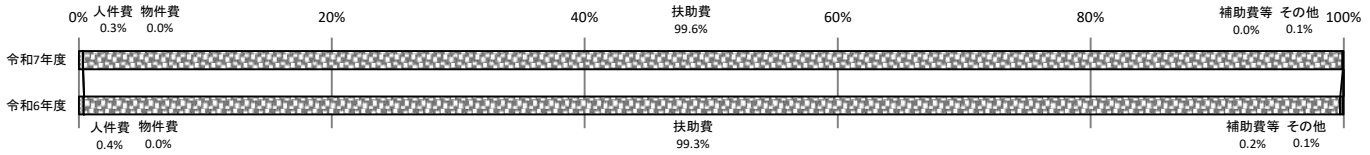
勘定科目	収入未済	不納欠損引当金	還付未済金
決算額の主な内訳	・児童手当過払い分の返還金 1,210,000円 ・私立保育所利用者負担金 667,490円	・私立保育所利用者負担金不納欠損見込額 △258,890円	・実績なし
主な増減理由	・第1子保育料無償化による私立保育所利用者負担金未納額の減 △1,511,420円 ・児童手当過払い分の返還金収入実績の減による収入未済額の増 305,000円	・私立保育所利用者負担金における不納欠損見込額の減 175,930円 ・児童手当過払い分の返還金における不納欠損見込額の皆減 10,000円	・私立保育所利用者負担金の還付未済が生じなかったことによる皆減 △743,400円

3 実施内容

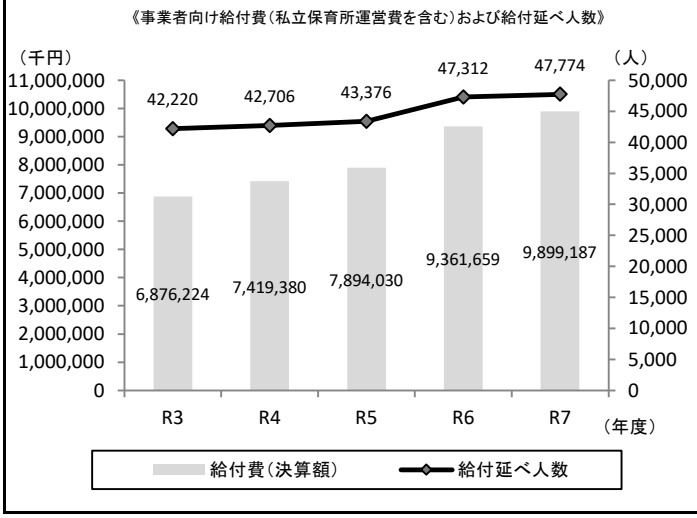
①	子ども・子育て支援給付事業（子ども子育て支援課）	②	子ども・子育て支援給付事業（保育課）	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

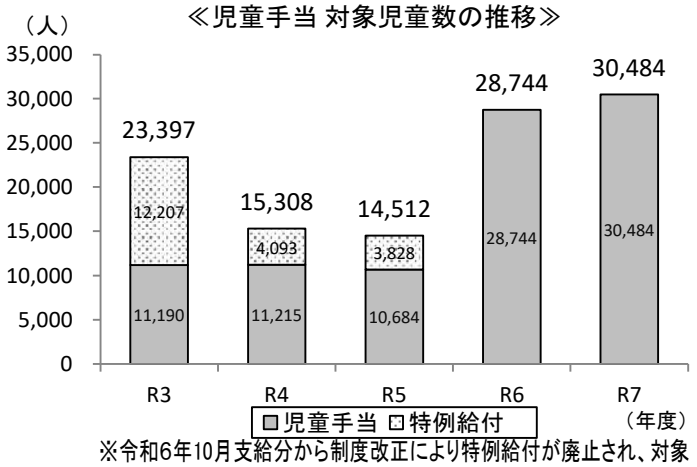
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和6年10月支給分から制度改正により特例給付が廃止され、対象者が大幅に拡充された。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・児童手当については、令和6年10月に行われた制度拡充に伴う対象児童数や事務量の増加に対応するため、給付事務の体制を強化し、また、公簿等を利用することにより、適切かつ効率的に支給することができている。 ・特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付については、児童数および職員数を確認しながら給付していることから、対象者には適切に給付することができている。
	課題	・児童手当については、子育て世代の人口増に伴い受給者数の増加が見込まれること等を踏まえ、今後も業務量の増加に応じた適切な給付事務体制を維持していく必要がある。

② 今後の方向性	・児童手当や保育事業者向けの給付については、全国一律の制度であることから、国や東京都との連携に加えて、制度改正に伴う受給者の増加等に対応し、引き続き適切な給付事務を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【23】区立保育所管理事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課
事業目的	・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。		
事業内容	・区立保育所（14園）および区立認定こども園（2園）の運営・維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区健康・食育プラン2024		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,402,565,701	2,535,111,431	132,545,730
	物件費	1,532,326,999	1,595,143,539	62,816,540
	維持補修費	2,510,750	10,405,120	7,894,370
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39,630,850	40,206,531	575,681
	投資的経費	183,513,000	106,969,346	△76,543,654
	減価償却費	239,492,258	240,698,617	1,206,359
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	72,780	0	△72,780
	賞与・退職給与引当金繰入額	296,263,409	329,188,102	32,924,693
	その他	0	0	0
	小計	4,696,375,747	4,857,722,686	161,346,939
特別費用		504,367	0	△504,367
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△504,367	0	504,367

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,885,682	393,000	△3,492,682
	都支出金	163,249,325	271,561,750	108,312,425
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	183,349,026	90,659,776	△92,689,250
	その他	49,260,956	60,955,809	11,694,853
	小計	399,744,989	423,570,335	23,825,346
行政収支差額		△4,296,630,758	△4,434,152,351	△137,521,593
金融収支差額		△4,030,266	△3,537,077	493,189
通常収支差額		△4,300,661,024	△4,437,689,428	△137,028,404
当期収支差額		△4,301,165,391	△4,437,689,428	△136,524,037
一般財源充当調整		4,093,324,957	4,145,936,017	52,611,060
再計(一般財源調整後)		△207,840,434	△291,753,411	△83,912,977

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・保育園会計年度任用職員報酬等　462,075,915円 ・園医報酬　13,243,200円
主な増減理由	・保育園会計年度任用職員の配置実績増による報酬等増 54,563,537円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公設民営園（5園）指定管理料　977,678,384円 ・保育用品・給食材料の購入等　174,953,730円 ・光熱水費　91,923,731円
主な増減理由	・人件費の増等による公設民営園（5園）指定管理料の増　51,850,138円 ・子ども家庭支援センター等複合施設照明設備保全整備委託の皆増 31,834,000円 ・人材派遣の実績減　△32,288,874円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・堀留町保育園の改修　72,057,946円 ・築地社会教育会館等複合施設保育室等（床、壁等）劣化改修その他工事　24,530,000円
主な増減理由	・十思保育園の冷暖房機取替工事の皆減　△112,893,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金　250,646,050円
主な増減理由	・認可保育所等における第1子無償化に伴う区立保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金の増　119,976,950円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	519,380	6,300	△513,080
	不納欠損引当金	△72,780	0	72,780
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0
	建物	4,741,487,030	4,515,526,914	△225,960,116
	工作物	63,112,133	56,078,980	△7,033,153
	重要物品	29,163,685	34,861,837	5,698,152
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	97,933,000	191,800,000	93,867,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		8,058,823,945	7,924,955,528	△133,868,417

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	2,300	2,300
	特別区債	32,566,207	32,917,597	351,390
	賞与引当金	159,912,296	171,715,353	11,803,057
	その他	29,663,000	29,663,000	0
固定負債	特別区債	224,547,317	191,629,720	△32,917,597
	退職給与引当金	1,380,800,898	1,393,487,743	12,686,845
	その他	148,315,000	118,652,000	△29,663,000
負債の部合計		1,975,804,718	1,938,067,713	△37,737,005
正味財産の部合計		6,083,019,227	5,986,887,815	△96,131,412
負債・正味財産の部合計		8,058,823,945	7,924,955,528	△133,868,417

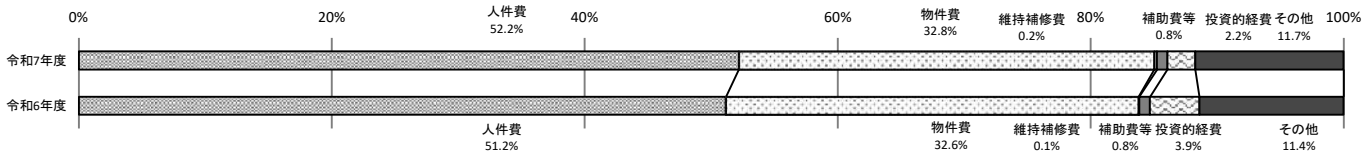
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等　4,515,526,914円	・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円	・プール、ゴムチップ舗装等 56,078,980円
主な増減理由	・園舎、園庭等減価償却による減 △225,960,116円	・増減なし	・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減　△7,033,153円

3 実施内容

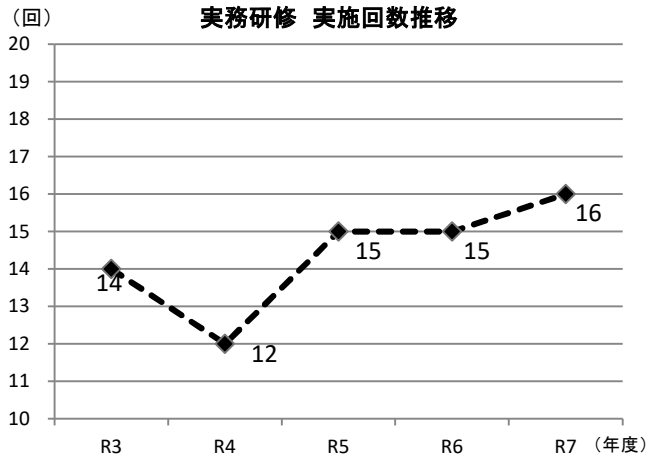
①	保育所運営費	②	保育一般事務	③	保育所維持管理費	④	人形町保育園建物取得（償還費）
⑤	築地保育園の改修	⑥	堀留町保育園の改修	⑦	晴海保育園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

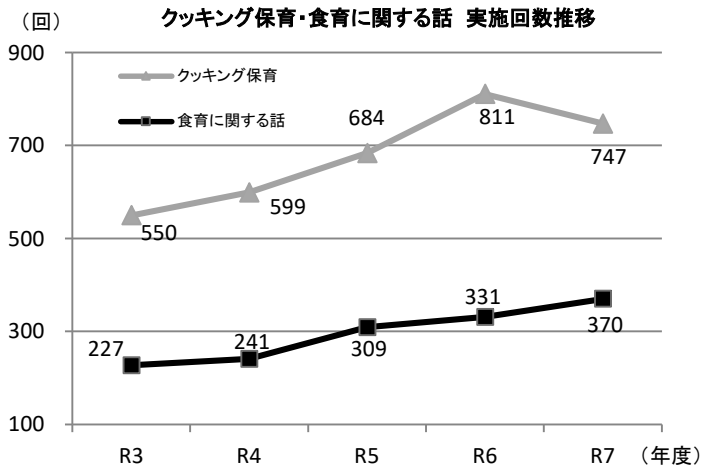
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※私立保育所を含む保育士、看護師、調理員を対象に実施

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・公立保育所として安定的に保育ニーズに応えていることに加え、医療的ケア児の受け入れなど、多様な保育ニーズへの対応を継続的に実施することができている。 ・保育士等に対する研修機会の提供、巡回アドバイザー等の外部の専門的知見・助言の活用、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開や保護者向け食育講習会の充実、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
	課題	・保育士の採用環境の悪化に伴い、育児休業等の欠員に対する充足が困難な状況が続いており、ICT等の利活用の推進により、業務効率化を一層推進していく必要がある。 ・保育士の確保・定着に向けた対策に取り組み、安定的な職員体制を確保するとともに、不適切保育の未然防止等の対策を講じることにより、安全・安心な保育環境を提供する必要がある。また、待機児童対策により保育の量の拡大が進む中、保育の質の向上が求められている。 ・開設または改修から年数が経過している施設については、保育環境に影響が生じないよう、維持管理機能等における早期段階での修繕が必要となっている。

② 今後の方向性	・園長経験者等による巡回支援等を活用し、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。 ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図り、より保育に注力できる環境を整えるため、外部の専門的な知見・助言の活用を継続するとともに、子育て支援の一環として保護者のより一層の利便性向上に資する保育サービスの導入や拡充に向けた検討を進めていく。 ・保育士の採用状況の改善に向け、保育士養成校での就職説明会等において保育園職員による本区の公立保育所の魅力等のPRを継続的に実施し、採用希望者の増加と安定的な職員体制の充実を図っていく。 ・園舎の維持管理や改修を計画的に進め、良好な保育環境を維持する。 ・保護者の利便性のさらなる向上および職員の負担軽減を図るため、ICTシステム利用機能の検討や、すでに当該ICTシステムで手続き等が可能な「紙おむつ等（紙おむつ、おしりふき）の定額制サービス」に、令和8年度から紙エプロンを導入する。 ・区立保育所等におけるさらなる保育の質の向上を図るため、令和8年度からすくわくプログラムを実施し、非認知能力向上に向け取り組んでいく。 ・安全・安心な保育の提供のため、令和8年度に見守りカメラを設置する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【24】児童福祉施設運営費等補助事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・区内私立認可保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図る。 ・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭の自立の促進を図る。		
事業内容	・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助する。 ・再開発等に伴う保育ニーズの増加に対応するため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進める。 ・適正な定員設定を図ることで、待機児童が生じないよう取り組む。 ・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭に対して、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活の支援を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	78,303,340	84,398,518	6,095,178
	物件費	766,061	868,196	102,135
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	41,410,152	15,694,601	△25,715,551
	補助費等	3,358,394,430	3,818,933,442	460,539,012
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,022,202	12,780,390	1,758,188
	その他	0	0	0
	小計	3,489,896,185	3,932,675,147	442,778,962
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,603,265	222,557,903	204,954,638
	都支出金	2,198,710,984	2,349,287,203	150,576,219
	分担金及び負担金	117,200	62,300	△54,900
	使用料及び手数料	10,764,876	10,764,876	0
	その他	39,354,037	71,809,205	32,455,168
	小計	2,266,550,362	2,654,481,487	387,931,125
行政収支差額		△1,223,345,823	△1,278,193,660	△54,847,837
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,223,345,823	△1,278,193,660	△54,847,837
当期収支差額		△1,223,345,823	△1,278,193,660	△54,847,837
一般財源充当調整		1,224,538,885	1,276,306,693	51,767,808
再計(一般財源調整後)		1,193,062	△1,886,967	△3,080,029

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助 1,918,749,243円 ・宿舎借上支援補助 602,196,042円 ・キャリアアップ補助金 541,216,000円
主な増減理由	・私立認可保育所の開設に伴う補助額皆増 491,444,281円 ・安全対策支援事業終了に伴う皆減 △125,456,458円 ・保育サービス推進事業加算項目追加による補助額増 79,110,633円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・賃借料支援事業費補助金 888,187,000円 ・キャリアアップ補助金 519,098,000円 ・宿舎借上支援事業費都補助金 355,297,000円
主な増減理由	・私立認可保育所の開設に伴う都補助金皆増 218,032,000円 ・宿舎借上支援事業費の国庫補助対象外部分都補填がなくなったことによる補助額減 △151,597,436円 ・保育サービス推進事業補助対象項目追加による補助額増 104,308,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・保育対策総合支援事業補助金 214,915,000円 ・母子生活支援施設措置費等国庫負担金 7,642,903円
主な増減理由	・「保育提供体制の確保のための実施計画」の採択に伴い、保育士宿舎借上支援事業が国庫補助の対象となったことによる補助金皆増 152,215,000円 ・私立認可保育所の開設に伴う補助金皆増 62,700,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・消費税仕入控除税額に係る補助金相当額の返還金 35,006,423円 ・土地及び建物貸付収入 24,425,988円 ・キャリアアップ補助金の返還金 10,470,000円
主な増減理由	・消費税仕入れ控除額に係る補助金相当額の返還額増 26,460,283円 ・キャリアアップ補助金の返還額増 6,000,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	78,000	78,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	78,000	78,000

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,949,386	6,666,672	717,286
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	51,371,398	54,100,730	2,729,332
	その他	0	0	0
負債の部合計		57,320,784	60,767,402	3,446,618
正味財産の部合計		△57,320,784	△60,689,402	△3,368,618
負債・正味財産の部合計		0	78,000	78,000

（内訳等）

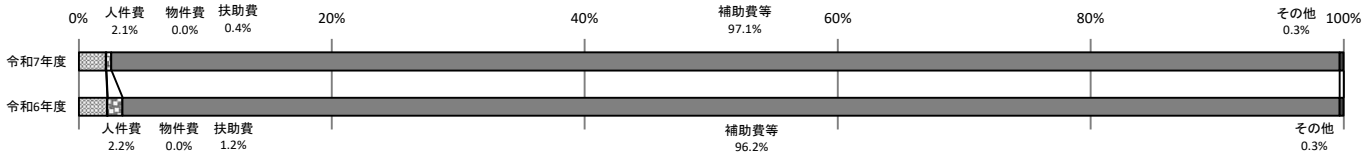
勘定科目	収入未済		
決算額の主な内訳	・キャリアアップ補助金超過交付分の返還金 78,000円	—	—
主な増減理由	・キャリアアップ補助金超過交付分の返還未済額が生じたことによる皆増 78,000円	—	—

3 実施内容

①	私立保育所に対する助成	②	認定こども園に対する助成	③	認証保育所に対する助成	④	母子生活支援施設・助産施設運営費補助
⑤	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	⑥	保育支援者雇用に対する補助	⑦	保育士等キャリアアップ事業	⑧	保育サービス推進事業
⑨	保育士等宿舎借上支援事業	⑩	保育士資格取得支援事業	⑪	地域型保育事業に対する助成	⑫	保育所等物価高騰緊急支援
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

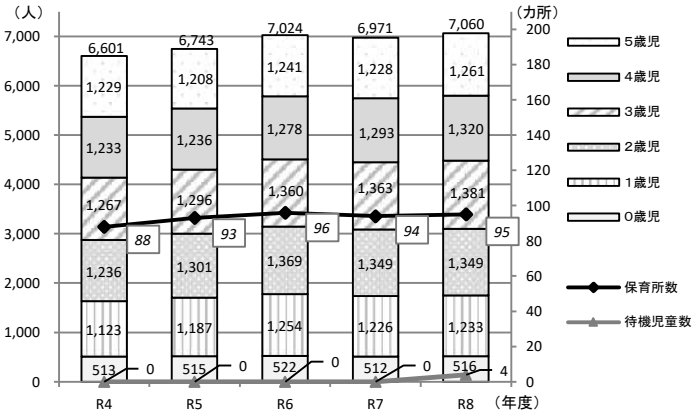
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



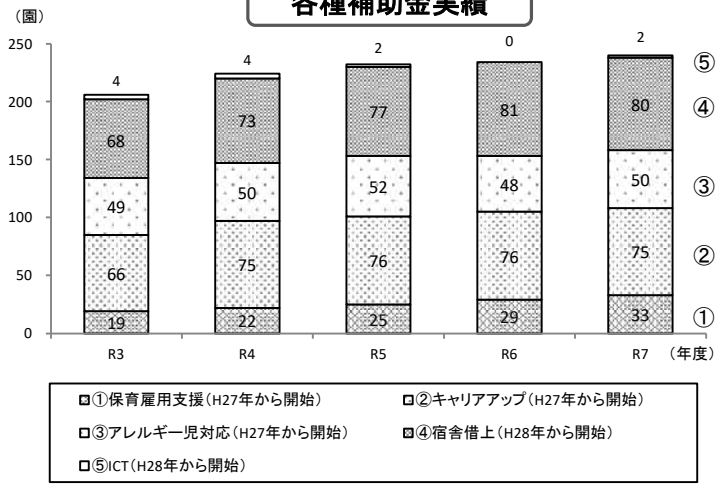
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

保育所定員・保育所数および待機児童数の推移



※各年度4月1日時点の認可保育所、認証保育所、地域型保育事業の保育所定員・保育所数および待機児童数。ただし、居宅訪問型保育事業は保育所数に計上していない。

各種補助金実績



5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等の各種補助を適切に実施している。
・人口増加や保育需要の高まりが当面続くと予測される特定の地域において、期間限定型保育(1・2歳児)の実施をより一層促進するため、期間限定型保育に係る空き定員部分に対する新たな補助制度を創設した。
・保育サービス推進事業に「とうきょう　すくわくプログラム推進事業」「小中高生の育児体験受入れ」等の加算項目を追加したことで、保育サービスの質の向上や区民の多様なニーズに対応することができた。
・物価高騰の影響を受けている保育所等に対して引き続き緊急の支援金を支給したことで、保育サービスの安定的な提供環境の維持につながった。
・保育施設における不適切な保育(虐待等と疑われる事案)が全国的に発生しており、深刻な問題となっている。
・定員数に満たない保育施設が増えている地域もあり、安定的な園運営を維持するための方策について相談を受けるケースが増えている。
・母子生活支援施設について、他自治体や関係機関と連携し、施設入所者に応じた適切な支援を行い、生活上の問題を抱えている母子家庭に対して自立の促進を図ることができた。
・晴海地区で令和7年12月および令和8年4月に認可保育所を開設するための整備を進めたほか、既存の認可保育所の増床により定員を拡大した。
・令和8年度から本格実施となる「こども誰でも通園制度」によって、すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、既存の保育施設の安定的な園運営につながるような制度設計を検討し、実施に向け実施施設の認可および確認を行った。

課題

・賃金の処遇改善を行うなど保育士の確保に積極的に取り組んでいるものの、保育士確保が依然として課題となっている。
・保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を整備する必要がある。
・多くの子育て世代の転入に伴い、教育的要素を含めた保育のニーズが高まっている。
・0～2歳児を中心に高まる特定エリアにおける保育需要への対応は、認可保育所の整備や定員枠の拡大を基本としつつ、それを補完するものとして居宅訪問型保育事業や期間限定型保育をより一層活用することが必要である。
・定員数に満たない保育施設の有効活用が課題である。
・母子生活支援施設について、施設入所者の自立に向けた支援を継続していくとともに、今後も新たに施設への入所が必要な方を速やかに保護できる体制を整える必要がある。

② 今後の方向性

・保育士の処遇改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行うほか、区や東京都の人材確保策を紹介していくなど、引き続き保育士の確保につながるよう取り組んでいく。
・不適切な保育の防止、事故やトラブル発生時の状況把握および原因究明など、安全対策等の強化への取り組みを支援するため、保育見守りカメラの設置に係る費用を補助する。
・多様な保育ニーズに対応するため、保育の質向上に向けた特色ある保育の実施を検討していく。
・人口増加や保育需要の高まりが当面続くと予測される特定の地域において、スペースに余裕がある認可保育所が期間限定型保育を積極的に実施できる仕組みを検討していく。
・今後も晴海地区を含む月島地域を中心に人口増加が想定される中、私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図りながら、特に0～2歳児クラスの保育ニーズの高まりに対する適正な定員設定やさらなる定員拡大による受け皿の確保に努めていく。
・保育施設を有効活用するため、空きスペースを活用した学童児の多様な居場所づくりについて検討していく。
・母子生活支援施設での保護が必要な場合に、速やかに施設入所や自立に向けた支援につなげられるよう、他自治体や関係機関等との連携を一層強化していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【25】保育活動推進事業	部課名	福祉保健部保育課
事業目的	・保育の環境や質の向上および安全性の確保を図る。 ・子どもに良好な保育を提供するため、各園への巡回指導および指導検査を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。 ・施設を安全かつ継続的に利用できるように、設備の維持および管理することを目的とする。		
事業内容	・区内保育所への保育士研修を実施するとともに、公立園との交流、園外保育の提供および保幼小の連携に取り組む。また、各園にAEDを設置し、安全を確保する。 ・区内保育所に対して巡回指導を行い、保育指導助言を行う。また、認可保育所および認証保育所を対象に指導検査を実施する。 ・区が貸与している建物について、保育所運営に支障が出ないよう、定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	79,739,879	64,699,444	△15,040,435
	物件費	51,535,689	52,785,460	1,249,771
	維持補修費	130,900	0	△130,900
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,601,969	21,687,884	2,085,915
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	41,922,822	41,922,822	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,022,202	9,554,272	△1,467,930
	その他	0	0	0
	小計	203,953,461	190,649,882	△13,303,579
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,750,000	3,375,000	△375,000
	都支出金	11,540,142	10,998,000	△542,142
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	13,273,526	14,150,382	876,856
	小計	28,563,668	28,523,382	△40,286
行政収支差額		△175,389,793	△162,126,500	13,263,293
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△175,389,793	△162,126,500	13,263,293
当期収支差額		△175,389,793	△162,126,500	13,263,293
一般財源充当調整		134,660,033	118,734,723	△15,925,310
再計(一般財源調整後)		△40,729,760	△43,391,777	△2,662,017

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 23,546,160円　・公園送迎バスの借入 9,718,000円　・日本橋三丁目都有地の使用料 4,924,680円　・光熱水費 4,875,185円
主な増減理由	・公園送迎バス事業実績増に伴う使用料増　221,500円 ・日本橋三丁目都有地使用料の改定による増　364,791円 ・日本橋三丁目都有地使用に係る保証金改定による増 364,791円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・八重洲セントラルスクエア管理費等　20,452,428円
主な増減理由	・八重洲セントラルスクエア管理費・修繕積立金の改定による増 1,846,804円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・行政財産の貸付に係る光熱水費収入 7,840,437円 ・日本橋三丁目都有地の使用料 4,924,680円
主な増減理由	・日本橋三丁目都有地の使用料改定による増　364,791円 ・行政財産の貸付に係る光熱水費収入の増　292,065円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・巡回支援指導事業費都補助金　10,998,000円
主な増減理由	・巡回支援指導実績減に伴う補助金減　△542,142円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,873,837,045	1,873,837,045	0
	建物	1,536,384,147	1,495,236,775	△41,147,372
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	4,559,889	4,924,680	364,791
資産の部　合計		3,414,781,081	3,373,998,500	△40,782,581

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,949,386	4,983,823	△965,563
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	51,371,398	40,444,235	△10,927,163
	その他	0	0	0
負債の部合計		57,320,784	45,428,058	△11,892,726
正味財産の部合計		3,357,460,297	3,328,570,442	△28,889,855
負債・正味財産の部合計		3,414,781,081	3,373,998,500	△40,782,581

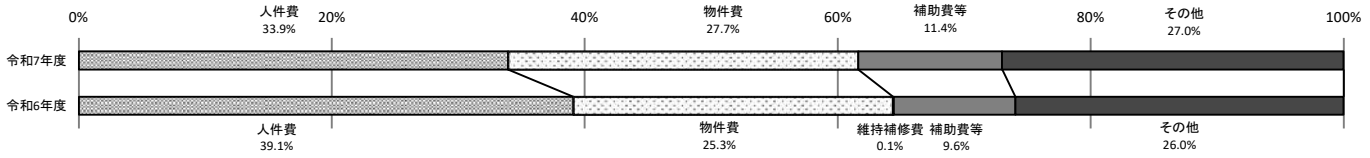
勘定科目	土地	建物	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地　1,124,574,650円　・八重洲二丁目認定こども園敷地　522,385,000円　・勝どき四丁目保育所敷地　183,702,960円　・銀座一丁目認可保育所等敷地　43,174,435円	・八重洲二丁目認定こども園　1,032,537,000円 ・銀座一丁目認可保育所　408,463,762円 ・勝どき五丁目認可保育所　54,236,013円	・日本橋三丁目都有地の使用に係る保証金　4,924,680円
主な増減理由	・増減なし	・八重洲二丁目認定こども園減価償却費△24,321,000円　・銀座一丁目認可保育所減価償却費　△15,503,543円　・勝どき五丁目認可保育所減価償却費　△1,322,829円	・保証金の改定による増　364,791円

3 実施内容

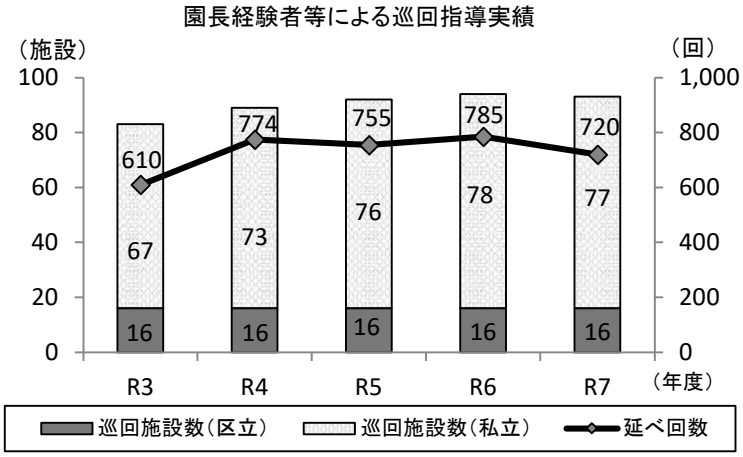
①	保育活動推進事業	②	私立保育所指導検査等事業	③	私立保育所使用施設管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

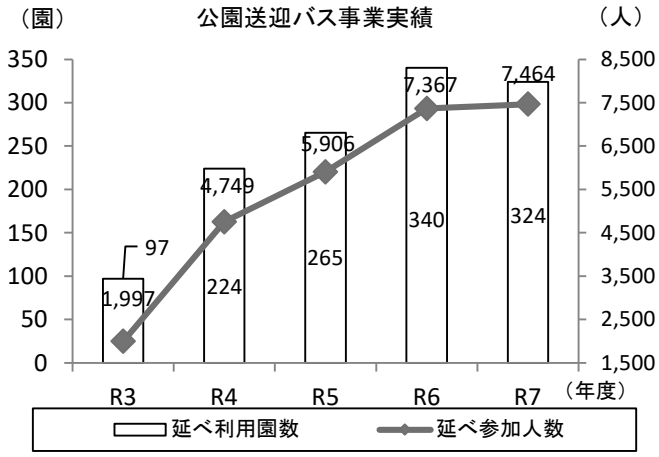
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・園庭のない私立認可保育所等に対し、近隣の広い公園が利用できるよう送迎バスを運行している。令和6年度に夏期や雨天の行き先として屋内施設を追加し、送迎バスの運行日数を176日に拡大した結果、継続して利用実績が増加している。 ・家庭で子育てをする親子や私立認可保育所等の子どもたちに、公立保育所の園庭等を開放し、園交流や育児相談などの子育て支援を推進している。令和5年度から実施園を16園に拡大、令和6年度から午後の受入れを開始したことにより順調に利用回数が増加している。 ・認可保育所に対する巡回指導を積極的に実施し、保育の質の向上に取り組んでいる。また、認可外保育所に対しても委託により巡回指導を行い、安全基準を中心として助言を行うことにより認可外保育所の安全管理に寄与している。 ・私立認可保育所に対する指導検査は令和3年度から全園で毎年実施しており、指導検査手順の効率化を図ることで園数の増加に対応している。令和5年度から公設民営園、令和6年度から公設公営園にも対象を拡大している。 ・認証保育所に対して、認可保育所園長会への参加を促し、安全で質の高い保育が提供できるよう支援している。 ・保幼小の連携として、保幼小連携推進委員会で指導資料を作成し、各園・学校等に配布してスムーズに小学校への接続ができるようにする取組に活かしてもらうとともに、YouTubeで公開している動画も活用して保護者への周知を図っている。さらに、区ホームページにも・保幼小連携の取組を掲載し区民にも周知している。 ・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。
	課題	・近隣に広い公園がないなど遊び場の確保が困難となっている。また熱中症指数が高い夏場の時期が長期化していることから、夏期でも十分に体を動かせる屋内施設の需要が高まっている。 ・私立認可保育所の施設数の増加により、巡回指導および指導検査対象園が増加しているため、システム導入等の効率化を検討する必要がある。 ・0～2歳児の保育需要を補完する役割を担う認証保育所についても、認可保育所同様に保育の質を担保する必要がある。また認可外保育所についても、区が関与して認可外保育所の質を担保する必要性が一層高まっている。

② 今後の方向性	・令和8年度から夏の時期に安全に体を動かすことができるよう、民間の屋内スポーツクラブ施設借上げを実施するとともに、さらなる遊び場の充実を検討していく。 ・区職員も委託先と連携して認可外保育所に対する巡回指導を行い、引き続き保育の質の向上に努める。 ・こども誰でも通園制度が令和8年度から始まることにより、今後巡回指導の対象とする。 ・国の保育DXの導入および東京都の指導検査業務システムとの連携により、業務の効率化を図る。 ・区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう引き続き適切に維持管理を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【26】子育て家庭生活支援事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・認証保育所や認可外保育施設の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ・妊娠期から高校生世代までの期間にわたって支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。		
事業内容	・認証保育所に支払っている保育料に応じて補助を行う。 ・国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍し、かつ課税世帯の児童の保育料に対し補助を行う。 ・私立幼稚園・私立認定こども園（幼稚園部分）・幼稚園類似の幼児施設（東京都が認定した施設のみ）に園児を通わせる保護者に対して、補助金を交付する。 ・出産支援のためのタクシー券の贈呈や高校生世代までの保険診療自己負担分の医療費助成などの支援を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	1 貧困をなくす / 3 すべての人に健康と福祉を

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	32,492,207	36,105,499	3,613,292
	物件費	45,326,142	55,531,406	10,205,264
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,218,157,645	1,244,960,923	26,803,278
	補助費等	300,253,600	980,751,626	680,498,026
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,676,086	5,583,665	907,579
	その他	0	0	0
	小計	1,600,905,680	2,322,933,119	722,027,439
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	28,561,248	673,797,376	645,236,128
	都支出金	229,825,422	346,921,484	117,096,062
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	70,169	112,085	41,916
	小計	258,456,839	1,020,830,945	762,374,106
行政収支差額		△1,342,448,841	△1,302,102,174	40,346,667
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,342,448,841	△1,302,102,174	40,346,667
当期収支差額		△1,342,448,841	△1,302,102,174	40,346,667
一般財源充当調整		1,342,954,989	1,301,243,695	△41,711,294
再計(一般財源調整後)		506,148	△858,479	△1,364,627

（内訳等）

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額　1,244,960,923円
主な増減理由	・1件あたりの助成額の増加に伴う医療費助成額増 26,803,278円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・子育て応援手当支給額　599,800,000円 ・認証保育所保育料補助　131,369,214円 ・認可外保育施設保育料補助　101,778,274円
主な増減理由	・子育て応援手当事業開始による皆増　599,800,000円 ・認可外保育施設保育料の補助における補助対象者の拡大による増 67,712,264円 ・出産支援祝品利用実績増　5,062,965円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子育て応援手当支給事業費国庫補助金　635,180,000円 ・子育て応援手当支給事務費国庫補助金　15,827,000円
主な増減理由	・子育て応援手当事業開始による補助額皆増　651,007,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・認可外保育施設利用支援事業費都補助金　188,844,000円 ・高校生等医療費助成事業都補助金　113,764,000円
主な増減理由	・認可外保育施設保育料の補助における補助対象者の拡大等による補助額増　83,574,000円 ・高校生等医療費助成事業の補助対象範囲拡大に伴う補助額増 38,640,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,523,982	2,912,623	388,641
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,793,926	23,636,241	1,842,315
	その他	0	0	0
負債の部合計		24,317,908	26,548,864	2,230,956
正味財産の部合計		△24,317,908	△26,548,864	△2,230,956
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

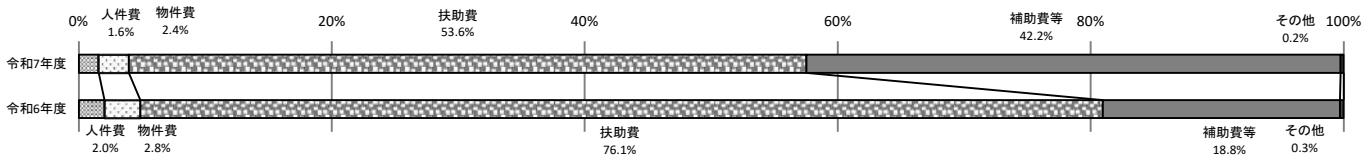
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	認証保育所保育料の補助	②	子ども医療費助成	③	出産支援事業	④	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
⑤	親子で親しむ浜離宮事業	⑥	居宅訪問型保育事業利用に対する補助	⑦	認可外保育施設保育料の補助	⑧	子育て応援手当
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

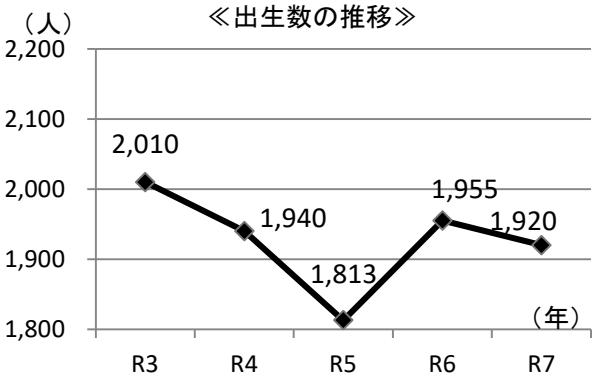
4 関連データ

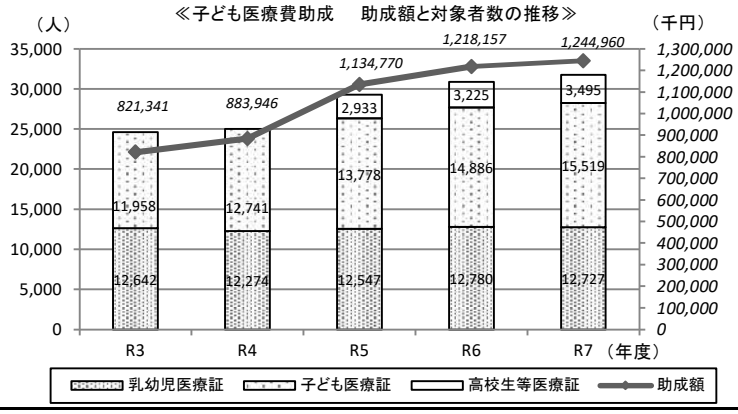
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度	項目	令和6年度	令和7年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	2,152	2,334	認証保育所保育料補助件数(延べ)	2,843	2,316
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	1,889	1,940	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	4,059	3,964





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。 ・認証保育所については、主に0～2歳児に対する保育ニーズに応える施設という本来の役割を踏まえ、0～2歳児クラスに在籍する児童の保育料の補助金額を拡充した。 ・国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍する課税世帯の児童の保育料に対する補助制度について、補助対象者を第1子まで拡大した。 ・私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の申請については、申請様式の見直しによる提出書類の削減や簡素化により、申請者の負担軽減を図った。 ・新生児誕生祝品については、長期化する物価高騰における家計の負担の軽減を図るため、引き続き2万円分を増額する追加支援を行っている。 ・出産支援祝品については、タクシー運賃が増額改定され、妊婦の経済的負担が増えていることから2千円(多胎児妊婦には4千円)を増額して支給した。 ・令和7年度は、物価高騰による影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯への支援として、令和7年9月分の児童手当受給者、令和8年3月31日までに生まれた児童等を対象に子育て応援手当を支給したが、遅滞なく準備を進め、速やかに支給することができた。
	課題	・補助金の申請については、補助金ごとに申請回数が異なり手続きが煩雑であるなどの指摘があることから、申請者の負担軽減を図るため、申請回数や申請方法等について検討する必要がある。 ・新生児誕生祝品については、物価高騰における負担軽減を図るため引き続き追加支援を行っているが、経済状況を見極め、より効果的な支援を検討していく必要がある。

② 今後の方向性	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。 ・補助金の申請については、補助金ごとの申請回数や申請時期を揃えるほか、申請方法を原則電子申請にすることにより申請者の負担軽減を図っていく。 ・新生児誕生祝品については、長引く物価高騰の影響を踏まえ、令和8年度も追加支援を継続し新生児が誕生した家庭の経済的な負担軽減を図る。 ・妊娠期から高校生世代までの期間にわたり切れ目なく支援をしていくため、国や東京都の給付事業のほか、社会経済情勢や区を取り巻く環境の変化に適切に対応していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【27】女性・ひとり親家庭生活支援事業	部課名	福祉保健部子ども子育て支援課
事業目的	・ひとり親家庭の児童の健やかな成長と児童福祉の増進を図る。 ・ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立の促進を図る。 ・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に対して適切な助言指導を行い、家庭福祉の増進を図る。		
事業内容	・ひとり親家庭に対して、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行う。 ・ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣を行う。 ・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の安定を図るとともに自立に向けた適切な支援を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策：2　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1　子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	38,357,651	54,415,791	16,058,140
	物件費	3,501,552	7,434,977	3,933,425
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	499,315,270	514,925,735	15,610,465
	補助費等	450,000	956,500	506,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,467,300	1,314,237	△153,063
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,564,750	7,196,724	2,631,974
	その他	0	0	0
	小計	547,656,523	586,243,964	38,587,441
特別費用		0	0	0
特別収入		229,500	0	△229,500
特別収支差額		229,500	0	△229,500

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	105,125,805	104,946,229	△179,576
	都支出金	4,902,556	5,601,918	699,362
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	677,200	5,554,674	4,877,474
	小計	110,705,561	116,102,821	5,397,260
行政収支差額		△436,950,962	△470,141,143	△33,190,181
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△436,950,962	△470,141,143	△33,190,181
当期収支差額		△436,721,462	△470,141,143	△33,419,681
一般財源充当調整		435,653,202	471,799,475	36,146,273
再計(一般財源調整後)		△1,068,260	1,658,332	2,726,592

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・児童扶養手当　285,694,770円 ・児童育成手当　174,325,500円 ・ひとり親家庭等医療費助成額　35,338,390円
主な増減理由	・児童扶養手当の支給件数等の増による支給実績増10,493,480円　・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの利用世帯数増によるヘルパー派遣料の増　3,067,830円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・女性福祉資金等貸付償還システム改修委託等　6,094,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料　713,586円
主な増減理由	・女性福祉資金等貸付償還システム改修委託の皆増4,180,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還　506,000円 ・養育費確保支援補助金　437,000円
主な増減理由	・令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還による皆増　506,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・児童扶養手当国庫負担金　95,710,229円
主な増減理由	・児童扶養手当の過年度追加交付分減による児童扶養手当国庫負担金減△2,968,576円　・ひとり親家庭自立支援給付金の支給実績増による母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金増　2,994,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	12,251,802	14,511,682	2,259,880
	不納欠損引当金	△1,467,300	△1,314,237	153,063
	その他	1,422,684	1,278,582	△144,102
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	3,743,282	2,464,700	△1,278,582
資産の部　合計		15,950,468	16,940,727	990,259

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,463,887	3,754,048	1,290,161
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,275,023	30,464,489	9,189,466
	その他	0	0	0
負債の部合計		23,738,910	34,218,537	10,479,627
正味財産の部合計		△7,788,442	△17,277,810	△9,489,368
負債・正味財産の部合計		15,950,468	16,940,727	990,259

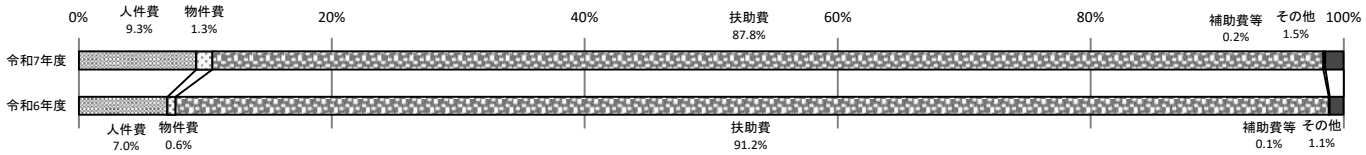
勘定科目	収入未済	その他（固定資産）	その他（流動資産）
決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金　8,857,462円 ・児童扶養手当過払い分返還金　4,061,160円 ・児童育成手当過払い分返還金　1,590,000円	・令和9年度以降に返済期限が到来する貸付金残高　2,464,700円	・令和8年度に返済期限が到来する貸付金残高　1,278,582円
主な増減理由	・返還金の発生による児童扶養手当過払い分返還金増　2,505,720円	・令和8年度に返済期限が到来する貸付金等の減　△1,278,582円	・令和8年度に返済期限が到来する貸付金等の減　△144,102円

3 実施内容

①	児童育成手当	②	児童扶養手当	③	女性福祉資金貸付	④	ひとり親家庭ホームヘルプサービス
⑤	ひとり親家庭自立支援の推進	⑥	ひとり親家庭等医療費助成	⑦	ひとり親・家庭及び女性相談	⑧	ひとり親家庭休養ホーム
⑨	養育費確保支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度	項目	令和6年度	令和7年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	827	826	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	12	17
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	545	568	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	304	303
養育費確保支援事業補助件数	11	12	女性相談件数	175	275

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・ひとり親家庭・女性・家庭相談にあたっては、対面だけでなく電話およびオンラインで相談を受け付けることにより、迅速な対応を行った。また、複合的な要素を含む相談については、地域福祉課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し支援を行った。
・配偶者暴力相談支援センター機能を整備し、DV相談専用ダイヤルの設置や配偶者からの暴力の被害相談に関する証明書の発行等、DV被害者への支援内容の充実を図ったことにより、被害者の早期発見や適切な支援へつなげた。
・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において対象となる支援を適切に案内している。
・女性福祉資金貸付金については、女性福祉資金等債権管理・収納推進員を配置し、女性福祉資金の未納状況の把握や記録整理をはじめ、未納者に対する督促状の発送、滞納者に対する納付交渉等を行い、適切な債権の管理および回収を実施した。

課題

・配偶者暴力相談支援センター機能の整備に伴い、DV相談専用ダイヤルの設置および周知を図ったことで相談件数が増えていることから、各相談において適切に支援できるよう相談体制を充実させていく必要がある。

② 今後の方向性

・相談者の悩みに寄り添った支援をはじめ、ひとり親家庭の自立に向けた支援や緊急時における一時保護等、相談者に応じたきめ細やかな支援ができる体制を整えるため、母子・父子自立支援員兼家庭・女性相談支援員を増員するとともに研修等を通じて質の向上を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【28】児童館・学童等管理事業	部課名	福祉保健部放課後対策課
事業目的	・すべての児童が放課後を安全・安心に過ごすことができる居場所を確保し、健全な育成を推進していく。 ・区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。 ・子育てに対する不安等を抱える保護者等に対し、交流スペースを常設し、子育てに関する情報の提供および子育てに必要な助言を行い、子育て家庭を支援する。		
事業内容	・学校施設を活用した子どもの居場所「プレディ」および「プレディプラス」の管理・運営を行う。 ・民設民営学童クラブを開設する事業者に対して、運営および開設に関する経費を一部補助する。 ・区立児童館（8館）の管理・運営を行う。 ・子育て交流サロン「あかちゃん天国」の運営を行う。		
関連する個別計画	中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、保健医療福祉計画2020、中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	1 3

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	489,531,845	523,647,731	34,115,886
	物件費	1,305,080,164	1,534,238,708	229,158,544
	維持補修費	4,031,390	11,185,460	7,154,070
	扶助費	0	0	0
	補助費等	71,705,105	114,374,021	42,668,916
	投資的経費	81,906,000	77,965,900	△3,940,100
	減価償却費	130,550,620	128,732,366	△1,818,254
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	6,400	6,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	43,977,471	51,493,804	7,516,333
	その他	0	0	0
	小計	2,126,782,595	2,441,644,390	314,861,795
特別費用		0	1	1
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△1	△1

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	102,449,000	147,492,000	45,043,000
	都支出金	134,521,000	299,352,000	164,831,000
	分担金及び負担金	3,506,800	3,091,600	△415,200
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,683,157	2,382,227	△300,930
	小計	243,159,957	452,317,827	209,157,870
行政収支差額		△1,883,622,638	△1,989,326,563	△105,703,925
金融収支差額		△6,790,157	△6,054,445	735,712
通常収支差額		△1,890,412,795	△1,995,381,008	△104,968,213
当期収支差額		△1,890,412,795	△1,995,381,009	△104,968,214
一般財源充当調整		1,764,646,972	1,858,894,545	94,247,573
再計(一般財源調整後)		△125,765,823	△136,486,464	△10,720,641

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・児童館指定管理委託料(5館) 694,639,291円 ・ﾌﾟﾚﾃﾞｨ･ﾌﾟﾚﾃﾞｨﾌﾟﾗｽ運営委託料 665,310,175円 ・あかちゃん天国指定管理委託料 25,682,552円
主な増減理由	・人件費増等に伴う児童館指定管理委託料の増 78,798,713円 ・プレディプラス新設等に伴う運営委託料の増 112,896,369円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・直営ﾌﾟﾚﾃﾞｨ会計年度任用職員報酬等 96,842,468円 ・児童館会計年度任用職員報酬等(3館) 74,197,098円
主な増減理由	・給与改定等に伴う児童館会計年度任用職員報酬等(3館)の増 9,167,623円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・民設民営学童クラブ運営費補助金の交付 108,978,800円
主な増減理由	・補助基準額の引き上げに伴う民設民営学童クラブ運営費補助金の増 42,461,320円

勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・学童クラブ実施による国庫補助金 128,437,000円 ・同都補助金 172,692,000円 ・学童クラブ待機児童対策提案型事業の実施による都補助金 107,250,000円 ・あかちゃん天国実施による国庫補助金 19,055,000円 ・同都補助金 19,055,000円
主な増減理由	・補助基準額の単価増及び対象事業増に伴う国庫・都補助金増（学童クラブ実施） 国庫補助金 43,791,000円・都補助金 85,446,000円 ・事業切り替えに伴う都補助金増（学童クラブ待機児童対策） 81,855,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	343,600	511,000	167,400
	不納欠損引当金	△2,000	△6,400	△4,400
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0
	建物	2,481,082,542	2,376,865,597	△104,216,945
	工作物	28,353,555	3,838,134	△24,515,421
	重要物品	2,000,003	2,000,002	△1
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	137,916,900	251,612,800	113,695,900
	その他	0	0	0
資産の部 合計		5,722,699,404	5,707,825,937	△14,873,467

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	79,889,025	80,490,300	601,275
	賞与引当金	23,737,451	26,860,864	3,123,413
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	612,155,518	531,665,218	△80,490,300
	退職給与引当金	204,966,688	217,978,671	13,011,983
	その他	0	0	0
負債の部合計		920,748,682	856,995,053	△63,753,629
正味財産の部合計		4,801,950,722	4,850,830,884	48,880,162
負債・正味財産の部合計		5,722,699,404	5,707,825,937	△14,873,467

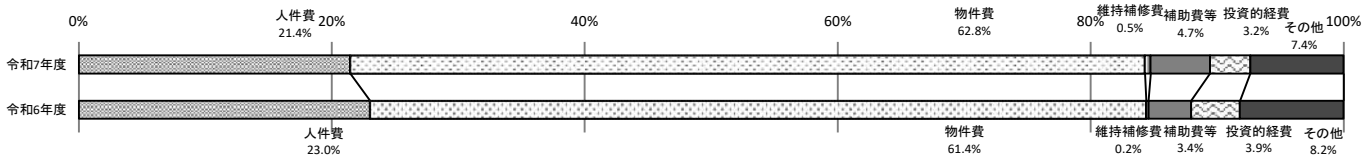
勘定科目	土地	建物	特別区債（固定負債）
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円	・晴海児童館 704,705,794円 ・新川児童館 497,919,697円 ・勝どき児童館 473,805,444円	・晴海児童館建物 268,129,248円 ・新川児童館建物 263,535,970円
主な増減理由	・増減なし	・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円 ・堀留町児童館減価償却による減 △16,333,022円 ・勝どき児童館減価償却による減 △15,557,790円	・晴海児童館建物振替による減 △46,126,747円 ・新川児童館建物振替による減 △34,363,553円

3 実施内容

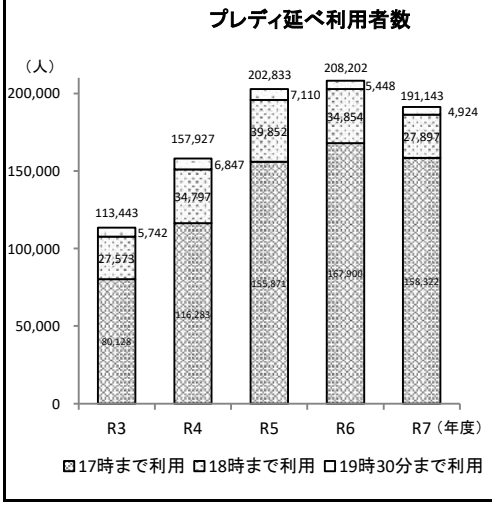
①	築地児童館の管理運営	②	新川児童館の管理運営	③	堀留町児童館の管理運営	④	浜町児童館の管理運営
⑤	佃児童館の管理運営	⑥	月島児童館の管理運営	⑦	勝どき児童館の管理運営	⑧	晴海児童館の管理運営
⑨	あかちゃん天国	⑩	築地児童館の改修	⑪	堀留町児童館の改修	⑫	民間学童クラブに対する助成
⑬	放課後対策事業	⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

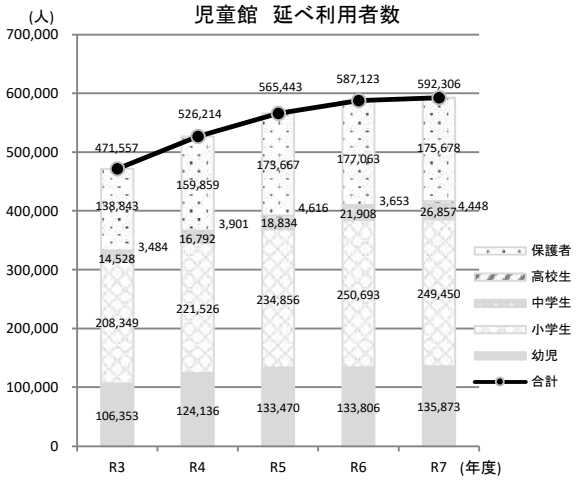
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





学童クラブ 登録定数

	R3	R4	R5	R6	R7
児童館学童クラブ	720人	755人	755人	755人	755人
学校内学童クラブ	－	－	－	390人	510人
民設民営学童クラブ	－	－	40人	128人	168人
合　計	720人	755人	795人	1,273人	1,433人

「あかちゃん天国」利用および相談実績

	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	128,796人	135,811人	147,373人	146,003人	148,314人
相談件数	1,330件	976件	870件	999件	1,214件

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・プレディの利用者数は、学校内学童クラブの登録定数拡大の影響により減少したが、児童が安全安心に過ごすことができる居場所としての役割を担っている。また、令和8年4月に向けて新たに区立小学校3校でプレディを開設することで、放課後の居場所の拡大を図っている。
・学童クラブの待機児童については、引き続きプレディと連携して対応するとともに、令和7年4月には、区立小学校3校での学校内学童クラブおよび、3カ所目となる民設民営学童クラブを開設した。さらに、令和8年4月に向けて新たに区立小学校6校で学校内学童クラブを開設するとともに、4カ所目となる民設民営学童クラブの開設準備を行い、登録定数の拡大を図っている。その上で、民設民営学童クラブへの補助内容を拡充し、利用環境の充実や利用者負担の軽減を図った。
・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜日も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5カ所は、開館時間の拡大（夜間利用）を実施している。乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っており、利用者数は年々増加している。
・あかちゃん天国の相談件数は、相談先や相談方法の多様化に伴い、令和4年度以降は1,000件弱で推移していたものの、令和7年度は1,200件強まで増加しており、引き続き身近な相談場所としての役割を果たしている。

課題

・学校内学童クラブの新規開設とあわせ、児童数の増加によるプレディの登録児童数が高止まりしている中で、プレディ・プレディプラス実施校では、多様な体験・活動が行えるさらなる場所の拡充が必要である。
・民設民営学童クラブ・学校内学童クラブの開設により、学童クラブの登録定数を1,273人（令和6年度）から1,433人（令和7年度）に拡大したものの、令和7年4月現在、277人（プレディ登録者数205人を含む）の待機児童が発生しており、待機児童の完全な解消には至っていないことに加え、学童ニーズの局所的な集中に伴う地域偏在も生じていることから、引き続き、対策を講じる必要がある。
・「朝の小1の壁」への関心が社会的に高まる中で、職住近接という特徴を有する本区においても、各学校の状況を踏まえて対応を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・プレディ・プレディプラス実施校では、児童が安全に安心して過ごし、多様な体験・活動を行えるよう、今後とも学校との連携を深めながら活動場所の拡充を引き続き図っていく。
・学童クラブについては、プレディと一体的に運用するプレディプラス事業の拡大を中心とした登録定数の拡大を進めているが、当初の計画通り13校での開設後においては、学童ニーズの高いエリアを中心に対策を講じていく。
・児童館では、気候変動の影響が年々大きくなる中引き続き、区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという目的を果たしていく。また、子育て相談を行うほか、児童館まつり等の行事の開催をすることで地域に密着した活動も展開していく。
・あかちゃん天国では引き続き、利用者ニーズを捉えたイベントの実施や育児に関する相談・助言等を通じて、妊娠中の方や子育て中の家庭にとって安心して利用でき、相談しやすい身近な場所として認知されるよう努めていく。
・ 令和8年度から一部の区立小学校において朝の子どもの居場所づくり事業を開始し、登校時間前の児童が居場所を必要とする朝の小1の壁への対応を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【29】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業目的	・子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。 ・一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資する事業を行う。		
事業内容	・養護、育成、虐待、非行等のあらゆる相談に応じる、子どもと子育て家庭の総合相談を行う。 ・中央区要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の早期発見や保護、適時適切な支援を実施し、関係機関が連携等できるよう実務者会議および個別ケース検討会議等を開催する。 ・「こども家庭ネットワーク」を整備し、母子保健と児童福祉両分野による合同会議を開催することで、相互の情報共有および進捗管理を行う。 ・一時預かり保育では、一時的に保育が必要な場合に乳幼児を預かる一時保育と出産や入院等緊急時に利用する緊急保育を実施する。 ・トワイライトステイ事業では、保護者が仕事等で帰宅が夜間になる場合に、幼児・児童の預かりを実施する。		
関連する個別計画	中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	1 貧困をなくす / 3 すべての人に健康と福祉を

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	138,981,165	158,647,914	19,666,749
	物件費	218,764,431	270,016,418	51,251,987
	維持補修費	0	308,000	308,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	874,000	311,000	△563,000
	投資的経費	217,328,317	52,928,428	△164,399,889
	減価償却費	13,747,565	15,499,575	1,752,010
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	13,600	9,600	△4,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,256,982	20,721,603	3,464,621
	その他	0	0	0
	小計	606,966,060	518,442,538	△88,523,522
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	26,357,239	26,624,000	266,761
	都支出金	34,838,740	42,723,000	7,884,260
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	36,972,400	42,901,200	5,928,800
	その他	110,688	146,318	35,630
	小計	98,279,067	112,394,518	14,115,451
行政収支差額		△508,686,993	△406,048,020	102,638,973
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△508,686,993	△406,048,020	102,638,973
当期収支差額		△508,686,993	△406,048,020	102,638,973
一般財源充当調整		493,524,215	387,206,529	△106,317,686
再計(一般財源調整後)		△15,162,778	△18,841,491	△3,678,713

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター分室指定管理委託料　204,095,969円 ・子ども家庭支援センター等複合施設照明設備保全整備委託　27,170,000円 ・保健所等複合施設等の維持管理業務委託　6,210,178円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター分室指定管理委託料増　67,818,634円 ・子ども家庭支援センター等複合施設照明設備保全整備委託料皆増 27,170,000円 ・一時預かり・トワイライト・窓口業務委託料皆減　△36,259,291円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター等複合施設GHP空調機器取替工事　37,290,000円 ・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事　15,638,428円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター移転に伴う備品等整備費皆減　△29,336,053円 ・中央区保健所等複合施設等改修工事費皆減　△170,859,400円 ・子ども家庭支援センター等複合施設GHP空調機器取替工事費皆増 37,290,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・一時預かり保育使用料　42,135,600円 ・トワイライトステイ使用料　765,600円
主な増減理由	・一時預かり保育実績増による使用料増　5,901,200円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業費補助金 18,126,000円 ・子ども・子育て支援交付金　10,948,000円 ・子ども家庭支援事業費補助金　5,249,000円
主な増減理由	・新規事業開始に伴うこども家庭センター体制強化事業補助金皆増 4,664,000円　・一時預かり保育実績増等による子ども・子育て支援交付金増 1,195,000円　・統括支援員分人件費皆増に伴う重層的支援体制整備事業交付金増　798,260円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	369,200	218,000	△151,200
	不納欠損引当金	△13,600	△18,400	△4,800
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	296,618,557	449,744,293	153,125,736
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	56,534,206	0	△56,534,206
	その他	0	0	0
資産の部　合計		353,508,364	449,943,894	96,435,530

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	9,314,696	10,809,070	1,494,374
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	80,429,966	87,716,718	7,286,752
	その他	0	0	0
負債の部合計		89,744,662	98,525,788	8,781,126
正味財産の部合計		263,763,702	351,418,106	87,654,404
負債・正味財産の部合計		353,508,364	449,943,894	96,435,530

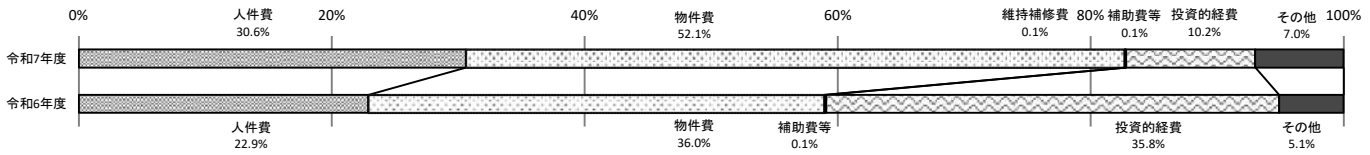
勘定科目	建物	収入未済	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター勝どき分室 235,036,635円 ・子ども家庭支援センター日本橋分室　183,444,713円 ・子ども家庭支援センター　31,262,945円	・一時預かり保育使用料等収入未済 218,000円	・実績なし
主な増減理由	・大規模改修工事完了に伴う日本橋分室建物取得額増　214,177,588円 ・日本橋分室減価償却による減　△48,024,782円 ・勝どき分室減価償却による減　△8,560,937円	・一時預かり保育使用料収入実績増による未済の減　△151,200円	・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事の完了による皆減　△56,534,206円

3 実施内容

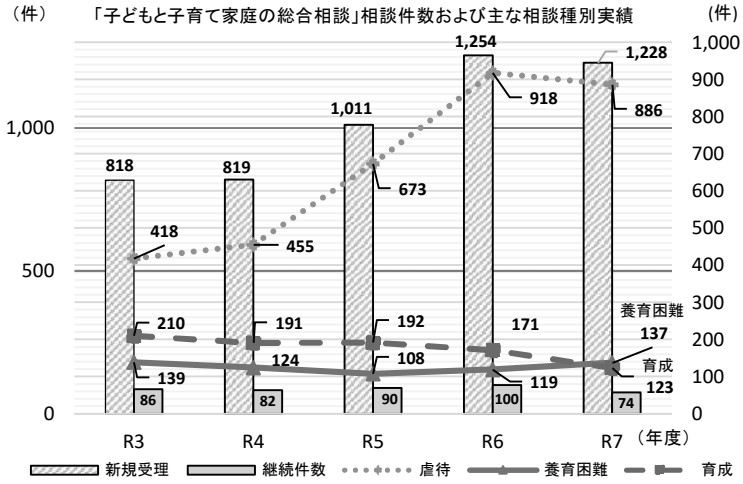
①	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	②	子ども家庭支援センター事業	③	子ども家庭支援センター日本橋分室の改修	④	子ども家庭支援センター勝どき分室の改修
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

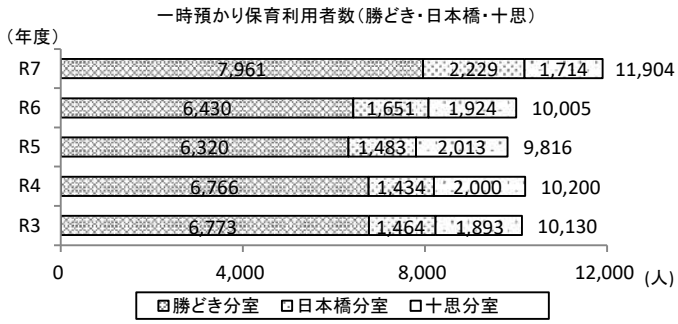
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童等の早期発見・支援に取り組むとともに、児童相談センターのサテライト機能を活用し、専門講師による研修等を実施することで、都区共同で相談員の援助技術の向上を図っている。 ・従来の子ども子育て応援ネットワークを発展的に再編し、児童福祉法に基づく「こども家庭センター」として位置付けた「こども家庭ネットワーク」を構築した。母子保健と児童福祉の合同会議を通じて、情報共有と支援検討を実施している。 ・令和6年7月の指定管理者制度導入を契機に、子育て支援講座の拡充、未就学児の遊び場「すきっぷ」の開設、一時預かり保育の定員拡大、オンライン予約およびキャッシュレス決済の導入によりサービスの利便性向上を図り、安定的に事業を継続している。 ・勝どき分室については、開設から19年が経過しているものの、適切な維持管理により運営を継続している。
	課題	・被虐待相談件数は横ばいであるものの、人口増加や家庭の課題の多様化、関係機関からの通告件数増加等により、今後は事案の増加が見込まれており、要保護児童等への迅速かつ適切な支援・介入体制の強化が求められている。併せて、相談員の確保・育成および関係機関との連携強化が必要である。 ・「こども家庭ネットワーク」については、母子保健と児童福祉のさらなる連携強化に向け、役割分担の明確化や専門職間の相互理解の深化が課題である。 ・一時預かり保育等のオンライン予約は高い満足度の一方で、予約の取りづらさ等の課題がありシステム改善が必要である。 ・勝どき分室は、空調機器をはじめとした設備の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。

② 今後の方向性	・都区協同による相談員の確保や育成を継続するとともに、「こども家庭ネットワーク」の運用を一層円滑化し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制を強化することで、児童虐待の未然防止を図る。 ・困難を抱える妊産婦や子育て家庭への支援につなげるため、リーフレット等を活用し、「こども家庭ネットワーク」の役割や利用方法の周知を十分に図る。 ・一時預かり保育等のオンライン予約については、利用者の意見を踏まえた改善を行い、さらなる利便性向上を目指す。 ・勝どき分室については、令和10年度に予定されている大規模改修を見据え、必要な改修を適切に実施し、安全・安心な施設運営を継続する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【30】子ども・家庭への支援事業	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業目的	・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を確保する。		
事業内容	・保護者が疾病等により養育が困難な場合、区が委託した施設や協力家庭において児童等を預かる、子どもショートステイ事業を行う。 ・緊急一時保育援助事業では、保護者の入院等により家庭での保育が困難になった家庭に居宅型サービスを実施する。 ・病児・病後児保育では、入院加療の必要ない病中または、病気回復期の児童を委託先で預かる事業を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員、依頼会員からなる会員組織を設置し、会員同士による相互援助体制を中央区社会福祉協議会に委託して実施する。 ・育児支援ヘルパーでは、妊娠中から出産後で育児・家事援助の必要な家庭に居宅型サービスを実施する。 ・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）では、一時的な保育や共同保育が必要な方に対し居宅型サービス利用料を補助する。		
関連する個別計画	中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	35,842,239	34,327,559	△1,514,680
	物件費	112,704,229	126,370,766	13,666,537
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	287,889,838	314,039,005	26,149,167
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,010,091	5,335,503	325,412
	その他	0	0	0
	小計	441,446,397	480,072,833	38,626,436
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	21,610,000	22,990,000	1,380,000
	都支出金	298,515,023	374,955,000	76,439,977
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	168,000	177,000	9,000
	小計	320,293,023	398,122,000	77,828,977
行政収支差額		△121,153,374	△81,950,833	39,202,541
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△121,153,374	△81,950,833	39,202,541
当期収支差額		△121,153,374	△81,950,833	39,202,541
一般財源充当調整		121,695,675	81,130,507	△40,565,168
再計(一般財源調整後)		542,301	△820,326	△1,362,627

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）314,025,005円
主な増減理由	・ベビーシッター申請者増による補助金増 49,502,167円 ・前年度都補助金の返還減 △23,347,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育委託料 59,281,584円 ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託料 26,461,678円 ・ベビーシッター利用支援事業委託料 23,599,964円
主な増減理由	・ベビーシッター利用実績増に伴う委託料増 5,389,291円 ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託料増 3,138,802円 ・育児支援ヘルパー利用実績増に伴う委託料増 2,331,400円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業補助金 339,411,000円 ・病児保育推進事業費補助金 22,422,000円 ・とうきょうママパパ応援事業費補助金 8,110,000円
主な増減理由	・実績増によるベビーシッター利用支援事業補助金増 74,895,000円 ・病児保育推進事業費補助金創設による皆増 22,422,000円 ・病児保育補助金創設等による子ども・子育て支援交付金減 △16,928,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金 22,990,000円
主な増減理由	・病児・病後児保育補助対象経費増による補助金増 2,385,000円 ・ファミリー・サポート・センター補助対象経費減による補助金減 △1,174,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	42,000	0	△42,000
	不納欠損引当金	△42,000	0	42,000
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,704,267	2,783,174	78,907
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	23,350,635	22,585,742	△764,893
	その他	0	0	0
負債の部合計		26,054,902	25,368,916	△685,986
正味財産の部合計		△26,054,902	△25,368,916	685,986
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目	収入未済	不能欠損引当金	
決算額の主な内訳	・実績なし	・実績なし	―
主な増減理由	・子どもショートステイ利用料収入未済皆減 △42,000円	・子どもショートステイ利用料における不納欠損見込額皆減 42,000円	―

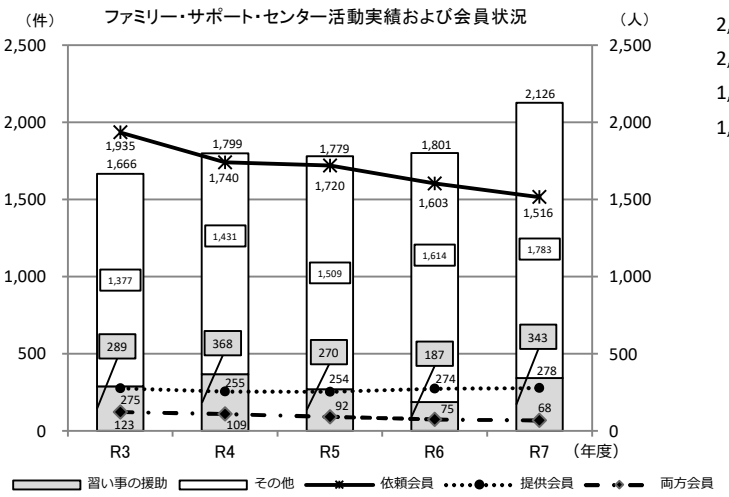
3 実施内容

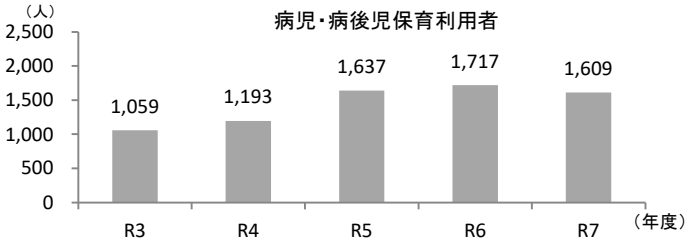
①	子どもショートステイ	②	緊急一時保育援助事業	③	病児・病後児保育	④	ファミリー・サポート・センター事業
⑤	育児支援ヘルパー事業	⑥	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

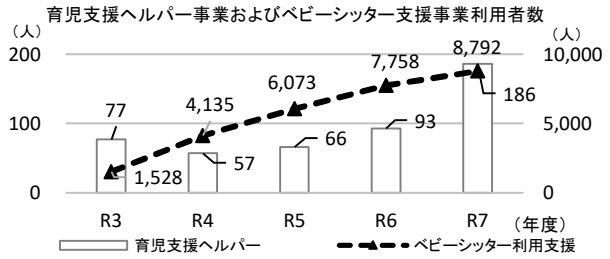
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)







5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・ベビーシッター利用支援事業では、障害児の対象年齢を小学6年生まで拡充するとともに、障害児およびひとり親家庭の補助上限時間を引き上げることにより、子育て家庭におけるセーフティネットの強化を図った。 ・病児・病後児保育事業では、事前登録手続きを電子申請システム「LoGoフォーム」によりオンラインで完結できる仕組みに見直し、利用者の利便性向上を図った。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、委託先と連携し、提供会員向け講習の一部オンライン化等受講環境の改善を進めた結果、2年連続で提供会員数が増加した。
	課題	・病児・病後児保育事業は、感染症流行期に需要が集中し、予約が困難となることに加え、当日キャンセル枠の有効活用が難しいことから、利用のしづらさが課題となっている。 ・ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員数は増加しているものの、依頼会員との需給バランスに偏りがあり、円滑なマッチングに至らない状況が依然として見られる。

② 今後の方向性	・病児・病後児保育事業は、当日キャンセルや連絡漏れによる空き枠の発生といった課題に対応するため、事前説明の徹底に加え、運用面の工夫等により利便性の向上に取り組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業は、引き続き提供会員の確保に向けた情報発信を行うとともに、登録後の活動につながっていない潜在会員の活用を図り、地域における相互援助活動の一層の促進に取り組む。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【31】自立支援給付事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者が住み慣れた地域で自立し安心して日常生活や社会生活を営むことができるよう、一人一人のニーズに応じた自立支援給付を行い、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。		
事業内容	・自立支援給付は、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費の支給、補装具費等の支給を行う。 ・障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付）は、在宅で訪問を受けるサービスや通所により利用するサービス、入所施設やグループホーム等でのサービス等を行う。 ・自立支援医療（更生医療）および療養介護医療対象者に区が支給決定を行い、本人は医療費の1割を負担（上限月額あり）し、区が2割を給付し、残り7割は保険により給付（国保連、社保基金）する。なお、生活保護受給者は全額（10割）を区が給付する。 ・障害のある方が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ることおよび障害のある児童が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替する用具である補装具の交付・修理に必要な支給券を発行する。 ・障害者介護給付費等の支給に関する審査会を年12回行い、介護給付に係る障害支援区分の認定の決定を行う。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	43,991,775	52,625,224	8,633,449
	物件費	5,715,482	6,718,036	1,002,554
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,578,151,932	2,993,547,074	415,395,142
	補助費等	0	137,000	137,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,123,446	7,941,213	1,817,767
	その他	0	0	0
	小計	2,633,982,635	3,060,968,547	426,985,912
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,147,591,835	1,342,778,846	195,187,011
	都支出金	628,309,695	753,091,497	124,781,802
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,355,031	393,373	△961,658
	小計	1,777,256,561	2,096,263,716	319,007,155
行政収支差額		△856,726,074	△964,704,831	△107,978,757
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△856,726,074	△964,704,831	△107,978,757
当期収支差額		△856,726,074	△964,704,831	△107,978,757
一般財源充当調整		857,388,886	963,632,902	106,244,016
再計（一般財源調整後）		662,812	△1,071,929	△1,734,741

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・障害福祉サービス費　2,823,781,228円 ・障害者医療費　139,541,280円
主な増減理由	・障害福祉サービスの利用実績増　406,672,835円 ・障害者医療の利用実績増　7,995,526円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・福祉サービス審査支払手数料　4,180,911円 ・医師意見書作成料　1,313,400円
主な増減理由	・福祉サービス利用実績増に伴う審査支払手数料増　384,172円 ・障害者介護給付等の申請実績増に伴う医師意見書作成料増　144,100円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金　1,342,778,846円
主な増減理由	・対象者増による障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増　195,187,011円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金　671,274,408円
主な増減理由	・対象者増による障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増　95,765,786円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	149,021	149,021
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	149,021	149,021

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,305,215	4,142,398	837,183
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	28,539,666	33,615,988	5,076,322
	その他	0	0	0
負債の部合計		31,844,881	37,758,386	5,913,505
正味財産の部合計		△31,844,881	△37,609,365	△5,764,484
負債・正味財産の部合計		0	149,021	149,021

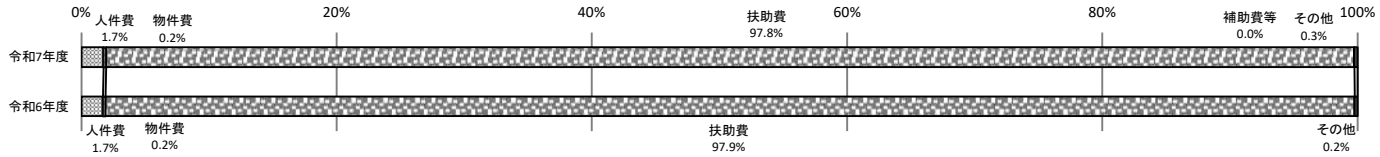
勘定科目	収入未済		
決算額の主な内訳	・障害児通所給付費返還金　149,021円	―	―
主な増減理由	・障害児通所給付費の過払が生じたことに伴う皆増　149,021円	―	―

3 実施内容

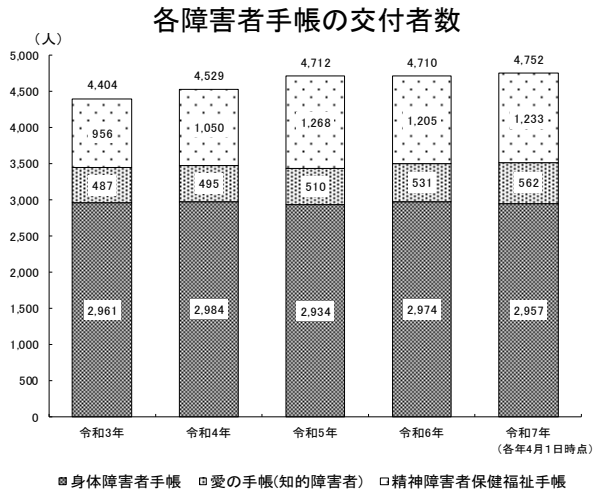
①	自立支援給付	②	介護給付費等支給審査会	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

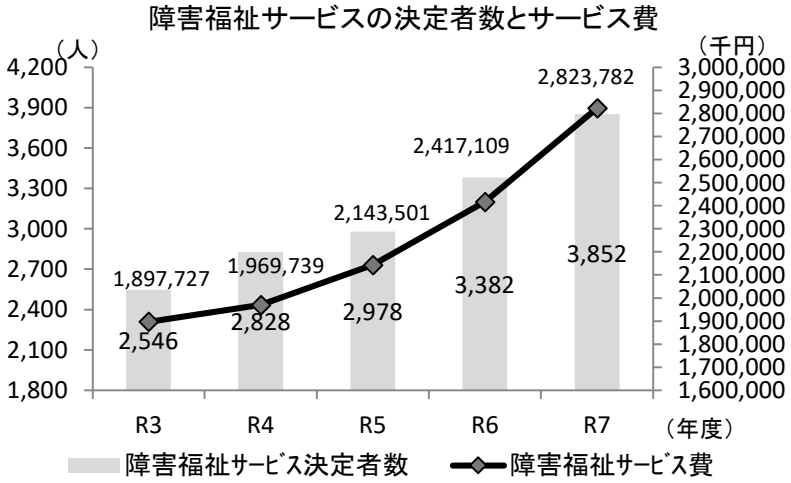
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和元年以降、障害者手帳交付者数は増加し、障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額も増加している。 ・介護給付や訓練等給付、障害児やその家庭への支援等について、ケースワーカーが分かりやすい情報提供に努め、利用者のニーズに応じた適切な支援を行った。 ・補装具や障害児通所支援事業の利用について、障害児を対象に無償化しており、利用者負担の軽減を図っている。 ・障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスの利用にあたり必要となる障害支援区分の審査判定を行うため、障害者介護給付費等の支給に関する審査会をオンラインで年12回開催した。 ・地域生活への移行については地域移行を推進するための地域づくりについて自立支援協議会の地域移行・地域定着部会を通じて検討をしている。
	課題	・障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額が増加する中、利用者の抱える問題が複雑化・複合化(家族の高齢化や生活困窮等)していることから、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図る必要がある。 ・障害の重度化や高齢化に伴い、ニーズが多様化する中、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、居住支援や地域生活支援拠点の機能強化が求められている。 ・自立支援医療については、本人の更新申請が必須であるため、申告漏れが無いよう周知を行う必要がある。 ・児童の補装具については、区が判定を行うため、必要性を適切に判断する必要がある。 ・障害者介護給付費等の支給に関する審査会は、サービス利用者数の増加に対応するため、令和7年度は1回あたり最大36件の審査(令和6年度は最大27件)を行い、円滑なサービス提供に努めた。その一方で、審査件数増により審査会委員の負担が増加している。 ・地域生活への移行については、施設入所者が障害の重度化や高齢化等により在宅での生活が困難であることや、単身での生活が困難な方が共同で生活する施設(グループホーム)が区内に少ないことに加え、地域移行支援を行う事業者も少ない状況にある。

② 今後の方向性	・問題の複雑化・複合化への対応として、国および東京都の動きや社会情勢の変化を踏まえ、「障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年3月策定)」に基づき引き続き計画的なサービス提供を行っていくとともに、広報紙やホームページ等における障害特性に配慮した情報提供への取組、窓口案内の配布等、相談支援体制の充実を図っていく。 ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターが中心となり、関係機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所とのネットワークを強化し、地域生活支援拠点登録事業所連絡会等を通じた連携強化に取り組んでいく。 ・自立支援医療については他のサービス利用時や相談業務を通して申請漏れがないか、引き続き本人への確認を行っていく。 ・補装具については、適正な支給について東京都や他区と情報共有を図り連携を密にしていく。 ・障害者介護給付費等の支給に関する審査会では、審査資料について見やすくする工夫や事前送付期日の前倒し等を行うことにより審査会委員の負担軽減に努めていく。 ・地域生活への移行については、知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」に一人暮らしの体験ができる居室が確保されているため、積極的に活用していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【32】障害者生活支援事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・地域生活支援事業（意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等）、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。 ・在学中の重症心身障害児（医療的ケア児を含む）に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供し、社会との交流を支援することを目的とする。		
事業内容	・地域生活支援事業は、市町村等が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じ、意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等、柔軟な形態により計画的に実施している。 ・区の選定を受けた重症心身障害児（医療的ケア児を含む）を対象とした放課後等デイサービス事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第2期中央区成年後見制度利用促進計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	66,519,108	78,973,030	12,453,922
	物件費	20,335,016	29,166,051	8,831,035
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	326,203,408	379,422,428	53,219,020
	補助費等	23,742,631	35,671,686	11,929,055
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	186,000	229,100	43,100
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,463,507	12,159,982	2,696,475
	その他	0	0	0
	小計	446,449,670	535,622,277	89,172,607
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	56,036,580	53,901,282	△2,135,298
	都支出金	29,770,802	28,177,220	△1,593,582
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8,098,986	8,248,007	149,021
	小計	93,906,368	90,326,509	△3,579,859
行政収支差額		△352,543,302	△445,295,768	△92,752,466
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△352,543,302	△445,295,768	△92,752,466
当期収支差額		△352,543,302	△445,295,768	△92,752,466
一般財源充当調整		354,244,348	443,299,089	89,054,741
再計(一般財源調整後)		1,701,046	△1,996,679	△3,697,725

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 214,349,950円 ・移動支援 115,960,938円 ・日常生活用具給付 24,342,683円
主な増減理由	・移動支援の利用者増および処遇改善加算の皆増に伴う支給額増 48,413,670円 ・手当対象者増による支給手当増 3,737,250円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・重症心身障害児放課後等デイサービス事業費補助金 20,980,414円 ・放課後等デイサービス事業費補助金 7,078,952円
主な増減理由	・障害児相談支援事業所運営費の補助実績の皆増 6,215,000円 ・放課後等デイサービス事業費の補助実績増による補助金増 3,953,810円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業） 27,664,000円 ・特別障害者手当等国庫負担金 26,035,282円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金の皆減 △6,144,775円 ・特別障害者手当等国庫負担金にかかる対象者増による補助金増 2,761,477円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金（地域生活支援事業） 13,832,000円 ・在宅レスパイト・就労等支援事業補助金 5,646,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金の皆減 △3,072,192円 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業の対象経費増による補助金増 898,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	911,100	827,100	△84,000
	不納欠損引当金	△186,000	△229,100	△43,100
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		725,100	598,000	△127,100

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,108,059	6,343,047	1,234,988
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	44,106,756	51,474,481	7,367,725
	その他	0	0	0
負債の部合計		49,214,815	57,817,528	8,602,713
正味財産の部合計		△48,489,715	△57,219,528	△8,729,813
負債・正味財産の部合計		725,100	598,000	△127,100

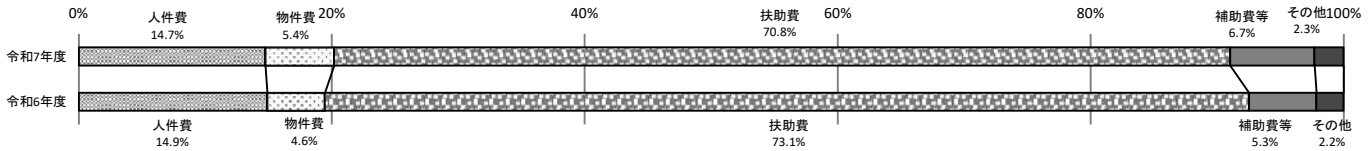
勘定科目	収入未済	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	・児童育成手当過払返還金 682,000円 ・心身障害者福祉手当過払返還金 145,100円	・児童育成手当過払返還金 △186,000円 ・心身障害者福祉手当過払返還金 △43,100円	―
主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払が生じたことによる増 102,000円 ・児童育成手当過払返還金に一部時効が発生し、債権が消滅したことによる減 △186,000円	・時効による心身障害者福祉手当過払返還金の不納欠損額計上 △43,100円	―

3 実施内容

①	地域生活支援事業	②	障害者生活援助サービス	③	重度脳性麻痺者介護	④	重度障害者紙おむつ等支給
⑤	重度身体障害者等緊急通報システム	⑥	身体障害者福祉電話電話料金助成	⑦	知的障害者位置情報サービス費用助成	⑧	中等度難聴児発達支援事業
⑨	在宅重度障害者の介護者慰労	⑩	心身障害者福祉手当	⑪	特別障害者手当等	⑫	児童育成手当
⑬	心身障害者（児）援護	⑭	障害者相談員活動費	⑮	障害者虐待防止事業	⑯	障害理解の普及啓発
⑰	重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業	⑱	放課後等デイサービス事業補助	⑲	障害児相談支援事業所運営費補助金	⑳	障害者機械入浴サービス事業

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

基幹相談支援センター相談内容別実績

（単位：件）

相談内容	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
福祉サービス利用	1,738	2,031	1,968	843
就労	130	49	98	7
健康・医療	218	264	211	64
権利擁護	74	117	53	13
家庭・人間関係	131	51	38	21
その他	1,411	1,174	913	628
合　計	3,702	3,686	3,281	1,576

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・成年後見制度については、関係機関や「かえで学級」において、令和5年度に作成した法人後見のリーフレットを配布するなど普及啓発を行った。
・個別移動支援については、令和7年度から移動支援従業者の賃金向上を目的とした処遇改善加算を創設し、サービスを必要とする利用者への適切なサービスの提供を促進した。また、同行援護、行動援護、移動支援に従事するための研修費用の助成を開始し、区内事業所の負担を軽減することで新たな担い手の確保を促進した。
・重症心身障害児（医療的ケア児を含む）放課後等デイサービスを実施する事業者に対して運営費の一部を補助し、安定的な運営に寄与している。
・放課後等デイサービスについては、月島地域における人口増加に伴う利用ニーズの高まりを受け、区内に新規開設する放課後等デイサービス事業者に対し開設前準備経費および運営費の一部を補助し、令和7年度は3事業所が新規に開設した。
・障害児相談支援のニーズの高まりを受け、令和7年度から、区民を受け入れた障害児相談支援事業所に対して補助を行い、セルフプランの減少および事業所の運営安定や新規開設を促進した。
・中央区障害者の多様な意思疎通手段の利用及び手話言語の理解の促進に関する条例に基づく取組として、令和6年度に導入したタブレット端末を活用した遠隔手話および音声筆談サービスに加え、透明ディスプレイによる拡大文字への対応を可能としたほか、児童館において手話交流会を実施し、手話が言語であることの理解の促進を図った。

課題

・「遠隔手話サービス・音声筆談サービス」について、各所属での利用実績が少ない状況である。
・成年後見制度は、障害者本人やその支援者に制度を理解してもらうことが必要であるが、制度の複雑さ等による利用の難しさがある。また、制度そのものを周知する必要がある。
・個別移動支援は、利用ニーズが高まるなか、特定の時間帯に利用希望が集中する傾向にあることや事業所のヘルパー不足により安定したサービス提供が行われにくい状況にある。
・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、児童の障害特性上当日の体調不良による欠席が多いことや、他施設や訪問看護事業者との日程調整が難しいなどの理由により、利用が定員に満たない日が多いため、希望日の調整や欠席児対応等を工夫するよう事業所へ求めていく 。一方で利用ニーズは高く、また、今後の利用増も見込まれることから民間事業者の誘致等による整備が必要である。
・区民にサービスを提供する相談支援事業所の数は増えてきたものの、新規の利用希望者が多いため、セルフプランでのサービス利用者数は横ばいで推移している。

② 今後の方向性

・「遠隔手話サービス・音声筆談サービス」について、窓口における適正かつ円滑な対応に向けて積極的に活用できるよう、各所属へサービスの普及啓発を行う。
・成年後見制度について、引き続きすてっぷ中央と連携を密にしながら支援が必要な方へ確実に情報が伝わるように努めていく。
・個別移動支援について、引き続き研修費用の助成制度等の周知を通して担い手不足の解決に努めていく。
・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについて、今後も利用増が見込まれることから、家庭状況や他サービスの利用状況を鑑み、利用ニーズに応じたサービスを提供できるよう、令和8年度に令和9年度開設を想定した新規事業所の誘致を行う。
・放課後等デイサービスについて、引き続き事業者向けに補助事業の周知を行い、区内放課後等デイサービス事業所の開設を促進していく。
・セルフプランでのサービス利用者については、ケースワーカーによるきめ細かな聞き取りにより状態を把握し、複合化したケースなどを把握した場合には速やかに相談支援事業所につないでいく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【33】障害者の社会参加推進事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者の余暇活動の充実、日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。 ・利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。		
事業内容	・障害者（児）を対象としたレクリエーションを実施し、障害者団体のバス借上げ費用を助成する。 ・福祉タクシー利用券の給付や自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行する。 ・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、社会福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助する。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	11,738,667	16,922,791	5,184,124
	物件費	14,120,002	23,257,760	9,137,758
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	77,806,517	88,700,353	10,893,836
	補助費等	19,043,646	29,011,958	9,968,312
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	26,757,372	26,757,372
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,670,030	2,605,710	935,680
	その他	0	0	0
	小計	124,378,862	187,255,944	62,877,082
特別費用		0	0	0
特別収入		1,576,419,777	0	△1,576,419,777
特別収支差額		1,576,419,777	0	△1,576,419,777

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	756,000	2,377,000	1,621,000
	都支出金	10,852,000	18,455,000	7,603,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,029,016	10,744,044	6,715,028
	その他	1,873,535	10,135,815	8,262,280
	小計	17,510,551	41,711,859	24,201,308
行政収支差額		△106,868,311	△145,544,085	△38,675,774
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△106,868,311	△145,544,085	△38,675,774
当期収支差額		1,469,551,466	△145,544,085	△1,615,095,551
一般財源充当調整		107,049,078	118,386,089	11,337,011
再計(一般財源調整後)		1,576,600,544	△27,157,996	△1,603,758,540

（内訳等）

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・障害者福祉タクシー利用券等給付事業費 69,296,353円 ・リフト付ハイヤー運行委託 19,404,000円
主な増減理由	・障害者福祉タクシー利用券の助成上限額等の増額による給付額増 10,893,836円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域生活支援拠点運営費補助金 15,990,248円 ・グループホーム家賃助成 10,087,510円
主な増減理由	・補助対象月増による地域生活支援拠点運営費補助実績増による補助金増 7,867,848円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・リヴェール月島に係る施設維持管理経費 8,387,301円 ・リヴェール月島に係る光熱水費 6,310,381円 ・障害者福祉タクシー利用券の印刷費 3,219,480円
主な増減理由	・リヴェール月島に係る支給対象月増による光熱水費の増 4,006,016円 ・リヴェール月島に係る支出対象月増による施設維持管理経費の増 3,954,612円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 17,266,000円 ・東京都地域生活支援事業費等補助金 1,189,000円
主な増減理由	・医療連携型グループホーム運営費補助金の実績増による障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金の増 5,365,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	831,628,359	831,628,359	0
	建物	744,791,418	718,034,046	△26,757,372
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,576,419,777	1,549,662,405	△26,757,372

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	901,422	1,359,224	457,802
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,783,545	11,030,246	3,246,701
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,684,967	12,389,470	3,704,503
正味財産の部合計		1,567,734,810	1,537,272,935	△30,461,875
負債・正味財産の部合計		1,576,419,777	1,549,662,405	△26,757,372

（内訳等）

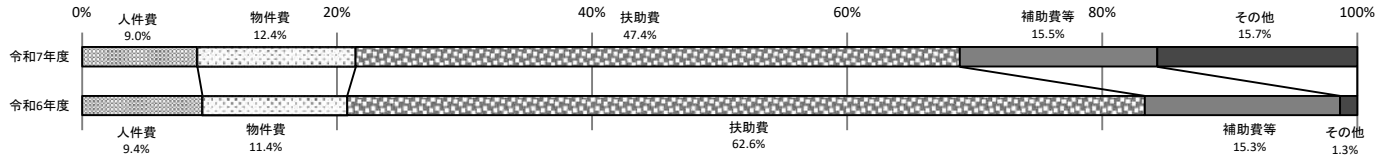
勘定科目	土地	建物	
決算額の主な内訳	・リヴェール月島 831,628,359円	・リヴェール月島 718,034,046円	—
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減 △26,757,372円	—

3 実施内容

①	障害者（児）レクリエーション	②	障害者団体バス借上費助成	③	障害者タクシー利用券の給付等	④	リフト付ハイヤー運行
⑤	障害者居住支援系サービス施設（グループホーム）運営費助成	⑥	地域生活支援拠点運営費補助金	⑦	障害者居住支援系サービス施設（グループホーム）等管理事業	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者（児）レクリエーション参加者数	中止	184人	159人	170人	173人
障害者団体バス借上費助成数	4台	4台	8台	8台	9台
福祉タクシー利用券給付者数	1,682人	1,641人	1,620人	1,650人	1,680人
燃料費助成支給者数	109人	111人	117人	121人	135人
リフト付ハイヤー利用登録者数	138人	127人	141人	122人	113人

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所
医療連携型グループホーム運営助成事業者数	－	－	－	0事業所	1事業所

※医療連携型グループホーム運営助成は令和6年度より実施

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・障害者（児）を対象にしたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者（児）の余暇活動の充実を図り、社会活動の促進と福祉の増進に寄与している。なお、令和7年度から物価高騰への対応として、上限額を3万円上乗せし18万円以内（リフト付バスの場合は4万円上乗せし24万円以内）とした。 ・福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。なお、福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成については、タクシー運賃の引き上げなどの物価高騰を踏まえ、年間の助成上限を最大4万円から4万8千円に増額した。 ・区内グループホームの安定的な運営につながるよう、グループホーム運営事業者に対し、運営費の一部を助成している。 ・医療的ケアを必要とする重度障害者入所にも対応したグループホームに対し、医療的ケアを実施するために必要な資格等を有する生活支援員の人件費の一部補助を行っている。 ・障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域における安定的な生活の維持および継続を図るため、多機能拠点整備型地域生活支援拠点として指定した知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」に対し、運営費に加え、令和7年度から配置された拠点コーディネーターの人件費の一部を補助している。
	課題	・障害者（児）を対象にしたレクリエーションは、バリアフリー化された施設であって、天候等の影響が小さく、かつ、参加者の興味・関心をひく施設を選定するなど、訪問先の検討にあたり工夫するほか、さらなる障害者（児）の社会活動の促進と福祉の増進を図る必要がある。 ・障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組むとともに、地域生活支援拠点の機能強化を図る必要がある。

② 今後の方向性	・今後も障害者（児）の社会参加の一端を担う取組として、レクリエーション実施後の参加者アンケートを参考にしながら、訪問先を適切に検討していく。 ・障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を引き続き実施し、障害者の地域での自立生活を支援していく。 ・地域の生活の場となるグループホームについては、安定的なサービス提供体制の確保に向けて引き続き運営費等の助成を行うとともに、今後の利用ニーズの把握に努め、民間事業所への区内参入の働きかけや支援策について検討していく。 ・人件費の一部補助により、拠点コーディネーターの安定的な配置を支援するとともに、拠点コーディネーターを中心とした拠点関係機関のネットワークを構築し、緊急時および平時双方の連携強化を推進していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【34】障害者の就労支援事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ・就労継続支援事業等の日中の通所事業所の活性化を通じ、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置することにより、障害者の自立を支援するとともに、障害および障害者に対する理解を促進する。		
事業内容	・障害のある方の自立と社会参加を促進するため、社会福祉法人中央区社会福祉協議会に障害者就労支援センター事業を委託し、就労と生活面の援助を一体的に提供し、一般就労を支援している。 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成し、サービス事業所の運営を支援する。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置する。 ・令和7年度からの佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴い、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」（就労継続支援B型）の事業継続や利用者の就労環境への配慮等の観点から仮移転先を確保する。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,478,044	7,252,625	1,774,581
	物件費	69,608,233	69,637,406	29,173
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	37,213,000	36,992,000	△221,000
	投資的経費	6,562,000	29,215,000	22,653,000
	減価償却費	1,570,183	1,832,285	262,102
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	779,347	1,116,733	337,386
	その他	0	0	0
	小計	121,210,807	146,046,049	24,835,242
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	60,000	85,000	25,000
	都支出金	39,530,000	39,613,000	83,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,693,327	4,256,045	562,718
	その他	4,888,305	0	△4,888,305
	小計	48,171,632	43,954,045	△4,217,587
行政収支差額		△73,039,175	△102,092,004	△29,052,829
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△73,039,175	△102,092,004	△29,052,829
当期収支差額		△73,039,175	△102,092,004	△29,052,829
一般財源充当調整		71,553,350	100,088,023	28,534,673
再計(一般財源調整後)		△1,485,825	△2,003,981	△518,156

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター事業委託 66,840,220円
主な増減理由	・障害者就労支援モザイク平板設置委託の設置規模減に伴う委託料減 △3,968,195円・障害者就労支援センター事業委託の人件費増および消費税の支出による委託料増 3,202,845円 ・休日応急診療所等複合施設内、リバーサイドつつじ部分の健康推進課からの財産移管による清掃業務委託費皆増 777,902円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者日中活動系サービス推進事業補助金 36,992,000円
主な増減理由	・第三者評価受審事業者数減等による障害者日中活動系サービス推進事業補助金減 △221,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区立佃区民館等複合施設大規模改修工事(建築工事) 25,215,000円
主な増減理由	・大規模改修工事の実施に伴う皆増 25,215,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者日中活動系サービス推進事業補助金 38,113,000円
主な増減理由	・区市町村障害者就労支援事業に係る障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金の交付額増に伴う都支出金増 55,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	18,322,854	18,322,854
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	57,091,000	57,091,000
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	75,413,854	75,413,854

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	420,664	582,525	161,861
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,632,321	4,727,248	1,094,927
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,052,985	5,309,773	1,256,788
正味財産の部合計		△4,052,985	70,104,081	74,157,066
負債・正味財産の部合計		0	75,413,854	75,413,854

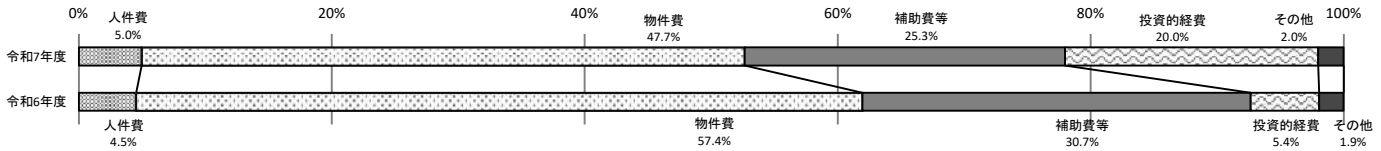
勘定科目	建設仮勘定	建物	
決算額の主な内訳	・佃区民館等複合施設（精神障害者共同作業所） 57,091,000円	・精神障害者共同作業所 18,322,854円	—
主な増減理由	・佃区民館等複合施設（精神障害者共同作業所）工事による皆増 57,091,000円	・障害者共同作業所（佃区民館2階）の財産所管の変更による皆増 18,322,854円	—

3 実施内容

①	障害者就労支援センター事業	②	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	③	障害者就労支援モザイク平板設置事業	④	精神障害者共同作業所の維持管理
⑤	精神障害者共同作業所の改修	⑥	障害者福祉施設の仮設整備	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

障害者就労支援センター

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
登録者数	231人	251人	269人	290人	306人
就職者数	14人	18人	34人	34人	28人

一般就労への移行者数

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
移行者数	2人	4人	4人	5人	10人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・令和6年度からの障害者の法定雇用率引き上げに伴う企業の関心の高まりが、障害者就労支援センターの認知度向上につながり、就職希望者のみならず在職者や企業からの職場定着支援・生活面での支援ニーズによる登録が増えている。
・障害者就労支援センターでは、就労意欲のある障害者と企業双方からの相談に対応し、就労継続支援等の利用者が一般就労へ移行する支援に努めている。
・区内の就労継続支援B型事業所の一人あたりの月額工賃について、令和7年度は多くの事業所において前年度と比較して向上が図られた。引き続き、工賃向上を図るため、さわやかワーク中央が中心となり、障害者就労支援事業所ネットワークに参加する事業所が、本の森ちゅうおうの清掃業務や物品の袋詰め業務を共同受注体制で請け負うなど連携強化を図っている。
・障害者雇用の促進を目的に、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所の協力のもと障害者雇用セミナーを開催した。
・12月の障害者週間に合わせて、区役所1階ロビーを会場に区内就労支援事業所の自主製品展示会を実施し、工賃向上の一助となるよう周知を図るとともに、区民等に対し障害への理解を深める取組を行っている。
・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供し障害のある方の自立および社会参加の促進を図っている。
・モザイク平板について、晴海地域交流センターに設置し、障害および障害者に対する理解の促進を図った。
・佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴い、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」(就労継続支援B型)の事業継続や利用者の就労環境への配慮等の観点から仮移転先を確保するため、当該施設隣地に仮設建物を設置して対応することとし、令和8年2月より仮設建物の建設工事を行っている。

課題

・障害の種別や程度のほか、多様化するニーズに合わせて、就労や生活に関する相談・支援を行い、当事者が自らの意思で働き方を選択できるよう支援していく必要がある。
・障害者雇用セミナーの周知方法や内容を工夫し、参加者数を伸ばすことで、障害者雇用の普及啓発を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・障害者就労支援センターの登録者一人一人に合った支援を行うため、センターによる企業訪問やセンターでの面談等も行いながら、引き続き登録者のニーズに柔軟に対応していく。また、法定雇用率の引き上げに伴い企業からの関心が高まっているため、企業説明会への参加や企業訪問等を積極的に行い情報収集することで、より多様な働き方にアプローチしていく。
・障害者の就労機会の拡充、就労移行・就労定着を進めていくため、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所との連携強化を図っていくとともに、企業に対しては障害への理解や職場での配慮等の普及啓発に努める。また、就労継続支援B型利用者の工賃向上を図るため、さわやかワーク中央と区内就労支援事業所とのネットワーク強化に取り組んでいく。
・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。
・佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴う、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」(就労継続支援B型)の仮設建物について、事業所が滞りなく仮移転できるよう、工事状況等の進捗管理に努めていく。
・障害者雇用セミナーは開催の時期や場所を恒例化することで、事業の周知と浸透を図るとともに、より多くの方の参加につながるよう興味関心の高い講演内容を検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【35】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を支援する。		
事業内容	・中央区立知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理・運営を行う。 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、日常生活で必要な援護および指導を行うことで、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、地域における自立生活の継続を支援している。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,347,733	2,417,542	69,809
	物件費	30,435,620	31,068,486	632,866
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	3,237,167	3,237,167	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	334,006	372,244	38,238
	その他	0	0	0
	小計	36,354,526	37,095,439	740,913
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	21,790,368	22,777,467	987,099
	その他	259,200	259,200	0
	小計	22,049,568	23,036,667	987,099
行政収支差額		△14,304,958	△14,058,772	246,186
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△14,304,958	△14,058,772	246,186
当期収支差額		△14,304,958	△14,058,772	246,186
一般財源充当調整		11,103,945	10,764,373	△339,572
再計(一般財源調整後)		△3,201,013	△3,294,399	△93,386

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 29,961,973円 ・光熱水費 1,106,513円
主な増減理由	・人件費増による指定管理料増 418,381円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・訓練等給付費 19,321,467円 ・グループホーム家賃 3,456,000円
主な増減理由	・訓練等給付費等利用実績増 987,099円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・光熱水費（入所者負担分） 259,200円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	48,572,563	45,335,396	△3,237,167
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		48,572,563	45,335,396	△3,237,167

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	180,284	194,175	13,891
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,556,709	1,575,749	19,040
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,736,993	1,769,924	32,931
正味財産の部合計		46,835,570	43,565,472	△3,270,098
負債・正味財産の部合計		48,572,563	45,335,396	△3,237,167

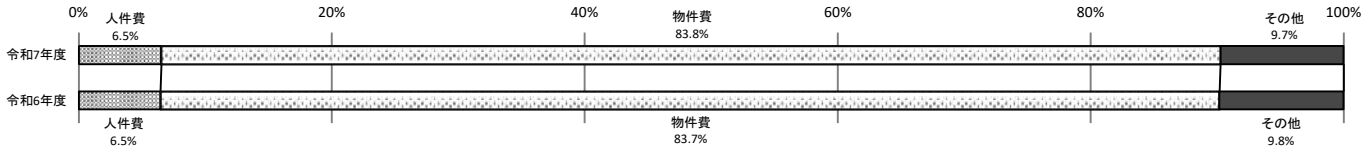
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 45,335,396円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減 △3,237,167円	―	―

3 実施内容

①	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円（所得による家賃補助制度あり）

※京橋区民館との複合施設

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・居住環境の提供や日常の支援に加えて、入居者の加齢による体力低下に対応するため、障害者就労支援センター等関係機関と連携して、日中活動先の調整など入居者に応じた支援を行っている。 ・支援員のスキル向上のため、個々の業務状況に合わせて柔軟な受講ができるWeb研修を行っている。
	課題	・設備面の老朽化がみられるため、今後予定される大規模改修の機会を見据えつつ、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。 ・大規模改修期間における入居者への対応について、区全体の施設整備方針を踏まえながら、関係各所と調整していく必要がある。 ・入居者の加齢に伴う心身の変調に対して、より一層、入居者の状況に応じた支援が必要となる。

② 今後の方向性	・入居者の障害特性等も踏まえながら、計画的な修繕に取り組んでいく。 ・大規模改修期間における入居者への対応については、関係各所との調整を密に行いながら、具体的な検討を進めていく。 ・施設管理者、世話人、相談支援事業所、ケースワーカー、就労支援センター等の関係機関と、電話連絡や話し合いにより緊密な連携および情報共有を図ることで、入居者が自立した生活を営めるよう支援していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【36】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。		
事業内容	・中央区立知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理・運営を行う。 ・知的障害者生活支援施設として、施設入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,912,889	4,029,237	116,348
	物件費	379,483,789	391,763,385	12,279,596
	維持補修費	0	352,000	352,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,000	28,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	25,308,753	25,308,753	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	620,407	63,730
	その他	0	0	0
	小計	409,290,108	422,101,782	12,811,674
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,453,000	1,061,000	△392,000
	都支出金	1,258,000	968,000	△290,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	181,187,061	197,651,743	16,464,682
	その他	35,950	33,600	△2,350
	小計	183,934,011	199,714,343	15,780,332
行政収支差額		△225,356,097	△222,387,439	2,968,658
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△225,356,097	△222,387,439	2,968,658
当期収支差額		△225,356,097	△222,387,439	2,968,658
一般財源充当調整		200,107,599	196,983,299	△3,124,300
再計(一般財源調整後)		△25,248,498	△25,404,140	△155,642

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理費 343,316,339円 ・光熱水費 18,150,599円
主な増減理由	・事業費増による指定管理料増 3,333,502円 ・人件費減による指定管理料減 △41,683円 ・管理費減による指定管理料減 △1,056,414円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・ITVカメラシステムの新規設置工事 352,000円
主な増減理由	・ITVカメラシステムの新規設置に伴う工事費皆増 352,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・施設使用料（介護給付等） 193,426,833円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 4,224,910円
主な増減理由	・介護給付費等利用実績増による使用料等増 16,464,682円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業） 1,061,000円
主な増減理由	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業）減 △392,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	608,581,767	583,695,524	△24,886,243
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,684,983	2,784,873	1,099,890
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		610,266,750	586,480,397	△23,786,353

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	300,474	323,625	23,151
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,594,515	2,626,249	31,734
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,894,989	2,949,874	54,885
正味財産の部合計		607,371,761	583,530,523	△23,841,238
負債・正味財産の部合計		610,266,750	586,480,397	△23,786,353

（内訳等）

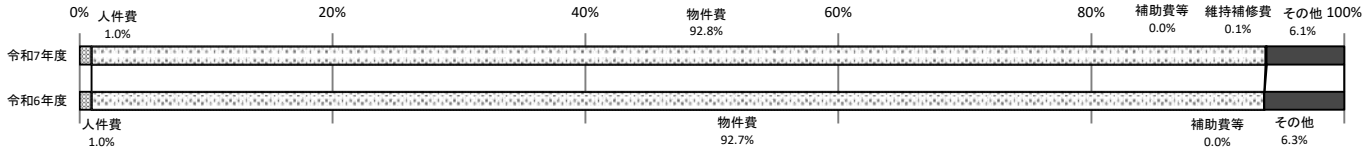
勘定科目	建物	重要物品	
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 583,695,524円	・サーバー 1,522,400円 ・洗濯機 1,262,470円 ・貨物自動車 1円 ・冷蔵ショーケース 1円 ・ミキサー 1円	―
主な増減理由	・減価償却による減 △24,886,243円	・サーバー購入による増 1,522,400円 ・洗濯機減価償却による減 △422,510円	―

3 実施内容

①	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

（各年度末時点）

事業名		項目	定員	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	29人	30人	30人	30人
通所	生活介護事業	登録者数	30人	30人	30人	30人	30人	30人
	就労移行支援事業	登録者数	6人	0人	1人	1人	1人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	8人	8人	8人	8人	9人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	7人	6人	8人	8人	9人
短期入所事業		延べ利用者数	6人／日	822人	826人	1,083人	1,199人	1,100人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人／日	779人	654人	777人	824人	951人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・支援員のスキル向上のため、参加しやすい時間帯に受講できるようWeb研修の環境を整えている。令和7年度は新たに自閉症スペクトラムに関するWeb研修に参加し、対象者の特性に合った支援ができるよう取り組んだ。
・個別目標の確認や発表の練習を通じて利用者が自分の意思を適切に表明できるよう支援するなど、意思決定支援の取組を重点的に実施した。
・安全面や介助方法に配慮し、Wi-Fi環境整備および見守り支援システムの導入を決定した。
・歯科医による摂食評価を実施し、利用者の嚥下能力に合った食事介助方法を検討した。また、職員による摂食嚥下研修において、安全な食事介助方法の知識を習得した。
・事業所内で危険予知訓練を実施し、入浴支援での確認項目の整理等を行うことで、支援状況の改善を図った。
・地域移行意向確認に向けてのマニュアルを作成するとともに、利用者が地域移行のイメージがしやすいようにグループホームの見学を行った。
・地域生活支援拠点として、緊急時の受入れ・対応（保護者の事故等により利用者を緊急的に受け入れること）のための緊急床の利用方法について拠点コーディネーターと協議し、整理した。

課題

・入所者の重度化・高齢化が進んでいるため、支援員のスキル向上やICT機器の活用を通じて、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく必要がある。
・平成16年7月の施設開設から20年経過し、設備面における修繕件数が増加傾向にある。今後予定している大規模改修の機会も見据えながら、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。
・人口増加に伴う利用ニーズの高まりを受け、日中一時支援事業の運用等について事業者との協議・検討が必要である。
・緊急時の受入れ・対応を円滑に実施するため、障害特性の事前把握や受入れ後の日中活動先への移動手段を確保していく必要がある。

② 今後の方向性

・入所者の個々の疾病や身体機能の低下を踏まえ、研修による支援員のスキル向上のための取組を継続するとともに、ICT技術の活用等によるサービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく。
・緊急性の高い修繕については大規模改修を待たず速やかに実施し、安全・安心な施設運営を行えるよう、適切な維持管理に努めていく。
・人口増加に伴う利用ニーズの高まりに対し、日中一時支援事業の運用等について、丁寧に状況を把握するとともに、事業者と協議していく。
・緊急時の受入れ・対応については、日常的な短期入所および日中一時支援の利用を促進し、利用者と施設の相互理解や関係構築を図るとともに、知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」やその他地域生活支援拠点登録事業所と連携して支援する体制を強化していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【37】福祉センター管理事業	部課名	福祉保健部福祉センター
事業目的	・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援（地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援）、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。		
事業内容	・障害者総合支援法に基づく「生活介護」、「就労継続支援B型」の障害福祉サービスをはじめ、区の地域特性や利用者の状況に応じて計画的に支援を行う「機能訓練フォローアップ」等の地域生活支援事業や「基幹相談支援センター」での障害者の相談支援等を行う。また、地域との交流を通じて障害者への理解とボランティア啓発を図るため、「健康福祉まつり」「講習・講座」「施設の提供」等の事業も行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	222,891,355	244,393,655	21,502,300
	物件費	281,371,650	317,455,427	36,083,777
	維持補修費	1,726,340	1,397,770	△328,570
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,001,480	11,045,880	44,400
	投資的経費	121,367,530	0	△121,367,530
	減価償却費	19,800,678	19,800,678	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	25,495,800	29,655,468	4,159,668
	その他	0	0	0
	小計	683,654,833	623,748,878	△59,905,955
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	38,608,225	37,439,000	△1,169,225
	都支出金	19,687,808	19,237,000	△450,808
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	118,516,948	131,380,431	12,863,483
	その他	3,866,647	3,689,883	△176,764
	小計	180,679,628	191,746,314	11,066,686
行政収支差額		△502,975,205	△432,002,564	70,972,641
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△502,975,205	△432,002,564	70,972,641
当期収支差額		△502,975,205	△432,002,564	70,972,641
一般財源充当調整		486,193,547	407,642,401	△78,551,146
再計(一般財源調整後)		△16,781,658	△24,360,163	△7,578,505

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 62,500,400円 ・明石町作業室運営業務委託 47,205,120円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 42,201,676円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 33,888,727円
主な増減理由	・明石町作業室業務委託期間が6カ月分から12カ月分になったことに伴う委託料増 22,829,425円 ・送迎用福祉車両（ワゴン車）1台増に伴う運行業務委託料増 9,928,600円 ・人件費増等による障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託料増 2,163,600円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・福祉センター使用料 113,906,276円
主な増減理由	・福祉センター通所者増に伴う介護給付費増 9,855,875円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料の実績増 2,398,142円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 26,659,000円 ・地域生活支援事業費等補助金 10,780,000円
主な増減理由	・補助対象事業実績減による地域生活支援事業費等補助金減 △1,334,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都重層的支援体制整備事業交付金 13,329,000円 ・東京都地域生活支援事業費等補助金 5,390,000円 ・区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金 518,000円
主な増減理由	・補助対象事業実績減による東京都地域生活支援事業費等補助金減 △667,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	259,311	259,311	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	208,374,576	188,573,898	△19,800,678
	工作物	0	0	0
	重要物品	3,000,002	3,000,002	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		211,633,889	191,833,211	△19,800,678

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	13,761,712	15,469,268	1,707,556
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	118,828,789	125,534,705	6,705,916
	その他	0	0	0
負債の部合計		132,590,501	141,003,973	8,413,472
正味財産の部合計		79,043,388	50,829,238	△28,214,150
負債・正味財産の部合計		211,633,889	191,833,211	△19,800,678

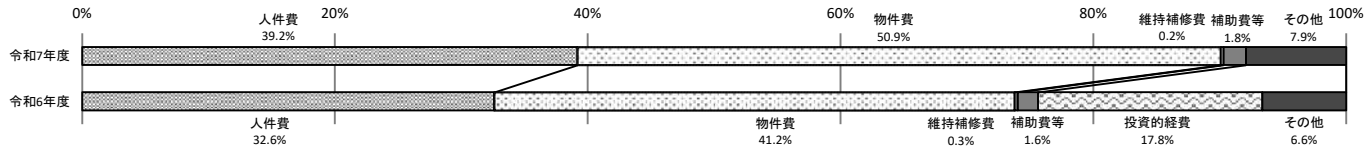
勘定科目	建物	重要物品	収入未済
決算額の主な内訳	・福祉センター明石町作業室 96,891,259円 ・福祉センター 80,473,976円 ・障害者地域活動支援センターポケット中央 11,208,663円	・絵画 3,000,000円	・会計年度任用職員報酬等の過払返還金 259,311円
主な増減理由	・福祉センター減価償却による減 △11,496,278円 ・福祉センター明石町作業室減価償却による減 △6,703,167円 ・障害者地域活動支援センターポケット中央減価償却による減 △1,601,233円	・増減なし	・増減なし

3 実施内容

①	福祉センターの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

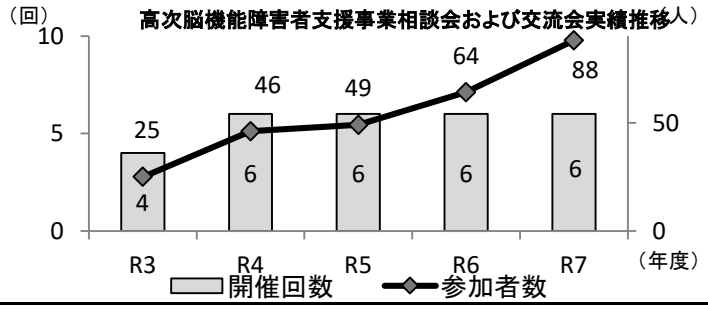
4 関連データ

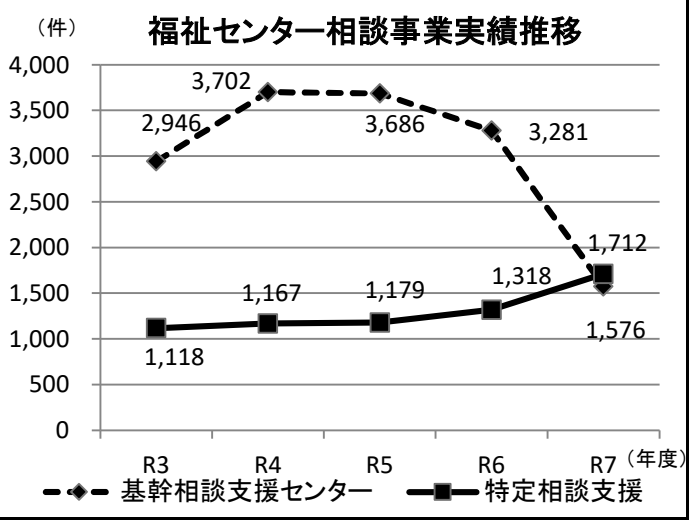
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和6年度	令和7年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)	5,642	5,852	6,326
(内訳) ①電話相談	5,303	5,535	6,007
②来所相談	339	317	319





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・成人室(生活介護)の重度心身障害者および医療的ケアが必要な利用者の支援については、引き続き、聖路加国際病院や東部療育センターと連携しながら職員の支援スキルの向上を図った。また、重度の障害がある方への支援の充実を図るため、年度内にも適時グルーピングの見直しや個別スペースの確保等にも取り組んだ。加えて、送迎に係るニーズに応えるため、送迎車を1台増車し計4台とした。さらに、昨今の防災意識の高まりや災害時対応の必要性を踏まえ、帰宅困難者を想定した防災宿泊訓練の実施や猛暑時の活動として、室内での運動やレクリエーションの充実を図った。 ・作業室(就労継続支援B型)は、引き続き業務委託後も利用者が安心して通所し作業ができるよう取り組み、日々の作業に加え、宿泊訓練等の大型行事についても変わらぬサービス提供を行うことができた。 ・総合的、専門的な支援を行う基幹相談支援センターの相談件数は、コロナ禍においては電話対応等が多く相談件数が増加していたが、令和7年度は1,576件とコロナ禍前の水準まで減少している。また、地域の相談支援事業所の充実やふくしの総合相談窓口の開設による相談機関の分散、関係機関につなぐことにより相談が早期に終結していることも大きな要因と考えられる。そこで、令和7年度からは基幹相談支援センター本来の役割である支援者へのサポート、相談員の育成および質の向上につなげるため、研修会や事例検討会にも重点を置いた取組を進めている。一方、地域活動支援センター「ポケット中央」の相談件数は474件(約8.1%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援の相談件数は394件(約29.9%)増加しており、安定的な実績で推移し、区内の障害者や関係者へ着実に認知されてきている。 ・高次脳機能障害者支援については、交流会の参加者が毎回15名前後となるなど前年に比べ増加し、専門相談の相談者数は2回とも定員に達している。また、相談を通じた医療機関等の関係機関との連絡調整や関係機関連絡会の機会を捉え、事業の周知に努めるとともに、情報提供のためのパンフレットを見直し支援マップの充実を図った。
	課題	・成人室は、今後も利用者の増加や重度化が見込まれ、支援スキルの向上や個々の特性に応じた柔軟な対応、活動内容の見直しが求められてくる。そのため、支援サービスの充実を図るとともに職員の支援力および対応力のさらなる向上、強化に取り組んでいく必要がある。 ・作業室については、業務委託に伴いサービス内容や支援面の質のさらなる向上、作業室としての特色づくりに向けて、受託事業者と連携を深めていく必要がある。 ・近年の人口増加に伴い障害者も増加傾向となっており、ニーズの多様化とともに、複合的な課題を抱える相談ケースが増加している。保健・医療・福祉等複数の機関が連携し支援する相談支援体制が求められており、事業者間の連携強化による対応の充実、相談しやすい環境づくりに取り組む必要がある。 ・高次脳機能障害者支援の交流会事業は、一定数の参加実績を確保し、増加しており、新規の参加者も全体の半分程度となっている。令和7年度に実施した障害者実態調査では、回答者の1%が高次脳機能障害の診断を受けている結果から、今後も障害に対する潜在的なニーズを確実に支援につなげるための周知に取り組む必要がある。 ・複合施設では各室での冷暖房の調整が難しい現状があり、障害特性上体温調節が困難な成人室利用者の健康管理を維持するため、デイルームの適切な室温調整に配慮する必要がある。

② 今後の方向性	・成人室については、活動スペースの拡充に伴い、利用者個々の障害特性等を考慮しグルーピングを進め、特性に適した支援の提供を行うことによりサービス支援体制の強化と利用者支援のレベルアップを進めていく。また、令和8年4月から送迎のワゴン車1台をマイクロバスに変更し、送迎座席数の拡充を図り利用者増に伴う送迎ニーズへ適切に対応していく。 ・作業室については、安定的かつ効果的な運営を行えるよう福祉センターとして積み重ねてきた利用者支援等のノウハウを提供することで、受託事業者の事業運営や利用者支援、作業支援等のサポートを行っていく。また、利用者や保護者、家族等のエンゲージメントを高めるため、より愛着や親しみの持てるスローガンやマスコットキャラクターの作成に取り組み、新たにサービスを利用する方にとっても魅力ある施設となるよう働きかけていく。 ・多様化、複雑化するニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供するため、相談支援において中核的な役割を担う基幹相談支援センターが中心となり、地域活動支援センター「ポケット中央」や相談支援事業所間の連携強化に努め、相談支援事業所連絡会、定期会議、事例検討会、研修会、少人数でのミニ研修に加え事業所訪問にも取り組み、地域生活を支える支援体制づくりを強化していく。併せて、相談しやすい環境づくりと生活を支えるサービス等の充実につなげるため、広報紙やホームページへの掲載、講演会等の機会を捉えて分かりやすい周知に引き続き努めていく。 ・高次脳機能障害者支援事業については、令和8年4月から新たに施行された高次脳機能障害者支援法を踏まえ事業や相談窓口の周知を強化し、関係機関等とネットワークを一層深めながら高次脳機能障害者の症状やニーズを把握し機能訓練や専門機関等の適切な支援につなげる取り組みを進めていく。交流会では当事者間の連帯意識も育まれてきていることから、今後に向けて新たな参加者も受入れつつ、当事者同士での情報交換や交流を深められる機会を提供していく。 ・成人室用デイルームについては、令和8年3月に適切な室温調整を図るためセーフティルーバー設置工事を施工し、今後も引き続き利用者が安心して活動できる環境整備に努める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【38】ふれあい作業所管理事業	部課名	福祉保健部福祉センター
事業目的	・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。		
事業内容	・生活保護法の授産施設に位置付けられるが、年齢60歳以上の者、心身に障害がある者（手帳所持）も利用対象としており、仕事の場を提供するとともに、高齢者等の生きがいにつながるような作業以外の活動も行っている。仕事の内容は、タオルの袋入れ・箱詰めおよび包装など簡易な仕事を施設内で行う場内作業と、仕事を自宅に持ち帰って行う場外作業がある。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,327,726	5,551,378	223,652
	物件費	29,084,620	29,150,496	65,876
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	15,690,880	15,690,880	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	779,347	868,571	89,224
	その他	0	0	0
	小計	50,882,573	51,261,325	378,752
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	17,603,774	18,739,531	1,135,757
	小計	17,603,774	18,739,531	1,135,757
行政収支差額		△33,278,799	△32,521,794	757,005
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△33,278,799	△32,521,794	757,005
当期収支差額		△33,278,799	△32,521,794	757,005
一般財源充当調整		17,672,277	16,697,372	△974,905
再計(一般財源調整後)		△15,606,522	△15,824,422	△217,900

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 14,307,230円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 6,111,131円
主な増減理由	・人件費増等によるふれあい作業所運営業務委託料増 503,677円 ・使用実績増による光熱水費増 277,444円 ・ふれあい作業所授産受託加工減による授産作業工賃減 △762,043円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 12,628,400円 ・授産施設受託加工料 6,111,131円
主な増減理由	・授産施設事務費単価増による事務費収入増 1,897,800円 ・ふれあい作業所授産受託加工減による授産受託加工料減 △762,043円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	181,593,585	165,902,705	△15,690,880
	工作物	1	1	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		181,593,586	165,902,706	△15,690,880

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	420,664	453,075	32,411
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,632,321	3,676,749	44,428
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,052,985	4,129,824	76,839
正味財産の部合計		177,540,601	161,772,882	△15,767,719
負債・正味財産の部合計		181,593,586	165,902,706	△15,690,880

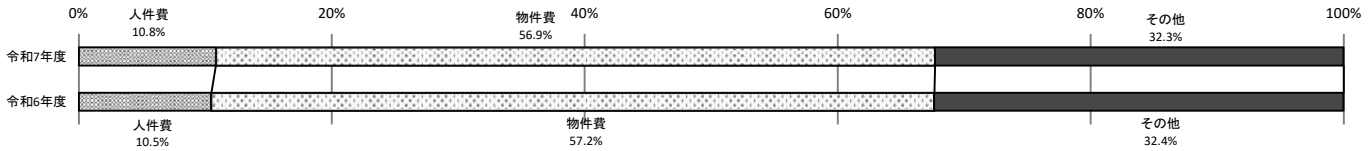
勘定科目	建物	工作物	
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 165,902,705円	・月島第三小学校プール付帯設備（ふれあい作業所分） 1円（H6年設置）	—
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減 △15,690,880円	・増減なし	—

3 実施内容

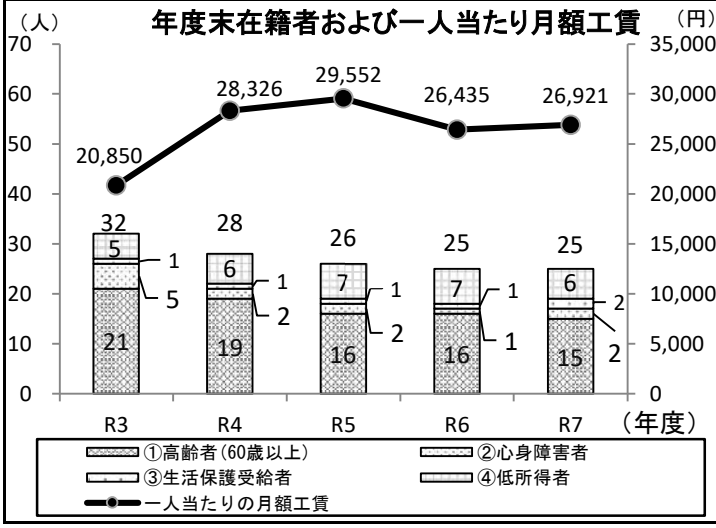
①	ふれあい作業所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

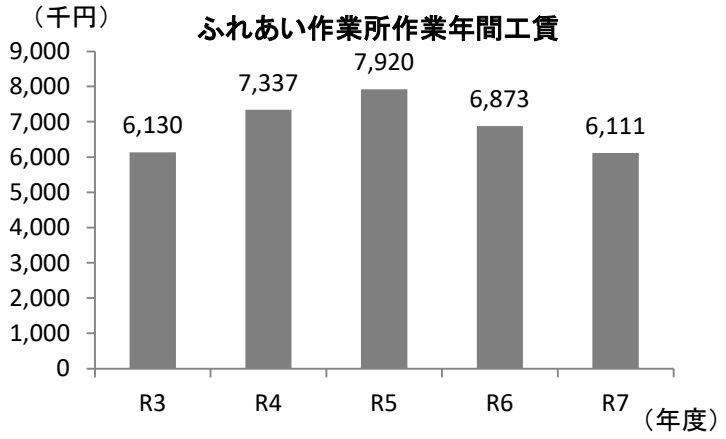
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度の年間工賃については、前年度に比べて約76万円の減少となったが、一人当たりの月額工賃は約500円増加した。総体的に一年を通して一定量の作業提供を維持することができ、利用者の生活の安定につながり、生きがいづくりの場となっている。 ・在籍者は前年度と変わらず25名であった。高齢者を中心に健康上の問題等で退所する人がいたものの、地域福祉課のケースワーカーからの紹介等により、3名入所した。令和7年度は、ふれあい作業所についての理解を深め、作業に従事することが適切な方の利用につなげるため、利用希望に関する問合せを受ける可能性のある地域福祉課、障害者福祉課および高齢者福祉課のケースワーカーを対象にした見学会を実施し周知を図った。 ・利用者懇談会の後に、講師を招き、高齢利用者からの希望が多かったテーマで、昨年度と同様にレクリエーション活動（転倒予防のための講習）を実施した。15名の利用者が参加し、下半身筋トレ等に取り組んだ。
	課題	・場内および場外作業ともに新規利用者の受入は十分に可能であるが、在籍者の大半は高齢者であり、健康上の理由による退所者も多く、在籍者数は減少傾向にある。今後も在籍者が安全・安心に働ける作業環境の維持に努めるとともに、ケースワーカーへの見学会の実施をはじめ、区のおしらせでのPRや関連部署へのふれあい作業所施設案内の配付等、様々な広報活動を通して、ふれあい作業所について広く周知の強化を図っていく必要がある。 ・近年の物価高騰や労働力不足など刻々と変化する社会情勢を踏まえ、今後も利用者の適性と作業能力を的確に見極め、受注量及び単価を精査しながら利用者の工賃向上を目指し、作業所の環境改善に取り組んでいく必要がある。

② 今後の方向性	・仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者、低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くよう工夫し、様々な機会を捉え、普及啓発に努める。また、関連部署である高齢者福祉課、障害者福祉課や地域福祉課との連携強化に引き続き取り組んでいく。 ・工賃作業の提供については、工賃向上につながるように今後も受注量の安定的な確保と単価の高い作業の受注に努めていく。また、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、ふれあい作業所の事業の周知に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的に作業受注できるよう継続して取り組んでいく。 ・今後も一般企業等への就労が困難な高齢者や障害者等に仕事の場を提供する授産施設としての役割を果たしていくとともに、高齢在籍者が多い特性を踏まえ、健康増進に資する体操や健康相談等を引き続き実施するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、利用者の生きがいづくりや健康づくりにも注力していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【39】子ども発達支援センター事業	部課名	福祉保健部子ども発達支援センター
事業目的	・児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、育ちに支援を必要とする子どもやその家族の相談を受け、子どもの発達状況に応じた質の高い専門的な支援を実施する。 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制の構築を図る。 ・福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。		
事業内容	・こどもの発達相談並びに児童福祉法に定める障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）および障害児相談支援事業等を実施する。 ・医療的ケア児等の支援に携わる関係機関の協議の場を設置し、情報共有や支援体制づくりの検討を行う。 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」の作成・管理を行い、保健・福祉・教育コーディネーターの連絡調整により、カルテの円滑な引継ぎを行う。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	173,991,944	193,213,215	19,221,271
	物件費	177,086,268	186,352,679	9,266,411
	維持補修費	163,900	299,200	135,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,295,500	1,185,200	△110,300
	投資的経費	32,487,000	0	△32,487,000
	減価償却費	7,980,187	7,980,187	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,918,940	19,108,545	4,189,605
	その他	0	0	0
	小計	407,923,739	408,139,026	215,287
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,881,000	2,934,000	53,000
	都支出金	13,053,000	13,080,000	27,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	39,091,234	43,830,522	4,739,288
	その他	103,972	100,811	△3,161
	小計	55,129,206	59,945,333	4,816,127
行政収支差額		△352,794,533	△348,193,693	4,600,840
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△352,794,533	△348,193,693	4,600,840
当期収支差額		△352,794,533	△348,193,693	4,600,840
一般財源充当調整		346,429,197	337,275,594	△9,153,603
再計(一般財源調整後)		△6,365,336	△10,918,099	△4,552,763

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託　72,374,214円 ・放課後等デイサービス等業務委託　63,289,146円 ・送迎ワゴン車運行業務委託　23,325,500円
主な増減理由	・保育所等訪問支援委託件数増等に伴う保育所巡回相談事業等業務委託料増　3,787,220円 ・人件費の増等に伴う放課後等デイサービス等業務委託料増　2,388,898円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・子ども発達支援センターの改修工事完了による皆減 △32,487,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・児童発達支援・放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分　27,050,889円 ・保育所等訪問支援・障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分　16,779,633円
主な増減理由	・放課後等デイサービス事業の利用実績増による給付費および利用者負担軽減分増　3,846,397円 ・障害児支援利用計画作成事業の利用実績増による給付費増　1,683,985円 ・児童発達支援事業の利用実績減による給付費および利用者負担軽減分減 △903,674円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金　11,613,000円 ・発達障害児等巡回支援専門員整備事業補助金　1,393,000円 ・医療的ケア児等総合支援事業補助金　74,000円
主な増減理由	・医療的ケア児等支援連携部会にかかる事業費増に伴う医療的ケア児等総合支援事業補助金増　27,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	63,841,514	55,861,327	△7,980,187
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		63,841,514	55,861,327	△7,980,187

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	8,052,705	9,967,646	1,914,941
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	69,533,003	80,888,471	11,355,468
	その他	0	0	0
負債の部合計		77,585,708	90,856,117	13,270,409
正味財産の部合計		△13,744,194	△34,994,790	△21,250,596
負債・正味財産の部合計		63,841,514	55,861,327	△7,980,187

（内訳等）

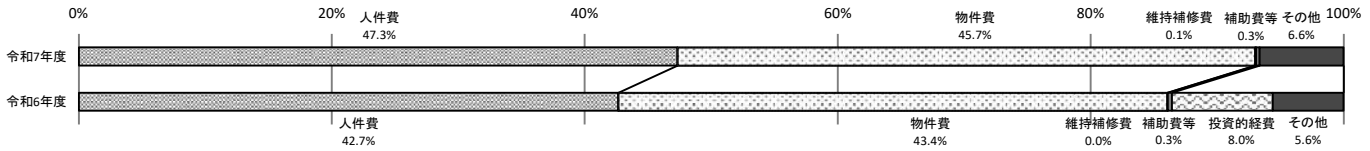
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 55,861,327円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△7,980,187円	―	―

3 実施内容

①	子ども発達支援センター事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

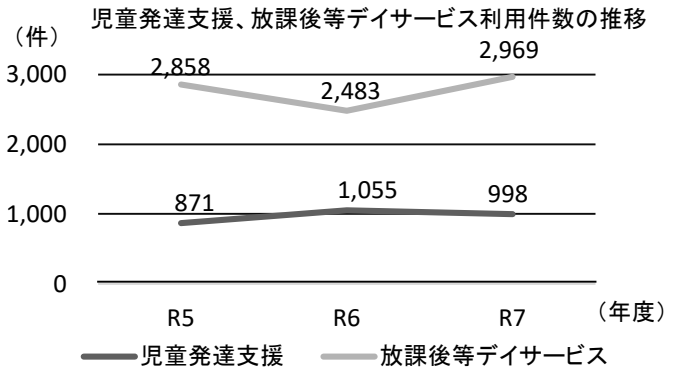
4 関連データ

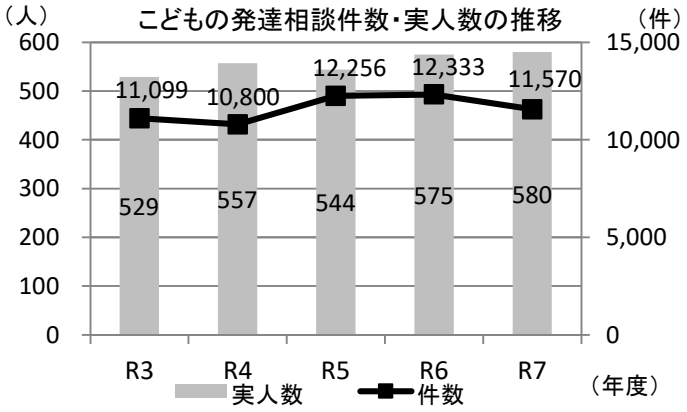
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
育ちのサポートカルテ利用件数(件)	186	193	205





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・こどもの発達相談においては、個別療育の実施時間を見直して予約時間帯を増やすとともに、初回相談申込の一部をオンライン化して利用者の負担軽減を図ることで、利便性の向上を図った。 ・障害児支援の中核的役割として実施した区内障害児通所支援事業所向けの研修では、演習やグループワーク等の実践的な内容を取り入れ、支援の質の向上につながる機会を提供した。 ・第3期医療的ケア児等支援連携部会では、医療的ケア児の成長に伴う新たな課題等の共有を進めるとともに、医療的ケア児に関わる職員向けに、医療的ケア児の実際について学ぶための講演会を開催した。 ・育ちのサポートシステムの推進では、コーディネーターによる保育園や小学校等への訪問や情報共有等の連携強化により、関係機関からの紹介でサポートカルテの利用につながる機会が増え、新規利用者が増加した。また、サポートカルテの更新については、保護者のニーズに合わせて電子データによる更新作業に変更したことで、利便性の向上を図った。
	課題	・障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターとして、障害児を取り巻く社会状況を見据え、多様化するニーズを適切に把握し対応していく必要がある。令和8年度には5歳児健診の前段階として3歳児発達検査が実施されることから、ゆりのきの利用児が増加することを想定した対応の準備を進めていかなければならない。 ・児童発達支援センターの機能のひとつである家族支援機能として、ペアレントメンターによる保護者支援を実施することの必要性が高まっていることから、今後の体制づくりに順次取り組んでいくことが求められている。 ・育ちのサポートシステムを推進するため、関係機関の実務担当者で構成する「育ちのサポートシステム連絡会」を開催しているが、委員からの意見を踏まえて、育ちのサポートカルテに係る改善や見直し等について引き続き検討する必要がある。

② 今後の方向性	・保健所をはじめとする関係部署との日頃からの連携により、現状においても早期把握・早期支援は一定程度できていると考えているが、3歳児発達検査の開始に伴う相談件数に備え保健所との情報共有を密にするとともに心理士の療育枠を増やし受入対応の整備を図る。 ・令和8年度は、ペアレントメンターによる保護者支援事業のキックオフとして、幼児室の保護者会の場を活用してペアレントメンターとの座談会形式による交流を実施する。また、東京都ペアレントメンター協会から派遣される講師による区民向け講演会を実施し、ペアレントメンター事業の普及啓発に取り組むことで家族支援機能の充実を図っていく。 ・育ちのサポートカルテの作成において、どのような課題があるかアンケート調査を実施し、育ちのサポートシステム連絡会において協議していく。協議を踏まえ、カルテの作成手順や様式等について見直しを進めることで、育ちのサポートシステム全体の改善につなげていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【40】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・障害者への就労の機会の提供、就労に必要な技術等の取得支援を行っている社会福祉法人中央区社会福祉協議会の「さわやかワーク中央」に施設を貸し出すにあたり、施設管理を行い、長寿命化を図る。		
事業内容	・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,115,563	6,335,721	3,220,158
	物件費	10,448,772	11,315,274	866,502
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	136,125	3,846,892	3,710,767
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	7,068,980	7,068,980	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	992,651	547,309
	その他	0	0	0
	小計	21,214,782	29,559,518	8,344,736
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△21,214,782	△29,559,518	△8,344,736
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△21,214,782	△29,559,518	△8,344,736
当期収支差額		△21,214,782	△29,559,518	△8,344,736
一般財源充当調整		14,194,006	22,337,919	8,143,913
再計(一般財源調整後)		△7,020,776	△7,221,599	△200,823

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・清掃等委託 5,968,529円 ・日本郵便㈱に対する土地賃借料 4,618,618円	決算額の主な内訳	・PCB含有電気工作物更新工事に係る負担金 2,291,800円 ・高圧ケーブル更新工事に係る負担金 1,555,092円
主な増減理由	・小破修理等実績増による需用費増 387,882円 ・日本郵便㈱に対する土地賃借料増による使用料及び賃借料増 277,757円	主な増減理由	・PCB含有電気工作物更新工事等による負担金補助及び交付金増 3,710,767円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	141,379,600	134,310,620	△7,068,980
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		141,379,600	134,310,620	△7,068,980

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	240,379	517,800	277,421
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,075,612	4,201,998	2,126,386
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,315,991	4,719,798	2,403,807
正味財産の部合計		139,063,609	129,590,822	△9,472,787
負債・正味財産の部合計		141,379,600	134,310,620	△7,068,980

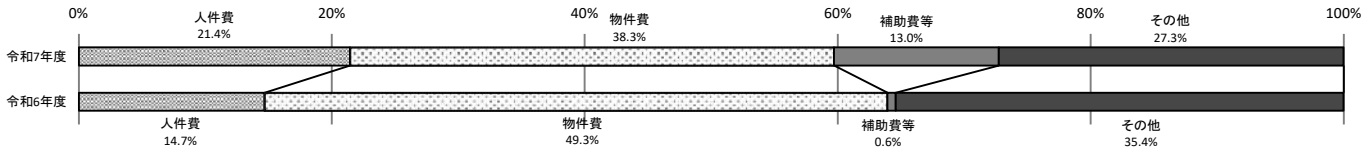
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央 134,310,620円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △7,068,980円	—	—

3 実施内容

①	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

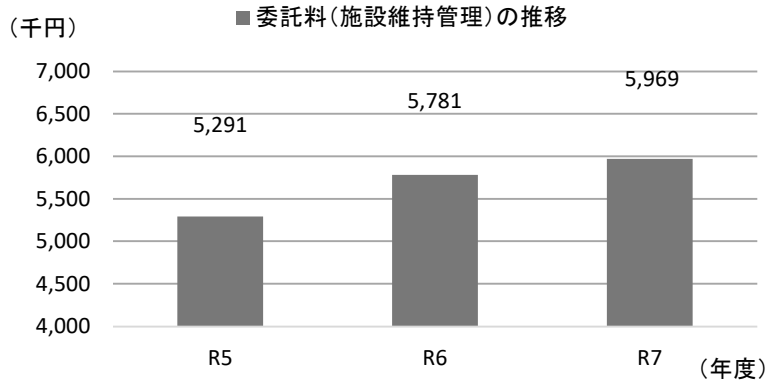
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【さわやかワーク中央】
・日本郵便株式会社との複合施設
・平成6年9月開設
・さわやかワーク中央床面積794.03㎡
(建物総床面積1624.75㎥)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。 ・PCB含有電気工作物の更新工事、高圧ケーブル更新工事等を実施した。
	課題	・竣工から30年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性	・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者にとっての快適な環境の維持に取り組んでいく。 ・令和8年度は、エレベーター更新工事およびさわやかワーク中央専用部の照明のLED化を実施する予定である。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【41】災害時要配慮者支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・災害時において、自力で避難することが困難な高齢者や障害者（以下「要配慮者」という。）の避難等を支援する。		
事業内容	・一般避難所（防災拠点の避難所）において生活することが困難な要配慮者のために福祉避難所を設置する。 ・要配慮者のうち、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者（以下「避難行動要支援者」という。）を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てる「災害時地域たすけあい名簿」（以下「たすけあい名簿」という。）を作成する。 ・災害に備えて地域の支援者へたすけあい名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。 ・災害時の避難に備え「個別避難計画」の作成を推進する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,282,811	18,645,811	3,363,000
	物件費	6,407,384	8,182,383	1,774,999
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,843,609	1,843,609	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,226,707	2,977,954	751,247
	その他	0	0	0
	小計	25,760,511	31,649,757	5,889,246
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△25,760,511	△31,649,757	△5,889,246
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△25,760,511	△31,649,757	△5,889,246
当期収支差額		△25,760,511	△31,649,757	△5,889,246
一般財源充当調整		24,157,925	29,348,292	5,190,367
再計(一般財源調整後)		△1,602,586	△2,301,465	△698,879

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 4,482,895円 ・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫光熱水費および維持管理費 3,236,934円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費増 2,280,893円 ・築地社会教育会館等複合施設の光熱水費減 △269,374円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	9,218,074	7,374,465	△1,843,609
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		9,218,074	7,374,465	△1,843,609

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,201,896	1,553,399	351,503
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,378,060	12,605,995	2,227,935
	その他	0	0	0
負債の部合計		11,579,956	14,159,394	2,579,438
正味財産の部合計		△2,361,882	△6,784,929	△4,423,047
負債・正味財産の部合計		9,218,074	7,374,465	△1,843,609

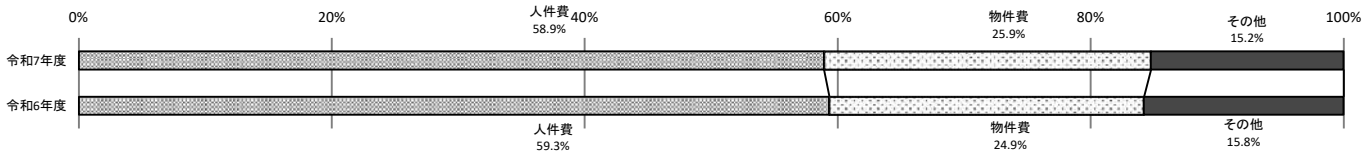
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫 7,374,465円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △1,843,609円	—	—

3 実施内容

①	福祉避難所の整備	②	避難行動要支援者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

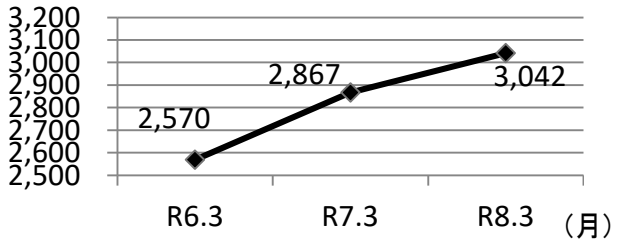
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

災害時地域たすけあい名簿情報の外部提供に係る同意者数の推移



福祉避難所数（令和8年3月末現在）		18カ所
	主に緊急入所を行う施設（特別養護老人ホーム等）	9カ所
	（通常の）福祉避難所 （社会教育会館、敬老館等）	8カ所
	障害者向け福祉避難所 （福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター）	1カ所

福祉避難所に関する協定一覧

協定名称	締結先	締結日
災害時における応急物資の供給に関する協定	セッツカートン株式会社	平成27年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定	社会福祉法人賛育会 社会福祉法人シルヴァーウィング 社会福祉法人奉優会 社会福祉法人トーリケアネット 公益社団法人中央区医師会 社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	平成29年4月1日
災害時における福祉避難所への生活相談員の派遣に関する協定書	学校法人聖路加国際大学	令和2年4月1日
災害時における福祉避難所への移送を中心とする輸送業務への協力に関する協定書	東京福祉バス株式会社 大和自動車交通ハイヤー株式会社	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所の開設運営に関する協定書	株式会社小学館集英社プロダクション アクティオ株式会社（R3.4.1に施設追加） 日本メックス株式会社 株式会社ポピンズ	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定書	社会福祉法人長岡福祉協会 社会福祉法人わとなーる	令和3年4月1日
災害発生時における福祉避難所の開設運営に関する協定書	株式会社JTBコミュニケーションデザイン コナミスポーツ株式会社	令和7年4月1日

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・佃児童館・シニアセンターにおいて福祉避難所の開設運営訓練を実施した際に、福祉避難所運営マニュアルに新設した避難者移送のシミュレーションを行い、手順の確認と職員への周知を図った。
・福祉避難所開設運営に関わる協定締結事業者と連絡会を開催し、発災時から開設運営までの流れを共有した。
・中央区晴海地域交流センター「はるみらい」を新たに福祉避難所に指定した。
・まちづくり基本条例に基づく手続きの中で備蓄倉庫の設置を開発計画へ反映させるよう、関係部署との協議を進めた。
・福祉避難所で使用する備蓄品について、有効期限が近づいている物品の更新を行った。
・たすけあい名簿の活用を促すため、7つの防災拠点において安否確認訓練を実施するとともに、民生・児童委員、町会・自治会、マンション管理組合をはじめ広く区民を対象としたワークショップを開催した。
・たすけあい名簿の新規の外部提供同意者全員に、個別避難計画の作成案内および調査票を送付し同計画の作成を進めた。

課題

・福祉避難所については、職員だけでなく、各施設の協定締結事業者も開設準備に対応できるよう、開設フローについて情報・認識を継続的に共有する必要がある。
・避難行動要支援者への支援強化のため、たすけあい名簿の認知度を上げ地域の避難支援等関係者への共有を進めるとともに、平常時から効果的に活用できる環境づくりを進める必要がある。
・災害時に、迅速で円滑な避難誘導・安否確認が行えるよう、避難行動要支援者について個別避難計画の作成を進めるとともに、避難支援者等関係者を補う体制も整えていく必要がある。

② 今後の方向性

・福祉避難所については、引き続き開設運営訓練や連絡会を通して、職員、協定締結事業者、関係団体等と連携し、開設・運営についての理解を深めるとともに、職員が災害時に円滑な行動ができるよう努める。
・避難支援等関係者のほか、広く区民を対象としたワークショップや機会を捉えた啓発活動を行うことで、たすけあい名簿の認知度の向上および登録者の増加を図り、平常時から避難行動要支援者と避難支援等関係者の顔の見える関係づくりを促進し、自助の啓発や安否確認訓練の定着を進めていく。たすけあい名簿を活用した安否確認訓練については、22拠点中未実施の10拠点に対し、順次、提案および実施のサポートを行っていく。
・個別避難計画については、たすけあい名簿の外部提供不同意者に対しても作成勧奨を行い作成者の拡大を図る。また、新たにオートコールシステムを用いて対象者へ一斉架電を行い、応答内容を自動集約することで、災害時の安否確認体制を強化する。これにより、避難行動要支援者への迅速かつ円滑な支援を可能とする体制づくりを進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【42】高齢者の社会参加推進事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ・高齢者の健康づくりを総合的に推進する。		
事業内容	・経験や特技を持った高齢者（登録者）とボランティア等の活動へのニーズとのコーディネートを行うとともに、サークル等の活動情報を発信する。 ・「さわやか健康教室」や「ゆうゆう講座」を実施するとともに、「元気応援サポーター」を育成する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	29,037,339	28,745,625	△291,714
物件費	37,406,195	35,624,159	△1,782,036
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,589,325	20,153,244	△1,436,081
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,227,038	2,227,038	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	4,230,744	4,591,014	360,270
その他	0	0	0
小計	94,490,641	91,341,080	△3,149,561
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	9,717,260	10,168,000	450,740
都支出金	11,974,521	11,331,000	△643,521
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	21,691,781	21,499,000	△192,781
行政収支差額	△72,798,860	△69,842,080	2,956,780
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△72,798,860	△69,842,080	2,956,780
当期収支差額	△72,798,860	△69,842,080	2,956,780
一般財源充当調整	71,029,765	66,909,180	△4,120,585
再計(一般財源調整後)	△1,769,095	△2,932,900	△1,163,805

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・生活支援コーディネーター業務委託 25,997,081円 ・さわやか健康教室事業業務委託 6,160,496円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,229,500円
主な増減理由	・退職後の生き方塾の隔年実施に伴う業務委託料皆減 △737,789円 ・さわやか体操リーダー育成講座の廃止に伴う業務委託料皆減 △1,080,160円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 15,060,000円 ・高齢者団体バス借上げ費助成金 2,783,580円 ・浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等 1,614,864円
主な増減理由	・バス借上件数減(28件→26件)による助成金の減 △542,080円 ・トルナーレ日本橋浜町の共用部修繕工事費増による浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等減 △1,163,901円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 5,083,000円 ・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 4,625,000円 ・高齢者福祉費都補助金（高齢者クラブ） 1,623,000円
主な増減理由	・さわやか健康教室委託料減による高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減 △892,920円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 10,168,000円
主な増減理由	・令和6年度重層的支援体制整備事業追加交付金皆増 287,000円 ・生活支援体制整備事業の委託料増による重層的支援体制整備事業交付金増 317,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 土地	30,089,000	30,089,000	0
建物	58,915,278	56,688,240	△2,227,038
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部 合計	89,004,278	86,777,240	△2,227,038

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,283,603	2,394,824	111,221
その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,718,314	19,434,243	△284,071
その他	0	0	0
負債の部合計	22,001,917	21,829,067	△172,850
正味財産の部合計	67,002,361	64,948,173	△2,054,188
負債・正味財産の部合計	89,004,278	86,777,240	△2,227,038

（内訳等）

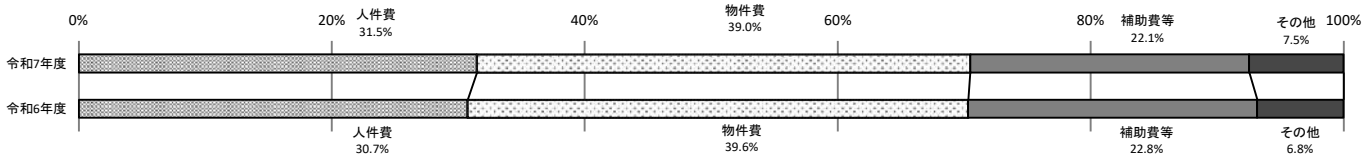
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 56,688,240円	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円	―
主な増減理由	・減価償却による減 △2,227,038円	・増減なし	―

3 実施内容

①	高齢者クラブの育成	②	高齢者団体バス借上費助成	③	元気高齢者人材バンク	④	元気高齢者健康づくり事業
⑤	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	⑥	生活支援体制整備事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

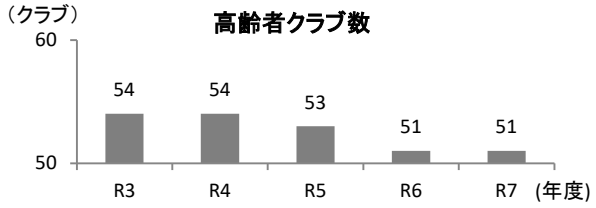
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

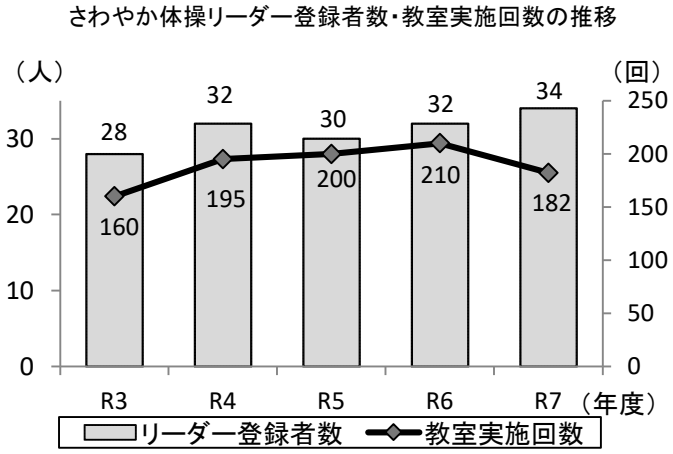


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目＼年度	R5	R6	R7
元気高齢者人材バンク活動件数（件）	21	16	16
さわやか健康教室延べ参加者数（人）	1,305	1,064	1,313
ゆうゆう講座延べ参加者数（人）	775	796	831
元気応援サポーター登録者数（人）	29	30	31
※退職後の生き方塾参加者数（人）	－	18	－

※隔年実施





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・会員の高齢化等の理由により、近年高齢者クラブ数が減少傾向であったが、令和7年度は新規設立が1件と新規設立に向けた具体的な相談が1件あり、計2件の相談対応を行った。 ・高齢者クラブへの加入促進のため、敬老大会や高齢者クラブが主催する映画会でチラシの配布を実施した。 ・高齢者団体バス借上げ費助成について、燃料費および人件費等の上昇に伴う高齢者クラブの負担を考慮し助成額の引き上げを行った。 ・さわやか健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室、ゆうゆう講座等を実施し、高齢者の主体的な健康づくりを促した。一方で、さわやか体操リーダーについては、高齢化や活動可能日の減少等の理由により、体操教室の継続が困難なため令和7年度から育成講座を廃止した。
	課題	・高齢者クラブの運営・存続が引き続き困難な状況であるため、新規会員の獲得やクラブ内事務の円滑な引継ぎを支援する体制の整備が必要である。 ・元気応援サポーター等地域の健康づくりの担い手の確保が難しくなっており、高齢者の社会参加の促進を図る取組が必要である。

② 今後の方向性	・高齢者クラブへの新規加入を図るため、特に退職前後の60代に向けて積極的に周知活動を行う。また、高齢者クラブの運営において負担感の大きい経理等の作業については、相談・アドバイス等を引き続き実施していく。 ・さわやか体操リーダーは、元気応援サポーターと統合した地域の健康づくりの担い手とし、育成講座の内容充実や活動していないリーダーの活用促進を図るとともに、さわやか体操リーダーが運営していた教室においては、さわやか健康教室フォローコースを拡充することで需要量に対応し、高齢者の健康づくりの場を確保していく。 ・元気高齢者人材バンク登録者・退職後の生き方塾受講者をはじめ、広く高齢者の社会参加を支援する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【43】高齢者の就労支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与するとともに、本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。 ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主を支援することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。		
事業内容	・公益社団法人中央区シルバー人材センターおよび無料職業紹介所「シルバーワーク中央」に対して、円滑な事業運営が図られるよう運営費を交付する。 ・65歳以上の中央区民を一定期間継続して雇い入れた事業主に対し奨励金を交付する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,754,530	13,984,357	229,827
	物件費	3,313,138	3,916,457	603,319
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74,824,654	81,393,271	6,568,617
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,022,958	2,022,958	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,004,036	2,233,466	229,430
	その他	0	0	0
	小計	95,919,316	103,550,509	7,631,193
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	19,998,666	19,633,262	△365,404
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	19,998,666	19,633,262	△365,404
行政収支差額		△75,920,650	△83,917,247	△7,996,597
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△75,920,650	△83,917,247	△7,996,597
当期収支差額		△75,920,650	△83,917,247	△7,996,597
一般財源充当調整		74,114,613	81,550,897	7,436,284
再計(一般財源調整後)		△1,806,037	△2,366,350	△560,313

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金　62,197,000円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金　18,916,271円 ・高齢者雇用企業奨励金　280,000円
主な増減理由	・シルバー人材センター人件費増による運営費補助金増　7,530,863円 ・1年以上雇用を継続している企業からの申請数減による高齢者雇用企業奨励金減　△200,000円 ・事業費減による高齢者就業等支援事業補助金減　△762,246円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・シルバー人材センター育成事業費都補助金　10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金（無料職業紹介所運営支援）9,336,262円
主な増減理由	・事業費減による高齢者福祉費都補助金減　△365,404円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	5,000,000	5,000,000	0
資産の部　合計		5,000,000	5,000,000	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,081,707	1,165,049	83,342
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,340,254	9,454,497	114,243
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,421,961	10,619,546	197,585
正味財産の部合計		△5,421,961	△5,619,546	△197,585
負債・正味財産の部合計		5,000,000	5,000,000	0

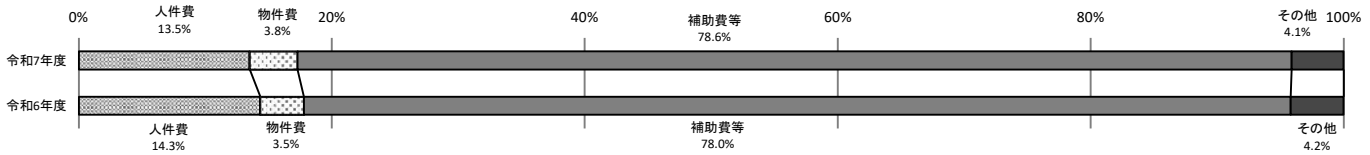
勘定科目	その他（固定資産）		
決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

①	中央区シルバー人材センターの運営支援	②	無料職業紹介所の運営支援	③	高齢者雇用促進支援事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

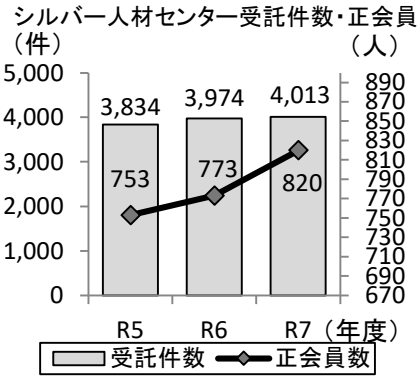
4 関連データ

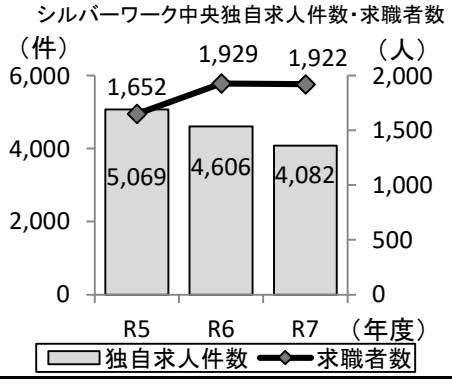
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

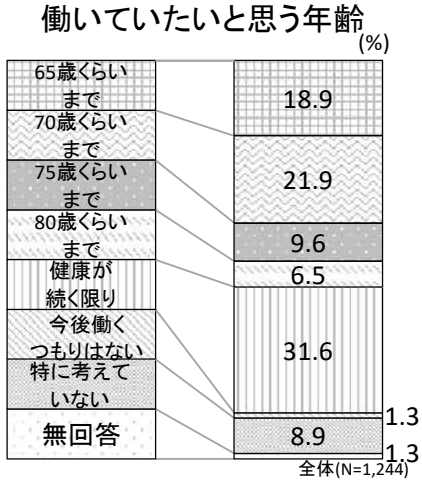


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目＼年度	R5	R6	R7
合同就職面接会来場者(人)	27	51	48
内就職者数(人)	7	7	3
高齢者雇用企業奨励金(件)	12	12	10







出典：令和8(2026)年3月 中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・シルバー人材センターでは、令和6年度比で、正会員数は47人増加し、過去最多の820人となったほか、受託件数は39件増加し、就業者数は70人(令和6年度564人→令和7年度634人)増加した。区内都営地下鉄・東京メトロの駅構内に就業開拓・会員募集用のポスター掲示を行うなど、中央公共事業に加え民間事業者等からの受注拡大を図ったことで、会員の就業提供機会の拡充につながった。 ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓を行ったが、独自求人件数は、令和6年度比で524件減少した。また、求職者数は、令和6年度比で7人減少したが、就職者数は4人(令和6年度141人→令和7年度145人)増加した。 ・高齢者の就労先を拡充をするため、高齢者雇用企業奨励金について、就職面接会で事業説明や事業所へ個別通知を行うなど、積極的な周知活動を展開した。
	課題	・高齢者の就労意向は高いため、引き続き多様な働き方ができる環境づくりを進める必要がある。 ・シルバーワーク中央における独自求人件数が減少しているため、高齢者向けの職種や求職者が希望する職種について、新規企業の開拓を行うよう提案していく必要がある。また、さらなる就職者数の増加を図るため、シルバーワーク中央の認知度を向上させていく。 ・高齢者の就労機会の拡大や働きやすい環境を整えるため、高齢者雇用に取り組む事業主を支援する必要がある。

② 今後の方向性	・高齢になっても自らの意思により多様な働き方ができるよう、シルバー人材センターやシルバーワーク中央が中心となり、高齢者個人の健康状態や生活状況を踏まえて、希望に合った就労的活動のコーディネートを引き続き行うよう促していく。また、シルバー人材センターでは、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的に行う。 ・シルバーワーク中央では、就職者数の増加を図るため、新規企業の開拓を行うとともに求職者へのダイレクトメールや周辺区の関係施設宛て就職面接会等のチラシやポスターを配布するなど周知を行う。また、より交通の便が良い場所での面接会の開催や参加企業の選定を見直すなどして参加者の増加を図るとともに、シルバーワーク中央の事業案内を行うよう提案する。 ・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【44】敬老・慶祝事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・「敬老の日」にちなみ、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。 ・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。		
事業内容	・65歳以上の高齢者を対象に、区内等の公衆浴場を1回100円で利用できる敬老入浴証を交付する。 ・70歳以上の高齢者を対象に、区内劇場（歌舞伎座・明治座・新橋演舞場）で行う記念式典および観劇に招待し、敬老大会を開催する。 ・75歳以上の高齢者を対象に、区内の中小小売店で利用できる敬老買物券を贈呈する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,754,530	16,315,084	2,560,554
	物件費	167,522,275	188,371,572	20,849,297
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	52,625,000	53,236,000	611,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,004,036	2,605,710	601,674
	その他	0	0	0
	小計	235,905,841	260,528,366	24,622,525
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	215,000	215,000
	小計	0	215,000	215,000
行政収支差額		△235,905,841	△260,313,366	△24,407,525
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△235,905,841	△260,313,366	△24,407,525
当期収支差額		△235,905,841	△260,313,366	△24,407,525
一般財源充当調整		236,122,762	259,912,742	23,789,980
再計(一般財源調整後)		216,921	△400,624	△617,545

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・敬老入浴事業業務委託 90,015,545円 ・敬老大会劇場使用料 76,896,000円 ・敬老大会参加者用昼食供給費 13,185,850円
主な増減理由	・敬老大会劇場使用料増 14,846,400円 ・敬老入浴料金値上げによる委託料増 6,385,400円 ・敬老大会参加者用昼食供給費増 2,277,850円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 53,236,000円
主な増減理由	・敬老買物券換金実績増による精算金増 611,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・寄附金 215,000円
主な増減理由	・寄附金皆増 215,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,081,707	1,359,224	277,517
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,340,254	11,030,246	1,689,992
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,421,961	12,389,470	1,967,509
正味財産の部合計		△10,421,961	△12,389,470	△1,967,509
負債・正味財産の部合計		0	0	0

②貸借対照表（内訳等）

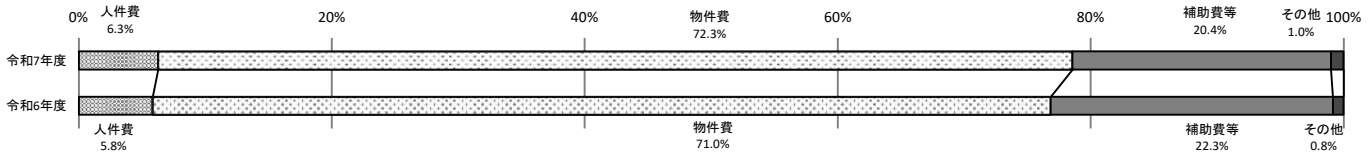
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

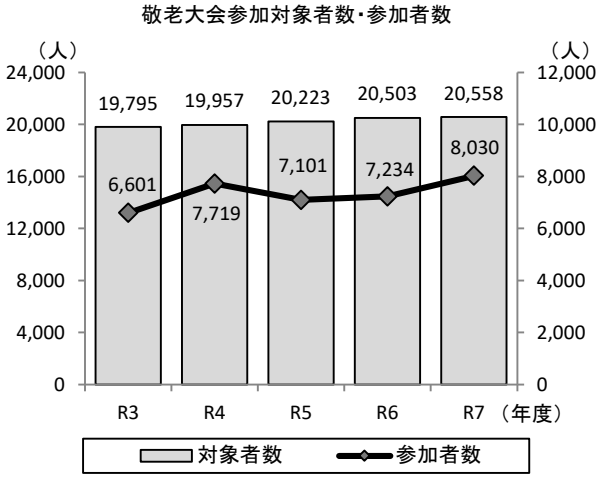
①	敬老買物券贈呈	②	敬老大会	③	敬老入浴事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

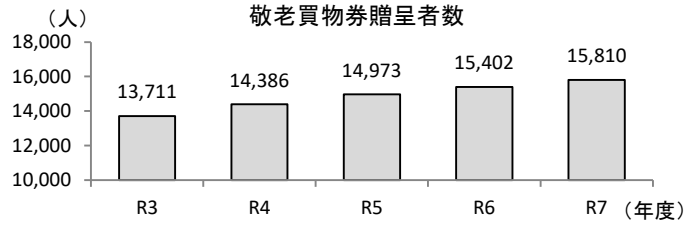
4 関連データ

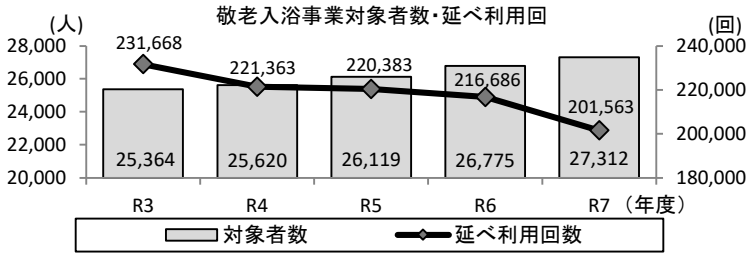
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)







5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・敬老大会については、安全に事業実施でき、参加者には概ね好評を得たため、敬老の祝賀行事としての成果を上げることができた。 ・敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い贈呈者数は増加傾向にある。長寿を祝う本券の活用が外出のきっかけとなっており、高齢者の生活の充実につながった。 ・敬老入浴事業については、江戸バスの利用促進PR(公衆浴場へのアクセス向上)等を行ったが、入浴証引換者数・延べ利用回数ともに減少している。(入浴証引換者数：令和6年度947人、令和7年度918人)
	課題	・敬老大会および敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加を見込み、必要に応じて事業規模の適正さや事業内容、実施方法について検討する必要がある。 ・敬老入浴事業については、利用できる公衆浴場が閉業により減少しており、利用者数も減少傾向である。原因の分析や利用促進に向けた取組が必要である。

② 今後の方向性	・敬老大会については、申込者数が招待者数を上回っているが、奇数歳を全員当選、偶数歳を抽選とするなど2年連続で落選しないよう配慮しているほか、ペアでの観劇、キャンセル待ちで一定数の繰上当選が出ているため、当面は現行の運営方法を継続していく。今後、状況を見ながら必要に応じて実施日数や対象者の見直し等を含めた検討をしていく。 ・敬老大会および敬老買物券事業については、高齢者の生活実態調査の結果等も踏まえ、今後、必要に応じて対象者や事業規模等の見直しを含めた検討を行っていく。 ・敬老入浴事業については、引き続き、江戸バス乗車券を送付する際に、江戸バスを利用した公衆浴場への来場を勧奨するPRを行い、利用促進を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【45】高齢者生活支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた各種サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を図る。 ・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスについて、サービス給付の現状とニーズの分析に基づいた見直しを行い、対象者が在宅介護生活を継続することができるよう支援する。		
事業内容	・在宅介護生活の継続を支援するため、介護保険給付の種類を補うサービス（紙おむつの支給、理美容サービス等）および介護者等を支援する事業（おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等）を実施する。 ・高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行うため、自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を実施する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	29,801,479	30,299,442	497,963
	物件費	35,032,013	29,818,744	△5,213,269
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	297,298,896	310,308,698	13,009,802
	補助費等	2,056,642	1,825,736	△230,906
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,342,080	4,839,177	497,097
	その他	0	0	0
	小計	368,531,110	377,091,797	8,560,687
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	23,356,840	29,177,000	5,820,160
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	4,000,000	4,000,000
	小計	23,356,840	33,177,000	9,820,160
行政収支差額		△345,174,270	△343,914,797	1,259,473
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△345,174,270	△343,914,797	1,259,473
当期収支差額		△345,174,270	△343,914,797	1,259,473
一般財源充当調整		345,644,264	343,170,780	△2,473,484
再計(一般財源調整後)		469,994	△744,017	△1,214,011

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 160,980,000円 ・紙おむつ支給委託等 82,028,988円 ・高齢者食事サービス業務委託 20,950,541円
主な増減理由	・おとしより介護応援手当の支給者増による扶助費増 8,260,000円 ・補聴器購入費用の助成金額および申請者増による扶助費増 5,233,400円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る事業委託等 28,515,750円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る委託費および資材購入費 1,199,526円
主な増減理由	・感震ブレーカ―配布等業務委託料皆減 △5,528,490円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者食事サービスに対する都補助金 11,219,000円 ・緊急通報システムに対する都補助金 10,737,000円 ・高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業費都補助金 4,452,000円
主な増減理由	・高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業費都補助金皆増 4,452,000円 ・緊急通報システム利用者増による都補助金増 1,504,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・寄附金 4,000,000円
主な増減理由	・寄附金皆増 4,000,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,343,698	2,524,274	180,576
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,237,217	20,484,743	247,526
	その他	0	0	0
負債の部合計		22,580,915	23,009,017	428,102
正味財産の部合計		△22,580,915	△23,009,017	△428,102
負債・正味財産の部合計		0	0	0

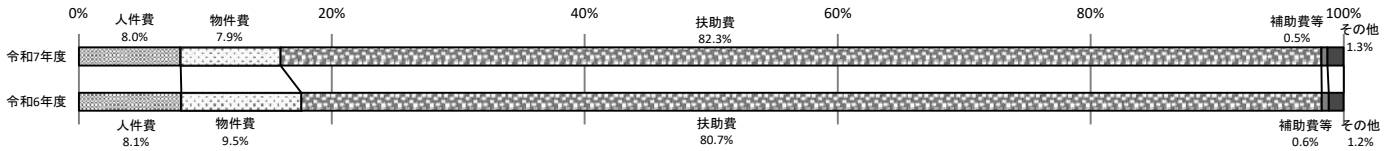
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	②	緊急通報システム	③	高齢者食事サービス	④	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置
⑤	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	⑥	寝たきり高齢者紙おむつ等支給	⑦	寝たきり高齢者理美容サービス	⑧	在宅高齢者一般寝台貸与事業
⑨	入退院時サポート	⑩	暮らしの困りごとサポート	⑪	歩行補助杖の給付	⑫	徘徊高齢者探索システム費用助成
⑬	高齢者医療補助用具購入費用の助成	⑭	高齢者住宅住み替え支援	⑮	おとしより介護応援手当	⑯	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労
⑰	高齢者見守り対策	⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

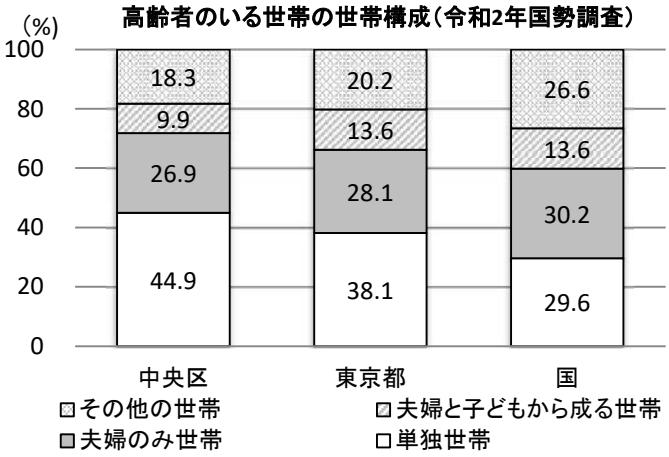
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	699	696	745
介護者慰労事業受給者数(人)	999	984	1,023
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	984	1,043	1,104
理美容サービス利用者数(人)	483	479	503
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	298	296	302
緊急通報システム認定者数(人)	386	409	443
家具類転倒防止器具の取付世帯数(世帯)	26	41	22
高齢者食事サービス認定者数(人)	395	423	407
地域見守り活動団体(団体)	24	22	21
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)	30	30	34
見守りキーホルダー登録件数(件)	196	224	220
徘徊高齢者探索システム費用助成者数(人)	4	2	3

(各年度3月末日現在)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・緊急通報システムについては、これまで年1回本庁舎において説明会を実施していたが、令和7年度から利用希望者が身近な地域で負担なく参加できるよう3地域で開催した。その結果、説明会の参加者数・本システムの利用者数が増加した。 ・徘徊高齢者探索システム費用助成事業については、認知症による徘徊があると認められる高齢者に加え、徘徊のおそれがある高齢者も利用できるよう対象要件を拡大し、事業内容の充実を図った。 ・補聴器購入費用の助成については、住民税非課税世帯の助成上限額を引き上げるとともに住民税課税者の所得制限を撤廃し、再交付申請を可能にするなど事業内容を拡充した。 ・地域の見守りについては、事業の積極的なPRにより見守り活動に関する協定事業者数が増加した。また、民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査により、孤立しがちな単身高齢者等の安心感付与や生活の支援につなげることができた。
	課題	・介護保険給付の種類と量を補う本区独自の事業については、利用者は増加傾向であることから扶助費等の財政負担が増えるものの、今後の高齢者人口の推移や他区の状況、高齢者・介護家族の意向等を踏まえながら慎重に検討をする必要がある。 ・徘徊高齢者探索システム費用助成事業については、利用者数が少ない状況のため、対象要件の緩和に加え、支援を必要とする高齢者が利用できるよう制度の充実を図る必要がある。 ・地域見守り活動団体員(あんしん協力員)の高齢化により、見守り活動団体が減少している。新たな担い手の確保や地域の見守り力を維持・強化できる環境づくりを進める必要がある。
② 今後の方向性		・在宅介護を支える本区独自の事業については、高齢者人口の推移や「中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書(令和8(2026)年3月)」の結果を踏まえ、高齢者・介護家族の意向等を総合的に勘案し、住み慣れた地域で生活し続けられるよう利用者目線に立ちつつ介護者の負担軽減を実現する新たなサービスを検討していく。 ・徘徊高齢者探索システム費用助成事業については、アンケートから得られた利用者のニーズを捉え、探索システムに日常生活賠償保険を付帯するほか、より小型な機器の導入およびGPS端末を収納できる専用靴(全額自己負担)を導入し、利用者増を図っていく。 ・地域での見守り体制を維持・強化するために、地域の中で見守り役となる方が集まる講演会やイベント等の機会を捉えて、地域見守り活動団体の事業案内をPRするとともに、他区の取組を参考にするなどその他の手法も併せて検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【46】シニアセンター管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・社会参加に関する情報や機会・場所の提供を通じて中高年齢者の主体的な社会参加活動や仲間づくりを推進する。		
事業内容	・シニアセンターおよび生きがい活動支援室の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,641,405	7,769,087	127,682
	物件費	7,714,240	9,769,311	2,055,071
	維持補修費	1,647,800	0	△1,647,800
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,493,000	2,279,200	786,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,240,814	127,461
	その他	0	0	0
	小計	26,586,848	28,035,462	1,448,614
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,358,820	2,633,000	274,180
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	13,200	13,000	△200
	その他	0	0	0
	小計	2,372,020	2,646,000	273,980
行政収支差額		△24,214,828	△25,389,462	△1,174,634
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△24,214,828	△25,389,462	△1,174,634
当期収支差額		△24,214,828	△25,389,462	△1,174,634
一般財源充当調整		17,358,290	18,221,639	863,349
再計(一般財源調整後)		△6,856,538	△7,167,823	△311,285

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・受付業務委託 4,402,200円 ・パソコン借入使用料及び賃借料 1,100,880円 ・シリーズシニア講座委託料 528,000円
主な増減理由	・受付業務委託料の増 1,049,400円 ・フォールディングテーブル購入費皆増 616,000円 ・ウォシュレット交換費増 165,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・パソコン教室講師謝礼 955,000円 ・生きがい活動リーダー報償費 945,000円 ・パソコン指導講師謝礼 306,000円
主な増減理由	・生きがい活動リーダー増による報償費増 635,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・自動ドア防護柵設置工事皆減 △404,800円 ・排気ファン更新工事皆減 △1,243,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,633,000円
主な増減理由	・生きがい活動リーダー増による補助金額増 274,180円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	93,873,039	86,895,989	△6,977,050
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		93,873,040	86,895,990	△6,977,050

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	647,250	46,302
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	5,252,498	63,468
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	5,899,748	109,770
正味財産の部合計		88,083,062	80,996,242	△7,086,820
負債・正味財産の部合計		93,873,040	86,895,990	△6,977,050

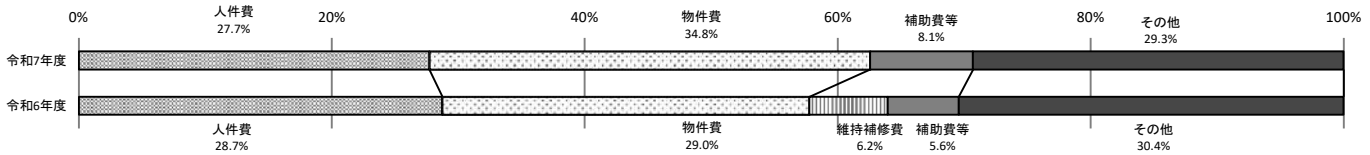
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・シニアセンター 86,895,989円	—	—
主な増減理由	・シニアセンター減価償却による減 △6,977,050円	—	—

3 実施内容

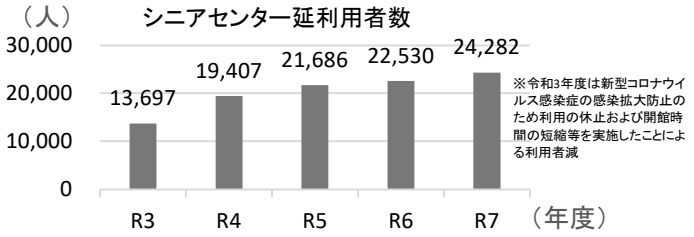
①	シニアセンターの管理運営	②	生きがい活動支援	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

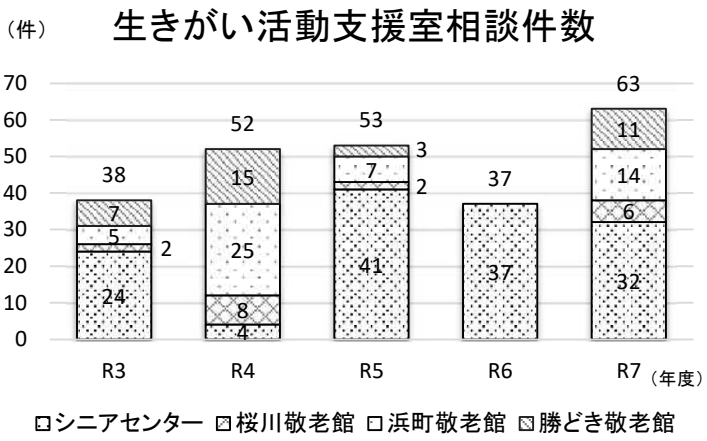


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



シニアセンター自主事業実施回数・参加人数一覧

教室名称	実施回数			参加人数		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7
パソコン教室	64	64	64	390	181	187
パソコン指導	94	87	102	―	―	―
健康生きがいづくり講演会	1	1	1	12	11	8
シニア講座	6	6	6	83	42	78
老化予防・健康づくり講座	3	3	3	26	25	38
健康づくり講座	3	3	3	24	37	32
スマートフォン相談室	20	23	23	75	94	103
合計	191	187	202	610	390	446



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・情報コーナーの延利用者が2,748人増加するなど(令和6年度7,245人、令和7年度9,993人)、シニアセンターの延利用者数は、近年増加している。 ・シルバー人材センター相談員によるシニアセンター主催の初心者向けスマートフォン相談室を毎月第2･4火曜日に実施し、参加者は増加傾向にある。 ・生きがい活動リーダーが令和6年度の1人から令和7年度は3人体制となったため、令和7年6月より、いきいき館(敬老館)での相談業務、高齢者クラブへの出前講座、生きがい活動支援室だよりの発行を再開した。
	課題	・シニアセンターの延利用者は増加しているが、各種講座の参加人数は令和5年度を下回る状態が続いているため、参加者増につながる取組が必要である。 ・生きがい活動リーダーが3人になったものの週末に活動できるリーダーが少なく、従来から要望の多い土曜日の高齢者クラブへの出前講座の要望に応えきれていない。人員増を含めて、生きがい活動支援室の業務を充実する必要がある。

② 今後の方向性	・シニアセンターが主催する講座については、中高年齢者の関心が高い健康をテーマにしたもののほか、相続や終活等中高年齢者が興味を持ちやすい多種多様な講座を企画・実施し参加者増を図っていく。また、初心者向けスマートフォン相談室については、需要を踏まえて回数増を検討する。 ・生きがい活動リーダーの確保に努め、高齢者クラブからの要望の多い土曜日の出前講座に応えられるよう体制を整える。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【47】いきいき館（敬老館）管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。		
事業内容	・日常的に入浴等憩いや交流の場を提供するとともに、年間を通じて教養講座や体操教室、健康に関するセミナー等各種講座や敬老のつどい等イベントを開催する。 ・複合施設の親施設として建物および設備等の維持管理を行う。 ・いきいき館（敬老館）3館の施設の利用に関する業務、講座等事業の企画運営、交流等に関する業務、施設および設備等の維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,877,263	6,992,179	114,916
	物件費	189,299,538	194,024,000	4,724,462
	維持補修費	2,460,700	0	△2,460,700
	扶助費	0	0	0
	補助費等	572,458	571,705	△753
	投資的経費	13,486,528	0	△13,486,528
	減価償却費	54,184,808	54,184,810	2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,002,018	1,116,733	114,715
	その他	0	0	0
	小計	267,883,313	256,889,427	△10,993,886
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,515,200	11,925,000	△590,200
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	276,722	0	△276,722
	小計	12,791,922	11,925,000	△866,922
行政収支差額		△255,091,391	△244,964,427	10,126,964
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△255,091,391	△244,964,427	10,126,964
当期収支差額		△255,091,391	△244,964,427	10,126,964
一般財源充当調整		201,015,044	190,607,921	△10,407,123
再計(一般財源調整後)		△54,076,347	△54,356,506	△280,159

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 151,866,939円 ・光熱水費 17,806,346円
主な増減理由	・勝どき敬老館保全整備委託の皆増 3,053,655円 ・施設維持管理料増 1,096,358円 ・人件費増等による指定管理料増 421,669円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・勝どき敬老館等複合施設換気設備改修工事費皆減 △13,486,528円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・桜川敬老館等複合施設地下一階倉庫換気設備工事費皆減 △1,045,000円 ・浜町敬老館等複合施設屋外案内掲示板改修工事費皆減 △1,415,700円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 6,666,000円 ・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 5,259,000円
主な増減理由	・敬老館講座実施見込回数減による高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減 △590,200円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	335,737,832	335,737,832	0
	建物	987,169,481	936,554,302	△50,615,179
	工作物	26,211,385	23,115,521	△3,095,864
	重要物品	473,768	1	△473,767
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,349,592,466	1,295,407,656	△54,184,810

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	540,853	582,525	41,672
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,670,127	4,727,248	57,121
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,210,980	5,309,773	98,793
正味財産の部合計		1,344,381,486	1,290,097,883	△54,283,603
負債・正味財産の部合計		1,349,592,466	1,295,407,656	△54,184,810

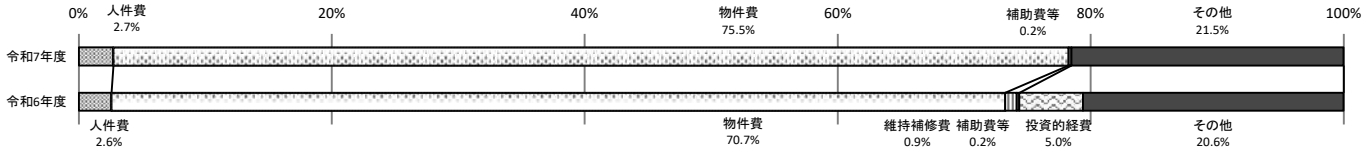
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・桜川敬老館 698,748,711円 ・浜町敬老館 237,805,591円	・桜川敬老館等敷地 253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等 23,115,521円
主な増減理由	・浜町敬老館減価償却による減 △21,697,738円 ・桜川敬老館減価償却による減 △28,917,441円	・増減なし	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円

3 実施内容

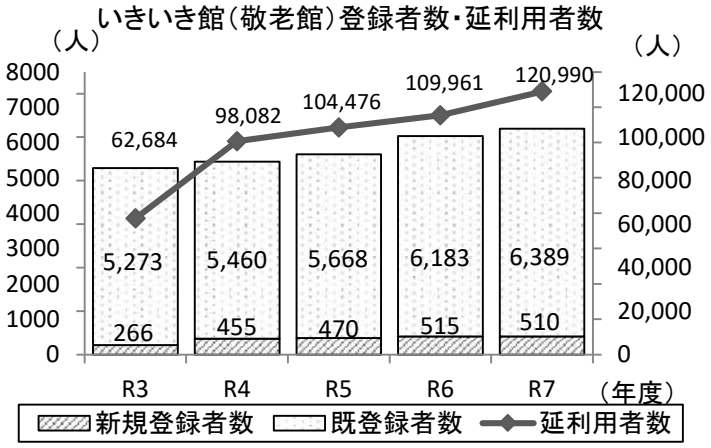
①	いきいき館（敬老館）の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



令和3～4年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止等の対応をした。

年度	R6		R7	
項目	延べ実施回数(回)	延べ参加人数(人)	延べ実施回数(回)	延べ参加人数(人)
健康・生活向上事業	826	6,637	498	4,530
運動事業	1,839	32,005	2,398	37,652
文化・趣味・教養事業	1,939	25,179	1,850	25,983
交流・イベント	114	2,003	99	2,253
鑑賞事業	141	3,102	282	4,079
地域連携事業	50	559	50	596
クラブ活動支援事業	269	4,029	598	6,970
入浴事業	833	27,431	849	29,851

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・各館ごとに令和7年度の新規登録者数および利用者数について目標数値を定め、達成に向け区のおしらせやホームページ、近隣郵便局等に利用案内を配布したことで、510人の新規登録者があり、延利用者数は令和6年度比で11,029人増加した。 ・高齢者の生きがいづくり・社会参加を推進するため、いきいき館(敬老館)の利用者や「元気高齢者人材バンク」の登録者が講師となる講座を積極的に開催した。 ・スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けに、利用者のレベルに合わせてさまざまなスマートフォン教室等を開催し、高齢者のデジタルデバイド解消を促進した。 ・しばらく来館のない登録者に対し「お元気ですかコール」や「高齢者通いの場」における講座の紹介等により再来館を促し、高齢者の外出の機会を創出することで、社会的孤立の防止・フレイル予防につなげることができた。
	課題	・区内に居住する60歳以上の高齢者の健康づくりや福祉の向上を図るため、より多くの高齢者に利用してもらう取組が必要である。 ・多様な経験や技術を持つ元気高齢者の地域貢献・地域の担い手となれる機会の確保・拡大を図る必要がある。 ・「中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書（令和8（2026）年3月）」より、高齢者のスマートフォン所有・使用率が高まる一方で、操作方法に悩み、相談希望者が多いことが分かった。高齢者が気軽に参加・相談できる機会を拡充する必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き、新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、指定管理者と連携し、需要に応じた講座内容の検討およびさまざまな機会を捉えて利用促進を図っていく。 ・利用者や元気高齢者のボランティア等の役割を担える場としていきいき館(敬老館)を機能させ、高齢者相互の交流を促進する。 ・東京都が開催するスマートフォン教室や社会福祉協議会が実施しているLINEを中心とした講座等を各館で開催するほか、いきいき館（敬老館）の職員が講師となってスマートフォン教室を開催したり、適宜、スマートフォンの操作方法の相談に応じたりするなどして、デジタルデバイドの解消のための取組を充実させる。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【48】特別養護老人ホーム等管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者に向けて、特別養護老人ホーム（マイホーム新川およびマイホームはるみ）を運営する。 ・ショートステイやデイサービスにより、利用者の介護予防や家族の身体的・精神的負担の軽減を図る（日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施）。 ・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスやヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。		
事業内容	・特別養護老人ホーム（マイホームはるみ・マイホーム新川）では、介護保険の介護老人福祉施設および短期入所（介護予防を含む）介護事業所として、家庭での介護を受けることが困難な要介護高齢者等に対して施設サービスを提供する。 ・高齢者在宅サービスセンターでは、虚弱や寝たきり等で介護を必要とする在宅の高齢者等に、機能訓練・食事・入浴等の各種サービスを提供する。 ・巡回型訪問介護（高齢者・障害者）、夜間対応型訪問介護(ナイトサポート)のサービスを提供しており、巡回型訪問介護では、ケアプランに従って24時間体制で訪問し、30分未満の身体介護を行う。夜間対応型訪問介護では、夜間帯の30分未満の訪問介護に加えて、24時間体制で健康に関する電話相談や緊急の要請に対応するオペレーションサービスを提供する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	12,226,248	12,430,540	204,292
	物件費	229,313,890	248,170,362	18,856,472
	維持補修費	9,909,900	0	△9,909,900
	扶助費	80,812,686	76,673,952	△4,138,734
	補助費等	20,650	20,650	0
	投資的経費	39,875,000	94,733,000	54,858,000
	減価償却費	218,843,268	221,471,611	2,628,343
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,781,366	1,985,304	203,938
	その他	0	0	0
	小計	592,783,008	655,485,419	62,702,411
特別費用		3	1,957,003	1,957,000
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△3	△1,957,003	△1,957,000

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	156,037	484,587	328,550
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	45,912,207	47,291,420	1,379,213
	その他	83,517,288	82,821,828	△695,460
	小計	129,585,532	130,597,835	1,012,303
行政収支差額		△463,197,476	△524,887,584	△61,690,108
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△463,197,476	△524,887,584	△61,690,108
当期収支差額		△463,197,479	△526,844,587	△63,647,108
一般財源充当調整		244,547,026	303,110,735	58,563,709
再計(一般財源調整後)		△218,650,453	△223,733,852	△5,083,399

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイホーム新川の指定管理料 78,043,548円 ・マイホームはるみの指定管理料 65,314,000円 ・マイホームはるみ等複合施設の光熱水費 40,814,878円
主な増減理由	・マイホームはるみ指定管理料増 12,799,000円 ・マイホーム新川指定管理料増 6,776,286円 ・マイホーム新川保全整備等委託料減 △7,902,400円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ照明および給湯設備改修工事費 64,090,000円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事費 26,038,400円 ・マイホームはるみ給湯設備改修工事設計費 4,478,100円
主な増減理由	・マイホームはるみ照明および給湯設備改修工事費皆増 64,090,000円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事費増 6,370,400円 ・マイホームはるみ給湯設備改修工事設計費皆増 4,478,100円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託料 76,673,952円
主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託に係る人件費減による委託料減 △4,138,734円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 70,642,743円 ・マイホーム新川令和6年度収支差額 7,341,387円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 4,837,506円
主な増減理由	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増 1,698,827円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分の実績減 △58,037円 ・マイホーム新川収支差額減 △2,336,438円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0
	建物	2,628,783,111	2,423,049,678	△205,733,433
	工作物	0	0	0
	重要物品	54,467,218	54,960,537	493,319
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	38,786,000	75,949,200	37,163,200
	その他	1,424,000	1,424,000	0
資産の部 合計		15,990,035,529	15,821,958,615	△168,076,914

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	961,517	1,035,600	74,083
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,302,448	8,403,997	101,549
	その他	0	0	0
負債の部合計		9,263,965	9,439,597	175,632
正味財産の部合計		15,980,771,564	15,812,519,018	△168,252,546
負債・正味財産の部合計		15,990,035,529	15,821,958,615	△168,076,914

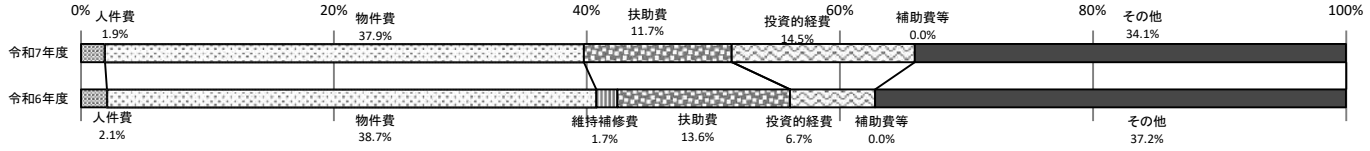
勘定科目	土地	建物	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円	・マイホーム新川 1,879,503,506円 ・マイホームはるみ 437,053,304円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 106,492,868円	・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事 75,949,200円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減 △205,733,433円	・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事による増 37,163,200円

3 実施内容

①	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	②	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	③	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の改修	④	ふれあいケア事業
⑤	巡回型ホームヘルプサービス	⑥	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	⑦	日本橋高齢者在宅サービスセンターの改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

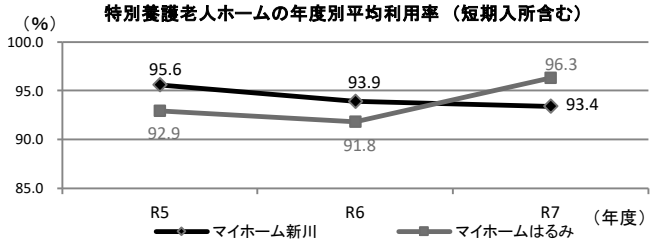
4 関連データ

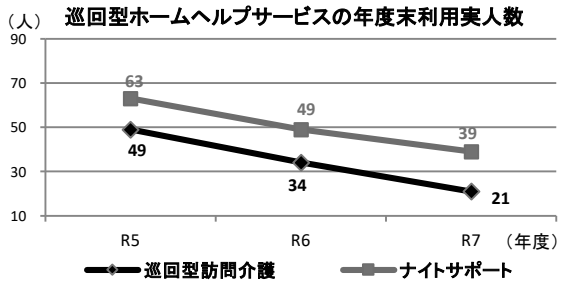
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

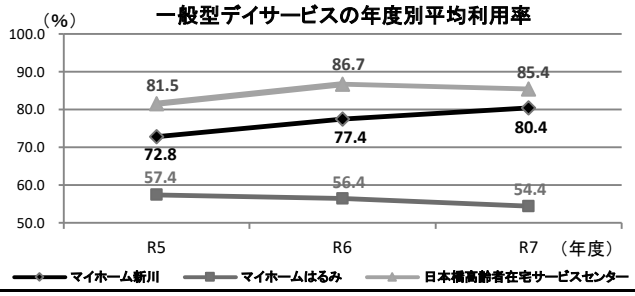


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設種別	施設名および定員
特別養護老人ホーム	マイホーム新川　80人 マイホームはるみ 106人
ショートステイ	マイホーム新川　8人 マイホームはるみ　11人
一般型デイサービス	マイホーム新川　40人 ※マイホームはるみ　40人 日本橋高齢者在宅サービスセンター　30人 ※日曜日も実施(定員20人)







5 総括

①令和7年度の取組状況	現状・成果	・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室・交流会」を開催しており、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めた。また、より多くの希望者が参加できるよう教室のオンライン配信を継続実施するとともに、令和7年度からは一部の教室において外部講師を招いた教室を実施し参加者数増に向けた工夫を行った。 ・日本橋高齢者在宅サービスセンターでは、令和7年度に大規模改修を実施した。入浴業務に制限のかかる仮設運営期間中は入浴介助委託を実施することで、仮設運営期間においても同等の入浴機会を確保し、サービス低下を防ぐことで利用者減少を回避できた(利用率85.4%)。 ・ハイリスク施設として必要な感染症対策は継続しつつ、利用者および家族のQOLを考慮しほかの利用者に配慮した上で、居室での面会を再開した。
	課題	・介護者教室・交流会は参加者が少ないことが課題であり、開催後にアンケートを実施するなど参加者のニーズに合った内容の教室を開催するほか、広く周知をすることで参加者増を図る必要がある。 ・経年劣化に伴う設備の故障が相次いでおり、優先順位をつけ順次機器の更新および修繕を行う必要がある。

②今後の方向性	・介護者教室・交流会は、外部講師を招へいした教室の開催の継続および介護者同士の交流を通じた介護に関する情報共有の場の提供により、介護者の不安が解消できる教室となるよう工夫していく。また、引き続き、現地開催とオンライン配信を併用し、より多くの介護者等に参加してもらえるよう区SNS等を用いて幅広い周知に努める。 ・各施設の維持管理については、利用者等が安全で快適に利用できる環境を維持するため、必要な修繕を適切に実施していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【49】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア（通所リハビリ）を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。 ・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。		
事業内容	・病状が安定期にある要介護者等に対し、看護、医学的管理下での介護および機能訓練その他必要な医療等を行うことにより、日常生活における自立の向上を図り、住み慣れた家庭や地域での生活に復帰できるようサポートするため、リハポート明石の運営を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	12,226,248	12,430,540	204,292
	物件費	639,447,917	692,980,728	53,532,811
	維持補修費	12,915,920	916,300	△11,999,620
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,210,156	83,369,877	82,159,721
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	68,307,105	69,294,232	987,127
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,781,366	1,985,304	203,938
	その他	0	0	0
	小計	735,888,712	860,976,981	125,088,269
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	493,767,849	453,203,346	△40,564,503
	その他	49,469,684	50,781,239	1,311,555
	小計	543,237,533	503,984,585	△39,252,948
行政収支差額		△192,651,179	△356,992,396	△164,341,217
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△192,651,179	△356,992,396	△164,341,217
当期収支差額		△192,651,179	△356,992,396	△164,341,217
一般財源充当調整		124,476,892	287,352,926	162,876,034
再計(一般財源調整後)		△68,174,287	△69,639,470	△1,465,183

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 495,500,977円 ・維持管理委託料 118,000,875円 ・光熱水費 71,956,149円
主な増減理由	・維持管理委託料増 59,391,668円 ・光熱水費の実績増 2,409,494円 ・指定管理料の実績減 △5,143,635円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・外壁修繕その他工事における区負担 80,861,880円 ・全体共用部分他管理費用区負担 2,507,997円
主な増減理由	・外壁修繕その他工事における区負担皆増 80,861,880円 ・全体共用部分他管理費用区負担増 1,297,841円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・リハポート明石介護報酬（利用者負担含む）等 451,795,264円 ・訪問リハビリテーション（利用者負担含む）等 1,408,082円
主な増減理由	・リハポート明石介護報酬（利用者負担含む）等減 △40,099,010円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・定期借地権の地代 31,075,308円 ・共用部管理費のUR負担分等 18,620,757円 ・訪問看護ステーションあかし光熱水費 1,076,919円
主な増減理由	・共用部管理費のUR負担分等増 1,269,243円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	470,388	430,388	△40,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0
	建物	1,529,831,428	1,467,273,266	△62,558,162
	工作物	0	0	0
	重要物品	23,577,994	24,431,924	853,930
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,722,470,801	1,660,726,569	△61,744,232

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	961,517	1,035,600	74,083
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,302,448	8,403,997	101,549
	その他	0	0	0
負債の部合計		9,263,965	9,439,597	175,632
正味財産の部合計		1,713,206,836	1,651,286,972	△61,919,864
負債・正味財産の部合計		1,722,470,801	1,660,726,569	△61,744,232

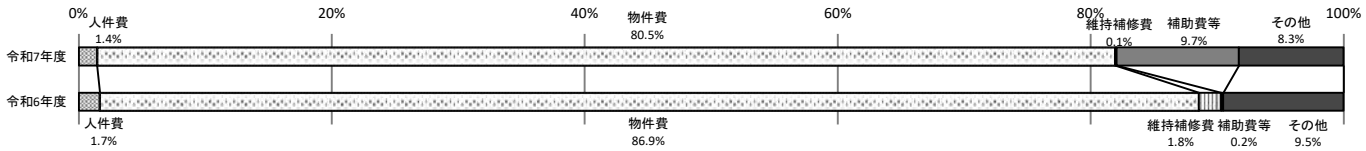
勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・リハポート明石 1,467,273,266円	・リハポート明石等敷地 168,590,991円	・冷温蔵配膳車 10,078,200円 ・食器消毒保管庫 6,691,245円 ・機械式浴槽 2,085,601円
主な増減理由	・減価償却による減 △62,558,162円	・増減なし	・冷温蔵配膳車の増 4,345,000円 ・食器消毒保管庫の増 3,245,000円 ・減価償却による減 △6,736,070円

3 実施内容

①	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	②	訪問リハビリテーション	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

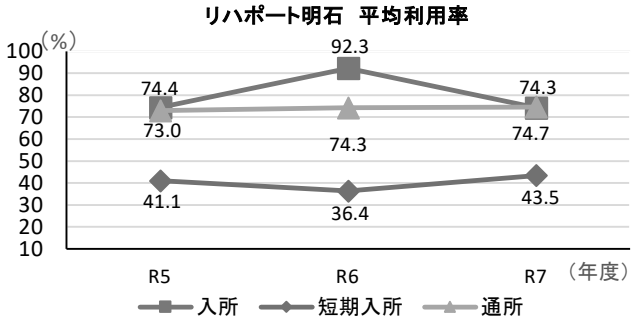
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

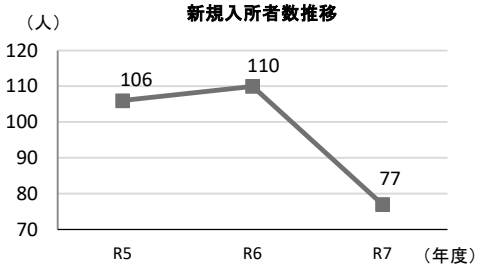


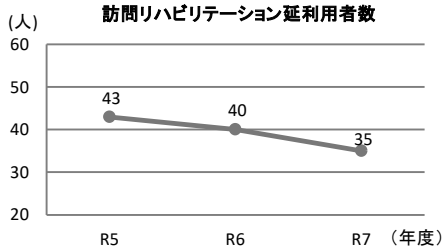
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人







5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・かかりつけ医やケアマネジャーに、施設および訪問リハビリテーション普及啓発用パンフレットを配布するほか、施設広報紙に居宅介護事業所から多く寄せられる質問事項を掲載するなど利用率向上に向けた取組を推進した。 ・新たな管理職として介護長を配置し、介護職員の指揮系統を確立するとともに利用者等に対して適切な説明責任を果たすことに努めた。 ・施設内において、入所者・利用者および職員の健康管理に努め、安全・安心な施設運営を行っている。 ・ハイリスク施設として必要な感染症対策は継続しつつ、利用者および家族のQOLを考慮しほかの利用者に配慮した上で、居室での面会を再開した。
	課題	・開設から20年が経過しており、設備の老朽化が目立つ。利用者の生活に直結する設備も多いため、予防保全に基づく優先順位付けを行い順次修繕する必要がある。 ・新たな管理職の配置により施設の接遇の向上に取り組んだが、令和7年度も職員の接遇についての意見や要望があった。利用者が安心して利用することができるよう、接遇に関する研修を強化し、引き続き施設全体で取り組む必要がある。 ・入所の利用率は74.3%であることから、利用率向上に向けた取組が必要である。

② 今後の方向性	・利用者が安全で快適に過ごすことができるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。 ・引き続き内部の研修を実施することに加え、外部講師による接遇研修を実施し職員のさらなる接遇改善を図るとともに、利用者が安心して利用することができるよう利用者等に対して適切な説明責任を果たしていく。 ・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【50】民間地域密着型施設等管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。 ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者（以下「運営事業者」という。）に貸し付ける。 ・運営事業者との連携を深め、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。		
事業内容	・区有施設を貸し付けている「ケアサポートセンターつきしま」「ケアサポートセンター十思」「わとなーる桜川」「グループホーム人形町」「ココファン勝どき」「優っくり村中央湊」「相生の里」の維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	12,226,248	10,876,723	△1,349,525
	物件費	50,898,540	52,550,378	1,651,838
	維持補修費	280,445	200,200	△80,245
	扶助費	0	0	0
	補助費等	58,605,139	58,694,506	89,367
	投資的経費	44,585,080	54,269,500	9,684,420
	減価償却費	167,393,158	167,393,158	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,781,366	1,737,140	△44,226
	その他	0	0	0
	小計	335,769,976	345,721,605	9,951,629
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	9,958,000	9,958,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	175,172,463	123,314,955	△51,857,508
	小計	175,172,463	133,272,955	△41,899,508
行政収支差額		△160,597,513	△212,448,650	△51,851,137
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△160,597,513	△212,448,650	△51,851,137
当期収支差額		△160,597,513	△212,448,650	△51,851,137
一般財源充当調整		△6,602,827	44,788,410	51,391,237
再計(一般財源調整後)		△167,200,340	△167,660,240	△459,900

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・民間特別養護老人ホームの改修経費等補助 25,000,000円 ・相生の里維持管理修繕業務委託 13,187,330円 ・相生の里施設開設準備経費等補助 9,958,000円
主な増減理由	・相生の里施設開設準備経費等補助金の皆増 9,958,000円 ・民間特別養護老人ホーム改修経費等補助金の増 1,366,000円 ・相生の里維持管理修繕業務委託料の減 △12,444,022円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・相生の里の改修（工事費） 54,269,500円
主な増減理由	・相生の里の改修（工事費）の増 19,149,920円 ・相生の里の改修（設計費）の皆減 △9,465,500円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等の維持管理委託等 23,452,689円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 19,690,658円 ・優っくり村中央湊の維持管理委託等 3,914,812円
主な増減理由	・ケアサポートセンター十思等修繕管理委託料の増 2,184,050円 ・わとなーる桜川等維持管理委託料の増 1,485,018円 ・わとなーる桜川等の光熱水費の減 △1,987,501円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入 59,938,000円 ・優っくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・わとなーる桜川等の建物貸付収入 11,040,000円
主な増減理由	・相生の里の建物貸付収入の減 △49,938,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0
	建物	5,017,692,177	4,850,714,819	△166,977,358
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,663,203	13,574,883	11,911,680
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		6,180,108,344	6,025,042,666	△155,065,678

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	961,517	906,150	△55,367
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,302,448	7,353,497	△948,951
	その他	0	0	0
負債の部合計		9,263,965	8,259,647	△1,004,318
正味財産の部合計		6,170,844,379	6,016,783,019	△154,061,360
負債・正味財産の部合計		6,180,108,344	6,025,042,666	△155,065,678

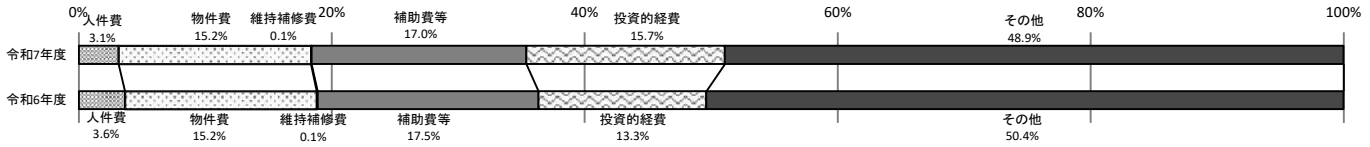
勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等 1,326,890,905円 ・相生の里 873,248,755円 ・優っくり村中央湊 824,584,320円	・優っくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円 ・相生の里 98,752,964円	・浴槽 13,574,883円
主な増減理由	・減価償却による減 △166,977,358円	・増減なし	・機械式浴槽一式の購入による増 12,327,480円 ・減価償却による減 △415,800円

3 実施内容

①	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	②	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	③	地域密着型特別養護老人ホーム「わとなーる桜川」等の維持管理	④	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の維持管理
⑤	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の改修	⑥	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の整備	⑦	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の維持管理	⑧	認知症高齢者ｸグループホーム等「優っくり村中央湊」の維持管理
⑨	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	⑩	民間特別養護老人ホーム改修経費等補助	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

要介護・要支援認定者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合「中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書（令和8(2026)年3月）」	50.9%

区内の小規模多機能型居宅介護事業所
（令和8年3月末時点）

施設名	定員	登録者数
ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	20人
優っくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	22人
小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	21人

維持管理を行っている施設（7施設）

施設名	内容・定員	施設名	内容・定員
ケアサポートセンターつきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス35人
ケアサポートセンター十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町	認知症高齢者グループホーム18人
わとなーる桜川・グループホームロンジェ	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優っくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人
		小規模多機能型居宅介護事業所ｺｺﾌｧﾝ勝どき	小規模多機能型居宅介護29人

（参考）区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（R7年度月平均）

事業所名	利用者数
定期巡回ステーションあいおい	9.5人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末で満了し、10月から貸付事業に移行した。移行に際しては、事業者と密に連携した上で利用者へ丁寧な説明を行ったことで滞りなく移行できた。
・「相生の里」の貸付事業の開始に伴い、東京都補助事業を活用しながら改修や劣化備品の交換を行った。
・区有財産（建物）を運営事業者に貸し付け、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう施設サービス等の充実を図っている。
・高齢者福祉の維持向上を図るため、民間特別養護老人ホームにおける施設改修経費等の一部補助を行った。

課題

・「相生の里」は開設より20年が経過し、大規模改修を予定しているが、改修中のサービス維持が困難になることが想定される。入所者やデイサービス利用者への影響を最小限に抑える改修計画を策定していく必要がある。
・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望していることから、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められている。このため、要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。
・これまで整備してきた地域密着型特別養護老人ホーム等の貸付施設において、開設から10年以上経過している施設があることから、施設運営に支障を来すことがないよう、必要に応じて修繕等を行い適切に維持管理していく必要がある。

② 今後の方向性

・「相生の里」の大規模改修については、劣化診断を踏まえ事業者および関係各課と連携を図り、入所者やデイサービス利用者への影響を最小限に抑える改修計画を策定していく。
・在宅介護を支えるサービスのニーズが増加・多様化しているため、要介護者・家族の実情に即したサービスを提供できるよう運営事業者等と連携を深めるとともに、地域に根ざしたサービス提供体制を整える。
・民間特別養護老人ホームに対する改修経費等補助を通じて、施設の適切な維持管理等を支援する。また、貸付施設においては、定期的に貸付料の見直しを行い、安定した施設運営を支援していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【51】介護保険区独自サービス事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスを行い、対象者が在宅介護生活を維持することができるよう支援する。		
事業内容	・要介護5の高齢者が介護保険のサービスを支給限度額まで利用してもなお不足する場合、週1回の入浴の機会を提供する寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスを行う。 ・要介護認定を受けている高齢者の住宅の浴槽・流しの取替、便器の洋式化、階段昇降機の設置等について支援する高齢者住宅設備改善給付を行う。生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担軽減事業を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,124,833	13,132,451	△1,992,382
	物件費	530,477	288,828	△241,649
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,494,626	7,798,432	3,303,806
	補助費等	7,000	2,000	△5,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,115,371	1,985,304	△130,067
	その他	0	0	0
	小計	22,272,307	23,207,015	934,708
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,875,370	2,378,000	△497,370
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	2,000,000	2,000,000
	小計	2,875,370	4,378,000	1,502,630
行政収支差額		△19,396,937	△18,829,015	567,922
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△19,396,937	△18,829,015	567,922
当期収支差額		△19,396,937	△18,829,015	567,922
一般財源充当調整		19,625,910	18,523,777	△1,102,133
再計(一般財源調整後)		228,973	△305,238	△534,211

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 2,803,969円 ・高齢者住宅設備改善給付 4,970,248円
主な増減理由	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス利用実績増 1,083,778円 ・高齢者住宅設備改善給付増 2,211,850円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託 264,000円
主な増減理由	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実績減に伴う委託料減 △231,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,354,000円 ・介護保険特別対策事業費都補助金 24,000円
主な増減理由	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金実績減 △514,370円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・寄付金 2,000,000円
主な増減理由	・寄付金皆増 2,000,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,141,801	1,035,600	△106,201
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,859,157	8,403,997	△1,455,160
	その他	0	0	0
負債の部合計		11,000,958	9,439,597	△1,561,361
正味財産の部合計		△11,000,958	△9,439,597	1,561,361
負債・正味財産の部合計		0	0	0

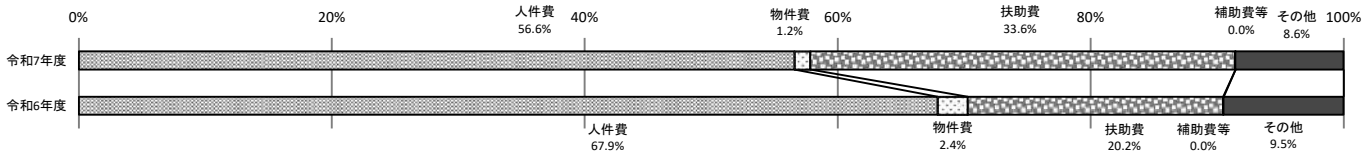
勘定科目			
決算額の主な内訳	－	－	－
主な増減理由	－	－	－

3 実施内容

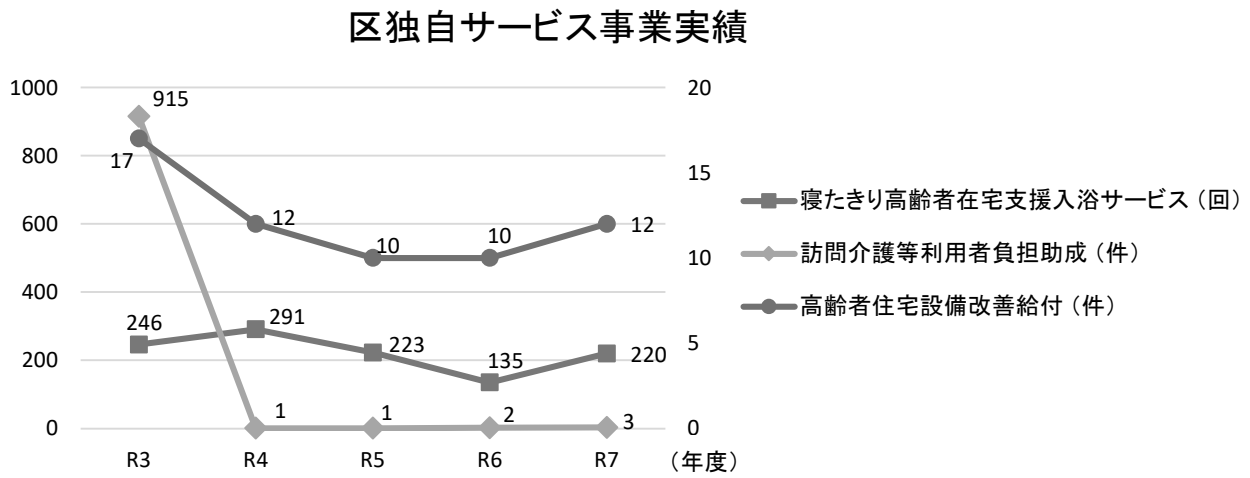
①	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	②	高齢者住宅設備改善給付	③	訪問介護等利用者負担助成	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスについては、延83人、220回の利用があり、在宅生活の継続支援、保健衛生および福祉の向上を図った。 ・高齢者住宅設備改善給付に伴う高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣を8件実施し、住宅設備改善についても12件の給付を行うなど、それぞれの身体の機能や住環境にあった適切なサービスの提供につなげた。 ・生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業（訪問介護等利用者負担助成）については、3件の利用があり、生計困難者の在宅生活の継続を支援した。
	課題	・要介護・要支援認定者が増加している中、介護保険における在宅サービスが充足していることもあり各事業とも実績については横ばい傾向にあるが、今後も要介護・要支援認定者数は増えていくことが予想されるため、引き続き、介護保険だけではサービスが不足する方に対し漏れなく区の支援が届くよう、区の独自サービスを周知・提供していく必要がある。

② 今後の方向性	・要介護・要支援認定者が、在宅における日常生活を安心・安全に送ることができるよう、引き続き、おとしより相談センターや介護支援専門員、事業者等に対しサービスの周知を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【52】介護サービスの質の向上事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護サービス事業者に対する雇用支援等を通じて、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。		
事業内容	・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の活動の場の提供や、管理者、介護サービス従事者を参加対象とした各種研修会を開催する。 ・介護サービスに関する疑問や不満・不安を解消するため、介護相談員を養成・登録し、区内の介護保険施設等に派遣する。 ・介護職への就労希望者に研修を実施し、区内介護サービス事業所とのマッチングを行うほか、合同就職相談・面接会の開催等により、事業所が介護職を雇用できるよう支援する。 ・医療を必要とする高齢者の受入れを促進するため、区内の民間特別養護老人ホームが看護師等を配置する場合にかかる費用を助成する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	17,512,966	17,236,343	△276,623
	物件費	22,086,320	25,454,657	3,368,337
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74,338,550	67,826,599	△6,511,951
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	337,125	337,125	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,449,378	2,605,710	156,332
	その他	0	0	0
	小計	116,724,339	113,460,434	△3,263,905
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	41,604,150	25,238,431	△16,365,719
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	11,004,334	12,592,151	1,587,817
	その他	723	2,367	1,644
	小計	52,609,207	37,832,949	△14,776,258
行政収支差額		△64,115,132	△75,627,485	△11,512,353
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△64,115,132	△75,627,485	△11,512,353
当期収支差額		△64,115,132	△75,627,485	△11,512,353
一般財源充当調整		64,043,132	74,889,736	10,846,604
再計(一般財源調整後)		△72,000	△737,749	△665,749

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 34,560,150円 ・介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金 23,539,389円 ・介護職員等宿舎借上支援事業補助金 5,758,000円
主な増減理由	・介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金実績減 △8,731,761円 ・介護職員等宿舎借上支援事業の利用実績増 2,467,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 14,483,626円 ・介護人材確保支援事業業務委託 7,384,300円
主な増減理由	・事業移管による個別システム関連費用の皆増 1,607,760円 ・人件費増によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料増 980,513円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,008,431円 ・東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 6,371,000円
主な増減理由	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金減 △16,262,719円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成料 12,592,151円
主な増減理由	・ケアプラン作成件数増による作成料増 1,587,817円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	5,547,273	5,210,148	△337,125
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		5,547,273	5,210,148	△337,125

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,322,086	1,359,224	37,138
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,415,866	11,030,246	△385,620
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,737,952	12,389,470	△348,482
正味財産の部合計		△7,190,679	△7,179,322	11,357
負債・正味財産の部合計		5,547,273	5,210,148	△337,125

勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所 5,210,148円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減 △337,125円	―	―

3 実施内容

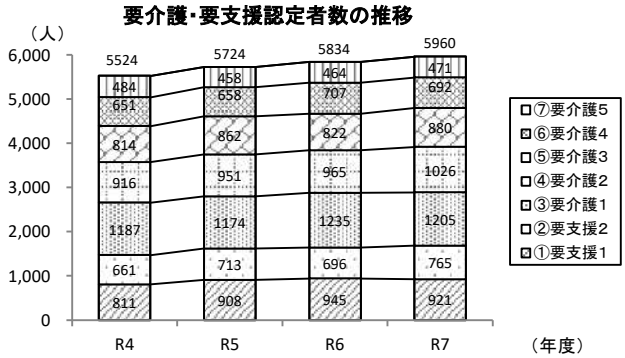
①	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	②	介護サービス事業者の支援	③	介護サービス事業者の雇用支援	④	介護職員等宿舎借上支援事業
⑤	介護相談員派遣事業	⑥	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	⑦	介護サービス事業所物価高騰緊急支援	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目 ＼ 年度		R5	R6	R7
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)		9	9	9
介護サービス連絡会等開催回数(回)		15	26	16
民間特別養護老人ホーム医療措置者数(人)		5	6	6
介護人材確保支援事業等による雇用人数(人)		16	15	11
内訳	介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)	1	2	0
	介護人材確保支援事業就職者数(人)	15	13	11
介護相談員派遣回数(回)		187	291	273
マイホーム新川居宅介護支援事業所ケアプラン作成件数(件)		787	803	947



※第2号被保険者を含む。

第1号被保険者の介護保険料月額(基準額)

第7期 (平成30～令和2年度)	第8期 (令和3～5年度)	第9期 (令和6～8年度)
5,920円	5,920円	6,300円

※各年度3月31日現在

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援するため、引き続き、対面だけではなく、WEBを活用した連絡会を開催し、事業者間の連携構築・強化に寄与した。また、介護サービス従事者向け研修についても、対面だけではなくWEBを活用した動画配信を行い、従事者のスキルアップを図り、介護サービスの充実と質の向上に努めた。
・介護職合同就職相談・面接会には9人が参加したが就職には至らなかった。また、介護人材確保支援事業には18人が参加し、うち11人が区内介護サービス事業所に就職した。
・地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舎借上支援事業について、外国人介護職員が利用する場合に助成利用上限戸数を1事業所あたり最大2戸までに拡大したことで計6戸に助成し、職員の住居確保を支援することで介護職員の雇用促進、確保定着につなげた。
・物価高騰等に直面する区内の介護サービス事業所による安定的なサービスの提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁の抑止を図るため、区内の介護サービス事業所の運営事業者に対し、令和4～6年度に引き続き「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」を支給した。
・介護現場では、事業所間の情報連携がいまだ紙中心であり、書類作成やファックスや郵送での送付作業等、介護職員の業務負担となっている。

課題

・介護サービス従事者向け研修について、参加率の低い研修があるため、介護サービスの質の向上のためにもより多くの事業者に受講してもらう必要がある。
・物価高騰による介護サービス事業所の運営への影響が続いている。
・介護職合同就職相談・面接会の集客数の減少が課題である。
・外国人介護職員のさらなる雇用促進・確保定着のため、地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舎借上支援事業の利用上限戸数拡大を求める声がある。
・介護サービス事業所の事務負担軽減を目的として運用が開始されたケアプランデータ連携システムについて、区内居宅介護支援事業所等への導入が進んでいない。

② 今後の方向性

・介護サービス従事者向け研修について、アンケート結果を活用するなど、介護事業者の求める内容の提供に努め、参加者を増やしていく。
・今後、介護職合同就職相談・面接会のあり方、人材確保の方策についても検討していく必要がある。介護人材確保支援事業では、事業参加者および区内事業所への就職者を増やすため、周知活動を工夫しながら、就職後の継続的な雇用支援により介護職員不足の解消に取り組んでいく。
・地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舎借上支援事業について、外国人介護職員が利用する場合は助成利用上限戸数を枠外とすることで、事業所の多様な人材の確保を支援していく。
・物価高騰による介護サービス事業所の運営への影響が続いているため、令和8年度においても、補助金を支給することで介護サービスの安定的な提供と利用者への負担転嫁の抑止に努めていく。
・ケアプランデータ連携システムの導入を、コンサルタント派遣および費用の補助により支援し、区内居宅介護支援事業所等への同システムの導入を促進することで、介護サービス事業所の業務負担軽減および生産性の向上を実現するとともに、介護サービスの質の向上を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【53】要支援高齢者対策事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・老人福祉法に基づく要介護高齢者等の福祉および権利擁護を図る。 ・要介護高齢者の在宅介護等の支援を図る。		
事業内容	・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。 ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。 ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。 ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。 ・成年後見制度において、配偶者および二親等内の親族がいない場合等に、区長が申立てを行う。また、後見報酬等の費用負担が困難な者については、費用の助成を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	45,374,503	39,397,358	△5,977,145
	物件費	4,862,091	4,690,548	△171,543
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	87,863,793	88,311,423	447,630
	補助費等	249,200	742,600	493,400
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,346,116	5,955,910	△390,206
	その他	0	0	0
	小計	144,695,703	139,097,839	△5,597,864
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,943,350	3,011,000	67,650
	分担金及び負担金	13,009,438	14,004,759	995,321
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	33,120	22,930	△10,190
	小計	15,985,908	17,038,689	1,052,781
行政収支差額		△128,709,795	△122,059,150	6,650,645
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△128,709,795	△122,059,150	6,650,645
当期収支差額		△128,709,795	△122,059,150	6,650,645
一般財源充当調整		129,487,693	121,142,638	△8,345,055
再計(一般財源調整後)		777,898	△916,512	△1,694,410

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費 87,879,704円 ・葬祭費 420,819円
主な増減理由	・件数増による葬祭費増 373,404円 ・事務費および生活費改定等による老人保護措置費増 63,326円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託料 4,119,322円 ・老人保護措置費に係る事務委託料 290,355円
主な増減理由	・利用人数および利用日数減による緊急生活支援宿泊サービス委託料減 △229,371円 ・単価改定等による老人保護措置費に係る事務委託料増 40,001円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 14,004,759円
主な増減理由	・対象者増による養護老人ホーム入所者負担金増 995,321円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,433,000円 ・地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 578,000円
主な増減理由	・報酬助成件数増等による地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金増 280,000円 ・緊急生活支援宿泊サービス実績減による高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減 △212,350円

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	104,042	103,242	△800
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		104,042	103,242	△800

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	813	813	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,425,404	3,106,799	△318,605
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	29,577,472	25,211,991	△4,365,481
	その他	0	0	0
負債の部合計		33,003,689	28,319,603	△4,684,086
正味財産の部合計		△32,899,647	△28,216,361	4,683,286
負債・正味財産の部合計		104,042	103,242	△800

②貸借対照表（内訳等）

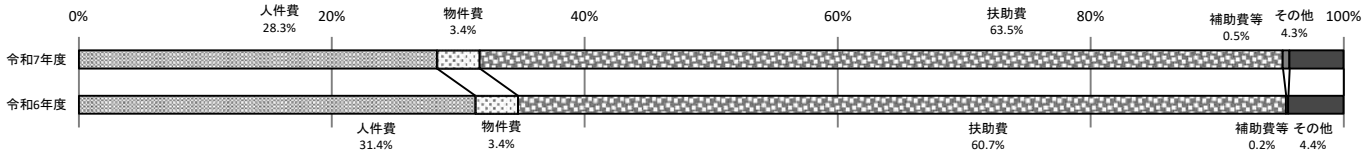
勘定科目	収入未済	還付未済金	
決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 96,490円 ・成年後見制度に係る区長申立手続費用 6,752円	・養護老人ホーム入所者負担金還付金 813円	―
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者負担金未納付額減による減 △800円	・増減なし	―

3 実施内容

①	高齢者援護対策	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目 ＼ 年度		R5	R6	R7
養護老人ホーム入所者数(人)(※)		44	42	45
高齢者虐待通報件数(件)		24	18	36
緊急生活支援宿泊サービス	合計(日)	339	333	131
	緊急ショート(日)	273	241	63
	ミドルステイ(日)	66	92	68
職員向け認知症サポーター養成講座受講人数(人)		34	38	22
成年後見制度区長申立て件数(件)		8	8	4
成年後見制度報酬助成件数(件)		1	1	2

※各年度3月31日現在

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・高齢者虐待対応については、虐待につながる恐れのある段階から積極的に介入したこともあり、通報件数が増加している。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者に配布、区民向け虐待防止パンフレットをおとしより相談センターの講座参加者等に配布するなど普及・啓発を図った。 ・日常的な金銭管理等判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度および権利擁護支援事業の利用支援を行った。また、判断能力が不十分な高齢者で、配偶者または2親等内の親族がいない場合等に、高齢者の福祉サービス利用を支援し権利を擁護するため、4件の区長申立てと2件の報酬助成を行った。区長申立てについて、件数は前年度より減少したが、制度利用に関する相談は続いている。「すてっぷ中央」に早期に相談しアセスメントを進めることで、成年後見人選任の時間短縮に努めている。
	課題	・高齢者数の増加に伴い虐待の相談件数の増加が見込まれるため、さらなる普及啓発や対応力を強化する必要がある。 ・緊急生活支援宿泊サービスは、緊急時に利用するサービスであることから、必要性の高い利用希望者が円滑に利用ができるよう、ケアマネジャーに対して、利用の緊急性・必要性を十分に精査した上での申請を求める必要がある。 ・高齢者数の増加に伴い成年後見制度の区長申立ての件数や相談件数も増加することが想定されるため、円滑な制度運用に向け各機関との連携を深めていく必要がある。
② 今後の方向性		・虐待防止マニュアルを新規参入介護事業者に周知するとともに、引き続き区民向け虐待防止パンフレットを講座や地域ケア会議等で配布することにより、高齢者虐待に関する通報・相談窓口の啓発を行う。また、虐待相談を受けた際の流れや動き方の共通理解をさらに深めることにより、早期発見・早期対応につなげる。 ・緊急生活支援宿泊サービスについて、利用条件・利用方法や委託施設を区立特別養護老人ホームに移行したことを引き続き周知するとともに、ケアマネジャーおよび委託施設と連携を図り円滑な利用につなげていく。 ・成年後見制度の区長申立てについて、制度の理解促進を図るため、おとしより相談センターによる成年後見制度・権利擁護についての講座を、引き続き開催する。また、円滑な制度運用に向け、おとしより相談センターや「すてっぷ中央」等の連携強化に努めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【54】地域包括支援センターの管理運営	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・高齢者の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、高齢者の保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する。		
事業内容	・社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師および認知症地域支援推進員等を配置し、公正・中立な立場から第1号介護予防支援、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策：2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策：2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,184,176	9,028,561	5,844,385
	物件費	191,827,614	175,261,990	△16,565,624
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	794,560	800,560	6,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	6,884,397	6,884,397	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	1,364,897	919,555
	その他	0	0	0
	小計	203,136,089	193,340,405	△9,795,684
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	60,809,000	59,603,000	△1,206,000
	都支出金	30,404,000	29,801,000	△603,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	32,075,000	27,863,077	△4,211,923
	小計	123,288,000	117,267,077	△6,020,923
行政収支差額		△79,848,089	△76,073,328	3,774,761
金融収支差額		△472,094	△795,298	△323,204
通常収支差額		△80,320,183	△76,868,626	3,451,557
当期収支差額		△80,320,183	△76,868,626	3,451,557
一般財源充当調整		73,483,990	69,774,378	△3,709,612
再計(一般財源調整後)		△6,836,193	△7,094,248	△258,055

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・月島おとしより相談センター運営委託料　89,275,516円 ・日本橋おとしより相談センター運営委託料　49,004,805円 ・京橋おとしより相談センター運営委託料　24,030,881円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金上限考慮等に伴う減　△32,659,371円 ・月島おとしより相談センター夜間休日対応費による増　5,074,396円 ・紹介手数料計上による皆増　1,984,400円 ・京橋おとしより相談センター照明設備保全整備委託による皆増　534,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金（国庫負担分）59,603,000円
主な増減理由	・対象経費減による重層的支援体制整備事業交付金（国庫負担金）減　△1,206,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金（都負担分）29,801,000円
主な増減理由	・対象経費減による重層的支援体制整備事業交付金（都負担分）減　△603,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業に係る介護保険事業会計繰入金　27,781,000円
主な増減理由	・対象経費減による重層的支援体制整備事業に係る介護保険事業会計繰入金減　△4,294,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	46,063,000	46,063,000	0
	建物	178,977,326	172,092,929	△6,884,397
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		225,040,326	218,155,929	△6,884,397

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	240,379	711,975	471,596
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	79,000,000	79,000,000	0
	退職給与引当金	2,075,612	5,777,748	3,702,136
	その他	0	0	0
負債の部合計		81,315,991	85,489,723	4,173,732
正味財産の部合計		143,724,335	132,666,206	△11,058,129
負債・正味財産の部合計		225,040,326	218,155,929	△6,884,397

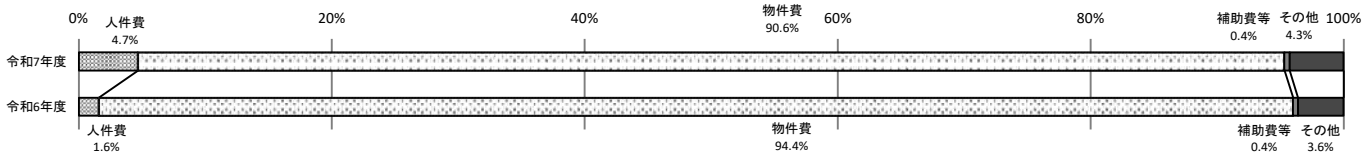
勘定科目	建物	特別区債（固定負債）	土地
決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター　98,148,134円 ・京橋おとしより相談センター　36,087,832円 ・勝どきおとしより相談センター　30,239,576円	・晴海おとしより相談センター建設79,000,000円	・勝どきおとしより相談センター等複合施設土地　46,063,000円
主な増減理由	・減価償却による減　△6,884,397円	・増減なし	・増減なし

3 実施内容

①	地域包括支援センター運営協議会の運営	②	京橋地域包括支援センターの管理運営	③	日本橋地域包括支援センターの管理運営	④	月島地域包括支援センターの管理運営
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

担当地域		R5 相談件数	R5 介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数	R6 相談件数	R6 介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数	R7 相談件数	R7 介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数
京橋地域	京橋おとしより相談センター	9,316 件	2,309 件	7,191 件	2,281 件	3,077 件	2,320 件
日本橋地域	日本橋おとしより相談センター	2,486 件	2,133 件	3,101 件	2,271 件	2,617 件	2,206 件
	人形町おとしより相談センター	4,429 件		4,343 件		3,340 件	
	小計	6,915 件	2,133 件	7,444 件	2,271 件	5,957 件	2,206 件
月島地域	月島おとしより相談センター	7,594 件	4,512 件	6,770 件	4,741 件	7,083 件	5,051 件
	勝どきおとしより相談センター	3,973 件		3,987 件		4,505 件	
	晴海おとしより相談センター	－	－	3,778 件		3,174 件	
	小計	11,567 件	4,512 件	14,535 件	4,741 件	14,762 件	5,051 件
合計		27,798 件	8,954 件	29,170 件	9,293 件	23,796 件	9,577 件

※令和6年4月15日晴海おとしより相談センター開設　　※各年度3月31日現在

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・相談件数は、令和6年度と比べて、京橋地域は4,114件減、日本橋地域は1,487件減、月島地域は227件増となっている。
・地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制の構築に向け、重層的支援体制整備事業の実施に合わせ「ふくしの総合相談窓口」を京橋・月島地域に開設しているため、相談場所の選択肢は増えている。
・介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数は、令和6年度と比べて、京橋地域は39件増、日本橋地域は65件減、月島地域は310件増、合計では284件増加している。
・おとしより相談センターに配置している、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職の人材確保のため、紹介会社や有料広告等の活用支援を行った。

課題

・高齢者人口の増加に伴い、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が抱える問題は複雑化・複合化しており、地域における高齢者の見守りや相談・支援の中核機関であるおとしより相談センターの役割は今後ますます重要となる。
・区では、おとしより相談センターを中心とした「高齢者見守りネットワーク」を構築し、高齢者を地域で見守る体制を整備しており、その一層の強化が必要である。
・おとしより相談センターに配置している、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職について、人材確保・育成・定着を進めることが重要である。

② 今後の方向性

・各地域において、地域懇談会や地域ケア会議の開催等を通じて、高齢者の見守りの担い手である、民生・児童委員、町会・自治会、見守り団体等関係団体、関係機関等と、顔が見える関係を築くことで、高齢者見守りネットワークを強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進していく。
・おとしより相談センター職員を対象とした勉強会や研修会の実施、困難ケースにおける区と連携した対応、問題解決型地域ケア会議の開催等により、職員の専門性向上を図る。
・おとしより相談センター職員の事務の負担軽減のため、個別の支援記録を作成する地域包括支援システムを導入しているが、今後さらなるデジタル技術の活用等、一層の業務効率化を図り、働きやすい職場環境づくりを進めていくことで職員の定着につなげていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【55】介護予防事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護予防・日常生活支援総合事業における人材の確保支援およびサービスの質の確保を図る。 ・住民・地域主体の高齢者通いの場を地域に広げ、高齢者の孤立防止・生きがい推進・介護予防の促進を図る。 ・高齢者一人一人の健康状態に合わせたきめ細かなフレイル予防対策を推進し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。 ・認知症に関する正しい知識の普及啓発や治療方法等に係る情報提供により区民の認知症に関する理解を深めるとともに、認知症の早期診断・対応に向けた支援体制を構築する。		
事業内容	・有資格者以外の予防生活援助サービス従事者および予防生活援助サービス事業所で働く意向のある者、高齢者への生活援助サービスのの担い手となる意向のある者を対象に養成研修を行う。 ・高齢者通いの場立ち上げ準備・拡充、運営および会場賃借料の補助や運営者の研修会・交流会の企画・運営の実施等により、高齢者通いの場の支援を行う。 ・医療・健診・介護データを活用して、栄養・口腔・身体フレイルおよび生活習慣病重症化予防のため、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別訪問による健康相談・指導等を行い必要なサービスにつなげるほか、高齢者通いの場での健康講座や相談等を通じて普及啓発を図るフレイル予防対策粋なまち健康プロジェクトを実施する。 ・検診対象者へ普及啓発リーフレットを送付するとともに、認知症に関する展示を行い、認知症に関する正しい理解を促進する。また、認知機能検査を行い認知機能低下の疑いがあると判定された受診者に対し、専門医療機関の紹介やおとしより相談センター認知症地域支援推進員・介護保険課保健師等による検診後の支援をするなど、必要な医療・介護サービス等の支援へつなげる。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区男女共同参画行動計画、 中央区自殺対策計画、中央区国民健康保険第 2 期データヘルス計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	37,414,066	63,938,765	26,524,699
	物件費	2,153,978	7,389,469	5,235,491
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,392,254	1,605,765	213,511
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,232,762	8,313,457	3,080,695
	その他	0	0	0
	小計	46,193,060	81,247,456	35,054,396
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	527,740	515,000	△12,740
	都支出金	325,899	14,797,444	14,471,545
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	17,950,000	19,674,710	1,724,710
	小計	18,803,639	34,987,154	16,183,515
行政収支差額		△27,389,421	△46,260,302	△18,870,881
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△27,389,421	△46,260,302	△18,870,881
当期収支差額		△27,389,421	△46,260,302	△18,870,881
一般財源充当調整		27,955,825	44,982,120	17,026,295
再計(一般財源調整後)		566,404	△1,278,182	△1,844,586

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・もの忘れ予防検診業務委託費 1,703,070円 ・もの忘れ予防検診に係る印刷物・物品購入費 1,410,741円 ・高齢者健康支援事業訪問物品等購入費 1,376,139円 ・もの忘れ予防検診に係る郵送料 995,083円
主な増減理由	・もの忘れ予防検診事業開始による皆増 4,308,955円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・高齢者通いの場運営費補助金 1,438,965円
主な増減理由	・高齢者通いの場の活動実績増による補助金増 116,711円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・高齢者健康支援事業受託収入 19,674,710円
主な増減理由	・高齢者支援事業実績増による収入額増 1,724,710円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・介護予防・フレイル予防推進員配置事業費都補助金 10,068,000円 ・認知症サポート検診事業費都補助金 4,404,374円
主な増減理由	・介護予防・フレイル予防推進員配置事業費都補助金皆増 10,068,000円 ・認知症サポート検診事業費都補助金皆増 4,404,374円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,824,456	4,336,573	1,512,117
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,388,441	35,191,737	10,803,296
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,212,897	39,528,310	12,315,413
正味財産の部合計		△27,212,897	△39,528,310	△12,315,413
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

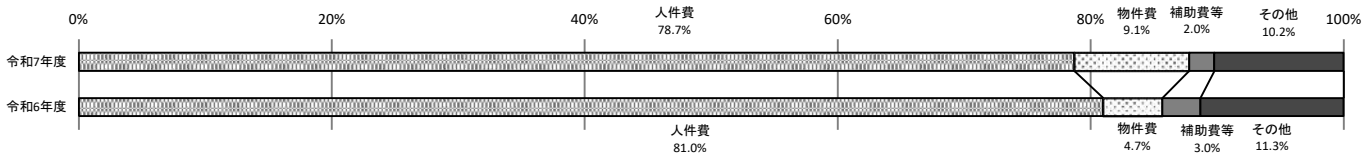
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域介護予防活動支援事業	②	高齢者健康支援事業	③	もの忘れ予防検診事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

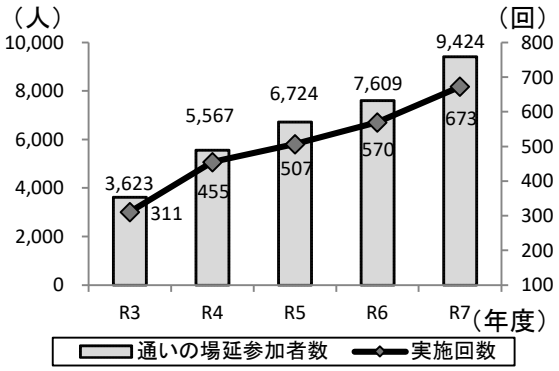
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

高齢者通いの場実績



粋なまち健康プロジェクト実績

項目	R6	R7
個別訪問による健康相談・指導件数（件）	223	476
通いの場等での健康講座受講者・相談者数（人）	1,576	1,956

もの忘れ予防検診事業実績

R7 （対象者数：3,744人）				
受診者数（受診率）	324人（8.7%）	内訳	65歳	107人
			70歳	97人
			75歳	120人
有所見者数（有所見者率）	29人（9.0%）	内訳	65歳	8人
			70歳	7人
			75歳	14人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・高齢者通いの場の立ち上げや運営支援を行い、新たに2団体が立ち上がり、令和8年3月31日現在で22団体が登録・開催している。また、運営者向けの研修会を2回、社会福祉協議会と合同の交流会を1回開催し、高齢者通いの場の質の向上を図った。
・KDB（国保データベース）の医療・健診・介護データを活用して、栄養・口腔・身体フレイルおよび生活習慣病重症化のリスクが高い高齢者に、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別訪問等による健康相談・指導を実施し、健康状態の把握、生活習慣の改善を図るとともに必要なサービスにつなげた。なお、健康相談・指導は令和7年度目標の360件に対して476件実施し、目標を達成した。
・令和7年度から新規事業として医療・健診・介護を受けていない健康状態不明者に保健師等が個別訪問等による健康状態の把握を行う健康状態把握事業を開始した。その結果、113人の健康状態を把握し、個別に健康支援を実施した。また、高齢者通いの場等で保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康講座や相談、健康状態の測定等を行うとともに、フレイル予防フェア等さまざまな機会や場を捉えて、フレイル予防の普及啓発を行った。なお、健康講座および相談は令和7年度目標の950人に対して1,956人に実施し、目標を達成した。
・令和7年度から新規に65歳・70歳・75歳の区民を対象に「もの忘れ予防検診事業」を実施した。普及啓発リーフレットの作成・送付、認知症月間を活用したパネル展示を区内各所で行う等の普及啓発や検診実施医療機関（59医療機関）での認知機能検査・医師による認知機能の判定を行う検診を実施し、受診者は324人、うち有所見者は29人であった。有所見者については、おとしより相談センターの認知症地域支援推進員や介護保険課の保健師より電話連絡等の検診後支援を行った。

課題

・高齢者通いの場の実施回数・参加者数が順調に増加する一方で、運営者の高齢化等による担い手不足や新規立ち上げの際の会場の確保が困難になっているため、人材および会場面での支援を充実させていく必要がある。
・フレイルの認知度が57.2%と低いことから、認知度を上げて、フレイル予防の実施につなげる取組を強化していく必要がある。
・健康状態把握事業では、把握率が63%であったが、今後も健康状態不明者の健康状態を把握して、適切な支援につなげるために把握率を上げる取組が必要である。
・もの忘れ予防検診事業は、初年度ということもあり、対象者の受診率が8.7%であったため、受診率の向上を図り、認知症の早期診断・対応につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・元気応援サポーター等ボランティア育成の機会を捉えて、高齢者通いの場の運営等に向けた情報提供を図るとともに、地域資源を活用しながらマンション内の集会室の活用、施設改修、民間事業者等の地域貢献事業等の機会等を捉えて、会場確保に向けた働きかけを進めていく。
・フレイルの認知度を上げ、フレイル予防に関する正しい知識と実践できる力を学べる機会を増やして、ポピュレーションアプローチの普及啓発を強化していく。
・健康状態把握事業の対象者へのアプローチ方法を工夫し、健康状態不明者の把握率の向上を目指す。
・認知症に関する理解を深めることを目的とした映画上映を行う。また、検診事業については、事業ポスターの区内掲示板への掲示等により、周知を強化し受診率向上へつなげる。また、もの忘れ予防検診事業については医師会と連携しながら実施医療機関を増やす、受診期間の見直しを検討する等により、区民が受診しやすい環境づくりを行う。

基本政策３

互いに尊重しあって
心豊かに暮らせるまち

施策３－１　多様性を認め合う社会の構築

施策の目標

●年齢、性自認、性的指向、国籍、文化、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。

●性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、職業生活における女性の活躍推進に努めます。また、ワーク･ライフ･バランスのさらなる推進やあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策･方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。

●犬や猫等の動物に関するさまざまな問題に取り組む地域のボランティア活動に対する支援を行うとともに、動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、「人と動物の調和のとれた共生社会」の実現を目指します。

施策３－２　すべての人の尊厳が守られる社会の推進

施策の目標

●さまざまな生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う関係性を育む地域づくりを図るとともに、関係機関等との連携・協働を強化し、包括的かつ継続的な相談支援体制を整備します。

●判断能力が不十分で成年後見制度を含む権利擁護支援の必要性が高い高齢者や障害者への支援の充実を図るため、区と中央区社会福祉協議会が一体となって、さらなる相談窓口の充実や社会貢献型後見人（市民後見人）の養成･支援、地域連携ネットワークの充実など成年後見制度利用促進の取組を推進します。

●高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO 等とのネットワークの強化を図ります。

●生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。

目　　次

基本政策３　**互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち**

３－１　多様性を認め合う社会の構築　頁

【56】男女共同参画の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138

【57】男女平等センター「ブーケ21」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140

【58】動物愛護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142

３－２　すべての人の尊厳が守られる社会の推進

【59】地域福祉推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

【60】低所得者・離職者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146

【61】生活保護世帯への援護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【56】男女共同参画の推進事業	部課名	総務部総務課
事業目的	・性別等にかかわらず誰もが能力を発揮し、自分らしく活躍できる男女の平等および共同参画による社会の実現を目指して、令和5年3月に制定された「中央区男女の平等及び共同参画による社会づくりに関する基本条例」の基本理念に基づき、男女平等共同参画施策を総合的かつ計画的に推進する。		
事業内容	・令和5年3月に策定した「中央区男女共同参画行動計画2023」に掲げる5つの基本目標に沿った各施策について全庁を挙げて取り組む。 ・男女平等センターを利用する団体の活動の場を広げ団体間の連携を図るとともに、男女共同参画の意識を高めるため、年に1回「ブーケ祭り」を実施する。 ・仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援するアドバイザーを派遣する。		
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2023		
基本計画	基本政策：3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策：3-1 多様性を認め合う社会の構築	SDGsとの関連	5 ジェンダー平等を実現しよう / 16 平和と公正をすべての人に

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	25,617,619	36,070,237	10,452,618
	物件費	39,520,009	39,026,424	△493,585
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	297,744	447,167	149,423
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,451,396	5,087,340	1,635,944
	その他	0	0	0
	小計	68,886,768	80,631,168	11,744,400
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,902,000	0	△5,902,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	5,902,000	0	△5,902,000
行政収支差額		△62,984,768	△80,631,168	△17,646,400
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△62,984,768	△80,631,168	△17,646,400
当期収支差額		△62,984,768	△80,631,168	△17,646,400
一般財源充当調整		63,358,354	79,848,997	16,490,643
再計(一般財源調整後)		373,586	△782,171	△1,155,757

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・SNS相談業務委託 10,660,205円 ・男女共同参画講座等運営・実施委託等 8,995,800円 ・男女共同参画ニュース「Bouquet」発行委託 6,457,000円
主な増減理由	・男女共同参画講座等運営・実施委託等において、講座内容により委託業者を分けたことによる委託料の減 △464,200円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・セミナー等講師謝礼 191,045円 ・男女共同参画団体事業助成金 150,122円
主な増減理由	・男女共同参画団体事業助成金実績増 97,622円 ・ワーク・ライフ・バランスセミナーにおける講師謝礼実績増 48,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・デジタル田園都市国家構想交付金(SNS相談)の皆減 △5,500,000円 ・地域女性活躍推進交付金(男性電話相談)の皆減 △402,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,862,939	2,653,724	790,785
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,085,993	21,535,242	5,449,249
	その他	0	0	0
負債の部合計		17,948,932	24,188,966	6,240,034
正味財産の部合計		△17,948,932	△24,188,966	△6,240,034
負債・正味財産の部合計		0	0	0

②貸借対照表（内訳等）

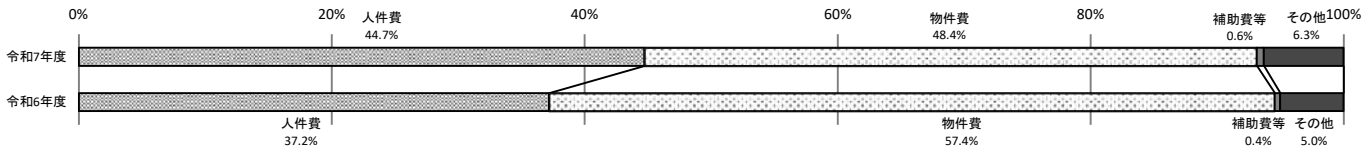
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	男女共同参画施策の推進	②	ブーケ祭り	③	ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

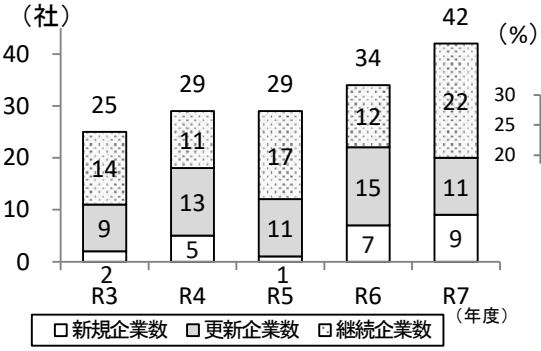
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



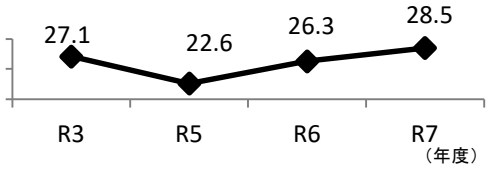
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和7年度講座・講演等一覧	実施回数	参加者数
男女共同参画講演会	1回	24人
再就職支援事業	13回	73人
男女共同参画講座	8回	133人
労働セミナー	1回	128人
育児中の保護者社会参加応援事業	6回	70人
男性の家事育児参画応援講座	3回	47人
水曜イブニングトーク	4回	51人
キャリアアップ講座	1回	13人
ワーク・ライフ・バランスセミナー	2回	85人
事業協力スタッフ養成講座	連続8回	10人
男女共同参画リーダー研修	1回	28人

ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業　実施状況



ワーク・ライフ・バランスの現在の状況
（仕事と家庭生活を同じように両立させている人の割合）



※令和7年度世論調査より
※R4は調査項目見直しのため数値なし

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・男女共同参画の意識啓発を目的とした講座では、時代や対象者のニーズに応じたテーマとなるよう工夫した結果、「男性の家事育児参画応援講座」は令和6年度の2.8倍の参加があり、講座テーマを変更した成果があった。
・区の事業に関する情報を得にくく悩みを抱え込みがちな10代の若年層に向けた取組としては、区立中学校2校で出前講座を実施し、人権やデートDVについて早期からの意識醸成を図ることができた。
・講座の実施や情報誌の作成にあたり事業協力スタッフ等が参画し区民の視点を取り入れたほか、男女平等センターを拠点に活動する団体が主催する事業への支援として、2団体に助成金を交付し、男女共同参画推進事業の実効性を高めることができた。また、中央区女性ネットワークとの共催により、男女共同参画リーダー研修を実施し、地域で活躍する男女共同参画の視点を持ったリーダーの育成を図った。
・相談事業では、令和7年4月に配偶者暴力相談支援センター機能を整備し、相談事実証明書の迅速な発行や相談窓口の明確化を図り、DV被害者に対する支援体制を強化したほか、子ども家庭支援センターと共同でしおり型の啓発ツールを作成し、区内施設等で配布したことで、相談窓口のさらなる周知と利用促進を図ることができた。女性相談は電話・面談合わせて357件、男性電話相談は67件、SNS相談は783件の相談が寄せられ、いずれの相談も令和6年度実績を上回っており、様々な悩みを抱える方にとって必要性の高い事業となっている。
・ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業では、東京商工会議所中央支部と連携して周知の強化を図ったことにより、新規申込が過去最多の9件あり、認定企業数は計画の目標値である35社を大幅に超え42社となった。また、令和5年度に作成した認定ロゴマークは31社が使用しており、各企業の名刺やホームページを通じた周知も大きな効果をあげている。
・ブーケ祭りは、参加団体で組織する実行委員会が主体となって開催し、令和6年度に引き続きクイズラリーを実施したことで、来場者は未就学児から高齢者まで幅広く1,000人を超え、男女平等センターの認知度向上や活性化を図る上で、有意義なイベントとなった。

課題

・性別による無意識の思い込みにとらわれることなく、将来の選択肢を狭めずに、自らの可能性を主体的に考えられるよう、若年層に対する早期からの意識の醸成をより一層図る必要がある。
・結婚、出産、育児、介護等を契機に離職した女性の再就職支援については、単発的な講座実施にとどまらず、スキル習得から就業までを一体的に支援する仕組みづくりが求められている。
・男女共同参画行動計画2023が策定から3年を経過することから、これまでの施策の成果や課題を検証するとともに、社会情勢の変化等を踏まえた次期計画の策定に向けた検討を進める必要がある。

② 今後の方向性

・子どもの頃から性別による無意識の思い込みにとらわれることのない意識を育むことを目的に、教育委員会と連携し、新たに児童・生徒向け男女平等意識啓発パンフレットを作成・配布する。併せて、令和7年度に開始した区立中学校出前講座をさらに拡大し、啓発の推進に努める。
・女性のための再就職支援事業として、在宅ワークやオンライン事務に役立つデジタルスキル習得講座の実施、個別面談、区内企業等とのマッチングイベントを通じて、スキル習得から就業までをトータルに支援する。
・男女共同参画施策推進の拠点である男女平等センターを核に、講座や情報誌の発行を通じて普及啓発を推進するとともに、リーダー育成や事業協力スタッフ・団体の主体的な活動を支援する。また、区制施行80周年記念の「ブーケ祭り」や、発行100号を迎える男女共同参画ニュース「Bouquet（ブーケ）」において、区民参画の視点を取り入れた効果的な周知に取り組み、より多くの区民の関心を喚起する。
・男女共同参画行動計画2023に基づく事業の成果や課題を検証するとともに、区民調査等を実施し、実態に即した次期計画の策定を進める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【57】男女平等センター「ブーケ21」管理事業	部課名	総務部総務課
事業目的	・本区における男女平等共同参画施策推進の拠点施設として、男女平等センター「ブーケ21」を設置し、区民に対し、交流・自主活動の場および学習機会と情報の提供を行うことで、性別等にかかわらず誰もが能力を発揮し、自分らしく活躍できる男女の平等および共同参画による社会の実現を図る。		
事業内容	・男女平等センター「ブーケ21」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2023		
基本計画	基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策 3-1 多様性を認め合う社会の構築	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	12,122,643	12,824,068	701,425
	物件費	43,322,268	51,439,312	8,117,044
	維持補修費	1,004,300	368,500	△635,800
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	13,822,600	13,822,600	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,240,814	127,461
	その他	0	0	0
	小計	71,385,164	79,695,294	8,310,130
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,101,800	3,774,560	672,760
	その他	18,245	21,780	3,535
	小計	3,120,045	3,796,340	676,295
行政収支差額		△68,265,119	△75,898,954	△7,633,835
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△68,265,119	△75,898,954	△7,633,835
当期収支差額		△68,265,119	△75,898,954	△7,633,835
一般財源充当調整		54,563,031	61,885,581	7,322,550
再計(一般財源調整後)		△13,702,088	△14,013,373	△311,285

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・維持管理業務委託 27,456,000円 ・建物設備保守委託 10,814,430円 ・光熱水費 4,371,928円
主な増減理由	・物価高騰に伴う維持管理業務委託料の増 4,356,000円 ・防火シャッター機器部品交換委託の皆増 3,394,600円 ・料金改定に伴う土地使用料の増 1,201,536円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・ワークルームオーブン交換工事 368,500円
主な増減理由	・4階空調室外機部品交換工事の皆減 △550,000円 ・3階給湯器更新工事の皆減 △454,300円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・研修室等使用料 3,774,560円
主な増減理由	・令和6年度中に当日払いが可能になったことに伴い翌年度分の収納が次年度へ繰り越されたことで生じていた実績減が解消されたことによる実績増 672,760円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	248,806,800	234,984,200	△13,822,600
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,754,671	1,754,671	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		250,561,471	236,738,871	△13,822,600

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	647,250	46,302
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	5,252,498	63,468
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	5,899,748	109,770
正味財産の部合計		244,771,493	230,839,123	△13,932,370
負債・正味財産の部合計		250,561,471	236,738,871	△13,822,600

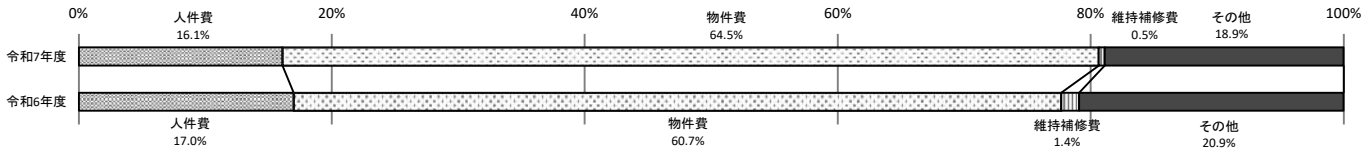
勘定科目	建物	重要物品	
決算額の主な内訳	・男女平等センター「ブーケ21」234,984,200円	・書画 1,754,670円	―
主な増減理由	・減価償却による減 △13,822,600円	・増減なし	―

3 実施内容

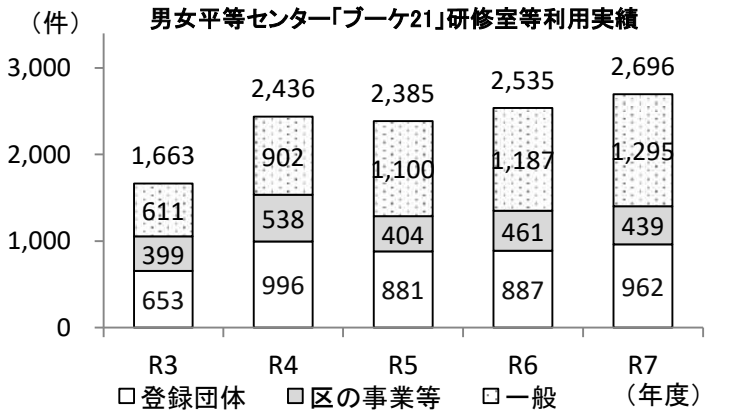
①	男女平等センター「ブーケ21」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

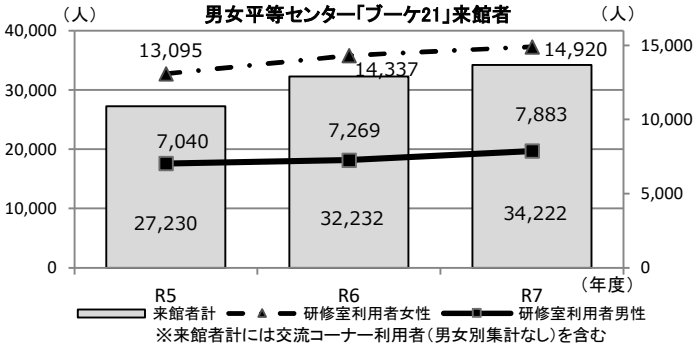
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

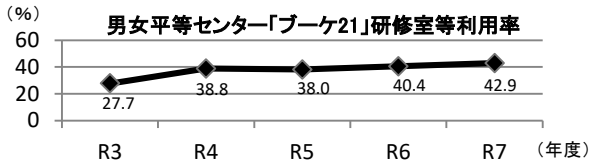


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月25日～5月11日の期間は全館休館





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とした男女共同参画関連講座を開催したほか、利用者懇談会での意見を踏まえ、1階交流コーナーに飲食可能スペースを設置するなど、利用者ニーズを反映した施設運営に取り組んだ。その結果、来館者数（34,222人）、研修室等の利用率（42.9%）はいずれも令和6年度を上回った。 ・団体登録要件を見直し、男女平等社会の実現を図ることを目的として活動する団体について、性別要件を撤廃し新たに登録を可能とすることで、多様な主体による施設利用の促進と意識啓発のさらなる充実を図った。 ・本の森ちゅうおうの休館中、1階交流コーナーに学習スペースを設置したほか、男女共同参画講座等の実施の際に図書館から関連書籍の紹介を受け展示を行うなど、近隣施設との連携による相互の施設の活性化を図った。 ・建物は竣工から32年が経過し設備の老朽化が進む中、大規模改修を見据え、安全管理上必要な修繕を計画的に実施し、利用環境の維持に努めた。
	課題	・施設の認知度向上に向けた効果的な情報発信や、登録団体をはじめ多様な主体による交流促進が引き続き重要となっている。 ・数年後に予定されている大規模改修を見据え、情報発信・セミナー等の啓発事業や各種相談事業を実施する事業館としての機能を維持・強化しながら、近隣施設との連携による活性化や地域に開かれたコミュニティ機能の充実を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・魅力ある講座やイベント等の実施、積極的な周知により施設の認知度向上を図る。また、団体登録制度の見直しを契機として、多様な主体による施設利用や区民交流を促進し、男女共同参画の普及啓発につなげていく。 ・施設管理においては、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、必要な修繕を適切に実施し、安心して利用できる環境の維持に努める。 ・男女共同参画施策推進の拠点として、年齢・性別を問わず多くの方が利用しやすい施設となるよう、利用者懇談会等を通じて利用者ニーズを把握しながら、公共施設あり方検討を踏まえ、大規模改修に向けた検討を進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【58】動物愛護事業	部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物が安心して暮らせる環境を整備する。		
事業内容	・狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録および狂犬病予防注射の管理を行う。 ・飼い主のいない猫の保護活動の支援を行う。 ・地域における動物に関する相談支援体制を整備する。 ・動物の適正飼養や飼い主のマナーの普及・啓発を行う。 ・ペットの災害対策を推進する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策	3　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	3-1　多様性を認め合う社会の構築	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	27,126,198	26,021,143	△1,105,055
	物件費	10,376,059	9,155,372	△1,220,687
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,996,295	8,970,765	△25,530
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,344,839	2,344,839	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,785,403	3,970,607	185,204
	その他	0	0	0
	小計	52,628,794	50,462,726	△2,166,068
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,967,848	3,433,344	△534,504
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,106,260	3,345,430	239,170
	その他	500,000	1,130,510	630,510
	小計	7,574,108	7,909,284	335,176
行政収支差額		△45,054,686	△42,553,442	2,501,244
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△45,054,686	△42,553,442	2,501,244
当期収支差額		△45,054,686	△42,553,442	2,501,244
一般財源充当調整		43,119,586	39,598,128	△3,521,458
再計(一般財源調整後)		△1,075,100	△2,955,314	△1,020,214

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ペット飼育マナーに関する区内巡回パトロール等業務委託　2,763,200円 ・狂犬病予防定期集合注射に係る会場設営及び運営等業務委託 1,870,000円 ・ペット同行避難用ケージの購入　762,410円
主な増減理由	・ペット同行避難運用計画策定業務委託料皆減　△1,971,750円 ・畜犬システム改修業務委託料の皆増　715,000円 ・ペット飼育マナーに関する区内巡回パトロール等業務委託料の増 176,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・動物に関する相談支援事業等補助金　4,476,000円 ・猫の保護シェルター適合化支援補助金　1,600,000円 ・晴海臨海公園内の猫の保護施設における一時保護事業負担金 1,310,700円
主な増減理由	・猫の保護シェルター適合化支援移転費用補助金の皆増　400,000円 ・飼養実績減に伴う猫の一時保護事業負担金減　△365,400円 ・猫の隔離費用助成金の減　△176,400円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金　2,995,000円 ・避難所環境整備等区市町村支援事業都補助金　381,000円 ・事務処理特例交付金　57,344円
主な増減理由	・ペット同行避難用備品の整備実績減等による医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金の減　△935,000円 ・避難所環境整備等区市町村支援事業都補助金皆増　381,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・注射済票交付手数料　3,082,030円 ・畜犬登録手数料　263,400円
主な増減理由	・注射済票交付数の増加による交付手数料増　258,970円 ・犬の鑑札交付数の減少による畜犬登録手数料減 △19,800円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	41,760,486	39,415,647	△2,344,839
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		41,760,486	39,415,647	△2,344,839

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,043,224	2,071,199	27,975
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,642,702	16,807,994	△834,708
	その他	0	0	0
負債の部合計		19,685,926	18,879,193	△806,733
正味財産の部合計		22,074,560	20,536,454	△1,538,106
負債・正味財産の部合計		41,760,486	39,415,647	△2,344,839

（内訳等）

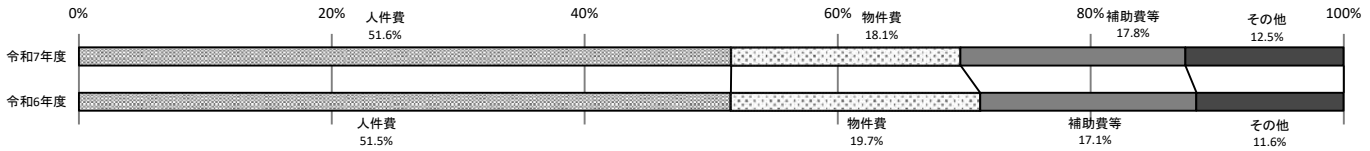
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・猫の保護施設　39,415,647円	―	―
主な増減理由	・減価償却による減　△2,344,839円	―	―

3 実施内容

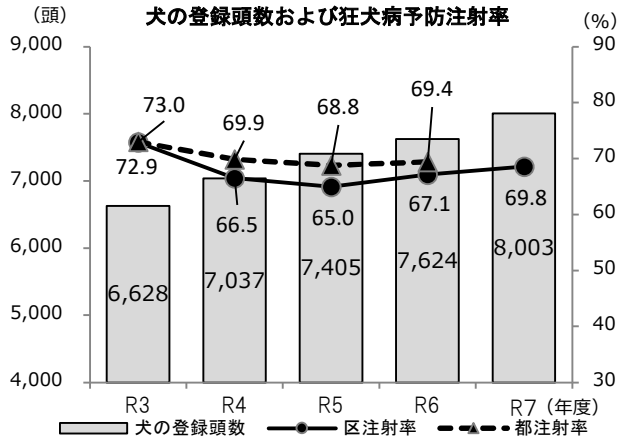
①	狂犬病予防	②	動物愛護	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

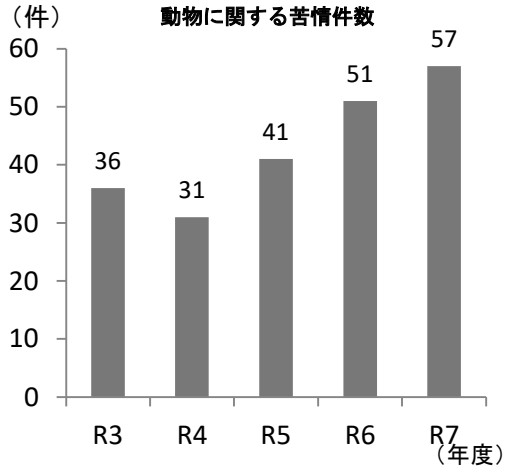


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※各年度末現在

※グラフ作成日現在令和7年度都の注射率未公表



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和4年6月の動物愛護管理法および狂犬病予防法の改正により、事業者が販売する犬へのマイクロチップ装着が義務化されたことに伴い、飼い主にも購入した犬のマイクロチップ情報の登録が義務付けられたが、登録手続が徹底されておらず未登録のケースが見受けられる。 ・犬の登録頭数は年々増加しており、これに伴い、飼養マナー等に関する苦情件数も増加傾向にある。 ・飼い主の義務や飼養マナーについて普及・啓発を行うとともに、区民が動物に関する悩みや問題について相談できる窓口を設けている。 ・動物に関する知識と理解を持つ地域の人材と協働して動物に関する問題に対応していくため、区と連携して動物に関するボランティア活動を行う区民等に「動物との共生推進員」を委嘱している。制度開始から20年が経過し、ペット数の増加や外で暮らす猫の減少、防災拠点におけるペット同行避難受入れの方向性決定等、区内の動物を取り巻く状況の変化に対応するため、課題別に検討部会を設置し、現状を踏まえた在り方や活動の見直しを行った。 ・飼い主のいない猫に関する各種費用の助成を行うとともに、猫を保護シェルターで保護できない場合に、受入れ可能になるまでの一時的な保護を行う施設を設置している。 ・全防災拠点において、ペット同行避難者を受け入れるためのペット保護スペースを設定するとともに、初動に必要な物品をセットしたスターターキットおよび一時的な緊急対応用ペットケージを配備している。また、18拠点で受入れの考え方や方向性を定めた「ペット同行避難マニュアル」を策定した。 ・モデル拠点を1カ所設定し、「ペット同行避難マニュアル」をより具体化し、具体的な活動内容や運用を示した「ペット同行避難運営マニュアル」の整備に向けた検討を開始した。 ・ペットを飼養する区民とペットの安全の確保や防災拠点の円滑な運営を図るため、専門的な知見を持つ団体とペット防災の取組を総合的に推進する連携協定を締結した。
	課題	・犬の飼い主に対して登録や狂犬病予防注射の義務について周知し、登録の徹底や注射率の向上を進めていく必要がある。 ・動物に関する問題や苦情の解消に向けて、飼養マナー等の飼い主の遵守事項を普及・啓発していく必要がある。 ・現状に合わせて見直した動物との共生推進員制度に基づき、活動内容を具体化して円滑に取り組むことのできる体制を整備する。 ・地域における持続的な動物愛護管理の活動に向けて、動物との共生推進員をはじめとした担い手を育成していく必要がある。 ・ペット同行避難マニュアル未策定の拠点において、同マニュアルの整備が必要である。また、同マニュアルを整備した防災拠点においては、より具体的な運用を定めた「ペット同行避難運営マニュアル」を整備する必要がある。 ・ペット防災に関して締結した連携協定について、締結先の団体との連携方法や活動内容を具体化していく必要がある。

② 今後の方向性	・犬の登録および狂犬病予防注射登録に関する周知・啓発を強化するとともに、令和7年度から開始したオンライン申請の活用により、飼い主による手続の負担を軽減し、確実な登録を促す。 ・飼い主のルール・マナーを体系的に整理したリーフレットを作成して、区ホームページや広報紙への掲載、動物関係イベントでの配布、犬の飼い主への送付などを通じて普及啓発を図っていく。 ・動物との共生推進員は、イベントでの普及啓発・相談受付、啓発・清掃パトロール活動、飼い主のルール・マナーを体系的に整理したリーフレットの作成、相談支援への参画、共生推進員同士の連携強化、各防災拠点への担当配置、防災拠点での活動のための知識習得の研修を行い、現状に合わせた取組を行う。 ・地域における相談支援や飼い主のいない猫対策等の動物に関する問題の解決に向けた活動に対し、引き続き助成金等による支援を行うとともに、今後の担い手の育成に向けて、活動する人材の裾野拡大やこれまでに蓄積されたノウハウの継承を促進していく。 ・ペット同行避難マニュアルが未策定の防災拠点に対し、同マニュアルの整備を引き続き支援する。 ・モデル拠点において、「ペット同行避難運営マニュアル」に基づく訓練を実施してマニュアルの検証を行い、より実効性の高い内容に修正するほか、他の拠点へ水平展開を行い「ペット同行避難運営マニュアル」の整備を推進していく。 ・連携協定に基づいた連携方法や活動内容の具体化について、締結先との協議を進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | **LPJ03** | LPJ04

1 事業概要

事業名	【59】地域福祉推進事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・さまざまな生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う関係性を育む地域づくりを推進するとともに、民生委員・児童委員、中央区社会福祉協議会、関係機関等との連携・協働を強化し、地域福祉の増進を図る。		
事業内容	・住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たす民生・児童委員の活動を支援する。 ・中央区社会福祉協議会の在宅福祉サービス事業、ボランティア活動推進事業、障害者就労促進事業に係る事業費の一部および人件費を助成する。 ・令和6年4月から「第2期中央区成年後見制度利用促進計画」に基づき、成年後見制度を含めた権利擁護支援事業を実施している。 ・令和6年3月に「中央区重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、既存の相談機関等の取組をいかしつつ、①相談支援②参加支援③地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を実施している。 ・区民ボランティアなどが中心となり、区内のバリアフリーに関する情報を集約する区民参加型のバリアフリーマップづくりをNPO法人と協働して実施する。 ・地域住民の相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し適切な支援につなぐ「ふくしの総合相談窓口」を区内3カ所に開設するための整備を行う。（京橋：令和6年度開設、月島：令和7年度開設、日本橋：令和8年度開設予定）		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第2期中央区成年後見制度利用促進計画、中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策	3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	45,461,664	48,582,868	3,121,204
	物件費	75,370,247	78,975,492	3,605,245
	維持補修費	325,600	0	△325,600
	扶助費	0	0	0
	補助費等	217,062,609	242,604,707	25,542,098
	投資的経費	13,530,000	0	△13,530,000
	減価償却費	0	160,872	160,872
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,457,452	7,568,968	1,111,516
	その他	0	0	0
	小計	358,207,572	377,892,907	19,685,335
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	22,019,000	16,019,000	△6,000,000
	都支出金	45,876,078	44,024,300	△1,851,778
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	67,895,078	60,043,300	△7,851,778
行政収支差額		△290,312,494	△317,849,607	△27,537,113
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△290,312,494	△317,849,607	△27,537,113
当期収支差額		△290,312,494	△317,849,607	△27,537,113
一般財源充当調整		291,011,459	316,525,018	25,513,559
再計(一般財源調整後)		698,965	△1,324,589	△2,023,554

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区社会福祉協議会に対する補助金 209,361,874円 ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に対する補助金等 16,062,283円 ・民生・児童委員等に対する活動費の支給に係る報償費 15,995,600円
主な増減理由	・中央区社会福祉協議会の人員増（2名）および給与改定等に伴う人件費増 26,608,463円 ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に対する東京都社会福祉協議会からの委託費増等による中央区補助金減 △4,307,276円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・地域福祉コーディネーター事業委託 42,700,281円 ・成年後見制度利用促進業務委託 29,004,199円
主な増減理由	・地域福祉コーディネーター事業における事業費増等による委託料増 1,877,544円 ・民生・児童委員一斉改選に伴う記念品購入による需用費増 1,108,536円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域福祉推進市町村包括補助事業費都補助金 22,392,000円 ・民生委員費都負担金 13,868,000円 ・重層的支援体制整備事業交付金 7,500,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金の交付基準額見直しに伴う減 △3,000,000円 ・民生・児童委員活動費単価の増加等による負担金額増 1,495,522円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 15,019,000円 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1,000,000円
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金の交付基準額見直しに伴う減 △6,000,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,485,499	3,948,223	462,724
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	30,096,375	32,040,238	1,943,863
	その他	0	0	0
負債の部合計		33,581,874	35,988,461	2,406,587
正味財産の部合計		△33,581,874	△35,988,461	△2,406,587
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

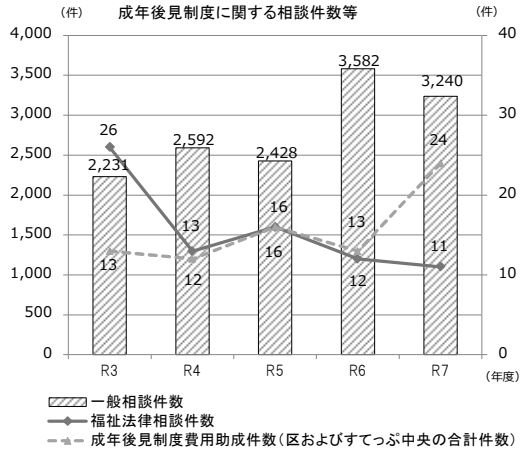
3 実施内容

①	民生・児童委員活動支援	②	「中央区社会福祉協議会」助成事業	③	成年後見制度利用促進事業	④	重層的支援体制整備事業の推進
⑤	バリアフリーマップの更新	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



地域福祉コーディネーター支援・活動実績
(生活支援コーディネーターの実績を含む)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個別支援ケース数	59件	53件	48件
個別支援回数	1,955回	2,116件	1,293件
地域支援ケース数	76件	71件	71件
地域支援回数	2,739回	1,951件	1,939件

地域支援:いきいき地域サロン、ふれあい福祉委員会への支援活動実績を含む。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・中央区社会福祉協議会との連携や地域の社会資源である民生・児童委員への活動支援を通して、成年後見制度を含む権利擁護支援や支援が必要な人と地域とのつながりを確保するための地域づくり等、包括的・重層的な支援体制の構築に向けて地域福祉事業を推進した。 ・民生・児童委員は、令和7年4月時点で124地区中20地区が欠員となっている。 ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」を中核機関に位置づけ、区と社会福祉協議会が一体となって区民後見人候補者の養成や普及・啓発等成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施した。また、令和6年3月に策定した「第2期中央区成年後見制度利用促進計画」について、中央区成年後見制度利用促進委員会で各取組の進捗状況の点検、評価を行った。 ・重層的支援体制整備事業の推進のため、京橋地域に続く月島地域での「ふくしの総合相談窓口」の開設や多機関協働事業における会議の開催、相談支援包括化推進員の配置を行った。月島地域に窓口を開設したことにより、区民に身近な地域で相談を受け止める体制が整備され、相談件数が増加している。併せて、地域福祉コーディネーター事業は、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「参加支援事業」として実施するとともに、区内3つの地域活動拠点の運営を支援し、「地域づくり事業」としても活用することで、包括的支援体制の構築を図った。 ・バリアフリーマップ更新ボランティア講習会について、参加者およびバリアフリー情報のWEB投稿数が年々減少していたことから、令和7年度をもって廃止した。
	課題	・民生・児童委員については、候補者の擁立が難しく、欠員が生じている。また、就労しながら活動する委員の増加に伴い、電子申請や会議アーカイブの導入は進めているが、利用促進が課題となっている。 ・成年後見制度を含めた権利擁護支援における関連法の改正が予定されており、本区としての権利擁護支援の在り方を検討していく必要がある。 ・「ふくしの総合相談窓口」を含む各相談支援機関、相談支援包括化推進員と地域福祉コーディネーターによる支援を実施していくために、円滑な連携体制を強化していく必要がある。 ・バリアフリーマップについては、紙媒体の地図は4年に1回の発行であり情報を随時更新できないため、より最新の情報の提供が課題となっている。また、Google地図版の利便性を向上させるため、機能の拡充を検討していく必要がある。

② 今後の方向性	・民生・児童委員の担い手不足の解消に向けては、町会・自治会と連携しながら新任委員の確保に努めるとともに、大規模マンションや再開発地域の自治会に対して活動への理解促進を図り、候補者の円滑な推薦につなげていく。また、活動に伴う負担軽減や活動環境の充実を図るとともに、担い手の確保に資するよう、活動費を増額する。就労しながら活動する委員への支援については、電子申請システム等の既存ツールに関し、操作研修の実施や活用事例の共有を通じて利用率の向上に取り組む。 ・区の地域福祉推進の中心的な役割を担う中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保するため、補助を継続する。 ・区と中央区社会福祉協議会が一体となって、地域連携ネットワークの強化など、成年後見制度利用促進に向けた取組を推進するとともに、法改正や国の動向を踏まえ、令和9年3月改定予定の中央区成年後見制度利用促進計画の策定に向け、検討を進める。 ・社会福祉協議会による「法人後見」の受任に向け、体制整備を推進していく。 ・各地域に配置した地域福祉コーディネーターが多機関協働や社会資源を活用し、地域の中で課題を解決するための体制づくりを行い、地域共生社会の実現に向けて、引き続き重層的支援体制整備事業を推進していく。 ・包括的な支援体制の構築に向け、令和8年7月に日本橋地域に「ふくしの総合相談窓口」を開設し、身近な地域で相談を受け止める場を拡充していく。また、相談支援包括化推進員の配置拡大や支援会議等の会議を活用し、庁内や関係機関の連携強化を図る。 ・バリアフリーマップの更新については、より最新の情報を提供するために、更新頻度を増やすことを検討していく。また、令和8年度は既存地図の更新と並行して、Google地図版を改修し、利便性の向上を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01	LPJ02	LPJ03	LPJ04

1 事業概要

事業名	【60】低所得者・離職者支援事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・応急に必要とする資金の調達が困難な区民に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と生活意欲の増進を図る。 ・学習塾等受講料および受験料の費用を捻出できない低所得世帯に対し、必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子どもを支援する。 ・生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれがある者に対し、早期自立に向けた支援を行う。 ・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金の支給により生活の支援を行う。 ・経済的な理由から自宅用のエアコンの購入が困難な世帯を対象に、エアコンの購入および設置に要する費用を助成し、夏季における熱中症による健康被害の予防を図る。		
事業内容	・災害・疾病・冠婚葬祭等のため、緊急かつ一時的に必要とする費用の調達が困難な場合、小口資金の貸付を行う。 ・一定所得以下の世帯に対し、中学3年生や高校3年生等への学習塾等の受講費用および高校・大学等の受験料の無利子での貸付を行う。 ・ふくしの総合相談窓口において属性を問わず、福祉に関する困りごとを抱えた方の相談を受け止め、関係機関と連携しながら課題解決に向けた継続的な支援を行う。 ・生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援機関として①自立相談支援事業②住居確保給付金③就労準備支援事業④居住支援事業⑤家計改善支援事業⑥子どもの学習・生活支援事業を実施する。 ・世帯全員が住民税の非課税者または均等割のみ課税者となる世帯へ給付金およびこども加算金を支給する。 ・世帯全員が住民税の非課税者、生活保護受給世帯または中国残留邦人等支援給付受給世帯のいずれかである場合に、エアコン購入および設置に要する費用を助成する。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	3　互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	3-2　すべての人の尊厳が守られる社会の推進	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	40,502,319	38,014,321	△2,487,998
	物件費	222,110,318	148,721,179	△73,389,139
	維持補修費	132,000	0	△132,000
	扶助費	7,781,208	4,419,696	△3,361,512
	補助費等	852,218,447	28,155,554	△824,062,893
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	65,624	407,853	342,229
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,789,439	5,955,910	166,471
	その他	0	0	0
	小計	1,128,599,355	225,674,513	△902,924,842
特別費用		86,760	0	△86,760
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△86,760	0	86,760

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	55,924,042	39,601,086	△16,322,956
	都支出金	870,896,981	56,001,120	△814,895,861
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	22,900	30,000	7,100
	小計	926,843,923	95,632,206	△831,211,717
行政収支差額		△201,755,432	△130,042,307	71,713,125
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△201,755,432	△130,042,307	71,713,125
当期収支差額		△201,842,192	△130,042,307	71,799,885
一般財源充当調整		202,316,467	128,718,742	△73,597,725
再計(一般財源調整後)		474,275	△1,323,565	△1,797,840

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ふくしの総合相談窓口業務委託　52,468,125円　・子どもの学習・生活支援事業業務委託　44,688,182円　・中央区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託　31,518,599円
主な増減理由	・ふくしの総合相談窓口委託料増　16,971,500円 ・重点支援給付金の実施期間減による委託料減　△73,668,876円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金　23,530,000円
主な増減理由	・住民税非課税世帯等エアコン購入費助成事業の実績増による助成金増4,357,107円 ・重点支援給付金の実施期間減による給付金減　△828,420,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金26,946,120円 ・東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助金　24,055,000円
主な増減理由	・東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助金の対象経費拡大による補助金増　3,992,000円 ・重点支援給付金の実施期間減による交付金減　△818,887,861円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・令和6年度からの繰越分生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金12,861,936円　・令和7年度分生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金　11,703,000円　・令和7年度重層的支援体制整備事業交付金　7,549,000円
主な増減理由	・令和6年度からの繰越分生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金基準額減額による減　△10,962,064円・住居確保給付金実績減による生活困窮者就労準備支援事業費等国庫負担金減　△4,367,850円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	15,633,071	15,593,071	△40,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	180,000	235,000	55,000
固定資産	土地	0	0	0
	建物	853,115	25,954,952	25,101,837
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	55,000	210,000	155,000
資産の部　合計		16,721,186	41,993,023	25,271,837

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,124,930	3,106,799	△18,131
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	26,982,956	25,211,991	△1,770,965
	その他	0	0	0
負債の部合計		30,107,886	28,318,790	△1,789,096
正味財産の部合計		△13,386,700	13,674,233	27,060,933
負債・正味財産の部合計		16,721,186	41,993,023	25,271,837

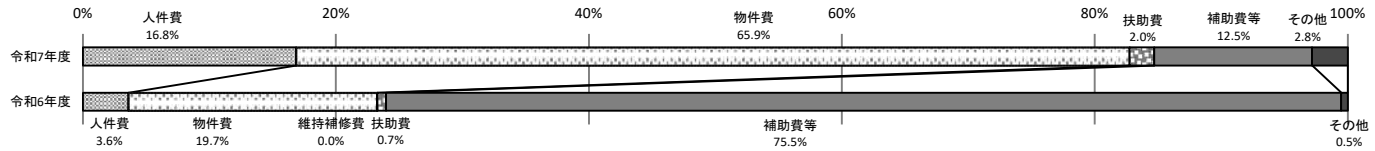
勘定科目	建物	収入未済	その他（流動資産）
決算額の主な内訳	・日本橋ふくしの総合相談窓口25,167,461円	・応急小口資金貸付金未済　10,872,000円 ・生業資金貸付金未済　4,721,071円	・応急小口資金貸付金（短期貸付金）235,000円
主な増減理由	・日本橋ふくしの総合相談窓口開設準備に伴う皆増　25,167,461円	・返済期限到来後債権の償還による減　△65,000円	・令和8年度に返済期限が到来する貸付金を固定資産から振り替えたことによる増 245,000円 ・返済期限到来による減△190,000円

3 実施内容

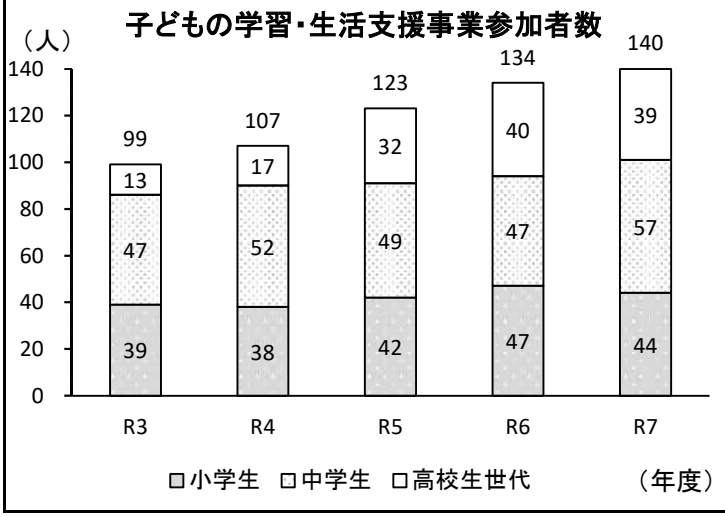
①	応急小口資金貸付	②	低所得者・離職者対策事業	③	生活困窮者自立支援事業	④	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
⑤	非課税世帯等エアコン購入費助成事業	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

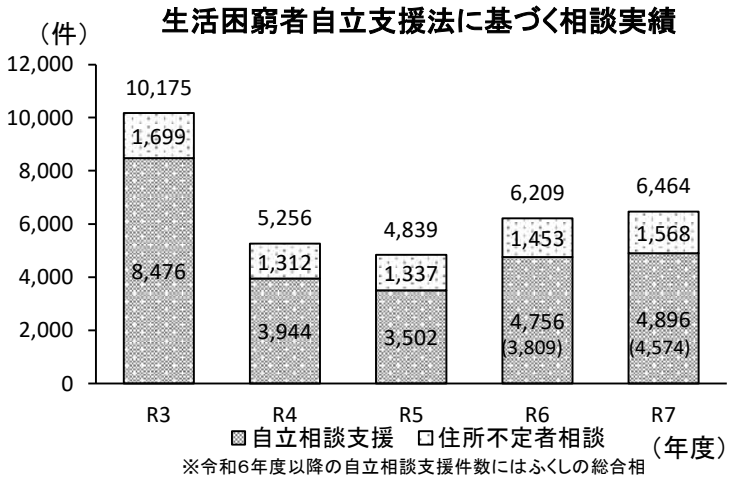
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和6年度以降の自立相談支援件数にはふくしの総合相談窓口における相談件数{()内の件数}を含む。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・受験生チャレンジ支援貸付事業は、令和7年度より塾等受講料の上限額が引き上げられたほか、高校3年生の受験料の上限の引き上げも行われたこともあり、貸付決定件数が増加した。(学習塾等受講料貸付件数46件、受験料貸付件数37件)。 ・京橋地域に続き令和7年度に月島地域に開設したふくしの総合相談窓口では、年齢や障害の有無、属性を問わず、福祉に関する困りごとを抱えた方の相談を受け止め、関係機関と連携しながら継続的な支援を行った。 ・ひきこもり支援に関しては、以前からの課題であった相談受付後の支援へのつなぎについて、支援体制の構築に向けた検討を行った。 ・住居確保給付金において、令和7年度より家賃の低廉な住宅への転居費用の補助が開始となり、相談者の生活状況に応じて利用に向けた相談対応を行った。(支給決定者数:2人) ・子どもの学習・生活支援事業では、これまで参加希望者の増加に伴い定員や教室数の拡充に努めてきたところ、令和7年度は、一部の教室を除き定員内での運営ができたほか、定員を超えた教室でも運営事業者と連携し支援を行うことができた。 ・エアコン購入費助成事業については、助成限度額の見直しを行い、エアコン本体の購入費と設置費それぞれに設けていた助成金上限額の内訳を廃止し、令和8年4月からはこれらの費用をあわせて10万円を上限額として設定するとともに、リサイクル費を助成対象費用に追加し、より実態に合った助成額となるようにした。
	課題	・ひきこもり支援に関して、本区では潜在的なひきこもり当事者が多く存在すると考えられ、支援を必要とするひきこもり当事者やその家族が、相談や支援に適切につながることができるよう、相談窓口や事業の周知を進める必要がある。 ・住宅確保要配慮者の賃貸住宅入居にあたっては、賃貸への不安感など各属性の状況により様々な障壁があるため、居住の安定に向けた支援を充実させる必要がある。 ・子どもの学習・生活支援事業では、課題を抱える参加生徒や家庭からの相談が増加傾向にあり、きめ細かな対応をするための体制の強化が必要である。 ・エアコン購入費助成事業については、本制度を必要とする世帯に情報が行き届くよう、継続的に周知を行っていく必要がある。

② 今後の方向性	・ひきこもり支援に関して、相談後の支援の充実のため、専門家との相談や、当事者同士や支援者と交流ができる居場所の提供、座談会等を実施するとともに、支援を必要としながらも潜在化しているひきこもり当事者や家族が相談につながるよう、周知を行っていく。 ・住宅確保要配慮者へ福祉的サポートを提供する住宅「居住サポート住宅」について、供給促進を目的とした補助金の交付に係る規程整備や広報を進めていく。 ・子どもの学習・生活支援事業において、課題を抱える方からの相談に対応できるよう区の関係機関との連携を強化する。 ・エアコン購入費助成事業では、今後も実情に合った制度となるよう内容の見直しを適宜行っていくとともに、広報紙や区ホームページ、SNS等を活用し継続的に周知を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【61】生活保護世帯への援護事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図る。また、生活保護被保護者に対し、自立に必要な経費の一部支給や就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行い自立の促進を図る。		
事業内容	・生活に困窮している要保護者の相談を受け、申請によってその世帯の実情を調査の上当該世帯について収入を認定し、その収入が厚生労働大臣の定めた保護の基準に不足する分について扶助（生活・住宅・教育・医療・出産・生業・葬祭・介護）を行っている。 ・生活保護被保護者に対し、区独自の法外援護事業、就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち 施策：3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	160,232,731	184,256,794	24,024,063
	物件費	21,910,863	22,636,241	725,378
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,839,529,300	2,876,271,211	36,741,911
	補助費等	5,268,743	131,592,285	126,323,542
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	35,606,484	21,649,901	△13,956,583
	賞与・退職給与引当金繰入額	22,489,744	28,414,653	5,924,909
	その他	0	0	0
	小計	3,085,037,865	3,264,821,085	179,783,220
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,183,904,071	2,111,017,022	△72,887,049
	都支出金	115,438,000	102,189,602	△13,248,398
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	71,959,439	73,472,480	1,513,041
	小計	2,371,301,510	2,286,679,104	△84,622,406
行政収支差額		△713,736,355	△978,141,981	△264,405,626
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△713,736,355	△978,141,981	△264,405,626
当期収支差額		△713,736,355	△978,141,981	△264,405,626
一般財源充当調整		724,713,794	1,000,976,908	276,263,114
再計(一般財源調整後)		10,977,439	22,834,927	11,857,488

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・生活保護法に基づく保護費 2,873,945,364円
主な増減理由	・医療扶助費増による扶助費の増 61,086,825円 ・生活保護世帯減による生活扶助費の減 △19,596,386円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・生活保護国庫負担金の返還金 131,580,595円
主な増減理由	・生活保護世帯数減による生活保護国庫負担金返還金の増 131,580,595円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・生活保護等国庫負担金 2,100,537,032円
主な増減理由	・超過受取抑制による生活保護等国庫負担金の減 △73,436,674円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活保護費都負担金 99,778,602円
主な増減理由	・生活保護世帯数減による生活保護費都負担金の減 △12,468,398円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	228,674,825	240,592,936	11,918,111
	不納欠損引当金	△37,090,928	△21,805,401	15,285,527
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		191,583,897	218,787,535	27,203,638

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	12,139,152	14,822,019	2,682,867
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	104,818,407	120,282,206	15,463,799
	その他	0	0	0
負債の部合計		116,957,559	135,104,225	18,146,666
正味財産の部合計		74,626,338	83,683,310	9,056,972
負債・正味財産の部合計		191,583,897	218,787,535	27,203,638

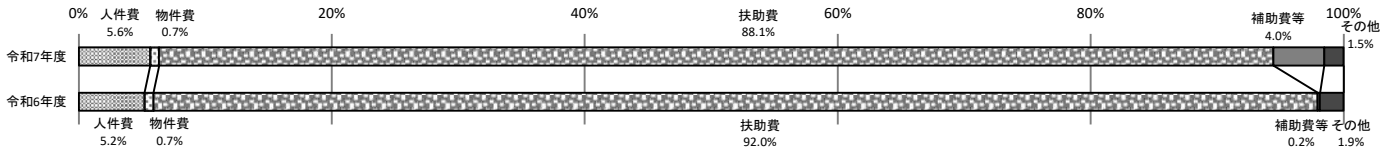
勘定科目	収入未済	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等収入未済 240,592,936円	・不納欠損見込金額 △21,805,401円	―
主な増減理由	・生活保護費返還金等における未返還額の増 11,918,111円	・生活保護費返還金等における不納欠損見込額の減 15,285,527円	―

3 実施内容

①	生活保護総務費	②	生活保護法に基づく保護費	③	法外援護	④	就労相談支援事業
⑤	金銭管理支援事業	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

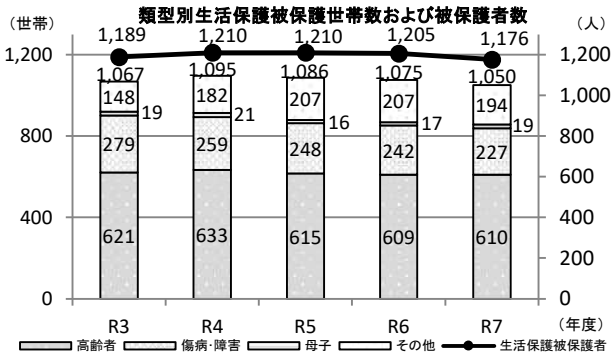
4 関連データ

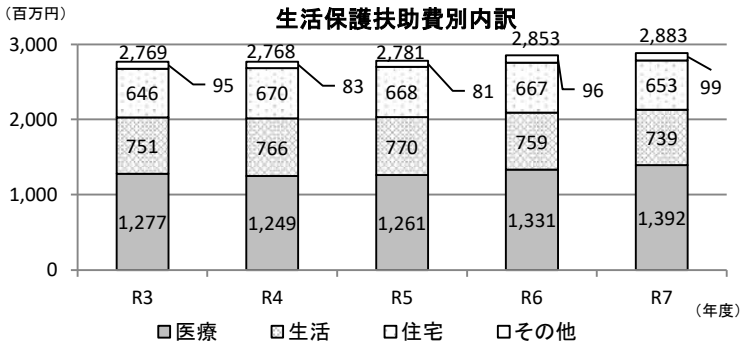
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	R3	R4	R5	R6	R7	項目	R3	R4	R5	R6	R7
生活保護相談件数(件)	2,717	1,075	1,097	1,319	1,151	就労相談支援事業利用者人数(人)	6	9	7	12	10
被保護者自立促進事業支給件数(件)	119	99	64	71	73	金銭管理支援事業利用者人数(人)	22	29	38	42	43





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・被保護世帯数・人員は増加傾向が続いていたが、令和5年度から被保護世帯数は減少に転じ、被保護人員も令和6年度以降、2年連続で減少した。 ・高齢者世帯が被保護世帯全体の6割近くを占めており、被保護世帯の高齢化傾向は続いているが、家庭訪問等を通じて各世帯が抱える課題を把握し、介護保険サービスの利用やおとしより相談センターへの相談につなげるなど、安定した居宅生活が送れるよう努めた。また、居宅生活が難しくなった場合には、本人の意志を尊重しながら、適切に施設入所等の対応を行った。 ・精神的不安を抱える被保護者が精神的安定を図り、日常生活を維持・継続するために、カウンセリングに要する費用の一部を支給し、また、高校3年生までの子を持つ被保護世帯には経済的理由を原因として学習機会を失うことがないよう、学習塾等の費用の一部を支給するなど、生活保護法で対応できない項目について被保護者自立促進事業による支援を行った。また、高校卒業後等において、新生活の立ち上げ費用として「進学・就職準備給付金」を支給し、進学による自立の助長に資する支援を図った。
	課題	・今日の被保護世帯が抱える課題が多様化かつ複雑化しており、幅広い対応を行うことが求められている。 ・被保護世帯のうち、「高齢者」「傷病・障害」「母子」の世帯に属さない「その他」世帯の就労を促進するため、就労に向けた支援を強化していく必要がある。

② 今後の方向性	・被保護者自立促進事業について、地区担当員から被保護者に対してその制度説明を積極的に行うとともに利用を働きかけ、被保護者の社会的自立の支援に努めていく。特に高校3年生までの被保護者を対象とした「学習環境整備支援費」や「大学等進学支援費」は生活保護世帯の子どもの自立の助長に資する支援であるので、経済的な理由で進学を断念することがないよう本人の希望を早期に把握し、制度の周知を行っていく。 ・「その他」世帯で、就労により自立の助長が見込まれる被保護者への支援については、就労相談支援事業により、集中的かつ切れ目なく行っていく。また、就労自立が見込めないケースについては、必要に応じて医療機関への受診を促し、援助方針の見直しを行っていく。 ・金銭管理支援事業について、需要の増加傾向が見られることから、金銭管理に課題を抱える被保護者の意向を尊重しながらその積極的活用を図り、地域社会で安定した生活を送れるよう支援していく。 ・被保護世帯が抱えるさまざまな問題に対応できるよう、関係機関との連携を強化し、子育て家庭、高齢者、障害者等各分野の行政サービスを今後も積極的に活用していく。

基本政策４

災害・犯罪に強く
いつまでも住み続けられるまち

施策４－１　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

施策の目標

●区民や事業所が連携･協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、令和4(2022)年5月に見直しされた「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」を踏まえながら、本区の地域特性に応じた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。

●区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集･発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。

●区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定･向上するようなさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

施策４－２　安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標

●特定緊急輸送道路沿道建築物をはじめとした未改修建築物の耐震化を進めていきます。

●区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。

●マンションの長寿命化や適正な管理を支援することで、安全かつ安心して住み続けられる住環境づくりを進めるとともに、管理組合の交流を促し、良質なコミュニティ形成につなげていきます。

目　　次

基本政策４　災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

４－１　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上　頁

【62】防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154

【63】基盤整備・緊急情報の発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156

【64】防災訓練事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158

【65】地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160

【66】地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162

【67】安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164

【68】消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166

４－２　安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

【69】区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 168

【70】良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170

【71】建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172

【72】住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【62】防災危機管理センター運営事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・災害等から区民の生命・身体および財産を保護するため、災害発生時または発生のおそれがあるときに備え、職員の参集、災害情報の収集、および緊急情報の発信等、迅速かつ的確な初動対応を図る。		
事業内容	・応急指令員および警戒勤務者を配備する。 ・本区および近隣区域における地震や局地的な集中豪雨等の災害情報の収集および区民等へ緊急情報を発信する。 ・災害発生時における初動態勢の早期確立と災害対策本部等運営の円滑化を目的とした図上訓練等を実施する。 ・地震災害等の非常事態が発生した際に、災害規模や配備する職員態勢に応じて職員に安否確認・参集メールを配信する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	29,726,143	40,005,348	10,279,205
	物件費	9,284,020	47,381,886	38,097,866
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	205,800	3,243,660	3,037,860
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	692,605	692,605	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,558,695	3,350,199	1,791,504
	その他	0	0	0
	小計	41,467,263	94,673,698	53,206,435
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	19,122,000	19,122,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	19,122,000	19,122,000
行政収支差額		△41,467,263	△75,551,698	△34,084,435
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△41,467,263	△75,551,698	△34,084,435
当期収支差額		△41,467,263	△75,551,698	△34,084,435
一般財源充当調整		40,943,374	74,344,005	33,400,631
再計(一般財源調整後)		△523,889	△1,207,693	△683,804

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・総合防災システム構築業務委託 38,244,800円 ・防災気象情報の供給等委託 2,725,800円 ・警戒勤務室寝具等整備委託 1,925,000円
主な増減理由	・総合防災システムの導入に伴う委託料の皆増 38,244,800円 ・災害対策本部運営訓練支援業務委託料の減 △450,032円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・被災者生活再建支援システム共同利用版及び調査票自動データ化ツール利用料 3,030,060円
主な増減理由	・他事業からの移管に伴う皆増 3,030,060円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・総合防災システムの導入に係る新しい地方経済・生活環境創生交付金 19,122,000円
主な増減理由	・総合防災システムの導入に係る補助金の皆増 19,122,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	10,389,098	9,696,493	△692,605
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		10,389,098	9,696,493	△692,605

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	841,327	1,747,574	906,247
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,264,642	14,181,745	6,917,103
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,105,969	15,929,319	7,823,350
正味財産の部合計		2,283,129	△6,232,826	△8,515,955
負債・正味財産の部合計		10,389,098	9,696,493	△692,605

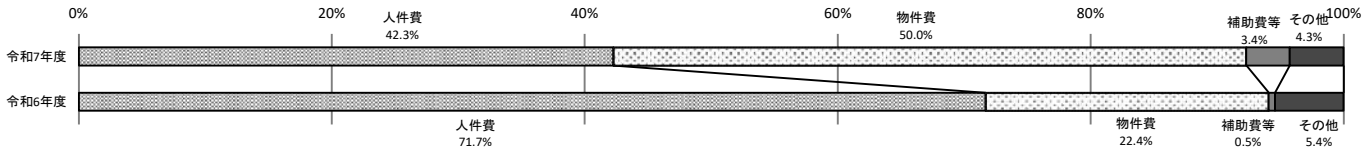
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・災害対策用職務住宅 9,696,493円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △692,605円	—	—

3 実施内容

①	防災危機管理センターの運営	②	総合防災システムの運用	③	生活再建支援システムの運用	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

○令和7年度職員訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理センター訓練	3
参集メール配信訓練(全職員)	4
参集訓練(室職員)	1
参集訓練(幹部職員)	1
初動対応訓練(幹部職員)	1
災害対策本部運営訓練	1
臨時非常配備職員訓練	3

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・注意報	荒川洪水予報	緊急のお知らせ	防犯情報	消費生活情報	竜巻注意情報	熱中症情報	配信計
令和7年度計	20	347	0	20	89	27	19	356	878

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・大規模災害時に、区が実施する非常時優先業務を特定するとともに、業務の執行体制や業務継続に必要な資源等を整理するため、業務継続計画の改定を行った。また、業務継続計画の改定に合わせ、非常時優先業務のうち発災から72時間以内に着手する業務を対象に、業務の実施手順等を整理した災害時職員行動マニュアルの改定を行った。 ・災害時、災害情報を迅速に収集・共有し、区民等へ情報発信を行うため、総合防災システムを導入した。導入にあたり、職員向けの操作研修を実施し、習熟を図った。 ・災害対策本部運営訓練では、総合防災システムの機能確認を行ったほか、災害時職員行動マニュアル(案)の内容を検証し、その結果を改定に反映した。 ・防災拠点の運営を担う職員の災害対応スキルを強化するため、防災拠点に参集する臨時非常配備職員向けの訓練を行った。 ・防災拠点運営の長期化や災対各部の交代・増員要員等に対応するため職員配備態勢の対象者拡大を行った。 ・台風や集中豪雨による河川氾濫や高潮等の大規模水害に備え、区職員に対する研修を実施して台風接近等に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営等の知識を深めたほか、国や東京都等関係機関が開催した水害対応に関するワークショップ等に参加し、災害発生時、迅速かつ確実に連携できるよう関係構築に努めた。 ・被災者の速やかな生活再建に向け、区内各消防署との相互協力・連携体制を確立するため、り災証明書発行事務連絡会を開催した。
	課題	・「中央区業務継続計画」および災害時職員行動マニュアルの実行性を高めるため、適宜、全庁的な内容の検証および見直しを実施する必要がある。 ・災害対策本部の運営については、訓練を重ねることにより、特に課長級職員や係長級職員の能力強化を図り、組織全体の災害対応力の更なる向上を図る必要がある。 ・総合防災システムの運用にあたり、システムの操作や運用方法に関し、全庁的な習熟を図る必要がある。 ・臨時非常配備職員をはじめ、職員の災害対応スキルの強化は、地域防災の要である防災拠点の安定運営に不可欠であり、より多くの職員に対して訓練を実施する必要がある。 ・災害時職員ハンドブックは令和元年度に作成し、修正があった場合は修正表で対応をしてきたところであるが、「中央区地域防災計画(令和6年修正)」や「中央区業務継続計画」の改定を踏まえ見直しを行う必要がある。 ・東京都ではミサイル攻撃への対処を強化するとともにより実効性の高い計画とするため、令和7年6月に「東京都国民保護計画」を変更した。また、同年8月に国においては国民保護法施行令が改正され、これに基づき令和8年3月に国民の保護に関する基本指針が変更されたことから、「東京都国民保護計画」の変更について検討されている。その状況に応じて平成18年に策定し、平成28年に変更を行った「中央区国民保護計画」についても、変更を検討する必要がある。

② 今後の方向性	・大規模地震の対策について、より迅速かつ的確な災害対応を行えるよう、引き続き関係機関との緊密な連携を図るとともに、過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上に向けた取組を今後も継続して進めていく。 ・業務継続計画および災害時職員行動マニュアルについて、全庁的な修正・見直しを継続的に実施する。 ・災害対策本部の各部における指揮者の能力の向上や災害対応業務を実行する上で組織の核となる係長級職員の能力向上を図るため、訓練や研修を実施していく。 ・中央区総合防災システムについて、操作研修の実施等により、全庁的な習熟を図る。 ・防災拠点に参集する臨時非常配備職員に加え、災害対応において防災拠点に関わる業務を担う職員を対象として訓練を実施する。 ・近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、職員の対応力の強化とともに防災力を向上させ、併せて防災用品の備蓄等の大雨対策についてホームページ等を通じて周知し、引き続き、区民の水害対策への意識の向上を図っていく。 ・災害時職員ハンドブックについて、業務継続計画等と整合性を図ったうえで改定する。 ・国民保護計画については、国や都と連携することが必要であり、今後、東京都等において国の指針に基づく変更が検討されていることから、こうした動向を注視しながら、「中央区国民保護計画」の変更について検討する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【63】基盤整備・緊急情報の発信事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災拠点（避難所）における良好な生活環境や地域の防災活動体制の確保を図る。 ・区および防災関係機関相互の情報通信体制や区民等に対する情報伝達体制の確保を図る。		
事業内容	・地域防災無線や防災行政無線等情報通信機器の整備および維持管理を行う。 ・防災拠点（避難所）における飲料水や食料、生活必需品の備蓄とともに、防災資器材や防災設備の整備および維持管理を行う。 ・災害情報一斉送信システムを活用し、災害情報や避難情報等を区民等に向けて迅速かつ的確に発信する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策	4　災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-1　地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	27,060,920	22,973,941	△4,086,979
	物件費	469,152,738	182,980,790	△286,171,948
	維持補修費	15,473,700	2,592,260	△12,881,440
	扶助費	0	0	0
	補助費等	173,630	131,830	△41,800
	投資的経費	54,032,000	0	△54,032,000
	減価償却費	52,440,659	53,327,883	887,224
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,562,731	3,474,281	△88,450
	その他	0	0	0
	小計	621,896,378	265,480,985	△356,415,393
特別費用		1,312,871	0	△1,312,871
特別収入		19,530,953	0	△19,530,953
特別収支差額		18,218,082	0	△18,218,082

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,155,000	0	△1,155,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,717,050	4,758,750	1,041,700
	小計	4,872,050	4,758,750	△113,300
行政収支差額		△617,024,328	△260,722,235	356,302,093
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△617,024,328	△260,722,235	356,302,093
当期収支差額		△598,806,246	△260,722,235	338,084,011
一般財源充当調整		564,969,306	206,860,186	△358,109,120
再計(一般財源調整後)		△33,836,940	△53,862,049	△20,025,109

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・防災備蓄物資の購入　53,262,386円 ・防災行政無線および地域防災無線の保守点検費　26,449,830円 ・280MHz緊急告知ラジオの購入　23,650,000円
主な増減理由	・能登半島地震を踏まえた食料・生活必需品購入費皆減　△269,822,961円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・防災用井戸修繕工事費　1,475,760円 ・新川防災備蓄倉庫補修工事費　786,500円 ・街頭消火器修繕工事費　330,000円
主な増減理由	・防災行政無線および地域防災無線設置工事費の科目変更による皆減　△12,922,800円 ・新川防災備蓄倉庫補修工事費皆増　786,500円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・新川防災備蓄倉庫整備工事費皆減　△54,032,000円

勘定科目	行政収入（その他）
決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 4,758,750円
主な増減理由	・家庭内備蓄促進事業（ちゅうおう防災カタログギフトの配布）に伴う280MHz緊急告知ラジオの頒布台数の実績増 1,041,700円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	33,554,671	33,554,671	0
	建物	683,320,757	659,455,623	△23,865,134
	工作物	78,504,862	67,838,666	△10,666,196
	重要物品	84,543,490	116,296,571	31,753,081
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		879,923,780	877,145,531	△2,778,249

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,923,034	1,812,299	△110,735
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,604,896	14,706,995	△1,897,901
	その他	0	0	0
負債の部合計		18,527,930	16,519,294	△2,008,636
正味財産の部合計		861,395,850	860,626,237	△769,613
負債・正味財産の部合計		879,923,780	877,145,531	△2,778,249

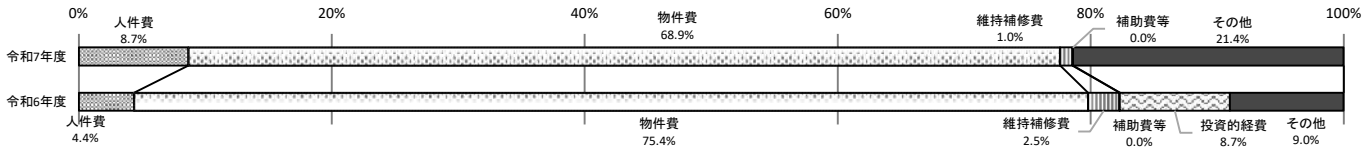
勘定科目	建物	重要物品	工作物
決算額の主な内訳	・防災拠点倉庫等27カ所　339,888,100円 ・防災備蓄倉庫等24カ所　319,567,523円	・無線通信機　100,787,256円 ・計測震度計システム　6,424,000円	・防災無線設備　39,253,578円 ・防災用井戸（18カ所）　11,035,224円
主な増減理由	・減価償却による減　△26,014,768円	・防災行政無線統制台更新による増 48,400,000円 ・減価償却による減　△16,646,919円	・減価償却による減　△10,666,196円

3 実施内容

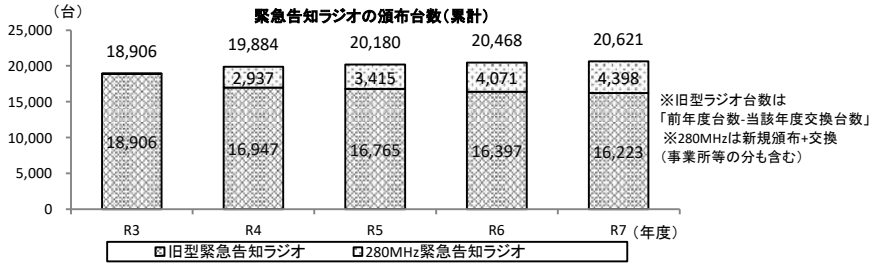
①	防災無線等の管理	②	防災設備等の管理	③	緊急情報の発信	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

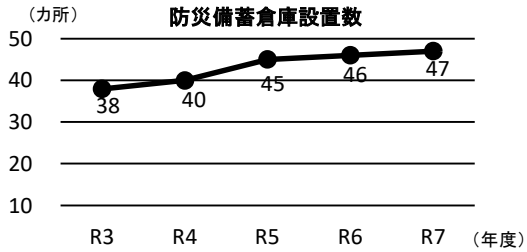
4 関連データ

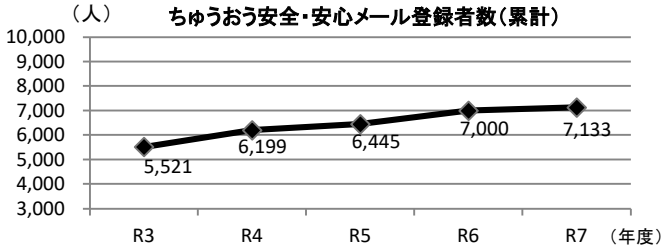
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

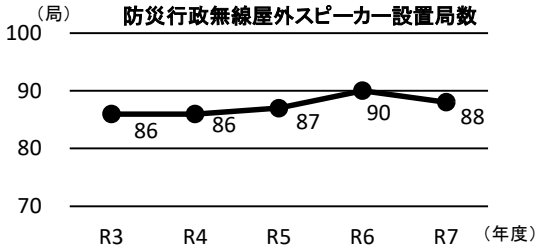


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・増大化、複雑化する備蓄管理業務について、備蓄物資の管理に係る専門的知見を有する事業者に包括的に委託することで、備蓄管理体制の強化を図った。 ・災害時における救援物資の受入場所として指定している地域内輸送拠点について、防災拠点への円滑な物資搬送体制の構築を図るため、物資の受入体制や手順等を整理したマニュアルを策定した。 ・災害時における情報通信機能を確保するため、地域防災無線や防災行政無線等の通信機器の適切な維持管理を図るとともに、毎月の緊急告知ラジオの試験放送やJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するなど緊急時の情報発信体制について、区民等の理解促進を図った。 ・多言語版「安全・安心メール」の登録者拡大を図るため、外国人転入者を対象にチラシを配布し、登録を促進した。
	課題	・備蓄数量の増加および品目の多様化に伴い、備蓄物資の適切な維持管理体制を構築するため、使用期限の定めのない備蓄品について更新期限の検討をするほか、備蓄物資の見直しによる省スペース化を図ることで、倉庫の狭隘化にも対応する必要がある。 ・電話やインターネット等の通信環境の途絶を想定し、情報通信手段の多重化・強靭化に取り組んでいく必要がある。 ・280MHzの緊急告知ラジオについて、引き続き普及を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・災害時における避難所運営の実効性を確保するため、専門的知見を有する事業者による物資の状況確認や資器材点検等の包括的な備蓄管理業務を実施し、備蓄状況の正確な把握に努めていく。併せて、事業者からの提案を踏まえ、新たな備蓄物資の導入検討および既存備蓄品の更新期限の精査を行い、本区における備蓄の実態に即した備蓄基準等の見直しを進めていく。 ・災害時においても確実に情報通信機器が機能するよう維持管理を徹底していくとともに、情報収集・発信機能の多重化・強靭化に向け、通信技術の動向を注視しつつ新しい情報通信機器の導入を検討していく。 ・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を引き続き研究するほか、情報発信に関わる職員の訓練を実施することにより、当該システムの操作について従事職員全員の習熟度を高めていく。 ・総合防災訓練等さまざまな機会を通じて積極的に周知を行い、280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及を推進していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【64】防災訓練事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災関係機関と区民、事業所が一体となって総合的な防災訓練を行い、防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制を確立する。 ・防災訓練等に幅広い区民の参加を促し、地域の担い手を育成することで、地域コミュニティの活性化による地域ぐるみの防災活動を推進する。		
事業内容	・総合防災訓練の実施（年1回）および防災拠点運営委員会訓練の支援（22委員会）を行う。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	39,745,727	36,922,402	△2,823,325
	物件費	18,076,993	24,693,855	6,616,862
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,697,000	4,413,200	1,716,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,232,762	5,583,666	350,904
	その他	0	0	0
	小計	65,752,482	71,613,123	5,860,641
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△65,752,482	△71,613,123	△5,860,641
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△65,752,482	△71,613,123	△5,860,641
当期収支差額		△65,752,482	△71,613,123	△5,860,641
一般財源充当調整		66,318,886	70,754,643	4,435,757
再計(一般財源調整後)		566,404	△858,480	△1,424,884

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・防災拠点訓練（会場設営・撤去委託、物品購入等） 13,665,199円 ・総合防災訓練（会場設営・撤去委託、物品購入等） 10,893,656円
主な増減理由	・総合防災訓練実施に伴う委託料増 5,365,800円 ・防災拠点訓練支給物資等の購入数増に伴う需用費増 1,140,700円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災拠点訓練報償費 2,857,000円 ・総合防災訓練報償費 1,556,200円
主な増減理由	・総合防災訓練実施に伴う報償費皆増 1,556,200円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,824,456	2,912,624	88,168
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,388,441	23,636,241	△752,200
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,212,897	26,548,865	△664,032
正味財産の部合計		△27,212,897	△26,548,865	664,032
負債・正味財産の部合計		0	0	0

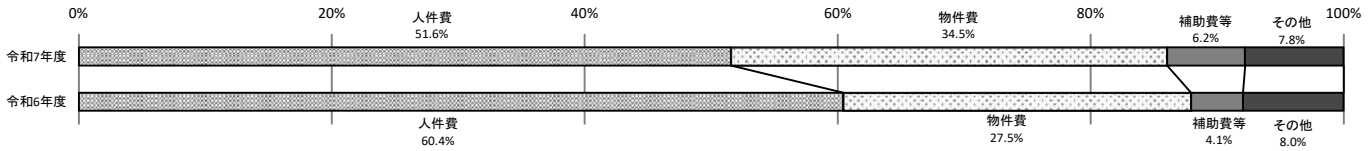
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

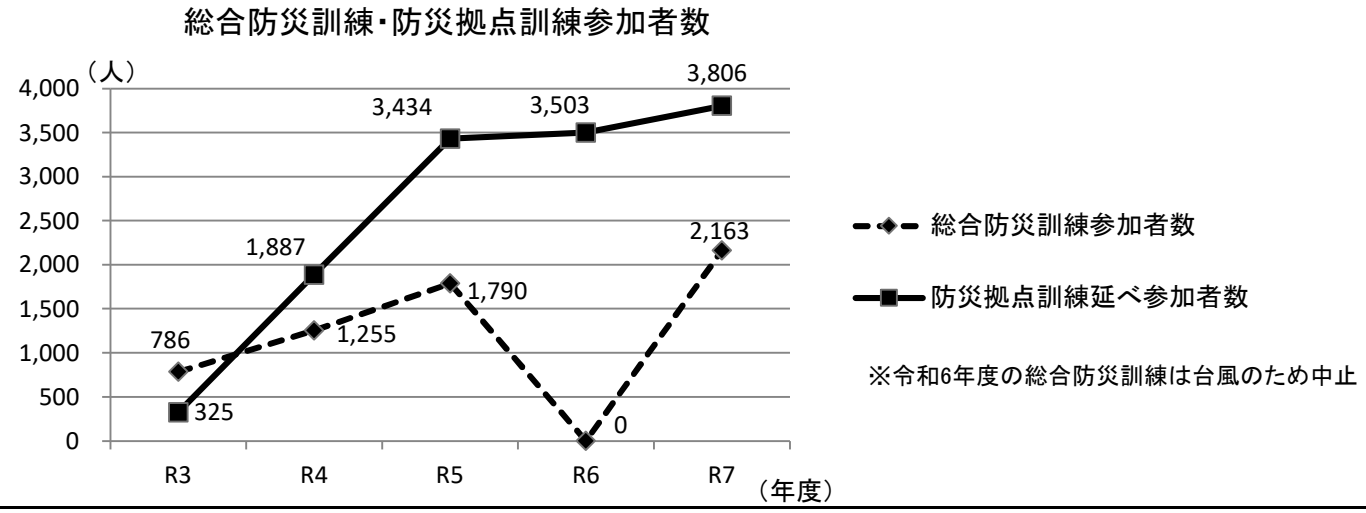
①	防災訓練	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・総合防災訓練については、区民・事業所・防災関係機関が一体となった総合的な訓練を毎年継続して実施しているが、令和6年度は台風接近の影響により中止となったため、2年ぶりの実施となった。令和7年度は従来の展示・啓発コーナーに加え、幅広い世代が体験可能な参加型コンテンツを拡充するとともに、広大な会場を活かし、防災関係機関の車両を実際に動かした迫力ある連携訓練を行った。また、避暑用テントの設置、クーリングタオルの支給など暑さ対策を徹底したことで、熱中症患者を出すことなく開催することができた。参加者は区単独開催では最大規模の2,163人となった。 ・防災拠点訓練については、避難所開設・運営訓練等を22拠点で実施し、このうち、16拠点では、幅広い世代が参加しやすい多世代参加型訓練を併せて実施した。また、2拠点で中学校と連携した取組を実施し、このうち、1拠点では中学生が拠点訓練に参加し、地域住民と一緒になって避難所の開設・運営等の訓練を行い、1拠点では防災拠点運営委員が属するマンションの防災訓練等に参加して安否確認訓練や物資搬送訓練等を行った。加えて、3拠点で小学生が授業の一環として防災拠点訓練の一部を体験する取組を実施するなど、訓練を通じたコミュニティの活性化を図った。その結果、昨年の参加者数を上回る延べ3,806人が参加した。 ・区内3中学校で、職員が講師として授業に参加し、防災に関する講義や防災資機材の操作訓練等を行う出前講座を実施した。
	課題	・訓練参加者が高齢化・固定化している中で、引き続き幅広い世代が参加しやすい訓練を通じて、新たな担い手の育成につなげていく必要がある。 ・近年の気温上昇の影響により参加者の熱中症リスクが高まっているため、引き続き暑さ対策をしていく必要がある。 ・防災拠点訓練では、避難所の開設・運営訓練に加えて、適切な避難行動を推進するため、在宅避難に必要な各家庭での取組および在宅避難者を支援するための防災拠点の役割について普及・啓発をしていく必要がある。

② 今後の方向性	・総合防災訓練の実施にあたっては区民、事業所の自助・共助のさらなる強化のほか、警察、消防、自衛隊などの関係機関との緊密な連携により、本区の地域特性を踏まえた訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を一層促進していくとともに、熱中症対策に係る防災支給品の配布や日中から夕方への開催時間の変更など、暑さ対策を行っていく。 ・防災拠点訓練については、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援することで、幅広い世代の参画を促し、地域コミュニティの活性化につなげていく。 ・中学校との連携のもと、防災拠点訓練への中学生の参加促進を図り、地域防災の新たな担い手の育成を区全域に拡大していく。また、区内の子どもが多く参加する各種イベントにおいて、子どもが楽しみながら防災について学べる普及・啓発ブースを設けることにより、各家庭の防災意識を高揚させるとともに、将来の地域防災の担い手育成を図っていく。 ・総合防災訓練や防災拠点訓練を通じて、適切な避難行動や在宅避難をするために必要な各家庭での備え、防災拠点の役割などについて、さらなる普及・啓発をしていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【65】地域特性に応じた防災対策の推進事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・区内マンションの災害対応力を強化し、被災後もマンション内での生活が継続できるようにする。 ・事業所を中心として防災知識や防災意識の高揚を図り、事業所の防災対策を推進する。 ・行き場のない帰宅困難者の発生抑制とともに、一時滞在施設等の帰宅困難者支援施設を拡充することにより、路上滞留者を減少させ、来街者等の安全を確保する。		
事業内容	・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等を支援するほか、防災講習会を開催しマンション間やマンションと地域との交流を促進する。また、パンフレットの活用等によりマンション防災対策の普及・啓発を行う。 ・市街地開発事業指導要綱等の届出時に防災備蓄倉庫の設置やエレベーター閉じ込め対策等について協議・指導するほか、事業所防災パンフレットの配布や防災講演会等を通じて普及・啓発を行う。 ・まちづくり基本条例の協議等を通じて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の確保を図るとともに、地域の事業所が主体となって運営する「中央区帰宅困難者対策協議会」の活動を支援する。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	18,604,382	38,563,399	19,959,017
	物件費	82,559,936	80,277,988	△2,281,948
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,940,138	1,175,238	△2,764,900
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,449,378	5,831,828	3,382,450
	その他	0	0	0
	小計	107,553,834	125,848,453	18,294,619
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

行政収入	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,370,000	0	△1,370,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	1,370,000	0	△1,370,000
行政収支差額		△106,183,834	△125,848,453	△19,664,619
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△106,183,834	△125,848,453	△19,664,619
当期収支差額		△106,183,834	△125,848,453	△19,664,619
一般財源充当調整		106,448,959	124,951,818	18,502,859
再計(一般財源調整後)		265,125	△896,635	△1,161,760

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策（エレベーター防災キャビネット配付等業務委託） 33,158,950円 ・帰宅困難者対策の推進（協議会運営支援委託） 13,046,000円 ・マンション防災対策包括支援委託 9,521,270円 ・高層住宅防災対策（資器材供与） 5,948,965円
主な増減理由	・エレベーター防災キャビネットの申込減による委託費減 △27,775,550円 ・マンション防災対策包括支援の事業開始に伴う皆増 9,521,270円 ・震災時活動マニュアル作成支援委託の棟数増による増 7,387,710円 ・資器材供与棟数増による需用費増 1,802,031円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策（防災訓練経費助成） 1,175,238円
主な増減理由	・Wi-Fiルーター等購入費助成金の事業終了に伴う皆減 △2,901,000円 ・中央区防災対策優良マンションに対する防災訓練経費の増 338,100円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・通信確保支援事業の廃止に伴う皆減 1,370,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,322,086	3,042,074	1,719,988
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,415,866	24,686,741	13,270,875
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,737,952	27,728,815	14,990,863
正味財産の部合計		△12,737,952	△27,728,815	△14,990,863
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

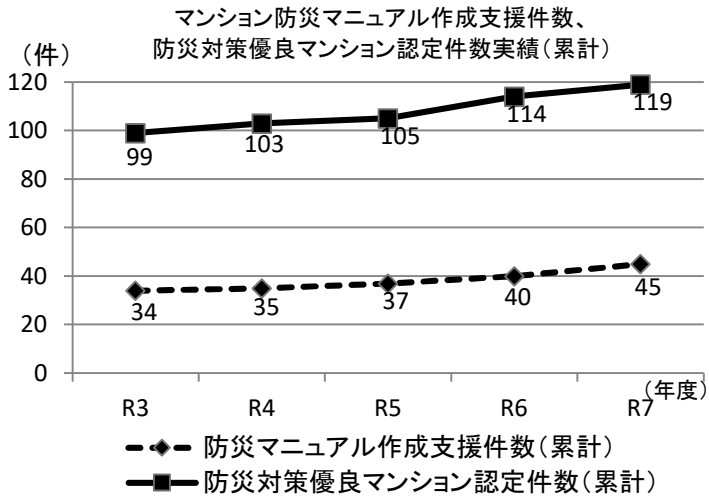
3 実施内容

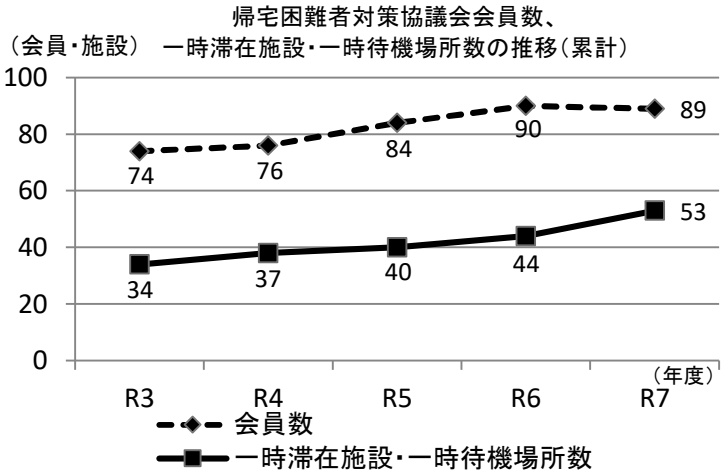
①	高層住宅防災対策	②	帰宅困難者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・マンション防災対策について、防災対策優良マンションは7件を認定したものの建物の解体に伴い2件を取り消したため、前年度から5件増加し119件となったほか、防災マニュアル作成支援を5件実施した。また、令和7年度から、希望するマンションに対して継続的に防災の専門家を派遣し、防災体制づくりに向けた包括的な支援を開始し4件実施した。さらに、震災時にエレベーターが停止した場合に備え飲料水や簡易トイレ等を備えたエレベーター防災キャビネットを、令和6年度から7年度にかけて希望するマンションに無償で配布することで、「共助」の取組を推進し、2カ年で1,018台の設置を行った。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく協議・指導を通じて、一時滞在施設等の確保等による帰宅困難者対策や従業員の一斉帰宅抑制の取組等、事業所における防災対策の強化を図った。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動において、鉄道事業者など、関係機関との連携により、京橋エドグラン、東京スクエアガーデンおよび京橋トラストタワーで初動対応・運営訓練、京橋駅にて駅利用者の保護・誘導を実施し、関係者の帰宅困難者対策の対応力向上を図った。
	課題	・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえつつ、今後の人口増も見据え、災害時における基本的な避難行動である在宅避難とそのために必要な備えが行われるよう、「自助」の取組の普及啓発を一層強化していく必要がある。また、防災対策優良マンション認定棟数は区内全マンション棟数に照らすと少数にとどまっていることから、マンションにおける災害対応力の強化に向け、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進等、「共助」の体制づくりについてさらなる支援が必要である。 ・事業所の防災対策において、従業員の一斉帰宅抑制と施設利用者保護の理解や取組の必要性が十分に浸透していないため、引き続きさまざまな場を通じた普及啓発が必要である。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援を通じて一時滞在施設の運営等の対応力強化に向けた継続した取組が不可欠である。

② 今後の方向性	・災害時に在宅避難が継続できるよう、引き続き、マンション防災パンフレットの配布とともに総合防災訓練等の機会を捉え、水・食料等の備蓄等、「自助」の取組の普及啓発を行う。また、防災アドバイザーの派遣件数を増やすほか、熟度別に実施するマンション防災講習会等を通じて、マンション防災活動の活性化や町会・自治会とのコミュニティづくり等を支援することで、災害に強いマンションづくりを進めていく。さらに、新たに作成した普及啓発動画を活用し、高層住宅特有の防災対策をより分かりやすく発信していく。 ・防災対策優良マンションの増加に向けて、柔軟な助成制度に見直すとともに、「震災時活動マニュアル策定の手引き」を活用し、小中規模のマンションも利用しやすいアクションシート形式のマニュアルについて普及啓発を進めていく。また、現在防災体制が整備されておらず、防災対策を推進しようと検討する希望マンションに、継続的に専門家を派遣し必要な支援を行うことで、防災対策優良マンションの認定件数の増加につなげていく。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づき、事業所の従業員の一斉帰宅抑制や施設利用者保護、ならびに一時滞在施設等の確保および地域防災力の向上に資する取組が進められるよう、きめ細かな協議・指導を行っていく。 ・令和7年度に改訂した事業所防災のパンフレット「すべての働く人へ事業所防災　～事業所を守り、地域を支えるために～」を活用し、中央区帰宅困難者対策協議会および防災拠点運営訓練等の機会を捉えて普及啓発を行っていく。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援において、京橋、銀座、日本橋駅周辺地区委員会ごとの地域特性を踏まえ、協議会員間の連携体制等の強化を促進するためマニュアル等を再編する。加えて、都が運用しているキタコンDXを活用した情報連携訓練や、鉄道事業者等関係機関との連携による一時滞在施設等の開設・運営訓練を通じて、協議会員の理解・ノウハウの深度化を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【66】地域への防災対策の支援事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・消防団や防災拠点運営委員会等の活動支援を通じて地域防災力の向上を図る。 ・在宅避難や防災対策に関する普及・啓発を促進し、区民の防災意識の高揚や共助の取組の強化を図る。		
事業内容	・消防団、防災区民組織、防災拠点運営委員会への支援および防災対策の普及・啓発を行う。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靭化地域計画		
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	11 12 13 16

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	79,491,451	75,485,802	△4,005,649
	物件費	513,972,246	663,988,045	150,015,799
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39,325,661	40,398,199	1,072,538
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,444,410	2,810,118	1,365,708
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,465,524	11,415,494	949,970
	その他	0	0	0
	小計	644,699,292	794,097,658	149,398,366
特別費用		0	0	0
特別収入		38,736,542	0	△38,736,542
特別収支差額		38,736,542	0	△38,736,542

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,253,859	146,113	△4,107,746
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	887,715	2,658,259	1,770,544
	小計	5,141,574	2,804,372	△2,337,202
行政収支差額		△639,557,718	△791,293,286	△151,735,568
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△639,557,718	△791,293,286	△151,735,568
当期収支差額		△600,821,176	△791,293,286	△190,472,110
一般財源充当調整		639,246,115	786,728,052	147,481,937
再計(一般財源調整後)		38,424,939	△4,565,234	△42,990,173

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・家庭内備蓄促進事業業務委託 602,498,336円 ・防災区民組織への支援（資器材供与等） 14,364,350円 ・防災拠点運営委員会への支援（マニュアル作成等） 13,419,445円 ・防災普及・啓発動画制作業務委託 8,409,500円
主な増減理由	・家庭内備蓄促進事業申込数の増等に伴う委託料増 137,938,020円 ・防災普及・啓発動画制作に伴う委託料皆増 8,409,500円 ・区民向け防災パンフレット印刷部数増に伴う印刷費増 2,601,500円 ・感震ブレーカー配布事業終了に伴う委託料皆減 △10,780,110円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災区民組織への支援（運営費助成金） 25,018,757円 ・消防団への活動支援に係る補助金 11,279,000円 ・防災士資格取得費用助成金 2,015,200円 ・防災区民組織への支援（防災資器材倉庫修繕費等経費の助成金） 450,000円
主な増減理由	・防災士資格取得費用助成事業実施に伴う皆増 2,015,200円 ・通信確保支援事業終了に伴うWi-Fiルーター等購入費助成金の皆減 △1,187,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 136,113円 ・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金（消火器設置促進事業） 10,000円
主な増減理由	区市町村災害対応力向上支援事業都補助金（Wi-Fi環境整備及び非常用発電機分） の皆減 △4,126,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	83,994,724	81,184,606	△2,810,118
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		83,994,724	81,184,606	△2,810,118

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,648,912	5,954,697	305,785
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	48,776,883	48,322,983	△453,900
	その他	0	0	0
負債の部合計		54,425,795	54,277,680	△148,115
正味財産の部合計		29,568,929	26,906,926	△2,662,003
負債・正味財産の部合計		83,994,724	81,184,606	△2,810,118

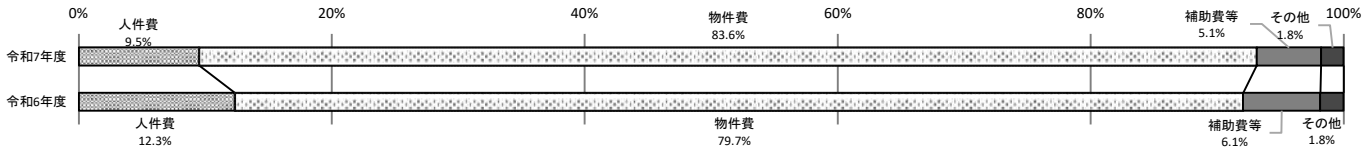
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・地域防災活動センター4カ所 81,184,606円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △2,810,118円	—	—

3 実施内容

①	消防団等への支援	②	防災区民組織への支援	③	防災拠点運営委員会への支援	④	防災対策の普及・啓発
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

防災マップアプリダウンロード数(累計)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
19,597件	21,177件	23,239件	25,528件	27,419件

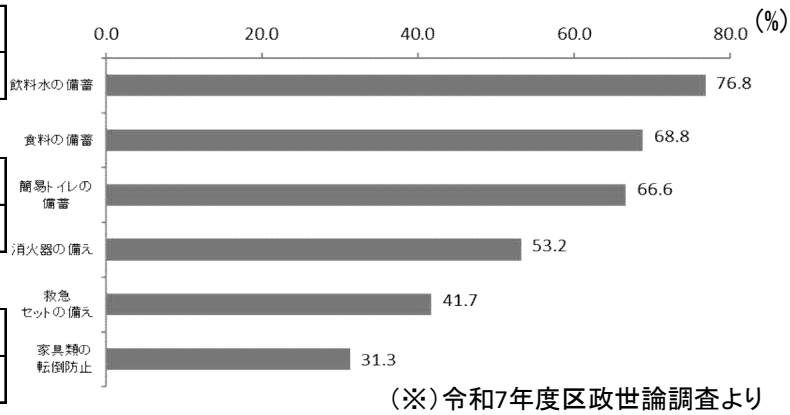
防災拠点の認知度

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
62.6%	61.8%	65.3%	55.9%	60.5%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
89.6%	89.3%	89.9%	90.2%	94.5%

家庭での災害に対する備え(複数回答)



(※)令和7年度区政世論調査より

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・災害時の在宅避難に必要な自助の取組の重要性について、区ホームページや防災講演会のほか、パンフレット等で普及・啓発を図っている。 ・日本橋中学校の改築に伴い、防災拠点が代替施設(浜町校舎および総合スポーツセンター)に一時的に移転したため、「日本橋中学校防災拠点活動マニュアル」の見直しを行った。 ・地域の防災活動に関する知識が必要である防災士の資格取得を支援することで、平時の防災活動や災害時の応急活動等においてリーダーシップを発揮する人材を養成し、地域防災力の強化を図っている。 ・在宅避難に必要な備えや防災拠点の重要性を紹介した動画「わが家わがまちの地震防災」およびマンション防災対策をわかりやすく映像化した「備えて安心！マンション防災」を改定した。 ・区内事業所を対象とした事業所防災パンフレット「すべての働く人へ事業所防災　～事業所を守り、地域を支えるために～」を改訂した。
	課題	・防災マップアプリは、区民や区内事業者だけではなく、来街者に対しても必要な情報を発信する役割を果たしており、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数のさらなる増加に向け、より一層の周知を図っていく必要がある。 ・地域の防災活動を担う人材が高齢化・固定化しており、新たな担い手を育成し、防災区民組織や防災拠点運営委員会、マンション防災組織などにおいて、主体的に地域の防災活動を担うことができる体制を築けるよう、共助の強化を図っていく必要がある。 ・作成した普及啓発動画について、多くの方に視聴されるように周知を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉えた周知に加え、自助の促進をより強化する取組を検討していく。 ・発災直後の混乱期において使用する「防災拠点開設アクションカード」の作成を行うなど、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を行っていく。 ・防災マップアプリについては、引き続き各種防災パンフレット配布や区内各所へのステッカー掲示、総合案内板等を通じて周知し、利用者の拡大を図っていく。また、利用者に対しては、プッシュ型通知を活用し総合防災訓練、防災拠点訓練、講習会等の防災イベントの案内を積極的に配信し、参加を促していく。 ・幅広い世代に地域の防災活動の担い手となってもらうために、防災士の資格取得について、助成対象者を拡大し、地域防災力の強化を図っていく。 ・普及啓発動画について、区内イベントでのブース出展や、防災拠点運営委員会等を通じて幅広い層に周知していく。 ・女性防災リーダー養成事業について、地域の防災活動に主体的に取り組む女性の育成を図るための養成講座と女性視点の重要性を広く啓発するための講演会を実施する。 ・ハザードマップについて、都の洪水浸水想定区域図等と整合性を図るため更新する。また、本更新時に音声コードを添付することにより、視覚に障害のある方に配慮したハザードマップを作成する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【67】安全・安心まちづくりの支援事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・地域における自主的な防犯活動の支援等を通じて、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。 ・地域ぐるみの防犯力の向上とともに区民や事業者の生活安全（防犯）に関する意識や知識の向上を図る。		
事業内容	・中央区安全で安心なまちづくりを推進する条例に基づき、中央区生活安全協議会を開催する。 ・安全・安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会やマンション管理組合等に対する防犯アドバイザーの派遣や防犯カメラ等防犯設備の整備費助成のほか、高齢者世帯に対して自動通話録音機を無償貸与する。 ・繁華街の客引き行為防止等まちの防犯対策強化のため、地域見守り活動等まちの防犯対策を講じる地域団体に補助金を交付する。 ・区内4防犯協会に対して、事業費の一部および防犯灯電気料の助成を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	11 12 13 16

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,919,575	4,922,988	△996,587
	物件費	1,668,520	1,131,100	△537,420
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,853,360	64,536,360	27,683,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	779,347	744,489	△34,858
	その他	0	0	0
	小計	45,220,802	71,334,937	26,114,135
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,466,000	32,768,200	25,302,200
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	7,466,000	32,768,200	25,302,200
行政収支差額		△37,754,802	△38,566,737	△811,935
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△37,754,802	△38,566,737	△811,935
当期収支差額		△37,754,802	△38,566,737	△811,935
一般財源充当調整		37,839,160	38,452,273	613,113
再計(一般財源調整後)		84,358	△114,464	△198,822

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 43,376,000円 ・防犯設備整備費助成金 13,075,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成金 3,968,000円
主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額の増 31,315,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成事業の助成金交付申請額の皆増 3,968,000円 ・防犯設備整備費助成事業の助成金交付申請額の減 △5,299,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 759,000円 ・自動通話録音機の購入 368,500円
主な増減理由	・自動通話録音機の購入台数の減 △401,500円 ・防犯アドバイザー派遣実績減 △132,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 30,003,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成事業補助金 2,765,200円
主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増 22,537,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成事業補助金の皆増 2,765,200円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	420,664	388,350	△32,314
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,632,321	3,151,499	△480,822
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,052,985	3,539,849	△513,136
正味財産の部合計		△4,052,985	△3,539,849	513,136
負債・正味財産の部合計		0	0	0

②貸借対照表（内訳等）

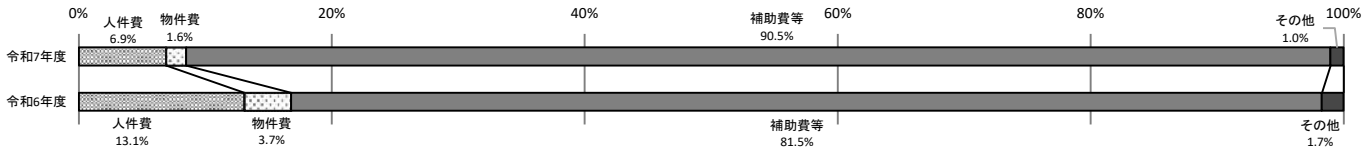
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

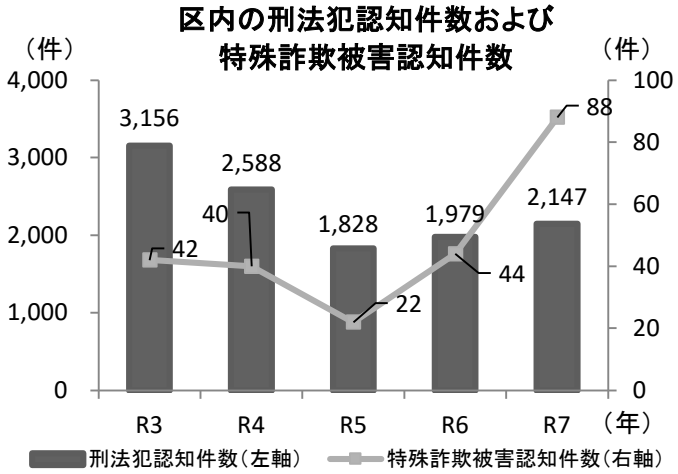
①	安全・安心まちづくり支援事業	②	安全・安心相談等事業	③	防犯協会助成金	④	客引き等対策支援事業
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

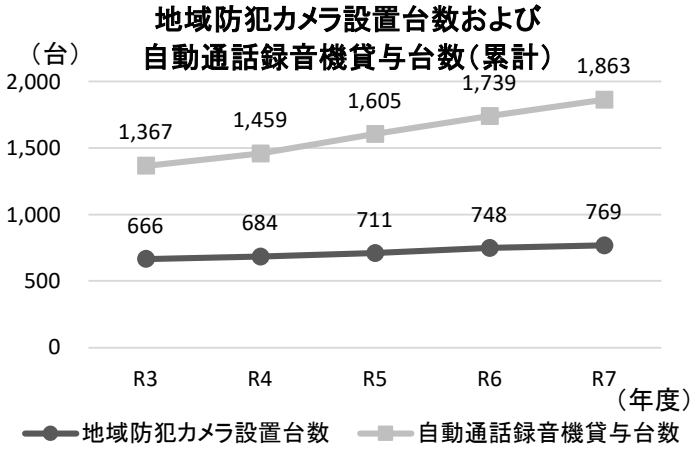
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度区政世論調査の防犯対策において、区に力を入れてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が約5割を占め最多となった。 ・近年の「闇バイト」関連の強盗事件等のマスコミ報道を受け、区民が感じる治安悪化の懸念が生じ、区民の防犯意識が高まっている。こうした中、近年、町会・自治会や共同住宅等において、生活安全（防犯）アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度が積極的に活用されており、地域の自主防犯力の底上げに寄与している。 ・区内4警察署との連携による、高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数は累計1,831台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を高齢者に貸与することは、特殊詐欺被害の未然防止に高い効果を発揮している。 ・防犯設備整備費の助成対象について、地域からの要望を踏まえ、防犯カメラの新設・更新のみならず、移設費用も対象となるよう制度を拡充した。 ・個人宅に対して、東京都と連携し、防犯機器等の購入費用助成を実施した。
	課題	・防犯カメラの設置や維持管理に関して、地域の費用負担が大きくなっている。 ・警察官をかたるなど、手口が巧妙・悪質な特殊詐欺被害が近年急増しており、区内警察署と連携したより一層の被害防止対策が急務である。

② 今後の方向性	・「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。 ・防犯設備の整備費助成については、町会・自治会等による防犯カメラの新規設置や経年劣化に伴う更新など、今後も高い需要が見込まれるため、継続して支援を行っていく。 ・特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやSNS、区のおしらせ ちゅうおう等を通じた迅速かつ的確な防犯情報の発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。 ・防犯設備の整備や防犯機器の助成については、都の補助事業等を有効活用し、地域・個人の経済的な負担軽減を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【68】消費者教育・相談等事業	部課名	区民部区民生活課
事業目的	・消費生活に関する正しい知識の普及啓発により自立した「かしこい消費者」の育成を推進するとともに、区民等からの消費生活に関するあらゆる相談に対応することで、消費生活の安定・向上を図る。		
事業内容	・消費生活展や消費生活講座、ホームページ・情報誌、関係団体との連携等のさまざまな媒体や手法により消費生活情報を発信する。 ・専門資格を有する消費生活相談員4名を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付ける。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	SDGsとの関連	11 12 13 16

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	36,878,363	38,378,745	1,500,382
	物件費	5,395,544	5,586,844	191,300
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	224,000	171,520	△52,480
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,006,055	3,350,199	344,144
	その他	0	0	0
	小計	45,503,962	47,487,308	1,983,346
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,750	0	△13,750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	66,000	57,561	△8,439
	小計	79,750	57,561	△22,189
行政収支差額		△45,424,212	△47,429,747	△2,005,535
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△45,424,212	△47,429,747	△2,005,535
当期収支差額		△45,424,212	△47,429,747	△2,005,535
一般財源充当調整		45,749,592	46,914,659	1,165,067
再計(一般財源調整後)		325,380	△515,088	△840,468

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 12,155,781円 ・消費生活相談員期末勤勉手当 4,617,370円
主な増減理由	・消費生活相談員報酬実績増 570,366円 ・消費生活相談員期末勤勉手当実績減 △98,222円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,588,252円 ・啓発用印刷物 1,088,725円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 658,900円
主な増減理由	・郵便局広告付き封筒作成管理委託料の実績増 205,480円 ・計量器事前調査用はがきの購入費の実績皆増 93,500円 ・中学校消費者教育用副教材の購入費皆減 △203,159円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・消費生活講座講師等謝礼 138,700円 ・リーガルアドバイザー謝礼 16,500円 ・研修受講料 16,320円
主な増減理由	・消費生活講座講師等謝礼実績減 △30,100円 ・リーガルアドバイザー謝礼の実績減 △16,500円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・親子消費者講座参加費用 57,000円
主な増減理由	・親子消費者講座参加者昼食代の実績減 △9,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,622,560	1,747,574	125,014
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,010,381	14,181,745	171,364
	その他	0	0	0
負債の部合計		15,632,941	15,929,319	296,378
正味財産の部合計		△15,632,941	△15,929,319	△296,378
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	消費生活一般事務	②	消費者教育	③	消費者相談	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

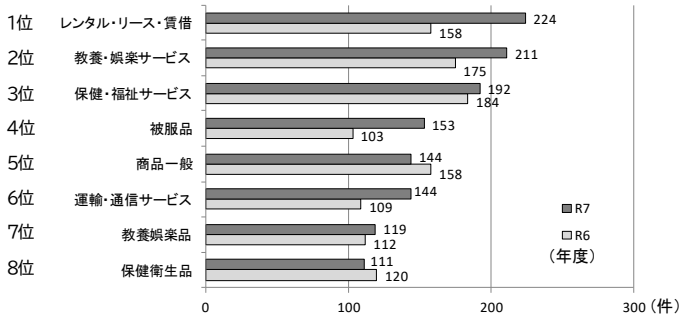
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

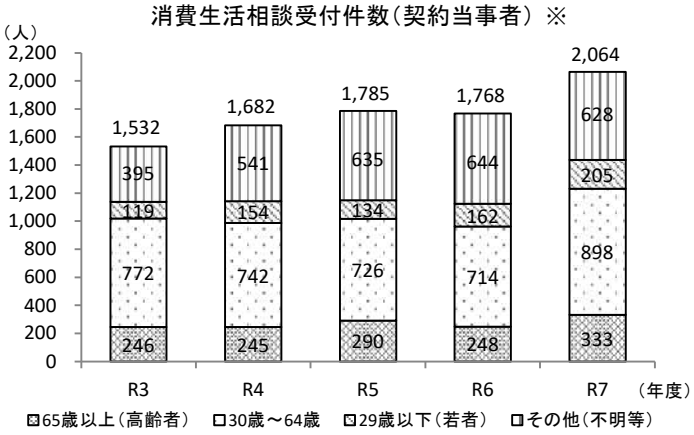
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消費生活講座受講者数(人)		17	193	64	85	20
消費生活出前講座	実施回数(回)	1	6	11	13	8
	受講者数(人)	10	75	206	182	95
関係機関向け講習会等(回)		3	3	3	2	3
消費生活展参加者数(人)		426	512	410	326	336

商品・役務分類別相談件数の推移(主な項目)



消費生活相談受付件数(契約当事者) ※



※契約当事者とは、相談案件において実際に契約行為を行い消費者被害が及んだまたは及ぶおそれがあった者。

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・消費生活相談受付件数は2,064件と、令和6年度から296件増加している。相談内容については、令和6年度はエステ関連企業の倒産の影響で保健・福祉サービスの相談が多かったが、令和7年度については物価高の影響もあり、レンタル・リース・賃借の相談(原状回復トラブル等)が1位になった。また、教養・娯楽サービスの相談(旅行サービスや習い事に関する契約トラブル等)は依然として高い水準で推移している。
・企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座、出前講座の実施を通じ、幅広いテーマでの啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メールやホームページ等で迅速に発信することで、消費者トラブルの未然防止に努めた。
・民生・児童委員協議会との連携や相談支援体制整備事業へ参画し、高齢者等の消費者被害の未然防止や早期発見に努め、相談や啓発につなげる情報共有を推進した。
・令和6年度から相談員が個別の消費者トラブルにおける法的解釈等について直接弁護士の見解を聞くことができるリーガルアドバイザーを導入し、相談体制の充実を図っている。(件数:3件)
・消費生活相談対象外の事業者等からの相談や消費生活相談対応中の迷惑行為(暴言・過度な要求等)が頻発している。

課題

・区民の消費者問題への関心やSDGsに関する意識を高め、「かしこい消費者」を育成していくため、高齢者や若者をはじめとした区民への啓発活動に引き続き取り組んでいく必要がある。
・相談員の心理的負担を減らし、トラブルが発生した際、客観的事実をもとに組織対応ができるように、取組を進めていく必要がある。
・電話による消費生活相談において、相談対象外の人からの架電が多く、事務効率の低下を招いている。結果として、本来相談を受けられる人への対応の遅延等の影響が出ている。
・相談中の迷惑行為による相談員への心理的負荷がかかっているため、客観的事実を組織で共有し、対応ができる仕組みを導入する必要がある。

② 今後の方向性

・消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を行うとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を推進していく。
・関係する部署との連携や情報共有を通じ、高齢者見守り体制の充実に寄与していく。また、出前講座の周知等を通して、実施回数や参加人数の増加を図ることで、さらなる啓発活動を行う。
・社会経験の少ない若者に対し、ホームページやSNS、ポスター等により注意喚起を行う。また、区立中学生を対象とした副教材の配布等により、引き続き消費生活に関する啓発を行っていく。
・消費生活相談の新システム稼働(令和8年9月予定)に向け、相談体制に支障が出ないよう情報収集や関係機関との調整を図り、システム移行を行う。
・電話による消費生活相談において、相談を必要とする区民等にスムーズに対応するため、冒頭アナウンスによる架電者への分かりやすい案内を導入し、区民等の待ち時間の削減および業務の効率化を図る。
・中央区カスタマー・ハラスメント防止基本方針に基づき、電話に録音機能を導入し、迷惑行為の把握および抑止を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【69】区民住宅管理事業	部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行うことで区民住宅の長寿命化を図るとともに、適切な住宅・住環境の管理、供給を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援用施設（従前居住者住宅、仮住宅）を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。		
事業内容	・区立住宅(22施設)および区営住宅(2施設)ならびに借上住宅(15施設)の管理・運営を行う。 ・区立・区営住宅等の区民住宅について、既存ストックの長寿命化に向けた計画的な改修や修繕を行うとともに、管理の適正化を図る。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	56,180,954	67,281,179	11,100,225
	物件費	1,215,615,078	1,175,090,737	△40,524,341
	維持補修費	10,578,700	25,959,450	15,380,750
	扶助費	0	0	0
	補助費等	69,981,701	78,649,428	8,667,727
	投資的経費	277,448,600	456,548,300	179,099,700
	減価償却費	442,536,614	446,778,737	4,242,123
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	793,564	0	△793,564
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,570,805	9,926,517	2,355,712
	その他	0	0	0
小計		2,080,706,016	2,260,234,348	179,528,332
特別費用		12,636	0	△12,636
特別収入		0	793,564	793,564
特別収支差額		△12,636	793,564	806,200

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,800,000	1,800,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,474,961,771	1,535,043,875	60,082,104
	その他	111,602,151	113,606,672	2,004,521
小計		1,588,363,922	1,650,450,547	62,086,625
行政収支差額		△492,342,094	△609,783,801	△117,441,707
金融収支差額		△62,168,782	△58,255,592	3,913,190
通常収支差額		△554,510,876	△668,039,393	△113,528,517
当期収支差額		△554,523,512	△667,245,829	△112,722,317
一般財源充当調整		115,766,429	222,907,659	107,141,230
再計(一般財源調整後)		△438,757,083	△444,338,170	△5,581,087

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワーほか5棟使用料及び貸借料 836,494,891円 ・区民住宅（区立・区営・借上）維持管理業務委託 165,631,842円
主な増減理由	・区民住宅（区立・区営・借上）維持管理業務委託の減 △18,339,677円 ・晴海ガーデンコート照明設備保全整備委託の皆減 △15,345,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事 237,531,300円 ・晴海ガーデンコート緊急通報システム改修工事 86,900,000円
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事の増 79,796,300円 ・晴海ガーデンコート緊急通報システム改修工事の皆増 86,900,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区民住宅（区立・区営・借上）等の使用料 1,532,231,266円
主な増減理由	・借上住宅の入居者増による使用料増 41,922,583円 ・区営住宅使用者の使用料増 648,202円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・区民住宅（区立・区営・借上）共益費収入 71,586,910円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円 ・月島二丁目まちづくり支援用施設修繕負担金収入 7,480,566円
主な増減理由	・区民住宅（区立・区営・借上）共益費収入の増 1,635,524円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	90,267,637	93,440,828	3,173,191
	不納欠損引当金	△793,564	0	793,564
	その他	0	0	0
固定資産	土地	21,160,032,319	21,160,032,319	0
	建物	8,759,754,469	8,348,906,552	△410,847,917
	工作物	2,373,440	2,027,620	△345,820
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	188,799,000	477,445,700	288,646,700
	その他	223,190,236	223,190,236	0
資産の部 合計		30,423,623,537	30,305,043,255	△118,580,282

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,086,447	5,177,998	1,091,551
	その他	135,633,064	139,870,274	4,237,210
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	35,285,405	42,019,985	6,734,580
	その他	1,338,358,921	1,198,488,647	△139,870,274
負債の部合計		1,513,363,837	1,385,556,904	△127,806,933
正味財産の部合計		28,910,259,700	28,919,486,351	9,226,651
負債・正味財産の部合計		30,423,623,537	30,305,043,255	△118,580,282

（内訳等）

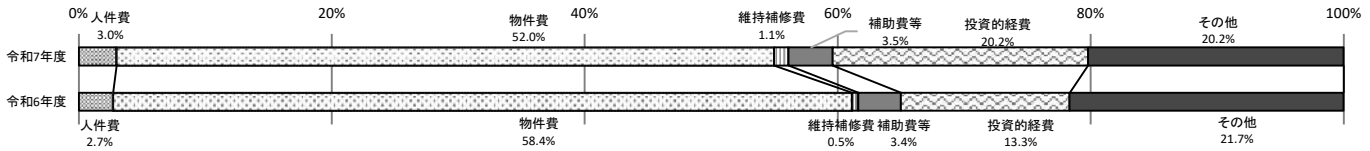
勘定科目	土地	建物	その他（固定負債）
決算額の主な内訳	・箱崎町住宅敷地ほか8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円	・晴海住宅ほか36件 7,975,195,404円 ・ココファン勝どき 373,711,148円	・京橋プラザ住宅建物取得（償還費） 1,198,488,647円
主な増減理由	・増減なし	・晴海住宅ほか36件およびココファン勝どき減価償却による減 △446,432,917円	・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △139,870,274円

3 実施内容

①	区民住宅の維持管理等	②	区民住宅の改修	③	京橋プラザ住宅建物取得（償還費）	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

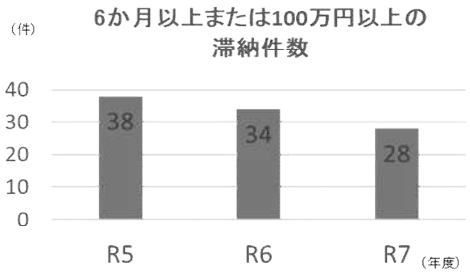
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

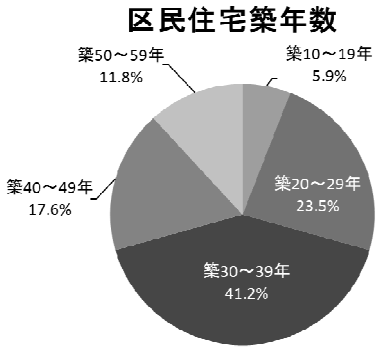


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和8年3月現在



※件数は各年度法的措置対象者審査委員会開催時点



令和8年3月現在

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・施設の維持補修のため、堀留町高齢者住宅大規模改修工事や京橋プラザ住宅外壁及び防水改修工事、晴海ガーデンコート高齢者住宅緊急通報システム改修工事等を行った。 ・住宅使用料等の滞納について、新規滞納者については文書や電話での催告を速やかに行い、慢性化している滞納者については、面談形式により収入状況や生活実態を把握した上で納付指導を行った。徴収業務専門員による分納計画の策定や適切な納付管理により、滞納者の生活状況に応じた債権回収を行うことができた。 ・借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱに加え、建替事業を予定している銀座アイタワーについても、移転協議により退去が決まった住戸から随時空室返還を行い、財政負担の軽減につなげた。 ・まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えやリフォームによる工事期間中の一時移転先として仮住宅を提供した。
	課題	・滞納住宅使用料の確実な徴収にあたり、引き続き滞納者の持つさまざまな背景を把握し、生活状況に応じた分納計画の作成、交渉を行う必要がある。 ・単身世帯の死亡に伴う室内残置物の処理など、退去に当たっては相続人などの対応に時間を要し、すみやかに新規募集ができない部屋が生じている。

② 今後の方向性	・区立・区営住宅において、修繕や設備の機能更新等計画的な改修を行い、長寿命化を図っていく。また、高経年住宅に関しては、周辺開発の動向を見極めた上で改築も視野に入れ、今後の対応を検討していく。 ・区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、徴収業務専門員制度を活用しながら、住宅使用料等の滞納抑制、使用承継対象外者への明渡し指導、単身死亡者の相続人調査を積極的に行うとともに、法的措置対象者に対しては、迅速に取り組んでいく。 ・単身世帯の死亡退去となった住戸を再び新規募集できるよう、相続財産清算人の制度を活用し、室内残置物を適切に対処していく。 ・借上住宅については、当初の目的であった定住人口の回復を達成し、住宅供給においても、現在民間住宅で充足していることから、引き続き空室の返還等を行い、財政負担の軽減に努める。 ・まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【70】良好な住宅の確保支援事業	部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を図る。 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。		
事業内容	・まちづくり支援として補助対象世帯に居住継続援助事業による家賃低廉化補助を行う。 ・高齢者等の居住安定の確保を図るため、民間事業者による高齢者向け住宅やセーフティネット住宅・居住サポート住宅の供給を促進し、家賃低廉化補助を行う。 ・住み替えなどが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談を含めた各種居住支援を行う。 ・マンションの適正管理の促進を図るため、管理状況届出制度やマンション管理適正化推進計画による認定・助言・指導等を行う。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	24,509,439	23,818,314	△691,125
	物件費	8,530,062	7,821,541	△708,521
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	460,208,573	451,784,950	△8,423,623
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,562,731	3,722,443	159,712
	その他	0	0	0
	小計	496,810,805	487,147,248	△9,663,557
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	57,481,000	60,726,865	3,245,865
	都支出金	13,259,309	15,453,470	2,194,161
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	110,200	64,100	△46,100
	その他	0	0	0
	小計	70,850,509	76,244,435	5,393,926
行政収支差額		△425,960,296	△410,902,813	15,057,483
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△425,960,296	△410,902,813	15,057,483
当期収支差額		△425,960,296	△410,902,813	15,057,483
一般財源充当調整		426,345,933	410,330,493	△16,015,440
再計(一般財源調整後)		385,637	△572,320	△957,957

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 402,030,950円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 49,524,000円
主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △8,963,090円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数増による補助金増 571,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等の措置実施支援業務委託等 7,513,541円
主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等に係る実態調査支援業務委託料皆減 △8,340,587円 ・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等の措置実施支援業務委託等皆増 7,513,541円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 53,815,000円 ・マンション総合対策モデル事業国庫補助金 3,609,865円
主な増減理由	・社会資本整備総合補助金補助世帯数減による交付金額減 △653,000円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数増による交付金増 289,000円 ・マンション総合対策モデル事業国庫補助金皆増 3,609,865円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,149,000円 ・事務処理特例交付金 2,304,470円
主な増減理由	・事務処理特例交付金の増 2,045,161円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金の増 149,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	6,000,000	6,000,000	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		6,000,000	6,000,000	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,923,034	1,941,749	18,715
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,604,896	15,757,494	△847,402
	その他	0	0	0
負債の部合計		18,527,930	17,699,243	△828,687
正味財産の部合計		△12,527,930	△11,699,243	828,687
負債・正味財産の部合計		6,000,000	6,000,000	0

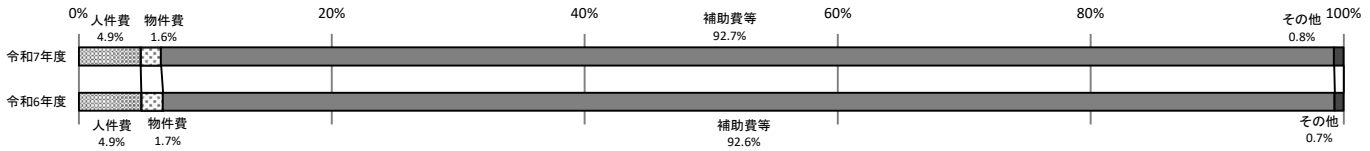
勘定科目	その他（流動資産）		
決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 6,000,000円	―	―
主な増減理由	・増減なし	―	―

3 実施内容

①	まちづくり支援事業（居住継続援助事業）	②	都営住宅の募集・審査	③	住宅修繕等資金融資	④	高齢者等の居住支援
⑤	住宅相談	⑥	マンション適正管理の促進	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

居住継続援助事業による補助期間終了年度（補助期間30年）

住宅名	戸数	補助期間終了年度
晴海一丁目まちづくり支援用施設	119	令和8、9年
月島二丁目まちづくり支援用施設	22	令和14年
晴海三丁目西まちづくり支援用施設	158	令和21年
勝どき駅前まちづくり支援用施設	9	令和22年
月島一丁目まちづくり支援用施設	1	令和25年

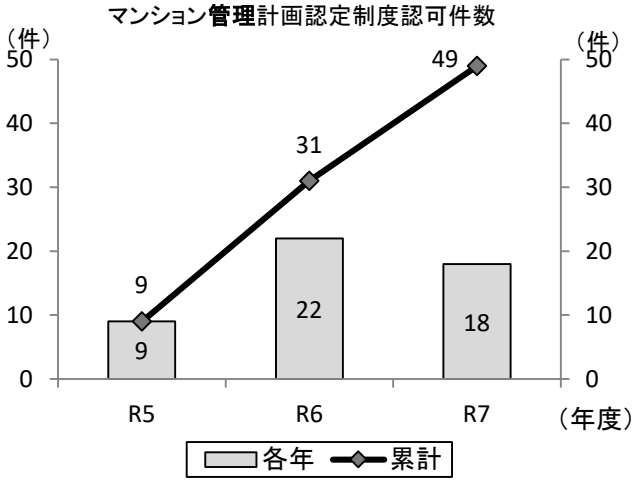
高齢者向け優良賃貸住宅の補助期間終了年月（補助期間20年）

住宅名	戸数	補助期間終了年月
パークビュー浜町	13	令和13年2月
Y・S日本橋浜町	17	令和16年9月
こもれび銀座一丁目	31	令和16年12月

セーフティネット住宅の補助期間終了年月（補助期間10年）

住宅名	戸数	補助期間終了年月
イヨシ88	14	令和17年3月

マンション管理適正化推進計画
マンション管理計画認定制度認可件数



5 総括

①令和7年度の取組状況	現状・成果	・居住継続援助事業による家賃補助期間が令和8、9年度に満了する対象者に相談会を開催し、補助期間が満了となるお知らせと、住み替えに関する相談窓口の案内等を行うと共に、自ら住み替えが困難な高齢者等の世帯に対して、新たな算定方法による家賃低廉化補助を検討していることについて説明を行い、一定の理解が得られた。 ・一部の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助満了に伴い、令和7年4月からセーフティネット住宅へ移行し、継続して家賃補助を実施している。 ・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談業務を継続して行っている。 ・マンション管理適正化推進計画に基づく、管理計画認定制度による認定を18件行い、助言対象マンション174件に対し区のマンション管理支援の情報提供を行い、指導対象マンション6件に対し専門家の訪問による指導などを行った結果、管理意識の向上が図られ管理不全の防止につながった。
	課題	・入居することを拒まないセーフティネット住宅の運営事業者を募集しているが、区の特性から申し込みには至らず、供給を促進する施策が必要である。 ・住み替え支援による単身の高齢者については、入居後の家賃の滞納や孤立死等のリスクが高いことなどから、住み替えが進みにくい状況にある。 ・マンション管理適正化推進計画に基づく認定制度・助言指導について、マンションの規模や、理事会の活動状況、管理会社の運営方針などの様々な要因により、マンション毎に対応の違いがあり、マンションの個別の事情に即した対応が必要である。

②今後の方向性	・居住継続援助事業については、補助対象者に対して事業の詳細な情報提供の案内を通知し、世帯毎に異なる意見や問い合わせ等に対応するため、個別の相談会を開催するなど事業の詳細な説明をしていく。 ・セーフティネット住宅の運営事業者の募集はもとより、セーフティネット法の改正に基づき創設された入居中にサポートを受けられる居住サポート住宅についても、家賃低廉化補助をすることにより供給促進を図り、低所得者の高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者への居住支援を福祉保健部と連携しながら実施していく。 ・単身高齢者の住み替え支援においては、民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用することや、住み替え相談を拒まない不動産業者情報を提供することなどにより、住み替えの促進を図っていく。 ・マンションの適正管理においては、管理水準のレベルに応じた支援を展開していく。また、指導対象マンションについては、指導後の追跡調査を実施していく。さらに、都市整備公社や関係部署と連携することでマンション管理組合が抱える課題への各種支援を展開していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【71】建築行政事務等	部課名	都市整備部建築課
事業目的	・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。		
事業内容	・建築物等の確認、認定、許可、検査および工事現場の危害防止を行う。 ・特定建築物、建築設備等の定期報告の受理および既存建築物の調査等を行う。 ・住居番号の付定、変更および総合案内板の更新、管理を行う。 ・中高層建築物等の建築および解体工事に伴う紛争の防止と調整を行う。 ・駐車場地域ルール等に基づく指導および地域ルール運用組織に対する補助等を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策 4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	147,298,689	169,604,011	22,305,322
	物件費	28,892,367	31,794,638	2,902,271
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43,649,991	44,794,250	1,144,259
	投資的経費	7,738,048	11,033,716	3,295,668
	減価償却費	20,196,393	22,444,959	2,248,566
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	21,487,726	26,429,350	4,941,624
	その他	0	0	0
	小計	269,263,214	306,100,924	36,837,710
特別費用		13	5	△8
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△13	△5	8

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	592,420	810,201	217,781
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,771,400	8,166,200	394,800
	その他	0	0	0
	小計	8,363,820	8,976,401	612,581
行政収支差額		△260,899,394	△297,124,523	△36,225,129
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△260,899,394	△297,124,523	△36,225,129
当期収支差額		△260,899,407	△297,124,528	△36,225,121
一般財源充当調整		243,028,870	270,616,090	27,587,220
再計(一般財源調整後)		△17,870,537	△26,508,438	△8,637,901

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・交通環境改善支援事業費補助金（東京駅前地区） 19,264,049円 ・交通環境改善支援事業費補助金（銀座地区） 17,774,821円 ・集約駐車場に対する助成金（銀座地区） 7,000,000円
主な増減理由	・交通環境改善支援事業（東京駅前地区）の実績増による補助金増 1,172,058円 ・交通環境改善支援事業（銀座地区）の実績増による補助金増 3,417,245円 ・旧地域ルールに基づく集約駐車場（銀座地区）の整備台数減による助成金減 △3,500,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・総合案内板データ修正委託 4,125,000円 ・昇降機等定期検査報告業務委託 3,980,797円 ・建築設備受付業務委託 3,011,712円
主な増減理由	・建築計画概要書等閲覧システムの更新皆増 2,455,200円 ・特定建築物定期報告対象建築物数減 △1,169.982円 ・総合案内板（大型）更新増によるデータ作成数増 519,200円 ・エレベーター台帳の電子データ作成皆増 440,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・多言語総合案内板設置および更新工事 11,033,716円
主な増減理由	・総合案内板（大型）の設置基数増（0基→1基）による工事費増 3,295,668円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・住宅用家屋証明等手数料 3,495,600円 ・建築等許可申請手数料 3,666,000円
主な増減理由	・大型マンション竣工増に伴う住宅用家屋証明等申請件数の増による手数料増 151,600円 ・建築物エネルギー消費性能適合性判定皆増 129,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	128,635,244	121,556,569	△7,078,675
	重要物品	26	21	△5
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		128,635,270	121,556,590	△7,078,680

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	11,598,299	13,786,419	2,188,120
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	100,148,280	111,878,209	11,729,929
	その他	0	0	0
負債の部合計		111,746,579	125,664,628	13,918,049
正味財産の部合計		16,888,691	△4,108,038	△20,996,729
負債・正味財産の部合計		128,635,270	121,556,590	△7,078,680

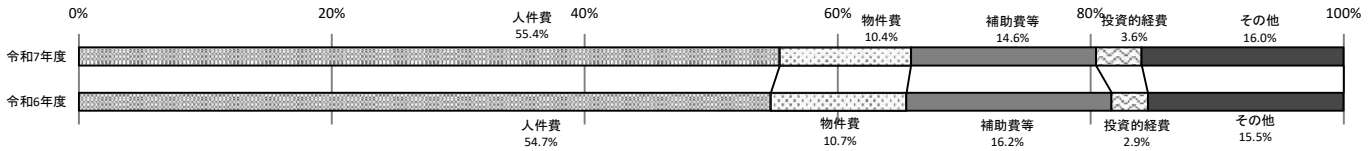
勘定科目	工作物		
決算額の主な内訳	・総合案内板（大型90基、小型12基） 121,556,569円	―	―
主な増減理由	・総合案内板（大型89基、小型8基）の減価償却による減 △22,444,959円 ・総合案内板（大型1基、小型4基）設置による増 15,366,284円	―	―

3 実施内容

①	建築指導	②	既存建築物等の指導	③	応急危険度判定事務等	④	指定道路管理
⑤	統計調査	⑥	住居表示管理	⑦	総合案内板の更新	⑧	相隣環境調整
⑨	交通環境改善支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
建築物確認	14件	19件
昇降機確認	2件	0件
工作物確認	0件	0件
建築物中間検査	2件	2件
建築物完了検査	23件	16件
昇降機完了検査	1件	1件
工作物完了検査	0件	0件
建築物等認定	99件	89件
仮設等許可	5件	13件
長期優良住宅認定	3件	3件

項目	令和6年度	令和7年度
定期報告(特定建築物)	1,163件	428件
定期報告(建築設備)	2,548件	2,592件
定期報告(昇降機等)	8,239件	7,672件
定期報告(防火設備)	1,448件	1,478件

令和7年度定期報告対象建築物
(毎年)
劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等
(3年毎)
病院、児童福祉施設等

項目	令和6年度	令和7年度
違反摘発件数	20件	25件

項目	令和6年度	令和7年度
中高層建築物の建築計画届出件数	123件	109件
建築物解体工事届出件数	187件	179件

項目	令和6年度	令和7年度
地区計画の区域内における行為の届出書	181件	153件

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・新築建築物に対して建築確認や認定等の機会を捉え必要な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ良好な都市環境の形成を図っている。
・地区計画の区域内における行為の届出等、手続きの電子化を進めている。
・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和7年度は病院、児童福祉施設等が対象で、対象建築物数が令和6年度と比べて減少したことから報告件数が減少した。
・違反建築物の早期発見のためパトロール等を行い、防火区画の規定違反などについて是正指導している。
・東京都駐車場条例に基づき定めた駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)の運用により、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進し、交通環境の改善に向けて、地元組織への支援を行っている。銀座地区は賑わいの連続性を確保するための取組を行う路線(特定路線)の指定に向けた検討等に対する補助を行った。

課題

・申請者の利便性向上と紙の使用の削減による環境負荷低減のため、さらに手続きの電子化を図る必要がある。
・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織や関係行政機関等と緊密に連携し、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進していく必要がある。
・銀座地区の交通環境の改善に向けて、駐車施設整備に限らず、地域の交通課題解決(特定路線の指定など)に向けた地元組織の取組についても引き続き幅広く支援していく必要がある。

② 今後の方向性

・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。
・申請等の手続きについて、LoGoフォーム等の活用により電子化を図るとともに、電子化にあたって既存システムの改修等が必要となる手続きについては、利便性の向上、事務の効率化等を考慮し、電子化を検討していく。
・特定建築物等の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。
・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織による地域ルールの運用を支援し、関係者と緊密に連携しながら、駐車施設整備の適正化を推進していく。
・銀座地区の特定路線の指定に向けた検討等、交通環境改善に取り組む地元組織に対する支援を行い、銀座地区の良好な交通環境を形成していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【72】住宅・建築物耐震改修等支援事業	部課名	都市整備部建築課
事業目的	・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物等の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。		
事業内容	・耐震診断・耐震補強工事等を行う建築物の所有者に対して助成金を交付する。 ・耐震促進協議会を運営し、耐震アドバイザーの派遣や耐震フェアの開催等により耐震化の促進を図る。		
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画		
基本計画	基本政策：4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち 施策：4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,238,608	29,461,731	1,223,123
	物件費	8,668,125	8,195,889	△472,236
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	175,757,036	122,400,960	△53,356,076
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,119,408	4,591,014	471,606
	その他	0	0	0
	小計	216,783,177	164,649,594	△52,133,583
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	100,338,000	62,444,000	△37,894,000
	都支出金	75,592,000	48,184,000	△27,408,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	175,930,000	110,628,000	△65,302,000
行政収支差額		△40,853,177	△54,021,594	△13,168,417
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△40,853,177	△54,021,594	△13,168,417
当期収支差額		△40,853,177	△54,021,594	△13,168,417
一般財源充当調整		41,299,069	53,315,732	12,016,663
再計(一般財源調整後)		445,892	△705,862	△1,151,754

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金　122,400,960円
主な増減理由	・申請実績減少による区助成金減　△53,356,076円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 7,160,796円 ・耐震補強等助成における耐震補強設計内容の審査委託費　550,000円
主な増減理由	・耐震補強等助成における耐震補強設計内容の審査件数減による委託費減　△275,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金　62,444,000円
主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減　△37,894,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金　48,184,000円
主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減 △27,408,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,223,508	2,394,824	171,316
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,199,411	19,434,243	234,832
	その他	0	0	0
負債の部合計		21,422,919	21,829,067	406,148
正味財産の部合計		△21,422,919	△21,829,067	△406,148
負債・正味財産の部合計		0	0	0

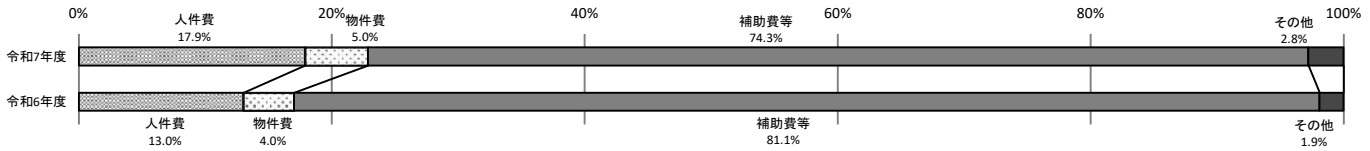
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	住宅・建築物耐震改修等支援事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
木造耐震診断・補強計画助成(件)	11	8
木造耐震補強工事助成(件)	3	6
マンション等耐震診断助成(件)	1	2
マンション等補強設計助成(件)	0	0
マンション等耐震補強工事助成(件)	0	0
業務商業建築物等耐震診断助成(件)	1	3
特定沿道建築物補強設計助成(件)	0	0
特定沿道建築物耐震補強工事助成(件)	1	0
特定沿道建築物除却助成(件)	5	4
特定沿道建築物建替え助成(件)	1	1

住宅の耐震化率(新耐震木造住宅を含む)

	令和7年3月	令和12年度末(目標値)
未耐震住宅	4,300戸	―
耐震化住宅	89,840戸	
耐震化率	95.4%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値

民間特定建築物の耐震化率

	令和7年3月	令和12年度末(目標値)
未耐震建築物	357棟	―
耐震化建築物	2,725棟	
耐震化率	88.4%	95.0%

※建築確認履歴を基に算出

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・耐震改修促進計画に基づき、耐震診断や耐震補強工事等に対する助成を行うとともに、特定沿道建築物については建替え等の助成制度を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。 ・耐震改修促進計画を改定し、現状の耐震化率を踏まえて令和12年度までの新たな目標と目標達成に向けた施策を定めることで、更なる耐震化の促進を図ることとした。 ・令和8年度に向け、新耐震木造住宅等に対する支援の新設、新耐震基準の施行以前に建てられた住宅や緊急輸送道路等にかかる建築物に対する支援の拡充、住宅耐震併行工事に対する助成制度の見直しの検討を行った。 ・耐震促進協議会による耐震フェアや所有者への訪問等の普及・啓発活動により耐震補強工事が着実に実施されている。
	課題	・戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの、昨今の建築費の高騰等の影響による費用負担の面から、耐震化できないケースがあるため、助成制度を拡充するとともに、周知を図る必要がある。 ・分譲マンションについては耐震補強工事の費用負担の面に加えて、合意形成の面においても実現が難しく、専門家による支援が必要となっている。 ・新耐震木造住宅等に対する助成制度等を新設するとともに、制度の周知を図る必要がある。 ・耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。

② 今後の方向性	・耐震改修促進計画の目標達成に向けて、耐震促進協議会による耐震フェアや所有者訪問等の普及・啓発活動を通じて、所有者等の理解促進を図るとともに、拡充する耐震助成制度や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援制度の周知を引き続き展開していく。 ・戸建住宅においては、拡充する耐震助成制度や住宅耐震併行工事の助成制度を所有者等に対して周知し、耐震化を促す。 ・分譲マンションにおいては、拡充する耐震助成制度や合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度を案内し、耐震化を促す。 ・新耐震木造住宅等の所有者等に対して、個別に新たに拡充する耐震助成制度等の周知を行うことで、利用を促し、更なる耐震化を図る。 ・国や東京都に必要な補助金配分を要望するために、所有者等に耐震補強工事等の事前相談が必要であることを情報発信し、引き続き耐震助成申請のニーズを把握していく。

基本政策５

水とみどりあふれる
豊かな環境を未来へつなぐまち

施策５－１　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり

施策の目標

●ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等のみどりの拠点と河川･運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。

●子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。

●河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。

●ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民･事業者･地域･区による緑のパートナーシップを拡充します。

施策５－２　地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

●ゼロカーボンシティの実現に向け、区が率先的に省エネルギー活動の徹底や再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組むことで、脱炭素化に向けた区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区内の二酸化炭素排出量を削減していきます。

●区民・事業者等の協力を得てまちの美化活動を推進し、世界に誇る快適で美しいまちを実現します。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

施策５－３　循環型社会づくりの推進

施策の目標

●環境に対する意識啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量･資源化を促進し、3R 運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。

●資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。

目　　次

基本政策５　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

５－１　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり　頁

【73】首都高速道路上部空間整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

【74】公園・児童遊園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182

【75】街路樹・街路灯等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 184

【76】緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186

【77】河川等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 188

【78】公衆便所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190

５－２　地球にやさしく美しいまちづくり

【79】環境監視事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

【80】環境保全の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

【81】ゼロカーボン推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

【82】環境情報センター「エコノバ」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198

【83】工場等監視指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200

５－３　循環型社会づくりの推進

【84】リサイクルハウス管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202

【85】ごみの収集・運搬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204

【86】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206

【87】清掃リサイクル推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 208

【88】資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 210

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 **LPJ04**

1 事業概要

事 業 名	【73】首都高速道路上部空間整備事業	部課名	環境土木部管理調整課
事業目的	・首都高速道路都心環状線（築地川区間）の上部空間を活用することで、銀座と築地のまちをつなぎ、都心に開かれた新たなみどり豊かなアメニティ空間の創出を図る。		
事業内容	・首都高速道路上部空間の活用に必要となる覆蓋化に関連する設計及び施工を行う。		
関連する個別計画	築地川アメニティ整備構想、銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想		
基本計画	基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施 策 5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
①行政コスト計算書（内訳等） 行政費用	人件費	6,310,932	5,765,201	△545,731	行政収入 地方区税	0	0	0
	物件費	14,527	11,486	△3,041	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	88,079,227	28,412,715	△59,666,512	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	890,683	868,571	△22,112	行政収支差額	△95,295,369	△35,057,973	60,237,396
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	95,295,369	35,057,973	△60,237,396	通常収支差額	△95,295,369	△35,057,973	60,237,396
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△95,295,369	△35,057,973	60,237,396
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	95,391,778	34,924,431	△60,467,347
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	96,409	△133,542	△229,951

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・覆蓋構造物等の設計 1,089,184円 ・覆蓋構造物等の上部空間の設計 4,115,715円 ・覆蓋構造物等の工事準備 23,207,816円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・設計項目の一部完了に伴う設計費減 △60,237,396円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
②貸借対照表（内訳等） 流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	480,759	453,075	△27,684
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債 特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,151,224	3,676,749	△474,475
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	4,631,983	4,129,824	△502,159
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△4,631,983	△4,129,824	502,159
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				

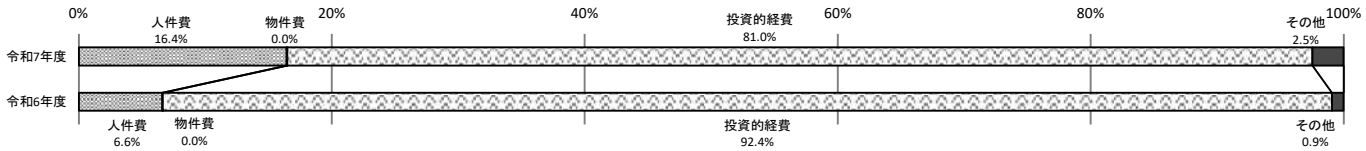
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	首都高速道路上部空間整備事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和元年9月　築地川アメニティ整備構想を策定
令和3年7月　銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想を策定
令和3年度　築地川アメニティ整備構想の実現のため、関係機関等に覆蓋化に必要な構造形式の諸条件等を提示するため、検討調査を行う。
令和4、5年度　覆蓋構造物等の概略設計を行う。(三吉橋～祝橋区間)
令和5～7年度　覆蓋構造物等の詳細設計等を行う。(三吉橋～万年橋区間)
令和6年度～　覆蓋構造物等の設計を踏まえ、上部空間の基本計画、設計を行う。(三吉橋～万年橋区間)
令和7年度　覆蓋構造物等の工事発注を行う。(三吉橋～祝橋区間)

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・首都高速道路上部空間の活用に必要となる覆蓋構造物等の詳細設計等を行った。 ・覆蓋構造物等の工事発注を行った。 ・覆蓋構造物等の設計を踏まえ、上部空間の基本計画案の作成を行った。
	課題	・本事業は、区単独で進めることが難しいことから、中央区、首都高速道路(株)及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構で基本協定を締結し、三吉橋から万年橋までの区間において、三者で連携して進めているところであり、今後、万年橋以南においても、三者と連携して進めていく必要がある。 ・上部空間の基本計画(案)をもとに、周辺地域の意向を確認しながら、設計業務を進める必要がある。

② 今後の方向性	・令和7年9月に区が公表した「築地市場跡地開発に関連する要望書の具体的イメージ」の実現に向け、万年橋から千代橋までの覆蓋構造物等の設計を行う。 ・上部空間の基本計画(案)の深度化を行うため、周辺地域の意向を確認しながら検討を進めていく。 ・引き続き、首都高速道路(株)をはじめ、関係機関等と協力して進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【74】公園・児童遊園管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークの形成を図る。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を図る。 ・親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備することにより、河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図る。 ・ボランティアによる花壇の維持管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップの拡充を図る。		
事業内容	・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園（58カ所）および児童遊園（31カ所）の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。 ・老朽化した公園等は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。 ・千代田公園では日本橋中学校の改修と連携し、立体都市公園制度を活用するとともに、隅田川テラスと連続した魅力ある公園として再整備する。 ・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による公園等自主管理制度を推進する。また、改修時期を迎えた桜川公園において公募設置等管理制度(Park-PFI)を導入し、改修整備を進める。 ・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画		
基本計画	基本政策	5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連
	施策	5-1　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	110,761,595	108,587,031	△2,174,564
	物件費	535,562,113	571,277,601	35,715,488
	維持補修費	182,487,800	202,151,818	19,664,018
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,714,372	5,844,627	4,130,255
	投資的経費	158,671,497	101,063,570	△57,607,927
	減価償却費	277,832,814	268,759,802	△9,073,012
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,809,622	16,006,507	196,885
	その他	0	0	0
	小計	1,282,839,813	1,273,690,956	△9,148,857
特別費用		1	282,713,032	282,713,031
特別収入		27,013,117	0	△27,013,117
特別収支差額		27,013,116	△282,713,032	△309,726,148

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	6,137,280	6,137,280
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	55,475,177	71,059,176	15,583,999
	その他	2,014,289	2,112,128	97,839
	小計	57,489,466	79,308,584	21,819,118
行政収支差額		△1,225,350,347	△1,194,382,372	30,967,975
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,225,350,347	△1,194,382,372	30,967,975
当期収支差額		△1,198,337,231	△1,477,095,404	△278,758,173
一般財源充当調整		949,228,794	923,161,593	△26,067,201
再計(一般財源調整後)		△249,108,437	△553,933,811	△304,825,374

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公園等清掃委託　286,261,114円 ・公園等樹木剪定委託　77,598,611円 ・公園等光熱水費　51,722,397円
主な増減理由	・公園等清掃委託実績増による委託料増　11,904,242円 ・公園等樹木剪定委託実績増による委託料増　13,004,905円 ・光熱水費実績減による需用費減　△797,054円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公園・児童遊園維持工事（植栽工）ほか　132,851,818円 ・公園・児童遊園維持工事（LED照明工）　69,300,000円
主な増減理由	・公園・児童遊園維持工事(植栽工)ほか実績増による工事費増　4,306,918円 ・公園維持工事（LED照明工）実績増による工事費増　24,585,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋中学校前歩道橋撤去工事　37,785,000円 ・十思公園内時の鐘棟耐震等改修工事　30,019,170円 ・公園維持工事(遊具改修工)　17,617,400円
主な増減理由	・佃公園（佃堀東側地上部）外構整備工事完了による皆減　△40,142,691円 ・日本橋中学校前歩道橋撤去工事皆増　37,785,000円 ・十思公園内時の鐘棟耐震等改修工事皆増　30,019,170円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・公園使用料　70,773,519円 ・児童遊園使用料　285,657円
主な増減理由	・公園使用実績増による使用料増　15,315,442円 ・児童遊園使用実績増による使用料増　268,557円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	30,057,000,824	30,057,000,824	0
	建物	499,702,246	499,368,555	△333,691
	工作物	2,730,353,145	2,244,161,123	△486,192,022
	重要物品	6	6	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	100,701,444	84,880,444	△15,821,000
	その他	26,455,620	25,124,380	△1,331,240
資産の部　合計		33,414,213,285	32,910,535,332	△503,677,953

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	8,533,463	8,349,521	△183,942
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	73,684,227	67,757,225	△5,927,002
	その他	0	0	0
負債の部合計		82,217,690	76,106,746	△6,110,944
正味財産の部合計		33,331,995,595	32,834,428,586	△497,567,009
負債・正味財産の部合計		33,414,213,285	32,910,535,332	△503,677,953

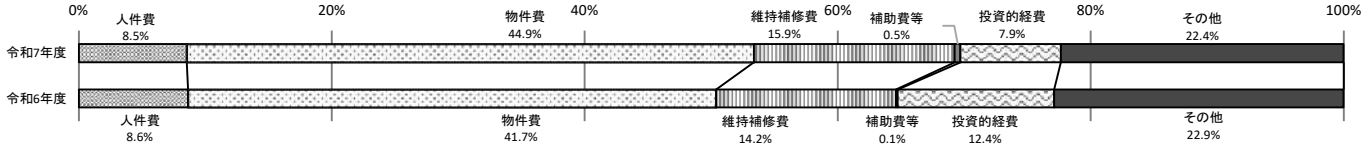
勘定科目	土地	工作物	建物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園ほか38園公園等敷地 30,057,000,824円	・豊海運動公園ほか67園公園等工作物　2,244,161,123円	・水谷橋公園ほか8園公園内建物 499,368,555円
主な増減理由	・増減なし	・公園維持工事(遊具改修工)完了による増 46,765,600円 ・豊海運動公園防潮堤の無償譲渡による減 △282,713,030円 ・公園内工作物の減価償却による減 △250,244,590円	・十思公園内時の鐘棟耐震等改修工事完了による増 16,850,281円 ・公園内建物の減価償却による減　△17,183,972円

3 実施内容

①	公園・児童遊園の維持管理	②	公園・児童遊園の改修	③	千代田公園の再整備	④	公園の魅力向上に向けた官民連携
⑤	水辺環境の整備	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



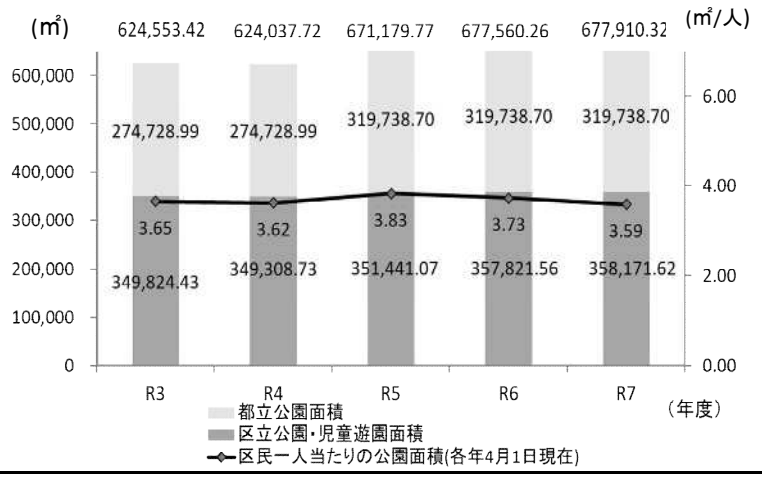
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

公園・緑地・水辺の整備に係る満足度ほかの推移

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公園・緑地・水辺の整備満足度(%)	32.8	43.0	公園緑地 41.0 水辺 41.9	公園緑地 39.3 水辺 40.8	公園緑地 44.1 水辺 41.7
新設した公園・児童遊園の数(カ所)	0	0	0	1	0
拡張した公園・児童遊園の数(カ所)	0	1	2	0	2
改修した公園の数(カ所)	1	0	1	0	0
改修した児童遊園の数(カ所)	0	0	0	1	0
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計(m)	887	1,157	1,823	1,823	1,823
水辺環境の整備(㎡)	0	2,757	6,877	0	0

注)「公園・緑地・水辺の整備満足度」は、令和5年度から上段を「公園・緑地の整備満足度」、下段を「水辺の整備満足度」としています。

区内公園面積および区民一人当たりの公園面積の推移



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・日常点検や定期点検を実施し、施設の安全を確保した。 ・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計25園、公園等自主管理活動は、4園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。 ・十思公園内では、鐘楼の耐震等改修工事を行い、耐震性向上を図るとともに、建築当時の意匠の復元を行った。 ・千代田公園では、日本橋中学校の改築工事と併せて改修工事に着手した。 ・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業では、公募設置等計画の認定(事業者の決定)、事業実施に関する協定締結や工事着手に向けた調整等を行った。 ・水辺環境のさらなる整備に向けて、石川島公園をはじめ、公園に関する再整備時期について検討を行った。
	課題	・人口増加に伴い、区民一人当たりの公園面積が減少傾向にある中で、新たな公園用地の確保が難しい。 ・公園施設の安全を確保するため、引き続き日常点検や定期点検を実施するとともに、計画的に公園施設の更新を図る必要がある。 ・千代田公園を隅田川テラスと連続した魅力ある公園として再整備するため、日本橋中学校の改築と連携する必要がある。 ・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業を着実に進めるため、事業者と密に連携し、工事の進捗を図るとともに、供用開始後の企画運営事業について検討を深める必要がある。 ・東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。 ・本区における公園整備や、石川島公園を代表とする水辺環境のさらなる整備に向けて、今後の整備・管理・運営の方向性など検討を行う必要がある。

② 今後の方向性	・再開発事業等の機会を捉え、公園用地を確保することにより、公園の新設・拡充に努めていく。 ・老朽化が進んだ公園等については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。 ・公園施設長寿命化計画および児童遊園個別施設計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況を把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。 ・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、引き続き地域コミュニティの醸成を図っていく。 ・千代田公園においては、日本橋中学校の改築と連携するために、再整備に向けた進行管理を確実に行っていく。 ・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業では、魅力のある公園の整備と、継続的な公園の魅力向上に繋がる管理運営を行うため、供用開始後の企画運営事業の調整を図り、地域ニーズを踏まえた事業の推進を図っていく。 ・朝潮運河においては、東京都と連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺環境の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。 ・令和10年度に予定している「中央区緑の基本計画」の改定を見据え、本区における公園整備や水辺環境整備について、検討を行っていく。 ・令和8年度は区制施行80周年を迎えることから、区民の憩いの場である石川島公園において、草花や低木等で「80」の文字と区シンボルマークを植栽・表現し、地域への愛着心の醸成を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【75】街路樹・街路灯等管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・街路樹や緑地帯を整備することで、水とみどりのネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和、生き物の生息環境にも寄与した都心にふさわしい風格のあるまちの形成を図る。 ・地球にやさしいまちづくりの温暖化対策として街路灯のLED化を推進し、脱炭素社会の構築を目指す。 ・ボランティアによる花壇の維持管理の活動を促進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充する。		
事業内容	・道路整備や再開発等に併せて、街路樹の整備を進めるとともに、中低木や緑化フェンスによる多層化・連続化を進める。また、地域の特色を踏まえ、沿道の価値やまちのイメージを高める花の咲く樹木、新葉や紅葉が美しい樹木など特色ある樹種を植栽する。 ・街路灯については、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図るため、周辺環境と調和した長寿命で消費電力が少ないLED灯による整備を推進する。 ・みどりや草花に囲まれた環境づくりに向けた主体的活動の促進および地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、花壇管理等のボランティア活動を支援する。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策 5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	57,720,832	53,030,877	△4,689,955
	物件費	400,119,601	400,417,978	298,377
	維持補修費	154,345,299	164,569,834	10,224,535
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	106,855,300	380,568,102	273,712,802
	減価償却費	20,650,617	20,412,994	△237,623
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,238,818	7,817,131	△421,687
	その他	0	0	0
	小計	747,930,467	1,026,816,916	278,886,449
特別費用		0	3,880,000	3,880,000
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△3,880,000	△3,880,000

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	70,500	54,529	△15,971
	小計	70,500	54,529	△15,971
行政収支差額		△747,859,967	△1,026,762,387	△278,902,420
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△747,859,967	△1,026,762,387	△278,902,420
当期収支差額		△747,859,967	△1,030,642,387	△282,782,420
一般財源充当調整		728,101,133	1,005,147,521	277,046,388
再計(一般財源調整後)		△19,758,834	△25,494,866	△5,736,032

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・緑地帯等維持管理委託 128,166,102円 ・街路灯・橋梁等の電気料金 127,021,460円 ・街路樹維持管理委託 96,547,748円
主な増減理由	・緑地帯維持作業委託実績増による委託料増 3,487,857円 ・街路灯の電気使用量の減に伴う電気料金減 △3,233,043円 ・街路樹診断委託実績増による委託料増 1,815,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事 257,630,163円 ・緑道整備工事 110,295,177円 ・街角広場整備工事 9,020,000円
主な増減理由	・晴海五丁目道路改良工事負担金の皆増 181,476,583円 ・浜町川緑道改修工事（区域①）の皆増 105,477,177円 ・街角広場の整備工事の皆増 9,020,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事 109,903,330円 ・緑地帯の維持工事 32,010,794円 ・街路樹の維持工事 21,612,910円
主な増減理由	・街路灯の維持工事実績増による工事費増 13,902,031円 ・街路樹の維持工事実績減による工事費減 △4,862,990円 ・緑地帯の維持工事実績増による工事費増 1,430,354円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0
	建物	0	0	0
	工作物	116,639,392	166,864,268	50,224,876
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	72,796,018	68,580,971	△4,215,047
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	40,301,249	40,301,249	0
資産の部 合計		2,374,119,616	2,420,129,445	46,009,829

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,447,016	4,077,673	△369,343
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	38,398,823	33,090,738	△5,308,085
	その他	0	0	0
負債の部合計		42,845,839	37,168,411	△5,677,428
正味財産の部合計		2,331,273,777	2,382,961,034	51,687,257
負債・正味財産の部合計		2,374,119,616	2,420,129,445	46,009,829

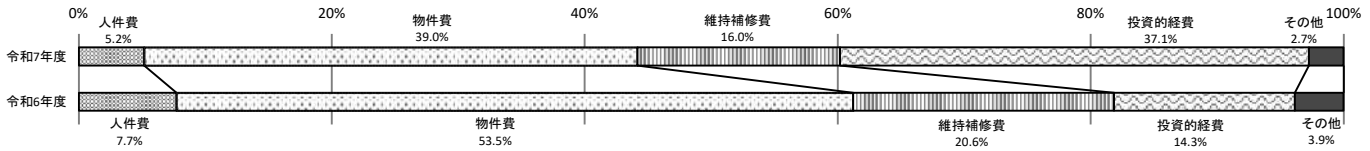
勘定科目	土地	工作物	インフラ資産
決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円	・緑地帯等工作物 166,864,268円	・緑地帯等インフラ資産 68,580,971円
主な増減理由	・増減なし	・浜町川緑道土系舗装等の新設による増 70,302,823円 ・緑地帯等工作物減価償却による減 △16,197,947円	・緑地帯等インフラ資産減価償却による減 △4,215,047円

3 実施内容

①	街路樹の維持管理	②	街路灯・橋梁灯の維持管理	③	街路樹・街路灯の整備	④	防犯灯整備工事
⑤	緑地帯の維持管理	⑥	緑道の整備	⑦	花咲く街角	⑧	街角広場の整備
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

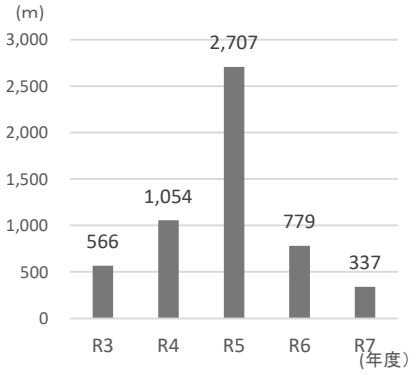
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

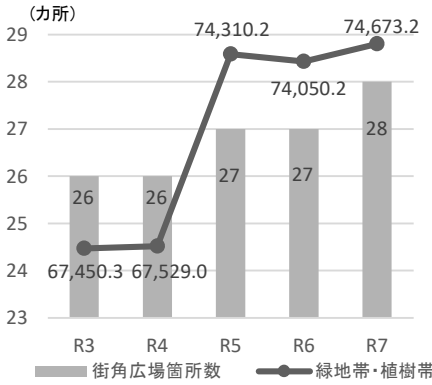


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

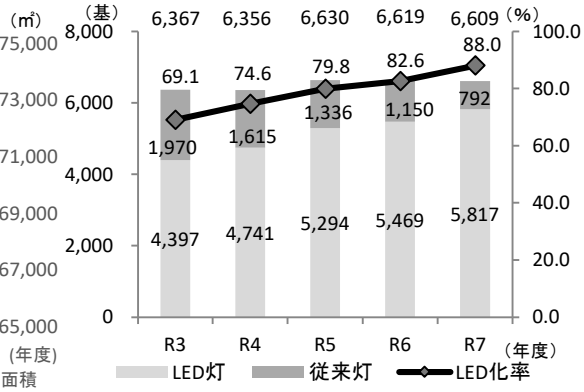
街路樹植栽延長の実績



街角広場箇所数および緑地帯・植樹帯の推移(各年度末時点)



街路灯のLED化推移(各年度末時点)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・街路樹については、道路整備に併せて2路線337mを整備した。 ・緑地帯・植樹帯については、再開発事業等により623㎡増加した。 ・緑道については、浜町川緑道の一部(日本橋人形町二丁目37番)の改修工事を行った。 ・街角広場については、聖路加緑道の一部(明石町10番先)を整備した。 ・街路灯については、348基をLED化し、総数6,609基のうちLED化された街路灯は5,817基、LED化率は88.0%となった。 ・アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和7年度末時点の参加人数は1,483人であり、目標人数を上回っている。
	課題	・街路樹の整備にあたっては、道路交通の安全性・快適性の確保および美しい街路景観の形成を図るため、既存樹木の老朽化等を踏まえ、更新等について地域の理解を得ながら進める必要がある。 ・憩いややすらぎ、歴史・文化を感じられる緑道や緑地帯・植樹帯の新設・改修に向け、引き続き、地域や東京都等との調整が必要である。 ・浜町川緑道の整備については、今後予定している区域においても、緑道の拡幅および沿道の道路交通の環境改善に向けた一体的な整備が必要である。 ・街路灯のLED化については、新規のLED化に加え、経年劣化により老朽化したLED灯の更新も必要となっている。 ・「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」(令和5年11月)において、蛍光ランプの製造・輸出入が2027(令和9)年までに段階的に廃止される旨の決定を受け、すべての区管理街路灯のLED化を進める必要がある。 ・区民や事業者によるボランティア活動への支援や積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・緑豊かで快適な道路交通環境の創出に向け、既存街路樹については、事前に樹木の老朽化や健全度、移植の可否等を判断する街路樹診断を行い、その結果を踏まえ、地域の理解を得ながら整備を行う。 ・浜町川緑道の整備については、良好な景観づくりを行うとともに、周辺道路における違法駐車対策をはじめとした道路交通の環境改善を図るため、引き続き段階的に全面改修を行っていく。令和8年度は、日本橋人形町二丁目36番の整備を行う。 ・街路灯については、省資源かつ省エネルギーと維持管理経費の縮減を図るため、LED化を推進する。また、蛍光ランプの製造・輸出入の段階的な廃止を踏まえ、令和9年度末までにすべての街路灯のLED化を計画的に進めていく。 ・毎年開催しているボランティア懇談会の場を活用するなどし、情報共有や相互連携の強化を図っていく。 ・美しい街路景観の形成や樹木の健全な育成を図るため、令和10年度に予定している「中央区緑の基本計画」の改定を見据え、樹木管理計画の策定に向け、引き続き検討を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【76】緑化推進事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・公共施設や民間施設の緑化を促進し、みどり豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図る。 ・水とみどりあふれる都市環境の実現に向け、区民や事業者一人一人の緑に関する意識醸成を図る。 ・効果的かつ効率的な事業の推進により「中央区緑の基本計画」の将来目標の実現を図る。		
事業内容	・公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を推進する。民間施設についても、緑化の促進を図るため、緑化指導や費用助成などを行う。 ・緑についての積極的な情報発信や、誕生記念植樹、花と苗木の即売会などのさまざまなイベントを通じて緑の意識醸成を図る。 ・「中央区緑化推進委員会」において、「中央区緑の基本計画」の各施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行う。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	20,280,291	19,360,478	△919,813
	物件費	1,948,860	1,935,817	△13,043
	維持補修費	937,200	968,000	30,800
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,386,000	2,165,000	△2,221,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,894,719	2,853,873	△40,846
	その他	0	0	0
	小計	30,447,070	27,283,168	△3,163,902
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△30,447,070	△27,283,168	3,163,902
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△30,447,070	△27,283,168	3,163,902
当期収支差額		△30,447,070	△27,283,168	3,163,902
一般財源充当調整		30,760,400	26,844,390	△3,916,010
再計(一般財源調整後)		313,330	△438,778	△752,108

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 1,983,000円
主な増減理由	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金の実績減 △2,205,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,815,000円
主な増減理由	・緑化推進委員会会議室使用料の皆減 △8,700円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工 968,000円
主な増減理由	・工事規模増による工事費増 30,800円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,562,465	1,488,674	△73,791
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,491,478	12,080,746	△1,410,732
	その他	0	0	0
負債の部合計		15,053,943	13,569,420	△1,484,523
正味財産の部合計		△15,053,943	△13,569,420	1,484,523
負債・正味財産の部合計		0	0	0

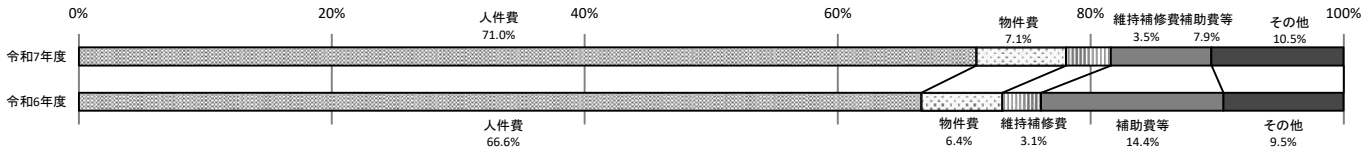
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

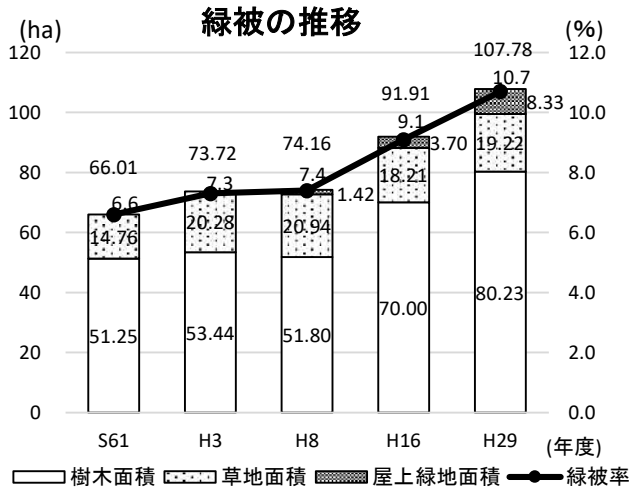
①	民間施設の緑化促進	②	誕生記念植樹	③	緑化推進委員会の運営	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

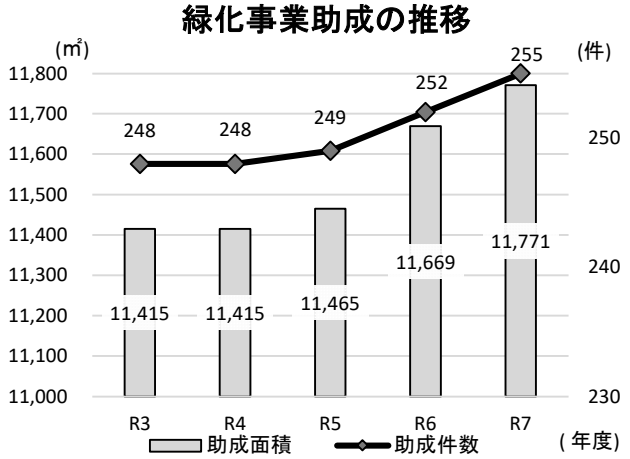
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※数値は助成制度開始当初(平成元年度)からの累積

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により、緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図った。民間施設の緑化の充実を図るため、前年度に引き続き、ホームページやパンフレット配布による制度の周知を行った。令和7年度の民間施設の緑化事業助成は3件となり、平成元年度に助成事業を開始して以後、助成面積は合計で11,771㎡となった。 ・新生児の誕生をお祝いする誕生記念植樹を区内4公園で行い、区民の緑への意識向上を図った。 ・花と苗木の即売会を開催し、苗木や土の配布、専門家による園芸相談の実施などにより、緑の普及啓発を図った。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」に基づき、敷地面積200㎡以上の建築計画については、区へのグリーンインフラチェックシートの提出を義務付けし、グリーンインフラの普及啓発および優良事例の収集を行った。令和7年度は、計画段階における提出は44件、完了の届出は19件となり、水と緑の持つ多様な機能の活用方法について、チェックシートを用いて事業者と協議を行うことで、グリーンインフラの普及啓発に努めた。
	課題	・新たな緑地整備のための土地の確保が難しい本区では、緑の確保・拡大を図るため、さまざまな機会を捉えて緑の量のアップや機能の充実を図る必要がある。 ・誕生記念植樹事業は、新たな植栽場所確保や、年数が経過した樹木の管理に課題がある。 ・水と緑が持つ多様な機能の活用に向け、グリーンインフラの普及啓発の取組を進める必要がある。 ・「中央区緑の基本計画」の改定作業(令和9年度から実施予定)に向け、これまでの施策や取組による成果を、社会情勢や都心区としての特性を踏まえながら、的確に把握する必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて、公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。 ・グリーンインフラチェックシートの運用や、優良事例の収集・研究を通じて、水と緑が持つ多様な機能の活用を促進していく。 ・緑豊かなまちづくりに貢献している民間施設を対象としたグリーンインフラ表彰制度の創設に向けて、検討を行っていく。 ・誕生記念植樹について、今後の植栽場所確保や樹木の管理に課題があることから、事業内容について引き続き検討する。 ・中央区緑の基本計画による各施策の取組状況などについて「中央区緑化推進委員会」による多角的な検証や評価を行いながら、みどりの豊かさを実感でき、自然と調和したやすらぎのある都心環境の実現に向け、区内の緑化を推進していく。また、「中央区緑の基本計画」の改定に向け、緑の実態調査(令和9年度実施予定)が、各施策の取組成果を的確に把握したものになるよう、緑化推進委員会の助言を踏まえながら、調査項目の検討を進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【77】河川等管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・本区管理河川における洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。 ・水辺を中心とした憩い、にぎわいある空間の創出や歩行者空間とも連携したネットワークなど、水辺環境のさらなる活用を図る。		
事業内容	・本区管理の一級河川4本（神田川、日本橋川、亀島川および月島川）および二級河川2本（築地川および汐留川）において、適切な維持管理を行う。 ・水辺のネットワークの充実など、水辺空間の活用に向けた検討や水辺環境の改善を図る。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区水辺環境の活用構想		
基本計画	基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策 5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	10,920,157	10,101,119	△819,038
	物件費	7,188,144	12,135,939	4,947,795
	維持補修費	5,632,000	9,002,400	3,370,400
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,558,695	1,488,978	△69,717
	その他	0	0	0
	小計	25,298,996	32,728,436	7,429,440
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	41,368,041	50,790,467	9,422,426
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	41,368,041	50,790,467	9,422,426
行政収支差額		16,069,045	18,062,031	1,992,986
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		16,069,045	18,062,031	1,992,986
当期収支差額		16,069,045	18,062,031	1,992,986
一般財源充当調整		△15,900,329	△18,290,960	△2,390,631
再計(一般財源調整後)		168,716	△228,929	△397,645

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・河川管理施設点検業務委託 6,380,000円 ・河川清掃委託 5,016,780円
主な増減理由	・河川管理施設点検業務委託実績増による委託料増 1,320,000円 ・河川清掃委託実績増による委託料増 3,371,180円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・河川維持工事 9,002,400円
主な増減理由	・水辺環境改善工事（日本橋川）皆減 △4,785,000円 ・河川維持工事実績増による工事費増 8,155,400円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 50,790,467円
主な増減理由	・特別区事務処理特例交付金の事業費増による交付金増 9,422,426円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	841,327	776,700	△64,627
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,264,642	6,302,998	△961,644
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,105,969	7,079,698	△1,026,271
正味財産の部合計		△8,105,969	△7,079,698	1,026,271
負債・正味財産の部合計		0	0	0

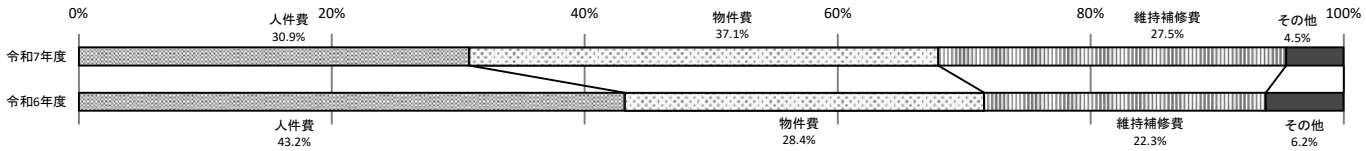
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	河川の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和7年度 河川の維持管理実績

・汐留川の清掃作業 計36回
・日本橋川の清掃作業 計29回
・河川管理施設(護岸等)の点検 1回
※対象河川:区管理河川(神田川、日本橋川、亀島川、月島川、築地川、汐留川)
・日本橋際排水ポンプ室の点検整備 1回
・日本橋川護岸ひび割れ補修 計8箇所(茅場橋～湊橋間 右岸左岸)
など

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・河川管理施設の定期点検など適切な維持管理を行うことにより、河川の保全を図っている。令和6年度に引き続き、日本橋川の護岸における維持補修工事を行った。 ・日本橋船着き場周辺における環境改善のため、清掃作業を実施した。 ・日本橋川の水辺環境改善では、平成28年度から設置している環境修復材(Hiビーズ)について、令和6年5月に袋から取り出し範囲を広げて再敷設し、モニタリング調査を行い水質改善の効果を確認しているところである。また、東京都が令和6年5月に設置した「日本橋川の賑わい創出に向けた検討会」において、関係機関等と日本橋川の水質改善に関する検討を引き続き行った。 ・水辺空間における地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。 ・「中央区水辺環境の活用構想」において、本区の河川・運河における水辺環境の活用についての方向性を示し、接近しやすい水辺、散策しやすい水辺、舟運による楽しめる水辺等、区民生活にゆとりと豊かさを加える水辺利用を推進している。
	課題	・河川管理施設について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。 ・水辺空間の活用促進に向けて、日本橋川をはじめとする河川において水質等の環境対策が必要である。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けた検討が必要である。

② 今後の方向性	・河川管理施設について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行うとともに、計画的に河川管理施設の補修を行っていく。 ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、首都高速道路日本橋区間地下化事業や周辺開発などの動向を見極めながら、引き続き日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めるとともに、東京都をはじめとする関係機関と連携し、水質改善に向けた取組の検討を継続して進めていく。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向け、「水辺の核」の形成、水辺の回遊性を高める「水上・水辺・まちづくりネットワーク」の充実、水辺に関心を持ち、利活用を行う区民や団体を育てるなど「持続的な活用のしくみ」の構築等について、令和10年度に予定している「中央区緑の基本計画」の改定を見据え、引き続き検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【78】公衆便所管理事業	部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	・衛生的な公衆便所の維持管理を行うとともに、災害時の利用および高齢者や障害者、外国人等さまざまな利用者を考慮した公衆便所の整備を推進する。		
事業内容	・清潔な公衆便所の維持保全を図るとともに、老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。 ・高齢者や障害者等が利用できるバリアフリートイレの整備を進めるほか、外国人等さまざまな人が利用しやすいピクトグラムや多言語表示を活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。 ・千代田公園内公衆便所については、日本橋中学校の改築と連携した整備を進める。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公衆便所個別施設計画		
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連
	施策	5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	29,640,426	27,778,079	△1,862,347
	物件費	109,754,858	111,478,540	1,723,682
	維持補修費	30,327,440	42,289,385	11,961,945
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	21,001,776	28,824,102	7,822,326
	減価償却費	75,149,096	77,746,712	2,597,616
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,230,744	4,094,688	△136,056
	その他	0	0	0
	小計	270,104,340	292,211,506	22,107,166
特別費用		2,732,739	10,905,887	8,173,148
特別収入		30,887,611	0	△30,887,611
特別収支差額		28,154,872	△10,905,887	△39,060,759

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△270,104,340	△292,211,506	△22,107,166
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△270,104,340	△292,211,506	△22,107,166
当期収支差額		△241,949,468	△303,117,393	△61,167,925
一般財源充当調整		195,413,187	213,835,241	18,422,054
再計(一般財源調整後)		△46,536,281	△89,282,152	△42,745,871

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託（清掃） 107,116,658円 ・公衆便所の電気料金 2,260,889円 ・洋式化工事設計委託 499,400円
主な増減理由	・公衆便所維持管理委託（清掃）における清掃数量の増加等による委託料増 1,653,205円 ・公衆便所の電気使用量実績減に伴う電気料金減 △288,458円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事（建具工等）ほか 19,189,385円 ・洋式化工事 23,100,000円
主な増減理由	・洋式化工事の実績増による工事費増 10,571,000円 ・公衆便所維持工事実績増による工事費増 1,390,945円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・箱崎公園内公衆便所改築工事 27,474,102円 ・中央区立日本橋中学校改築及び中央区立千代田公園整備工事（建築工事） 1,207,000円
主な増減理由	・箱崎公園内公衆便所改築工事皆増 27,474,102円 ・菖蒲橋際公衆便所改築工事費皆減 △21,001,776円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	67,533,375	67,533,375	0
	建物	1,550,485,075	1,578,203,238	27,718,163
	工作物	87,120,616	84,030,652	△3,089,964
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	7,381,000	9,047,000	1,666,000
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,712,520,066	1,738,814,265	26,294,199

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,283,603	2,135,924	△147,679
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,718,314	17,333,244	△2,385,070
	その他	0	0	0
負債の部合計		22,001,917	19,469,168	△2,532,749
正味財産の部合計		1,690,518,149	1,719,345,097	28,826,948
負債・正味財産の部合計		1,712,520,066	1,738,814,265	26,294,199

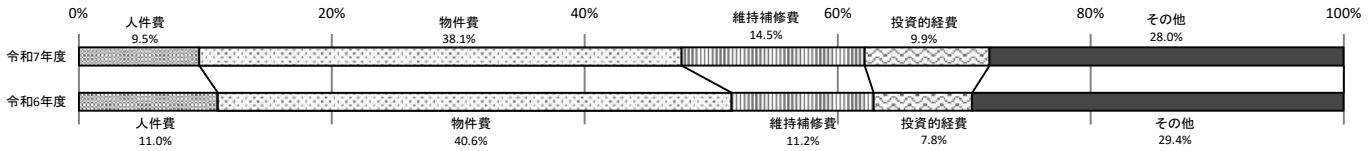
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所ほか 1,578,203,238円	・江戸桜通り地下公衆便所 82,175,760円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 1,854,892円	・元南明橋際公衆便所敷地ほか 67,533,375円
主な増減理由	・箱崎公園内公衆便所改築による増 110,106,936円 ・旧千代田公園内公衆便所除却による減 △7,732,025円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △74,656,748円	・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円	・増減なし

3 実施内容

①	公衆便所の維持管理	②	公衆便所の整備	③	千代田公園内公衆便所の再整備	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

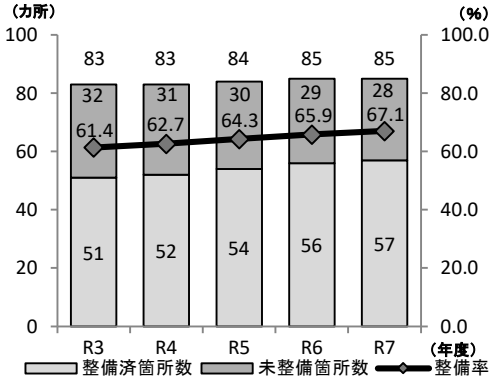
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



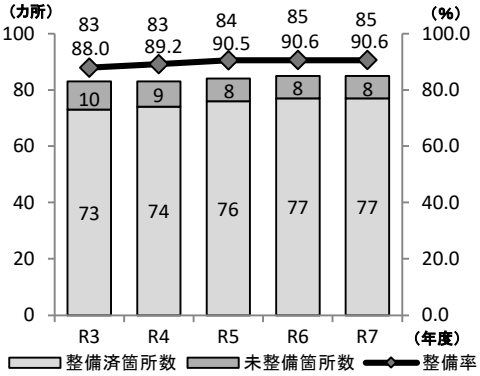
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【公衆便所総数:85カ所】（令和7年度末時点）

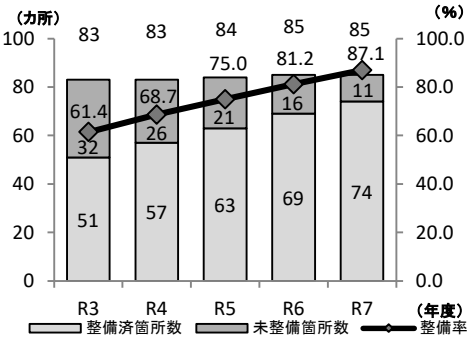
災害時対応型公衆便所整備の状況
（各年度末時点）



バリアフリートイレ整備の状況
（各年度末時点）



便器の洋式化箇所数の状況※
（各年度末時点）



※洋式化箇所数とは公衆便所内のすべての大便器が洋式化されている便所数のこと。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・「中央区公衆便所個別施設計画」に基づき、計画的な改築工事の実施を進めている。 ・災害時対応型公衆便所については、1カ所（箱崎公園内）改築した。 ・公衆便所の洋式化は、令和10年度に全箇所で整備が完了することを目標に取り組んでいる。令和7年度は改修工事で4カ所（亀島橋際、久松児童公園内、月島第一児童公園内、佃大橋西詰）、改築工事で1カ所（箱崎公園内）を洋式化し、洋式化箇所は順調に増加している。 ・千代田公園内公衆便所については、日本橋中学校と併せて改築工事に着手した。
	課題	・公衆便所の整備や維持管理に係るコスト削減および機能拡充が求められている。 ・災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の区民等による活用に向けた取組が必要である。 ・バリアフリートイレの整備を進めるとともに、その利用については、バリアフリー機能を必要とする人の利用を優先する環境整備をしていく必要がある。 ・外国人等さまざまな人が利用しやすいよう、和式便器の洋式化整備を推進する必要がある。 ・千代田公園内公衆便所については、千代田公園を隅田川テラスと連携した魅力ある公園として再整備するため、日本橋中学校の改築と連携する必要がある。

② 今後の方向性	・再開発事業に併せた公衆便所の改築等により、整備費用の平準化やコストの縮減を図っていく。 ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時における区民等の活用に向けた周知を行っていく。 ・バリアフリートイレの整備を引き続き進めていくとともに、利用対象および個別機能を表示するピクトグラム等で出入口の表示を行うほか、サニタリーボックスや子ども用便座を設置するなど、さまざまな人が利用しやすいような環境整備に努める。 ・和式便器の洋式化については、令和10年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。 ・千代田公園内公衆便所については、日本橋中学校の改築と連携するために、再整備に向けた進行管理を確実に行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【79】環境監視事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・区内大気汚染状況や河川の水質の環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に公表し、環境に対する意識の高揚を図る。 ・区内主要道路周辺における自動車騒音・道路交通振動の要請限度の超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。		
事業内容	・本庁舎における大気汚染常時監視、区内5河川1運河の水質調査を実施する。 ・東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。 ・自動車騒音および道路交通振動調査（11地点）ならびに自動車騒音の環境基準達成状況調査等、自動車公害調査を実施する。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-2　地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	6 7 11 12 13 14 15

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,378,793	13,450,279	△1,928,514
	物件費	12,591,812	11,959,288	△632,524
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,000	18,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,226,707	2,109,385	△117,322
	その他	0	0	0
	小計	30,215,312	27,536,952	△2,678,360
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△30,215,312	△27,536,952	2,678,360
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△30,215,312	△27,536,952	2,678,360
当期収支差額		△30,215,312	△27,536,952	2,678,360
一般財源充当調整		30,456,335	27,212,637	△3,243,698
再計(一般財源調整後)		241,023	△324,315	△565,338

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・大気汚染測定室機器管理費(機器借入れ・保守)　6,421,888円 ・自動車騒音・道路交通振動調査等委託料　4,345,000円 ・河川水質調査委託料　1,155,000円	決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金　18,000円
主な増減理由	・水生生物調査啓発看板及びパンフレットの作成完了に伴う委託料減　△873,400円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,201,896	1,100,325	△101,571
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,378,060	8,929,247	△1,448,813
	その他	0	0	0
負債の部合計		11,579,956	10,029,572	△1,550,384
正味財産の部合計		△11,579,956	△10,029,572	1,550,384
負債・正味財産の部合計		0	0	0

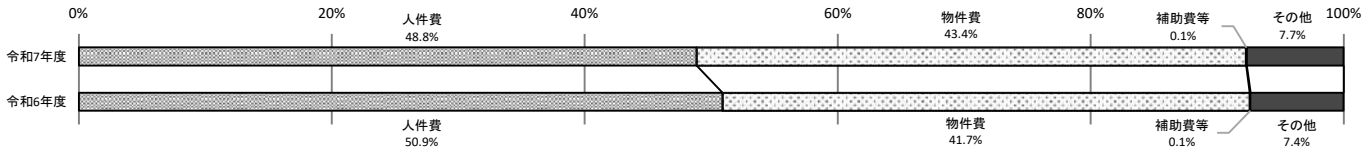
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	環境監視	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

河川水質調査結果(DO※1)

(mg/L)

河川 / 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5
R4	5.5	5.2	4.5	4.7	6.1	6.4
R5	6.0	6.7	4.5	4.8	6.2	6.5
R6	4.6	4.8	3.2	3.6	5.4	5.6
R7	6.1	6.6	5.0	5.2	6.2	7.0

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

河川水質調査結果(BOD※2)

(mg/L)

河川 / 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R3	1.4	4.3	2.1	2.0	1.3	1.5
R4	1.3	2.9	1.3	1.4	1.1	1.5
R5	1.7	1.2	1.2	1.4	1.1	2.6
R6	1.9	2.7	4.1	3.4	1.3	1.6
R7	1.8	1.5	1.4	1.5	1.8	1.7

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・各種の環境調査を実施して区の環境の現状を把握するとともに、調査結果を区ホームページ等を通して周知し、環境に対する意識の高揚を図った。 ・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的にリースへ更新し、状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。 ・各河川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会や隅田川水系浄化対策連絡協議会、東京湾沿岸自治体で構成する東京湾岸自治体環境保全会議に水質調査結果を報告し、環境改善に向け広域の取組を実施した。また、東京都が設置した日本橋川の賑わい創出に向けた検討会において、日本橋川における水質改善の検討を行っている。 ・自動車騒音および道路交通振動調査は、区内主要道路において要請限度を超過している地点が無いことを確認した。また、調査実施方法の見直しを行い、調査地点を増やし、全14地点を2年かけて調査する計画とした(令和8年度から実施)。 ・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国と東京都に報告した。
	課題	・大気汚染常時監視については、長年、環境基準を達成している測定項目もあることから、測定項目の見直しや、測定器の状態をふまえた機器の更新を検討する必要がある。 ・東京都が検討している日本橋川の水質浄化対策について、都や関係機関と連携して取り組む必要性がある。

② 今後の方向性	・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて国や東京都に水質改善の要請をするなど、東京都や関係機関と連携して水質浄化に向けて取組を引き続き検討していく。 ・大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、測定項目の見直しや適切な更新を図り、安定した測定を行っていく。 ・自動車騒音および道路交通振動調査は調査地点を増やし、全14地点を2年かけて調査し、区内の状況把握に努める。 ・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【80】環境保全の推進事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民等のさらなる行動変容を促す。 ・区民・事業者の協力を得てまちの美化を推進し、世界に誇る美しいまちを実現する。		
事業内容	・環境保全意識の醸成を図るため、区民・事業者が環境について学び・活動する機会となるよう普及啓発事業を実施する。未来を担う子どもたちの環境問題への理解・関心を高めるため、子どもを対象とした事業を実施する。 ・世界に誇る美しいまちの実現に向け、町会・自治会、学校、事業所、区民等の協力を得て、地域における自主的な清掃活動を促進し、快適な歩行空間および清潔な地域環境を確保する。 ・生活環境に被害を与える有害鳥獣、特定外来生物や外来生物への対策により生活環境への影響を防ぐ。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	6 7 11 12 13 14 15

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	35,371,222	34,812,489	△558,733
	物件費	57,887,523	61,151,350	3,263,827
	維持補修費	102,410	0	△102,410
	扶助費	0	0	0
	補助費等	292,500	4,995,000	4,702,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,121,426	5,459,584	338,158
	その他	0	0	0
	小計	98,775,081	106,418,423	7,643,342
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,262,000	6,718,792	△3,543,208
	小計	10,262,000	6,718,792	△3,543,208
行政収支差額		△88,513,081	△99,699,631	△11,186,550
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△88,513,081	△99,699,631	△11,186,550
当期収支差額		△88,513,081	△99,699,631	△11,186,550
一般財源充当調整		89,067,434	98,860,228	9,792,794
再計(一般財源調整後)		554,353	△839,403	△1,393,756

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・環境学習事業プログラム実施、申込受付等業務委託 19,509,450円 ・標準服等リユース事業実施業務委託 13,441,691円 ・クリーンデー清掃用具等の購入等 5,787,546円 ・園芸用土の回収、運搬、管理、再生等業務委託 4,971,377円
主な増減理由	・バス代高騰等に伴う環境学習事業プログラム実施、申込受付等業務委託料の増 1,526,440円 ・まちかどクリーンデー用たすきの購入（隔年）による増 748,000円 ・啓発地区の見直し等によるウミネコ啓発事業委託の増 440,550円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区インバウンド需要の増加に係るまちの美化対策支援事業補助金 4,698,000円 ・クリーンデー従事職員報償費 135,000円 ・「2025年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円
主な増減理由	・中央区インバウンド需要の増加に係るまちの美化対策支援事業補助金新設による皆増 4,698,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・標準服等リユース事業用電話回線設置等工事完了による皆減 △102,410円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・環境政策加速化事業補助金（クリーンデー） 3,787,492円 ・環境学習事業参加費 1,121,000円 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円
主な増減理由	・標準服等リユース事業に対する使用済衣類回収モデル実証事業支援事業費収入の皆減 △4,000,000円 ・譲渡数増に伴う標準服等リユース事業譲渡料の増 457,500円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,764,361	2,847,899	83,538
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	23,869,538	23,110,992	△758,546
	その他	0	0	0
負債の部合計		26,633,899	25,958,891	△675,008
正味財産の部合計		△26,633,899	△25,958,891	675,008
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

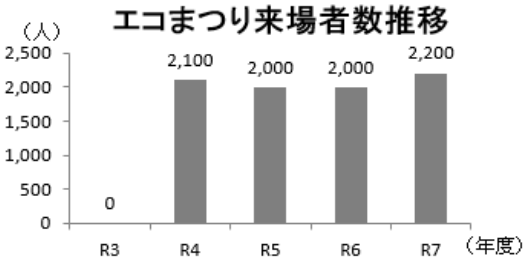
3 実施内容

①	まちのクリーン作戦の展開	②	環境保全の普及・啓発	③	リユース事業の普及・啓発	④	鳥獣対策
⑤		⑥		⑦		⑧	

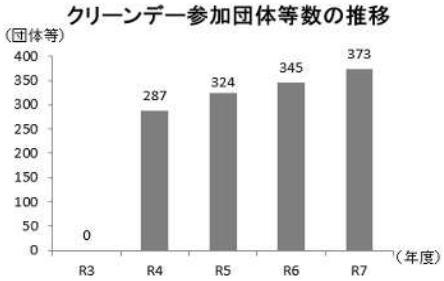
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

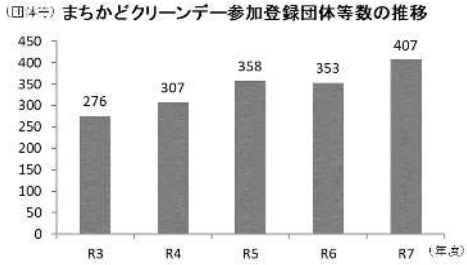
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
※令和6年度は「晴海五丁目西地区まちびらき」イベントと日程が重なったため、晴海地区は中止した。



環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」参加者数等

	実施回数			延べ参加者数	満足度
	日帰り	宿泊	合計		
令和5年度	13回	2回	15回	424人	94.1%
令和6年度	13回	2回	15回	420人	97.0%
令和7年度	13回	2回	15回	405人	97.3%

標準服等リユース事業「りゆぽ～と」実績

	令和6年度	令和7年度
回収点数	852点	1,235点
譲渡点数	251点	596点

※令和6年度は5月から回収開始、9月から譲渡開始した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・「エコまつり」は、「脱炭素による未来共創に関する連携協定」に基づき、令和6年度に初めて出展した福島県大熊町に引き続き出展いただき、多くの区民等にワークショップ等の体験を通して環境について考えていただく機会となり、来場者は昨年度比約1割増の約2,200人となった。
・環境美化や地域貢献の意識が向上しており、「クリーンデー」では373団体が参加したほか、「まちかどクリーンデー」では58団体が新規登録を行い自主的な清掃活動を開始している。
・環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」を年15回(日帰り13回、宿泊2回)実施し、自然体験を通して環境意識の普及・啓発を図っている。
・令和6年度に開始した「標準服等リユース事業」では、ネクタイ・通学帽子等を対象品目に加えたほか、参加校園が3校園追加され、回収点数および譲渡点数についても昨年度から増加した。また、リユースに適さない標準服等を環境情報センター「エコノバ」のアップサイクル講座に活用した。
・インバウンド需要に伴う観光地での食べ歩きごみのポイ捨ての増加および周辺環境や区民の生活環境の影響の懸念に対応するため、商店街や商店街と連携して事業を行う地域団体等がインバウンド需要の増加に対応するために行うまちの美化対策費用への補助を開始し、2団体に補助を行った。
・リユースプラットフォーム「おいくら」を運営する株式会社マーケットエンタープライズと令和7年8月に「リユースの促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結し、区民が不用品処分の際にリユースを検討するよう、普及・啓発を図っている。
・ふん害に代表される鳥獣被害に対し、対策方法を普及啓発することや、エサまき防止の見回りを行うことで生活環境被害の低減に努めた。

課題

・「標準服等リユース事業」は、譲渡を受けたい方の需要に応えられるよう、引き続き回収量を増やしていく必要があるほか、リユースできない標準服等の活用方法の検討が必要である。
・環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」は、より多くの方に参加してもらえるよう、ニーズを捉えたプログラムの実施等を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・「標準服等リユース事業」について、参加校園が拡大傾向にあることを踏まえ、引き続き教育委員会と協力して寄附の呼びかけ、譲渡会の周知を行っていくことでリユースの促進を図る。また、リユースできない標準服等については、引き続き環境情報センター「エコノバ」のアップサイクル講座の材料にするほか、その他活用方法についても検討していく。
・「檜原村自然体験ツアー」について、自然体験を楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を引き続き行う。参加者のアンケート等を参考にプログラム内容のブラッシュアップに引き続き取り組むほか、多くの方に申込みいただけるよう周知方法の工夫を行っていく。
・引き続き「クリーンデー」「まちかどクリーンデー」への参加を呼び掛け、自主的な清掃活動の促進を図るとともに、活動の継続を促していく。
・インバウンド需要が増加している地域が実施するごみの発生抑制やポイ捨て防止等の地域の美化対策を引き続き支援していく(令和7年度～令和9年度)。
・「リユースの促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結した事業者が運営する民間サービスを、リサイクルハウスかざぐるまの事業とあわせて周知することにより、リユースの一層の促進を図っていく。
・鳥獣被害や、特定外来生物の被害を防ぐため、対策方法の普及啓発を継続して行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【81】ゼロカーボン推進事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・令和3年3月に表明した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」に基づき、令和32年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すために、区の事務事業における二酸化炭素排出量の削減と環境負荷の低減を図る。また、区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区域内の二酸化炭素排出量の削減を図る。		
事業内容	・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム（以下、「EMS」という。）による省エネルギー・省資源活動の推進や、区有地および新設する公共施設への太陽光発電設備の導入など、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行う。 ・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携し、育てる「中央区の森」事業を推進する。 ・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成（以下、「省エネ機器等導入費助成」という。）や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム（以下、「中央エコアクト」という。）の普及等を図る。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第6次)		
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	80,738,660	81,492,872	754,212
	物件費	70,138,335	57,281,660	△12,856,675
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29,453,123	33,617,779	4,164,656
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	33,391,490	33,391,490	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,690,213	12,780,389	1,090,176
	その他	0	0	0
	小計	225,411,821	218,564,190	△6,847,631
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	5,000,000	5,000,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,066,238	16,280,539	6,214,301
	小計	10,066,238	21,280,539	11,214,301
行政収支差額		△215,345,583	△197,283,651	18,061,932
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△215,345,583	△197,283,651	18,061,932
当期収支差額		△215,345,583	△197,283,651	18,061,932
一般財源充当調整		183,219,462	161,927,196	△21,292,266
再計(一般財源調整後)		△32,126,121	△35,356,455	△3,230,334

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ゼロカーボン機運醸成事業委託 21,560,000円 ・大熊町との連携事業 9,007,059円 ・「中央区の森（南郷・矢沢・本宿地区）」森林整備委託 7,780,379円 ・中央エコアクト運用業務等委託 6,962,920円
主な増減理由	・「中央区の森(南郷地区等)」森林保全整備計画策定支援委託料皆減 △12,595,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 25,225,000円 ・「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会の運営に係る負担金 4,546,932円 ・「中央区の森（数馬地区）」森林保全活動に係る事業費補助金 2,747,347円
主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成の申請実績増による助成額増 1,969,000円 ・森林整備および保全等に係る費用増による「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金増 1,821,059円

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・環境政策加速化事業費補助金 13,746,513円 ・電気エコ(急速充電)スタンド提携料 1,792,026円 ・充電設備運営支援事業助成金 430,000円 ・大熊町との交流事業参加費 312,000円
主な増減理由	・環境政策加速化事業費補助金の対象事業増による補助金増 5,816,113円 ・充電設備運営支援事業助成金皆増 430,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 5,000,000円
主な増減理由	・子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金皆増 5,000,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	21,371,975	21,371,975	0
	建物	0	0	0
	工作物	300,523,410	267,131,920	△33,391,490
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		321,895,385	288,503,895	△33,391,490

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,309,955	6,666,672	356,717
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	54,484,816	54,100,730	△384,086
	その他	0	0	0
負債の部合計		60,794,771	60,767,402	△27,369
正味財産の部合計		261,100,614	227,736,493	△33,364,121
負債・正味財産の部合計		321,895,385	288,503,895	△33,391,490

（内訳等）

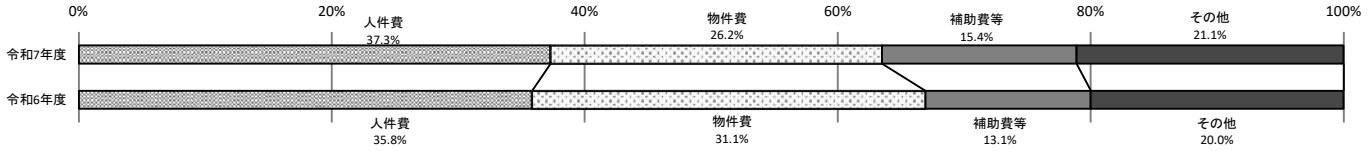
勘定科目	工作物	土地	
決算額の主な内訳	・中央清掃工場余熱利用設備 267,131,920円	・千葉県館山市太陽光発電所敷地 21,371,975円	—
主な増減理由	・中央区清掃工場余熱利用設備減価償却による減 △33,391,490円	・増減なし	—

3 実施内容

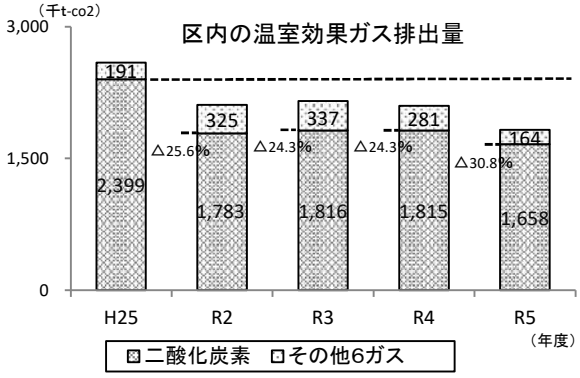
①	区施設の環境マネジメントシステムの推進	②	中央区の森の推進	③	温暖化対策の推進	④	二酸化炭素排出抑制システム（中央エコアクト）の推進
⑤	ゼロカーボンシティ中央区宣言の普及・啓発	⑥		⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



●削減目標（中央区環境行動計画2023より）
二酸化炭素排出量を令和12年度までに平成25年度比で50%削減
⇒平成25年度比の二酸化炭素削減率を、上図に%表記

(※)温室効果ガス排出量は東京都等が算出する数値を用いており、本表での数値は令和5年度までの数値となる。

「中央区の森」協定地

地区名	協定締結年度	面積
数馬地区	平成18年度	約37.4ha
南郷地区	平成24年度	約10.0ha
矢沢地区	平成30年度	約4.4ha
本宿地区	令和2年度	約4.6ha

※面積は令和8年4月1日現在

中央エコアクトの参加件数

区分	R5	R6	R7
家庭用	417世帯	910世帯	1467世帯
事業所用	86社	109社	139社

※制度変更以降の各年度末時点の件数

省エネ機器等導入費助成件数

対象	対象機器	R3	R4	R5	R6	R7
住宅・共同住宅用	太陽光発電・蓄電システム	0	0	3	4	4
	太陽光発電システム	0	0	1	1	1
	ソーラーシステム	0				
	蓄電システム	0	1	0	0	0
	家庭用燃料電池システム	1	1	0	4	2
	LEDランプ	19	19	49	25	32
	高反射率塗料等	7	0	18	14	11
事業所用	太陽光発電・蓄電システム	0	0	1	0	1
	太陽光発電システム	0	0	0	0	0
	蓄電システム	0	0	0	0	0
	家庭用燃料電池システム	0	0	0	0	0
	エアコンディショナー	21	21	83	43	33
	LEDランプ	31	24	91	38	55
	高反射率塗料等	1	1	2	1	2
	その他の省エネルギー機器	1	0	2	2	0
合計		81	67	250	132	141

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・区内の二酸化炭素排出量については、節電取組の定着や省エネ設備・機器の普及等に加え、適用する電気の排出係数定義変更の影響もあり、令和5年度は1,658千t-CO2、前年度比で8.7%減となった。平成25年度比で30.9%の削減となっており、昨年度と同様、中央区環境行動計画2023の目標達成に向けて順調に削減が進められている。
・EMSについては、省エネルギー・省資源の取組を行うほか、省エネルギー型の施設整備に加え、区施設への再生可能エネルギー導入に取り組むことで事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和7年度の温室効果ガス総排出量は17,686t-CO2、基準年度平成25年度比で42.3%の減少となった。
・「中央区の森」事業では、東京都西多摩郡檜原村の4地区（数馬、南郷、矢沢、本宿）において計画的に森林保全を実施した。南郷、矢沢の両地区では、東京都から新たな二酸化炭素吸収量の認定を受けた。さらに南郷、矢沢、本宿の3地区で国の「自然共生サイト」の認定を受けた。
・省エネ機器等導入費助成は、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化に貢献している。
・価格の最適化と電力由来の二酸化炭素排出量のさらなる削減を両立するため、一部施設で導入済みの「リバースオークション」（競り下げ方式による入札手法）の対象施設を追加した。併せて、同手法の周知を通じて区内事業者の再エネ電力調達を支援し、地域全体の脱炭素化を促進した。
・「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会（令和7年4月1日現在15自治体）において、令和7年度は20.85haの森林整備や現場体験事業に加え、新たに木材活用事業を行った。
・令和6年1月に福島県大熊町と締結した「脱炭素による未来共創に関する連携協定」に基づき、区民参加の大熊町交流体験ツアーの実施や大熊町「復興交流イベントおおくま学園祭2026（ゼロカーボンフェスティバル同時開催）」へ参加したほか、大熊町も本区の「エコまつり」に出展した。また、令和7年4月から阿武隈風力発電所由来を含む大熊町の再エネ100%の電力を調達し、区の施設で利用を開始した。
・「中央エコアクト」については、ポイントアップキャンペーンの継続や、参加者から要望の多かった「食品」の取組特典への追加、区広報紙での特集掲載等により、令和7年度末時点の参加件数は、家庭用が昨年度末の910世帯から1,467世帯、事業所用は109社から139社に増加した。
・「Team Carbon Zero」第2期の1年目の活動として、ワークショップの開催や第1期メンバーとの交流などを通じて脱炭素に係る知識の向上を図ったほか、メンバー個人が脱炭素に関する情報をSNSで発信した。
・民間建物の脱炭素化に向け、まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく新築建物の開発事業者とZEB・ZEH化について事前協議を行った。

課題

・令和6年3月の計画改定に伴う対象範囲の拡大による温室効果ガス排出量の増加を踏まえて、令和12（2030）年度の実行計画目標を達成する必要がある。
・省エネ機器等導入費助成については、技術の進歩や社会情勢の変化、ニーズの高まりを踏まえた、実効性の高い制度を構築し、脱炭素化を一層促進していくことが求められる。
・区施設における再エネ100%電力の調達については、「リバースオークション」の活用等により価格の適正化を図るとともに、財政負担とのバランスを見極めながら対象施設を拡大していく必要がある。
・福島県大熊町との連携として、大熊町交流体験ツアーや事業間交流のみならず、再生可能エネルギーの利用拡大など、その他の事業についても進めていくことが求められる。
・「中央エコアクト」については、区民、事業者における環境行動の定着を目指し、新規参加者のさらなる獲得と、既参加者の継続的な活動の維持を図る必要がある。

② 今後の方向性

・中央区環境行動計画2023に基づき、カーボンニュートラルの実現に向け地球温暖化対策事業の充実強化をより一層推進する(二酸化炭素排出量を令和12（2030）年度までに平成25（2013）年度比で50%削減)。
・EMSについては、区施設のエネルギー使用量の削減を図るため、職員、施設管理者、施設維持管理業者等に対して、省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行うとともに、一層の意識啓発を推進していく。
・「中央区の森」事業については、森林保全整備計画に基づき、檜原村に本来ある自然豊かな森の再生を目指し、二酸化炭素の吸収や木材の利活用、生物多様性の保全といった多面的な機能を有する森づくりを推進していく。
・省エネ機器等導入費助成については、本区の地域特性を踏まえ、脱炭素化に向けた実効性をさらに高めるため、助成区分や対象機器等の見直しを図る。
・区施設においては、リバースオークションの活用、区の未利用地を活用した電源整備、および地域間連携による調達を通じて、再エネ電力の調達を拡大していく。
・引き続き「リバースオークション」の周知に協力し、区内事業者の再エネ電力の調達を促進する。
・民間建物のZEB・ZEH化の促進に向け、事業者が新築等の手続きを行う際に制度関連の情報を広く周知するとともに、開発計画の事前協議の場を活用した協議・指導を行う。
・区有施設における脱炭素に向けた取組として、公共建築物等における木材の利活用を促進していく。
・福島県大熊町との長期的な連携として、両自治体が互いの環境イベントへ出展するとともに、区民を対象とした大熊町交流体験ツアーの継続的な実施に加え、大熊町で生産される再生可能エネルギーの利用拡大や産業振興等の事業の充実を図る。
・「中央エコアクト」については、積極的な周知活動を継続するとともに、環境に配慮した行動を楽しく継続できるような取組項目や参加特典の充実を図るほか、利用しやすいシステムに改善を図っていく。
・「Team Carbon Zero」は、令和7年度の活動で培った知識を活かし、メンバーが複数のグループに分かれて、学校や企業等と連携した普及啓発など、脱炭素化に向けた取組を実践する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【82】環境情報センター「エコノバ」管理事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民・事業者の行動変容を促すため、環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境情報センターを設置・運営し、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。		
事業内容	・環境情報センター「エコノバ」の管理・運営および環境保全に関する情報発信や講演会・講座等の開催により、環境について学び・活動する機会を提供する。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,844,699	4,747,159	902,460
	物件費	62,458,434	66,613,762	4,155,328
	維持補修費	495,000	423,500	△71,500
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	478,720	478,720	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	744,489	187,812
	その他	0	0	0
	小計	67,833,530	73,007,630	5,174,100
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,350,190	1,573,820	223,630
	その他	0	0	0
	小計	1,350,190	1,573,820	223,630
行政収支差額		△66,483,340	△71,433,810	△4,950,470
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△66,483,340	△71,433,810	△4,950,470
当期収支差額		△66,483,340	△71,433,810	△4,950,470
一般財源充当調整		66,064,875	70,840,626	4,775,751
再計(一般財源調整後)		△418,465	△593,184	△174,719

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・環境情報センター管理運営業務委託 50,545,000円 ・中央区環境情報センターの維持管理費 9,835,944円 ・光熱水費 1,968,951円
主な増減理由	・施設ホームページリニューアル等に伴う環境情報センター管理運営業務委託費の増 4,032,320円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・環境情報センター「エコノバ」入口案内表示更新工事 423,500円
主な増減理由	・環境情報センター「エコノバ」入口案内表示更新工事費の皆増 423,500円 ・環境情報センター「エコノバ」案内標識盤面更新工事費の皆減 △495,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・研修室使用料 1,573,820円
主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料の増 223,630円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,914,880	1,436,160	△478,720
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,914,880	1,436,160	△478,720

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	300,474	388,350	87,876
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,594,515	3,151,499	556,984
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,894,989	3,539,849	644,860
正味財産の部合計		△980,109	△2,103,689	△1,123,580
負債・正味財産の部合計		1,914,880	1,436,160	△478,720

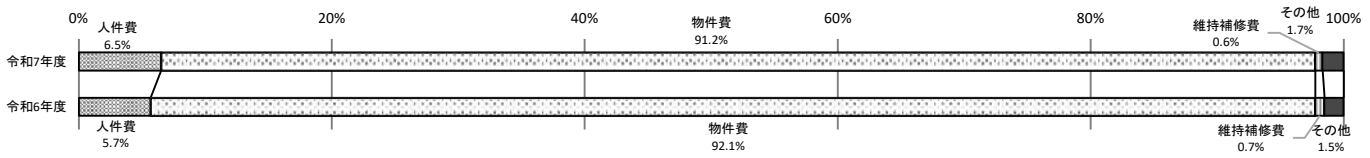
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・地球儀 SPHERE Ⅱ 一式(2台) 1,436,160円	—	—
主な増減理由	・地球儀 SPHERE Ⅱ 一式(2台)の減価償却による減 △478,720円	—	—

3 実施内容

①	環境情報センター「エコノバ」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

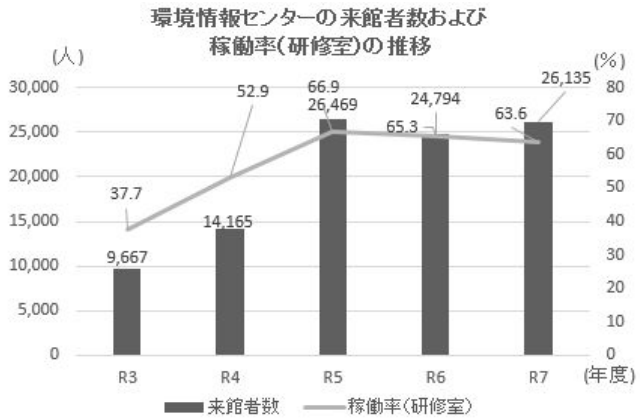
施設概要

概要 ＼ 名称	環境情報センター「エコノバ」
所在地	京橋3－1－1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内
開設年月日	平成25年6月2日
電話番号	(6225)2433
開館時間	午前9時～午後9時
休館日	年末年始（12月29日～1月3日）

講演会等の実施実績

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
講演会・講座	22回	32回	22回
展示会	15回	12回	13回
ワークショップ等(リサイクルに関するものを含む)	81回	73回	83回

※令和6年度から、講演会・講座に出張講座実施回数を含む。



※ 令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休館や人数制限を実施した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、講座や展示などを実施し、環境意識の普及啓発および環境活動の促進を図っている。 ・区立小学校の全児童に対し、環境情報や区の環境施策を掲載した中央区環境情報紙「かんきょう あくしょん」を発行し、環境教育の充実を図り、3R推進の重要性と子ども自身にできる取組を呼びかけた。 ・令和6年度に引き続き、児童館等8カ所で「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を実施したほか、「子どもとためす環境まつり」「晴海まつり」に出展し、環境情報センターからデジタル地球儀SPHEREを持ち出して展示するなど、子どもに対する直接的な意識啓発の機会を提供した。 ・令和7年度はシーズンごとのイベントを実施し、前年度より来館者が増加した。 ・SNS（X（旧Twitter）、Instagram、YouTube）を事業周知や環境情報発信に活用し、環境問題に関連した投稿を行い環境意識の普及啓発を図っている。令和7年度は、人気の高い工作動画で著名人を起用し、動画の再生回数を伸ばした。 ・開設当初に購入した研修室の椅子に不具合が出始めたため、全面的に入れ替えを行った。 ・駅等ちらし配布場所の拡大や講演会講師を著名人にするなどの工夫を行い、これまで集まりにくかった大人向けのイベントの参加者を増やすことができた。
	課題	・中高生世代の来館が少ない。

② 今後の方向性	・講座や展示の内容を工夫し、より多くの方に環境意識の普及啓発を図っていく。 ・引き続き、児童館等で小学生向け環境情報紙「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を実施するほか、館外でのイベント等への出展により来館者以外にも意識啓発の機会を提供していく。 ・SNSを活用した環境意識の普及啓発にも引き続き取り組み、環境活動に取り組む動機付けとなるよう、親しみやすい内容で情報発信を行っていく。 ・中高生世代の来館の機会となるよう、18歳以上を対象とした講座のうち、受入可能なものについて対象を拡大していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【83】工場等監視指導事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、区民に影響のある事象に対し、関係法令および要綱遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。		
事業内容	・工場・事業場や建設作業、アスベスト除去工事等の関係法令および要綱に基づく届出等を受理し書類の内容審査や現場確認により公害等の発生要因に関する指導を行い、区民の良好な生活環境の保全を図る。また、苦情が発生した場合は速やかに被害状況および発生源の調査を行い、解決のための改善指導や定期的な監視、関係法令の普及啓発等を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	36,909,101	33,230,104	△3,678,997
	物件費	416,969	1,464,142	1,047,173
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	164,300	159,200	△5,100
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,344,097	5,211,421	△132,676
	その他	0	0	0
	小計	42,834,467	40,064,867	△2,769,600
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	73,472,730	77,820,125	4,347,395
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,700	16,300	7,600
	その他	0	0	0
	小計	73,481,430	77,836,425	4,354,995
行政収支差額		30,646,963	37,771,558	7,124,595
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		30,646,963	37,771,558	7,124,595
当期収支差額		30,646,963	37,771,558	7,124,595
一般財源充当調整		△30,068,508	△38,572,807	△8,504,299
再計(一般財源調整後)		578,455	△801,249	△1,379,704

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・振動レベル計の購入 456,500円 ・普通騒音計等の購入 414,920円 ・普通騒音計の点検・校正費 187,000円
主な増減理由	・振動レベル計、普通騒音計等の購入による備品購入費皆増 871,420円 ・普通騒音計の点検・校正による役務費皆増 187,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・工作物石綿事前調査者受講料 49,500円 ・一般建築物石綿含有建材調査者受講料 45,100円 ・臭気対策セミナー受講料 36,000円
主な増減理由	・研修項目の変更に伴い受講料減 △5,100円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 77,820,125円
主な増減理由	・事務処理件数増による交付金増 4,347,395円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 16,300円
主な増減理由	・工場認可申請実績増による手数料増 7,600円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,884,551	2,718,449	△166,102
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,907,344	22,060,492	△2,846,852
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,791,895	24,778,941	△3,012,954
正味財産の部合計		△27,791,895	△24,778,941	3,012,954
負債・正味財産の部合計		0	0	0

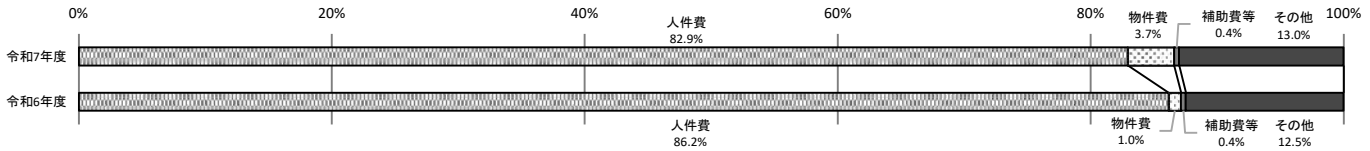
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

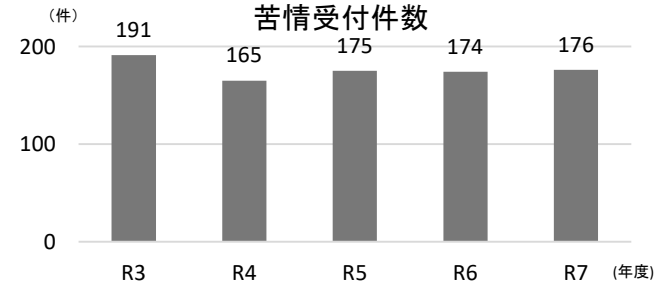
①	工場等監視指導	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

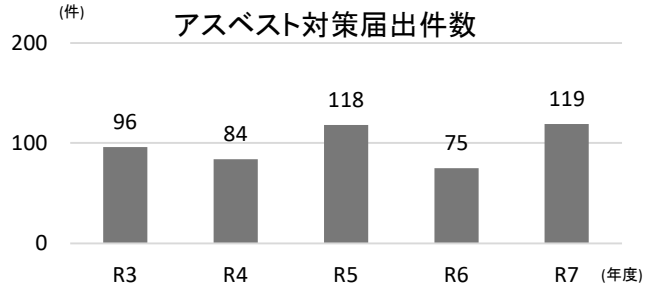
4 関連データ

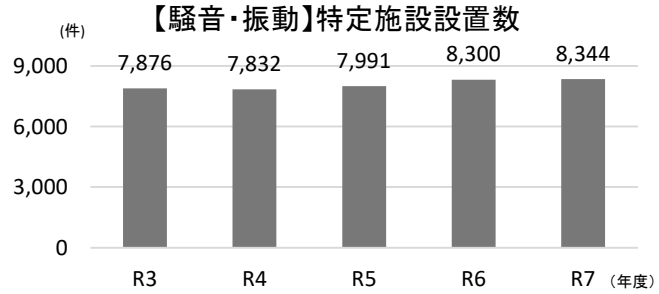
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

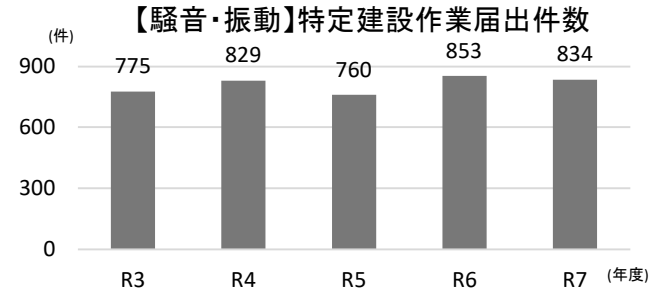


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・苦情の受付件数については横ばいであったが、区内の各所で大小の開発が行われており、工事現場に起因する相談等が大きな割合を占めている。これらに迅速に対応するため、関連部署等と連絡や連携を密にすることで強固な協力関係を構築し、区民の良好な生活環境の保全に努めることができた。 ・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届を受け付けている。その際、各種書類の審査・現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動等の対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。 ・アスベストを含む建物等の解体等工事において、事業者に対する適切かつ効果的な指導を目的として職員の調査資格の取得を行った。
	課題	・区内の各所で引き続き大小の開発が行われていることから、生活環境の保全に努める必要がある。

② 今後の方向性	・公害苦情対策については、国、東京都および庁内関連部署と引き続き密に連携を図っていく。 ・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、社会情勢を踏まえ、適切に事業者等への指導・助言を行う。また、定期的にパトロールを実施し、現場把握に努めていく。 ・アスベストを含む建物等の解体等工事における事前調査等制度の運用において、国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【84】リサイクルハウス管理事業	部課名	環境土木部環境課
事業目的	・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。		
事業内容	・「リサイクルハウスかざぐるま」の管理・運営を行う。 ・区民等の資源再使用の促進を図るため、一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行う。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区一般廃棄物処理基本計画2021		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3 循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	11 12 13

2 財務情報

（単位：円）

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,844,699	3,955,965	111,266
	物件費	48,298,018	48,988,026	690,008
	維持補修費	670,450	0	△670,450
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	7,394,700	0	△7,394,700
	減価償却費	1,803,149	1,803,149	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	620,407	63,730
	その他	0	0	0
	小計	62,567,693	55,367,547	△7,200,146
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	219,550	689,300	469,750
	小計	219,550	689,300	469,750
行政収支差額		△62,348,143	△54,678,247	7,669,896
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△62,348,143	△54,678,247	7,669,896
当期収支差額		△62,348,143	△54,678,247	7,669,896
一般財源充当調整		60,605,249	52,779,711	△7,825,538
再計(一般財源調整後)		△1,742,894	△1,898,536	△155,642

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 39,402,457円 ・施設設備等保守、維持管理委託 4,363,338円
主な増減理由	・人件費高騰に伴う施設管理運営委託費の増 1,821,803円 ・八丁堀の清掃委託を京華スクエアに一本化したこと等による維持管理委託費の減 △672,499円 ・施設運営用消耗品購入、備品等修理の実績等の減 △585,755円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・かざぐるま八丁堀外壁改修工事完了による皆減 △7,394,700円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町パーテーション設置工事完了による皆減 △631,950円 ・かざぐるま箱崎町電話設置工事完了による皆減 △38,500円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 689,300円
主な増減理由	・債権等消滅時効を迎えた平成27年5月以前の未精算金による増 501,000円

（単位：円）

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	458,213,000	458,213,000	0
	建物	45,478,925	43,729,736	△1,749,189
	工作物	431,680	377,720	△53,960
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		504,123,605	502,320,456	△1,803,149

	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	300,474	323,625	23,151
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,594,515	2,626,249	31,734
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,894,989	2,949,874	54,885
正味財産の部合計		501,228,616	499,370,582	△1,858,034
負債・正味財産の部合計		504,123,605	502,320,456	△1,803,149

②貸借対照表（内訳等）

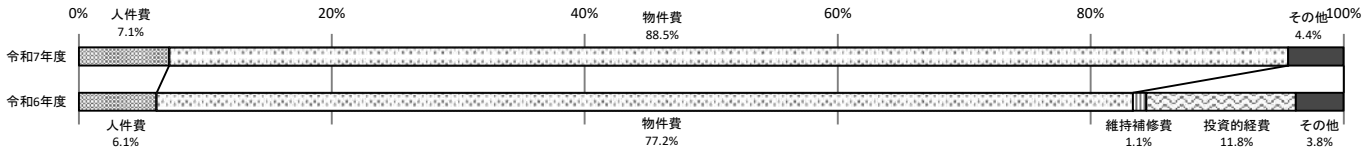
勘定科目	土地	建物	工作物
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円	・かざぐるま八丁堀、箱崎町建物 43,729,736円	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀 377,720円
主な増減理由	・増減なし	・かざぐるま箱崎町建物減価償却による減 △1,749,189円	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀減価償却による減 △53,960円

3 実施内容

①	リサイクルハウス管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

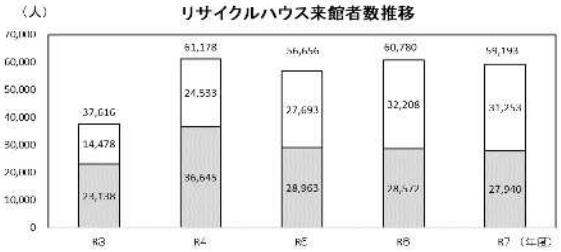


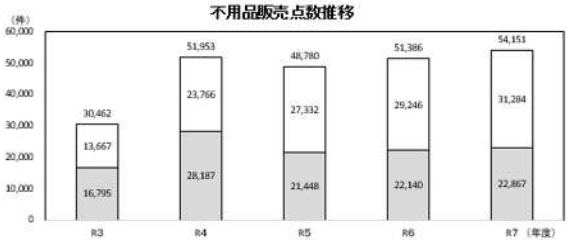
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

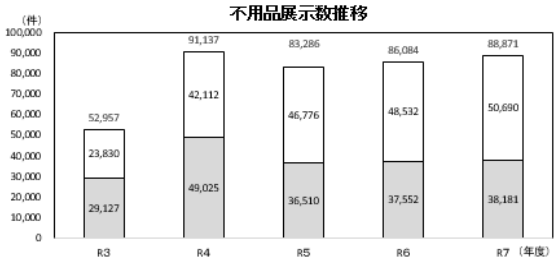
□ 箱崎町
□ 八丁堀(明石町)

※かざぐるま明石町は移転のため、令和5年8月29日から9月14日まで臨時休業した。

※かざぐるま明石町は令和5年9月15日から名称をかざぐるま八丁堀に変更し、京華スクエアへ移転した。







不用品販売事業WEB活用(ジモティー)実績

	年 度	R5	R6	R7
八丁堀	掲載件数	3,111	5,160	5,000
	閲覧件数	72,364	148,726	159,435
箱崎町	掲載件数		585	644
	閲覧件数		22,501	25,907
合計	掲載件数	3,111	5,745	5,644
	閲覧件数	72,364	171,227	185,342

※八丁堀は令和5年10月から開始
※箱崎町は令和6年7月から開始

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の発信を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。 ・かざぐるま八丁堀・箱崎町両館で子ども服をはじめとする一部の出品物をジモティーに掲載し、掲載件数は横ばいながらも、閲覧件数は増加している。 ・かざぐるまの不用品展示数、不用品販売点数は増加傾向にあり、引き続き区民のリユース活動の拠点として活用されている。
	課題	・かざぐるま箱崎町の施設管理について、改修工事のため一時移転してくる中央清掃事務所と協議する必要がある。 ・かざぐるま箱崎町の不用品販売でのジモティーへの掲載希望が少ない。

② 今後の方向性	・かざぐるま箱崎町の敷地内に中央清掃事務所が改修工事のため一時移転してくることから、かざぐるまの運営に支障がでないよう調整を進める。 ・かざぐるまで実施している不用品販売事業でのジモティーの活用について、来館者への周知を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【85】ごみの収集・運搬事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・円滑なごみの収集運搬を行うとともに、ごみの処理に係る環境負荷の低減を図る。		
事業内容	・各家庭や事業者に対して、ごみの減量・資源化を推進するための情報発信や排出指導を行う。 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021、中央区災害廃棄物処理計画		
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	727,800,858	746,185,195	18,384,337
	物件費	746,349,357	755,404,159	9,054,802
	維持補修費	3,490,300	0	△3,490,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,577,933	824,090	△753,843
	投資的経費	3,190,000	0	△3,190,000
	減価償却費	44,924,898	46,880,497	1,955,599
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	103,875,897	113,534,531	9,658,634
	その他	0	0	0
	小計	1,631,209,243	1,662,828,472	31,619,229
特別費用		0	1	1
特別収入		4,179,999	0	△4,179,999
特別収支差額		4,179,999	△1	△4,180,000

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	564,773,256	552,689,709	△12,083,547
	その他	182,793	212,706	29,913
	小計	564,956,049	552,902,415	△12,053,634
行政収支差額		△1,066,253,194	△1,109,926,057	△43,672,863
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,066,253,194	△1,109,926,057	△43,672,863
当期収支差額		△1,062,073,195	△1,109,926,058	△47,852,863
一般財源充当調整		1,032,590,405	1,045,589,792	12,999,387
再計(一般財源調整後)		△29,482,790	△64,336,266	△34,853,476

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費 366,402,113円 ・粗大ごみ関連委託料 259,196,003円 ・ごみ処理券徴収事務委託手数料 23,851,716円
主な増減理由	・収集運搬増による粗大ごみ関連委託料増 7,735,846円 ・車両単価増による廃棄物運搬請負費増 7,515,321円 ・排水処理施設における脱臭設備脱臭剤交換委託料の皆増 6,160,000円 ・ごみ排出実態調査完了による委託料皆減 △14,080,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ごみ処理券過年度還付金 471,660円 ・清掃車両の自動車重量税 223,500円 ・ごみ収集中の事故に係る損害賠償金 76,730円
主な増減理由	・還付件数減によるごみ処理券過年度還付金減 △840,373円 ・ごみ収集中の事故発生による損害賠償金皆増 76,730円 ・清掃車両車検増による自動車重量税増 8,600円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・事業系有料ごみ処理券手数料 539,423,555円 ・一般廃棄物処理業許可手数料 1,670,000円 ・動物死体処理手数料 289,295円
主な増減理由	・事業系有料ごみ処理券手数料実績減による手数料減 △11,740,566円 ・一般廃棄物処理業許可実績増による手数料増 330,000円 ・動物死体処理実績減による手数料減 △13,490円

勘定科目	—
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	18,400	18,400	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	797,284,000	797,284,000	0
	建物	984,962,746	938,500,027	△46,462,719
	工作物	98,250	49,125	△49,125
	重要物品	368,669	15	△368,654
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	9,300,000	33,770,000	24,470,000
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,792,032,065	1,769,621,567	△22,410,498

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	56,068,460	59,223,350	3,154,890
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	484,136,505	480,603,576	△3,532,929
	その他	0	0	0
負債の部合計		540,204,965	539,826,926	△378,039
正味財産の部合計		1,251,827,100	1,229,794,641	△22,032,459
負債・正味財産の部合計		1,792,032,065	1,769,621,567	△22,410,498

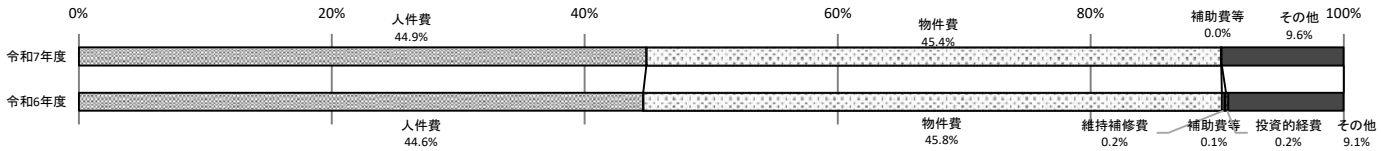
勘定科目	建物	土地	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・晴海事業所 554,248,176円 ・中央清掃事務所 338,299,060円 ・日本橋待機所 45,952,789円	・晴海事業所敷地 733,333,000円 ・月島粗大中継所敷地 33,063,000円 ・中央清掃事務所敷地 30,888,000円	・中央清掃事務所大規模改修工事 33,770,000円
主な増減理由	・晴海事業所減価償却による減 △30,373,669円 ・中央清掃事務所減価償却による減 △14,250,940円 ・日本橋待機所減価償却による減 △1,838,110円	・増減なし	・中央清掃事務所大規模改修工事設計業務委託による増 24,470,000円

3 実施内容

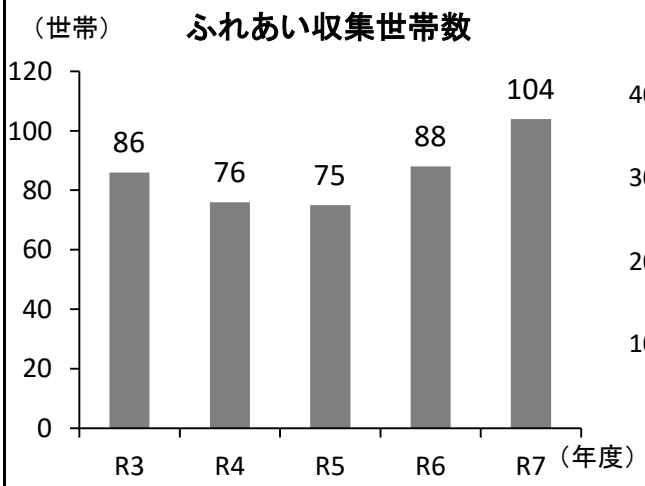
①	ごみの収集・運搬	②	有料シールの作成及び管理	③	中央清掃事務所の管理運営	④	中央清掃事務所の改修
⑤	晴海事業所の管理運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

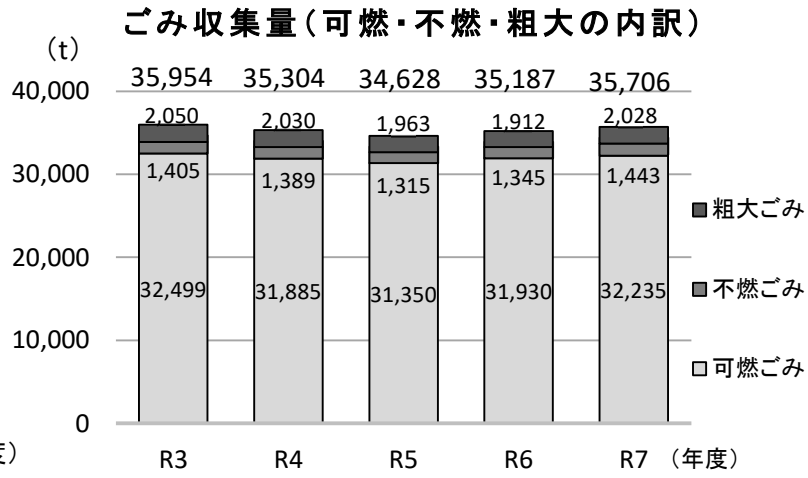
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付等を行っている。 ・ふれあい収集については、区のホームページや広報紙のほか、おとしより相談センターなど区の施設でも周知を行っている。その結果、サービスを必要としている方による活用が進み、昨年度と比較して利用者は増加した。 ・粗大ごみの排出抑制のため、環境課と連携してリサイクルハウスかざぐるまで運用している「不用品交換システム」や、地域情報WEBサイトジモティー（以下「ジモティー」という。）によりリユースを促進してきた。これらに加え、令和7年度は「おいくら」との提携を開始し区ホームページで活用方法を周知することで、更なる排出抑制を図った。 ・適正排出の推進のため、パンフレット「ごみと資源の分け方・出し方」に、カラス被害の防止のための適正な防鳥ネット利用方法の記事のほか、火災防止の観点から開始した「膨張・変形したリチウムイオン電池等」の事務所引き取りに関する記事を掲載した。
	課題	・環境負荷を低減するために、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発、事業者に対してはそれに加え、排出指導を粘り強く続けることで不適正排出を抑制し、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。 ・さらなる粗大ごみの排出抑制のため、排出前に「ジモティー」等の活用等、資源の再利用策を継続して周知する必要がある。

② 今後の方向性	・ふれあい収集については、地域密着型の清掃事業として、引き続き必要な方が利用できるよう、さまざまな機会を通じて周知を図っていく。 ・粗大ごみ排出前のリユース手段を徹底して周知し、継続的に排出抑制を図っていく。 ・粗大ごみ手数料の納付における区民の利便性向上を図るため、他自治体の事例を参考にするなど安定的な運用方法を検討し、令和9年度中のキャッシュレス決済導入を進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【86】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・本区におけるごみ排出量のうち、事業系ごみの占める割合が約75%（「令和6年度中央区ごみ排出実態調査」）であるという現状を鑑み、事業用建築物からのごみ排出抑制指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。		
事業内容	・廃棄物管理責任者から提出のあった再利用計画書等を基に立入検査を実施し、再利用率の低い事業所へは指導・助言を行う。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3 循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	37,326,809	32,444,483	△4,882,326
	物件費	740,882	734,939	△5,943
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,344,097	4,963,258	△380,839
	その他	0	0	0
	小計	43,411,788	38,142,680	△5,269,108
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△43,411,788	△38,142,680	5,269,108
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△43,411,788	△38,142,680	5,269,108
当期収支差額		△43,411,788	△38,142,680	5,269,108
一般財源充当調整		43,990,243	37,379,586	△6,610,657
再計(一般財源調整後)		578,455	△763,094	△1,341,549

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・「再利用計画書」等の印刷 286,000円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 132,000円 ・「立入検査結果票」の印刷 90,640円 ・データファイル(電子データ版)の作成 66,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・事務用品購入実績減による購入費減 △28,088円 ・再利用計画書等印刷枚数増による印刷費増 21,890円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,884,551	2,588,999	△295,552
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,907,344	21,009,992	△3,897,352
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,791,895	23,598,991	△4,192,904
正味財産の部合計		△27,791,895	△23,598,991	4,192,904
負債・正味財産の部合計		0	0	0

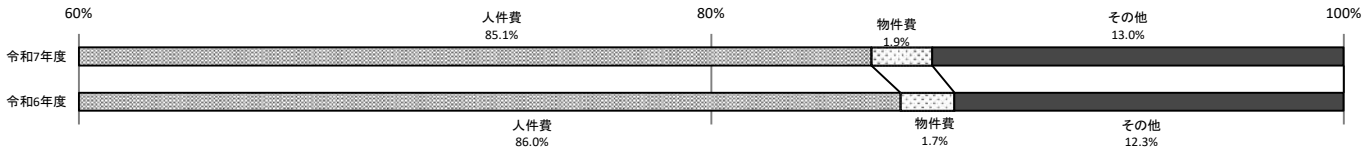
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

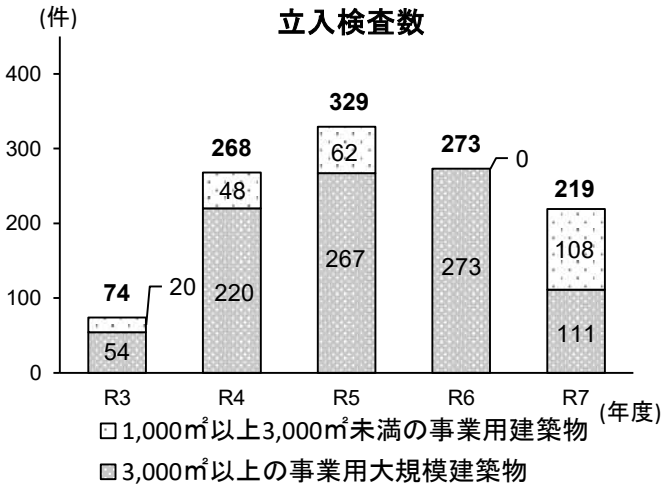
①	清掃指導業務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



事業用大規模建築物の可燃ごみ排出量

	平成26年度(2014)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和7年度(2025)
目標削減率	基準年度	中間目標				目標
目標値 従業員1人1日当たり排出量 (単位：グラム)	750	731				721

※各年度の目標値は、2020年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

可燃ごみ排出量 (単位:トン) A		51,327	52,396	56,767	57,861	59,880
従業員数 (単位:人) B		527,650	496,248	487,420	491,931	496,901
年間営業日 (単位:日) C		260	260	260	260	260

従業員1人1日当たり排出量 (A÷B÷C) (単位：グラム)	750	374	406	447	452	463
	対基準年度比	△ 50.2%	△ 45.9%	△ 40.4%	△ 39.7%	△ 38.2%

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・事業用大規模建築物（延べ床面積3,000㎡以上）および事業用建築物（延べ床面積1,000㎡以上3,000㎡未満）の廃棄物管理責任者から提出された再利用計画書等からごみの排出状況を精査し、改善が必要と評価された事業所への立入検査を実施し、指導・助言を行った。 ・新たに選任された廃棄物管理責任者および未受講者を対象に講習会を開催し、226人が受講した（対象者558人）。 ・事業用大規模建築物から排出される廃棄物の減量および再利用の促進に貢献した5社に対して、区長から感謝状を贈呈した。 ・従業員1人1日当たり排出量については、基準年度（平成26年度）から目標（令和7年度）までの間に、東京都卸売市場の豊洲への移転や、感染症拡大などを契機に可燃ごみの排出量が大幅に減少したが、その後微増で推移している。
	課題	・勤務体制がテレワーク型から従来の職場勤務へと戻る中、事業系可燃ごみの排出量が増加傾向にある。事業者への立入検査での聞き取りや再利用計画書から、感染症を契機として、生活の中に定着したペーパータオル等、再利用に適さない焼却処分される紙ごみが依然として多い。 ・廃棄物管理責任者講習会は、受講対象者全員の受講修了を目標とし、さらなる受講者を増やすことが課題である。 ・事業用大規模建築物所有者が取り組む廃棄物の減量および再利用について、より多くの事業者へ情報発信を行っていかなくてはならない。
② 今後の方向性		・立入検査対象事業所については、再利用計画書などを精査し実施評価（5段階絶対評価）が著しく低い事業所は次年度も立入検査を実施するなど重点的に取り組む。 ・廃棄物管理責任者講習については、引き続き、公共交通機関の利便性が高い「中央区立環境情報センター（エコノバ）」で開催するとともに、開催回数を増やすなど受講機会を拡大し、受講者数の増加を図る。 ・循環型社会を実現するため、事業所から排出される廃棄物の発生抑制を中心とした、立入検査の指導強化に取り組んでいく。 ・従業員1人1日当たりの可燃ごみ排出量が微増していることから、事業用大規模建築物に比して再利用率の低い事業用建築物に重点を置いた立入検査を実施していく。 ・「中央区一般廃棄物処理基本計画」の改定と併せて、ごみの排出量について、新たな削減目標を策定する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【87】清掃リサイクル推進事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・清掃リサイクル事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を推進する。		
事業内容	・ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進するため、ごみと資源の分別冊子の作成、清掃車へのポスター掲出といったさまざまな広報活動を展開する。 ・子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等、小学校・幼稚園・保育園での普及・啓発を促進する。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021、中央区一般廃棄物処理実施計画、中央区分別収集計画		
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	34,216,244	35,688,932	1,472,688
	物件費	1,969,127	13,353,897	11,384,770
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,255,134,173	1,467,132,173	211,998,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,898,756	5,459,584	560,828
	その他	0	0	0
	小計	1,296,218,300	1,521,634,586	225,416,286
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,600,000	5,200,000	2,600,000
	小計	2,600,000	5,200,000	2,600,000
行政収支差額		△1,293,618,300	△1,516,434,586	△222,816,286
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,293,618,300	△1,516,434,586	△222,816,286
当期収支差額		△1,293,618,300	△1,516,434,586	△222,816,286
一般財源充当調整		1,294,148,550	1,515,595,183	221,446,633
再計(一般財源調整後)		530,250	△839,403	△1,369,653

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金 1,466,416,000円 ・東京二十三区清掃協議会負担金 400,000円 ・全国都市清掃会議会費 116,000円
主な増減理由	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金増 212,066,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・「ごみと資源の分け方・出し方」（R7年度作成版）の印刷 7,688,648円 ・「ごみと資源の分け方・出し方」配布委託料 3,993,000円
主な増減理由	・「ごみと資源の分け方・出し方」（R7年度作成版）の印刷費及び配布委託料の皆増 11,681,648円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・清掃一部事務組合株式配当配分金 5,200,000円
主な増減理由	・清掃一部事務組合株式配当配分金増 2,600,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,644,172	2,847,899	203,727
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,831,732	23,110,992	279,260
	その他	0	0	0
負債の部合計		25,475,904	25,958,891	482,987
正味財産の部合計		△25,475,904	△25,958,891	△482,987
負債・正味財産の部合計		0	0	0

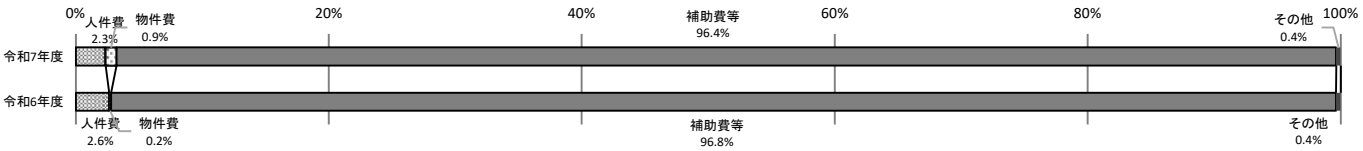
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	清掃事業の管理	②	清掃事業の普及・啓発	③	分担金	④	リサイクル事業の普及・啓発
⑤	清掃・リサイクル推進協議会の運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

清掃リサイクル学習実施状況 単位:園(校)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	0	4	3	3	4
幼稚園	0	3	7	8	7
保育園	0	0	2	4	5
合計	0	7	12	15	16

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

家庭ごみ量推移 単位:t

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
可燃ごみ(※1)	18,556.67	18,206.27	17,900.79	21,329.43	21,533.13
不燃ごみ(※1,2)	816.58	807.06	764.19	909.10	975.18
粗大ごみ(※3)	2,050.47	2,030.49	1,962.69	1,912.46	2,027.89
家庭ごみ量	21,423.72	21,043.82	20,627.67	24,150.99	24,536.21
1人1日当たりごみ量(g)	342.44	332.48	320.26	354.79	353.93

(※1)家庭ごみ量は、令和3年度から令和5年度までは「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で、令和6年度以降は「令和6年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で区収集ごみ量を按分して算出した。
(※2)不燃ごみは、令和2年度から資源化を実施している。
(※3)粗大ごみは、令和4年度から一部資源化を実施している。

	令和元年度(実績)	令和7年度(中間目標)	令和12年度(目標)
1人1日当たりごみ減量目標(g)	351.66	318.20	292.60

「中央区一般廃棄物処理基本計画 2021」より

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・家庭ごみ量は可燃ごみ、不燃ごみおよび粗大ごみのいずれも増加したが、区民1人1日当たりのごみ量は横ばいとなった。
・「ごみと資源の分け方・出し方」を作成し、区内全世帯に配布した。また、清掃リサイクル学習については、昨年度に引き続き私立保育園(2園)を含む16園(校)にて開催し、子どもの頃からの環境に対する意識を高められた。
・区では従来、回収対象としておらず区内回収協力店での回収としていたボタン電池について、集積所回収および拠点回収での回収を可能にしたことで、排出者の利便性を向上させることができた。
・食品ロスの削減に取り組む飲食店等を協力店として登録する「ちゅうおう食べきり協力店」制度について、飲食業組合等への働きかけにより、区内アンテナショップを中心に22店舗の新規登録があり、登録店舗数を拡大することができた。また、新たに食品ロス削減月間として、食品ロス削減に係るパネル展示を区役所本庁舎および区内百貨店にて実施した。

課題

・令和8年4月の「資源有効利用促進法」改正を踏まえ、リチウムイオン電池の適正排出の周知・啓発を強化する必要がある。
・燃やさないごみおよび拠点回収にて排出された電池類のほとんどがテープ等で絶縁されていない。

② 今後の方向性

・引き続き家庭向けの分別冊子の作成や清掃車へのポスター掲出等によるリサイクルの啓発を通じ、家庭ごみの減量、リサイクルの推進に努めていく。
・エコまつりや食品ロス削減月間中において、食品ロスに関する啓発パネルを展示する場を設け、事業者および区民へのさらなる意識啓発に努めていく。
・食べきり協力店の店舗数拡大に向け、引き続き区内の飲食店等に対し制度の普及啓発に努めていく。
・食品ロス削減推進計画を策定し、目標の設定および目標実現に向けた各種施策を展開し、区内の食品ロス削減を推進していく。
・リチウムイオン電池等二次電池の適正排出を促すため、新たにチラシを作成し、各公共施設へ配布を行うほか、国が「リチウムイオン電池による火災防止月間」とした11月に区のおしらせへリチウムイオン電池に係る記事を掲載することで、周知・啓発を強化していく。
・排出者に対して燃やさないごみの日および拠点回収にて電池類を排出する際は、火災発生防止のため絶縁をする旨の周知・啓発を強化し、拠点回収においては回収箱にテープを併設し、電池類の絶縁を促していく。
・国の新しい方針に従い、拠点回収における小型家電回収箱の横に新たに火災の発生防止のため電池類の回収箱を併設することで、排出する区民に対し、電池類の取り外しを促していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【88】資源回収事業	部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」への支援・小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」の利用促進・一部の粗大ごみの資源化等多様な資源回収を実施し、清掃・リサイクル事業の推進を図るとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。		
事業内容	・区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設けるため、区内公共施設や区内小学校等で資源を回収する。 ・資源分別の徹底やごみの資源化を促進するため、家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発する。 ・資源の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保する。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021、中央区一般廃棄物処理実施計画、中央区分別収集計画		
基本計画	基本政策：5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち 施策：5-3 循環型社会づくりの推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	19,441,046	20,277,801	836,755
	物件費	865,696,970	909,833,005	44,136,035
	維持補修費	955,636	0	△955,636
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35,428,181	34,404,357	△1,023,824
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,783,384	3,102,036	318,652
	その他	0	0	0
	小計	924,305,217	967,617,199	43,311,982
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△924,305,217	△967,617,199	△43,311,982
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△924,305,217	△967,617,199	△43,311,982
当期収支差額		△924,305,217	△967,617,199	△43,311,982
一般財源充当調整		924,606,496	967,140,266	42,533,770
再計(一般財源調整後)		301,279	△476,933	△778,212

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源（分別）回収・保管等委託料 302,593,464円 ・紙類・ペットボトルの資源（分別）回収運搬等の業務委託料 227,253,235円 ・不燃ごみおよび粗大ごみの資源化等処理委託料 136,932,507円
主な増減理由	・不燃ごみおよび粗大ごみの資源化等処理委託料増 11,472,031円 ・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源（分別）回収・保管等委託料増 11,130,199円 ・ペットボトルおよびプラスチック製容器包装の中間処理委託料増 9,887,625円 ・紙類・ペットボトルの資源(分別)回収運搬等の業務委託料増 7,022,290円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・集団回収助成金 34,404,357円
主な増減理由	・助成対象（暦年分）の集団回収量減による助成金減 △1,023,824円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・箱崎町ストックヤードのネットフェンス維持・補修工事完了に伴う工事費皆減 △955,636円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,502,370	1,618,124	115,754
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,972,575	13,131,245	158,670
	その他	0	0	0
負債の部合計		14,474,945	14,749,369	274,424
正味財産の部合計		△14,474,945	△14,749,369	△274,424
負債・正味財産の部合計		0	0	0

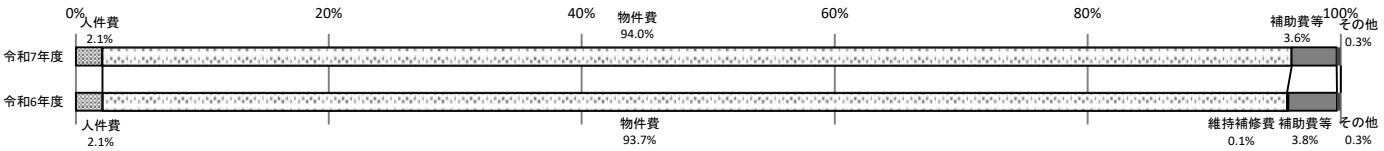
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	資源再利用（リサイクル）の推進	②	資源持ち去り防止対策	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

資源回収等実績

単位：kg

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資源（分別）回収量	8,526,890	8,475,060	8,519,650	8,888,480	8,979,520
拠点回収量	88,868	92,235	92,561	95,146	92,163
ピックアップ回収量	10,330	10,010	9,850	9,670	9,480
集団回収量	4,519,655	4,581,931	3,970,554	3,858,167	3,723,042
資源回収量計	13,145,743	13,159,236	12,592,615	12,851,463	12,804,205

集団回収登録団体数

単位：団体

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
347	349	359	358	364

容器包装廃棄物回収量

単位：kg

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,055,240	7,027,935	7,109,485	7,517,050	7,583,740

ごみの資源化実績

単位：kg

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
燃やさないごみ	1,354,355	1,270,489	1,302,380	1,391,708
（うち蛍光管、電池類）	(18,356)	(23,620)	(41,188)	(38,558)
粗大ごみ	485,120	493,910	493,500	561,990
資源化量計	1,839,475	1,764,399	1,795,880	1,953,698

※令和5年度から電池類を新たに燃やさないごみから資源化している。

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・資源（分別）回収量は、紙類、びん、金属製のなべ・やかん・フライパンおよびペットボトルが前年度と比較して増加しており、資源分別の徹底やごみの資源化を促進することができた。
・リサイクルを推進するため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する助成金の交付、備品・消耗品の支給等の支援や普及・啓発を行うとともに、区民の誰もがリサイクルに参加できるように小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。「拠点回収」の回収量は布類等を中心に前年度より減少したが、小型家電の回収量は、公共施設における常設の回収および小学校における回収ともに前年度よりも増加した。また、拠点回収で回収できない電子レンジやDVDプレーヤーをリサイクルするための「ピックアップ回収」を行うことにより、資源回収品目の多様化を推進している。
・収集した燃やさないごみを資源化するとともに、一部の粗大ごみの資源化を実施し、ごみの減量・資源化を推進することができた。
・資源持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの未然防止に努めている。

課題

・令和4年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」では、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが、区市町村に求められている。
・集団回収における回収量は、全体の9割を占める紙類の減少が顕著であり、回収量の増加に向けた対策が必要である。

② 今後の方向性

・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、現在「プラマークの日」に回収している「プラスチック製容器包装」と「燃やすごみの日」に回収している「プラスチック製品」の一括回収の実施に向け、区民および事業者に向けた周知方法や再商品化までのフローの構築、回収対象品目の決定等、実施に向けた検討を進めていく。
・資源持ち去り防止パトロールについては、持ち去り行為の発生状況を見ながら、今後も継続して実施していく。
・集団回収については、雑紙（ざつがみ）回収袋を新規で作成し、登録団体へ配布するなど、他自治体の取り組みを参考に、団体および回収業者のリサイクル活動の充実に寄与する支援策を検討していく。

基本政策６

魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策６－１　都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

●地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全･快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。

●公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

施策６－２　地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

施策の目標

●地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。

●有形･無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。

目　　次

基本政策６　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

６－１　都心にふさわしい基盤整備　頁

【89】コミュニティサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 216

【90】コミュニティバス運行事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 218

【91】交通環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 220

【92】道路管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 222

【93】橋梁管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 224

【94】電線共同溝整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 226

６－２　地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

【95】都市計画事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 228

【96】良好なまちづくりへの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 230

【97】まちづくり支援用施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 232

【98】都心再生推進及び基盤事業調整事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 234

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【89】コミュニティサイクル事業	部課名	環境土木部交通課
事業目的	・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進を図る。 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。		
事業内容	・区とコミュニティサイクル運営事業者間で締結している協定に基づき、協働して以下の業務を行う。 ・サイクルポート用地の確保および自転車やサイクルポート設備等の設置・管理運営 ・利用促進や広報活動、利便性向上に向けた利用実態の把握・分析および関係団体との連携 ・区域を超えた広域相互利用に向けた取組		
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022、中央区自転車活用推進計画		
基本計画	基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策 6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,558,357	7,272,543	△285,814
	物件費	328,332	322,800	△5,532
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,433,000	0	△3,433,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	199,544	199,544	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,116,733	3,380
	その他	0	0	0
	小計	12,632,586	8,911,620	△3,720,966
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△12,632,586	△8,911,620	3,720,966
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△12,632,586	△8,911,620	3,720,966
当期収支差額		△12,632,586	△8,911,620	3,720,966
一般財源充当調整		12,553,554	8,540,380	△4,013,174
再計(一般財源調整後)		△79,032	△371,240	△292,208

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル法人会員基本料 316,800円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・ヘルメット用インナーキャップの購入費皆減 △4,809円	主な増減理由	・令和5年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還の皆減 △3,433,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	104,449,604	104,449,604	0
	建物	0	0	0
	工作物	5,669,426	5,469,882	△199,544
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		110,119,030	109,919,486	△199,544

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	582,525	△18,423
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	4,727,248	△461,782
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	5,309,773	△480,205
正味財産の部合計		104,329,052	104,609,713	280,661
負債・正味財産の部合計		110,119,030	109,919,486	△199,544

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目	土地	工作物	
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場の敷地 104,449,604円	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場のフェンス 5,469,882円	—
主な増減理由	・増減なし	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場のフェンスの減価償却による減 △199,544円	—

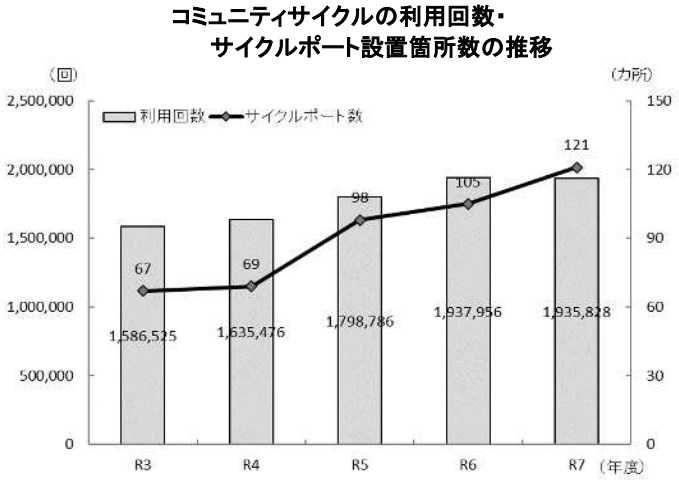
3 実施内容

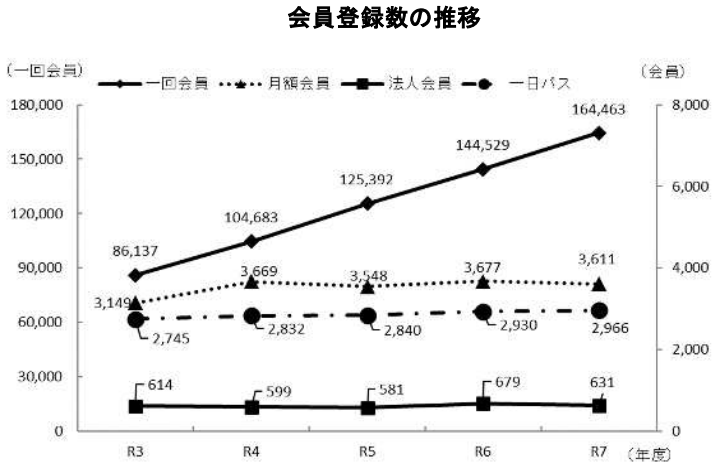
①	コミュニティサイクルの推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・サイクルポート数については事業開始以降順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。また、相互利用実施区のサイクルポート数も増加しており、区を越えた広域相互利用が進んでいる。一方、年間利用回数については微減に転じており、月額会員および法人会員の減少による高頻度利用者層の減少が一因と考えられる。 ・サイクルポートにおける自転車の偏在緩和や収容台数を超えた自転車の滞留解消等に係る対応について、運営事業者と随時協議を行っている。こうした協議も踏まえ、事業者において、自転車の偏在緩和に向け、自転車再配置最適化プログラムの検証、改善を実施し、令和5年4月から運用を開始したシェアリングオペレーション最適化システムにより、滞留解消を目的とした一部のサイクルポートにおける駐輪台数制限が行われている。
	課題	・サイクルポートの配置バランスについては、利用者の増加や利便性向上を図る上で重要な要素であることから、新たなサイクルポートの設置に向けた取組を進めていく必要がある。 ・自転車やサイクルポート設備の経年劣化や破損・汚損等に伴う利用時のトラブルについて、円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するための点検・再整備を進めていく必要がある。 ・特定のサイクルポートでは、一時的な自転車の不足や、返却台数が貸出台数を大きく上回ることでサイクルポート内に自転車が溢れてしまう事象が発生しており、自転車の再配置の強化、サイクルポートの拡張または駐輪台数制限等、サイクルポートごとに最適な運用策を講じる必要がある。

② 今後の方向性	・効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、シェアリングオペレーション最適化システムにおける、サイクルポートごとの需給実績や利用者の動向等の蓄積される情報を活用したシステムの精度向上や、駐輪台数制限機能の実施による駐輪台数の適正化について、運営事業者に働きかける。 ・区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置および公共交通との結節としての役割を果たすために、運営事業者とともに再開発事業の機会を捉えた設置等に取り組んでいく。 ・円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するために、自転車やサイクルポート設備の点検・再整備の確実な実施および適切な自転車利用方法に関する広報活動について運営事業者に働きかける。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【90】コミュニティバス運行事業	部課名	環境土木部交通課
事業目的	・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。		
事業内容	・区とバス事業者間で締結した運行協定に基づき、バス事業者が運行を実施し、区は運行経費の補助を行う。 ・運行ルート：中央区役所を起点とする南北2系統の循環ルート ・運行間隔：平日20分間隔、土休日30分間隔 ・運賃：100円　未就学児無料(区内在住の高齢の方(65歳以上)、障害者手帳を持っている方、妊産婦等の方については、専用の乗車券や障害者手帳の提示により無料。)		
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022		
基本計画	基本政策：6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1　都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,116,714	10,504,783	△4,611,931
	物件費	15,541,619	1,632,839	△13,908,780
	維持補修費	567,160	0	△567,160
	扶助費	0	0	0
	補助費等	167,792,000	170,075,000	2,283,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	48,207,273	25,527,374	△22,679,899
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,226,707	1,613,060	△613,647
	その他	0	0	0
	小計	249,451,473	209,353,056	△40,098,417
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△249,451,473	△209,353,056	40,098,417
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△249,451,473	△209,353,056	40,098,417
当期収支差額		△249,451,473	△209,353,056	40,098,417
一般財源充当調整		201,485,223	183,577,676	△17,907,547
再計(一般財源調整後)		△47,966,250	△25,775,380	22,190,870

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・運行経費補助　170,075,000円
主な増減理由	・人件費等の増加に伴う補助額増　2,283,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ルートマップの印刷　1,276,880円 ・AEDのレンタル費用　353,892円
主な増減理由	・コミュニティバス運行状況調査委託費皆減 △11,055,000円 ・コミュニティバス上屋設置調査委託費皆減 △2,849,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・コミュニティバス停留所ベンチ設置工事費皆減 △567,160円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	46,671,677	21,144,303	△25,527,374
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		46,671,677	21,144,303	△25,527,374

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,201,896	841,425	△360,471
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,378,060	6,828,248	△3,549,812
	その他	0	0	0
負債の部合計		11,579,956	7,669,673	△3,910,283
正味財産の部合計		35,091,721	13,474,630	△21,617,091
負債・正味財産の部合計		46,671,677	21,144,303	△25,527,374

②貸借対照表（内訳等）

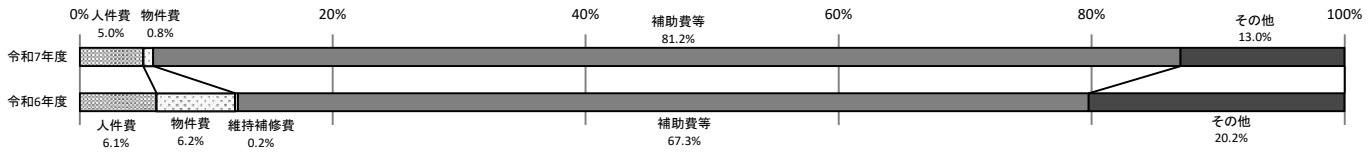
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・乗合自動車(10台)　21,144,303円	—	—
主な増減理由	・車両(10台)の減価償却による減 △25,527,374円	—	—

3 実施内容

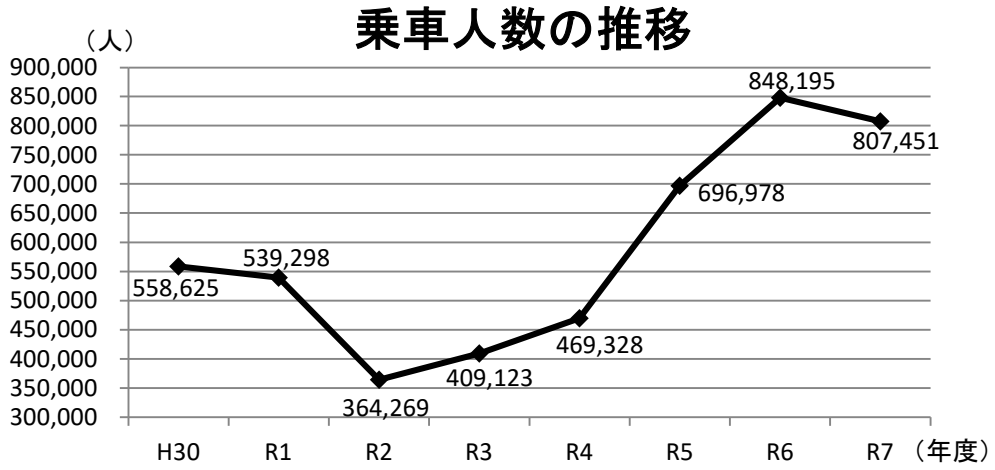
①	コミュニティバスの運行	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・江戸バスは、高齢者・障害者の外出機会の確保や妊産婦等の日常生活上の利便性向上のため、令和5年6月20日から運賃の無償化を実施し、令和7年度には乗車人数は減少しているものの、令和8年3月に累計で880万人に達しており、地域の足として多くの方々に利用されている。 ・既存交通との乗り継ぎ利便性の向上や晴海地区のまちびらきによる交通需要の増加への対応などを図るため、令和6年4月15日からルート変更およびダイヤ改正を実施し、環境に配慮したEVバスを運行している。 ・利用者の利便性や快適性の向上を図るため、バス停における上屋の設置についてバス事業者や道路管理者等の各関係機関と調整している。 ・令和7年8月2日にダイヤ改正を実施し、土休日の運行を30分間隔にしている。
	課題	・令和8年3月時点の広告件数は、一般広告が47件、協賛広告が8件となっており、今後、広告件数を増やすことで運行事業収入の増加を図る必要がある。 ・運転士不足が進んでいることから、運転士の確保等についての対策を検討していく必要がある。 ・令和元年、2年度導入車両については10年程度での買い替えが望ましいが、現行車種の供給制限により調達に遅れが生じる可能性がある。

② 今後の方向性	・バス停での待ち時間の快適性を高めるため、上屋の設置について引き続き調整していく。 ・バス事業者と連携し、一般広告や企業・個人の協賛の増加につなげていく。 ・バス事業者と連携し、利用者に安心してご利用いただけるよう安定運行に取り組む。 ・バス事業者が安定して運転士を確保できるよう、連携・支援していく。 ・早期に自動車メーカーやバス事業者と協議を行い、車両生産枠の確保に努めることで、計画的な車両更新を図る。 ・令和8年度は区制施行80周年を迎えることから、記念ラッピング車両の運行や記念乗車券、ミニカーの制作・販売等を実施し、コミュニティバスへの親しみや愛着の醸成を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【91】交通環境整備事業	部課名	環境土木部交通課
事業目的	・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていく。 ・歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できるよう、交通安全に資する施設整備や施策を推進することで交通環境を改善していく。		
事業内容	・都心・臨海地下鉄構想の早期事業化や舟運ルートの定着化に向けて、東京都等と連携した取組を展開していく。 ・中央区自転車活用推進計画に基づき、区民一人一人の適正な自転車利用や自転車利用環境の整備推進等に向けた取組を展開していく。 ・駐車場利用者が、安全・安心して利用できるよう駐車場施設の点検、修理を行うとともに、駐車場利用者の利便性を向上させるためにキャッシュレス化を推進する。 ・交通事故を減少させ、安全で快適な交通社会を実現させるため、交通安全施設の整備を図るとともに、区内各警察署をはじめ関係機関との協力の下、交通安全意識の普及・啓発に取り組む。		
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022、中央区駐車場駐輪場長寿命化計画、中央区自転車活用推進計画		
基本計画	基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策 6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	111,103,457	108,856,659	△2,246,798
	物件費	627,751,587	670,841,891	43,090,304
	維持補修費	86,340,320	80,108,710	△6,231,610
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,763,030	78,645,321	67,882,291
	投資的経費	321,687,300	295,916,890	△25,770,410
	減価償却費	356,851,421	362,770,720	5,919,299
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,586,952	15,882,426	295,474
	その他	0	0	0
	小計	1,530,084,067	1,613,022,617	82,938,550
特別費用		429,000	0	△429,000
特別収入		0	103,117,000	103,117,000
特別収支差額		△429,000	103,117,000	103,546,000

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	978,000	2,821,000	1,843,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	497,254,426	505,456,492	8,202,066
	その他	24,026,981	20,649,221	△3,377,760
	小計	522,259,407	528,926,713	6,667,306
行政収支差額		△1,007,824,660	△1,084,095,904	△76,271,244
金融収支差額		△402,163	△344,710	57,453
通常収支差額		△1,008,226,823	△1,084,440,614	△76,213,791
当期収支差額		△1,008,655,823	△981,323,614	27,332,209
一般財源充当調整		652,991,561	719,426,995	66,435,434
再計(一般財源調整後)		△355,664,262	△261,896,619	93,767,643

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・駐車場、駐輪場管理運営委託 365,452,474円 ・放置自転車対策委託 53,921,945円 ・駐車場駐輪場長寿命化計画の改定 47,267,000円 ・船着場の管理運営委託 37,242,942円
主な増減理由	・駐車場駐輪場長寿命化計画の改定委託料皆増 47,267,000円 ・都心・臨海地下鉄新線検討調査委託料減 △12,540,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・京橋プラザ駐車場防水改修工事 70,456,100円 ・駐車場精算機設置工事（京橋プラザ、銀座地下、浜町公園地下各駐車場） 67,019,590円 ・月島駅地下駐輪場長寿命化修繕工事 54,670,000円
主な増減理由	・京橋プラザ駐車場防水改修工事費皆増 70,456,100円 ・駐車場精算機設置工事費（京橋プラザ、銀座地下、浜町公園地下各駐車場）皆増 67,019,590円 ・勝どき駅地下駐輪場長寿命化修繕工事費皆減 △90,200,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・駐車場維持補修費 46,034,010円 ・駐輪場維持補修費 31,786,700円
主な増減理由	・浜町公園地下駐車場および浜町公園地下駐輪場補修設計委託料皆増 20,350,000円 ・浜町公園地下駐車場自家発電設備補修工事費皆減 △18,590,000円 ・月島駅地下駐輪場補修設計委託料皆減 △14,839,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・駐車場使用料 434,288,442円 ・駐輪場使用料 67,112,050円 ・自転車撤去保管手数料 4,056,000円
主な増減理由	・駐車場利用件数増に伴う駐車場使用料増 6,714,172円 ・駐輪場利用件数増に伴う駐輪場使用料増 2,015,894円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	3,404,774	3,603,774	199,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	16,199,000	23,580,208	7,381,208
	建物	3,940,356,212	3,706,001,003	△234,355,209
	工作物	548,462,813	534,432,006	△14,030,807
	重要物品	42,869,222	105,808,692	62,939,470
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	1,098,900	1,098,900
	その他	403,779,124	394,324,452	△9,454,672
資産の部 合計		4,955,071,145	4,768,849,035	△186,222,110

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	8,413,274	8,284,796	△128,478
	その他	11,711,000	11,711,000	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	72,646,421	67,231,976	△5,414,445
	その他	58,555,000	46,844,000	△11,711,000
負債の部合計		151,325,695	134,071,772	△17,253,923
正味財産の部合計		4,803,745,450	4,634,777,263	△168,968,187
負債・正味財産の部合計		4,955,071,145	4,768,849,035	△186,222,110

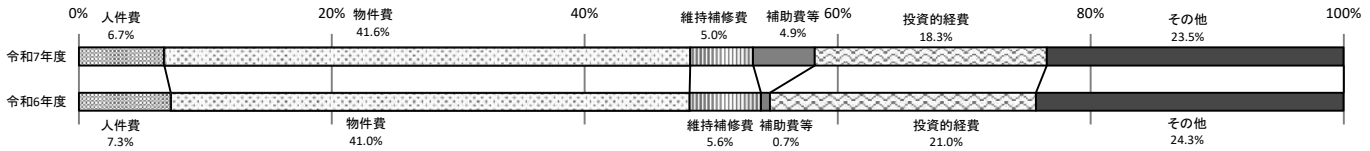
勘定科目	建物	工作物	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・駐車場 2,838,807,910円 ・駐輪場 849,533,752円	・駐輪場 463,745,505円 ・船着場 57,296,211円 ・駐車場 13,390,290円	・船着場 394,324,452円
主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・八重洲一丁目地下駐輪場建物新規取得に伴う増 87,033,887円 ・駐輪場減価償却による減 △50,748,411円	・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円 ・船着場減価償却による減 △3,661,850円 ・駐車場減価償却による減 △1,298,895円	・船着場減価償却による減 △9,454,672円

3 実施内容

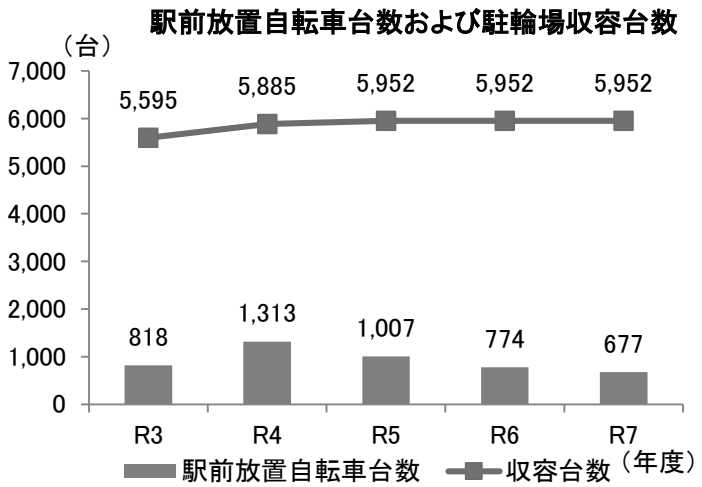
①	交通安全対策事務	②	違法駐車防止対策	③	放置自転車対策	④	都心・臨海地下鉄新線の推進
⑤	駐車場の管理運営	⑥	駐車場の改修	⑦	駐輪場の管理運営	⑧	駐輪場の改修
⑨	駐車場駐輪場長寿命化計画の改定	⑩	人形町二丁目地下駐輪場建物取得（償還費）	⑪	船着場の管理運営	⑫	水上交通活性化事業
⑬	交通環境整備促進支援事業	⑭	日本橋船着場の移転整備	⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

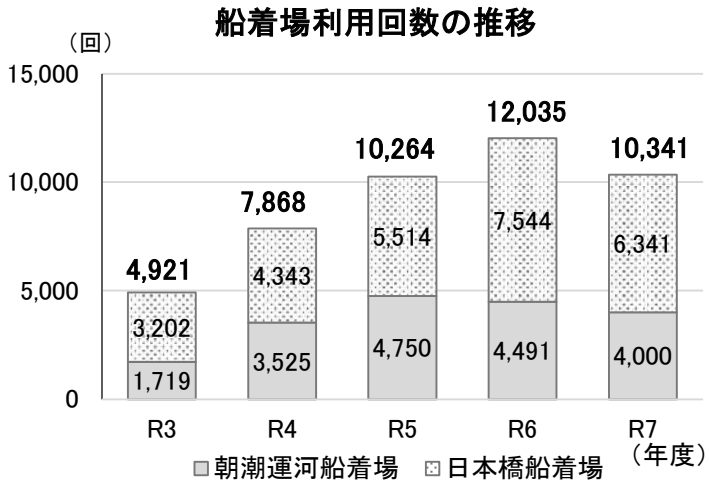
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・子ども自転車教室や街頭キャンペーン等の実施により、自転車の正しい乗り方や交通ルール・マナーについての周知・啓発を行った。 ・自転車放置防止の指導や、PR活動などの各種対策を行ったことにより、駅前放置自転車台数は減少傾向にある。 ・地下鉄新線については、これまでに検討した駅周辺におけるまちづくりと連携した歩行者ネットワークや利用者動向、需要予測を踏まえ、東京都が検討を進めている「事業計画案」の深度化に向けて、東京都等の関係機関と連携するとともに、沿線地域の機運醸成を図るため、推進大会を開催した。 ・区営駐車場の利便性の向上・滞納対策として京橋プラザ、銀座地下、浜町公園地下各駐車場の精算機のキャッシュレス化工事を実施し、全駐車場でキャッシュレス決済が可能となった。 ・船着場の利用回数は、令和5年度以降は1万回を超える状態が続いている。 ・都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートを区民の移動手段として定着させるため、これまでに実施した検討調査等を踏まえ、船着場の利便性の向上を図ることを目的に、日本橋船着場において開発事業等と連携した「船着場の施設整備」の検討を進めた。 ・東京BRTの東京駅方面延伸については、「停留施設整備に関する協定書」に基づき、東京都および運行事業者と連携・調整しながら、東京駅、銀座、築地の3カ所の停留所整備を行った。 ・中央区自転車活用推進計画に示されている「路上駐輪対応方針」に基づき、開発事業者が駐輪場を整備する際に配慮すべき事項を示したガイドラインの策定に向け検討を行った。
	課題	・自転車ヘルメット着用率がいまだ低いことから、ヘルメット着用の重要性をさらに周知する必要がある。 ・人口増加に伴う自転車利用者の増加等により、街中での放置自転車が増えてきているため、駅前だけでなく街中についても放置させない対策が必要である。 ・地下鉄新線の事業化については、増加する交通需要への対応から、早期に実現する必要がある。また、東京BRTについては、令和8年秋頃に東京駅方面延伸ルートの運行開始が予定されているが、更なる交通需要への対応を図るよう、引き続き、東京都など関係機関に働きかけていく必要がある。 ・区営駐車場の利用実態や施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、車室の形態や利用料金の見直しなど、駐車場のあり方について検討が必要である。 ・水上交通の活性化に向けた「事業スキームの検討」にあたっては、広域的な連携を視野に入れ、東京都や他区、舟運事業者等と連携・調整を図っていく必要がある。 ・適正な自転車利用や安全で快適な自転車利用環境の整備推進などを図るよう、引き続き、自転車活用推進計画に基づく各施策を計画的に取り組んでいく必要がある。

② 今後の方向性	・自転車利用者のヘルメット着用等を促進するため、引き続き、街頭キャンペーン等で啓発活動を実施していく。また、子ども自転車教室の実施場所に新たに明石小学校を追加し、回数についても現在の計6回から計8回へ拡大して実施する。 ・既存施設の駐輪場の利用促進、民間開発事業における駐輪場設置の促進に取り組む。また、令和8年4月からの勝どき駅周辺および銀座地区での放置自転車対策の強化により、路上駐輪の減少を図る。 ・路上に駐輪している自転車の削減に向け、「中央区駐輪場整備ガイドライン」を策定し、さらなる駐輪場の整備推進を図っていく。 ・地下鉄新線については、早期事業化に向け、関係自治体と連携を図りながら、国や東京都に働きかけを行っていく。また、沿線地域の機運醸成を図るため、引き続き、推進大会を開催するとともに、「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」の活動を通じ、両路線の接続事業化の検討を加速させ、地下鉄新線のさらなる早期実現を目指す。 ・「駐車場駐輪場長寿命化計画2026」に基づき計画的な維持補修を行い施設の適切な維持管理を図っていくとともに、区営駐車場については、車室の形態や利用料金など、あり方についての見直し検討を行う。 ・水上交通については、引き続き、船着場周辺における開発の動向等を踏まえた「船着場の施設整備」や、船着場の管理方法等の効率を高めるための「船着場予約管理システムの導入」を進め、利便性の向上を図っていくとともに、東京都や他区、舟運事業者等と連携しながら水上交通の活性化を図る。 ・東京BRTについては、更なる交通需要への対応を図るため、引き続き、さらなるルート拡充を東京都など関係機関に働きかけていく。 ・中央区自転車活用推進計画の基本目標を実現するため、引き続き、各施策を計画的かつ総合的に推進していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【92】道路管理事業	部課名	環境土木部管理調整課、交通課、道路課
事業目的	・道路の維持管理を適切に行うとともに、損傷の著しい路線等については道路の整備を計画的に実施することにより道路機能の確保および道路構造の保全を図る。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。		
事業内容	・道路空間のバリアフリー化を推進するため、歩道の拡幅や平坦化等、人にやさしい歩行環境の整備を実施する。 ・低騒音、遮熱性舗装等、環境にやさしい道路の整備を実施する。 ・商業、観光振興に資するカラー舗装等、にぎわいのある道路の整備を実施する。 ・デザイン性の高い歩道や照明、街路樹等の豊かなみどりにより、街路環境（シンボルロード）の整備を実施する。 ・歩行者・自転車・自動車がともに安全で安心して通行できる快適な道路空間の創出に向けて、自転車通行空間の整備を実施する。		
関連する個別計画	中央区道路維持管理計画、中央区自転車活用推進計画		
基本計画	基本政策：6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	196,792,143	201,359,974	4,567,831
	物件費	202,488,780	195,654,593	△6,834,187
	維持補修費	152,086,573	165,223,380	13,136,807
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,884,148	1,853,520	△30,628
	投資的経費	679,739,257	604,480,017	△75,259,240
	減価償却費	320,449,147	320,443,281	△5,866
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	29,726,543	32,509,341	2,782,798
	その他	0	0	0
	小計	1,583,166,591	1,521,524,106	△61,642,485
特別費用		5,844,737	7,801,799	1,957,062
特別収入		85,658,130	443,796,148	358,138,018
特別収支差額		79,813,393	435,994,349	356,180,956

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,821,000	9,000,000	1,179,000
	都支出金	60,160,500	30,371,000	△29,789,500
	分担金及び負担金	28,695,500	0	△28,695,500
	使用料及び手数料	5,279,702,098	6,275,730,486	996,028,388
	その他	257,900,775	281,996,807	24,096,032
	小計	5,634,279,873	6,597,098,293	962,818,420
行政収支差額		4,051,113,282	5,075,574,187	1,024,460,905
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		4,051,113,282	5,075,574,187	1,024,460,905
当期収支差額		4,130,926,675	5,511,568,536	1,380,641,861
一般財源充当調整		△4,371,704,616	△5,401,015,732	△1,029,311,116
再計(一般財源調整後)		△240,777,941	110,552,804	351,330,745

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・掘削道路復旧工事 255,625,535円 ・環境にやさしい道路の整備 129,721,700円 ・道路の改修 97,312,682円
主な増減理由	・環境にやさしい道路の整備実績減による工事費減 △43,151,420円 ・街路環境（ｼﾝﾎﾞﾙﾛｰﾄﾞ）の整備実績減による工事費減 △38,477,900円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・路面清掃作業委託 92,955,506円 ・雨水ます浚渫作業委託 29,019,100円 ・昭和通り銀座歩道橋エスカレーター・エレベーター監視等管理業務及び保守・点検委託 14,627,712円
主な増減理由	・人形町共同溝及び築地川カルバート健全度調査委託実績減による委託料皆減 △22,440,000円 ・雨水ます浚渫作業委託実績増による委託料増 3,866,500円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・道路占用料 6,275,730,486円
主な増減理由	・道路占用料改定等による占用料増 996,028,388円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・掘削道路の復旧に係わる道路受託収入 281,390,199円 ・人形町共同溝維持管理負担金 606,608円
主な増減理由	・掘削道路の復旧に係わる道路受託収入増による増 31,500,364円 ・人形町共同溝維持管理費負担金減による減 △7,197,752円 ・特定道路舗装工事による道路受託事業収入皆減 △206,580円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	70,035	33,160	△36,875
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	72,790	5	△72,785
	インフラ資産	4,506,936,885,765	4,502,907,913,670	△4,028,972,095
	建設仮勘定	31,097,000	161,197,000	130,100,000
	その他	0	0	0
資産の部 合計		4,506,968,125,590	4,503,069,143,835	△3,898,981,755

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	16,045,315	16,957,943	912,628
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	138,547,103	137,615,450	△931,653
	その他	0	0	0
負債の部合計		154,592,418	154,573,393	△19,025
正味財産の部合計		4,506,813,533,172	4,502,914,570,442	△3,898,962,730
負債・正味財産の部合計		4,506,968,125,590	4,503,069,143,835	△3,898,981,755

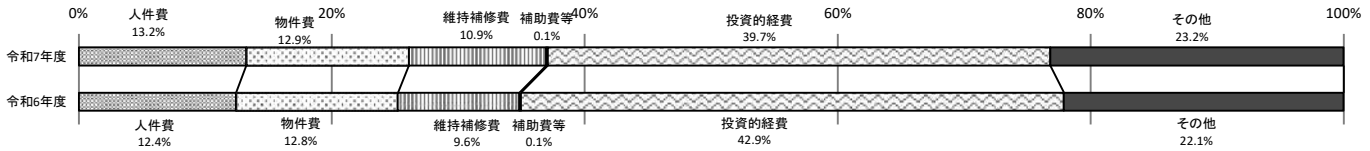
勘定科目	インフラ資産	建設仮勘定	収入未済
決算額の主な内訳	・道路敷地（土地） 4,479,992,045,803円 ・地下施設 12,445,201,386円 ・道路（舗装） 10,038,080,861円	・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備に向けた詳細設計委託 113,067,900円 ・都心環状線を跨ぐ道路橋（亀井橋）の架け替えに伴う電気通信設備の移設の損失補償費 48,129,100円	・道路占用料の収入未済 33,160円
主な増減理由	・京橋三丁目東地区再開発事業による道路敷地（土地）面積減 △1,983,105,216円 ・京橋一丁目東地区再開発事業による道路敷地（土地）面積減 △1,421,920,516円	・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備に向けた設計委託実績増による委託料増 81,970,900円 ・都心環状線を跨ぐ道路橋（亀井橋）の架け替えに伴う電気通信設備の移設の損失補償費皆増 48,129,100円	・道路占用料の不納欠損による減 △36,875円

3 実施内容

①	道路の維持管理	②	道路の改修	③	人にやさしい歩行環境の整備	④	環境にやさしい道路の整備
⑤	街路環境(シンボルロード)の整備	⑥	掘削道路復旧工事	⑦	特定道路舗装工事	⑧	交通安全施設の維持管理
⑨	朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

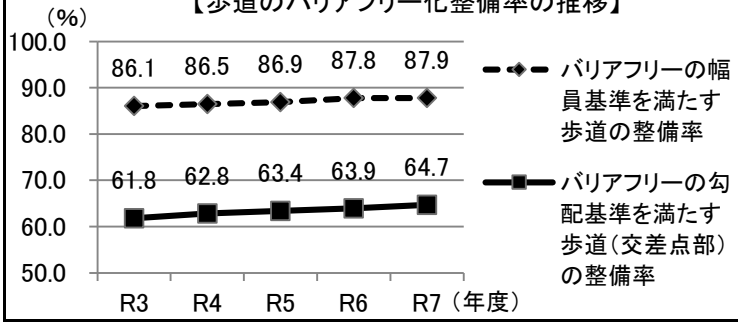
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



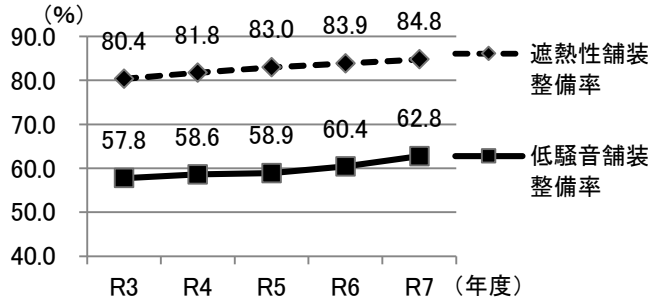
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令年7年度	備考
地域の魅力を高める道路の整備	街路環境(シンボルロード)の整備(m)	0	340	0	106	580	
	にぎわいのある道路の整備(㎡)	468	802	865	182	0	
人にやさしい歩行環境の整備	歩道拡幅の整備延長(m)	280	270	320	520	585	
	歩道のセミフラット化延長(m)	270	0	526	0	0	歩道拡幅・街路環境整備実績は含まず
環境にやさしい道路の整備	低騒音舗装の整備(㎡)	3,163	1,993	1,384	3,373	3,530	道路改修、街路環境整備実績を含む
	遮熱性舗装の整備(㎡)	1,292	1,406	1,618	1,177	1,184	
	車道透水性舗装の整備(㎡)	0	356	403	0	462	

【歩道のバリアフリー化整備率の推移】



【環境にやさしい道路の整備率の推移】



5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を計画的に進めている。令和7年度における各事業の整備路線については、計画どおりに整備を実施した。
・自転車通行空間の整備については、街路環境(シンボルロード)整備路線において自転車専用通行帯を整備するなど計画的な自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路空間を創出した。
・朝潮運河沿いの晴海三丁目～五丁目間において、東京都港湾局用地を活用した新たな歩行者等ネットワークの整備に向けた詳細設計を実施した。

課題

・道路整備にあたっては、工事費用の平準化を目的とした計画的な整備や再開発事業等との連携が必要である。
・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくため、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。
・整備後数十年経過した街路環境(シンボルロード)路線については、舗装等の老朽化が生じているため、景観に配慮した道路空間の再創出を図る必要がある。
・「中央区自転車活用推進計画」に定めた中央区自転車ネットワーク整備方針に基づき、計画的な自転車通行空間の整備を継続していく必要がある。
・近年、通学路等における交通安全への関心が高まっていることから、効果的な交通安全対策を講じる必要がある。
・埼玉県八潮市の陥没事故を受け、全国の大口径下水道で緊急点検が行われた。また、都内の道路管理者で構成される道路メンテナンス会議においても東京都地下占用物連絡会議が新たに開催されており、インフラの点検や情報共有の仕組み等が検討されている。それらの動向を踏まえ、本区における占用物の状況および占用者との連絡体制を整理する必要がある。
・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備については、東京都港湾局をはじめ、協議先が多岐にわたるため、円滑かつ適切に協議を行う必要がある。

② 今後の方向性

・引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するほか、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装の計画的かつ重点的な整備を進めていくとともに、二酸化炭素排出量の抑制が見込める低炭素(中温化)アスファルト混合物を活用した道路整備を進めていく。また、歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を進めるほか、債務負担行為の活用等により工事費用の平準化を図るとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。
・街路環境(シンボルロード)路線については、「中央区道路維持管理計画」や再開発事業等による道路整備等を考慮し、整備済み路線の改修・更新方法について検討する。
・安全で快適な自転車通行空間を創出するため、「中央区自転車活用推進計画」に定めた中央区自転車ネットワーク整備方針に基づき、自転車ネットワーク路線を計画的に整備していく。
・良好な道路環境を維持するため、「中央区道路維持管理計画」に基づき、日常的な点検に加え、3カ月に1回の定期点検を行うほか、路面性状調査、路面下空洞調査、道路標識点検等を適切に実施し、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行う。また、道路維持管理の効率化に資する新技術について、技術開発の動向を注視しながら検討していく。
・小学校、保育園、幼稚園、警察署と合同で行う通学路点検の実施や警視庁一括要望への対応等、地元や交通管理者と連携し、効果的な交通安全対策を実施する。
・埼玉県八潮市の陥没事故を受け、路面下空洞調査において下水道幹線が通る路線を追加するなど調査箇所を整理し、拡充していくほか、東京都地下占用物連絡会議の動向を踏まえ、対策を実施していく。
・朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備については、協議先と円滑かつ適切に協議を行い、2カ年にわたり整備工事を実施していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【93】橋梁管理事業	部課名	環境土木部道路課
事業目的	・橋りょうの日常的な点検や定期的な健全度調査の調査結果をもとに、適切な維持管理を実施することにより、日々の円滑な交通の確保や第三者への被害の防止を図る。 ・中央区橋梁長寿命化修繕計画に基づき、歴史的景観や価値に配慮しながら予防保全的な修繕や架替えを実施し、地域の魅力を高めるとともに災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。		
事業内容	・橋りょうの日常的な点検の調査結果をもとに、適切な維持管理を行う。 ・橋りょうの定期的な健全度調査を実施する。 ・中央区橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な修繕工事を実施する。		
関連する個別計画	中央区橋梁長寿命化修繕計画（令和6年度改定版）		
基本計画	基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策 6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	30,219,017	32,279,080	2,060,063
	物件費	58,391,428	56,454,516	△1,936,912
	維持補修費	8,058,600	8,182,020	123,420
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	153,870,000	184,745,710	30,875,710
	減価償却費	230,683,825	230,634,807	△49,018
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,564,750	5,211,421	646,671
	その他	0	0	0
	小計	485,787,620	517,507,554	31,719,934
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△485,787,620	△517,507,554	△31,719,934
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△485,787,620	△517,507,554	△31,719,934
当期収支差額		△485,787,620	△517,507,554	△31,719,934
一般財源充当調整		255,597,892	286,071,498	30,473,606
再計(一般財源調整後)		△230,189,728	△231,436,056	△1,246,328

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・橋梁長寿命化修繕工事（南高橋・鎧橋） 178,848,000円
主な増減理由	・橋梁長寿命化修繕工事実績増による工事費増 24,978,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・橋梁健全度調査委託（豊海橋）他8橋 55,163,900円
主な増減理由	・橋梁健全度調査委託実績増による委託料増 15,367,000円 ・橋梁長寿命化修繕計画の改定業務委託実績減による委託料皆減 △10,010,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・橋梁維持工事（トリトンブリッジ）他5件 8,182,020円
主な増減理由	・橋梁維持工事実績増による工事費増 123,420円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	7,606,650,817	7,376,016,010	△230,634,807
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		7,606,650,817	7,376,016,010	△230,634,807

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,463,887	2,718,449	254,562
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,275,023	22,060,492	785,469
	その他	0	0	0
負債の部合計		23,738,910	24,778,941	1,040,031
正味財産の部合計		7,582,911,907	7,351,237,069	△231,674,838
負債・正味財産の部合計		7,606,650,817	7,376,016,010	△230,634,807

②貸借対照表（内訳等）

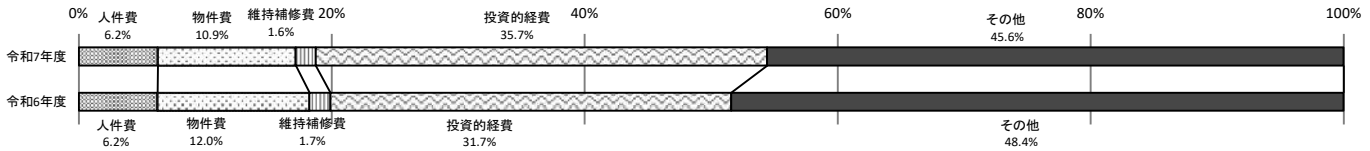
勘定科目	インフラ資産		
決算額の主な内訳	・橋りょう 7,376,016,010円	—	—
主な増減理由	・橋りょう減価償却による減 △230,634,807円	—	—

3 実施内容

①	橋梁の維持管理	②	橋梁の健全度調査	③	橋梁長寿命化修繕工事	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

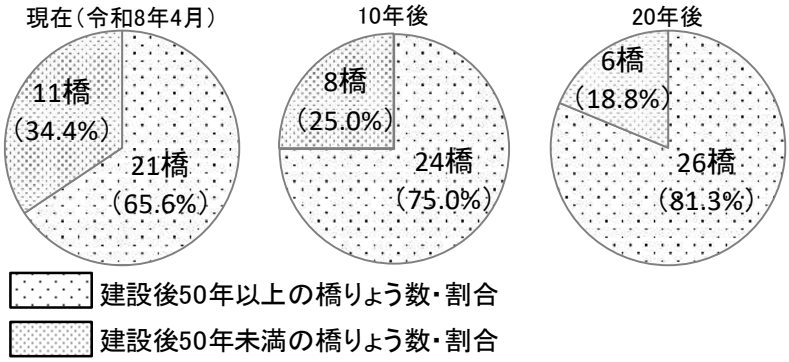
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
橋りょうの健全度調査	10 橋	6 橋	6 橋	6 橋	9 橋

区の架設年別管理橋りょう数および割合（計32橋）



橋りょう長寿命化修繕工事実績

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
晴月橋 朝潮橋	千代橋	新尾張橋 築地橋 西河岸橋 久松歩道橋	宝橋 柳橋	南高橋 （令和8年度完了予定） 鎧橋

［令和7年度　橋りょう長寿命化修繕工事実績］
・南高橋は、塗装塗替およびコンクリート補修を実施中
・鎧橋は、塗装塗替およびコンクリート補修を実施

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・区が管理する橋りょうの約66%が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的に専門業者による健全度調査を行っている。 ・橋りょうの維持管理については、職員が日常的に点検を行っており、損傷の早期発見に努めた。令和7年度は8橋の維持工事を実施した。 ・橋りょうの健全度調査については、各橋りょうを5年ごとの周期で調査を行っており、令和7年度は9橋の調査を実施した。 ・橋りょうの長寿命化修繕工事については、令和7年度は2橋の工事を実施した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性が高まり、災害に強い都市基盤の形成に寄与した。
	課題	・今後、さらに修繕対象橋りょうが短期間に集中し、維持管理コストが膨大になることが想定されるため、計画的かつ予防保全的な修繕により、コストを可能な限り縮減していく必要がある。 ・一部の橋りょうの塗膜に含まれているポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）については、処分を行える期間が限られているため、国の動向を注視しつつ、法令に基づき適正に処分する必要がある。 ・首都高速道路の大規模な改修工事が予定されていることから、影響のある橋りょうについては事業者と円滑かつ適切な協議を行う必要がある。 ・区民有形文化財等の魅力ある橋については、認知度が低く魅力が十分に伝わっていないため、該当する橋りょうの魅力を発信していく必要がある。 ・朝潮小橋のスロープについては、仮設構造物で簡易な構造であるため、利用実態を把握し、今後の在り方について検討する必要がある。 ・晴月橋月島側の取付道路については、車いすやベビーカーが通行できないことから、港湾局による護岸の耐震工事の機会を捉え、バリアフリー化を検討していく必要がある。

② 今後の方向性	・安全で円滑な交通の確保を図り、第三者への被害を未然に防ぐため、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに適切な維持管理を実施していく。 ・橋りょうの長寿命化については、「中央区橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、歴史的景観や価値に配慮しながら予防保全的な修繕や計画的な架替えを進めるとともに、PCBの適切な処分を実施していく。 ・首都高速道路を跨ぐ橋りょうについては、首都高速道路の大規模な改修計画を踏まえながら、首都高速道路株式会社と円滑に協議を行い、適切な維持管理を実施していく。 ・亀島橋等の劣化している説明板を更新するとともに、区ホームページを通じて橋の魅力を伝える広報活動を実施するなど、橋りょうの魅力向上を図るための取組を推進していく。 ・朝潮小橋のスロープについては、交通量調査により交通動線を経過観察するとともに、撤去または改修に向けて検討を行う。 ・晴月橋月島側の取付道路については、関係者と円滑な協議を行い、バリアフリー化の実現に向けて検討を行う。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【94】電線共同溝整備事業	部課名	環境土木部道路課
事業目的	・無電柱化を推進し、良好な都市景観の形成や都市防災機能の強化を図る。		
事業内容	・電線類を収納する電線共同溝の整備を実施する。		
関連する個別計画	中央区無電柱化推進計画2024		
基本計画	基本政策：6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-1 都心にふさわしい基盤整備	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	40,537,708	34,584,728	△5,952,980
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	60,500,000	36,326,400	△24,173,600
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,123,446	5,583,666	△539,780
	その他	0	0	0
	小計	107,161,154	76,494,794	△30,666,360
特別費用		0	0	0
特別収入		162,162,000	0	△162,162,000
特別収支差額		162,162,000	0	△162,162,000

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△107,161,154	△76,494,794	30,666,360
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△107,161,154	△76,494,794	30,666,360
当期収支差額		55,000,846	△76,494,794	△131,495,640
一般財源充当調整		107,823,966	75,636,314	△32,187,652
再計(一般財源調整後)		162,824,812	△858,480	△163,683,292

（内訳等）

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・埋設物調査作業委託 36,326,400円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・埋設物調査作業委託実績減による減 △24,173,600円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	768,937	882,882	113,945
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	843,725,030	1,038,747,897	195,022,867
	その他	0	0	0
資産の部 合計		844,493,967	1,039,630,779	195,136,812

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,305,215	2,912,624	△392,591
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	28,539,666	23,636,241	△4,903,425
	その他	0	0	0
負債の部合計		31,844,881	26,548,865	△5,296,016
正味財産の部合計		812,649,086	1,013,081,914	200,432,828
負債・正味財産の部合計		844,493,967	1,039,630,779	195,136,812

（内訳等）

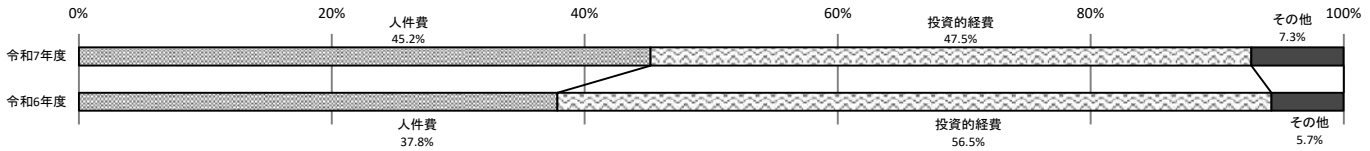
勘定科目	建設仮勘定	収入未済	
決算額の主な内訳	・電線共同溝整備工事 709,981,484円 ・電線共同溝移設補償費 164,500,000円 ・電線共同溝設計委託 164,266,413円	・建設負担金の繰越額 882,882円	—
主な増減理由	・整備工事実績増による増 146,155,584円 ・設計委託実績増による増 29,657,283円 ・移設補償費増による増 19,210,000円	・建設負担金繰越額増による増 113,945円	—

3 実施内容

①	電線共同溝の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

年度ごとの整備延長(引込連系管路工事完了時)

単位:m

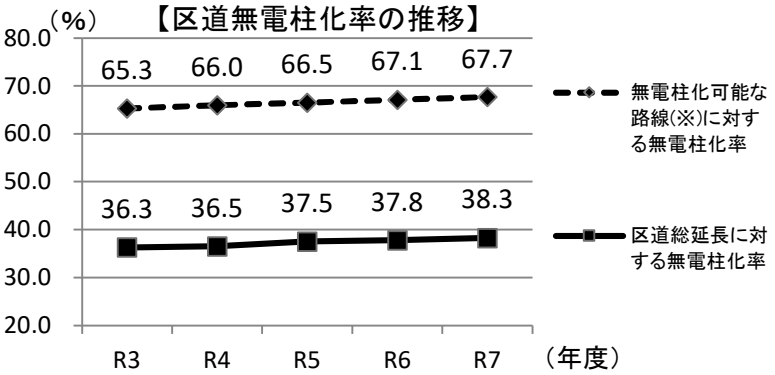
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
340	510	400	0	0

※本区施工による整備延長

中央区無電柱化推進計画2024における目標値(路線延長)

・中間目標値(令和6年度～令和10年度):1,359m
・10年計画目標値(令和6年度～令和15年度):3,609m

【区道無電柱化率の推移】



※無電柱化可能な路線とは、現時点での歩道幅員2.5m以上ある路線と歩道拡幅により歩道幅員2.5m以上確保できる路線である。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・晴海一丁目地区において、本体工事300mの整備を実施した。また、NTTの引込・連系管路の工事を築地六丁目・七丁目と勝どき四丁目地区において実施した。(東京電力の引込・連系管路の工事は令和8年度に実施予定) ・豊洲・晴海開発整備計画に基づく土地造成事業により、晴海五丁目地区において、350mの電線共同溝が整備され、東京都から移管を受けた。 ・地上機器の設置ができる場所を増やすため、密集街区環境改善まちづくり事業において、密集街区における防災機能の向上に向けた取組の中で取得する用地を活用し、地上機器の設置の検討ができるようにした。
	課題	・電線共同溝の整備は、地上機器設置のため歩道幅員2.5m以上が必要であることから、歩道拡幅工事と併せて効率的に事業を進める必要がある。 ・電線共同溝は、調査・設計、支障移設、本体工事および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景工事を行うことから、事業期間は長くなり、整備延長200mの場合では、事業期間に6年程度を要する。また、本体工事の他に、支障移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等の整備コストがかかる。 ・再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連携し事業を促進する必要がある。 ・無電柱化の推進にあたっては、電柱をこれ以上増やさない取組が求められている。 ・無電柱化未整備路線の約半分が、道路幅員の狭い生活道路であることから、これまで無電柱化が困難とされてきた道路において、無電柱化の実現に向けた考え方を具体的に検討していく必要がある。 ・耐用年数の半分を経過する電線共同溝の割合が今後増加していくことから、効率的な方法による維持管理が求められている。

② 今後の方向性	・令和8年度は、人形町二丁目地区において、本体工事160mの整備を実施する予定である。 ・引き続き国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を要望するとともに、積極的に新技術を取り入れていく。整備にあたっては国や東京都の補助金を活用し、区の負担を抑えるよう努めていく。また、都・区市町村無電柱化検討会議において、無電柱化の重点的な整備方針や考え方を共有することで、効果的かつ効率的に無電柱化を推進していく。 ・支障移設工事や引込連系管路工事の施工にあたっては、各企業者と密な連携・調整を図り、事業全体の工期短縮に努めていく。 ・区内の各地区で再開発等によるまちづくりが計画されている本区の状況を踏まえ、開発事業者に対して「中央区まちづくり基本条例」に基づき、開発計画に無電柱化の整備を反映するよう働きかけるとともに、東京都の「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」に基づく協議により民間企業と連携を図ることで、無電柱化を促進していく。 ・道路幅員の狭い生活道路での無電柱化の実現に向けて、公園等の公共用地の活用などによる地上機器の設置スペースの確保などの検討を進めていく。また、歩道幅員2.5m以上の道路に地上機器等を集約することで、交差する歩道がない道路との一体整備を検討していく。 ・経年劣化が想定される施設の維持管理については、国や東京都、電線管理者等の動向を見据え、効率的な方法を検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【95】都市計画事務等	部課名	都市整備部都市計画課
事業目的	・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、附属機関の運営を行うことにより、本区における都市計画行政の適正な運用を図る。		
事業内容	・土地利用の推進等を図る。 ・都市計画審議会、建築審査会の運営等を行う。 ・建築関係総合窓口等の運営を行う。 ・一般財団法人中央区都市整備公社に対し、分譲マンションの維持管理の支援やまちづくりの推進に関する事業等に必要な経費の補助等を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策：6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	104,454,430	93,528,382	△10,926,048
	物件費	35,294,347	42,453,222	7,158,875
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	162,130,636	174,177,897	12,047,261
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	685,056	685,056	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,586,952	14,889,774	△697,178
	その他	0	0	0
	小計	318,151,421	325,734,331	7,582,910
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	366,990	1,043,906	676,916
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	21,100	21,700	600
	その他	363,430	2,876,365	2,512,935
	小計	751,520	3,941,971	3,190,451
行政収支差額		△317,399,901	△321,792,360	△4,392,459
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△317,399,901	△321,792,360	△4,392,459
当期収支差額		△317,399,901	△321,792,360	△4,392,459
一般財源充当調整		318,402,004	318,818,023	416,019
再計(一般財源調整後)		1,002,103	△2,974,337	△3,976,440

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 173,920,897円
主な増減理由	・中央区都市整備公社事業実績増に伴う補助金増 11,998,761円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・建築関係総合窓口業務委託 32,331,288円 ・都市計画情報等閲覧システムの運用保守等委託 6,490,000円
主な増減理由	・都市計画情報等閲覧システムの情報追加等業務委託皆増 4,741,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・建築物耐震補強等助成金の返還金 2,524,945円 ・概要書等の複写代 351,420円
主な増減理由	・建築物耐震補強等助成金の返還金の皆増 2,524,945円 ・建築概要書等交付申請実績減による複写代減 △12,010円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 1,029,906円 ・土地取引規制事務費都負担金 14,000円
主な増減理由	・特別区事務処理特例対象業務増による交付金増 671,916円 ・土地取引規制事務の実績増による都負担金増 5,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	1,459,700	1,459,700
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	50,000,000	50,000,000	0
資産の部 合計		50,000,000	51,459,700	1,459,700

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	8,413,274	7,766,997	△646,277
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	72,646,421	63,029,977	△9,616,444
	その他	0	0	0
負債の部合計		81,059,695	70,796,974	△10,262,721
正味財産の部合計		△31,059,695	△19,337,274	11,722,421
負債・正味財産の部合計		50,000,000	51,459,700	1,459,700

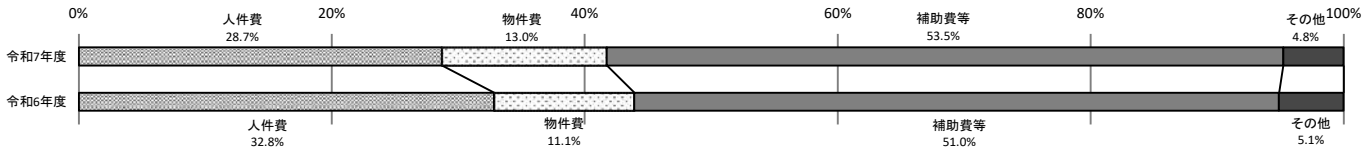
勘定科目	その他（固定資産）	重要物品	
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金 50,000,000円	・パーテーション 1,459,700円	―
主な増減理由	・増減なし	・フリーアドレス化に伴う皆増 1,459,700円	―

3 実施内容

①	都市計画事務等	②	都市計画審議会運営	③	建築審査会運営	④	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成
⑤	一般事務	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

都市計画審議会及び建築審査会の運営　（単位：件）

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
都市計画審議会への諮問件数	6	5	2
建築審査会同意件数	27	2	3

中央区都市整備公社への補助金の推移　（単位：円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
まちづくり推進事業	3,310,943	3,222,297	3,193,744
重点地区支援事業	2,600,984	32,548,695	16,428,962
マンション支援事業	85,577,671	82,236,168	105,635,707
その他（給与費等）	42,960,900	43,914,976	48,662,484
計	134,450,498	161,922,136	173,920,897

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・都市の健全な発展に向けた土地利用の推進等を図るとともに、区の都市計画に関する調査審議等を行う都市計画審議会のほか、建築基準法に基づき区が行う許可に係る審議や審査請求に対する裁決等を行う建築審査会を運営し、本区における都市計画行政の適正な運用を図っている。 ・都市計画や建築に関する基礎的な情報をウェブ開示するとともに、こうした情報の総合的な案内や建築関係の各種証明書発行を一元化して対応する建築関係総合窓口を設置することで、利用者の利便性向上と事務の効率化を図っている。 ・都市整備公社に対し、分譲マンションの維持管理の支援やまちづくりの推進に関する事業等に必要な経費の一部について補助金を交付しており、マンション支援の実績増により補助額が増加した。
	課題	・ウェブ開示している都市計画情報等の閲覧促進を図り、可能な限り来庁せずに必要な情報を得られる行政の実現に取り組んでいく必要がある。 ・都市整備公社は、弾力的かつ機能的な組織運営が可能であることから区の都市整備事業の実施を補完する位置付けであり、集合住宅居住率が9割を超える本区におけるマンション管理の適正化推進等にあたり、同社の事業の継続性確保を支援していく必要がある。

② 今後の方向性	・ウェブ開示する情報の一層の充実に取り組みつつ、建築関係総合窓口における案内の更なる円滑化を図っていく。 ・本区のマンション適正管理の促進事業において、都市整備公社の分譲マンション維持管理支援事業と連携して管理不全の是正に向けて助言・指導等を強化していくことから、その連携を一層推進するとともに、事業の需要増加が見込まれる同社に対し、引き続き適切な支援を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【96】良好なまちづくりへの支援事業	部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・民間開発事業者の協力のもと、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進し、豊かな区民生活の実現に寄与する。 ・日本を牽引する都市として活気やにぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成する。 ・地域住民等との協議型まちづくりを実践することにより、地域特性をいかした良好なまちづくりを進める。		
事業内容	・大規模な面的整備を行う開発事業については、地域課題の改善を図るため、まちづくり基本条例に基づき予め開発計画に求める反映事項を示して調整を行ったのち、地域との協議を行っている。また、中央区市街地開発事業指導要綱により、区内における開発事業が活力ある地域社会の健全な発展および生活環境の向上ならびに快適な都心居住の促進に資するまちづくりとなるよう指導している。 ・まちづくり協議会は、区と地域住民等が各地区のまちづくりについて協議を行い、その方向性についての合意形成を図ることにより、良好なまちづくりの実現および各地区の発展に寄与することを目的に運営している。 ・個々の敷地における開発だけでは改善が困難な地域の課題に対応するため、都市開発諸制度等を活用した面的整備についても必要に応じて適切に推進している。地権者が主体となって都市再開発法に基づき地区の再整備を推進する「市街地再開発事業」では、事業に要する費用の一部を国・地方公共団体が助成している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策 6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	SDGsとの関連	7 9 11 13 14 17

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	158,479,528	170,294,901	11,815,373
	物件費	62,892,768	47,776,436	△15,116,332
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,226,500	3,165,000	△61,500
	投資的経費	26,322,460,000	21,621,347,000	△4,701,113,000
	減価償却費	90,893,672	90,893,667	△5
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	21,487,726	24,444,048	2,956,322
	その他	0	0	0
	小計	26,659,440,194	21,957,921,052	△4,701,519,142
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	12,298,143,000	14,805,809,000	2,507,666,000
	都支出金	2,267,802,380	2,128,155,444	△139,646,936
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,306,395	11,392,797	2,086,402
	小計	14,575,251,775	16,945,357,241	2,370,105,466
行政収支差額		△12,084,188,419	△5,012,563,811	7,071,624,608
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△12,084,188,419	△5,012,563,811	7,071,624,608
当期収支差額		△12,084,188,419	△5,012,563,811	7,071,624,608
一般財源充当調整		7,571,607,616	4,942,537,906	△2,629,069,710
再計(一般財源調整後)		△4,512,580,803	△70,025,905	4,442,554,898

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業助成（9地区） 21,621,347,000円
主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開発事業助成実績減 △4,701,113,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・築地場外市場地区臨時駐車場用地暫定貸付料 22,575,708円 ・まちづくり検討調査委託 14,200,000円
主な増減理由	・築地場外市場地区臨時駐車場移転に伴う暫定貸付料の増 13,200,705円 ・まちづくり検討調査委託費減 △28,000,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金 14,805,809,000円
主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開発事業費国庫補助金実績増 2,507,666,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・都市計画交付金（市街地再開発事業助成） 2,124,366,000円
主な増減理由	・事業進捗に伴う都市計画交付金（市街地再開発事業助成）実績減 △143,039,000円

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	345,987,000	370,613,000	24,626,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,903,705,000	2,903,705,000	0
	建物	2,338,400,680	2,254,251,642	△84,149,038
	工作物	74,813,112	68,068,483	△6,744,629
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	52,500,000	52,500,000
	その他	0	0	0
資産の部 合計		5,662,905,792	5,649,138,125	△13,767,667

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	11,598,299	12,750,820	1,152,521
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	100,148,280	103,474,213	3,325,933
	その他	0	0	0
負債の部合計		111,746,579	116,225,033	4,478,454
正味財産の部合計		5,551,159,213	5,532,913,092	△18,246,121
負債・正味財産の部合計		5,662,905,792	5,649,138,125	△13,767,667

②貸借対照表（内訳等）

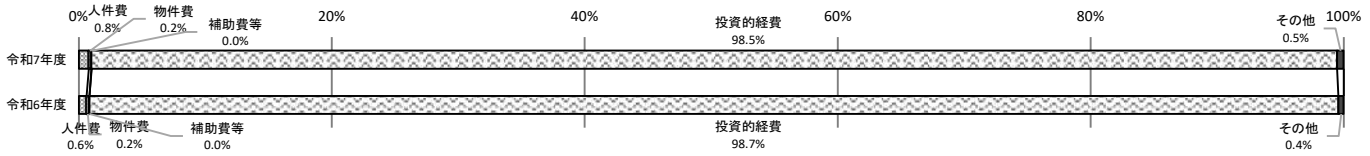
勘定科目	土地	建物	収入未済
決算額の主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	・築地魚河岸小田原橋棟 1,243,122,110円 ・築地魚河岸海幸橋棟 977,683,890円 ・築地場外市場地区臨時駐車場 33,445,642円	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済 370,613,000円
主な増減理由	・増減なし	・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円 ・築地場外市場地区臨時駐車場減価償却による減 △2,009,638円	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済増 24,626,000円

3 実施内容

①	民間開発の指導	②	まちづくり協議会運営	③	まちづくり支援事業（営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業）	④	市街地再開発事業助成
⑤	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の運用	⑥	密集街区環境改善まちづくり事業	⑦	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の移転整備	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

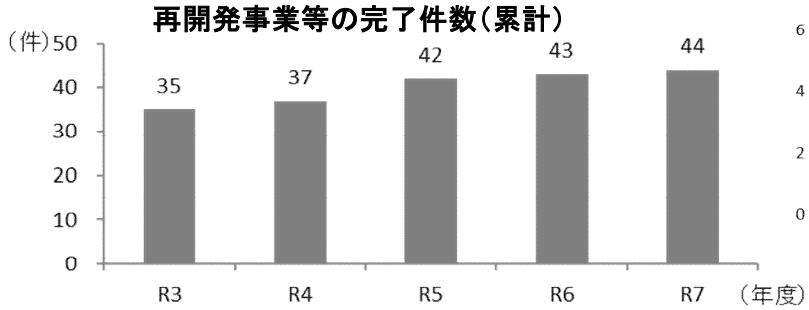
4 関連データ

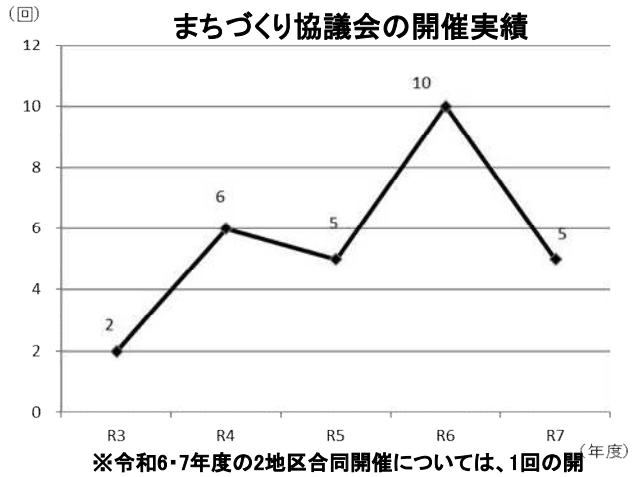
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指導要綱に基づく民間開発の届出（件）	72	80	70
まちづくり基本条例に基づく協議申出（件）	2	5	3
市街地再開発事業に対する助成（地区）	8	9	9





※令和6・7年度の2地区合同開催については、1回の開催として回数をカウントしている

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、各地区のまちづくりについて協議を行っている。（令和7年度計5回開催） ・大規模な開発事業については、まちづくりを進めていくうえで重要な役割を果すことを踏まえ、まちづくり基本条例に基づき、開発計画に求める反映事項に関する調整を事業者と行ったのち、地元住民との協議を行っている。 ・個別建替えでは対応が困難な地域課題に対応するため、面的整備の事業手法の一つである市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成している。（令和7年度実績9地区） ・築地市場跡地の一部を東京都から借り受け、築地場外市場地区に必要な荷下ろし場および駐車場として活用しているが、令和7年度は都から借り入れている貸付地の明渡しが必要となったため、新たな代替地を都から借り入れ整備し、令和8年2月25日に移転した。 ・災害時に木造家屋の延焼火災や倒壊を最小限に抑えるため、再建築が困難な無接道敷地等のうち、老朽空き家のある土地を区が買い取り活用する「中央区密集街区環境改善まちづくり事業」の相談業務を令和7年4月1日から開始した。
	課題	・まちづくり協議会を通じて、地域のまちづくりの意見・意向などを整理し、区のまちづくり施策にきめ細かく反映させていく必要がある。 ・まちづくり基本条例における開発計画に求める反映事項については、区政課題の解決となるよう、適宜、見直しをしていく必要がある。 ・各地区の市街地再開発組合において、工事費高騰が続く中、資金計画の見直しに関する検討が必要な状況となっており、事業の進捗に支障が生じる恐れがある。 ・都貸付地に整備した築地場外市場に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場について、その機能を恒常的かつ継続的に確保する必要がある。 ・密集街区環境改善まちづくり事業については、相談はあるものの申請に至っていないため、制度について区民に対して広く周知していく必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き、まちづくり協議会を通じ地域住民と意見交換を重ねながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。 ・まちづくり基本条例を適切に運用し、引き続き協議型まちづくりを推進していく。 ・各地区の市街地再開発組合における資金計画の見直しの結果を踏まえ、必要に応じて工事費高騰に対応した国の補助制度の活用に向けた調整を行うなど、市街地再開発事業の着実な進捗を促すとともに地域課題の改善、必要な基盤整備および人口増加に対応した公共公益施設の整備を推進していく。 ・築地場外市場地区に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場の恒常的な確保と先行的な整備について、築地市場跡地開発事業者と具体的な協議を進めていく。また、その機能が確保されるまでの間、継続的に貸付地が使用できるよう跡地開発の状況を踏まえて都や事業者と調整していく。 ・密集街区環境改善まちづくり事業について、特別出張所等で相談会を開催し、事業のさらなる周知を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【97】まちづくり支援用施設管理事業	部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。		
事業内容	・土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	6　魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連
	施策	6-2　地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	5,531,492	10,795,283	5,263,791
	物件費	17,135,930	3,486,538	△13,649,392
	維持補修費	24,667,500	495,550	△24,171,950
	扶助費	0	0	0
	補助費等	102,860	103,560	700
	投資的経費	158,048,000	0	△158,048,000
	減価償却費	16,952,864	3,450,946	△13,501,918
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	779,347	1,613,060	833,713
	その他	0	0	0
	小計	223,217,993	19,944,937	△203,273,056
特別費用		107,497,780	344,381	△107,153,399
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△107,497,780	△344,381	107,153,399

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	88,750,184	88,803,504	53,320
	その他	0	0	0
	小計	88,750,184	88,803,504	53,320
行政収支差額		△134,467,809	68,858,567	203,326,376
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△134,467,809	68,858,567	203,326,376
当期収支差額		△241,965,589	68,514,186	310,479,775
一般財源充当調整		117,599,303	△72,557,519	△190,156,822
再計(一般財源調整後)		△124,366,286	△4,043,333	120,322,953

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場昇降機保全整備委託　2,017,400円 ・まちづくり支援用施設定期点検等業務委託料 1,232,000円
主な増減理由	・晴海三丁目都有地の返還による賃借料皆減 △12,758,877円 ・築地川第一駐車場保全整備委託料減　△1,364,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・築地場外市場地区まちづくり支援用施設維持補修工事費 336,050円 ・月島西仲まちづくり支援用施設維持補修工事費 159,500円
主な増減理由	・築地場外市場地区まちづくり支援用施設維持補修工事費減　△24,281,950円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等負担金 103,560円
主な増減理由	・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等負担金実績増　700円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・まちづくり支援用施設目的外使用料　84,683,784円 ・まちづくり支援用施設使用料　4,119,720円
主な増減理由	・築地川第一駐車場ガス供給管埋設に係る行政財産使用料の増　53,320円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	344,381	0	△344,381
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,582,639,674	1,582,639,674	0
	建物	37,777,530	34,362,740	△3,414,790
	工作物	451,165	415,009	△36,156
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	12,758,877	0	△12,758,877
資産の部　合計		1,633,971,627	1,617,417,423	△16,554,204

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	420,664	841,425	420,761
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,632,321	6,828,248	3,195,927
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,052,985	7,669,673	3,616,688
正味財産の部合計		1,629,918,642	1,609,747,750	△20,170,892
負債・正味財産の部合計		1,633,971,627	1,617,417,423	△16,554,204

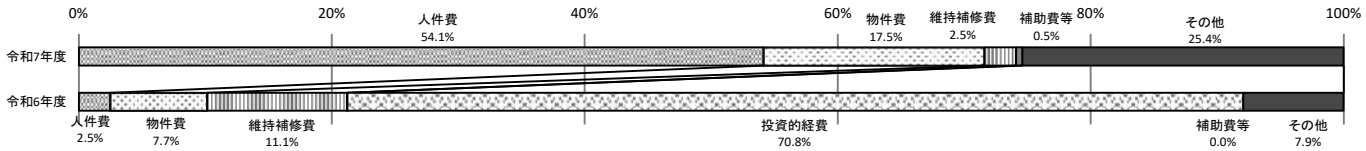
勘定科目	土地	建物	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場敷地　1,575,699,000円 ・佃・月島まちづくり支援用施設敷地 6,940,674円	・月島西仲まちづくり支援用施設（仮店舗） 24,770,511円 ・佃・月島まちづくり支援用施設　7,874,720円	・実績なし
主な増減理由	・増減なし	・月島西仲まちづくり支援用施設（仮店舗）減価償却による減　△2,369,350円 ・佃・月島まちづくり支援用施設減価償却による減 △309,364円	・晴海三丁目都有地返還による皆減 △12,758,877円

3 実施内容

①	まちづくり支援用施設の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	支援用施設内訳	標準区画数	使用数		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
仮店舗	月島西仲まちづくり支援用施設	6	7	6	6
	月島清澄通りまちづくり支援用施設	1	2	2	2
	築地場外市場地区まちづくり支援施設	65	65	65	65
倉 庫	晴海地区まちづくり支援施設(※)	―	1		
駐車場	築地場外市場地区まちづくり支援施設	―	1	1	1
集会室	佃・月島まちづくり支援用施設	―	1	1	1

※都借受地の借受期限が令和7年3月末であったため、令和6年度に建物を解体し東京都に借受地を返還した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・再開発事業区域内等の営業者の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や集会室等を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設(駐車場・店舗)は、築地場外市場における地域商業および地域活動の活性化に寄与している。
	課題	・今後の開発事業等の動向や開発地域の状況を踏まえ、まちづくりに必要な施設の区画数を確保していく必要がある。 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設は、築地場外市場と築地市場跡地開発をつなぐ位置にあることや都市高速道路晴海線整備の影響が想定され再編が必要とされていることから、築地場外市場に必要な機能である荷捌き場や駐車場について、継続的に機能を確保する必要がある。

② 今後の方向性	・地域の実情や需要に応じたまちづくり支援用施設の提供を継続し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりを推進していく。 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設の再編については、荷捌き場や駐車場等の場外市場の物流やにぎわいを支える骨格的な機能を継続的に確保するための調整を地元や築地市場跡地開発事業者と進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【98】都心再生推進及び基盤事業調整事務	部課名	都市整備部都心再生推進課・基盤事業調整課
事業目的	・都市基盤の整備とまちづくりとが連携するプロジェクト（都市活性プロジェクト）について、地域活動に係る機運醸成や体制の立ち上げ支援等のソフト面および基盤事業の進捗管理や官民関係者間の調整等のハード面に関する総合調整を行うことにより、各エリアの取組の推進を図る。		
事業内容	・築地の活気とにぎわいの継承・発展を図るため、地元と連携し、築地市場跡地の開発等の協議・調整を行う。 ・築地地区の良好な交通環境を形成するため、築地地区の来街者用駐車場や築地場外市場の荷捌き場の整備等に関する検討を行う。 ・日本橋川沿いエリア等における魅力的で一体的な水辺空間の整備を推進するため、「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、各事業の進捗状況や水辺空間の整備イメージ等の共有および工事期間中のにぎわい創出に向けた検討などを行う。 ・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都有地も活用したまちづくりを推進する。 ・東京駅前地区の交通環境の改善を促進し、良好な交通環境を形成するため、東京駅前地区の歩行環境の検討に対する支援を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち 施策 6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	61,649,652	68,750,191	7,100,539
	物件費	37,781,071	28,473,465	△9,307,606
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	67,782,478	60,496,234	△7,286,244
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,906,830	9,926,516	1,019,686
	その他	0	0	0
	小計	176,120,031	167,646,406	△8,473,625
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,000,000	6,149,000	149,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	6,000,000	6,149,000	149,000
行政収支差額		△170,120,031	△161,497,406	8,622,625
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△170,120,031	△161,497,406	8,622,625
当期収支差額		△170,120,031	△161,497,406	8,622,625
一般財源充当調整		171,084,121	159,971,218	△11,112,903
再計(一般財源調整後)		964,090	△1,526,188	△2,490,278

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・東京駅前地区歩行環境検討支援事業補助金 42,068,234円 ・日本橋川沿いエリアのにぎわい支援事業補助金 18,428,000円
主な増減理由	・地元組織の取組内容の変更による東京駅前地区歩行環境検討支援事業費補助金の減 △9,638,244円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・築地における交通基盤整備に向けた検討の委託 15,845,500円 ・日本橋川水辺空間の整備推進に関する検討調査委託 12,298,000円
主な増減理由	・築地場外市場の区有施設の再編事業に係る支援業務委託等の未執行による委託料減 △9,372,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金 6,149,000円
主な増減理由	・国費配分額の増による都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金の増 149,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,807,586	5,177,998	370,412
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	41,512,240	42,019,984	507,744
	その他	0	0	0
負債の部合計		46,319,826	47,197,982	878,156
正味財産の部合計		△46,319,826	△47,197,982	△878,156
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

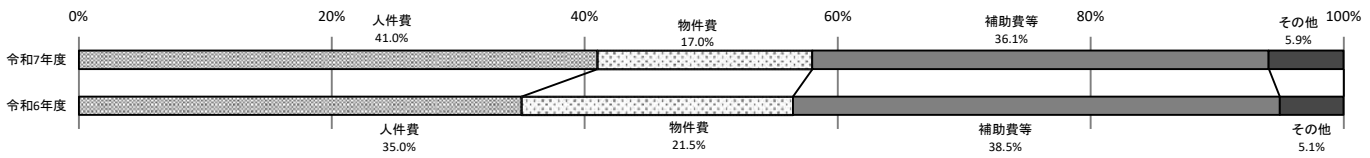
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	都心再生推進事務	②	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討	③	日本橋川の再生に向けた検討・支援	④	晴海地区のにぎわい形成に向けた検討
⑤	基盤事業調整事務	⑥	築地における交通基盤整備に向けた検討	⑦	東京駅前地区歩行環境検討支援事業	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【会議の開催回数(令和7年度)】
・日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会の開催回数:2回
・築地市場跡地地区駐車場地域ルール及び築地場外市場荷捌きルール連絡調整会:1回
・築地市場跡地地区等駐車場地域ルール検討部会の開催回数:1回　・築地場外市場荷捌きルール検討部会:1回

【再開発の概要(令和7年度末現在)】

・日本橋川沿いにおける5地区の市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
日本橋一丁目中地区	日本橋一丁目5、9番	3.0 ha	事務所、店舗、住宅、ホテル、カンファレンス施設、ビジネス支援施設　等	R3.12～R8.9
日本橋室町一丁目地区	日本橋室町一丁目5番の一部、6、8番	1.1 ha	店舗、事務所、住宅　等	R6年度～R15年度以降
八重洲一丁目北地区	八重洲一丁目1、2番	1.6 ha	店舗、事務所、宿泊施設　等	R6年度～R13年度
日本橋一丁目東地区	日本橋一丁目14～18番、20、21番 日本橋本町一丁目10番の一部、日本橋小網町19番の一部	3.6 ha	事務所、店舗、住宅、サービスアパートメント、カンファレンス、生活支援施設、公共・公益等	R8年度～R20年度
日本橋一丁目1・2番地区	日本橋一丁目1、2番の一部	0.8 ha	事務所、店舗、文化体験施設、情報発信・交流施設　等	R9年度～R16年度

・東京駅前3地区の市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
東京駅前八重洲一丁目東地区	八重洲一丁目6～8番の一部、9番	1.4 ha	事務所、店舗、カンファレンス、医療施設、バスターミナル　等	A地区:R6.2～R8.7 B地区:R3.10～R8.2
八重洲二丁目北地区	八重洲二丁目1、2番の一部	1.5 ha	事務所、店舗、宿泊施設、教育施設、バスターミナル、交流施設　等	R4.8月工事完了
八重洲二丁目中地区	八重洲二丁目4～7番	2.2 ha	事務所、店舗、居住・滞在施設(サービスアパートメント等)インターナショナルスクール、劇場、バスターミナル　等	R6年度～R10年度

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・築地市場跡地の開発に関して、令和7年8月に事業者が「築地地区まちづくり事業基本計画」を公表したことを受け、令和6年4月に事業予定者宛てに提出した本区要望書の内容のうち、特に重要な交通計画(歩行者交通ネットワーク、車両交通ネットワーク)について具体的なイメージを令和7年9月に作成し、公表した。
・「築地市場跡地地区等駐車場地域ルール検討部会」を開催し、地域の交通課題の解決に向け、築地市場跡地開発を含む範囲を対象とした駐車場地域ルールの策定に向けた検討等を行った。
・「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、日本橋船着場の移設や周辺状況の共有をはじめ、3D都市モデルを活用したにぎわい方策について検討した。
・晴海地区においては、令和7年9月に晴海五丁目西地区(晴海フラッグ)の住宅棟(タワー)の入居が開始され、東京2020大会選手村跡地の整備は区切りを迎えた。
・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、にぎわい創出につながる道路の利活用等を検討する地元組織への支援を行っており、中央通りにおける歩行者ネットワーク強化のあり方の検討および柳通り社会実験に基づく交通環境改善策の展開に関する検討などに対する補助を行った。

課題

・築地市場跡地の開発に関して、築地市場跡地開発の事業者と区要望事項の実現に向け、協議・調整を進めていく必要がある。
・築地市場跡地開発を含む範囲における駐車場地域ルール等の策定の検討にあたっては、築地市場跡地開発の計画内容や事業スケジュールと整合を図る必要がある。
・日本橋川沿いエリアにおいて、将来イメージの実現に向けた関係者間での検討や工事期間中のにぎわいの継続に向けた取組を進める必要がある。
・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据え、都有地も活用しながら新線の駅や駅周辺のまちづくりを検討していく必要がある。
・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、引き続き地元組織や関係行政機関等と緊密に連携していく必要がある。

② 今後の方向性

・築地の活気とにぎわいの継承・発展に向け、地元の意見を踏まえながら築地市場跡地と場外市場のまちづくりに関する検討を行い、要望事項の合意に向け、築地市場跡地開発の事業者との協議・調整を加速させる。さらに、築地および東銀座における各都市基盤事業の段階的な進展を見据え、各事業と連携したまちの将来イメージ等について、区、都、首都高が参画する会議体を設置し、検討を進めていく。
・築地市場跡地開発を含む範囲における駐車場地域ルール等の策定に向けて、築地市場跡地開発の事業者も含めた関係者と協議・調整しながら検討を進めていく。
・日本橋川沿いエリアにおいては、引き続き連絡会を開催し、工事進捗状況等の共有を図りつつ、工事期間中のにぎわいづくりや、将来イメージの実現に向けた魅力的で一体的な水辺空間の創出について関係者で検討を進めるとともに、東京都における日本橋川周辺のにぎわい創出に向けた取組と連携し進めていく。
・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都有地も活用したまちづくりを検討していくなど、関係者との協議・調整を進めていく。特に、今後の人口増加に対応していくため、二、三、四丁目において、教育・生活利便機能の充実や歩行者デッキ整備等による交通環境改善に取り組んでいく。
・中央通りにおける歩行者ネットワーク強化に向けた検討に対する補助を行うなど、交通環境改善に資する施策に関して地元組織に対する支援を行い、関係者と緊密に連携しながら東京駅前地区の良好な交通環境を形成していく。

基本政策７

多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策７－１　特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成

施策の目標

●再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。

●各個店や商店街全体の魅力の創出と向上を図るため、地域の歴史･文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。

施策７－２　時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標

●本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。

●中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用･就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

施策７－３　まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

●ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。

●区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

目　　次

基本政策７　**多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち**

７－１　特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成　頁

【99】商店街振興支援事業・・・

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【99】商店街振興支援事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。		
事業内容	・区内商店街が行うイベント等に対し、補助金の交付を行う。		
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016		
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,642,430	14,074,890	432,460
	物件費	12,362	18,716	6,354
	維持補修費	3,142,040	1,744,600	△1,397,440
	扶助費	0	0	0
	補助費等	129,722,748	122,364,910	△7,357,838
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,892,702	2,109,384	216,682
	その他	0	0	0
	小計	148,412,282	140,312,500	△8,099,782
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	49,974,000	54,244,000	4,270,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	49,974,000	54,244,000	4,270,000
行政収支差額		△98,438,282	△86,068,500	12,369,782
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△98,438,282	△86,068,500	12,369,782
当期収支差額		△98,438,282	△86,068,500	12,369,782
一般財源充当調整		98,643,151	85,744,186	△12,898,965
再計(一般財源調整後)		204,869	△324,314	△529,183

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 110,243,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 12,121,910円
主な増減理由	・商店街支援事業補助に係る商店街事業の実績減 △8,468,157円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業の実績増 1,110,319円
勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 54,244,000円
主な増減理由	・補助対象事業の実績増による補助金増 4,270,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る歩道補修費 1,744,600円
主な増減理由	・道路補修箇所の減による歩道補修費減 △1,397,440円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,021,612	1,100,324	78,712
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,821,351	8,929,247	107,896
	その他	0	0	0
負債の部合計		9,842,963	10,029,571	186,608
正味財産の部合計		△9,842,963	△10,029,571	△186,608
負債・正味財産の部合計		0	0	0

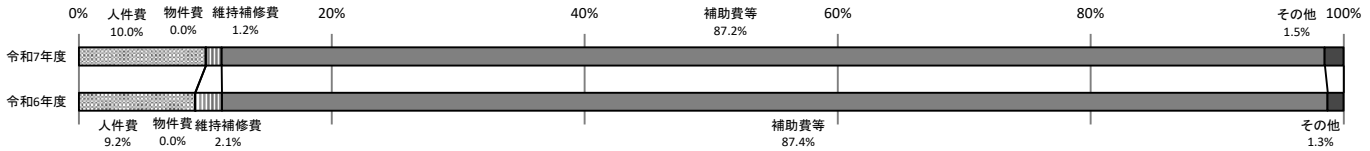
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	商店街支援事業補助	②	商店街美化促進事業補助	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

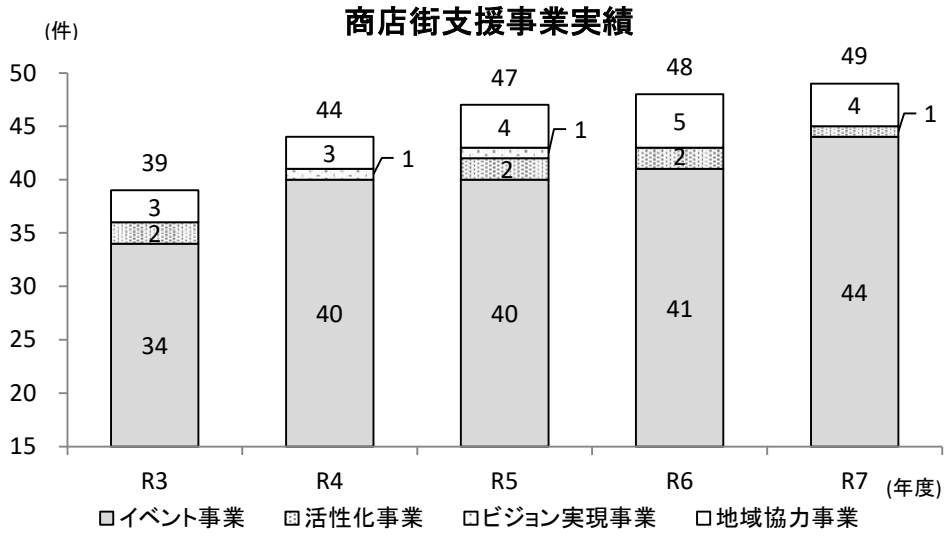
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

商店街美化促進事業補助		
項目	令和6年度	令和7年度
街路灯点検数(基)	31	71
歩道補修数(箇所)	2	2



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・補助制度を活用し、各商店街が地域の独自性をいかしたイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。 ・令和7年度に補助制度を活用した事業は、49事業であり、実施事業数は令和6年度とほぼ同数であったが、新設されたこども応援イベント事業の実施、既存イベントの拡充を図るなど各商店街が意欲的にイベントを実施することができた。 ・多言語化に対応するための補助制度の活用を促し、外国人観光客の受入れ環境の整備に取り組む商店街を支援している。 ・複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業の実施を支援することで、商店街同士の連携の強化につながった。 ・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安心して買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。
	課題	・インバウンド需要が継続して高く、商店街の外国人観光客の受入れ環境の整備に対し、引き続き支援する必要がある。 ・高齢化や人手不足等により、将来的に活動の継続が難しくなる商店街が出てくる可能性があるため、商店街の担い手づくりを引き続き支援する必要がある。 ・物価や人件費の高騰が継続しているため、地域のイベントの実施に係る補助限度額の引き上げ等の支援策を講じる必要がある。

② 今後の方向性	・区の補助制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促進する。 ・来街者の回遊を促進し区内全域に足を運んでもらうために、引き続き商店街同士や地域団体等との連携・協力体制の強化を図る。 ・安全・安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。 ・商店街の外国人観光客の受入れ環境の整備を目的とした取組に対し支援を行うことで、多様な顧客の集客につなげる。 ・商店街の担い手の輩出につながる取組を促進し、商店街の活性化を支援する。 ・補助内容について継続して見直しを行い、充実を図ることができるよう検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【100】商工振興支援事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・地域経済を継続的に発展させていくために、中小企業の経営支援や創業を積極的に支援することで、区内産業の持続的な活性化を図る。		
事業内容	・区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金の融資あっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施する。 ・区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行う。 ・問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付する。 ・中央区内共通買物・食事券を発行する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	62,302,660	72,242,045	9,939,385
	物件費	279,002,223	292,573,823	13,571,600
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,691,724,944	1,560,578,754	△131,146,190
	投資的経費	0	544,500	544,500
	減価償却費	5,384,347	5,229,536	△154,811
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,902,793	8,933,864	2,031,071
	その他	0	0	0
	小計	2,045,316,967	1,940,102,522	△105,214,445
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	175,851,630	23,652,119	△152,199,511
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	57,754,530	55,993,233	△1,761,297
	小計	233,606,160	79,645,352	△153,960,808
行政収支差額		△1,811,710,807	△1,860,457,170	△48,746,363
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,811,710,807	△1,860,457,170	△48,746,363
当期収支差額		△1,811,710,807	△1,860,457,170	△48,746,363
一般財源充当調整		1,807,073,630	1,853,854,066	46,780,436
再計(一般財源調整後)		△4,637,177	△6,603,104	△1,965,927

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・商工業融資利子補給金 666,304,080円 ・買物券換金資金 592,640,500円 ・信用保証料補助金 273,117,675円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の償還が進んだことによる利子補給金減 △112,982,944円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・買物券販売等委託費 257,541,068円
主な増減理由	・買物券発行規模拡大による委託費の増 11,020,999円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・宝くじ助成金収入 23,073,474円 ・信用保証料補助返還金 20,367,560円 ・令和6年度買物券売上金の返還金 11,414,000円
主な増減理由	・繰上完済減による信用保証料返還金減 △7,622,952円 ・買物券発行規模拡大等による買物券売上金の返還金の増 3,506,500円 ・宝くじ助成金収入の増 1,921,083円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（区内共通買物・食事券の発行） 21,282,119円
主な増減理由	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減 △152,199,511円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	1,200,000,000	0	△1,200,000,000
固定資産	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0
	建物	53,114,306	81,079,866	27,965,560
	工作物	2,721,302	749,706	△1,971,596
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		3,678,003,441	2,503,997,405	△1,174,006,036

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,725,878	4,660,198	934,320
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	32,171,987	37,817,986	5,645,999
	その他	0	0	0
負債の部合計		35,897,865	42,478,184	6,580,319
正味財産の部合計		3,642,105,576	2,461,519,221	△1,180,586,355
負債・正味財産の部合計		3,678,003,441	2,503,997,405	△1,174,006,036

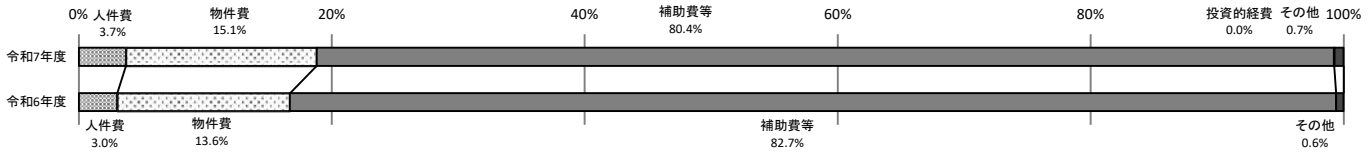
勘定科目	土地	建物	その他（流動資産）
決算額の主な内訳	・産業支援施設（YYパーク）用地 2,422,167,833円	・産業支援施設（YYパーク）立体駐車場、管理棟他 81,079,866円	・実績なし
主な増減理由	・増減なし	・産業支援施設（YYパーク）立体駐車場昇降駆動装置等保全整備委託完了による増 31,223,500円 ・産業支援施設（YYパーク）立体駐車場等減価償却による減 △3,257,940円	・商工業融資預託金皆減 △1,200,000,000円

3 実施内容

①	商工業融資	②	企業活動の活性化、近代化の支援	③	日本橋問屋街活性化事業支援	④	区内共通買物・食事券の発行
⑤	ビジネス交流フェア	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

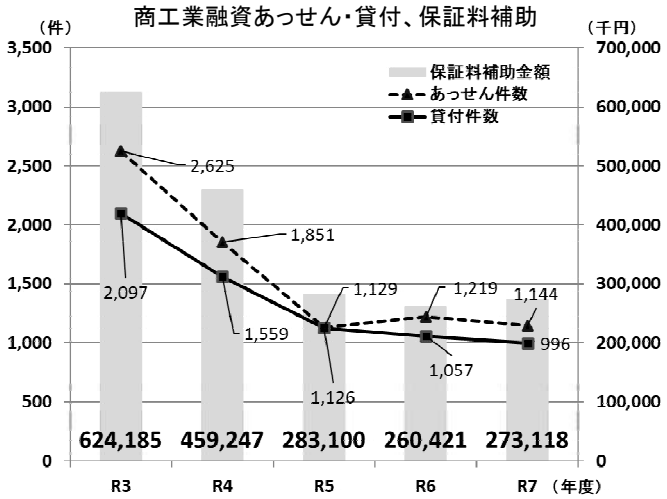
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	107	78	81
出張経営相談(一般)(件)	92	141	114
出張経営相談(創業)(件)	367	406	475
商工相談(件)	2,560	2,382	2,164
経営診断(件)	3	5	4
融資あっせん金額(千円)	12,003,768	13,810,039	13,298,203
融資貸付金額(千円)	11,299,249	11,013,439	10,846,934
利子補給件数(件)	38,093	37,490	36,742
利子補給金額(円)	913,223,706	779,287,024	666,304,080
創業支援を利用して実際に創業した人数	258	285	237

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・ビジネス交流フェアについては、商談数(27件)は令和6年度実績に及ばなかったものの、出展社数(66社)、来場者数(約400人)は令和6年度とほぼ同数であった。 ・区内共通買物・食事券については、発行総額を過去最大規模に拡大して発行し、区内経済の活性化を図った。キャンセル・未購入分の再抽選を実施し、落選者数は令和6年度より減少したものの申込者数が増加したことから、令和7年度も落選者が発生した。 ・起業家塾については、創業(希望)者に対し、年2回の開催を通じて知識習得を支援し、創業後の経営安定化を図った。一方で、定員を超える申込があり受講できない者が発生した。 ・商工業融資では、事業者支援をさらに強化するため、事業承継資金の新設や一部制度における融資限度額の引き上げおよび保証料補助の充実等を行った。また、利用者の利便性を向上させるため、インターネットによる面談予約システムを導入した。令和6年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の借換資金を実施し、依然、業況が厳しい事業者への支援を行った。 ・出張経営相談は、181人からの申込(令和6年度比約6%増)があり、延べ589件(令和6年度比約8%増)の相談に対応した。うち、創業相談は135人と、申込者の7割以上を占めており、不透明な経済状況下においても創業しようとする意欲の高い事業者の創業支援や経営基盤の安定化等に寄与した。また、令和7年11月からはオンライン申請を導入し利便性の向上を図った。
	課題	・ビジネス交流フェアは、より多くの企業が来場することが企業間の交流および商取引の拡大につながることから、商談数や来場者数の増加につながるような取組が引き続き必要である。 ・刻一刻と変化する世界情勢や日本経済の状況に鑑み、適宜、融資制度を見直し、時機に合った施策を行う必要がある。また、あっ旋状の発行期間の短縮化を図るなど、迅速な支援を行う必要がある。 ・区内共通買物・食事券について、申込が増加し区民であっても抽選となっていることから、抽選時の公正性を確保するため、重複申込等の確認を厳格化する必要がある。また、同券のデジタル化を望む声が多いことから、実施内容の検討が必要である。 ・起業家塾は、より多くの方が受講できるように実施体制を整備する必要がある。

② 今後の方向性	・ビジネス交流フェアについては、区制施行80周年記念事業として著名人による講演会を実施するとともに、専門事業者への運営委託による集客・広報力の強化により、区内外問わず幅広い分野の企業の来場を促し、さらなる事業効果の増大を図る。 ・中小企業向けの補助金を拡充することにより、企業活動の振興を図る。 ・令和8年度の区内共通買物・食事券事業について、令和7年度と同規模で発行し、地域産業の振興と区内経済のさらなる活性化を図る。また、システムによる申込者の住民登録の確認を行い、公正性を確保する。買物券のデジタル化については、中央区公式アプリへの導入を想定し、利用者および取扱店の利便性が向上するよう検討を行う。 ・起業家塾については、開催回数の増加やオンライン開催の導入により、創業支援の充実と利便性向上を図る。 ・商工業融資について、令和8年度は昨今の社会情勢等を踏まえ融資利率を改定(引き上げ)するが、当面の間その上昇分を区が負担し、事業者負担の軽減を図る。また、時機に合った内容の見直しを行うとともに提出書類の削減等を実施し、利便性のさらなる向上およびあっ旋状発行までの期間の短縮化を目指す。 ・出張経営相談について、令和8年度は区内で創業して5年未満の事業者に対する相談上限回数を増やし、事業者支援を充実させるとともに、さらなる利便性の向上のため、オンライン面談への対応も強化する。 ・産業支援施設立体駐車場(YYパーク)の修繕を計画的に実施し、問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【101】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進し、区内産業の振興を図る。		
事業内容	・ハイテクセンターおよびハイテクセンター等複合施設の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,209,984	3,311,739	101,755
	物件費	17,938,202	19,559,421	1,621,219
	維持補修費	4,351,600	500,500	△3,851,100
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	72,259,000	0	△72,259,000
	減価償却費	10,248,681	10,248,681	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	496,326	50,984
	その他	0	0	0
	小計	108,452,809	34,116,667	△74,336,142
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,143,516	2,046,886	△96,630
	その他	365,866	462,137	96,271
	小計	2,509,382	2,509,023	△359
行政収支差額		△105,943,427	△31,607,644	74,335,783
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△105,943,427	△31,607,644	74,335,783
当期収支差額		△105,943,427	△31,607,644	74,335,783
一般財源充当調整		95,742,950	21,282,654	△74,460,296
再計(一般財源調整後)		△10,200,477	△10,324,990	△124,513

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設清掃業務委託 4,860,219円 ・ハイテクセンター管理委託 3,653,620円 ・光熱水費 3,348,756円
主な増減理由	・受水槽および高置水槽保守作業委託費の皆増 1,802,350円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・内壁補修工事 453,200円 ・3階点検口修理工事 47,300円
主な増減理由	・屋上空調設備メンテナンスデッキ設置工事費の皆減 △3,520,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター使用料 1,461,550円 ・ハイテクセンター目的外使用料 585,336円
主な増減理由	・目的外使用許可実績の減による使用料の減 △88,080円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・体育館使用料 298,000円 ・光熱水費等（受益者負担金） 155,019円 ・太陽光発電売電料 9,118円
主な増減理由	・体育館使用実績の増による使用料の増 90,500円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	675,752	675,752	0
	建物	132,191,259	121,963,991	△10,227,268
	工作物	5,980,548	3,936,177	△2,044,371
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		138,847,559	126,575,920	△12,271,639

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	240,379	258,900	18,521
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,075,612	2,100,999	25,387
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,315,991	2,359,899	43,908
正味財産の部合計		136,531,568	124,216,021	△12,315,547
負債・正味財産の部合計		138,847,559	126,575,920	△12,271,639

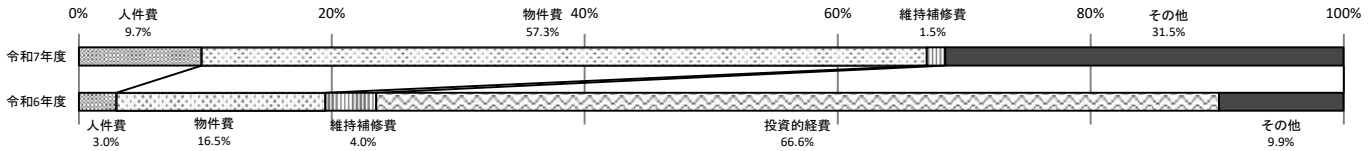
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター（機械設備） 121,963,990円 ・ハイテクセンター 1円（S4年竣工）	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 3,936,177円	・ハイテクセンター等土地 675,752円
主な増減理由	・ハイテクセンター（機械設備）減価償却による減 △10,227,268円	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円	・増減なし

3 実施内容

①	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

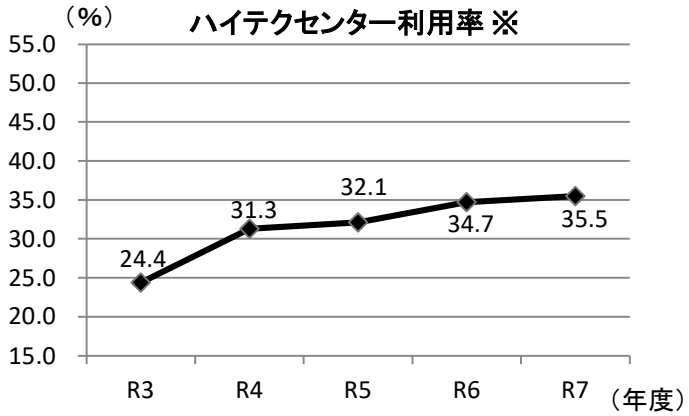
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修室利用(日)	40	55	49	52	59
第1会議室利用(日)	111	141	156	158	163
第2会議室利用(日)	110	139	140	162	160

*新型コロナウイルス感染症の影響により、
令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



※ 利用率＝利用日数／利用可能日数

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・経年劣化により不具合が生じた箇所を適宜修繕し、利用環境を良好に保つことにより、利用率の向上につなげた。
	課題	・利用率は上昇傾向であるものの、低い状況が続いていることから、施設の有効な活用方法について検討する必要がある。 ・3階の一部の空室については、令和8年度の八丁堀分庁舎等複合施設大規模改修工事に伴う中央区社会福祉協議会の仮移転および令和9年度の中央清掃事務所大規模改修工事に伴う中央清掃事務所の仮移転により、当面の活用の目途が立っているが、退去後の活用方法については引き続き検討する必要がある。

② 今後の方向性	・施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)等を活用し、引き続き周知を図っていく。 ・施設の保守点検や補修等施設維持管理を適切に行うことにより、良好な利用環境を維持していく。 ・中央区社会福祉協議会および中央清掃事務所の仮移転に向けた工事による利用者への影響が出ないよう、施設整備課および施設側と調整を行っていく。 ・引き続き施設の有効活用について検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【102】産業会館管理事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・展示室、集会室（洋室・和室）を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民のためのコミュニケーションセンターとして地域コミュニティの形成を促進する。		
事業内容	・産業会館の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	802,495	827,934	25,439
	物件費	39,793,623	40,575,955	782,332
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	111,336	124,081	12,745
	その他	0	0	0
	小計	74,769,069	75,589,585	820,516
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	23,629,480	28,354,680	4,725,200
	その他	27,290	42,890	15,600
	小計	23,656,770	28,397,570	4,740,800
行政収支差額		△51,112,299	△47,192,015	3,920,284
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△51,112,299	△47,192,015	3,920,284
当期収支差額		△51,112,299	△47,192,015	3,920,284
一般財源充当調整		17,062,735	13,111,323	△3,951,412
再計(一般財源調整後)		△34,049,564	△34,080,692	△31,128

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 36,869,500円 ・展示室備品購入 2,376,000円
主な増減理由	・修繕費等の増加による指定管理料の増 328,600円 ・パネルスクリーン等購入費の増 284,350円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・産業会館使用料 28,354,680円
主な増減理由	・利用実績の増加に伴う使用料の増 4,725,200円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・産業会館コピー機使用料 42,890円
主な増減理由	・産業会館コピー機使用実績の増による使用料増 15,600円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	775,621,436	775,621,436	0
	建物	353,157,052	319,278,674	△33,878,378
	工作物	1,818,705	1,635,468	△183,237
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,130,597,193	1,096,535,578	△34,061,615

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	60,095	64,725	4,630
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	518,903	525,250	6,347
	その他	0	0	0
負債の部合計		578,998	589,975	10,977
正味財産の部合計		1,130,018,195	1,095,945,603	△34,072,592
負債・正味財産の部合計		1,130,597,193	1,096,535,578	△34,061,615

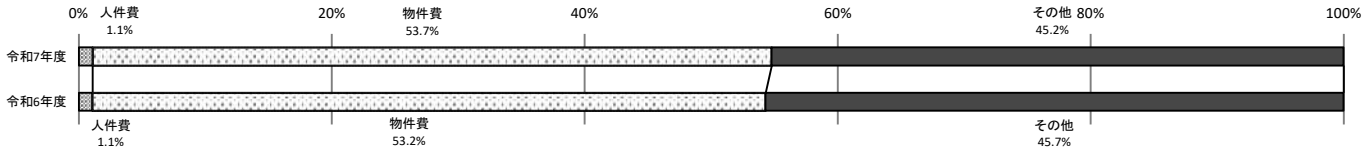
勘定科目	土地	建物	工作物
決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	・産業会館建物 319,278,674円	・産業会館・東日本橋住宅インターロッキングブロック舗装 1,635,468円
主な増減理由	・増減なし	・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円	・産業会館・東日本橋住宅インターロッキングブロック舗装減価償却による減 △183,237円

3 実施内容

①	産業会館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

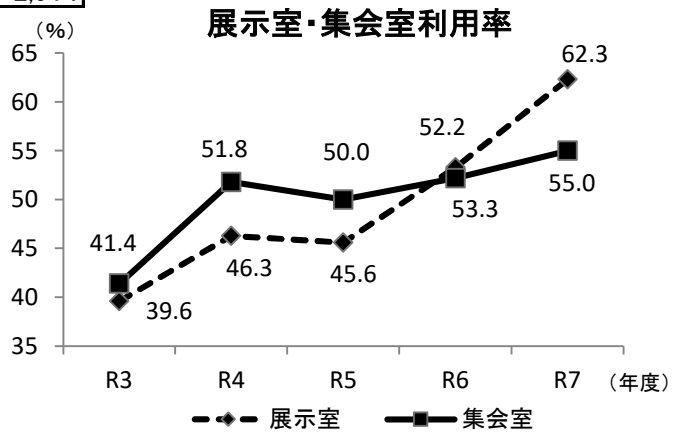


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

（件）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
展示室利用数	148	180	180	196	239
集会室利用数	2,087	2,743	2,655	2,766	2,914

※新型コロナウイルス感染症の影響により、
令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・展示室・集会室の利用率は、近隣企業への周知や、さまざまな方を対象とした各種講座等の事業を実施したことにより、近年は一定の水準まで回復している。 ・経年劣化した備品を更新し、利用環境の改善を図った。
	課題	・一部の備品が老朽化し、故障が発生している。 ・さらなる利用率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・計画的な備品更新により利用環境の改善を図るとともに、引き続き、周知活動や各種講座等の事業を実施することで、利用率向上に努めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【103】勤労者福祉・就職支援事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社（以下「レッツ中央」という。）に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。		
事業内容	・ハローワーク等関係機関と連携しながら、面接会の実施等、雇用・就労の機会を提供する。 ・区内中小企業勤労者等を対象に総合的な福祉事業を行うレッツ中央に対し、補助金を交付する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	20,864,895	21,526,303	661,408
	物件費	12,303,565	12,440,073	136,508
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	80,910,351	92,800,493	11,890,142
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,894,719	3,226,117	331,398
	その他	0	0	0
	小計	116,973,530	129,992,986	13,019,456
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,716,370	5,716,150	△220
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	5,716,370	5,716,150	△220
行政収支差額		△111,257,160	△124,276,836	△13,019,676
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△111,257,160	△124,276,836	△13,019,676
当期収支差額		△111,257,160	△124,276,836	△13,019,676
一般財源充当調整		111,570,490	123,780,826	12,210,336
再計(一般財源調整後)		313,330	△496,010	△809,340

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 92,800,493円
主な増減理由	・人件費等の増加によるレッツ中央補助金の増 11,890,142円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業 11,432,300円
主な増減理由	・求人説明会ホールおよび付帯設備使用料の皆増 121,320円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・就労雇用支援事業補助金 5,716,150円
主な増減理由	・就労雇用支援事業補助金の減 △220円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	500,000,000	500,000,000	0
資産の部 合計		500,000,000	500,000,000	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,562,465	1,682,849	120,384
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,491,478	13,656,495	165,017
	その他	0	0	0
負債の部合計		15,053,943	15,339,344	285,401
正味財産の部合計		484,946,057	484,660,656	△285,401
負債・正味財産の部合計		500,000,000	500,000,000	0

勘定科目	その他（固定資産）		
決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

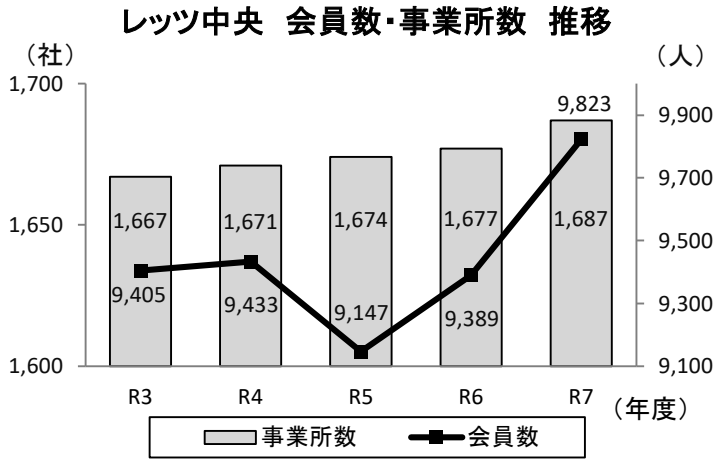
①	職業相談・就職ミニ面接会	②	若年者合同就職面接会	③	未就職学卒者等の就労支援事業	④	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成
⑤	求人説明会	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就職ミニ面接会開催実績	－	－	－
実施回数(回)	12	12	12
参加者(人)	111	101	128
うち就職者数(人)	25	14	14
参加企業(社)	24	23	23
心理カウンセリング参加者(人)	19	16	15
うち区民参加者(人)	9	6	8
職業相談会参加者(人)	－	－	28
うち区民参加者(人)	－	－	22
若年者合同就職面接会面接件数(件)	62	86	86



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・ハローワーク飯田橋との共催で、毎月京華スクエアにおいて就職ミニ面接会を実施した。参加者数については、早期に周知を図ったことで、令和6年度から増加して128人となった。就職者数は14人となり、雇用機会の創出に寄与したほか、参加企業数も23社と令和6年度と同数を維持して安定的に推移しており、区内中小企業の人材確保支援としての役割を果たしている。また、令和2年度から中止していた職業相談を再開し、28人の参加があった。これにより、就職活動に不安を抱えている求職者に対し、状況に応じた就労相談の機会を提供することができた。 ・心理カウンセリングでは、就労希望者本人の就職に関する悩みや不安の解消、早期のキャリア形成を促すことができた。キャリアカウンセリング終了後のアンケートでは、参加者全員がカウンセリングの満足度について「とても高い」または「高い」と回答している。 ・未就職学卒者等就労支援事業については、人材不足の区内中小企業に対しての支援を厚くするため、令和7年度から対象者を区民優先としたうえで、在住要件を撤廃した。その結果、令和6年度と比較して参加者数が大幅に増加するとともに、9人が区内企業に就職した。 ・レッツ中央の事務所入居建物の賃貸借契約満了に伴い、令和8年2月24日に中央会館「銀座ブロッサム」1階に事務所を移転した。 ・レッツ中央の事業所数はほぼ横ばいである。
	課題	・就職ミニ面接会等の実施にあたっては、参加者の就職機会最大化のため、多様な働き方に対応する幅広い業種を、引き続きハローワーク飯田橋と協議し選定していく必要がある。 ・レッツ中央のさらなる加入促進が必要である。

② 今後の方向性	・就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き既存事業の充実を図っていく。 ・未就職学卒者等就労支援事業については、雇用情勢や区民および区内中小企業のニーズを的確に把握したうえで、適宜事業の見直しを行い、雇用の安定化と中小企業の人材確保を図っていく。 ・引き続き、レッツ中央で行う周知活動を支援し、認知度向上と会員の加入促進を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【104】商工観光団体助成事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・商工業の振興および観光事業の発展を目指す。		
事業内容	・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をする。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	7　多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの関連
	施策	7-3　まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,419,968	6,623,478	203,510
	物件費	1,329,983	1,279,408	△50,575
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	120,984,652	141,929,918	20,945,266
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	890,682	992,652	101,970
	その他	0	0	0
	小計	130,615,729	151,815,900	21,200,171
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△130,615,729	△151,815,900	△21,200,171
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△130,615,729	△151,815,900	△21,200,171
当期収支差額		△130,615,729	△151,815,900	△21,200,171
一般財源充当調整		129,721,695	150,672,837	20,951,142
再計(一般財源調整後)		△894,034	△1,143,063	△249,029

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区観光協会に対する助成金　112,813,463円 ・中央区商店街連合会に対する助成金　17,397,960円 ・中央区工業団体連合会に対する助成金　11,718,495円
主な増減理由	・中央区商店街連合会における英語版るるぶの新規製作費の皆増 9,218,990円　・中央区観光協会における観光ガイドマップ作成費の増 2,984,850円　・中央区観光協会における大河ドラマ関連魅力発信経費の皆増　2,101,000円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち中央区観光協会等の運営に要する按分経費　1,279,408円
主な増減理由	・中央区観光協会等の運営に要する需用費の減　△36,633円 ・中央区観光協会等の運営に要する委託料の減　△9,066円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	480,758	517,800	37,042
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,151,224	4,201,998	50,774
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,631,982	4,719,798	87,816
正味財産の部合計		△4,631,982	△4,719,798	△87,816
負債・正味財産の部合計		0	0	0

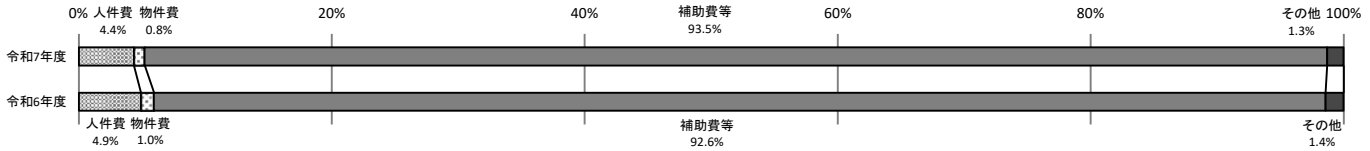
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	商工観光団体に対する助成	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

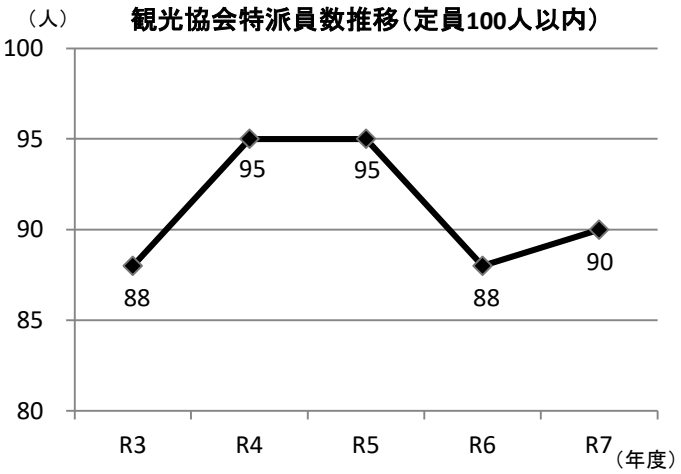
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	35	35	35
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	6	6	6
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	236	249	258
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	130	147	155
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	60	68	72
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	71	77	77



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興および観光事業の発展に寄与している。 ・観光おもてなしスタッフについては、総勢174人を登録し、50人の新規育成を行った。(令和6年度総勢169人) ・SNSによる情報発信については、外国語でメジャースポット外も幅広く発信することで、他SNS記事と差別化し、フォロワー数が国内外含め1,149人増えた。 ・中央区の魅力を国内外に広くPRし、商品のさらなるブランド力向上を図ることを目的に、中央区を代表する土産品として推薦と投票により選定された第2回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については、クーポン券付きチラシの作成と観光協会特派員による情報発信を実施し、認知度の向上を図った。 ・中央区観光協会が運営する市場橋駐車場の駐車台数については、中国からの訪日自粛による団体客の来訪減もあり、下期は伸び悩み、令和6年度より減少した。 ・本区が大河ドラマの舞台となり関心が寄せられることから、大河ドラマを契機とした魅力発信として、江戸バスにラッピングを施し観光協会Webサイトの特設ページへの誘導を行うとともに、「江戸楽」とタイアップした特集記事を作成し、関連箇所を冊子化して配布した結果、ドラマの舞台となった地域への回遊性が高まるとともに、観光協会主催のツアーへの申込件数が増加した。
	課題	・情報収集の方法の飛躍的な変化に伴いさまざまな情報が溢れる中、本区への来訪を促すために、SNS等を活用し、広範囲かつ効果的に情報を発信する必要がある。 ・中央区観光検定については、昨今の物価高等により高騰している運営費を抑える工夫が必要である。

② 今後の方向性	・中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会が取り組む加盟促進や会員相互の連携強化等に対して引き続き支援を行い、本区の商業振興、産業振興に係る自主的な取組を促進する。 ・区の財政負担を軽減するため、一般社団法人中央区観光協会の自主財源や歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を引き続き促していく。 ・観光おもてなしスタッフの育成については、実践的な講習を実施し、旅行者のニーズに応えられる体制を作り、サービスレベルの維持が図られるよう支援を続けていく。 ・本区への来訪を促すための情報発信の強化手法については、首都圏のJR主要駅のサイネージを活用した広告配信を実施し、本区の観光情報を広く発信することで、「旅ナカ」の旅行者への発信に努める。 ・中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については、令和8年度に第3回の選定を実施し、区の新たな魅力の発掘と発信に努める。 ・中央区観光検定の運営費を抑えるため、公式テキストを隔年で発行する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【105】観光振興事業	部課名	区民部商工観光課
事業目的	・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。 ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。 ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、フリーWi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。		
事業内容	・本区の魅力を最大限にいかした「都市観光」の推進を目的とした観光拠点（観光情報センター）の運営費等を補助する。 ・中央区観光商業まつり実行委員会が実施する観光商業まつりに対し、補助金の交付を行う。 ・商工観光団体が実施する事業に対し補助金の交付を行う。 ・本区の観光振興を図る上で特に重要と認められる地域で、地域団体の設置により公益を目的として対面で多言語による観光案内を行う事業に対し補助金を交付する。 ・訪日外国人等が迷うことなくまちをひとり歩きして観光を楽しむことができるよう、フリーWi-Fiや案内サイン等の環境の整備を行う。 ・日本橋船着場が江戸橋橋詰に移設されることに伴い、日本橋滝の広場及び江戸橋橋詰に設置するデジタルサイネージを活用し、舟運情報の集約・発信に加え、地域のにぎわいを維持するための観光情報の発信について検討する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 施策 7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,889,855	29,805,653	915,798
	物件費	8,611,007	6,395,343	△2,215,664
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	278,410,009	330,447,128	52,037,119
	投資的経費	1,048,355	547,393	△500,962
	減価償却費	27,665,400	27,665,400	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,008,073	4,466,933	458,860
	その他	0	0	0
	小計	348,632,699	399,327,850	50,695,151
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	123,391,105	123,432,977	41,872
	小計	123,391,105	123,432,977	41,872
行政収支差額		△225,241,594	△275,894,873	△50,653,279
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△225,241,594	△275,894,873	△50,653,279
当期収支差額		△225,241,594	△275,894,873	△50,653,279
一般財源充当調整		198,010,035	247,542,688	49,532,653
再計(一般財源調整後)		△27,231,559	△28,352,185	△1,120,626

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助 172,165,254円 ・観光商業まつり補助 83,399,877円 ・観光案内施設事業費補助 49,172,000円
主な増減理由	・観光商業まつりの蔦屋重三郎関連事業実施に係る補助金の増 29,120,945円 ・観光情報センターのリニューアルに向けた検討事業費の皆増 9,790,000円 ・観光案内施設事業費補助の増 7,174,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,053,720円 ・観光拠点（京橋エドグラン）における小破修理費 1,491,014円 ・観光拠点（京橋エドグラン）小便器排水管洗浄作業委託費 498,124円
主な増減理由	・Wi-Fiの更改工事に係る委託料の皆減 △3,905,000円 ・観光拠点（京橋エドグラン）における小破修理費の増 1,173,092円 ・観光拠点（京橋エドグラン）小便器排水管洗浄作業委託費の皆増 498,124円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備に係る委託費 547,393円
主な増減理由	・日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備に係る委託費の減 △500,962円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円
主な増減理由	・京橋エドグランに係る共用部使用料分配金の増 41,872円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0
	建物	690,336,733	673,008,961	△17,327,772
	工作物	20,011,234	13,340,844	△6,670,390
	重要物品	11,001,769	7,334,531	△3,667,238
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	2,427,645	3,475,252	1,047,607
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,476,503,381	1,449,885,588	△26,617,793

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,163,413	2,330,099	166,686
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	18,680,508	18,908,993	228,485
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,843,921	21,239,092	395,171
正味財産の部合計		1,455,659,460	1,428,646,496	△27,012,964
負債・正味財産の部合計		1,476,503,381	1,449,885,588	△26,617,793

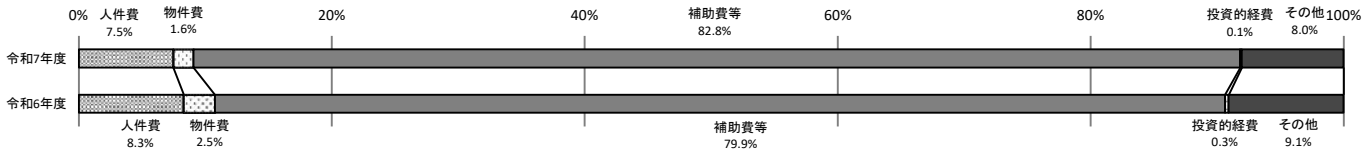
勘定科目	土地	建物	工作物
決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円	・観光拠点 673,008,961円	・観光案内標識（18基） 13,340,844円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減 △17,327,772円	・減価償却による減 △6,670,390円

3 実施内容

①	観光拠点の管理	②	観光商業まつり	③	商工業観光事業等振興補助	④	観光案内施設事業費補助
⑤	舟運活性化事業補助	⑥	訪日外国人等受入環境の整備	⑦	日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑰		⑱		⑲		⑳	

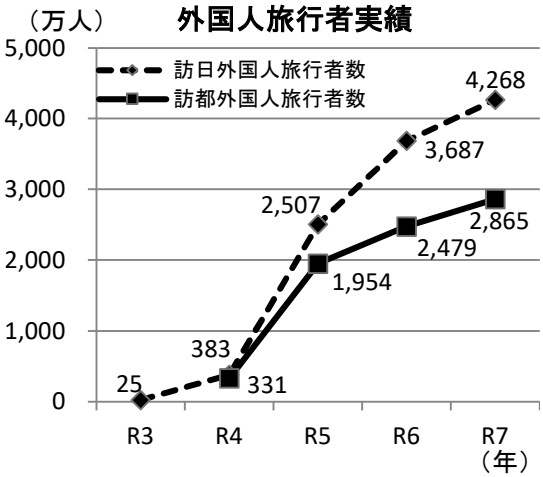
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年	令和6年	令和7年
訪日外国人旅行消費額(億円)	53,065	81,257	94,549
訪都外国人旅行消費額(億円)	27,586	39,625	45,534
項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
観光情報センター主催舟運観光ツアー参加者(人)	61	0(※1)	72
観光情報ウェブサイト閲覧数(人)	443,274	595,895	610,243
Wi-Fiアクセス数(件)	369,571	302,234	236,294
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	25	25	25
中央区観光情報センター来所者数(人)	33,494	51,619	60,641



※1 雨天のため中止
＜出典＞
訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)
訪日外国人旅行消費額「インバウンド消費動向調査」(観光庁)
訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・観光商業まつりでは、中央区が大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺～」ゆかりの地であることから、大河ドラマに連動した企画として出演者のトークショーやパネル展等を実施し、観光客を含めた多くの人々に周知することで、その後の各種イベントや協賛行事に足を運んでもらうきっかけとなった。また、各種イベントや協賛行事の実施により、地域の一体感やにぎわいの創出につながった。
・観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信している。年3回の連絡協議会を開催し、相互連携を強化するとともに、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど活発な活動を行っている。また、車いす、ベビーカーの貸出やバリアフリーモデルコースの紹介等、アクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。
・観光情報センターでは、ワークショップの開催や各種イベントへの出展等、認知度向上に資する取組を実施した結果、来所者数が令和6年度比で大幅に増加したものの、令和7年度末の目標値である6万5千人を下回った。
・訪日外国人等受入環境の整備では、来街者のさらなる利便性向上のため、おもてなしロード(銀座エリア内)のフリーWi-Fiの送波状況の調査を実施し、送波状況の弱い箇所の特定を行った。

課題

・観光案内板の更新には多額の費用がかかるため、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用や更新のタイミングを見据え、適正な時期を見極める必要がある。
・観光情報センターの開設から10年を迎えようとしており、耐用年数を迎えている機器や施設の補修等を行う必要がある。
・観光情報センターの来所者数を増加させる必要がある。
・おもてなしロード(銀座エリア内)のフリーWi-Fiの送波状況の弱い箇所に、Wi-Fiを新たに整備する必要がある。
・日本橋船着場の移転や日本橋周辺の再開発が進む中、本区の観光資源である水辺の活用を引き続き強化していく必要がある。

② 今後の方向性

・観光商業まつりについては、各関係団体と連携しながら参加者を魅了するイベントを実施するとともに、公式ホームページやSNSを活用した情報発信を行うことで、区内商業のさらなる活性化を図っていくほか、令和8年度は中央区制80周年記念事業として区内の回遊を促す事業を実施し、商店街および百貨店等商業施設の魅力発信を行う。
・観光情報センターが開設10周年を迎えるにあたり、展示物や和文化体験コーナーのリニューアルを行うとともに、区の魅力と未来の姿を体験できる新コンテンツを導入し、観光情報センターそのものが目的地となることで来所者の増加を目指す。
・日本を訪れる外国人に向けた「旅マエ」の情報発信を工夫し、本区の魅力を伝えるとともに来訪を促す仕組みを一般社団法人中央区観光協会とともに引き続き検討していく。
・訪日外国人等受入環境の整備においては、来街者の更なる利便性向上のため、おもてなしロード(銀座エリア内)のフリーWi-Fiの送波状況が弱い16カ所に、Wi-Fiを新たに整備する。
・観光案内板の次回の更新に向け、情報収集に努める。
・デジタルサイネージ等を活用し、舟運情報の集約・発信に加え、船着場の移転情報や観光情報を効果的に発信することで、地域のにぎわいを維持していく。

基本政策８

豊かな学びにあふれ
健やかな体を育むまち

施策８－１　子どもたちの可能性が開花する教育の推進

施策の目標

●「主体的･対話的で深い学び」を通じて、「知識および技能」の習得、「思考力･判断力･表現力等」の育成、「学びに向かう力･人間性等」を涵養し、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、個に応じた指導や特別な配慮を要する子どもたちへの支援体制を構築することにより、子ども一人一人の能力や可能性を引き出す教育活動を充実していきます。

●学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。

●児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域の核にもなる魅力ある学校づくりを推進していきます。

施策８－２　希望に満ち、次代を担う子どもの育成

施策の目標

●地域全体で家庭教育を支援するため、家庭･学校･地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。

●地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。

施策８－３　生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

施策の目標

●あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動･ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。

●図書館が、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場となっています。また、幅広い世代において読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性が育まれています。

施策８－４　スポーツの楽しさが広がる環境づくり

施策の目標
●子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。 ●誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード･ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。 ●各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保･育成を図りながら、地域スポーツを推進します。

目　　次

基本政策８　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

８－１　子どもたちの可能性が開花する教育の推進　頁

【106】小学校管理事業・・258

【107】宇佐美学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・260

【108】中学校管理事業・・262

【109】柏学園管理事業・・264

【110】幼稚園管理事業・・266

【111】認定こども園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・268

【112】学校関連システムの運用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・270

【113】保護者負担軽減・・272

【114】教員の指導力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・274

【115】確かな学力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・276

【116】特別支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・278

【117】教育センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・280

８－２　希望に満ち、次代を担う子どもの育成

【118】家庭教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・282

【119】青少年の健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・284

８－３　生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

【120】社会教育会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・286

【121】生涯学習の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・288

【122】図書館管理事業・・290

８－４　スポーツの楽しさが広がる環境づくり

【123】スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・292

【124】スポーツ施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・294

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【106】小学校管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・小学校の維持管理および適切な運営を行い、児童の教育環境の充実を図る。		
事業内容	・児童の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・通学の利便性向上や安全対策強化を図るため、就学人口の多い月島地域から特認校（城東小・常盤小・阪本小）へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が児童の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	435,773,904	434,332,785	△1,441,119
	物件費	2,541,809,225	2,783,813,091	242,003,866
	維持補修費	75,572,574	73,112,072	△2,460,502
	扶助費	0	0	0
	補助費等	80,000,126	100,208,474	20,208,348
	投資的経費	706,410,229	1,711,262,756	1,004,852,527
	減価償却費	2,185,043,589	2,167,505,515	△17,538,074
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	45,981,506	46,902,792	921,286
	その他	0	0	0
	小計	6,070,591,153	7,317,137,485	1,246,546,332
特別費用		3	464,877,389	464,877,386
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△3	△464,877,389	△464,877,386

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,603,653	10,939,184	△664,469
	都支出金	2,436,000	0	△2,436,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	32,326,845	32,335,789	8,944
	その他	62,659,179	60,654,937	△2,004,242
	小計	109,025,677	103,929,910	△5,095,767
行政収支差額		△5,961,565,476	△7,213,207,575	△1,251,642,099
金融収支差額		△190,325,275	△194,839,677	△4,514,402
通常収支差額		△6,151,890,751	△7,408,047,252	△1,256,156,501
当期収支差額		△6,151,890,754	△7,872,924,641	△1,721,033,887
一般財源充当調整		3,971,824,281	5,233,330,500	1,261,506,219
再計(一般財源調整後)		△2,180,066,473	△2,639,594,141	△459,527,668

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 742,232,276円 ・学校施設維持管理業務委託 609,104,584円 ・小学校給食調理業務委託 605,486,420円 ・スクールバス運行委託 180,439,600円
主な増減理由	・スクールバスの運行単価等の増に伴う委託料増 59,416,454円 ・学校施設維持管理業務委託料増 53,975,284円 ・給食調理業務委託料増 32,564,730円 ・校外学習用バスの借り入れ単価の増および業務の委託化に伴う経費の増 24,830,120円 ・学校施設光熱水費増 23,726,352円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・久松小学校大規模改修工事 476,103,560円 ・常盤小学校大規模改修工事 430,422,476円 ・泰明小学校内部改修工事 248,270,262円
主な増減理由	・常盤小学校大規模改修工事による工事費増 343,036,176円 ・久松小学校大規模改修工事による工事費増 162,285,103円 ・晴海西小学校および晴海西中学校普通教室整備工事による工事費皆増 145,838,000円 ・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事による工事費皆増 87,263,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金 86,371,320円
主な増減理由	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金増 19,782,216円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・豊海小学校・豊海幼稚園校庭（園庭）築山ほか補修工事 11,396,000円 ・佃島小学校プール排水管補修工事 7,238,000円 ・明正小学校ほか1か所トイレ改修工事 7,060,570円 ・常盤小学校（別館）緊急通報設備改修工事 3,850,000円
主な増減理由	・小破工事減による減 △2,460,502円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	34,852,863,824	34,852,863,824	0
	建物	44,188,103,525	43,644,644,139	△543,459,386
	工作物	1,511,513,065	925,464,189	△586,048,876
	重要物品	220,900,710	184,769,764	△36,130,946
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,771,026,019	1,058,985,800	△712,040,219
	その他	0	0	0
資産の部 合計		82,544,407,143	80,666,727,716	△1,877,679,427

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	1,062,374,264	1,100,455,912	38,081,648
	賞与引当金	24,819,157	24,466,040	△353,117
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	25,246,522,560	24,146,066,648	△1,100,455,912
	退職給与引当金	214,306,942	198,544,429	△15,762,513
	その他	0	0	0
負債の部合計		26,548,022,923	25,469,533,029	△1,078,489,894
正味財産の部合計		55,996,384,220	55,197,194,687	△799,189,533
負債・正味財産の部合計		82,544,407,143	80,666,727,716	△1,877,679,427

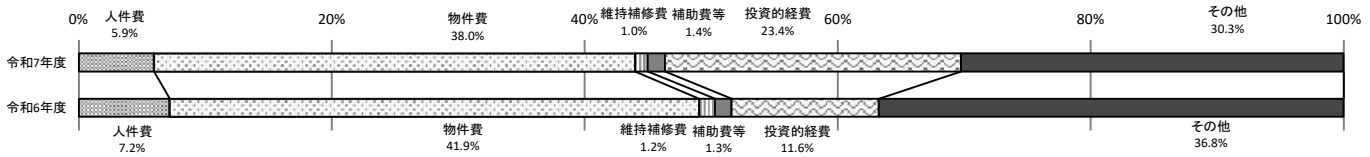
勘定科目	建物	土地	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・小学校建物 43,644,644,139円	・小学校・併設幼稚園敷地 34,852,863,824円	・久松小学校大規模改修工事による建物仮勘定 671,602,100円 ・晴海西小学校第二校舎による建設仮勘定 387,383,700円
主な増減理由	・小学校建物減価償却に伴う減 △543,459,386円	・増減なし	・泰明小学校内部改修工事に伴う皆減 △431,101,865円 ・常盤小学校内部改修に伴う皆減 △558,142,154円

3 実施内容

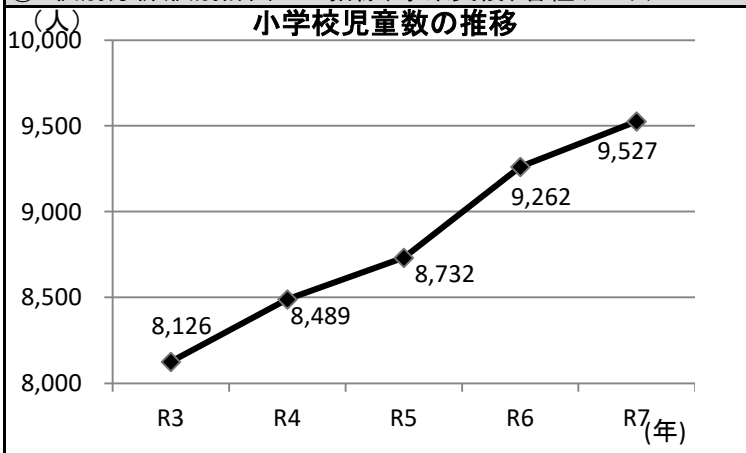
①	小学校教育活動	②	スクールバスの運行	③	小学校通学路防犯設備の管理	④	小学校維持管理
⑤	小学校校舎等改修	⑥	小学校給食	⑦	小学校保健	⑧	常盤小学校の改修
⑨	久松小学校の改修	⑩	晴海西小学校第二校舎の整備	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

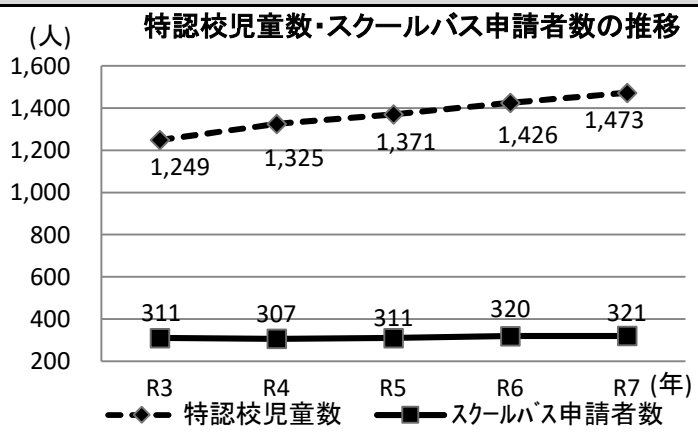
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



R3、R4、R5：4月7日時点
R6　　：4月9日時点
R7　　：4月8日時点



R3、R4、R5：4月7日時点
R6　　：4月9日時点
R7　　：4月8日時点

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・宿泊行事については、4年生がセカンドスクール、5年生が夏季臨海・林間学校、6年生が移動教室を実施している。 ・通学路の防犯カメラについては、平成30年度に小学校16校へ計80台の設置を完了し、その後、令和6年度の晴海西小学校の開校に伴い新たに5台を設置したことで、小学校17校・計85台の整備が完了している。 ・小中学生の安全の確保を図るため、令和7年度は1,694個の防犯ブザーを配付した。 ・児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。また、東京都産の食材を取り入れた地産地消メニューや郷土料理を献立に取り入れるなど、食育に配慮した給食の提供を行っている。 ・就学時健康診断に係る教職員の業務の負担軽減を目的として、令和7年度から就学時健康診断の外部委託を6校で実施した。 ・晴海地区における児童数の増加に対応するため、晴海西小学校第二校舎を整備するための実施設計をとりまとめた。
	課題	・宿泊行事については、暑さ対策や児童数の増加に伴う実施日程の調整、宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。 ・設置後10年以上経過した防犯カメラについて、交換の必要性が発生している。 ・晴海地区を中心に児童数が増加していることから、教室需要の増加に対応する必要がある。 ・月島地域における人口増加や観光客の急増に伴い、都営バスを利用する児童の安全な通学環境の確保が必要な状況となっている。

② 今後の方向性	・宿泊行事については、児童数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施を検討していく。 ・特認校スクールバスの運行については、児童の安全な通学環境を確保するため、令和8年9月から新たに泰明小学校への運行を開始する。 ・通学路の安全強化のため、通学路の防犯カメラの適正な維持管理を行うとともに、引き続き防犯ブザーの配付を実施していく。なお、防犯カメラについては、令和8年度より設置後10年以上経過したものを段階的に更新していく。 ・成長期にある児童が必要な栄養素を摂取でき、地産地消や郷土料理等、食育に配慮した献立により学校給食を提供することで、さらなる食育の推進を図っていく。 ・就学時健康診断の外部委託は令和8年度から全校で実施し、教職員の業務の負担軽減を図っていく。 ・晴海西小学校の児童数増加に対応するため、晴海西小学校第二校舎の建設工事に着手するとともに、令和11年度の第二校舎開設までの期間における教室数確保のため、晴海西小学校の運動場内に仮設増築棟を整備する。仮設増築棟の使用は令和9年度～令和10年度とし、その期間中の運動場を確保するため、晴海西小学校第二校舎の建設敷地内に代替運動場を整備する。 ・月島第一小学校の児童数増加への対応として、晴海二丁目に新校舎を整備し、月島第一小学校、月島第一幼稚園の改築期間中の仮校園舎として使用する。月島第一小学校、月島第一幼稚園については、現在地で改築を行う。 ・計画的に各学校施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。 ・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【107】宇佐美学園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにする。		
事業内容	・宇佐美学園の運営および施設の管理を行う。 ・宇佐美学園に在籍している児童を対象として、賄費の一部無償化を実施する。 ・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能を維持・更新する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	153,275,760	162,657,007	9,381,247
物件費	72,587,864	74,842,780	2,254,916
維持補修費	26,714,600	2,197,800	△24,516,800
扶助費	0	0	0
補助費等	119,400	121,000	1,600
投資的経費	0	0	0
減価償却費	98,841,210	98,182,088	△659,122
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	14,584,933	16,254,671	1,669,738
その他	0	0	0
小計	366,123,767	354,255,346	△11,868,421
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	780,000	730,000	△50,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	9,230,600	7,918,607	△1,311,993
小計	10,010,600	8,648,607	△1,361,993
行政収支差額	△356,113,167	△345,606,739	10,506,428
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△356,113,167	△345,606,739	10,506,428
当期収支差額	△356,113,167	△345,606,739	10,506,428
一般財源充当調整	258,850,655	244,925,518	△13,925,137
再計(一般財源調整後)	△97,262,512	△100,681,221	△3,418,709

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・宇佐美学園給食調理業務委託 31,435,800円 ・宇佐美学園児童等賄費 10,696,779円 ・光熱水費 8,461,785円 ・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 7,716,794円
主な増減理由	・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕の増 2,190,077円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・宇佐美学園6年生教室空調機補修工事 990,000円 ・宇佐美学園寮舎棟浴槽補修工事 712,800円 ・宇佐美学園配管閉塞補修工事 495,000円
主な増減理由	・食堂屋上防水改修工事の皆減 △25,652,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・宇佐美学園賄費収入 7,526,100円 ・宇佐美学園光熱水費受益者負担分 392,507円
主な増減理由	・児童数減に伴う賄費収入の減 △696,225円 ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の皆減 △550,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 730,000円
主な増減理由	・事業対象費減に伴う補助金の減 △50,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 土地	74,114,725	74,114,725	0
建物	904,852,113	821,611,581	△83,240,532
工作物	143,394,073	130,453,167	△12,940,906
重要物品	5,846,686	3,846,036	△2,000,650
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部 合計	1,128,207,597	1,030,025,509	△98,182,088

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,872,420	8,478,972	606,552
その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
退職給与引当金	67,976,294	68,807,725	831,431
その他	0	0	0
負債の部合計	75,848,714	77,286,697	1,437,983
正味財産の部合計	1,052,358,883	952,738,812	△99,620,071
負債・正味財産の部合計	1,128,207,597	1,030,025,509	△98,182,088

（内訳等）

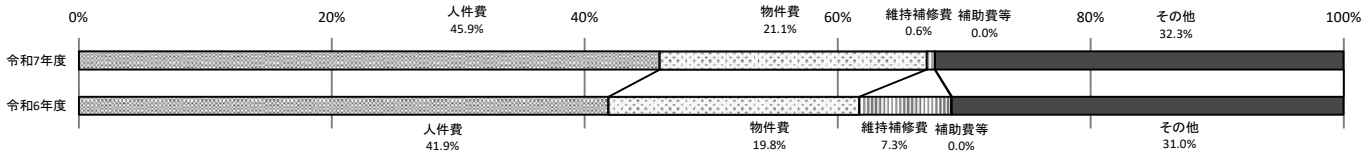
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物 821,611,581円	・宇佐美学園工作物 130,453,167円	・宇佐美学園敷地 74,114,725円
主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却に伴う減 △83,240,532円	・宇佐美学園工作物減価償却に伴う減 △12,940,906円	・増減なし

3 実施内容

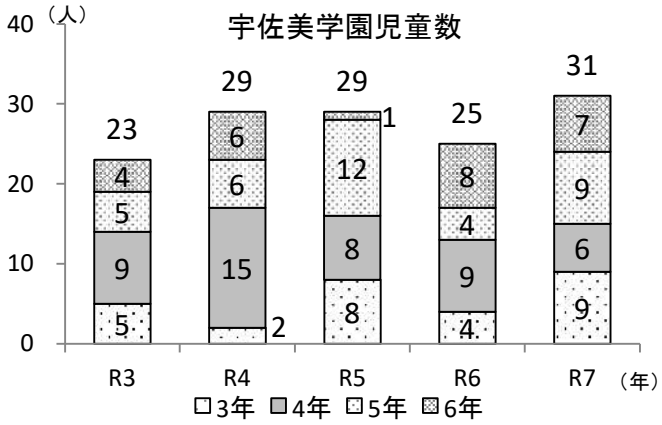
①	宇佐美学園の運営	②	宇佐美学園の維持管理（学務課）	③	宇佐美学園の維持管理（学校施設課）	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※ R3：4月10日時点 R4：4月9日時点 R5：4月7日時点
R6：4月13日時点 R7：4月8日時点

宇佐美学園入園見学会参加者数

（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7
第1回（6月）	16	22	27	38	51
第2回（11月）	26	15	36	52	40

※同伴する保護者を含む。
※R3年度およびR4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施した。
※R6年度第2回より名称を体験入園から入園見学会へ変更した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。 ・入園見学会を実施し、宇佐美学園の教育活動を紹介し、入園手続きに関する説明を行った。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、令和5年度から登校日（平日の授業日）の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を行っている。
	課題	・健康の概念が拡大していることに伴い、宇佐美学園に対するニーズも多様化している。
② 今後の方向性		・区内小学校と同一の教育を提供していくとともに、在園児童数や健康上の課題等の変化に対応し、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施する。 ・引き続き、登校日（平日の授業日）の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を実施していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【108】中学校管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・中学校の維持管理および適切な運営を行い、生徒の教育環境の充実を図る。		
事業内容	・生徒の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	181,626,136	187,600,431	5,974,295
	物件費	605,176,709	598,714,337	△6,462,372
	維持補修費	5,092,780	5,801,100	708,320
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,694,433	8,924,842	5,230,409
	投資的経費	417,872,050	1,477,864,656	1,059,992,606
	減価償却費	506,302,623	502,392,539	△3,910,084
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,374,371	22,334,661	1,960,290
	その他	0	0	0
	小計	1,740,139,102	2,803,632,566	1,063,493,464
特別費用		5	9	4
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△5	△9	△4

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,246,906	3,617,806	△629,100
	都支出金	0	9,521,432	9,521,432
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	40,200	48,240	8,040
	その他	0	11,277,481	11,277,481
	小計	4,287,106	24,464,959	20,177,853
行政収支差額		△1,735,851,996	△2,779,167,607	△1,043,315,611
金融収支差額		△42,038,576	△48,698,064	△6,659,488
通常収支差額		△1,777,890,572	△2,827,865,671	△1,049,975,099
当期収支差額		△1,777,890,577	△2,827,865,680	△1,049,975,103
一般財源充当調整		1,273,793,308	2,322,039,211	1,048,245,903
再計(一般財源調整後)		△504,097,269	△505,826,469	△1,729,200

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・銀座中学校大規模改修工事 884,577,429円 ・日本橋中学校仮校舎の借入れ 299,816,000円 ・特別養護老人ホームマイホームはるみ等複合施設照明設備改修工事 111,800,000円
主な増減理由	・銀座中学校大規模改修工事による工事費増 517,773,429円 ・日本橋中学校仮校舎の借入れによる皆増 299,816,000円 ・特別養護老人ホームマイホームはるみ等複合施設照明設備改修工事による工事費皆増 111,800,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 165,891,020円 ・学校施設維持管理業務委託 112,418,343円 ・中学校給食用弁当配送等業務委託 25,298,423円 ・中学校給食調理業務委託 133,176,120円
主な増減理由	・学校周年行事の経費皆減(令和7年度対象校無し) △5,406,635円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 10,000,000円 ・弁当給食実施に係る学校給食費（銀座中学校） 1,277,481円
主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入の皆増 10,000,000円 ・弁当給食実施開始に伴う、学校給食費の収入の皆増 1,277,481円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 9,322,000円
主な増減理由	・中学校給食用弁当配送等業務委託に伴う都補助金の皆増 9,322,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0
	建物	8,254,227,132	7,795,632,510	△458,594,622
	工作物	118,762,243	102,317,769	△16,444,474
	重要物品	90,149,600	122,317,148	32,167,548
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,277,700,300	3,619,071,050	2,341,370,750
	その他	4,359,992	4,359,992	0
資産の部 合計		29,145,697,383	31,044,196,585	1,898,499,202

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	22,185,149	22,185,149
	賞与引当金	10,997,350	11,650,495	653,145
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	3,613,000,000	4,280,414,851	667,414,851
	退職給与引当金	94,959,250	94,544,966	△414,284
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,718,956,600	4,408,795,461	689,838,861
正味財産の部合計		25,426,740,783	26,635,401,124	1,208,660,341
負債・正味財産の部合計		29,145,697,383	31,044,196,585	1,898,499,202

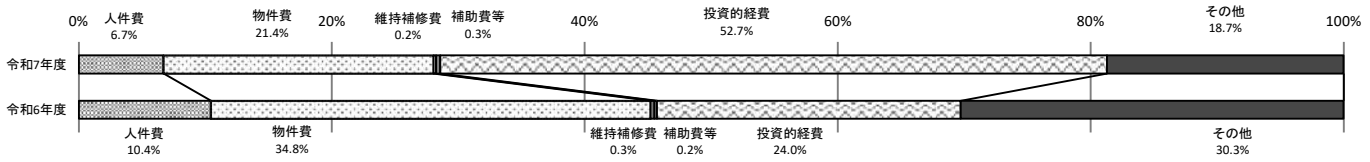
勘定科目	土地	建物	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・中学校敷地 19,400,498,116円	・中学校建物 7,795,632,510円	・銀座中学校大規模改修工事による建設仮勘定 1,532,256,600円 ・日本橋中学校の改築による建設仮勘定 2,086,814,450円
主な増減理由	・増減なし	・中学校建物減価償却に伴う減 △458,594,622円	・銀座中学校大規模改修工事に伴う増 822,261,900円 ・日本橋中学校の改築に伴う増 1,519,108,850円

3 実施内容

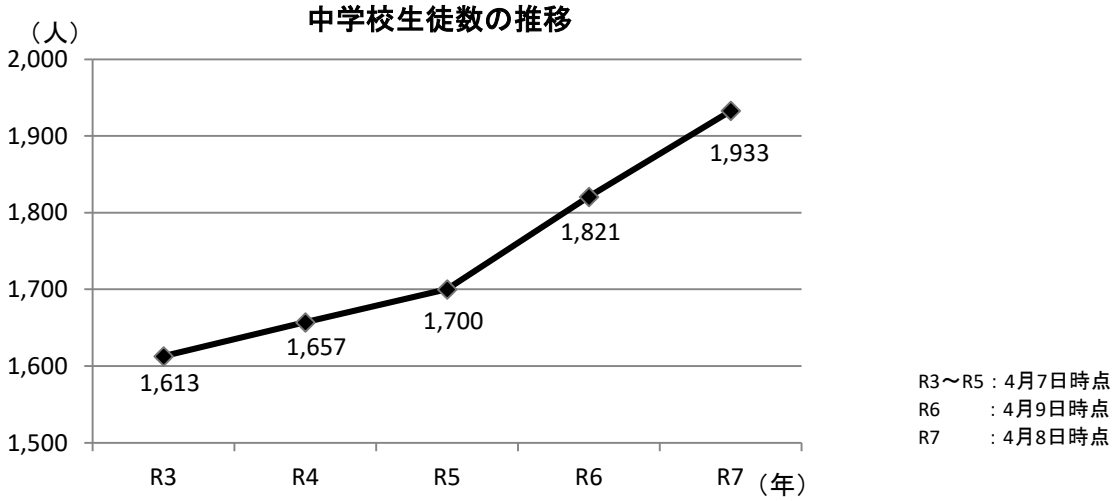
①	中学校教育活動	②	中学校維持管理	③	中学校校舎等改修	④	中学校給食
⑤	中学校保健	⑥	銀座中学校の改修	⑦	日本橋中学校仮校舎の整備	⑧	日本橋中学校の改築
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・宿泊行事については、1年生が宿泊訓練、2年生が移動教室、3年生が修学旅行を実施している。 ・生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。また、東京都産の食材を取り入れた地産地消メニューや郷土料理を献立に取り入れるなど、食育に配慮した給食の提供を行っている。 ・日本橋地域における生徒数の増加に対応するため、日本橋中学校の改築について解体工事に着手した。また、浜町公園内に日本橋中学校の解体・建設工事期間中に使用する仮校舎（浜町校舎）を整備し使用を開始した。仮校舎の使用開始に合わせて、体育授業や学校行事、部活動等については、総合スポーツセンター、浜町運動場を利用して実施するとともに、入学式、卒業式については日本橋公会堂を、学習発表会（舞台の部）は銀座ブロッサムを利用し実施している。なお、部活動の活動場所として、近隣小学校の校庭、体育館も一部利用している。
	課題	・宿泊行事については、生徒数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が大きな課題である。 ・日本橋中学校浜町校舎では、体育授業や学校行事、部活動等について校舎外で実施しているため、生徒の安全管理に十分に配慮しながら学校運営に取り組んでいく必要がある。また、総合スポーツセンター等の利用にあたり、他の区民利用と調整しながら十分な教育活動の機会を確保していくことが課題である。 ・月島地域は今後生徒数の増加が見込まれるため、教室需要の増加に対応する必要がある。

② 今後の方向性	・宿泊行事については、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施を検討していく。 ・成長期にある生徒に必要な栄養素を提供するとともに、地産地消や郷土料理等、食育に配慮した献立により学校給食を提供することで、さらなる食育の推進を図っていく。 ・日本橋中学校既存校舎の解体および新校舎の建設工事を進める。 ・日本橋中学校の学校行事、部活動等については、教育活動の質を維持しながらも、総合スポーツセンター等の区民利用の機会を確保できるよう、実施内容や実施場所の精査を重ねていく。 ・月島地域の生徒数の増加に対応するため、晴海二丁目に新校舎を整備し、月島第一小学校および月島第一幼稚園の改築のための仮校舎、仮園舎として使用した後、内部改修を経て、晴海中学校の新校舎として使用する。晴海中学校の新校舎の整備にあたり、新校舎建設準備協議会を設置し、基本設計、実施設計に取り組んでいく。 ・計画的に各学校施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。 ・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【109】柏学園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・柏学園の維持管理および適切な運営を行い、学校教育・社会教育の充実を図る。		
事業内容	・自然環境に親しむ機会が少ない区立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、教育活動の場を提供する。 ・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤・在学者の団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、施設を提供する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	12,916,778	22,843,139	9,926,361
	物件費	109,076,498	105,573,750	△3,502,748
	維持補修費	6,186,950	10,584,200	4,397,250
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,200	6,000	△1,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	67,150,674	66,205,137	△945,537
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,354	2,481,630	1,368,276
	その他	0	0	0
	小計	196,451,454	207,693,856	11,242,402
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	99,300	84,100	△15,200
	その他	6,653,458	7,187,920	534,462
	小計	6,752,758	7,272,020	519,262
行政収支差額		△189,698,696	△200,421,836	△10,723,140
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△189,698,696	△200,421,836	△10,723,140
当期収支差額		△189,698,696	△200,421,836	△10,723,140
一般財源充当調整		122,668,532	133,835,151	11,166,619
再計(一般財源調整後)		△67,030,164	△66,586,685	443,479

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 56,502,600円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託 24,010,360円 ・光熱水費 8,004,708円
主な増減理由	・給食業務・施設開放受付管理等業務委託の実績減に伴う委託料減 △4,706,768円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・柏学園樹木管理工事 9,460,000円 ・柏学園管理学習棟宿泊室引戸錠設置その他工事 501,600円 ・柏学園管理学習棟床補修工事 465,300円
主な増減理由	・柏学園樹木管理工事実績増に伴う工事費増 5,500,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・移動教室等賄費収入 4,828,120円 ・生涯学習事業参加費収入 2,359,800円
主な増減理由	・食事単価増および参加人数増に伴う移動教室等賄費収入の増 255,662円 ・社会教育利用者数増に伴う生涯学習事業参加費収入の増 278,800円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・柏学園施設使用料収入 81,700円
主な増減理由	・一般団体利用実績増に伴う施設使用料収入減 △15,200円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	544,216,608	544,216,608	0
	建物	699,017,457	637,088,515	△61,928,942
	工作物	21,875,362	19,288,200	△2,587,162
	重要物品	1,689,043	10	△1,689,033
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,266,798,470	1,200,593,333	△66,205,137

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	1,294,500	693,552
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	10,504,996	5,315,966
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	11,799,496	6,009,518
正味財産の部合計		1,261,008,492	1,188,793,837	△72,214,655
負債・正味財産の部合計		1,266,798,470	1,200,593,333	△66,205,137

勘定科目	建物	土地	工作費
決算額の主な内訳	・柏学園建物 637,088,515円	・柏学園敷地 544,216,608円	・柏学園工作物 19,288,200円
主な増減理由	・柏学園建物減価償却に伴う減 △61,928,942円	・増減なし	・柏学園工作物減価償却に伴う減 △2,587,162円

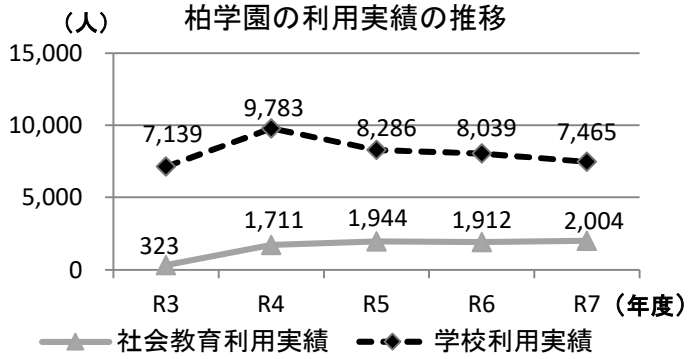
3 実施内容

①	柏学園の運営	②	柏学園の維持管理（学務課）	③	柏学園の維持管理（学校施設課）	④	柏学園社会教育利用
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



【令和7年度　主な学校利用】
（1）セカンドスクール
　小学校（4年生）　17校　1泊2日　延べ 3,429人
（2）宿泊訓練
　中学校（1年生）　5校　1泊2日　延べ 1,384人
（3）夏期部活動
　中学校　3校　3泊4日　延べ　641人
（4）その他（校外学習・宿泊学習等）
　小学校　17校　延べ　1,509人
　中学校　1校　延べ　87人
　幼稚園　11園　延べ　415人

【新型コロナウイルス感染拡大防止のための休園期間等】
令和3年度
・学校の宿泊行事は日帰り利用（ただし、特別支援学級の中学校宿泊学習のみ実施）となった。区主催事業はすべて中止。
・社会教育利用については、令和3年4月1日から9月30日まで（テニスコートは、令和3年4月12日～9月30日まで開放中止）利用を休止していた。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・千葉県柏市にある柏学園は、区立小・中学校の児童・生徒および幼稚園の園児に対して、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。 ・区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、社会教育利用として区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動等を行うための施設として開放しており、令和7年度は2,004人が利用した。
	課題	・樹木等自然環境の整備が必要な部分が見受けられるため、適切な維持管理を図る必要がある。

② 今後の方向性	・児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、良好な教育環境を維持していく。 ・社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。 ・校外学習施設である柏学園については、樹木等自然環境の整備を行い適切な維持管理を図りながら、充実した体験学習の場とする。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【110】幼稚園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼稚園の維持管理および適切な運営を行い、園児の教育環境の充実を図る。		
事業内容	・園児の教育環境の充実を図るため、遠足、運動会等を実施する。 ・園児の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な幼児期教育空間を確保するため、幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行う。 ・久松幼稚園の常盤園舎への移転に伴い、通園バスを運行する。 ・区立幼稚園全園において、預かり保育を実施する。 ・区立幼稚園全園において、すくわくプログラムを実施する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	821,645,052	920,110,386	98,465,334
	物件費	357,672,892	490,932,242	133,259,350
	維持補修費	3,850,440	4,373,272	522,832
	扶助費	0	0	0
	補助費等	752,145	3,005,595	2,253,450
	投資的経費	43,407,634	124,547,300	81,139,666
	減価償却費	167,274,214	167,131,615	△142,599
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	8,000	1,100	△6,900
	賞与・退職給与引当金繰入額	113,091,442	131,594,127	18,502,685
	その他	0	0	0
	小計	1,507,701,819	1,841,695,637	333,993,818
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,360,000	11,527,000	10,167,000
	都支出金	1,360,000	29,380,830	28,020,830
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	17,978,700	23,763,000	5,784,300
	その他	0	0	0
	小計	20,698,700	64,670,830	43,972,130
行政収支差額		△1,487,003,119	△1,777,024,807	△290,021,688
金融収支差額		△8,574,835	△7,740,376	834,459
通常収支差額		△1,495,577,954	△1,784,765,183	△289,187,229
当期収支差額		△1,495,577,954	△1,784,765,183	△289,187,229
一般財源充当調整		1,341,135,854	1,597,527,374	256,391,520
再計(一般財源調整後)		△154,442,100	△187,237,809	△32,795,709

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・預かり保育業務委託 244,097,833円 ・久松幼稚園通園バス運行委託 108,318,210円 ・学校施設光熱水費 58,320,536円 ・学校施設維持管理業務委託 20,573,850円
主な増減理由	・預かり保育の保育時間延長および利用定員拡大に伴う委託料の増 70,703,505円 ・預かり保育の保育時間延長に伴う運行時間変更および運行単価の変更によるバス運行委託料増 52,982,710円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・久松小学校等大規模改修工事 55,140,100円 ・日本橋小学校特別支援学級ほか内部改修工事 29,640,000円 ・中央区立日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事 10,573,000円
主な増減理由	・日本橋小学校特別支援学級ほか内部改修工事による工事費皆増 29,640,000円 ・久松小学校等大規模改修工事による工事費増 18,774,100円 ・中央区立日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事による工事費皆増 10,573,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・とうきょうすくわくプログラム推進事業補助金 17,319,830円 ・東京都公立幼稚園一時預かり事業運営費等補助金 11,527,000円 ・公立幼稚園等熱中症対策費補助金 534,000円
主な増減理由	・令和7年度とうきょうすくわくプログラム推進事業開始に伴う皆増 17,319,830円 ・区立幼稚園預かり保育の保育時間の延長に伴う補助金額の増 10,167,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・預かり保育料収入 23,763,000円
主な増減理由	・預かり保育の保育時間延長および利用定員拡大による保育料収入の増 5,784,300円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	25,200	22,800	△2,400
	不納欠損引当金	△8,000	△7,500	500
	その他	0	0	0
固定資産	土地	784,665	784,665	0
	建物	3,517,765,877	3,563,456,368	45,690,491
	工作物	59,652,910	53,323,998	△6,328,912
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	306,472,798	73,753,900	△232,718,898
	その他	0	0	0
資産の部 合計		3,884,693,450	3,691,334,231	△193,359,219

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	139,668,958	140,511,076	842,118
	賞与引当金	61,594,684	68,260,760	6,666,076
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	1,486,092,005	1,345,580,929	△140,511,076
	退職給与引当金	521,497,521	560,441,547	38,944,026
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,208,853,168	2,114,794,312	△94,058,856
正味財産の部合計		1,675,840,282	1,576,539,919	△99,300,363
負債・正味財産の部合計		3,884,693,450	3,691,334,231	△193,359,219

（内訳等）

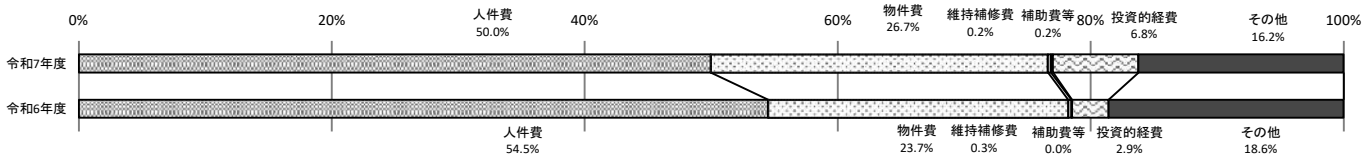
勘定科目	建物	建設仮勘定	工作物
決算額の主な内訳	・幼稚園建物 3,563,456,368円	・久松小学校（幼稚園部分）大規模改修工事による建設仮勘定 73,753,900円	・幼稚園工作物 53,323,998円
主な増減理由	・泰明幼稚園内部改修工事完了による増 113,663,378円 ・常盤幼稚園（現久松幼稚園常盤園舎）内部改修工事完了による増 92,829,816円 ・幼稚園建物減価償却に伴う減 △160,802,703円	・泰明幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △113,663,378円 ・常盤幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △121,765,420円	・幼稚園工作物減価償却に伴う減 △6,328,912円

3 実施内容

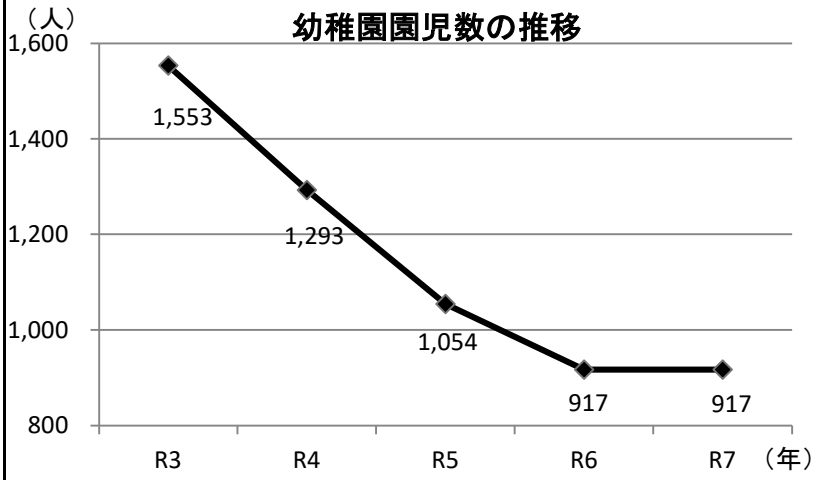
①	幼稚園保育経費	②	幼稚園預かり保育	③	通園バスの運行	④	幼稚園維持管理
⑤	幼稚園保健	⑥	幼稚園園舎等改修	⑦	久松幼稚園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



R3、R4：4月8日時点、R5、R6：4月10日時点、R7：4月9日時点

幼稚園別園児数

幼稚園名	園児数（人）
泰明	18
中央	41
明石	72
京橋朝海	33
明正	65
日本橋	63
有馬	77
久松	110
月島	60
月島第一	62
月島第二	86
晴海	79
豊海	151
合計	917

R7年4月9日時点

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。 ・令和7年度においては、日本橋幼稚園を除くすべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができている。 ・令和6年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」が改正されたことに伴い、区立幼稚園における学級編制基準の見直しを行った。 ・東根市との都市間交流事業であるさくらんぼ・りんごをいただく会のセレモニーを行った。 ・令和7年度から区立幼稚園において、教育環境の充実、非認知能力の育成を図るため、「すくわくプログラム」の実施を開始した。 ・幼稚園預かり保育について、保護者のニーズに対応するため、保育時間の延長(午後4時30分まで→午後6時まで)および定員の見直し(豊海幼稚園 30人→40人)を行った。 ・区立幼稚園案内リーフレットを各出張所および各児童館で配布した。
	課題	・全体の園児数は減少傾向にあるため、未就園児の会を開催するなど、区立幼稚園の取組を充実し、魅力を広く発信していく必要がある。 ・幼稚園預かり保育について、保護者のニーズを把握し対応していくため、引き続き定員の見直しをする必要がある。 ・「すくわくプログラム」の取組については、未就園児を対象とした交流会等でも広く発信していき、幼児教育のさらなる質の向上を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・併設小学校との連携や運動遊びの推進等、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。 ・各園で未就園児を対象とした交流会を開催するほか、区立幼稚園紹介動画やリーフレットを活用して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していく。 ・引き続き預かり保育の定員見直しを行うなど、子育て支援のさらなる充実を図る。 ・教育環境の充実、非認知能力の向上を図るため、「すくわくプログラム」を継続して実施し、各園の特色を広く発信していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【111】認定こども園管理事業	部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼保連携型認定こども園の施設維持管理および運営支援を行い、教育・保育の充実を図る。		
事業内容	・区内の幼保連携型認定こども園の運営を支援し、国・東京都の補助金に基づいた補助制度等を通して財政支援を行い、安定した運営につなげる。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,865,599	15,897,684	32,085
	物件費	67,121,491	69,599,491	2,478,000
	維持補修費	1,206,700	165,000	△1,041,700
	扶助費	511,124,600	586,949,970	75,825,370
	補助費等	96,010,726	109,398,187	13,387,461
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	167,112,035	167,112,035	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,004,037	2,109,386	105,349
	その他	0	0	0
	小計	860,445,188	951,231,753	90,786,565
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	179,867,452	217,056,805	37,189,353
	都支出金	182,429,767	228,850,626	46,420,859
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	40,790,508	39,799,250	△991,258
	小計	403,087,727	485,706,681	82,618,954
行政収支差額		△457,357,461	△465,525,072	△8,167,611
金融収支差額		△25,268,835	△28,856,030	△3,587,195
通常収支差額		△482,626,296	△494,381,102	△11,754,806
当期収支差額		△482,626,296	△494,381,102	△11,754,806
一般財源充当調整		315,731,182	326,944,751	11,213,569
再計(一般財源調整後)		△166,895,114	△167,436,351	△541,237

（内訳等）

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・施設型給付費 473,132,640円 ・運営費補助金 113,817,330円
主な増減理由	・特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等（公定価格）の単価改定による施設型給付費の増 75,658,100円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・保育従事職員宿舎借上支援事業補助金 34,410,000円 ・保育教諭等キャリアアップ補助金 23,860,000円 ・こども園運営費等補助金 20,166,320円
主な増減理由	・職員数増に伴う保育従事職員宿舎借上支援事業補助金の実績増 4,034,000円 ・定員増に伴う保育教諭等キャリアアップ補助金の増 3,552,000円 ・単価増に伴うこども園運営費等補助金の増 2,518,882円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 197,181,805円 ・保育対策総合支援事業費補助金 13,653,000円 ・子ども・子育て支援交付金 6,222,000円
主な増減理由	・公定価格の単価増に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増 23,508,353円 ・保育対策総合支援事業費補助金の皆増 13,653,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費都負担金 118,290,162円 ・保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 51,245,500円 ・保育士等キャリアアップ補助金 23,860,000円 ・東京都保育従事職員宿舎借上支援事業補助金 16,375,000円 ・幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業）運営費等補助金 6,222,000円
主な増減理由	・公定価格の単価増に伴う子どものための教育・保育給付費都負担金の増 22,661,899円 ・1、2歳児の保育料無償化に伴う保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金の増 29,890,750円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,118,617,268	2,118,617,268	0
	建物	3,449,877,910	3,303,305,805	△146,572,105
	工作物	228,444,429	207,904,499	△20,539,930
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		5,796,939,607	5,629,827,572	△167,112,035

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	18,237,146	34,570,637	16,333,491
	賞与引当金	1,081,706	1,100,325	18,619
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	2,953,029,060	2,918,458,423	△34,570,637
	退職給与引当金	9,340,254	8,929,247	△411,007
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,981,688,166	2,963,058,632	△18,629,534
正味財産の部合計		2,815,251,441	2,666,768,940	△148,482,501
負債・正味財産の部合計		5,796,939,607	5,629,827,572	△167,112,035

（内訳等）

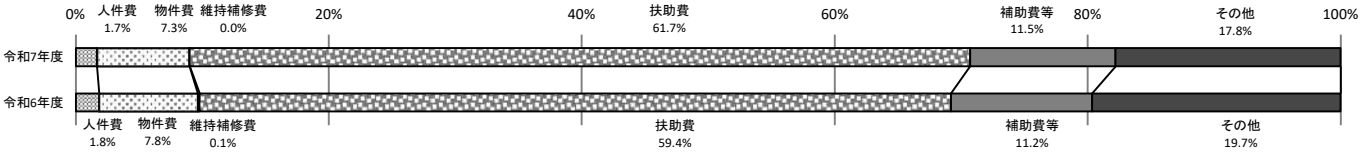
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・公私連携幼保連携型認定こども園建物 3,303,305,806円	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地 2,118,617,268円	・公私連携幼保連携型認定こども園工作物 207,904,499円
主な増減理由	・公私連携幼保連携型認定こども園建物減価償却に伴う減 △146,572,105円	・増減なし	・公私連携幼保連携型認定こども園工作物減価償却に伴う減 △20,539,930円

3 実施内容

①	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	②	認定こども園に対する助成等	③	認定こども園維持管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

幼保連携型認定こども園在園児数の推移

各年4月1日時点　単位:人

園　名	年度 / 種別	R3	R4	R5	R6	R7
阪本こども園（令和3年4月開園）	1号認定（短時間・幼稚園部分）	48	47	45	45	45
	2・3号認定（長時間・保育所部分）	72	72	70	72	69
	計	120	119	115	117	114
渋谷教育学園晴海西こども園（令和6年4月開園）	1号認定（短時間・幼稚園部分）	－	－	－	131	143
	2・3号認定（長時間・保育所部分）	－	－	－	100	134
	計	－	－	－	231	277

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・幼保連携型認定こども園の運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行うことで、運営支援を強化した。また、区職員による定期巡回や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図った。 ・幼保連携型認定こども園に対する運営費補助金等の拡充を図り、運営事業者へのさらなる教育・保育の質の向上に努めた。 ・令和7年度から幼保連携型認定こども園において、「すくわくプログラム」を実施し、非認知能力向上に向けた取組を推進した。
	課題	・令和6年4月に改正された東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の保育教諭の配置基準や、進級枠の確保および周辺の人口状況等に応じて、引き続き幼保連携型認定こども園の定員を変更していく必要がある。 ・不適切な保育や事故・トラブル等に対応し、保育環境の充実を図る必要がある。

② 今後の方向性	・運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援していく。 ・区職員による定期巡回や実地検査を継続して実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、さらなる教育・保育の質の向上を図っていく。 ・保育教諭の配置基準、進級枠確保および周辺の人口状況等に応じて幼保連携型認定こども園の定員を変更していく。 ・安全・安心な保育環境の向上を図るため、不適切な保育の防止、事故やトラブル発生時の状況把握および原因究明等に資する保育見守りカメラの設置を検討する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【112】学校関連システムの運用	部課名	教育委員会事務局学務課、指導室
事業目的	・学校関連システムの運用により、小、中学校、幼稚園および事務局の業務の効率化・適正化を図る。		
事業内容	・児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化や校務の負担軽減、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図るため、校務支援システムを運用する。 ・児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用するため、就学システムを運用する。 ・幼稚園では、動画や写真等の活用による教育活動の充実に向けたタブレット端末を各学級に整備するとともに、保育の質の向上や家庭との連携強化、保護者の利便性向上等を図るため、アプリによる欠席連絡、園からのお知らせの配信等を行う園務支援システムを運用する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	12,440,522	11,366,338	△1,074,184
	物件費	173,146,735	372,248,458	199,101,723
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	368,632	0	△368,632
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,558,695	1,488,978	△69,717
	その他	0	0	0
	小計	187,514,584	385,103,774	197,589,190
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	74,000	0	△74,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	74,000	0	△74,000
行政収支差額		△187,440,584	△385,103,774	△197,663,190
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△187,440,584	△385,103,774	△197,663,190
当期収支差額		△187,440,584	△385,103,774	△197,663,190
一般財源充当調整		187,609,300	384,874,845	197,265,545
再計(一般財源調整後)		168,716	△228,929	△397,645

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	校務支援システムの更改に係る構築業務委託 161,460,750円 ・校務支援システム運用保守業務委託 127,991,392円 ・就学システムの構築等業務委託 54,761,960円 ・就学システムの運用・保守業務委託 8,124,600円
主な増減理由	・校務支援システムの更改による構築業務委託料の皆増 161,460,750円 ・就学システムの構築等業務委託料の増 19,999,760円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・学校納付金システムの新システム導入に伴う既電子機器借入れの残リース料の皆減 △312,312円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金対象事業の皆減 △74,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	841,327	776,700	△64,627
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,264,642	6,302,998	△961,644
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,105,969	7,079,698	△1,026,271
正味財産の部合計		△8,105,969	△7,079,698	1,026,271
負債・正味財産の部合計		0	0	0

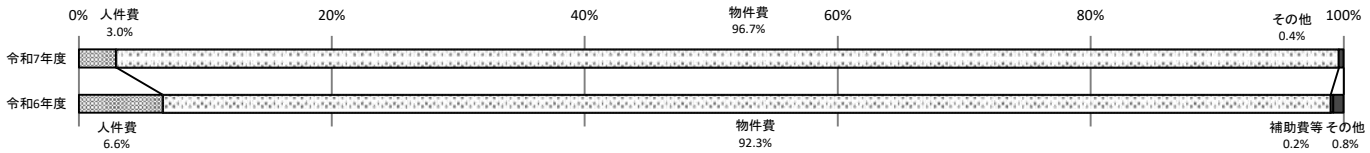
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	校務支援システムの運用	②	校務支援システムの更新	③	就学システムの運用	④	就学システムの更新
⑤	幼稚園ICTシステムの運用	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

システム名	導入時期	備考
校務支援システム	平成26年4月	令和7年度にシステムを更改
就学システム	平成20年4月	住民情報システムの標準化に伴い、令和7年度に新システムへ移行。
園務支援システム	令和4年4月	クラス数等に応じて区立幼稚園13園にタブレット端末を配布している。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・校務支援システムの更改に伴い新機能を導入し、教職員の校務負担の軽減を図った。 ・就学システムについては、国が示すシステム標準化を行った。 ・幼稚園へ導入した園務支援システムでは、欠席連絡のシステム化による保護者の利便性向上や教員の負担軽減、また、システムのおたより機能を活用することで日頃の保育の様子を発信することができ、家庭との連携強化等につながっている。
	課題	・校務支援システムの新機能の導入に伴い、新たな運用ルールを設けたため、受託業者と連携しながら今後も教職員に対する周知・定着を図っていく必要がある。 ・園務支援システムで各幼稚園が使用しているタブレット端末が、使用から5年を経過し、経年劣化が見られるため、更新する必要がある。

② 今後の方向性	・各システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。 ・校務支援システムについて、東京都でシステムの共同調達の検討が行われているため、本区で利用しているサービスや帳票等が引き続き利用できる仕様となるように東京都と協議を続けていく。 ・園務支援システムについて、各幼稚園へ利用に関するアンケート調査を行い、操作・機能における問題点や改善点を洗い出し、効果的な活用に向けた運用を進めていく。また、タブレット端末の更新を行う。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【113】保護者負担軽減	部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・就学や学校生活に係るさまざまな費用等を補助することで、保護者負担の軽減を図る。		
事業内容	・区が米飯給食用の米を購入し、小学校および中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行う。 ・区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施する。 ・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助する。 ・区立幼稚園全園において希望者に対し、無償で弁当給食を提供する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	26,658,260	27,468,653	810,393
	物件費	131,521,096	167,482,424	35,961,328
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	47,343,529	48,504,124	1,160,595
	補助費等	635,370,088	683,599,891	48,229,803
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	70,600	330,000	259,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,340,060	3,598,363	258,303
	その他	0	0	0
	小計	844,303,633	930,983,455	86,679,822
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,710,441	5,446,010	△1,264,431
	都支出金	315,122,000	339,210,000	24,088,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	441,139,615	501,047,595	59,907,980
	小計	762,972,056	845,703,605	82,731,549
行政収支差額		△81,331,577	△85,279,850	△3,948,273
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△81,331,577	△85,279,850	△3,948,273
当期収支差額		△81,331,577	△85,279,850	△3,948,273
一般財源充当調整		81,681,942	85,084,295	3,402,353
再計(一般財源調整後)		350,365	△195,555	△545,920

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・学校給食費無償化に伴う学校給食食材料費および代替食に対する区補助金 642,242,910円 ・中学校修学旅行費補助金 20,838,981円 ・小学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 15,590,000円 ・中学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 4,928,000円
主な増減理由	・給食費増額及び対象者増による食材料費補助額の増 44,376,468円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・給食用米穀の購入 99,174,744円 ・幼稚園給食用弁当配送等業務委託 67,476,392円
主な増減理由	・給食用米穀の単価増に伴う購入費増 34,765,144円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 490,000,000円 ・学校給食米穀給付教職員負担分 11,045,214円
主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入増 56,000,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業都補助金 336,220,000円
主な増減理由	・給食費増額および米穀購入費用増に伴う補助対象経費増 25,296,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	1,182,755	1,799,843	617,088
	不納欠損引当金	△70,600	△330,000	△259,400
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,112,155	1,469,843	357,688

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,802,844	1,877,024	74,180
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,567,090	15,232,245	△334,845
	その他	0	0	0
負債の部合計		17,369,934	17,109,269	△260,665
正味財産の部合計		△16,257,779	△15,639,426	618,353
負債・正味財産の部合計		1,112,155	1,469,843	357,688

（内訳等）

勘定科目	収入未済	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済 1,799,843円	・新入学児童生徒学用品等の戻入未済における不納欠損見込額 △330,000円	―
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済の増 617,088円	・新入学児童生徒学用品等の戻入未済における不納欠損見込額の増 △259,400円	―

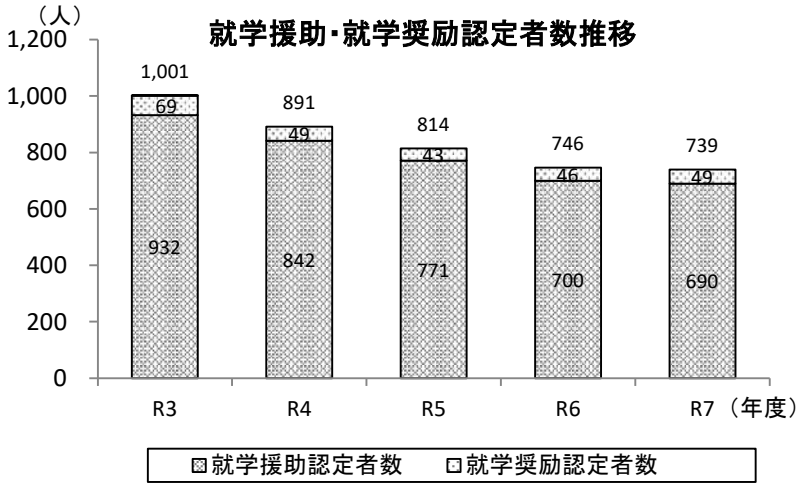
3 実施内容

①	各種援助	②	卒業アルバム・文集代等補助	③	給食費の無償化	④	幼稚園弁当給食の提供
⑤	教材費等援助（幼稚園）	⑥	多様な集団活動等利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



・就学援助：経済的な理由によって就学困難と認められる就学予定者および児童生徒に対し、義務教育の円滑な実施に役立てるための就学奨励対策として、生活保護法に基づく教育扶助費（福祉事務所所管）の支給のほか、学校教育法に基づく就学援助費の支給を行う。

・就学奨励：特別支援学級、特別支援教室および通級指導学級の就学予定者や児童生徒に対し、就学の特殊事情を考慮し、負担を軽減するため、学用品費等の一部を補助する。

※援助する費用：学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・児童および生徒数が増加しているものの、就学援助・就学奨励認定者数は減少傾向となっている。 ・令和5年度の生活保護基準見直しに伴い、令和7年度から就学援助の認定基準を変更した。 ・多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する、3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象に、その一部を給付している。 ・米飯給食用の米を区が購入し、現物給付することによって保護者負担の軽減を図っている。 ・教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施している。 ・区立小・中学校の給食費無償化に伴い、アレルギーや宗教上の理由等により、一切の給食提供を受けない児童生徒の保護者に対し、代替食の経費を補助している。 ・区立幼稚園全園において、希望者に対して無償で弁当給食を提供している。（長期休業日は有料。） ・弁当給食の提供を開始したことに伴い、食物アレルギー対応において事故防止や緊急時の対応を確実に行うことができるよう、幼稚園に対して園内研修の実施や緊急時の体制整備について改めて周知した。 ・幼稚園の弁当給食の実施に伴い、食物アレルギーの園児を適切に把握するため、学校生活管理指導表等アレルギー疾患に関する文書作成料の補助を実施している。
	課題	・円安等による物価高騰の影響を受け、食材費の値上げが続いている。

② 今後の方向性	・児童・生徒の給食費および補助額を引き上げることで、物価高騰下においても学校給食の質と量を維持していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【114】教員の指導力向上事業	部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・教員研修の充実により教員の資質・能力の向上を図るとともに、本区における教育課題を分析し、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。		
事業内容	・各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等を実施する。 ・区教育委員会および東京都教育委員会の指定による研究指定校・奨励校、各校園の校内研究、研修会において教科等の実践的研究を実施する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	17,798,200	26,287,782	8,489,582
	物件費	18,360,155	18,981,455	621,300
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,525,431	5,478,500	△46,931
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,695,519	2,478,827	783,308
	その他	0	0	0
	小計	43,379,305	53,226,564	9,847,259
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,005,330	2,398,543	1,393,213
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	1,005,330	2,398,543	1,393,213
行政収支差額		△42,373,975	△50,828,021	△8,454,046
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△42,373,975	△50,828,021	△8,454,046
当期収支差額		△42,373,975	△50,828,021	△8,454,046
一般財源充当調整		42,709,090	50,223,065	7,513,975
再計(一般財源調整後)		335,115	△604,956	△940,071

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学習力サポートテスト業務委託 15,146,208円 ・校内研修会等消耗品購入 3,657,047円
主な増減理由	・学習力サポートテスト業務委託の児童・生徒数増による委託料増 1,107,700円 ・校内研修会等消耗品の購入実績減に伴う需用費減 △466,600円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼 5,286,700円 ・ICT教育推進委員会委員謝礼 82,200円
主な増減理由	・校内研修会等の実績増による謝礼等増 248,469円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会謝礼の皆減 △328,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・とうきょうすくわくプログラム推進事業費都委託金 1,661,170円 ・体育健康教育推進校事業費都委託金 437,373円 ・デジタルを活用したこれからの学び推進地区事業費都委託金 299,423円
主な増減理由	・とうきょうすくわくプログラム推進事業費都委託金の皆増 1,661,170円 ・人権尊重教育推進校事業費都委託金の皆減 △330,587円 ・小学校教科担任制等推進校事業費都委託金の皆減 △199,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,439,316	2,063,331	624,015
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,594,515	3,676,749	1,082,234
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,033,831	5,740,080	1,706,249
正味財産の部合計		△4,033,831	△5,740,080	△1,706,249
負債・正味財産の部合計		0	0	0

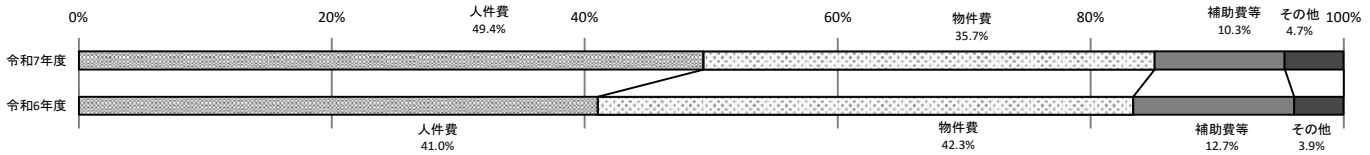
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	教員の指導研究	②	教員の研究奨励	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

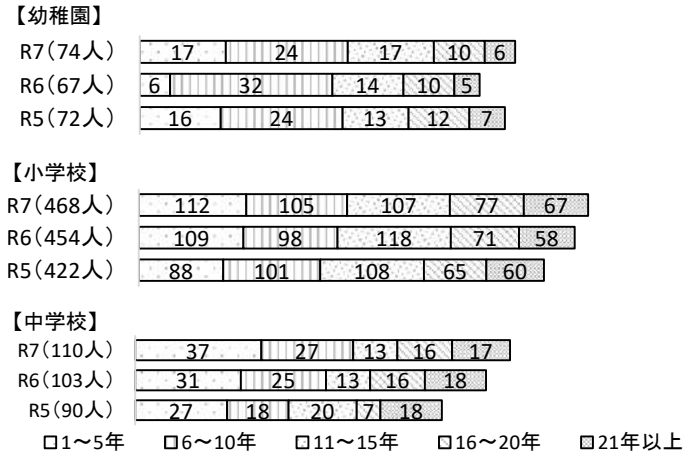
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

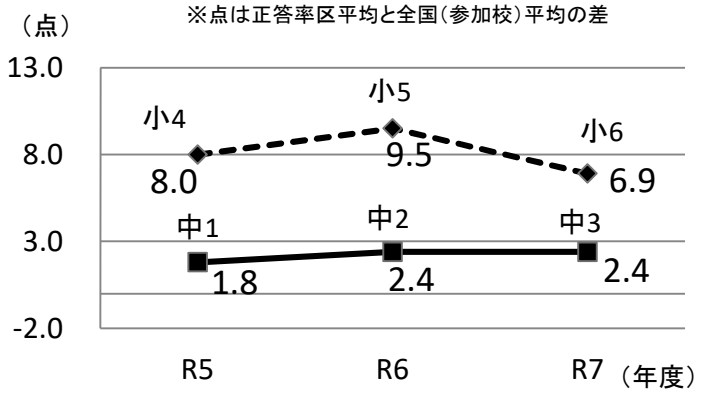


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

幼稚園・小中学校教員経験年数



学習力サポートテスト
同一集団による3年間の変容
※点は正答率区平均と全国(参加校)平均の差



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・優れた指導力を有する教員をメンタティーチャーとして認定(令和7年度:小学校4人、中学校1人、幼稚園2人)した。また、内容の充実を図るために集合研修と巡回指導研修の方法を見直し、集合研修における指導・助言を19回、巡回指導を72回、合計91回実施して、若手教員の指導力向上を図った。 ・各校園の校園内研修会において、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務め、本区の施策の目的や意義を伝えた。また、外部講師を招聘して研究授業・保育等を行うとともに、研究指定校園として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し、研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。 ・小学校第4～6学年・中学校第1～3学年において学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国(参加校)と区の平均点の差の推移を見ると、中学校では、令和6年度から令和7年度にかけては差がなかったが、小学校では、令和6年度と比較すると、全国平均との差が小さくなっていることから、改めて、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の改善が必要である。学習力サポートテストの結果に基づいて、各校の課題を抽出し、目標と具体策をまとめた学力・体力向上プランを作成・活用し、計画的に学力向上のための取組を実施している。 ・児童・生徒一人一人に学習用タブレットを貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒の学習用タブレットの持ち帰りの機会を通して、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会やICT教育推進員会において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、児童・生徒の学力向上につながる教員の授業力の育成に寄与した。 ・各学校が教育課程にデジタルシチズンシップ教育を位置付け、児童・生徒が責任ある主体的な行動をとるための態度を涵養した。
	課題	・各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力・体力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。 ・研究指定校園研究の成果について、より積極的に区内の各校園に発信し、教員の指導力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・令和8年度に、小学校特別支援担当のメンタティーチャー、中学校理科のメンタティーチャーを1人ずつ配置し、若手教員の授業力を含めた資質能力の向上を図っていく。 ・引き続き、各校園における校園内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校園内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝える。 ・学習力サポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学校第4学年から中学校第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、引き続き、各校において作成する学力・体力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を推進する。 ・ICT教育については、これまでの取組を継続することに加え、デジタルシチズンシップ教育をさらに推進していく。 ・ICT教育連絡会等で学習用タブレットやICT機器の効果的に活用した実践事例を発信し、教員のICT活用能力のさらなる向上を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【115】確かな学力の向上事業	部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。 ・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。 ・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。 ・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。		
事業内容	・区費講師、体育指導補助員および部活動外部指導員等を配置する。 ・国際教育、理数教育、特色ある教育活動および「学校・幼稚園2020レガシー」の取組を推進する。 ・学習用タブレット等の整備や保守を実施する。 ・小中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図るため、学校納付金システムを運用する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	436,885,127	494,187,991	57,302,864
	物件費	1,209,830,782	2,219,673,085	1,009,842,303
	維持補修費	198,000	436,000	238,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26,186,729	78,643,529	52,456,800
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,148,933	8,310,655	2,161,722
	その他	0	0	0
	小計	1,679,249,571	2,801,251,260	1,122,001,689
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,050,000	0	△3,050,000
	都支出金	113,008,422	278,538,172	165,529,750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	66,391,058	3,194,108	△63,196,950
	小計	182,449,480	281,732,280	99,282,800
行政収支差額		△1,496,800,091	△2,519,518,980	△1,022,718,889
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,496,800,091	△2,519,518,980	△1,022,718,889
当期収支差額		△1,496,800,091	△2,519,518,980	△1,022,718,889
一般財源充当調整		1,498,029,595	2,518,017,390	1,019,987,795
再計(一般財源調整後)		1,229,504	△1,501,590	△2,731,094

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学習用タブレットおよびソフトウェア等の賃借料 724,261,730円 ・授業支援システム運用保守業務委託料 529,898,600円 ・GIGA第2期の更改に係るシステム構築委託料 241,230,000円
主な増減理由	・学習用タブレットおよびソフトウェア台数増等による賃借料増 184,613,795円 ・学習用タブレットの更改を円滑に行うため、旧機器と新機器の保守期間が一部重複していたことによる保守委託料増 272,977,431円 ・GIGA第2期の更改に係るシステム構築委託料皆増 241,230,000円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬 306,692,156円 ・非常勤講師等期末・勤勉手当 115,652,279円 ・小学校英語講師（パイロット校）報酬 3,644,208円
主な増減理由	・非常勤講師等報酬増 29,945,637円 ・非常勤講師等の期末・勤勉手当増 10,671,422円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・学習用タブレットのリース契約途中解約に係る解約手数料 50,978,950円 ・特色ある教育活動講師謝礼 12,759,420円 ・部活動外部指導員等謝礼 9,575,000円
主な増減理由	・学習用タブレットのリース契約途中解約に係る解約手数料の皆増 50,978,950円 ・特色ある教育活動の実施実績増による講師謝礼等増 840,720円 ・部活動外部指導員等謝礼 559,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ利活用支援員配置支援事業都補助金 116,070,000円 ・ｴﾃﾞｭｹｰｼｮﾝ・ｱｼｽﾀﾝﾄ配置支援事業補助金 85,032,085円 ・ｽｸｰﾙ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｽﾀｯﾌ配置事業費都補助金 69,674,205円
主な増減理由	・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ利活用支援員派遣回数増等による補助対象経費増に伴う都補助金増 76,207,000円 ・ｴﾃﾞｭｹｰｼｮﾝ・ｱｼｽﾀﾝﾄ配置支援事業補助金皆増 85,032,085円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	223,850	223,850	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		223,850	223,850	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,843,109	5,105,404	1,262,295
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	23,350,635	28,363,490	5,012,855
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,193,744	33,468,894	6,275,150
正味財産の部合計		△26,969,894	△33,245,044	△6,275,150
負債・正味財産の部合計		223,850	223,850	0

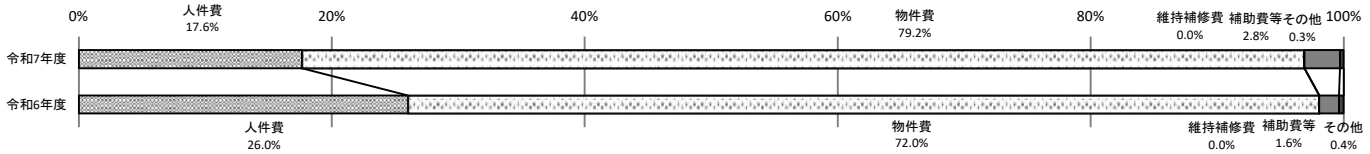
勘定科目	収入未済		
決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬等の歳出戻入未済 223,850円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

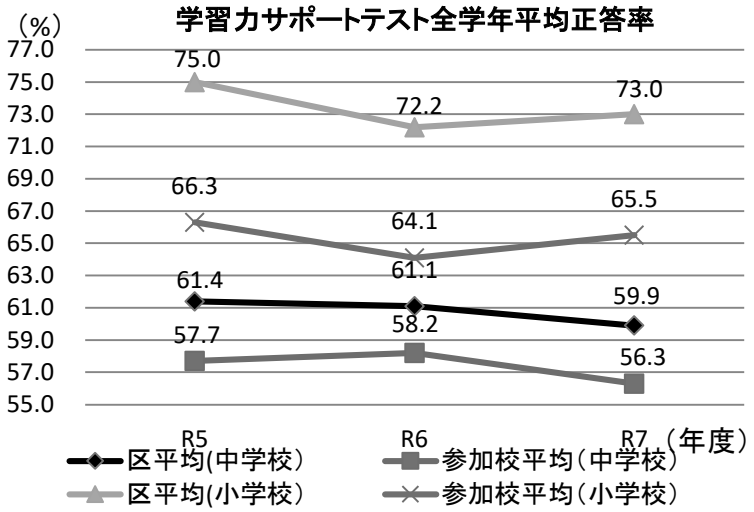
①	学習指導等の充実	②	国際教育の推進	③	パイロット校における国際教育・理数教育の推進	④	学校・幼稚園2020レガシーの推進
⑤	ICT機器の活用推進	⑥	特色ある教育活動	⑦	学校納付金システムの更新	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

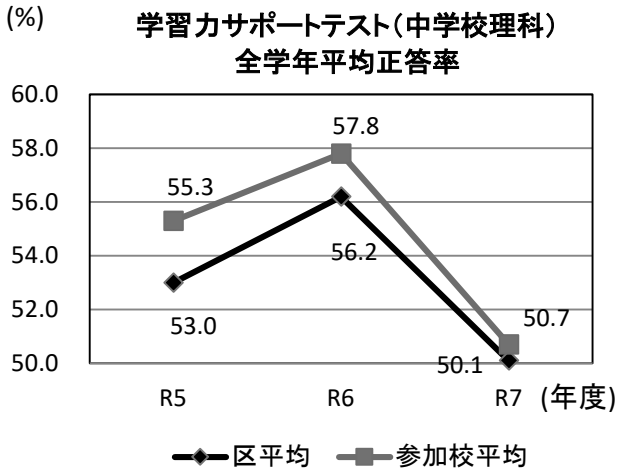
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・学習力サポートテストを小学校第4～6学年、中学校第1～3学年で実施し、ここ3年間は小学校および中学校においておおむね全国の参加校平均を上回る結果となった。基礎学力のさらなる定着が必要な児童・生徒に対しては、学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票を活用し、学習用タブレット等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、放課後補習等を実施した。 ・国際教育では、児童・生徒の使える話せる英語の習得に向けて、外国人英語指導助手を効果的に活用して意図的・計画的に外国語指導を推進した。また、国際教育パイロット校(常盤小)においては、「国際教育」を「英語教育」「国際理解教育」「伝統文化教育」の3つの柱で実施し、児童の自国や他国の文化理解を図るとともに、英語を使ったコミュニケーション能力等を向上させた。さらに、公開授業を通じて各小中学校に取組を発信することにより、教員の指導力向上につながった。理数教育では、パイロット校(城東小)において問題解決学習や体験的な活動を充実させ、児童の科学的・数学的な資質・能力を育成に寄与した。また、公開授業を実施し、問題解決型学習による授業を広めた。 ・全幼稚園、小中学校が4つの柱(オリンピック・パラリンピック教育、中央区版「一校一国運動」を通した学習、ハートフル学習、体力向上)のうち、テーマを1つ以上設定し、学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、教育活動の充実を図った。 ・ICT教育では、児童・生徒の学習用タブレットを新たに配備し、ネットワーク環境を整備したことによって、授業において学習用タブレットを活用した協働的な学習を実施することができ、学習の充実につながった。また、個々の定着状況を踏まえて学習できるドリルソフトを導入することにより、家庭学習の充実にもつながった。さらに、デジタルシチズンシップ教育を全校で進め、トラブルの未然防止に努めた。 ・令和7年度から新しい学校納付金システムを導入し、ゆうちょ銀行以外の金融機関でも支払いができるようになり、保護者の利便性向上につながっている。
	課題	・中学校理科については、学力の定着に課題があり、継続的に授業改善や個別フォロー等の対策を講じる必要がある。 ・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の取組をより積極的に区内の各校園に発信し、引き続き、児童の学力向上に向けて、教員の指導力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・一人一人の学力の定着状況を把握し、授業改善を進めるために、引き続き学習力サポートテストを実施する。さらに、理数教育、英語教育、読解力の育成、環境教育等を推進し、児童・生徒の発達段階、キャリア形成の方向性等に応じた教育活動を充実する。 ・国際教育および理数教育についてはこれまでの取組を継続発展するとともに、国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、地域や民間企業等と連携した取組等の年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。 ・「学校・幼稚園2020レガシー」については、4つの柱をテーマにし、特色ある教育活動を実施していく。 ・探究学習における協働的な学びでのICT機器の活用を促進し、子どもたちの深い学びを充実させる。 ・学力に課題のある教科については、学習用タブレットを引き続き活用し、フォローアップドリルやドリルソフト等に取り組み、基礎的・基本的な学習内容を定着させる。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【116】特別支援教育推進事業	部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・子どもたち一人一人の特性や教育的ニーズに応じた適切な学習環境の場を提供する。 ・特別な支援や配慮の必要な子どもたちが自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うための切れ目のない支援体制を構築する。		
事業内容	・小学校および中学校への適切な就学を推進するため、特別支援教育専門員を配置する。 ・幼稚園および小・中学校特別支援学級に在籍する特別な支援や配慮が必要な園児・児童・生徒が円滑な学校（園）生活を送れるようにするため、特別支援教育補佐員を配置する。 ・特別支援学級（小学校3校・中学校1校）、特別支援教室および通級指導学級の管理・運営を行う。 ・小中学校の特別支援教室拠点校7校に特別支援教室講師を配置する。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	305,253,278	324,820,332	19,567,054
	物件費	34,250,198	38,242,772	3,992,574
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,711,500	3,496,000	△215,500
	投資的経費	5,911,912	0	△5,911,912
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,745,511	5,651,183	△94,328
	その他	0	0	0
	小計	354,872,399	372,210,287	17,337,888
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	981,000	1,118,000	137,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	981,000	1,118,000	137,000
行政収支差額		△353,891,399	△371,092,287	△17,200,888
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△353,891,399	△371,092,287	△17,200,888
当期収支差額		△353,891,399	△371,092,287	△17,200,888
一般財源充当調整		352,942,477	371,299,028	18,356,551
再計(一般財源調整後)		△948,922	206,741	1,155,663

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・特別支援教育補佐員報酬等 227,865,319円 ・特別支援教室講師報酬等 28,891,417円 ・特別支援教育専門員報酬等 24,784,001円
主な増減理由	・特別支援教室講師増員による報酬等増 15,860,593円 ・特別支援教育補佐員給与改定の実施に伴う報酬等増 7,262,491円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・月島第三小学校特別支援学級開設に伴う什器類等整備による一般需用費皆減 △5,911,912円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行委託 12,376,650円 ・小中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費 8,037,485円 ・医療的ケア看護師派遣 3,808,357円
主な増減理由	・特別支援学級在籍児童通学用自動車配車実績増に伴う委託料増 1,509,090円 ・月島第三小学校特別支援学級新設に伴う特別支援学級運営費増 1,231,625円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・特別支援教育研修会等講師謝礼 1,173,900円 ・就学相談における医師診察謝礼 1,899,500円
主な増減理由	・就学相談における対象児増に伴う医師診察に係る報償費増 729,200円 ・特別支援教育アドバイザー派遣事業実績減に伴う報償費減 △577,900円 ・宿泊生活学習補佐員謝礼実績減による報償費減 △188,500円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,105,814	3,573,707	△532,107
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,604,896	18,383,743	1,778,847
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,710,710	21,957,450	1,246,740
正味財産の部合計		△20,710,710	△21,957,450	△1,246,740
負債・正味財産の部合計		0	0	0

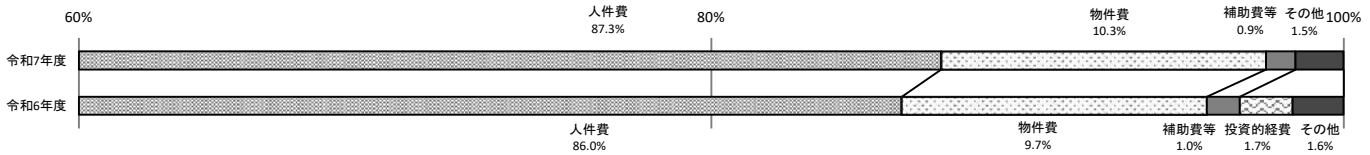
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

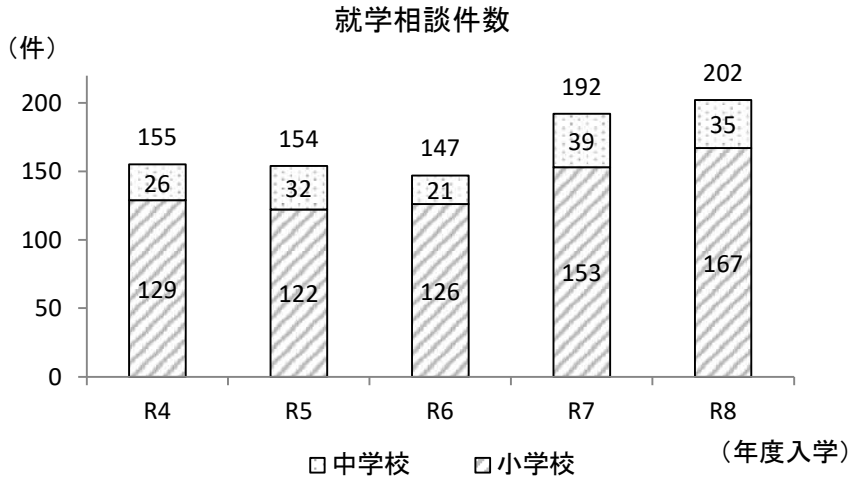
①	特別支援教育の推進	②	特別支援学級運営（小学校）	③	特別支援学級運営（中学校）	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・就学相談では、当該幼児・児童一人一人の心身の状況や教育的ニーズを把握し、適切な就学へつなげるため、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっており、学校・幼稚園・保育所や子ども発達支援センター「ゆりのき」等と連携を図りながらきめ細かな対応を行っている。 ・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり、幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。 ・児童数増加に対応し、特別支援学級体制の強化を図るため、令和7年度月島第三小学校に特別支援学級を開設した。 ・特別支援教室拠点校（小学校6校、中学校1校）の巡回指導教員が巡回指導、明正小学校においては言語障害および難聴の通級指導を実施している。また、令和7年度から特別支援教室全拠点校に特別支援教室講師を配置し、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。
	課題	・児童・生徒数の増加に伴い、医療的ケアも含め特別な支援や配慮が必要な子どもも増えているため、特別支援学級の新設をはじめ、障害特性等に応じた適切な学習環境の整備の充実を図っていく必要がある。 ・特別支援教室全拠点校に特別支援教室講師を配置したことから、引き続き、個に応じた適切な指導時間の確保、また、在籍学級での活動にいかす取組の推進を図る必要がある。

② 今後の方向性	・就学相談については、引き続き、幼稚園・保育所、小学校等の関係機関と連携し、当該幼児・児童の状況を適切に把握するとともに、一人一人に合った適切な学習環境につなげていく。 ・特別支援学級等の運営については、障害特性に応じた「多様な学びの場」が提供できるよう基礎的環境整備を進めるとともに、通常の学級においてユニバーサルデザインの考え方に基づいた指導を取り入れ、支援の輪を広げていく。 ・個別の教育支援計画・「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、特別な支援や配慮の必要な幼児・児童・生徒が、自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うため、関係機関との連携を深めながら、幼児期から義務教育終了まで切れ目のない一貫した支援を展開する。 ・令和7年度の月島第三小学校特別支援学級開設に引き続き、児童数の増加に対応し、特別支援学級体制の強化を図るため、令和9年度日本橋小学校特別支援学級の設置に向けて開設準備を行う。 ・特別支援教室在籍児童・生徒数が増加していることから、安定した巡回指導の運営を図るため、拠点校の増設やグループ編成について検討する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【117】教育センター管理事業	部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・児童・生徒向けの実験教室等を通じて理科教育の充実を図るほか、指導力向上に資する教員向け研修の充実を図る。 ・幼児・児童・生徒の発達や教育上の相談について、専門的な技法による支援を行い、心理的安定を図り、課題解決能力を育成する。 ・不登校等諸問題への早期対応および学習支援等の充実に努め、学校等と連携し児童・生徒の社会的自立に向けた取組を行う。		
事業内容	・児童・生徒を対象に教育センター教室・科学教室等科学的思考を高める事業を実施する。 ・小中学校・幼稚園の教職員を対象に各種研修会を開催する。 ・教育センターでの教育相談（来所相談、電話相談）のほか、小中学校、幼稚園に専任教育相談員を派遣する。 ・教育センター内に適応教室「わくわく21」を設置し運営する。 ・メンタルサポーターおよびスクールソーシャルワーカーの派遣、校内別室指導支援員の配置等を行う。 ・教育センター内に学校図書館支援センターを設置・運営し、学校司書の配置等を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	189,251,896	218,361,595	29,109,699
	物件費	89,176,486	112,617,710	23,441,224
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,436,882	15,812,412	4,375,530
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	18,400,362	18,400,362	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,099,637	7,713,689	1,614,052
	その他	0	0	0
	小計	314,365,263	372,905,768	58,540,505
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	20,317,010	12,601,762	△7,715,248
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	20,317,010	12,601,762	△7,715,248
行政収支差額		△294,048,253	△360,304,006	△66,255,753
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△294,048,253	△360,304,006	△66,255,753
当期収支差額		△294,048,253	△360,304,006	△66,255,753
一般財源充当調整		276,521,176	340,863,713	64,342,537
再計(一般財源調整後)		△17,527,077	△19,440,293	△1,913,216

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬等 93,667,417円 ・適応教室専門員等報酬等 38,159,103円
主な増減理由	・専任教育相談員増等による報酬等増 16,777,639円 ・適応教室専門員等給与改定等による報酬等増 2,870,575円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料 73,072,019円 ・光熱水費 23,676,004円 ・教育センター教室等バス借入れ 4,235,000円
主な増減理由	・学校図書館支援センター開設に伴う運営業務委託料増 27,469,200円 ・光熱水費減 △1,337,874円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・校内別室指導支援員等謝礼 14,470,900円 ・教育センター教室指導員等謝礼 1,088,512円
主な増減理由	・校内別室指導支援員増等による謝礼増 6,895,500円 ・教育センター教室指導員謝礼実績減 △76,500円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 10,247,000円
主な増減理由	・スクールソーシャルワーカー配置強化モデル事業終了に伴う補助金減 △4,659,000円 ・校内別室指導支援員補助金事業終了に伴う皆減 △2,904,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	147,202,941	128,802,579	△18,400,362
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		147,202,941	128,802,579	△18,400,362

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,947,534	4,745,864	798,330
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,793,926	26,262,491	4,468,565
	その他	0	0	0
負債の部合計		25,741,460	31,008,355	5,266,895
正味財産の部合計		121,461,481	97,794,224	△23,667,257
負債・正味財産の部合計		147,202,941	128,802,579	△18,400,362

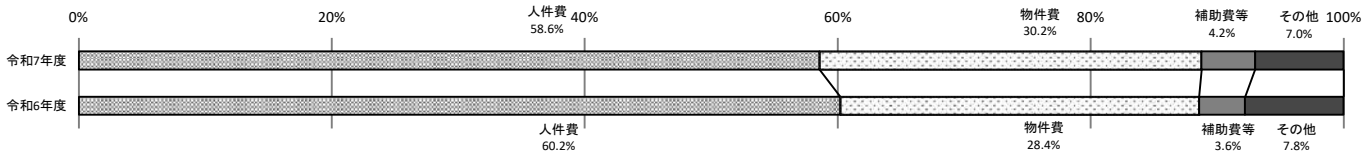
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・教育センター 128,802,579円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △18,400,362円	—	—

3 実施内容

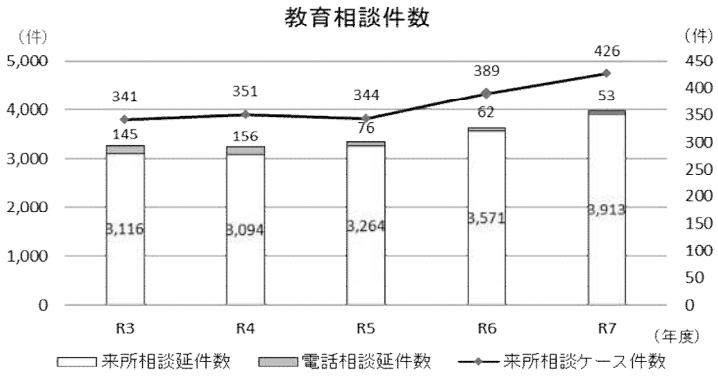
①	教育センター運営	②	教育相談	③	心を育てる教育の推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

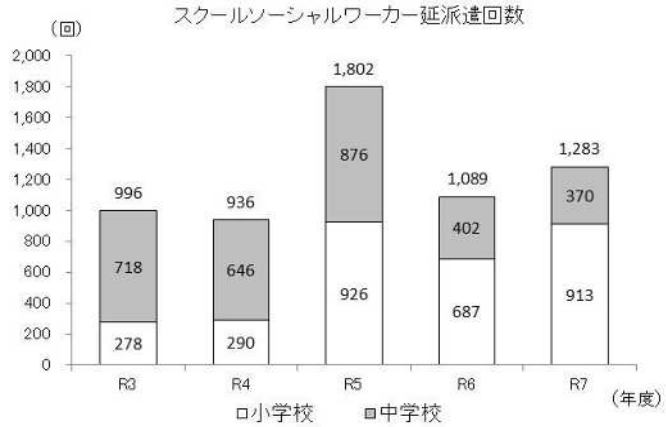
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・小学校第3･4学年の児童を対象に、実験やプラネタリウムの学習投影を行う教育センター教室を実施したほか、参加者募集の科学教室等を通して科学に対する興味・関心の醸成に努めた。 ・小中学校および幼稚園の教職員の資質・指導力向上のため、職層や教育課題に応じた各種研修を実施したほか、センター講師が定期的に学校等を訪問し、若手教員への指導・助言により授業力向上を図った。 ・教育相談では、専任教育相談員を増員し、スクールカウンセラーとして全小学校・幼稚園に加え、中学校への派遣を行い、教育相談における電話および来所による相談を含め、不登校やいじめ、児童の問題行動等の改善についての助言等さまざまな相談の対応を行っている。また、小中学校に派遣しているスクールソーシャルワーカーは4人体制を維持し、よりきめ細かく、多くの案件に対応できる体制を整えている。 ・不登校児童・生徒については、小中学校と連携して個人カルテとなる「長期欠席支援シート」を作成し、学校復帰につなげるよう努めたほか、適応教室「わくわく21」では、通室コース、個別コースに分け、多様な支援の確保に取り組むとともに、令和7年9月からバーチャルラーニングプラットホームを試行的に開始した。また、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対する支援としてメンタルサポーターを派遣したほか、校内別室指導支援員については中学校5校、小学校4校に配置を拡大した。 ・司書の配置をはじめとした学校図書館活動支援の統括的な機関として、学校図書館支援センターを開設し、中学校5校に学校司書を配置した。
	課題	・教育センター教室については、児童数増への対応を含めて安定した実施体制を構築する必要があるほか、参加者募集の事業については、児童・生徒が理科や科学技術に対する興味・関心を高められる内容を検討する必要がある。 ・教員向け研修については、経験年数の浅い若手教員の増加やベテラン教員の減少を踏まえ、資質・能力の向上を図るために内容を充実させるほか、教員が能力を発揮できるサポート体制の充実が必要である。 ・不登校児童・生徒数が高水準で推移していることから、未然防止・早期発見・早期対応の取組を引き続き進めるほか、不登校となった子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな対応や教育機会の確保に向けた取組を進める必要がある。

② 今後の方向性	・理科教育充実のための諸事業については、学習指導要領を踏まえた内容の見直しを図るとともに、実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施していく。 ・教員向け研修については、学習指導要領や区の教育課題を踏まえた内容となるよう充実を図っていく。また、学校での学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する体制のもと、特に増加する若手教員に対する支援を強化していく。 ・教育相談については、さらに専任教育相談員を増員し、スクールカウンセラーとして全小学校・幼稚園に加え、全ての中学校への派遣を行い、横断的かつ継続的な支援体制の強化を図っていく。 ・不登校対策については、アセスメントや相談体制の充実、「長期欠席支援シート」の活用等による未然防止・早期発見に取り組んでいく。また、不登校児童・生徒に対しては、本人や保護者の意思を十分に尊重した上で、家庭から外に出るための居場所づくりや学習支援・学習機会の充実を図るとともに、さまざまな教育施設との連携等による社会的自立に向けた多様な教育機会の確保を進めていく。また、校内別室指導支援員については、順次拡大していき、全小学校へ配置を行っていく。 ・学校図書館支援センターについては、中学校5校に加え、令和9年度から全小学校に学校司書を配置すべく準備を行い、読書活動推進に関する年間計画の作成・事業の企画等を通じて、学校図書館の活動を支援する体制を整えていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【118】家庭教育の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。		
事業内容	・中央区地域家庭教育推進協議会が実施する、区、学校、PTAや地域の関係機関等と連携した家庭教育学習会や父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業に対して、支援を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,502,730	6,648,127	145,397
	物件費	2,923	1,993	△930
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,245,695	3,756,736	△488,959
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	890,683	992,651	101,968
	その他	0	0	0
	小計	11,642,031	11,399,507	△242,524
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,753,000	2,489,000	△264,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	2,753,000	2,489,000	△264,000
行政収支差額		△8,889,031	△8,910,507	△21,476
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△8,889,031	△8,910,507	△21,476
当期収支差額		△8,889,031	△8,910,507	△21,476
一般財源充当調整		8,985,440	8,757,888	△227,552
再計(一般財源調整後)		96,409	△152,619	△249,028

（内訳等）

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 3,756,736円	決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金 2,489,000円
主な増減理由	・地域家庭教育推進協議会活動実績減による補助金減 △488,959円	主な増減理由	・地域家庭教育推進協議会活動実績減による補助金減 △264,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	480,759	517,800	37,041
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,151,224	4,201,998	50,774
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,631,983	4,719,798	87,815
正味財産の部合計		△4,631,983	△4,719,798	△87,815
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

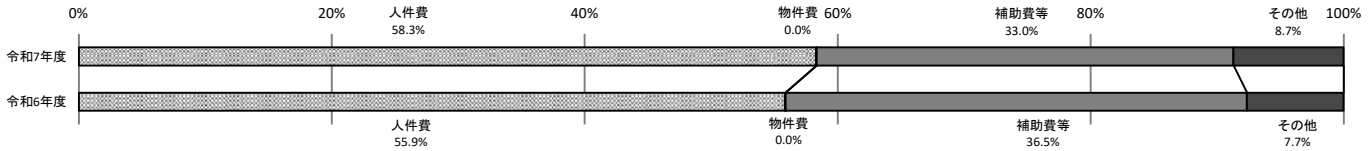
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	家庭教育への支援	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

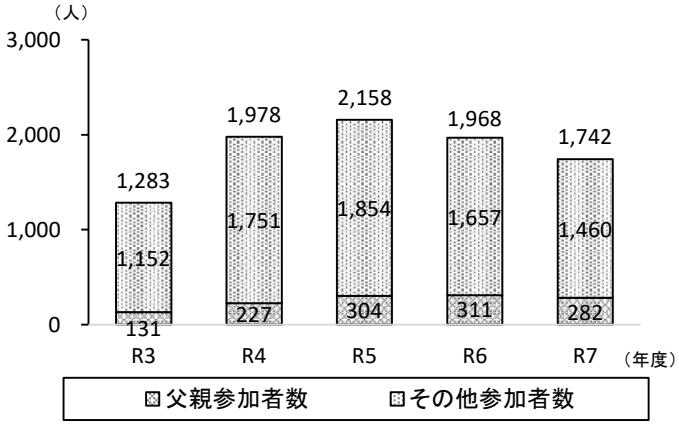
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



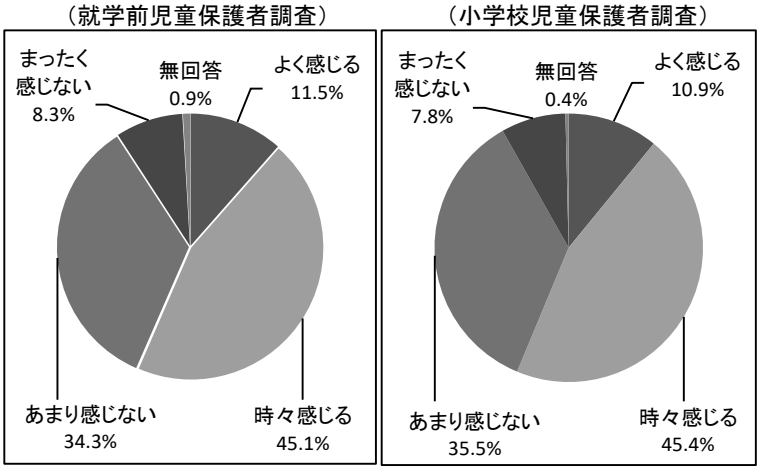
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

家庭教育学習会参加者数の推移



※家庭教育学習会（家庭教育推進協議会が区、学校、PTA、地域の関係機関等と連携し開催する学習会）

子育てに不安を感じるか



中央区子育て支援に関するニーズ調査報告書（令和6年3月発行）より

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・家庭教育学習会（以下、「学習会」という）においては、雨天中止や幼稚園、小・中学校およびPTAからの共催実施申込の減少等により、令和6年度から参加者数が減少した。 ・父親優先とした学習会「おやじの出番！」は、天候不良等の理由により4回中止となったため、令和6年度に比べ実施回数が減少（令和6年度 9回、令和7年度 7回）したものの、学習会参加者全体に占める父親の割合は増加した。 ・学習会への申込方法を電話・メールとしていたが、令和7年度より共催団体が申込の受付を行っている学習会を除き、電子申請に切り替え、利用者の利便性向上および職員の事務の効率化を図った。
	課題	・幼稚園、小・中学校およびPTA共催の学習会の実施回数が令和6年度から減少したことから、今後はさらなる周知を図り開催を促していく必要がある。 ・学習会は、幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て、多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄なことから子育てに不安や負担を感じている保護者等が参加しやすい方法を検討していく必要がある。 ・父親の全体に占める参加者比率は、増加傾向にあるものの、母親と比較するとまだ少ないため、参加を促していく必要がある。

② 今後の方向性	・学習会の参加申込方法を電子申請に切り替えたことで申込者が増えたことから、電子申請を引き続き実施していく。 ・幼稚園、小・中学校およびPTA共催による学習会実施に向けて、各校（園）への事業周知の方法や時期について見直すほか、PTA連合会において学習会の事業説明をするなど周知機会を増やし、開催を促していく。 ・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等子育てに関わる契機となるような家庭教育学習会の提供を引き続き進めていく。 ・全校児童・生徒・園児への家庭教育学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSを活用した周知を引き続き行うとともに、テーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。 ・講座内容によってはオンライン開催で好評を得ていたものもあるため、引き続きオンラインによる開催も実施していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【119】青少年の健全育成事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。 ・「成人の日」に、20歳の中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。		
事業内容	・青少年の健全育成に資する事業（少年リーダー養成研修会、子どもフェスティバル、新年こども羽根つき大会等）を実施する。 ・青少年問題協議会および補導連絡会を運営する。 ・青少年委員、青少年地区委員会への活動支援、青年リーダーを育成する。 ・二十歳のつどいを開催する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	47,922,423	48,878,853	956,430
	物件費	9,056,551	9,658,287	601,736
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	38,823,584	40,887,815	2,064,231
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,012,109	6,700,399	688,290
	その他	0	0	0
	小計	101,814,667	106,125,354	4,310,687
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	800,000	1,000,000	200,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	569,600	648,000	78,400
	小計	1,369,600	1,648,000	278,400
行政収支差額		△100,445,067	△104,477,354	△4,032,287
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△100,445,067	△104,477,354	△4,032,287
当期収支差額		△100,445,067	△104,477,354	△4,032,287
一般財源充当調整		101,095,829	103,447,178	2,351,349
再計(一般財源調整後)		650,762	△1,030,176	△1,680,938

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 14,622,820円 ・子どもフェスティバル運営補助金 12,705,116円 ・二十歳のつどい運営補助金 9,930,079円
主な増減理由	・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増 958,397円 ・子どもフェスティバル運営補助金増 621,981円 ・二十歳のつどい運営補助金増 587,953円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・羽根つき大会羽子板および羽根等消耗品購入 4,502,923円 ・少年リーダー養成研修会等実施に係るバス借入れ等 2,211,720円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務等委託 1,243,473円
主な増減理由	・東根市青少年推進委員との意見交換会に係るバス借入れ費等の皆増 483,540円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託費の増 131,549円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域における青少年健全育成応援事業補助金 1,000,000円
主な増減理由	・地域における青少年健全育成応援事業補助金増 200,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・少年リーダー養成研修会参加費 648,000円
主な増減理由	・少年リーダー養成研修会参加者増による参加費増 78,400円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,245,120	3,495,148	250,028
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	28,020,762	28,363,490	342,728
	その他	0	0	0
負債の部合計		31,265,882	31,858,638	592,756
正味財産の部合計		△31,265,882	△31,858,638	△592,756
負債・正味財産の部合計		0	0	0

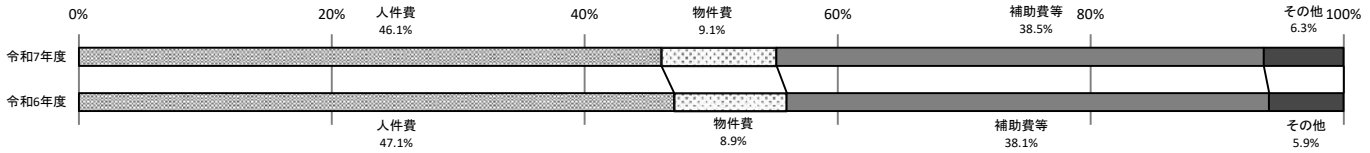
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

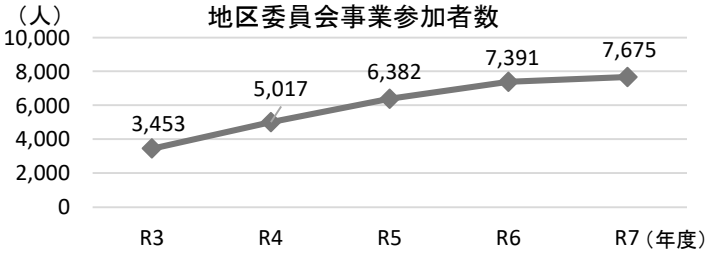
①	青少年の健全育成	②	青少年問題協議会運営等	③	青少年委員会・地区委員会活動	④	二十歳のつどい
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

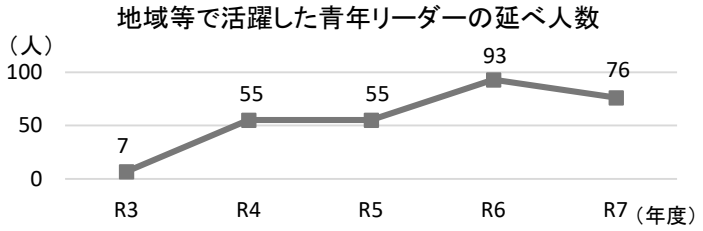
4 関連データ

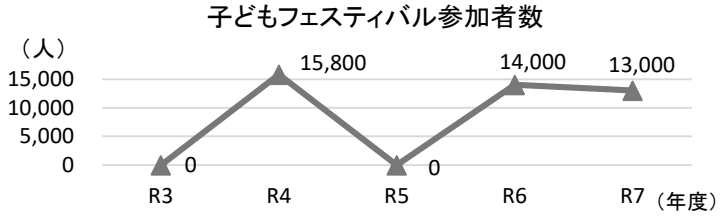
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

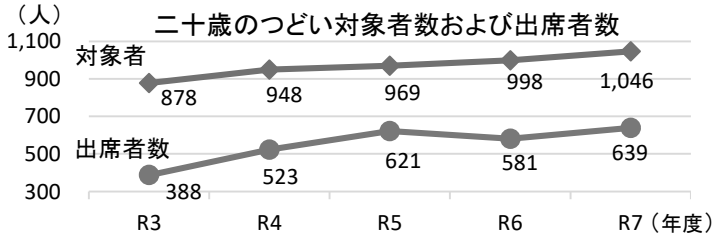


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、令和5年度は雨天中止

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・将来、地域活動に参加して活躍するためのきっかけづくりとして実施している少年リーダー養成研修会への参加者数（令和7年度96人）は定員上限の人数に達し、活気のある事業となっている。また、OBOG会の加入者数（令和7年度38人）は一定数を維持しており、地域活動への参加や区事業への協力等のボランティア活動を行っている。 ・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。バスハイクをはじめとした地区委員会事業の参加者数は増加傾向にある。また、貸切バス運賃の見直しを受け、令和6年度に物価高騰対策としてバス1台あたり3万円の上乗せ支援を実施し、令和7年度からは正規のバス借上げ費等助成制度に組み込み、継続的な支援体制を整えた。 ・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。また、補導連絡会は、区内警察署の管轄区域ごとに設置されており、定例会の開催や夏祭りでの街頭補導、少年刑務所等の施設見学、さらには4団体合同での新年定例会を実施している。 ・二十歳のつどいは、二十歳を中心とした実行委員会で開催方法を検討のうえ、式典を開催している。 ・新年こども羽根つき大会は、小学校教員等の負担軽減を目的として、令和6年度からルールや基本的な打ち方を学べる練習会（2日間）を実施し、令和7年度は延べ108人が参加した。
	課題	・少年リーダー養成研修会は、夏休み期間中である8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。特に、近年の猛暑により、これまで実施してきた屋外での活動が制限されている。 ・今後も物価高騰等により各青少年対策地区委員会の活動費用の増加が見込まれる。 ・子どもフェスティバルは、令和4年度および直近の令和6・7年度には過去最多規模の参加者を記録した。本区の青少年人口は増加傾向にあり、今後も同水準、あるいはそれ以上の参加者数が見込まれる。また、会場である浜町公園では、日本橋中学校仮校舎が整備されたことや総合スポーツセンターの改修工事が継続していることから、会場内の安全管理等円滑な運営のための対応が求められている。 ・二十歳のつどいは、ロイヤルパークホテルを会場としているが、今後の対象者数または出席者数の増加によっては、会場定員の超過が想定される。

② 今後の方向性	・少年リーダー養成研修会は、青少年委員と連携してプログラムの検討を十分に行い、研修生やスタッフの健康面に配慮するとともに、内容の充実を図っていくほか、屋外で活動ができる代替地の実地踏査等を行っていく。また、熱中症対策として、大型テントやミストシャワー等を導入し、その効果について検証を図る。 ・OBOG会等が実施する青年リーダー事業については、地域からのボランティア依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの保持に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。 ・各地区委員会の実情は地域によって異なっており、公平性を保ちながら、補助制度の見直し等社会情勢に合ったきめ細かな支援を行っていく。 ・子どもフェスティバルは、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。 ・二十歳のつどいは、実行委員会による企画・運営を継続していき、実行委員の育成を図るとともに、参加者にとって大人としての自覚を持つ契機となる式典を開催していく。また、今後の対象者数または出席者数の増加に応じて、開催方法の変更について検討を行う。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【120】社会教育会館管理事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図る。		
事業内容	・区内に4施設ある社会教育会館（築地・日本橋・月島・アートはるみ）を管理・運営する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	10,566,936	9,972,189	△594,747
	物件費	388,653,512	399,062,043	10,408,531
	維持補修費	920,000	0	△920,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	33,638,000	33,638,000
	減価償却費	151,995,791	151,995,791	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,447,360	1,488,978	41,618
	その他	0	0	0
	小計	553,583,599	596,157,001	42,573,402
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	74,051,980	78,082,490	4,030,510
	その他	316,220	292,150	△24,070
	小計	74,368,200	78,374,640	4,006,440
行政収支差額		△479,215,399	△517,782,361	△38,566,962
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△479,215,399	△517,782,361	△38,566,962
当期収支差額		△479,215,399	△517,782,361	△38,566,962
一般財源充当調整		327,376,272	365,557,641	38,181,369
再計(一般財源調整後)		△151,839,127	△152,224,720	△385,593

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 271,362,160円 ・光熱水費 58,666,255円 ・社会教育会館維持管理等委託料 20,598,197円
主な増減理由	・指定管理者選定に伴う指定管理料増 14,950,899円 ・使用実績減による光熱水費減 △3,029,931円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事 33,638,000円
主な増減理由	・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事による工事費皆増 33,638,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料 78,082,490円
主な増減理由	・利用実績増による使用料増 4,030,510円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・コピーサービス手数料 291,490円 ・公衆電話取扱手数料 660円
主な増減理由	・利用実績減によるコピーサービス手数料減 △24,100円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	877,980,000	877,980,000	0
	建物	1,496,111,190	1,344,115,399	△151,995,791
	工作物	1	1	0
	重要物品	9	9	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		2,374,091,200	2,222,095,409	△151,995,791

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	781,233	776,700	△4,533
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,745,739	6,302,998	△442,741
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,526,972	7,079,698	△447,274
正味財産の部合計		2,366,564,228	2,215,015,711	△151,548,517
負債・正味財産の部合計		2,374,091,200	2,222,095,409	△151,995,791

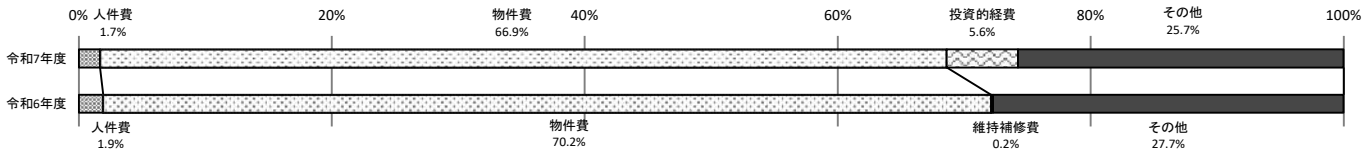
勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館ほか3館 1,344,115,399円	・築地社会教育会館の敷地 877,980,000円	・アートはるみ焼きがまほか8台 9円
主な増減理由	・築地社会教育会館ほか3館の減価償却による減 △151,995,791円	・増減なし	・増減なし

3 実施内容

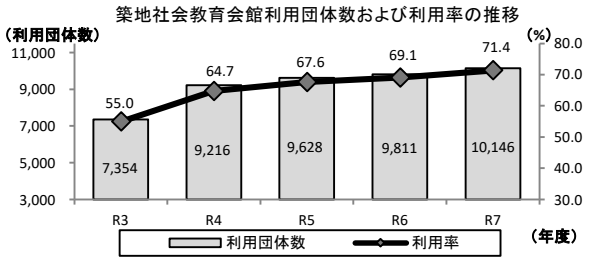
①	社会教育会館の管理運営	②	社会教育会館の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

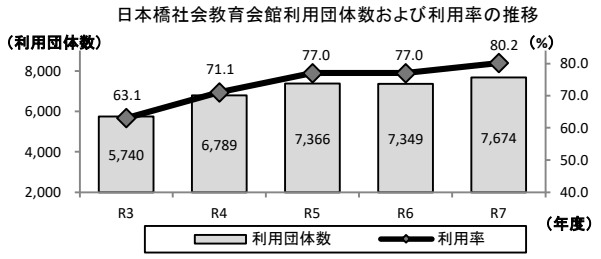
4 関連データ

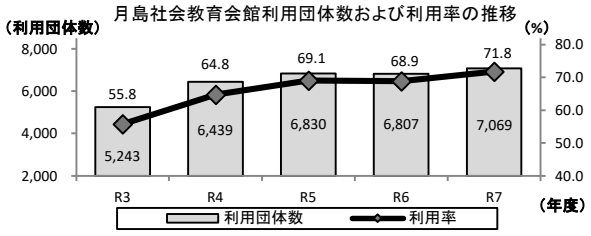
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

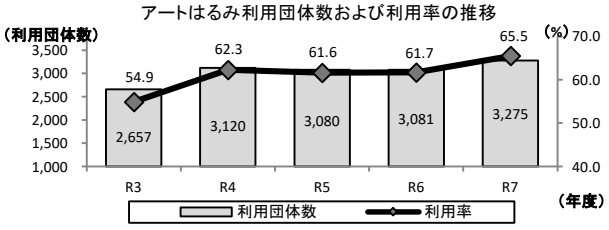


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)









5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・すべての施設において、利用団体数および利用率ともに令和6年度に比べて増加した。 ・社会教育会館の利用率向上や社会教育関係登録団体の活動支援のため、指定管理者が主体となって利用者アンケートや利用者懇談会(年1回)を実施し、利用者ニーズを的確かつ効果的に把握し施設の充実を図っている。 ・社会教育会館の各部屋における曜日や時間帯ごとの利用率をまとめた一覧表を利用団体に提供し、施設の効率的な利用を促進した。 ・社会教育関係登録団体に対する活動支援のため、施設設備の充実や利便性の向上を意識した施設運営を行っている。利用者からの要望により導入した貸出用Wi-Fiルーターは、利用団体から好評を得ている。
	課題	・利用者ニーズを把握しながら、施設の利便性や環境整備を進め、さらなる利用団体数の増加および利用率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き既存の利用団体に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報提供をするほか、各施設において自主事業を閑散期や利用率の低い施設で行うなど、効率的に施設を運用することで利用率の向上を図っていくとともに、社会教育会館ホームページをリニューアルし施設案内やイベント案内をより充実させ、新たな利用団体(者)の拡大を図る。 ・現在行っている月に1回の所管課および指定管理者による定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的に開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。 ・施設(設備)に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に修繕工事等を行っていく。 ・都市高速道路晴海線の整備が検討されている中で、築地社会教育会館への影響を注視していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【121】生涯学習の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民の学びや活躍の機会を提供し、自己実現と生きがいづくりを支援する。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成する。		
事業内容	・区民カレッジにおいて、主体的な学び合いの環境づくりの推進や生涯学習活動の担い手となる生涯学習サポーターの育成をする場として、区民の多様なニーズに即した講座やカレッジ修了生による特色のある講座を開催する。 ・知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場および社会の中で自立して生きていく力を身に着ける場として、かえで学級を実施する。 ・社会教育関係登録団体に対し、指導者の派遣や学習相談を実施し、社会教育会館を利用しやすい環境に整え、活動を支援する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	26,010,917	27,423,522	1,412,605
	物件費	15,547,530	15,380,796	△166,734
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,623,500	19,513,300	△1,110,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,562,731	4,094,688	531,957
	その他	0	0	0
	小計	65,744,678	66,412,306	667,628
特別費用		0	0	0
特別収入		0	15,500	15,500
特別収支差額		0	15,500	15,500

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,620,500	1,761,000	140,500
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,546,100	3,256,900	△2,289,200
	小計	7,166,600	5,017,900	△2,148,700
行政収支差額		△58,578,078	△61,394,406	△2,816,328
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△58,578,078	△61,394,406	△2,816,328
当期収支差額		△58,578,078	△61,378,906	△2,800,828
一般財源充当調整		58,963,715	60,764,853	1,801,138
再計(一般財源調整後)		385,637	△614,053	△999,690

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼　13,328,000円 ・かえで学級講師等謝礼　4,519,300円 ・社会教育関係団体講師派遣謝礼　1,666,000円
主な増減理由	・かえで学級講師減等による実績減　△869,000円 ・社会教育関係団体講師派遣回数減による実績減　△170,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・区民カレッジ連携講座運営業務委託　5,335,000円 ・区民文化祭委託　2,683,590円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等　2,091,926円
主な増減理由	・区民カレッジ管理システム動作検証委託料皆減　△132,000円 ・生涯学習情報誌（別冊）印刷の実績減　△77,550円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料　3,256,900円
主な増減理由	・かえで学級実施に対する補助金（人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金）皆減　△2,293,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・区民カレッジ（シニアコース）実施に対する補助金　1,761,000円
主な増減理由	・区民カレッジ（シニアコース）実績増による補助金額増　140,500円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	25,800	10,300	△15,500
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,923,034	2,135,924	212,890
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,604,896	17,333,244	728,348
	その他	0	0	0
負債の部合計		18,553,730	19,479,468	925,738
正味財産の部合計		△18,553,730	△19,479,468	△925,738
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

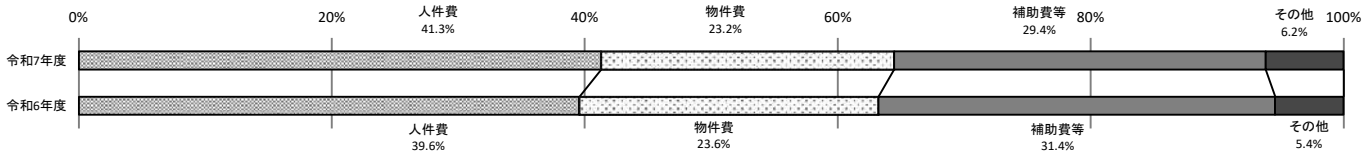
勘定科目	還付未済金		
決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う区民カレッジ講座中止に係る受講料の還付未済金　10,300円	―	―
主な増減理由	・区民カレッジ受講料の還付未済金債権失効に伴う減　△15,500円	―	―

3 実施内容

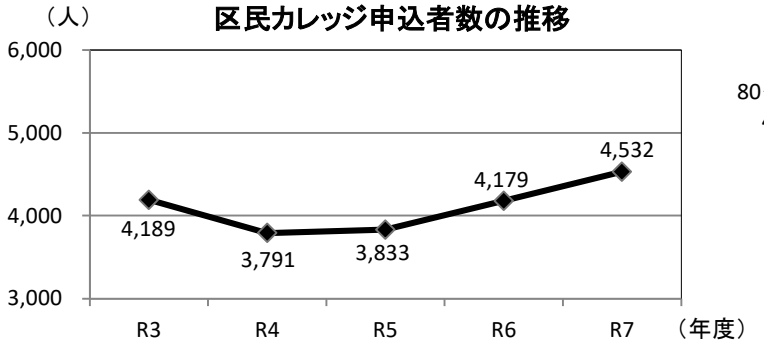
①	中央区民カレッジ	②	かえで学級	③	社会教育活動への支援	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

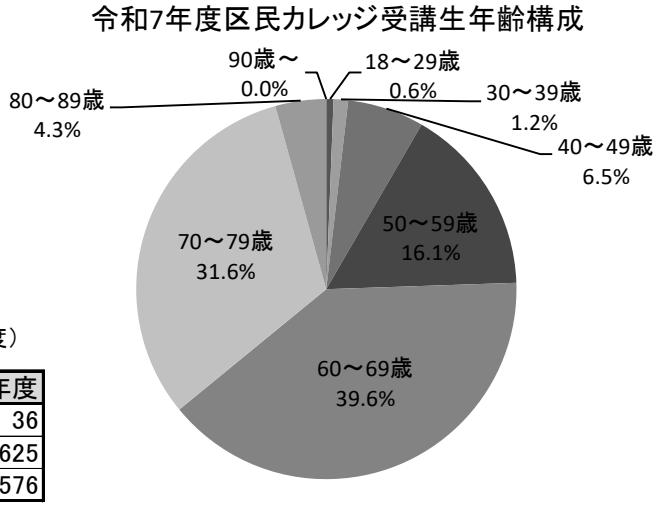
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



項　　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
かえで学級登録者数（人）	41	37	36
社会教育関係登録団体数（団体）	670	579	625
区民文化祭参加者数（人）	2,916	2,697	2,576



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・区民カレッジの申込者数は、各講座の定員の拡大やオンライン開催を継続実施したことにより増加傾向にある。また、入学式では、蔦屋重三郎をテーマに大河ドラマのプロデューサーや出演者を招いて基調講演を催し、多くの方に参加いただいた。 ・かえで学級は、宿泊研修会や四区合同レクリエーションを含め、全18回（会場都合により1回中止）を実施した。 ・社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場として、区民文化祭やサークル発表会等を実施し、好評を得ている。また、「区内全体の団体同士が交流できる場が欲しい」との要望もあり、令和元年度からサークル交流・発表会を実施しており、令和7年度は「ダンスサークル交流・発表会」を実施した。
	課題	・区民カレッジの受講生の平均年齢が高く、若い世代の参加が少ない。 ・かえで学級の学級生には、参加回数が少ない参加者がいるため、より興味関心を持ち参加しやすくなるよう魅力的な事業内容とし、参加を促す必要がある。 ・かえで学級の新たな専任講師の担い手が不足している。 ・文化連盟に加入するサークル団体の会員減少や担い手不足により区民文化祭の運営が難しい連盟がある。

② 今後の方向性	・区民カレッジについては、より多くの方が受講できるよう講座の申込状況を踏まえ、会場の変更等について検討を行う。 ・区内全域で区民カレッジ講座を行い、幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れる機会を提供する。また、新しい受講層を獲得するため、若い世代等に対しても引き続きSNSを活用して生涯学習に関する情報に触れる機会を増やしていく。 ・区民文化祭は、各連盟と連携を深めながら、引き続き開催していくとともに、周知に工夫を図り、参加者数を増やしていく。 ・専任講師や科目講師と一層の連携を図り、かえで学級の活動内容をよりよい学習の場となるよう取り組んでいく。 ・かえで学級専任講師は助手経験者の中から選任することから、助手の人員拡大および専任講師業務への理解を図り、担い手不足を解消する。 ・令和8年度かえで学級四区合同レクリエーション大会の幹事区としての実施にあたり、学級生の安全に配慮しつつ、普段とは異なる学びの場となるよう、各講師と開催方法や内容を検討するとともに他区との調整を密に行う。 ・かえで学級の会場であった銀座中学校の改修工事が令和8年度中に終了することが予定されていることから、会場確保や日程調整、学級生への周知方法を検討しスムーズな移行を図っていく。 ・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、サークル発表会やサークル交流・発表会等の実施時期の検討や内容の充実を図り、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。 ・文化連盟の担い手不足解消のため、社会教育会館のサークル紹介やサークル体験ウィーク等の活用を促し、連盟の活発な活動を支援する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【122】図書館管理事業	部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。 ・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。 ・図書館、学校、家庭及び地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。		
事業内容	・区立図書館（4館）の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	第四次子ども読書活動推進計画、中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	69,855,241	70,613,361	758,120
	物件費	1,335,508,608	1,407,752,264	72,243,656
	維持補修費	643,500	13,783,000	13,139,500
	扶助費	0	0	0
	補助費等	646,993	28,865,125	28,218,132
	投資的経費	136,673,308	24,953,000	△111,720,308
	減価償却費	349,473,070	355,513,910	6,040,840
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,123,446	6,824,480	701,034
	その他	0	0	0
	小計	1,898,924,166	1,908,305,140	9,380,974
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	11,862,860	12,724,860	862,000
	その他	9,421,803	9,288,272	△133,531
	小計	21,284,663	22,013,132	728,469
行政収支差額		△1,877,639,503	△1,886,292,008	△8,652,505
金融収支差額		△29,121,112	△35,540,734	△6,419,622
通常収支差額		△1,906,760,615	△1,921,832,742	△15,072,127
当期収支差額		△1,906,760,615	△1,921,832,742	△15,072,127
一般財源充当調整		1,557,950,357	1,565,269,578	7,319,221
再計(一般財源調整後)		△348,810,258	△356,563,164	△7,752,906

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・図書館指定管理料 1,049,222,014円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 115,844,435円 ・図書館システムリプレース等業務委託 92,145,526円
主な増減理由	・図書館指定管理拡大による委託料増 64,095,602円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託料減 △45,477,846円 ・図書館システムリプレース等業務委託の皆増 92,145,526円 ・晴海図書館開設準備等委託の皆減 △66,533,311円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・読書活動推進専門員（会計年度任用職員）報酬・手当等 27,518,767円
主な増減理由	・読書活動推進専門員（会計年度任用職員）報酬・手当等の増 1,503,992円

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	図書館システムおよび学校図書館システムの残存借入れ料 28,053,520円
主な増減理由	図書館システムおよび学校図書館システムの残存借入れ料の皆増 28,053,520円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事 24,953,000円
主な増減理由	・晴海図書館用書架等の購入の皆減 △96,795,930円 ・晴海図書館図書選定委託料の皆減 △21,523,878円 ・中央区立晴海図書館ICTシステム構築業務委託の皆減 △18,353,500円 ・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事の皆増 24,953,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,710,500,000	2,710,500,000	0
	建物	7,432,946,223	7,096,510,200	△336,436,023
	工作物	39,098,980	36,109,957	△2,989,023
	重要物品	122,358,636	123,955,572	1,596,936
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		10,304,903,839	9,967,075,729	△337,828,110

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	8,000	8,000	0
	特別区債	138,527,206	199,456,616	60,929,410
	賞与引当金	3,305,215	3,559,873	254,658
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	6,168,222,794	5,968,766,178	△199,456,616
	退職給与引当金	28,539,666	28,888,740	349,074
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,338,602,881	6,200,679,407	△137,923,474
正味財産の部合計		3,966,300,958	3,766,396,322	△199,904,636
負債・正味財産の部合計		10,304,903,839	9,967,075,729	△337,828,110

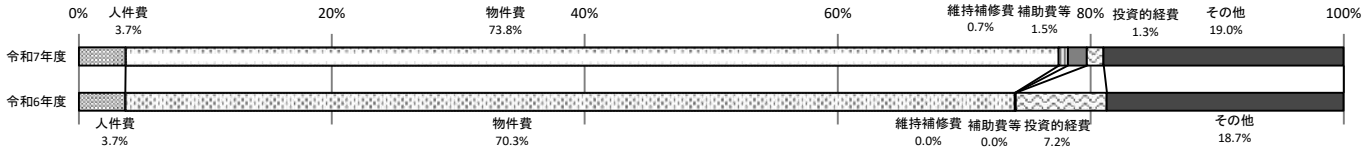
勘定科目	建物	土地	重要備品
決算額の主な内訳	・京橋図書館 4,325,595,922円 ・日本橋図書館 501,205,947円 ・月島図書館 79,880,552円 ・晴海図書館 2,189,827,779円	・京橋図書館等敷地 2,710,500,000円	・カウンター、書架等 123,955,572円
主な増減理由	京橋図書館等減価償却による減 △336,436,023円	・増減なし	・書架等減価償却による減 △16,088,864円 ・図書館システム更新に伴う予約棚等の取得による増 17,685,800円

3 実施内容

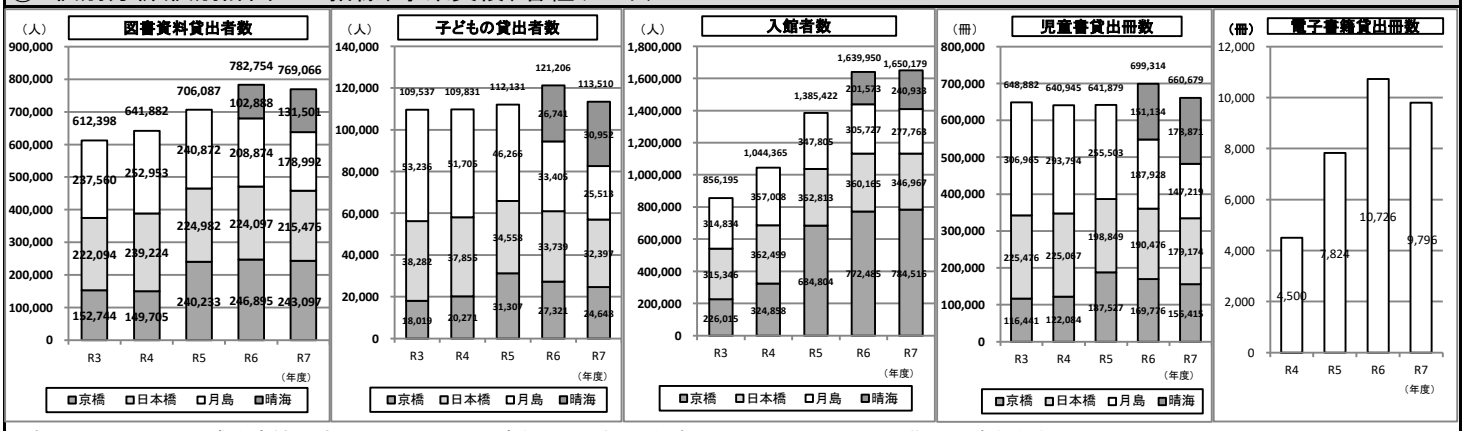
①	図書館の管理運営	②	子どもの読書活動推進	③	日本橋図書館の改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立図書館では、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館した。
また、京橋図書館は、施設移転のため令和4年9月1日～12月3日の期間は休館した。図書館システムの更新作業のため、区立図書館では令和7年8月11日～8月24日の期間は全館休館した。晴海図書館は令和6年7月1日に開館した。
電子書籍の貸出サービスは令和4年9月1日から開始し、令和7年8月11日～8月24日の期間はシステム更新に伴い休止した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・新型コロナウイルス感染拡大による図書館利用（図書資料貸出者数、入館者数）の減少から回復するとともに、地域の生涯学習拠点である「本の森ちゅうおう」や晴海図書館の開館による開架資料の増加のほか多彩なイベント開催の実施等、図書館の利用拡大の取組を行った結果、入館者数が増加している。また、読書機会の拡大のため電子書籍の貸出サービスの充実を図っている。 ・第四次子ども読書活動推進計画に基づき、様々な子どもの読書活動を推進する取組を行っている。 ・令和7年度には、図書館サービスで活用している図書館システムを更新し、電子書籍貸出サービスとの連携や図書館ホームページのレイアウト変更などによる利便性向上を図った。
	課題	・インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化する中、多様な場面でさまざまな本と出会える環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成を図っていく必要がある。 ・「本の森ちゅうおう」を中心とした各図書館がそれぞれの地域のニーズに応じつつ、幅広い世代や多様な立場の利用者の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。 ・さまざまな子どもの読書活動を推進するため、各種団体（学校、幼稚園、保育園、児童館等）へ団体貸出を実施しているが、申込方法等を簡略化が必要である。

② 今後の方向性	・図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度に策定した「第四次子ども読書活動推進計画」に基づいて団体貸出の充実等の取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。 ・子どもたちへの読み聞かせについては、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。令和8年度にはPOPコンクールを実施し、本の紹介を通して読書の推進を図る。 ・「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットを生かしたサービスを提供する。また、各図書館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めるとともに、電子書籍貸出サービスでのコンテンツの充実や周知等、新たな取組を広げる。 ・区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、図書館サービスのさらなる向上を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【123】スポーツ振興事業	部課名	区民部スポーツ課
事業目的	・幅広い世代の方が日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進する。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進する。		
事業内容	・区内在住・在勤の青少年および成人を対象に、各種スポーツ教室・大会を行う。 ・学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。 ・中央区スポーツ協会の活動を支援するとともに助成を行う。		
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン		
基本計画	基本政策：8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策：8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	SDGsとの関連	3 すべての人に健康と福祉を / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	56,822,009	58,033,047	1,211,038
	物件費	160,032,841	160,525,546	492,705
	維持補修費	61,380	0	△61,380
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110,564,080	112,235,538	1,671,458
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	40,200	40,200
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,348,135	8,065,294	717,159
	その他	0	0	0
	小計	334,828,445	338,899,625	4,071,180
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	145,000	127,000	△18,000
	都支出金	5,937,000	7,954,000	2,017,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	20,823,470	22,503,430	1,679,960
	その他	469,500	1,275,510	806,010
	小計	27,374,970	31,859,940	4,484,970
行政収支差額		△307,453,475	△307,039,685	413,790
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△307,453,475	△307,039,685	413,790
当期収支差額		△307,453,475	△307,039,685	413,790
一般財源充当調整		308,248,849	305,759,458	△2,489,391
再計(一般財源調整後)		795,374	△1,280,227	△2,075,601

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託　140,241,644円 ・学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託　3,060,994円 ・学校温水プールの自動券売機の借入れ(リース)　1,308,780円
主な増減理由	・トップアスリート（クボタスピアーズ船橋・東京ベイ）を招いたタグラグビー体験会事業運営業務委託料の皆増　242,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「中央区スポーツ協会」補助金　39,514,919円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金　37,629,496円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金　12,626,143円
主な増減理由	・「区民スポーツの日」実行委員会補助金の増　4,875,380円 ・「中央区スポーツ協会」補助金の減　△3,236,491円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・学校施設等開放使用料　22,503,430円
主な増減理由	・利用者増による学校温水プール使用料増　921,960円 ・利用者増による学校校庭・体育館（団体開放）使用料増　758,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・スポーツ推進事業費補助金　7,890,000円
主な増減理由	・補助金の上限額増等に伴う補助金増　2,025,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1	1	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,966,258	4,207,123	240,865
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	34,247,599	34,141,238	△106,361
	その他	0	0	0
負債の部合計		38,213,857	38,348,361	134,504
正味財産の部合計		△38,213,856	△38,348,360	△134,504
負債・正味財産の部合計		1	1	0

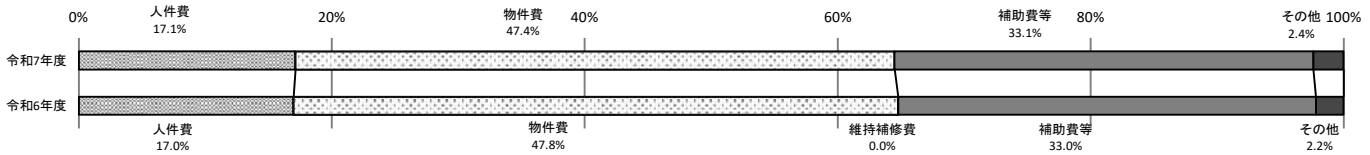
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー　1円	―	―
主な増減理由	・増減なし	―	―

3 実施内容

①	スポーツ振興	②	区民スポーツの日	③	学校施設等開放	④	スポーツ推進委員活動
⑤	スポーツ推進審議会の運営	⑥	「中央区スポーツ協会」助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

「区民スポーツの日」ボランティア体験参加人数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者	42人	27人(※)	40人	20人
募集対象	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立5中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立5中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア

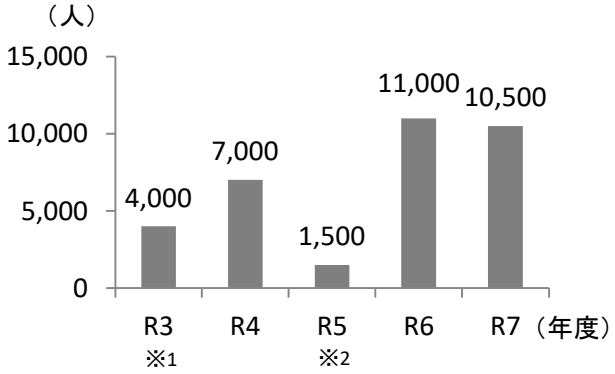
※ 雨天により屋外イベント中止のため一部活動なし

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
割合	53.7%	54.1%	48.2%	51.1%	48.1%

※ 中央区政世論調査より算出

「区民スポーツの日」イベント参加人数の推移



※1 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小開催
※2 雨天によりイベント一部中止

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・「区民スポーツの日」は、天候に恵まれ、マラソン大会、スポーツイベント、ステージイベント等を予定どおり実施した。各種クリニックのほか、イベントの最後に実施する「お楽しみ抽選会」にもゲストが参加することで、イベントの魅力向上を図った。 ・障害者スポーツ体験会や障害者ボッチャ交流会ではチラシや周知先の見直しを行い、両事業とも参加者数が令和6年度と比較して増加した。 ・新規事業としてトップアスリートを招いたタグラグビー体験会を開催し、クボタスピアーズ船橋・東京ベイの選手と触れ合える機会を提供できたことで、参加者の約9割から「今後ラグビーの試合を観戦したい」という回答があり、「見るスポーツ」への意識を高めることができた。 ・日本橋中学校が改築工事中のため、日本橋地域における学校施設のスポーツ開放枠が少なくなっており、利用者に影響が生じている。
	課題	・「区民スポーツの日」は、ボランティアの参加者が令和6年度と比較して減少している。 ・学校施設のスポーツ開放については、抽選漏れによって活動できない団体があり、スポーツの場の確保が必要である。

② 今後の方向性	・「区民スポーツの日」における中高生ボランティアおよび一般ボランティアについて、スポーツを支える活動の場の提供として引き続き行っていく。また、募集時期やチラシの見直しを行い、より多くの方々に参加してもらえるよう工夫していく。 ・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動を行い、団体の支援を行っていく。 ・トップアスリートを招いたタグラグビー体験会を継続的に開催する。トップアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツに対する関心を高め、「スポーツを観戦したい」という人を増やすことで、「見るスポーツ」につなげていく。 ・スポーツの場を確保するため、引き続き学校の新設や改築の機会等を捉え、スポーツ開放の実施に向けて関係部署と連携を図りつつ、検討を進めていく。 ・区制施行80周年記念として、「区民スポーツの日」ではクリニックを2種目から3種目に増やし、より多くの方に著名なゲストと触れ合う機会を提供することで、スポーツに対する関心を高めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【124】スポーツ施設管理事業	部課名	区民部スポーツ課
事業目的	・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与する。		
事業内容	・総合スポーツセンター、月島スポーツプラザを管理・運営する。 ・浜町運動場、月島運動場、豊海テニス場を管理・運営する。 ・水上スポーツ関連施設を整備する。		
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン		
基本計画	基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち 施策 8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	SDGsとの関連	3 すべての人に健康と福祉を / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	15,826,671	19,731,341	3,904,670
	物件費	489,824,369	501,388,235	11,563,866
	維持補修費	5,068,800	1,364,000	△3,704,800
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,882,235	29,584,254	8,702,019
	投資的経費	214,525,972	586,590,247	372,064,275
	減価償却費	313,543,133	313,543,132	△1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,226,707	2,977,954	751,247
	その他	0	0	0
	小計	1,061,897,887	1,455,179,163	393,281,276
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,789,000	0	△5,789,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	14,561,031	14,311,973	△249,058
	その他	1,684,223	17,459,159	15,774,936
	小計	22,034,254	31,771,132	9,736,878
行政収支差額		△1,039,863,633	△1,423,408,031	△383,544,398
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,039,863,633	△1,423,408,031	△383,544,398
当期収支差額		△1,039,863,633	△1,423,408,031	△383,544,398
一般財源充当調整		726,561,523	1,109,407,043	382,845,520
再計(一般財源調整後)		△313,302,110	△314,000,988	△698,878

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター大規模改修建築工事費 300,000,000円 ・月島運動場夜間照明取替工事費 108,757,000円
主な増減理由	・総合スポーツセンター大規模改修建築工事費の皆増 300,000,000円 ・月島運動場夜間照明取替工事費の皆増 108,757,000円 ・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修建築工事費の減 △42,587,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料 400,244,573円 ・月島運動場および豊海テニス場指定管理料 64,483,704円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ 22,203,280円
主な増減理由	・スポーツトラクター購入費の増 6,545,000円 ・月島運動場および豊海テニス場指定管理料の増 1,749,390円 ・総合スポーツセンター等指定管理料の増 1,014,432円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填 29,584,254円
主な増減理由	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填の増 8,702,019円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・令和7年度地域スポーツ施設整備助成金（月島運動場） 16,000,000円
主な増減理由	・月島運動場夜間照明取替工事に係る助成金の皆増 16,000,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	4,896,411,195	4,599,636,838	△296,774,357
	工作物	147,081,638	131,192,862	△15,888,776
	重要物品	880,011	6,545,012	5,665,001
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	577,607,300	1,415,351,638	837,744,338
	その他	0	0	0
資産の部 合計		5,621,980,144	6,152,726,350	530,746,206

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,201,896	1,553,399	351,503
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,378,060	12,605,995	2,227,935
	その他	0	0	0
負債の部合計		11,579,956	14,159,394	2,579,438
正味財産の部合計		5,610,400,188	6,138,566,956	528,166,768
負債・正味財産の部合計		5,621,980,144	6,152,726,350	530,746,206

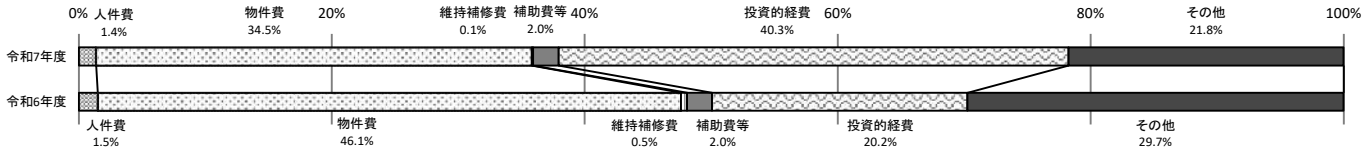
勘定科目	建物	建設仮勘定	工作物
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター 4,069,405,125円 ・月島スポーツプラザ（機械設備） 216,202,517円 ・月島スポーツプラザ 170,423,302円	・総合スポーツセンター大規模改修工事 974,500,000円 ・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事 316,347,000円	・月島運動場照明塔 48,688,213円 ・月島運動場防球ネット 37,160,330円 ・総合スポーツセンターブロンズ像 11,980,674円
主な増減理由	・減価償却による減 △296,774,357円	・総合スポーツセンター大規模改修工事の増 624,500,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修建築工事監理業務委託の皆増 50,000,000円 ・水上スポーツ関連施設の設備設計業務委託の皆増 24,585,000円	・減価償却による減 △15,888,776円

3 実施内容

①	運動場等管理運営	②	総合スポーツセンター等管理運営	③	総合スポーツセンターの改修	④	水上スポーツ関連施設の整備
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



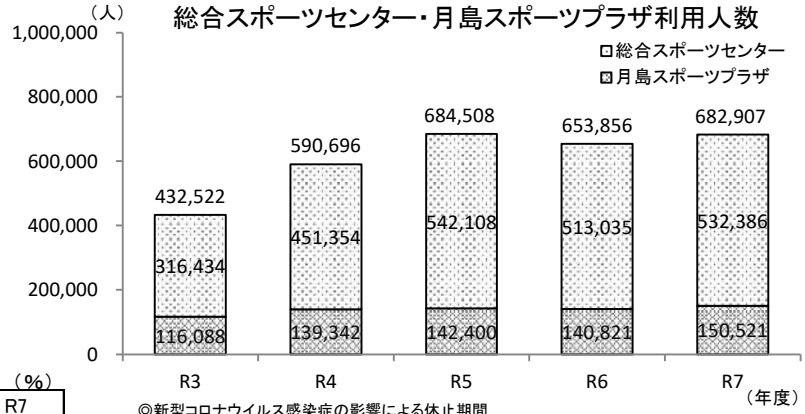
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

各運動場の利用面数 （面）

項目	令和6年度	令和7年度
月島運動場　利用面数	2,518	2,635
浜町運動場　利用面数	1,484	1,582
豊海テニス場　利用面数	7,544	7,613
江戸川河川敷　利用面数	607	613

利用率 （%）

	R3	R4	R5	R6	R7
総合スポーツセンター	79.1	82.2	78.0	78.3	80.6
月島スポーツプラザ	56.2	64.3	65.7	68.3	75.5



◎新型コロナウイルス感染症の影響による休止期間
・総合スポーツセンター　令和3年4月25日～5月31日
・月島スポーツプラザ　令和3年4月25日～5月31日
◎大規模改修工事の影響による休止期間
総合スポーツセンター
・主競技場および第二競技場　令和6年3月1日～令和7年6月30日
・第二武道場　令和7年9月1日～令和8年3月31日

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・総合スポーツセンターの第二競技場および第二武道場の改修工事が完了した。 ・総合スポーツセンターは利用率が非常に高い状況にあるが、令和9年度まで大規模改修工事が続くことから、工事期間に合わせて一部施設の利用を休止している。さらに日本橋中学校が令和11年度まで仮校舎（浜町校舎）を利用するため、体育授業および部活動等の学校活動の場を提供しており、利用枠が以前より減少している。 ・HIDランプの生産終了により月島運動場の夜間照明をLED照明に全交換し、環境負荷の軽減および維持経費の節減につなげた。 ・区内温水プールの券売機について、既存の自動券売機の生産終了に伴い、ICカード仕様（プリペイドカードとの併用可）のキャッシュレス決済対応機に全交換し、利用者の利便性の向上を図った。 ・黎明橋公園付近に水上スポーツ関連施設を設置するための調査設計を行うなど、新たなスポーツ活動施設の確保に向け、準備を進めた。
	課題	・令和8年度は総合スポーツセンターの主要施設（アーチェリー場、弓道場、ゴルフ場および温水プール）の改修工事が予定され、引き続き利用者に影響があることから、指定管理者との問題点の共有および対応策の検討を随時行っていくとともに、各施設の休止期間等を適切に案内していく必要がある。 ・浜町運動場の夜間照明についても、現在使用しているHIDランプの生産が終了したことに伴い、代替設備に交換する必要がある。 ・学校施設および江戸川河川敷グラウンドについては、キャッシュレス決済に対応している一方で来所による使用料の事前支払が必須であり、支払手続きの効率化を図っていく必要がある。 ・水上スポーツ関連施設の開設に向けた検証利用のためのルール作り等の課題整理を行っていく必要がある。
② 今後の方向性		・大規模改修工事に伴う総合スポーツセンター利用者への影響をできる限り最小限に抑えるため、指定管理者および庁内関係部署との連絡調整を密に行っていく。 ・浜町運動場の夜間照明について、月島運動場と同様に利用者の利便性向上、省エネによる電気代の節約、CO_2の削減等の効果が期待できることから、HIDランプの代替設備としてLED照明に交換する。 ・令和8年度の公共施設予約システムの入替に合わせて、学校施設および江戸川河川敷グラウンドを対象としたオンライン決済の導入を検討し、支払手続きの効率化を図っていく。 ・水上スポーツ関連施設の開設準備を滞りなく進めていくとともに、検証利用に向けたルール作り等の運用面の調整を行っていく。 ・区民が身近で気軽にスポーツを楽しめるよう、引き続き区立スポーツ施設の利用環境・利便性の向上に取り組んでいく。

基本政策９

人々のつながりが広がる
文化の香りと平和に包まれたまち

施策９－１　さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上

施策の目標

●町会･自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与する触れ合いと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。

●町会･自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。

施策９－２　豊かな心を育む文化活動の振興

施策の目標

●区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を拡充するとともに、多様な主体によりさまざまな文化を創造するための仕組みを構築し、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境を整備していきます。

●区内の文化的価値の高いものを区民文化財として指定・登録を行い、貴重な歴史・文化遺産の継承を図ります。また、文化財に関する多様な情報提供と魅力の発信を通して、歴史･文化遺産の保護と活用に関する意識の向上を図ります。

施策９－３　国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり

施策の目標

●友好･姉妹都市をはじめとした国内外の諸都市との交流の機会を通じて、さまざまな文化や生活の相互理解を深めます。また、区に暮らす人、区を訪れる人すべての人々にとって活動しやすい環境を整えることで、区民との活発な交流を促進します。

●区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、再認識できる機会を設けていくとともに、あらゆる施策を通じて平和意識の普及･啓発に努めていきます。

目　　次

基本政策９　人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

９－１　さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上　頁

【125】自治振興事務（地域振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300
【126】コミュニティ活動支援事業（地域振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 302
【127】地域イベントの開催等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 304
【128】社会貢献活動の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 306
【129】公衆浴場対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 308
【130】公設浴場管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 310
【131】区民館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 312
【132】中央会館「銀座ブロッサム」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 314
【133】セレモニーホール管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 316
【134】浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 318
【135】地域コミュニティルーム管理事業（地域振興課）・・・・・・・・・・・・・・・ 320
【136】晴海地域交流センター「はるみらい」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 322
【137】日本橋特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 324
【138】自治振興事務（日本橋特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 326
【139】コミュニティ活動支援事業（日本橋特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・ 328
【140】地域コミュニティルーム管理事業（日本橋特別出張所）・・・・・・・・・・・・ 330
【141】日本橋公会堂管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 332
【142】月島特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 334
【143】自治振興事務（月島特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 336
【144】コミュニティ活動支援事業（月島特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・・ 338
【145】地域コミュニティルーム管理事業（月島特別出張所）・・・・・・・・・・・・・ 340
【146】晴海特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 342
【147】コミュニティ活動支援事業（晴海特別出張所）・・・・・・・・・・・・・・・・ 344

９－２　豊かな心を育む文化活動の振興

【148】地域文化活動の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 346
【149】郷土資料館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 348
【150】文化財保護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 350

９－３　国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり

【151】地域間交流の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 352
【152】平和推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 354
【153】国際交流の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 356
【154】「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 358

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【125】自治振興事務（地域振興課）	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会・自治会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに、区事業の普及推進を図る。		
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的にコミュニケーションを取る。 ・区が行う各種事務事業の周知や各種調査等を町会・自治会に委託する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	18,036,497	23,296,132	5,259,635
	物件費	39,709,236	36,773,562	△2,935,674
	維持補修費	173,030	0	△173,030
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,777,343	2,777,343	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,560,714	3,598,363	1,037,649
	その他	0	0	0
	小計	63,256,820	66,445,400	3,188,580
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	291,156	275,922	△15,234
	小計	291,156	275,922	△15,234
行政収支差額		△62,965,664	△66,169,478	△3,203,814
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△62,965,664	△66,169,478	△3,203,814
当期収支差額		△62,965,664	△66,169,478	△3,203,814
一般財源充当調整		60,465,497	62,838,892	2,373,395
再計(一般財源調整後)		△2,500,167	△3,330,586	△830,419

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・コミュニティ推進事務委託 32,574,500円
主な増減理由	・事務委託作業量の減による推進事務委託料減 △2,814,800円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎内倉庫煙感知器交換工事費の皆減 △173,030円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・光熱水費（町会倉庫負担分） 275,922円
主な増減理由	・町会倉庫電気等使用実績減による光熱水費減 △15,234円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,770,683	1,770,683	0
	建物	74,939,839	72,162,496	△2,777,343
	工作物	0	0	0
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		76,710,523	73,933,180	△2,777,343

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,382,181	1,877,024	494,843
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,934,769	15,232,245	3,297,476
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,316,950	17,109,269	3,792,319
正味財産の部合計		63,393,573	56,823,911	△6,569,662
負債・正味財産の部合計		76,710,523	73,933,180	△2,777,343

（内訳等）

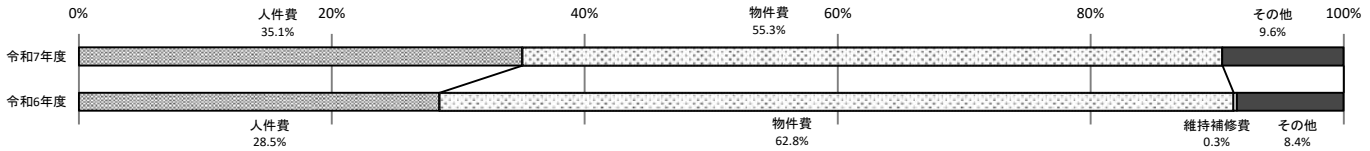
勘定科目	建物	土地	重要物品
決算額の主な内訳	・地域集会室ほか 31,313,566円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫 25,195,665円 ・佃三丁目地域集会室 15,653,265円	・佃三丁目地域集会室敷地 1,770,683円	・軽自動車 1円
主な増減理由	・地域集会室ほか減価償却による減 △1,335,074円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫減価償却による減 △827,320円 ・佃三丁目地域集会室減価償却による減 △614,949円	・増減なし	・増減なし

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

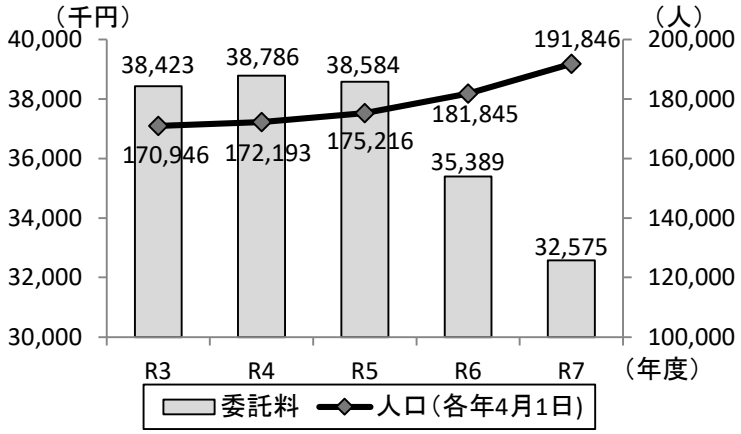
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

コミュニティ推進事務委託 実績



行政懇談会出席実績（京橋地域）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数（団体）	63	63	63	63	63
出席団体数（団体）	※	42	41	40	40
出席率（%）	※	66.7	65.1	63.5	63.5

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

※コミュニティ推進事務委託
区が行う各種事務事業の周知等、
区の事務事業の一部を町会・自治会に委託する。
令和6年10月、委託内容の変更に伴う単価の見直しを実施。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・町会・自治会を通じて区事業の周知等を行うことにより、各事業の着実な普及および地域コミュニティの活性化に寄与している。 ・京橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。
	課題	・人口増加や、今後予定される再開発に伴う地域コミュニティの変化に対応し、地域コミュニティのさらなる活性化に向けた取組を進める必要がある。

② 今後の方向性	・コミュニティ推進事務委託による町会・自治会を通じた区の事業の普及発展を図ることで、地域コミュニティを活性化していく。 ・行政懇談会の開催等さまざまな機会を捉えて、町会・自治会活動の活性化に資する事業を周知するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。 ・町会・自治会の活動に対する支援を継続して行うとともに、コミュニティ連絡相談員等を通じて、良好なコミュニティの醸成や、地域活動の活性化を図ることで、都心コミュニティの活性化に努める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【126】コミュニティ活動支援事業（地域振興課）	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各種イベントの開催を促進するなど、町会・自治会の活動に対する支援を通じて、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティの活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。 ・町会・自治会への加入促進活動の支援や地域人材の育成および支援を行う。 ・SNS等の活用を支援し、地域活動の活発な情報発信を推進する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	16,468,105	16,869,612	401,507
	物件費	4,132,970	2,999,100	△1,133,870
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26,325,000	27,886,000	1,561,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,338,042	2,605,710	267,668
	その他	0	0	0
	小計	49,264,117	50,360,422	1,096,305
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,500,000	2,500,000	0
	小計	2,500,000	2,500,000	0
行政収支差額		△46,764,117	△47,860,422	△1,096,305
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△46,764,117	△47,860,422	△1,096,305
当期収支差額		△46,764,117	△47,860,422	△1,096,305
一般財源充当調整		47,017,191	47,459,798	442,607
再計(一般財源調整後)		253,074	△400,624	△653,698

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成 10,687,000円 ・地域の盆おどりに対する助成 8,496,000円 ・中央区コミュニティ施設賃借料助成 6,203,000円
主な増減理由	・地域の盆おどりに対する助成の増 1.496,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」発行委託 1,001,000円 ・「地域のつながりコミュニティ」担い手養成プログラムの委託 893,400円 ・地域コミュニティPTA（ピタ）ッと！事業「ランPAT2.0」の委託 391,900円
主な増減理由	・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」発行委託費減 △923,560円 ・地域コミュニティPTA（ピタ）ッと！事業「ランPAT2.0」の委託費の減 △308,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・コミュニティ助成事業費収入 2,500,000円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,261,991	1,359,224	97,233
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,896,963	11,030,246	133,283
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,158,954	12,389,470	230,516
正味財産の部合計		△12,158,954	△12,389,470	△230,516
負債・正味財産の部合計		0	0	0

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	コミュニティ施設（町会・自治会館等）の整備費等助成	②	町会・自治会活動支援	③	地域手づくりイベント推進助成	④	地域の盆おどりに対する助成
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
コミュニティ施設の整備費等助成（件）	32	31	29	27	28
地域手づくりイベント推進助成対象団体数（団体）	63	63	71	71	71
地域手づくりイベント推進助成助成団体数（団体）	4	17	36	38	36
地域手づくりイベント推進助成件数（件）	5	21	47	60	64
（内地域連携加算件数(件)）	―	―	(2)	(8)	(6)
地域盆おどり大会助成件数（件）	0	22	28	33	33
地域コミュニティ連携事業補助金（件）	11	20	―	―	―

※地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から助成対象団体に連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に、一律10万円を加算して助成する地域連携加算を追加した。

〇担い手養成プログラムの主な内容
・事前説明会（全1回）
・担い手養成塾（全6回）
・修了生フォローアップ講座（全4回）

年度	修了生人数
令和3年度	17人
令和4年度	16人
令和5年度	12人
令和6年度	16人
令和7年度	9人

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・地域コミュニティの課題を主体的に解決することを推進するために、平成27年度から担い手養成塾の講座を開講している。これまでの修了生の総数は171人となり、修了生同士の交流から立ち上がったプロジェクト「みんなの食堂（勝どきデイルーム）」では、運営メンバーに新規修了生が加わるなど活発な活動がされており、引き続き地域活動の担い手を養成する。
・町会・自治会への加入促進や地域活動への参加を促すため、町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」を年2回発行している。
・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、近年の物価高騰により、町会・自治会がイベント、盆おどり大会を開催する場合の経済的負担が増加していることを踏まえ、当該経済的負担を軽減しイベント、盆おどり大会の開催の促進を図るため、助成金の限度額を20%増額した。また、てびきの改定や相談時の声掛け等、継続して周知を図ることにより地域手づくりイベント推進助成では令和6年度を上回る助成件数となった。

課題

・デジタルを活用した町会・自治会運営の効率化や活性化等、社会情勢や町会・自治会の意向に沿った活動を支援していく必要がある。
・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、地域の自治活動の促進をさらに推進するため、将来における地域の自治活動を担う子どもを対象として地域の自治活動に慣れ親しむ機会の拡大および創出を図る必要がある。

② 今後の方向性

・引き続き担い手養成塾を実施し、まちの課題を自ら解決できる修了生を増やしていくことで、「プロアクティブ・コミュニティ」の確立を目指す。また、修了生同士の交流の場の提供や協働ステーション中央の相談事業によるフォローアップの実施により、修了生と多様な団体との連携を支援し地域活動の広がりを促進していく。
・新規転入者をはじめとする町会・自治会未加入者に向けて加入促進や地域活動への参加を促すため、町会・自治会を紹介する「こんにちは町会です」の発行を継続する。
・町会・自治会への調査等を通じて地域活動におけるデジタル技術の活用やニーズを把握するとともに、SNS等により独自に発信している情報と区ホームページの連携を一層強化していく。
・人口増加が続く中、愛着が持てるまち、心が通い合うコミュニティを形成するため、引き続き町会・自治会等と連携しながら、地域のイベントを支援していく。
・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、令和8年度から子ども参加促進加算を加えることにより、子どもが地域活動に参加・体験できる機会の拡大・創出を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【127】地域イベントの開催等事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各種地域事業を開催することで、多くの区民が触れ合い、交流することにより、ふるさと意識の高揚と地域の活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会をはじめとした区内各種団体の協力を得て開催している大江戸まつり盆おどり大会等を通じて、地域住民相互の交流や触れ合いを促進する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等） 勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用 人件費	23,649,180	38,700,923	15,051,743
物件費	35,613,074	71,183,356	35,570,282
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	69,703,400	72,145,200	2,441,800
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	3,340,060	5,955,910	2,615,850
その他	0	0	0
小計	132,305,714	187,985,389	55,679,675
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	500,000	12,146,200	11,646,200
小計	500,000	12,146,200	11,646,200
行政収支差額	△131,805,714	△175,839,189	△44,033,475
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△131,805,714	△175,839,189	△44,033,475
当期収支差額	△131,805,714	△175,839,189	△44,033,475
一般財源充当調整	132,167,249	174,923,477	42,756,228
再計(一般財源調整後)	361,535	△915,712	△1,277,247

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・大江戸まつり盆おどり大会開催に伴う補助金 64,127,000円 ・隅田川花火大会の共催に伴う補助金 5,778,200円 ・大江戸まつり盆おどり大会従事職員に係る報償費 2,240,000円
主な増減理由	・大江戸まつり盆おどり大会開催に伴う補助金増 2,028,000円 ・隅田川花火大会の共催に伴う補助金増 460,400円 ・大江戸まつり盆おどり大会従事職員に係る報償費増 46,600円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京湾大華火祭再開に向けた準備委託料 36,438,600円 ・晴海まつり実施委託 13,090,000円 ・東京湾大華火祭再開に向けた調査委託料 9,900,000円
主な増減理由	・東京湾大華火祭再開に向けた準備委託料皆増 36,438,600円 ・東京湾大華火祭再開に向けた調査委託料皆増 9,900,000円 ・晴海まつり実施委託料増 5,170,000円 ・雪まつり会場設営・進行等業務委託料皆減 △10,560,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・東京湾大華火祭開催に向けた準備に要する経費への港区補助金 12,146,200円
主な増減理由	・東京湾大華火祭の開催に向けた準備に要する経費への港区補助金皆増 12,146,200円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等） 勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,802,844	3,106,799	1,303,955
その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,567,090	25,211,991	9,644,901
その他	0	0	0
負債の部合計	17,369,934	28,318,790	10,948,856
正味財産の部合計	△17,369,934	△28,318,790	△10,948,856
負債・正味財産の部合計	0	0	0

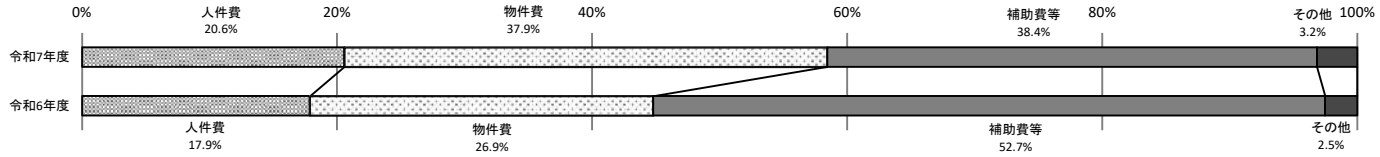
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

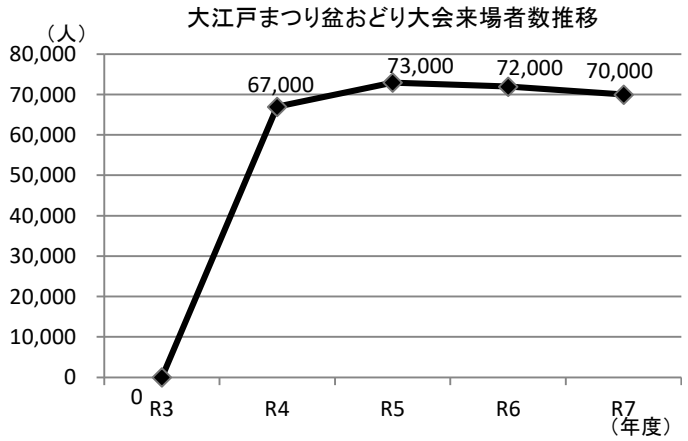
①	中央区大江戸まつり盆おどり大会	②	隅田川花火大会	③	区民還暦祝い事業	④	晴海まつり
⑤	東京湾大華火祭再開に向けた調査	⑥	東京湾大華火祭	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

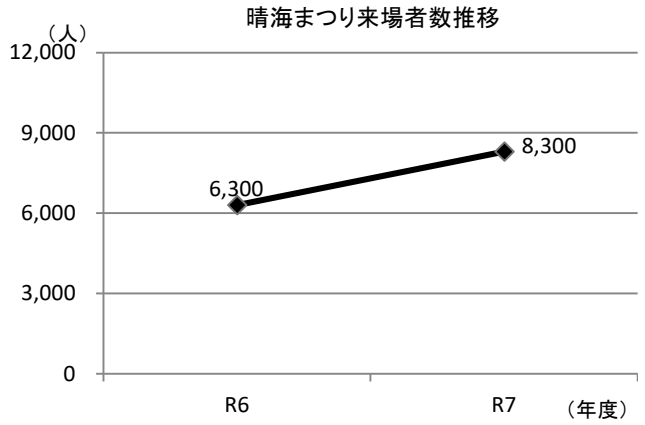
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・大江戸まつり盆おどり大会は、区内の町会等各団体の協力を得て開催するイベントとして地域の活性化や区民のふるさと意識の高揚に寄与している。 ・還暦を迎える区民に対し、還暦祝い品と併せて協働ステーション中央の案内を送付することで、対象者の人生の節目を祝福するとともに、社会貢献活動や地域活動への参加のきっかけづくりとした。 ・第2回晴海まつりは、晴海地域交流センター「はるみらい」に加えて、新たに晴海ふ頭公園を会場として拡大し、晴海地区の連合町会・自治会、青少年対策地区委員会等地域の多くの方の協力を得て実施し、月島地域のコミュニティ醸成に寄与することができた。 ・東京湾大華火祭の開催に向けて、現地調査の実施や関係機関等との調整を行い、警備計画や交通規制計画を含む実施計画素案を策定した。
	課題	・イベントの実施において、区内人口の増加等により今後もさらに多くの来場者が見込まれるが、会場の大きさには限りがあるため、混雑した場合でも来場者が安全・安心に楽しめるイベントとして運営していく必要がある。 ・区民還暦祝い事業については、平均寿命の延伸や定年延長といった社会状況の変化により、還暦に対する認識が変化しているものの、本事業を通じて、より社会貢献活動や地域活動への参加を促していく必要がある。

② 今後の方向性	・イベントの実施において、来場者の安全確保を図り、より安全な運営に努めることで、各種の地域事業を通じて、区民が交流するきっかけづくりの場を引き続き提供していく。 ・区民還暦祝い事業については、対象者から回収したアンケート結果や働き方の変化等の社会の状況を踏まえながら、事業のあり方を引き続き検討していく。 ・町会・自治会をはじめとした区内各種団体の協力により開催している大江戸まつり盆おどり大会、晴海まつり、雪まつり等を通じて、地域住民同士の交流を促進することで、良好なコミュニティ醸成と地域活動の活性化を図っていく。 ・晴海まつりについては、地域の他団体との連携等を行い、地域に根差したイベントとなるよう、継続して実施していく。 ・令和8年度の区制施行80周年において、大江戸まつり盆おどり大会、晴海まつりでは通常の取組に加え、周年事業としてノベルティの配布等を実施するとともに、記念事業として東京湾大華火祭を開催し、より一層の地域活性化につなげていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【128】社会貢献活動の推進事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民や企業、社会貢献活動団体等さまざまな主体が連携・協力して地域課題を解決する都心型協働社会の実現に向け、区や団体間のネットワークの形成を促進し、「地域力」の向上を推進していく。		
事業内容	・協働ステーション中央を拠点として、各種団体の活動の場や交流の機会を提供するとともに、さまざまなコミュニティに関する情報を集約・発信する。 ・町会・自治会やNPO、ボランティア団体等の社会貢献活動団体の提案による協働事業を実施し、また、社会貢献活動補助金制度等を用いて、社会貢献活動団体の活動を支援する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,057,759	7,229,834	172,075
	物件費	20,425,240	22,380,070	1,954,830
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	809,000	785,000	△24,000
	投資的経費	0	26,654,100	26,654,100
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,002,018	1,116,733	114,715
	その他	0	0	0
	小計	29,294,017	58,165,737	28,871,720
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,880	1,900	△980
	小計	2,880	1,900	△980
行政収支差額		△29,291,137	△58,163,837	△28,872,700
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△29,291,137	△58,163,837	△28,872,700
当期収支差額		△29,291,137	△58,163,837	△28,872,700
一般財源充当調整		29,399,598	57,992,141	28,592,543
再計(一般財源調整後)		108,461	△171,696	△280,157

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・十思スクエア冷暖房機取替工事 26,654,100円
主な増減理由	・十思スクエア冷暖房機取替工事による工事費皆増 26,654,100円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央管理運営等業務委託 17,939,344円 ・十思スクエア受付管理業務委託費等 1,410,819円 ・十思スクエア光熱水費 1,110,239円
主な増減理由	・協働ステーション中央管理運営等業務内容見直しによる委託料増 3,338,603円 ・「中央区の協働」発行委託料の皆減 △492,607円 ・協働ステーション中央物品購入費の減 △304,727円 ・十思スクエア光熱水費の減 △189,572円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・協働推進会議委員謝礼 500,000円 ・社会貢献活動事業補助金の交付 285,000円
主な増減理由	・協働推進会議委員謝礼の増 77,000円 ・社会貢献活動事業補助金の申請減による補助金減 △101,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央コピー機等利用に伴う受益者負担金 1,900円
主な増減理由	・協働ステーション中央コピー機等利用に伴う受益者負担金の減 △980円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1	1	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1	1	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	540,853	582,525	41,672
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,670,127	4,727,248	57,121
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,210,980	5,309,773	98,793
正味財産の部合計		△5,210,979	△5,309,772	△98,793
負債・正味財産の部合計		1	1	0

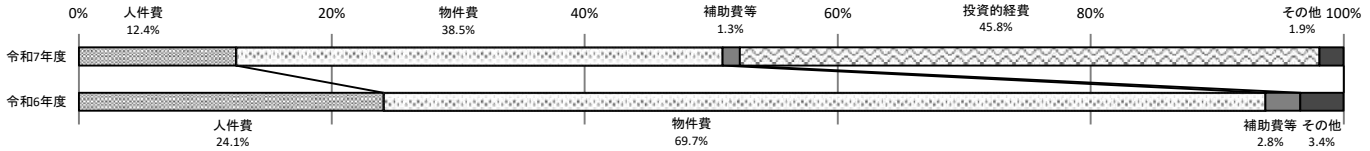
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央（S3年竣工）1円	—	—
主な増減理由	・増減なし	—	—

3 実施内容

①	社会貢献活動団体との協働の推進	②	協働ステーション中央の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



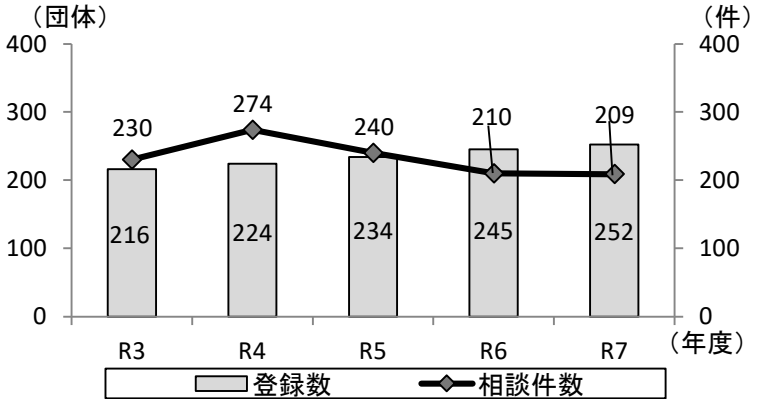
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
協働提案事業通算採択数(件)	21	22
社会貢献活動補助金認定事業数(件)	1	3

＜R7採択事業＞
教育版マインクラフトを活用した子どもの意見表明ワークショップ事業

・協働活動を支える人材の育成、社会貢献活動の情報発信として各種講座を実施。
（10回開催、延べ参加者数　86人）

協働ステーション中央の利用登録団体・相談件数の推移



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・協働提案事業については、4件の相談があり、その中の1事業(教育版マインクラフトを活用した子どもの意見表明ワークショップ事業)が採択に至った。 ・令和5年度採択「女性防災リーダー養成事業」においては、令和6・7年度と協働提案事業として継続実施となり、行政課題解決に向けた役割等を評価され、令和8年度より区の事業として新規実施につながった。 ・社会貢献活動事業補助金制度については、令和6年度に認定した1事業に補助金を交付したほか、令和7年度は4件の申請があり、うち3件を認定した。 ・本区協働事業を体系的に取りまとめた「中央区の協働」リーフレットにより普及啓発を行った。
	課題	・協働提案事業については、事業構築や庁内の調整に時間を要し、さらに行政課題と社会貢献活動団体が提案する事業内容とのマッチングに課題があることから、引き続きニーズの把握や、周知を進める必要がある。 ・社会貢献活動事業補助金制度において、本事業の趣旨および制度活用に至るまでの支援について、引き続き周知を広く行う必要がある。 ・全庁的な協働提案事業に対する認知度の向上のため、引き続き、職員研修等を通して理解を深めていく必要がある。 ・団体の活動形態の変化や、企業のCSR活動への関心の高まり等の環境の変化に対応していく必要がある。

② 今後の方向性	・中間支援拠点としての協働ステーション中央が実施する各種講座や登録団体の情報発信を行い、区民等が興味・関心を持って地域活動に参加できる環境を整えるとともに、利用登録団体数を増やしていく。また、引き続き丁寧な相談支援を行っていくことで、社会貢献活動事業補助金や協働事業提案につなげていく。 ・補助金の交付等により社会貢献活動の裾野を広げることで、協働事業提案を行うことができる団体を増加させ、より多様化する区民ニーズに応える質の高い行政サービスの提供を図るとともに、区民等の積極的な地域活動への参加を促し、地域の課題を自ら解決できる「地域力」の向上につなげていく。 ・協働提案事業採択の可能性を高めていくために、引き続き職員研修を行い、認知度の向上を図っていく。また、庁内各課に対しアンケートを実施することで広くニーズを把握し、業務に関連する社会貢献活動の情報を積極的に提供していく。 ・協働を取り巻く変化に対応していくため、既存事業の活用について、協働推進会議において協議を進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【129】公衆浴場対策事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・公衆浴場の経営の安定を図ることにより、転廃業を防止し、区民の保健衛生の維持向上につなげていく。 ・世代間の交流や在住・在勤者のふれあいを通じてコミュニティ意識を育む。		
事業内容	・公衆浴場の設備等整備・燃料費等に要する経費の一部を補助するとともに、浴場事業の振興に要する経費の一部を、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合中央支部に対して補助する。 ・区内の全公衆浴場において「コミュニティふれあい銭湯」を開設する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,136,782	3,213,259	76,477
	物件費	38,602,632	33,583,350	△5,019,282
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,017,700	14,426,400	△4,591,300
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	496,326	50,984
	その他	0	0	0
	小計	61,202,456	51,719,335	△9,483,121
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△61,202,456	△51,719,335	9,483,121
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△61,202,456	△51,719,335	9,483,121
当期収支差額		△61,202,456	△51,719,335	9,483,121
一般財源充当調整		61,250,660	51,643,026	△9,607,634
再計(一般財源調整後)		48,204	△76,309	△124,513

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ふれあい銭湯開設委託 33,415,800円	決算額の主な内訳	・公衆浴場対策実施に対する区補助金 14,426,400円
主な増減理由	・ふれあい銭湯開設委託料の実績減 △5,019,282円	主な増減理由	・公衆浴場対策実施に対する区補助金実績減 △4,591,300円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	240,379	258,900	18,521
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,075,612	2,100,999	25,387
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,315,991	2,359,899	43,908
正味財産の部合計		△2,315,991	△2,359,899	△43,908
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

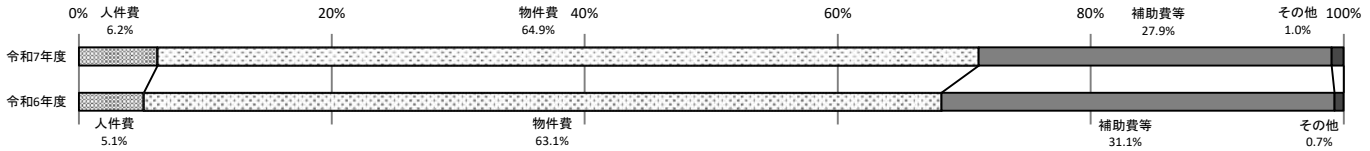
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	公衆浴場対策	②	コミュニティふれあい銭湯	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

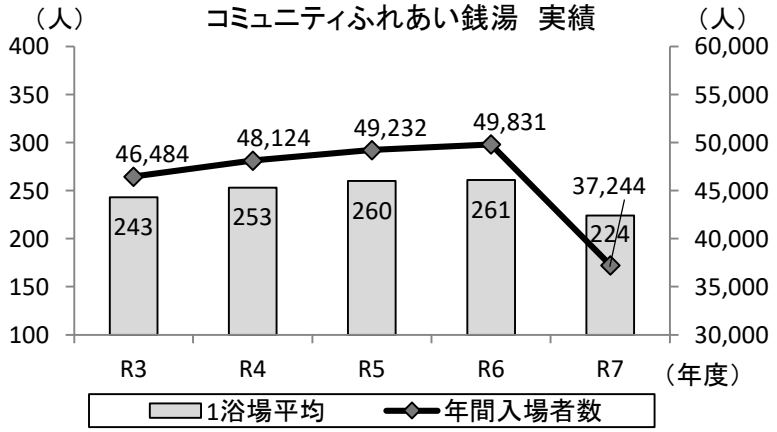


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

設備整備費補助等実績

補助対象事業	令和6年度	令和7年度
かまの更新(件)	0	0
温水器の更新(件)	0	0
浴室および脱衣室塗装(件)	1	0
ポンプの更新(件)	2	0
浴室等修繕(件)	6	4
クリーンエネルギー化(件)	0	0
耐震化(件)	0	0
燃料費等補助金(浴場)	8	7

※区内公衆浴場
令和6年度:8カ所
令和7年度:7カ所



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・公衆浴場対策は、公衆浴場の安定経営を図ることにより、転廃業を防止することで、区民の入浴機会を確保している。 ・コミュニティふれあい銭湯は、世代間交流やコミュニティ意識形成の促進を図っているが、令和7年3月31日の入船湯の営業終了および同年4月の利用料金の改定(一般100円→200円)により年間入場者数が減少した。 ・令和6年度に続き、公衆浴場の入場者を増やす試みとして、浴場組合と友好都市である山形県東根市を仲介する支援を行った結果、各浴場は東根市のりんごを使用した「りんごの湯」を開催し、好評を得た。
	課題	・コミュニティふれあい銭湯の年間入場者数および1浴場平均利用者数の増加につながる取組が必要である。 ・昨今の物価高騰や入浴料金統制額の引き上げ等による浴場の課題を整理した上で、対策を講じていく必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き公衆浴場対策を実施することで、公衆浴場の安定経営および区民の入浴機会の確保ならびに公衆衛生の向上を図る。 ・地域住民の交流や触れ合いを促進するため、引き続きコミュニティふれあい銭湯を実施するとともに、区SNSを活用することにより、若年層の利用促進を図っていく。 ・利用者の好評を得た「りんごの湯」について、令和8年度も引き続き開催を支援していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【130】公設浴場管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区が都心地域に公衆浴場を確保するために設置した公設浴場の維持管理を行うことにより、区民の入浴機会の確保と公衆衛生の向上を図る。		
事業内容	・公設浴場（2浴場）の維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	1,568,390	1,606,630	38,240
	物件費	15,632,316	9,959,949	△5,672,367
	維持補修費	1,060,400	147,400	△913,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	5,394,359	5,394,359	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	222,671	248,163	25,492
	その他	0	0	0
	小計	23,878,136	17,356,501	△6,521,635
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	804,647	704,027	△100,620
	小計	804,647	704,027	△100,620
行政収支差額		△23,073,489	△16,652,474	6,421,015
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△23,073,489	△16,652,474	6,421,015
当期収支差額		△23,073,489	△16,652,474	6,421,015
一般財源充当調整		17,703,232	11,219,960	△6,483,272
再計(一般財源調整後)		△5,370,257	△5,432,514	△62,257

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・設備保守点検等委託 8,046,618円 ・設備等修繕費 924,096円
主な増減理由	・入船湯賃料および共益費皆減 △3,056,102円 ・入船湯の廃止等による設備保守点検等委託料減 △2,270,270円 ・入船湯の廃止等による設備等修繕費減 △196,034円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・銀座湯照明器具交換工事 147,400円
主な増減理由	・十思湯温浴系統排水槽排水ポンプ交換工事費皆減 △550,000円 ・銀座湯機械室膨張タンク他取替工事費皆減 △199,100円 ・銀座湯照明器具交換工事費減 △163,900円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・十思湯電気料金 704,027円
主な増減理由	・十思湯電気料金減 △100,620円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	106,264,000	106,264,000	0
	建物	215,774,379	210,380,020	△5,394,359
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		322,038,379	316,644,020	△5,394,359

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	120,190	129,450	9,260
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,037,806	1,050,500	12,694
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,157,996	1,179,950	21,954
正味財産の部合計		320,880,383	315,464,070	△5,416,313
負債・正味財産の部合計		322,038,379	316,644,020	△5,394,359

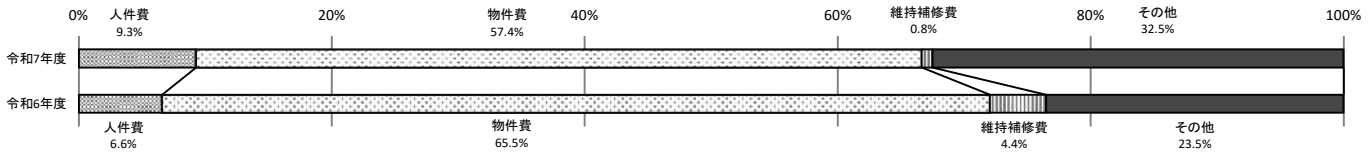
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・十思湯 210,380,019円 ・銀座湯（S50年竣工） 1円	・銀座湯敷地 106,264,000円	—
主な増減理由	・十思湯減価償却による減 △5,394,359円	・増減なし	—

3 実施内容

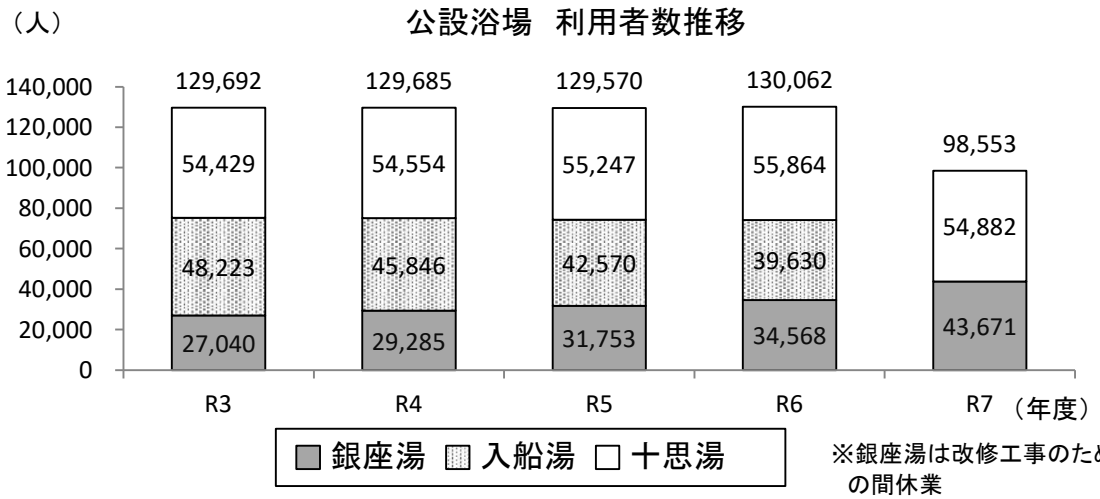
①	公設浴場の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※銀座湯は改修工事のため令和6年1月15日～28日の間休業
※入船湯は入居しているビルの建替えや賃貸契約期間満了により、令和7年3月31日をもって廃止

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・利用者数は、令和6年度まで横ばいの状況で推移していたものの、入船湯が令和7年3月31日をもって営業を終了したため、令和7年度は大幅に減少した。 ・入船湯の廃止に伴い、近隣の銀座湯の利用者が増加している。
	課題	・経年劣化による建物維持修繕費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

② 今後の方向性	・利用者が安心して施設を利用できるよう適切な維持管理を継続し、計画的かつ必要に応じた修繕を行っていく。 ・地域住民の交流やふれあいを促進するため、公設浴場を含めた公衆浴場のより一層の周知を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【131】区民館管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会・自治会のコミュニティ活動の場の確保・充実等により、地域に住む人たちやさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・会議、講習会、サークルの集い等に利用できる集会施設として区民館の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,273,565	7,229,834	956,269
	物件費	288,062,876	315,017,859	26,954,983
	維持補修費	8,470,000	6,930,000	△1,540,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,750	0	△13,750
	投資的経費	58,180,672	178,409,092	120,228,420
	減価償却費	68,916,357	71,171,242	2,254,885
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	890,683	1,116,733	226,050
	その他	0	0	0
	小計	430,807,903	579,874,760	149,066,857
特別費用		6,619,268	0	△6,619,268
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△6,619,268	0	6,619,268

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	73,428,880	75,374,980	1,946,100
	その他	293,587	314,982	21,395
	小計	73,722,467	75,689,962	1,967,495
行政収支差額		△357,085,436	△504,184,798	△147,099,362
金融収支差額		△555,753	△476,360	79,393
通常収支差額		△357,641,189	△504,661,158	△147,019,969
当期収支差額		△364,260,457	△504,661,158	△140,400,701
一般財源充当調整		288,821,241	433,318,220	144,496,979
再計(一般財源調整後)		△75,439,216	△71,342,938	4,096,278

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 230,132,154円 ・光熱水費 28,917,472円
主な増減理由	・新川区民館および新川職員住宅照明設備保全整備委託料皆増 23,533,400円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区立佃区民館等複合施設大規模改修工事 59,450,000円 ・新富分庁舎および新富区民館冷暖房機器更新工事 45,903,000円 ・中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 42,696,400円
主な増減理由	・中央区立佃区民館等複合施設大規模改修工事費皆増 59,450,000円 ・新富分庁舎および新富区民館冷暖房機器更新工事費皆増 45,903,000円 ・中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事費増 10,455,400円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・京橋区民館PCB含有受変電設備部品取替工事 6,930,000円
主な増減理由	・京橋区民館PCB含有受変電設備部品取替工事費皆増 6,930,000円 ・久松区民館漏水対策工事費皆減 △8,470,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区民館使用料 75,196,000円
主な増減理由	・利用者増による使用料増 1,927,000円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,011,777,017	1,011,777,017	0
	建物	1,219,776,806	1,148,646,541	△71,130,265
	工作物	183,690	142,713	△40,977
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	318,628,800	735,291,750	416,662,950
	その他	0	0	0
資産の部 合計		2,550,366,313	2,895,858,021	345,491,708

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	480,759	582,525	101,766
	その他	16,146,000	16,146,000	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,151,224	4,727,248	576,024
	その他	80,730,000	64,584,000	△16,146,000
負債の部合計		101,507,983	86,039,773	△15,468,210
正味財産の部合計		2,448,858,330	2,809,818,248	360,959,918
負債・正味財産の部合計		2,550,366,313	2,895,858,021	345,491,708

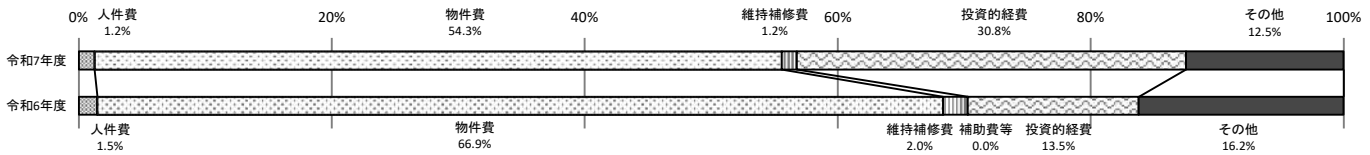
勘定科目	建物	土地	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・区民館（明石町他12区民館） 926,897,046円 ・浜町区民館機械設備および電気設備 221,749,495円	・区民館等敷地（明石町ほか7区民館） 1011,777,017円	・八丁堀区民館改築工事 342,697,300円 ・佃区民館・中央区休日応急診療所大規模改修工事 181,871,500円 ・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事 124,242,900円
主な増減理由	・区民館（明石町ほか12区民館）減価償却による減 △54,501,639円 ・京橋区民館昇降機設備完了による皆減 △38,218,400円 ・浜町区民館機械設備および電気設備の減価償却による増 21,589,774円	・増減なし	・八丁堀区民館改築工事による増 143,325,000円 ・明石町区民館の改修設計費の皆増 27,055,950円 ・銀座区民館および銀座職員住宅改修の皆増 13,310,000円 ・日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事の減 △60,651,900円

3 実施内容

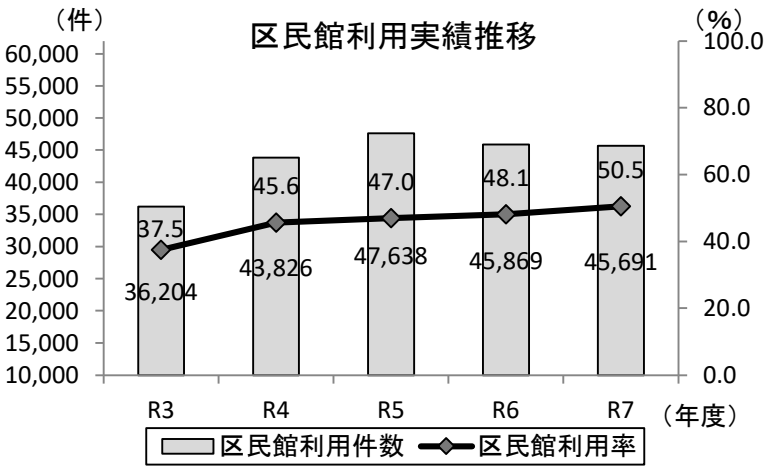
①	区民館の管理運営	②	人形町区民館建物取得(償還費)	③	京橋プラザ区民館の改修	④	銀座区民館の改修
⑤	新富区民館の改修	⑥	明石町区民館の改修	⑦	八丁堀区民館の改築	⑧	堀留町区民館の改修
⑨	久松町区民館の改修	⑩	新場橋区民館の改修	⑪	佃区民館の改修	⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、
令和3年度は4月25日から5月11日まで全館休館した。

※八丁堀区民館は令和6年6月23日から令和9年3月31日まで改築工事のため休館している。

※堀留町区民館は令和6年12月1日から令和8年2月28日まで改修工事のため休館した。

※新富区民館は令和7年12月1日から令和8年2月28日まで改修工事のため休館した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度は八丁堀区民館で改築工事、堀留町区民館および新富区民館において改修工事により休館したため、利用件数は微減したが、区民館全体の利用率は令和6年度を上回った。 ・令和4年度から区民館6館(京橋・新川・人形町・新場橋・月島・勝どき)に貸出用Wi-Fiルーターを設置しており、リモート会議等の活用が図られている。また、堀留町区民館においては、令和8年2月に完了した改修工事によりWi-Fi環境の整備を行った。 ・令和6年10月から公共施設予約システムの更新およびキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図った。キャッシュレス決済の利用件数は大幅に増加している。(令和6年度2,782件、令和7年度10,016件)
	課題	・引き続き経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 ・引き続きサービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、計画的かつ必要に応じた修繕等を行うことで、地域に住む人たちやさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援していく。 ・今後も大規模改修工事の機会を捉え、Wi-Fi環境の整備を拡大していくとともに、改修内容について指定管理者の意見も取り入れながら利便性の向上に向けて検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【132】中央会館「銀座ブロッサム」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の文化の向上に寄与し、各種設備を備えたホール、結婚式場、集会室を整備し、その福祉の増進を図る。		
事業内容	・中央会館「銀座ブロッサム」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連
	施策	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,841,955	8,033,149	191,194
	物件費	178,568,795	180,314,830	1,746,035
	維持補修費	202,840	11,858,000	11,655,160
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,113,609	7,271,499	157,890
	投資的経費	11,664,400	98,539,100	86,874,700
	減価償却費	78,032,990	78,032,990	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,240,814	127,461
	その他	0	0	0
	小計	284,537,942	385,290,382	100,752,440
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,641,260	5,506,470	△134,790
	その他	10,273,324	4,972,176	△5,301,148
	小計	15,914,584	10,478,646	△5,435,938
行政収支差額		△268,623,358	△374,811,736	△106,188,378
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△268,623,358	△374,811,736	△106,188,378
当期収支差額		△268,623,358	△374,811,736	△106,188,378
一般財源充当調整		190,710,880	296,587,973	105,877,093
再計(一般財源調整後)		△77,912,478	△78,223,763	△311,285

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 178,241,600円
主な増減理由	・指定管理料の増 1,903,508円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・屋上防水および内部改修工事 85,030,000円
主な増減理由	・屋上防水および内部改修工事費の皆増 85,030,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・地下系統排水管改修工事 6,061,000円 ・空調機取替工事設計業務委託 3,377,000円 ・ホール電気設備改修工事 2,420,000円
主な増減理由	・地下系統排水管改修工事費皆増 6,061,000円 ・空調機取替工事設計業務委託料皆増 3,377,000円 ・ホール電気設備改修工事費皆増 2,420,000円 ・付近官公署等案内板撤去工事費皆減 △202,840円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央会館利用料金減免額の補填 6,974,730円
主な増減理由	・中央会館利用料金減免額の補填費用の増 100,280円

（単位：円）

②貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	612,997,600	612,997,600	0
	建物	707,678,654	629,782,582	△77,896,072
	工作物	934,264	797,346	△136,918
	重要物品	9	9	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,321,610,527	1,243,577,537	△78,032,990

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	647,250	46,302
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	5,252,498	63,468
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	5,899,748	109,770
正味財産の部合計		1,315,820,549	1,237,677,789	△78,142,760
負債・正味財産の部合計		1,321,610,527	1,243,577,537	△78,032,990

（内訳等）

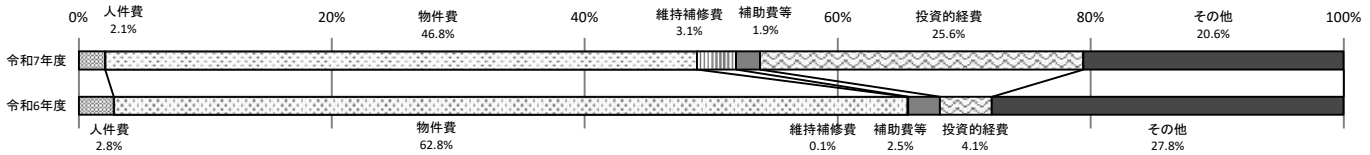
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・中央会館 629,782,582円	・中央会館敷地 612,997,600円	・連続地中壁増深部分 797,346円
主な増減理由	・中央会館減価償却による減 △77,896,072円	・増減なし	・連続地中壁増深部分減価償却による減 △136,918円

3 実施内容

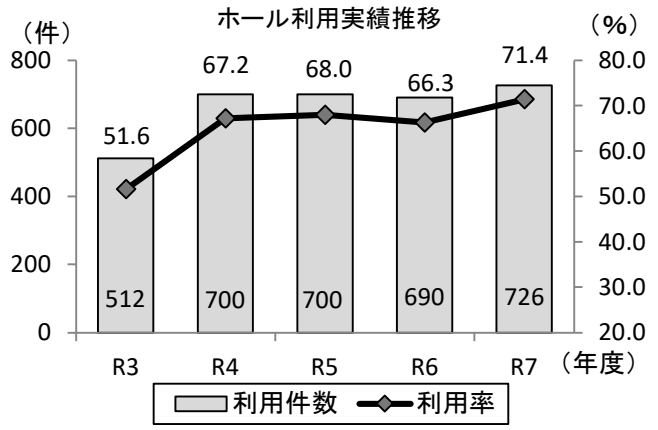
①	中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営	②	中央会館「銀座ブロッサム」の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

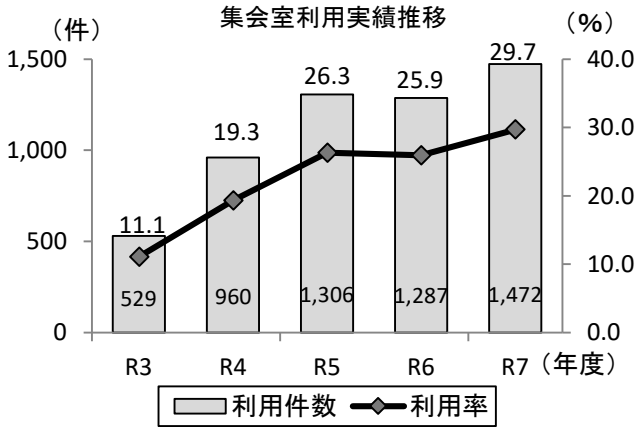
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和3年4月25日から5月11日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・ホールおよび集会室ともに、過去5年間で最大の利用件数および利用率となった。 ・令和7年8月をもって閉店した1階レストラン部分について改修工事を行い、令和8年2月から公益財団法人中央区勤労者サービス公社の執務室として使用開始した。 ・令和7年度の結婚式場利用件数は24件あったが、全てが東京ロケーションボックスの利用によるものであり、結婚式での利用はなかった。 ・婚礼ニーズの多様化により、結婚式場等の稼働が低下しているため、令和8年3月31日をもって、結婚式・披露宴等の婚礼機能、併せて結婚式場がある6階フロアの集会室を廃止した。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、計画的かつ必要に応じた修繕等を行うことで、コミュニティ活動の場の提供を図るとともに、区民の文化の向上に寄与する役割を果たしていく。 ・6階フロアのあり方について、当面の間区役所会議室として活用するとともに、区有施設の有効活用の観点からその機能を検討していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【133】セレモニーホール管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民が葬儀のほか法要、集会、会議等に利用できる施設として設置している。		
事業内容	・セレモニーホールの管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連
	施策	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,920,978	3,213,259	△707,719
	物件費	27,049,365	27,233,225	183,860
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	9,863,602	9,863,602	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	496,326	△60,351
	その他	0	0	0
	小計	41,390,622	40,806,412	△584,210
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,705,900	6,231,000	△474,900
	その他	0	0	0
	小計	6,705,900	6,231,000	△474,900
行政収支差額		△34,684,722	△34,575,412	109,310
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△34,684,722	△34,575,412	109,310
当期収支差額		△34,684,722	△34,575,412	109,310
一般財源充当調整		24,881,375	24,635,501	△245,874
再計(一般財源調整後)		△9,803,347	△9,939,911	△136,564

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・セレモニーホール業務委託 15,828,890円 ・セレモニーホール清掃業務等施設維持管理に関する委託 8,298,967円 ・光熱水費 1,807,698円 ・LED照明器具交換修理修繕等 762,960円	決算額の主な内訳	・セレモニーホール使用料 6,231,000円
主な増減理由	・セレモニーホール業務委託委託料増 905,091円 ・光熱水費減 △434,600円 ・LED照明器具交換修理費減 △302,500円	主な増減理由	・利用者減によるセレモニーホール使用料減 △474,900円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	120,548,000	120,548,000	0
	建物	206,370,860	196,543,678	△9,827,182
	工作物	764,820	728,400	△36,420
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		327,683,680	317,820,078	△9,863,602

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	300,474	258,900	△41,574
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,594,515	2,100,999	△493,516
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,894,989	2,359,899	△535,090
正味財産の部合計		324,788,691	315,460,179	△9,328,512
負債・正味財産の部合計		327,683,680	317,820,078	△9,863,602

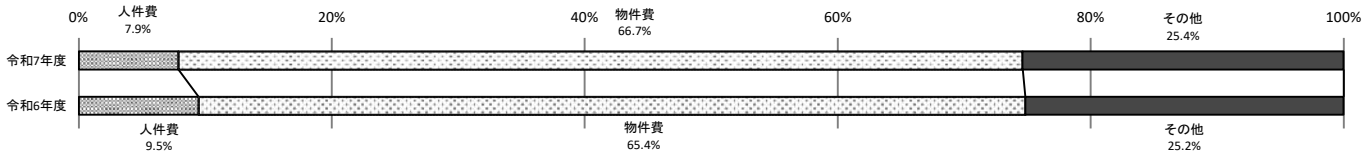
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・セレモニーホール 196,543,678円	・セレモニーホール等敷地 120,548,000円	・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁 728,400円
主な増減理由	・セレモニーホール減価償却による減 △9,827,182円	・増減なし	・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁減価償却による減 △36,420円

3 実施内容

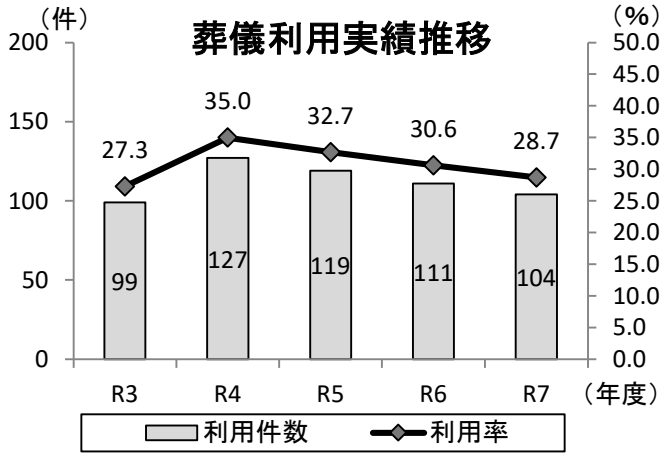
①	セレモニーホールの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

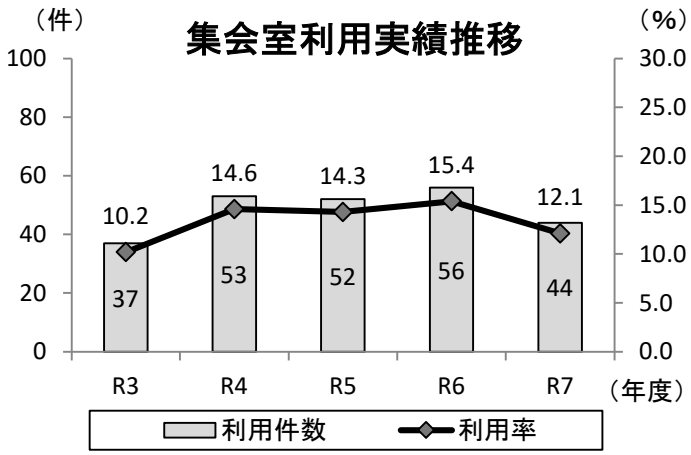
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・葬儀利用件数は令和4年度以降減少傾向にある。 ・集会室利用件数は令和6年度を下回った。
	課題	・経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

② 今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、計画的かつ必要に応じた修繕等を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【134】浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・葬儀利用はもとより、集会、会議等、区民の交流やコミュニティの場として公共の利便に資するとともに区民福祉の向上を図る。		
事業内容	・浜町集会施設「浜町メモリアル」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,352,587	2,409,945	57,358
	物件費	47,561,843	45,931,930	△1,629,913
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	21,922,112	21,716,583	△205,529
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	334,006	372,244	38,238
	その他	0	0	0
	小計	72,170,548	70,430,702	△1,739,846
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,169,260	4,638,980	△530,280
	その他	5,810	1,250	△4,560
	小計	5,175,070	4,640,230	△534,840
行政収支差額		△66,995,478	△65,790,472	1,205,006
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△66,995,478	△65,790,472	1,205,006
当期収支差額		△66,995,478	△65,790,472	1,205,006
一般財源充当調整		45,109,520	44,016,657	△1,092,863
再計(一般財源調整後)		△21,885,958	△21,773,815	112,143

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 44,631,290円 ・空調機部品修繕 1,265,000円
主な増減理由	・自動ドア保全整備等の減による指定管理料の減 △2,752,532円 ・空調機部品修繕費の皆増 1,265,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・浜町集会施設使用料 4,638,980円
主な増減理由	・葬儀利用件数減による使用料減 △530,280円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・コピーサービス代 1,250円
主な増減理由	・コピーサービス代の減 △4,560円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	331,255,656	331,255,656	0
	建物	752,404,946	730,907,663	△21,497,283
	工作物	3,160,501	2,941,201	△219,300
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,086,821,103	1,065,104,520	△21,716,583

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	180,284	194,175	13,891
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,556,709	1,575,749	19,040
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,736,993	1,769,924	32,931
正味財産の部合計		1,085,084,110	1,063,334,596	△21,749,514
負債・正味財産の部合計		1,086,821,103	1,065,104,520	△21,716,583

勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・浜町集会施設 730,907,663円	・浜町集会施設敷地 331,255,656円	・浜町集会施設現場打ち側溝 2,096,688円 ・浜町集会施設縁石 844,512円 ・浜町集会施設車路フェンス 1円
主な増減理由	・浜町集会施設減価償却による減 △21,497,283円	・増減なし	・現場打ち側溝減価償却による減 △156,332円 ・縁石減価償却による減 △62,968円

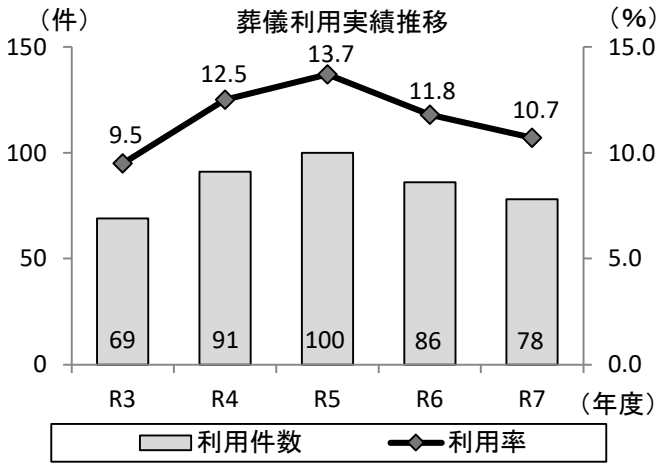
3 実施内容

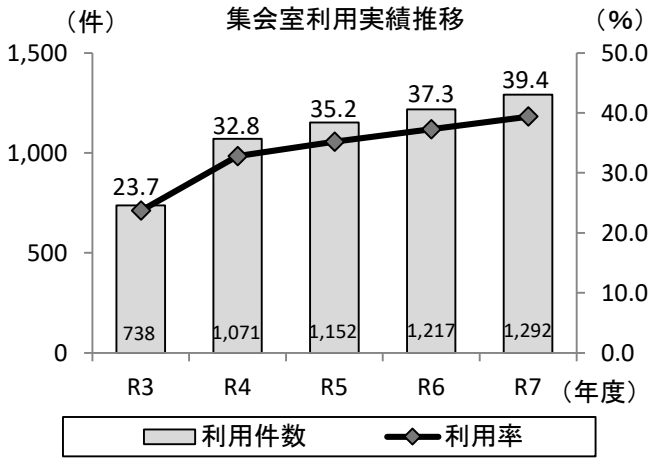
①	浜町集会施設「浜町メモリアル」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・葬儀利用件数は令和6年度から2年連続で減少した。 ・集会室の利用件数は令和6年度と比較してやや上昇した。 ・令和6年10月からキャッシュレス決済を導入した。令和7年度の使用料収入のうちキャッシュレス利用割合は、葬儀利用が約46.2%、集会室利用が約33.5%となり利用者の利便性の向上を図った。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 ・サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、集会室の利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、計画的かつ必要に応じた修繕等を行っていくことにより、コミュニティ活動の場の提供を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【135】地域コミュニティルーム管理事業（地域振興課）	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会、自治会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	1,568,390	1,606,630	38,240
	物件費	7,211,242	8,475,768	1,264,526
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,006,560	318,600	△687,960
	投資的経費	12,912,900	5,779,400	△7,133,500
	減価償却費	4,964,655	4,964,655	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	222,671	248,163	25,492
	その他	0	0	0
	小計	27,886,418	21,393,216	△6,493,202
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	273,155	280,242	7,087
	小計	273,155	280,242	7,087
行政収支差額		△27,613,263	△21,112,974	6,500,289
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△27,613,263	△21,112,974	6,500,289
当期収支差額		△27,613,263	△21,112,974	6,500,289
一般財源充当調整		22,672,710	16,110,164	△6,562,546
再計(一般財源調整後)		△4,940,553	△5,002,810	△62,257

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・地域コミュニティルームのトイレ清掃および特別清掃委託 2,612,610円 ・ハイテクセンター等複合施設に係る委託料 2,603,756円 ・コミュニティルームにかかる修繕費 1,268,960円
主な増減理由	・コミュニティルームに係る修繕費の増 1,017,060円 ・ハイテクセンター等複合施設に係る委託料の増 596,891円 ・損害賠償請求時の弁護士委任報酬金等の皆減 △441,290円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎外壁および防水改修工事 5,779,400円
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎外壁および防水改修工事費の増 1,941,500円 ・ハイテクセンター等複合施設外壁改修工事費の皆減 △9,075,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・コミュニティルーム管理運営事業助成金 201,000円 ・新川コミュニティルーム共益費 117,600円
主な増減理由	・京華コミュニティルーム内での事故による損害賠償金の皆減 △565,960円 ・コミュニティルーム管理運営事業助成金の減 △122,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・光熱水費（京華コミュニティルーム） 204,410円 ・共益費（湊コミュニティルーム） 75,832円
主な増減理由	・京華コミュニティルームにおける光熱水費増 14,583円 ・湊コミュニティルームにおける共益費減 △7,496円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	92,482,207	87,517,552	△4,964,655
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		92,482,207	87,517,552	△4,964,655

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	120,190	129,450	9,260
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,037,806	1,050,500	12,694
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,157,996	1,179,950	21,954
正味財産の部合計		91,324,211	86,337,602	△4,986,609
負債・正味財産の部合計		92,482,207	87,517,552	△4,964,655

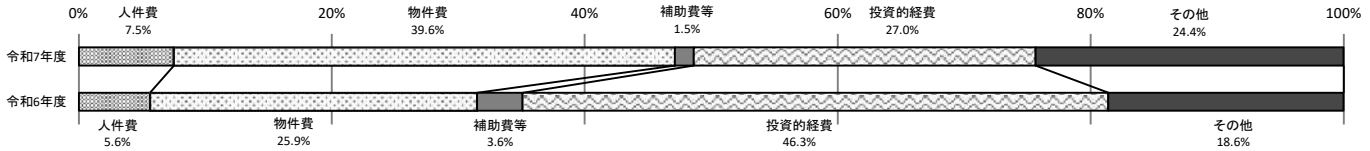
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム 73,200,127円 ・京華コミュニティルーム（機械設備） 14,317,424円 ・京華コミュニティルーム（S4年竣工） 1円	—	—
主な増減理由	・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム減価償却による減 △3,764,071円 ・京華コミュニティルーム（機械設備）減価償却による減 △1,200,584円	—	—

3 実施内容

①	地域コミュニティルームの管理運営	②	地域コミュニティルームの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

京橋地域コミュニティルーム一覧

名　　称	開設年月	面積(㎡)
京橋プラザコミュニティルーム	平成11年7月	463.3
湊コミュニティルーム	平成10年4月	195.95
築地あかつきコミュニティルーム	平成7年4月	101.58
京華コミュニティルーム	平成13年1月	458.37
新川コミュニティルーム	平成7年7月	57.00

地域コミュニティルームの施設別での稼働状況

コミュニティルーム名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
京橋プラザ	472件	429件	398件	429件	484件
湊	118件	183件	274件	299件	320件
築地あかつき	124件	126件	163件	165件	115件
京華	403件	407件	388件	311件	355件
新川	34件	28件	17件	11件	5件
合計	1,151件	1,173件	1,240件	1,215件	1,279件

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・コミュニティルームは、管理運営委員会が自主管理し、町会・自治会や地域団体等の会合や行事等で活用され、地域活動の場としての役割を担っている。 ・各コミュニティルームにおいて、非常用照明のLED化やトイレ設備等、必要な修繕を実施した。
	課題	・光熱水費の高騰によって、維持管理運営費が増加するなど、一部のコミュニティルームでは運営資金面において変わらず厳しい状況にある。 ・京橋地域内5カ所のコミュニティルームにおいては、経年劣化が進んでいるため、今後も計画的に改修工事等を行う必要がある。 ・コミュニティルームの利用についてさらなる周知を行い、運営状況を改善していく必要がある。

② 今後の方向性	・コミュニティルームが、より多くの地域住民や団体に認知され活用されるよう管理運営委員会の周知活動を支援する。また、光熱水費については今後の動向を注視しつつ、各管理運営委員会の状況を確認していく。 ・京橋地域内5カ所のコミュニティルームの劣化状態を把握し、改修工事等を計画的に進め、費用の平準化を図るとともに、施設管理者や庁内関係部署と情報共有し、地域活動の場を継続的に確保していく。 ・地域住民やさまざまな団体が互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援するため、引き続き交流・活動の場として提供していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【136】晴海地域交流センター「はるみらい」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・晴海地区において、地域の自主的な交流を促進するとともに、区民の生活様式の変化や価値観の多様化に伴い複雑化している地域課題を自ら解決できる地域力の向上を図る。		
事業内容	・晴海地域交流センター「はるみらい」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,841,955	8,033,149	191,194
	物件費	265,055,965	255,942,983	△9,112,982
	維持補修費	0	1,839,640	1,839,640
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	70,819,804	70,819,804
	減価償却費	168,473,225	168,473,225	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,240,814	127,461
	その他	0	0	0
	小計	442,484,498	506,349,615	63,865,117
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,000,000	10,000,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	39,590,848	48,948,848	9,358,000
	その他	4,207,791	5,007,652	799,861
	小計	53,798,639	63,956,500	10,157,861
行政収支差額		△388,685,859	△442,393,115	△53,707,256
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△388,685,859	△442,393,115	△53,707,256
当期収支差額		△388,685,859	△442,393,115	△53,707,256
一般財源充当調整		220,333,146	274,320,217	53,987,071
再計(一般財源調整後)		△168,352,713	△168,072,898	279,815

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 224,663,519円 ・晴海地域交流センター光熱水費 23,144,378円
主な増減理由	・指定管理料の減 △8,006,694円 ・光熱水費の減 △1,475,327円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・外構舗装工事費 70,819,804円
主な増減理由	・外構舗装工事費の皆増 70,819,804円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・晴海地域交流センター使用料 44,834,660円
主な増減理由	・晴海地域交流センター使用料の増 9,341,200円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 10,000,000円
主な増減理由	・増減なし

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	595,100	595,100
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	2,519,876,681	2,360,642,408	△159,234,273
	工作物	103,446,855	128,297,882	24,851,027
	重要物品	20,750,829	15,574,658	△5,176,171
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	15,608,274	27,414,662	11,806,388
資産の部 合計		2,659,682,639	2,532,524,710	△127,157,929

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	4,000	4,000
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	647,250	46,302
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	5,252,498	63,468
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	5,903,748	113,770
正味財産の部合計		2,653,892,661	2,526,620,962	△127,271,699
負債・正味財産の部合計		2,659,682,639	2,532,524,710	△127,157,929

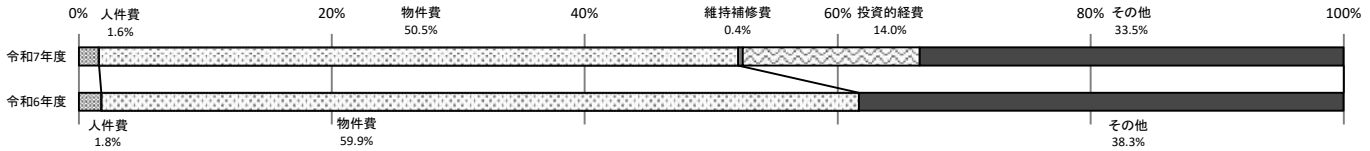
勘定科目	建物	工作物	重要物品
決算額の主な内訳	・晴海地域交流センター「はるみらい」建物 2,360,642,408円	・駐車管制設備 48,539,778円 ・照明灯 11,694,870円 ・駐車場誘導サイン 10,368,688円	・厨房機器等 8,666,658円 ・券売機等 6,908,000円
主な増減理由	・建物の減価償却による減 △159,234,273円	・外構舗装工事に伴う工作物取得額の増 28,913,808円	・重要物品の減価償却による減 △5,176,171円

3 実施内容

①	晴海地域交流センター「はるみらい」の管理運営	②	晴海地域交流センター「はるみらい」の整備	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



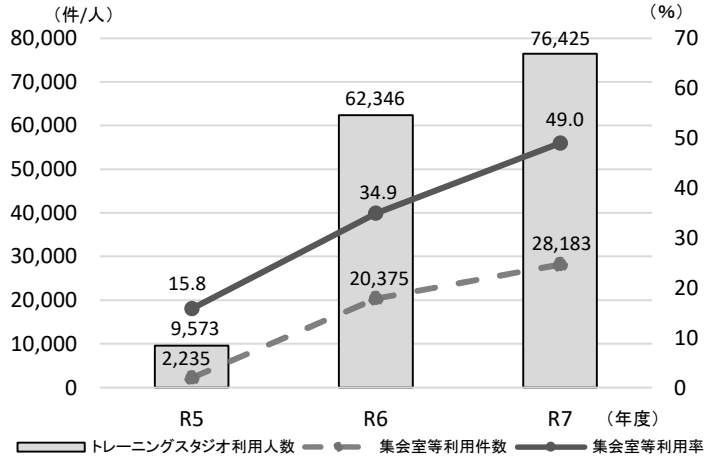
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【晴海地域交流センター「はるみらい」施設概要】

○開設日
令和5年12月17日
○所在地
中央区晴海5-2-3
○敷地面積
約29,700㎡(中央清掃工場の敷地を含む)
○延床面積
4,560.7㎡
○構造・規模
鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造

フロア	主な機能
屋上	屋上運動スタジオ(球技用コート)、屋上キッズスタジオ(子どもの遊び場)、フリースペース など
3階	トレーニングスタジオ(トレーニングルーム、フィットネスルーム、シャワーステーション)、音楽スタジオ、工作スタジオ など
2階	集会室(会議室)、学習スタジオ(学習スペース)、料理スタジオ、レストラン など
1階	ホール(地域活動、イベント、展示スペースなどに活用) ※地上駐車場あり

【晴海地域交流センター「はるみらい」利用実績】



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度の利用実績は、集会室等の利用件数および利用率、トレーニングスタジオの利用者数のすべてにおいて令和6年度を大幅に上回った。 ・晴海地域交流センター運営協議会、指定管理者、区の三者による連絡会を四半期ごとに開催し、運営や施設管理の状況について意見交換を行った。 ・1階および2階に引き続いて、3階に新たなWi-Fi環境の整備を行い、利用者の利便性の向上に努めた。 ・集会室等およびトレーニングスタジオにおいてキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図った。キャッシュレス決済の利用件数は大幅に増加している。(令和6年度2,787件、令和7年度7,874件) ・令和8年3月に外構舗装工事が完了した。
	課題	・音楽スタジオや多目的スタジオは利用率が高い一方、料理スタジオや工作スタジオは利用率が低水準で推移しているため、全体的な利用率の向上を図る必要がある。 ・地域の自主的な交流を促進するため、地域活動スタジオの活用方法の周知や、地域サポーターの登録人数の増加を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望および運営協議会の意見を基にサービス向上を目指すとともに、SNSや区広報の活用により広く施設を周知し、利用率の向上を図る。 ・運営協議会、指定管理者、区の三者で連携し、引き続き定期的に施設の運営等について意見交換を行っていく。 ・地域活動スタジオを活用したイベントの開催や、地域サポーターへの登録方法等を広く周知し、地域の自主的な交流を生み出す拠点となるよう運営していく。 ・安定的な施設運営のため、蓄積したノウハウを活用し、運営マニュアルの更新を進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【137】日本橋特別出張所管理事業	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・日本橋地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。		
事業内容	・日本橋特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を行う。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	48,802,897	44,259,081	△4,543,816
	物件費	44,437,326	43,821,140	△616,186
	維持補修費	1,672,715	0	△1,672,715
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	187,374,146	201,549,472	14,175,326
	減価償却費	24,695,129	20,484,130	△4,210,999
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,568,787	6,079,992	△488,795
	その他	0	0	0
	小計	313,551,000	316,193,815	2,642,815
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,088,700	1,256,400	167,700
	その他	111,754	105,952	△5,802
	小計	1,200,454	1,362,352	161,898
行政収支差額		△312,350,546	△314,831,463	△2,480,917
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△312,350,546	△314,831,463	△2,480,917
当期収支差額		△312,350,546	△314,831,463	△2,480,917
一般財源充当調整		288,366,433	293,412,542	5,046,109
再計(一般財源調整後)		△23,984,113	△21,418,921	2,565,192

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所大規模改修工事 201,549,472円
主な増減理由	・日本橋特別出張所大規模改修工事費の増 14,175,326円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・建物維持管理業務委託 24,931,648円 ・光熱水費 9,361,122円 ・空調機器・エレベーター等保守委託 3,048,403円 ・町会長等への使送ほか業務委託 1,920,600円
主な増減理由	・大規模改修工事に伴う空調機器・エレベーター等保守委託料減 △2,645,166円 ・町会長等への使送ほか業務委託料皆増 1,920,600円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・納税証明等手数料 1,256,400円
主な増減理由	・納税証明等発行件数の増による手数料増 167,700円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	66,356,466	66,356,466	0
	建物	573,961,343	1,789,850,145	1,215,888,802
	工作物	5,098,327	4,318,252	△780,075
	重要物品	0	2,116,510	2,116,510
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	765,185,614	0	△765,185,614
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,410,601,750	1,862,641,373	452,039,623

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,545,594	3,171,524	△374,070
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	30,615,278	25,737,241	△4,878,037
	その他	0	0	0
負債の部合計		34,160,872	28,908,765	△5,252,107
正味財産の部合計		1,376,440,878	1,833,732,608	457,291,730
負債・正味財産の部合計		1,410,601,750	1,862,641,373	452,039,623

②貸借対照表（内訳等）

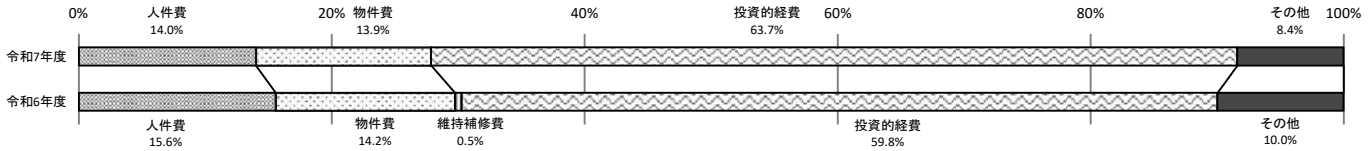
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所 1,789,850,145円	・日本橋特別出張所等複合施設敷地 66,356,466円	・日本橋特別出張所工作物 4,318,252円
主な増減理由	・大規模改修工事完了に伴う増 1,235,592,857円 ・建物の減価償却による減△19,704,055円	・増減なし	・工作物の減価償却による減 △780,075円

3 実施内容

①	日本橋特別出張所の管理運営	②	日本橋特別出張所の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

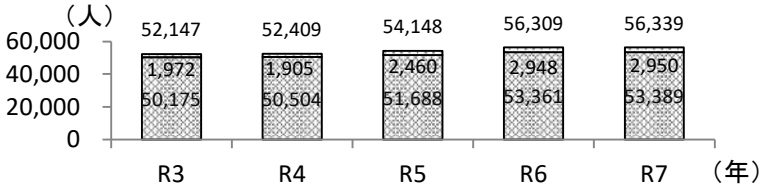
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

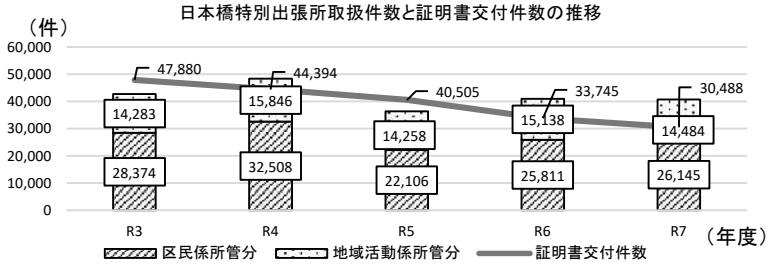


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

人口推移(日本橋地域) 各年4月1日現在 ▨ 日本人 ▨ 外国人



日本橋特別出張所取扱件数と証明書交付件数の推移



※区民係所管分（異動届出、出生等職権処理、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新）

※地域活動係所管分（国民健康保険関係、介護保険関係、児童手当関係、乳幼児・子ども医療関係、住民税関係ほか届出）

[日本橋特別出張所等複合施設概要]

1 施設規模
地上7階、地下2階

2 施設内容

施 設	施 設 内 容	規 模（延床面積）
日本橋特別出張所	地域活動係 区民係窓口業務	2,332.68㎡
日本橋公会堂（日本橋劇場）	ホール・集会室	7,016.08㎡
日本橋特別出張所防災備蓄倉庫	防災備蓄倉庫	281.53㎡
道路課倉庫	道路の維持管理	228.22㎡
職員住宅	蛎殻町職員住宅	211.29㎡
子ども家庭支援センター日本橋分室	一時保育・緊急保育	287.71㎡

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・日本橋特別出張所等複合施設の大規模改修工事については、工事関係者との会議を定期的に実施し、工事の進捗管理や情報共有を図りながら進めてきた結果、令和8年2月末をもって工事が完了した。 ・改修工事に伴う執務室の移転について、区のおしらせ・ホームページで周知を行った。 ・改修工事では、来所者に快適な利用環境を提供するため、出張所の待合フロアを拡張するとともに、出張所来所者や公会堂利用者が使用できる授乳室を新設した。また、1階旧保育室跡を会議、集会、福祉事業等に使用する多用途室として整備を行った。さらに、省エネルギー対策として、全館照明のLED化を行うとともに、高効率の空調機器を設置し消費電力の抑制を図った。 ・窓口における証明書等発行手数料のキャッシュレス決済や、パソコンやスマートフォンによる窓口の混雑状況確認と当日の順番待ちの予約ができる受付予約システムを継続して実施し、利用者の利便性向上を図っている。 ・令和6年12月から対象者は限定されるものの、通常は申請から1カ月を要するマイナンバーカードの交付が1週間程度で可能となる特急発行が導入された。早急に交付を受ける必要のある方に対して引き続き対応を行っている。（令和7年度特急発行交付数：106件）
	課題	・マイナンバーカード交付開始時（平成28年（2016年））に取得したカードの有効期限およびマイナポイント事業で取得したカードの電子証明書の更新期限が令和8年（2026年）に集中することから、一斉更新に伴う来所者数の増加に対応する必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き施設設備の保守点検をきめ細かに実施していく。 ・多様化する区民ニーズに対応するため、デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図っていく。 ・マイナンバーカードに係る窓口不足については、対象者への事前のお知らせ等により窓口での手続きが円滑に行えるよう取組を進める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【138】自治振興事務（日本橋特別出張所）	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・町会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに区事業の普及促進を図る。		
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的にコミュニケーションを取る。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,308,671	4,516,233	1,207,562
	物件費	816,140	874,625	58,485
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	620,407	175,065
	その他	0	0	0
	小計	4,570,153	6,011,265	1,441,112
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△4,570,153	△6,011,265	△1,441,112
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△4,570,153	△6,011,265	△1,441,112
当期収支差額		△4,570,153	△6,011,265	△1,441,112
一般財源充当調整		4,618,357	5,915,878	1,297,521
再計(一般財源調整後)		48,204	△95,387	△143,591

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・行政懇談会食糧費 627,000円 ・行政懇談会会場使用料 206,668円
主な増減理由	・行政懇談会食糧費の増 52,773円 ・行政懇談会会場使用料の増 1,012円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	240,379	323,625	83,246
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,075,612	2,626,249	550,637
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,315,991	2,949,874	633,883
正味財産の部合計		△2,315,991	△2,949,874	△633,883
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

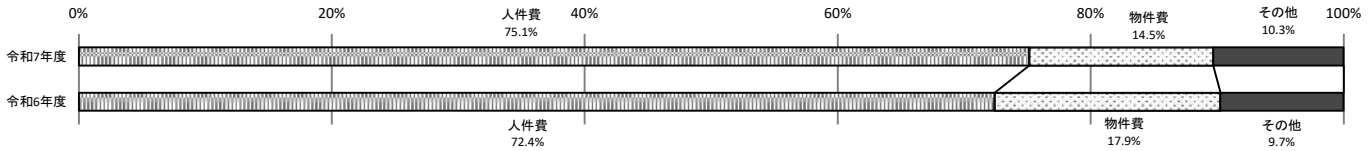
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

行政懇談会出席実績（日本橋地域）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団 体 数（ 団 体 ）	68	68	68	68	68
出席団体数（ 団 体 ）	※	36	39	37	42
出席率（%）	※	52.9	57.4	54.4	61.8

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・日本橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。 ・コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会との連携を図っている。
	課題	・行政懇談会の出席率向上とコミュニティ連絡相談員を通じた区と町会とのさらなる連携を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会活動の活性化を支援する。具体的には、町会活動の課題となっている、担い手不足や若年層の参画促進等に対する助言や事例の共有を行っていく。また、地域の意見・要望を的確に把握して、庁内関係部署と連携を図った上で、可能な限り区政への反映を推進していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【139】コミュニティ活動支援事業（日本橋特別出張所）	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティのさらなる活性化を図る。		
事業内容	・町会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	8,271,678	3,612,986	△4,658,692
	物件費	28,768	12,966	△15,802
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,995,000	22,844,000	1,849,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	496,326	△617,027
	その他	0	0	0
	小計	30,408,799	26,966,278	△3,442,521
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△30,408,799	△26,966,278	3,442,521
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△30,408,799	△26,966,278	3,442,521
当期収支差額		△30,408,799	△26,966,278	3,442,521
一般財源充当調整		30,529,311	26,889,969	△3,639,342
再計(一般財源調整後)		120,512	△76,309	△196,821

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成 16,387,000円 ・地域の盆おどりに対する助成 6,457,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域手づくりイベント実績増による助成金の増 1,492,000円 ・地域の盆おどりの実績増による助成金の増 357,000円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	600,948	258,900	△342,048
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,189,030	2,100,999	△3,088,031
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,789,978	2,359,899	△3,430,079
正味財産の部合計		△5,789,978	△2,359,899	3,430,079
負債・正味財産の部合計		0	0	0

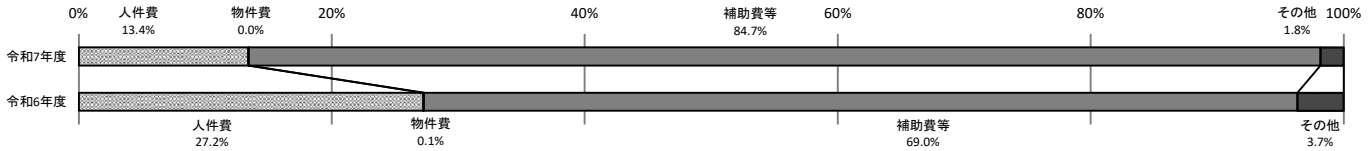
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域手づくりイベント推進助成	②	地域の盆おどりに対する助成	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数（日本橋）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象団体数（団体）	68	68	75	75	75
内 連合町会数	－	－	7	7	7
助成団体数（団体）	4	37	53	51	54
助成割合（%）	5.9	54.4	70.7	68.0	72.0
助成件数（件）	5	50	80	79	86
内 地域連携加算	－	－	9	9	8

地域盆おどり大会助成件数（日本橋）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数（件）	0	15	23	28	27

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし

※地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から助成対象団体に連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に、一律10万円を加算して助成する地域連携加算を追加した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・町会の自治活動の促進や新規町会会員の獲得を目的として実施するイベントに要する経費の一部を助成している。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、近年の物価高騰により、町会・自治会がイベント、盆おどり大会を開催する場合の経済的負担が増加していることを踏まえ、当該経済的負担を軽減しイベント、盆おどり大会の開催の促進を図るため、助成金の限度額を20%増額した。 ・地域手づくりイベント推進助成は、令和6年度から助成団体数および助成件数ともに増加している。
	課題	・地域手づくりイベント推進助成を活用する連合町会は2団体、地域連携加算利用の利用は8件にとどまっており、さらなる利用の促進を図る必要がある。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、地域の自治活動の促進をさらに推進するため、将来における地域の自治活動を担う子どもを対象として地域の自治活動に慣れ親しむ機会の拡大および創出を図る必要がある。

② 今後の方向性	・町会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を強めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。 ・地域手づくりイベント推進助成において、連合町会が助成対象となったことと地域連携加算が追加されたことについて、引き続き周知を行い、活用を促進していく。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、令和8年度から子ども参加促進加算を加えることにより、子どもが地域活動に参加・体験できる機会の拡大・創出を図る。 ・「地域コミュニティの担い手養成塾」への案内等、地域に根付いたイベントを次世代へ継承していく担い手づくりに対する支援を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【140】地域コミュニティルーム管理事業（日本橋特別出張所）	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・町会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	1,654,334	1,806,493	152,159
	物件費	9,944,079	10,272,321	328,242
	維持補修費	1,752,802	0	△1,752,802
	扶助費	0	0	0
	補助費等	142,000	0	△142,000
	投資的経費	0	16,857,500	16,857,500
	減価償却費	3,444,398	3,444,398	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	222,671	248,163	25,492
	その他	0	0	0
	小計	17,160,284	32,628,875	15,468,591
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	79,617	69,843	△9,774
	小計	79,617	69,843	△9,774
行政収支差額		△17,080,667	△32,559,032	△15,478,365
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△17,080,667	△32,559,032	△15,478,365
当期収支差額		△17,080,667	△32,559,032	△15,478,365
一般財源充当調整		13,660,371	29,076,479	15,416,108
再計(一般財源調整後)		△3,420,296	△3,482,553	△62,257

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・十思コミュニティルーム冷暖房機取替工事 16,857,500円
主な増減理由	・十思コミュニティルーム冷暖房機取替工事による工事費皆増 16,857,500円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・浜町コミュニティルーム敷地賃借料 2,352,552円 ・光熱水費 2,235,547円 ・地域コミュニティルーム警備委託 1,235,520円 ・浜町コミュニティルームエアコン交換 365,640円
主な増減理由	・浜町コミュニティルームエアコン交換費皆増 365,640円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・十思コミュニティルーム電気料金 69,843円
主な増減理由	・電気使用量実績減に伴う減 △9,774円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	46,398,937	42,954,539	△3,444,398
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	2,352,552	2,352,552	0
資産の部 合計		48,751,489	45,307,091	△3,444,398

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	120,190	129,450	9,260
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,037,806	1,050,500	12,694
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,157,996	1,179,950	21,954
正味財産の部合計		47,593,493	44,127,141	△3,466,352
負債・正味財産の部合計		48,751,489	45,307,091	△3,444,398

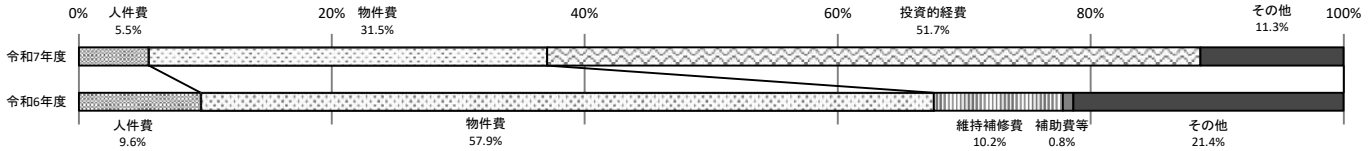
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・箱崎町コミュニティルーム 24,877,272円 ・中洲コミュニティルーム 12,592,479円 ・浜町コミュニティルーム 5,484,787円 ・十思コミュニティルーム 1円（S24竣工）	—	—
主な増減理由	・地域コミュニティルームの減価償却による減 △3,444,398円	—	—

3 実施内容

①	地域コミュニティルームの管理運営	②	地域コミュニティルームの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

日本橋地域コミュニティルーム

名　称	開設年月	面積(㎡)
箱崎町コミュニティルーム	平成6年11月	183.19
浜町コミュニティルーム	平成6年12月	97.2
中洲コミュニティルーム	平成7年10月	126.44
十思コミュニティルーム	平成13年1月	201.6

地域コミュニティルームの施設別での稼働状況

コミュニティルーム名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
箱崎町	390件	479件	580件	618件	670件
浜町	136件	204件	240件	239件	273件
中洲	74件	112件	116件	96件	113件
十思	194件	253件	220件	226件	300件
合計	794件	1,048件	1,156件	1,179件	1,356件

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・町会の自主管理のもと、町会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。 ・十思コミュニティルームは複合施設であることから、関係部署と施設状況の情報共有を図っている。 ・十思コミュニティルームの冷暖房機について、老朽化による取替工事を行った。
	課題	・日本橋地域コミュニティルームの経年劣化が進む中、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、施設利用者からの意見や情報等を収集しながら、適切な維持管理を図っていく必要がある。 ・光熱水費高騰の影響により、一部コミュニティルームで収支が厳しい状況となっている。 ・一部のコミュニティルーム管理運営委員会から、コミュニティルームの施設の老朽化やバリアフリー化の遅れについて、安全・安心な利用に配慮したものとするよう要望が上がっている。

② 今後の方向性	・施設の状況を正確に把握することで改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。 ・コミュニティルームの運営に支障をきたすことがないよう、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会等の活動の場を提供していく。 ・施設の維持管理にあたっては、利用の妨げにならぬよう、修繕工事や保守点検等の日程調整を綿密に行うなど配慮を行っていく。 ・地域コミュニティルームについては、誰もが安全・安心かつ円滑に施設を利用できるよう引き続き検討を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【141】日本橋公会堂管理事業	部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・区民の文化の向上と福祉の増進を図る。		
事業内容	・ホール（日本橋劇場）と集会室の貸出および維持管理に関する業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,444,509	7,225,973	△218,536
	物件費	139,320,560	156,444,930	17,124,370
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	420,338,262	1,198,138,319	777,800,057
	減価償却費	58,851,443	60,844,101	1,992,658
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,002,018	992,651	△9,367
	その他	0	0	0
	小計	626,956,792	1,423,645,974	796,689,182
特別費用		2	1	△1
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△2	△1	1

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	14,771,280	39,831,507	25,060,227
	その他	0	0	0
	小計	14,771,280	39,831,507	25,060,227
行政収支差額		△612,185,512	△1,383,814,467	△771,628,955
金融収支差額		83	2,883	2,800
通常収支差額		△612,185,429	△1,383,811,584	△771,626,155
当期収支差額		△612,185,431	△1,383,811,585	△771,626,154
一般財源充当調整		553,442,447	1,322,814,864	769,372,417
再計(一般財源調整後)		△58,742,984	△60,996,721	△2,253,737

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋公会堂大規模改修工事 1,198,138,319円
主な増減理由	・日本橋公会堂大規模改修工事費の増 777,800,057円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 67,300,151円 ・建物維持管理業務委託 60,707,167円 ・光熱水費 20,784,868円
主な増減理由	・日本橋公会堂利用再開に伴う指定管理料の増 22,225,400円 ・大規模改修工事に伴う空調機器・エレベーター等保守委託料減 △6,440,844円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・日本橋公会堂使用料 39,831,507円
主な増減理由	・日本橋公会堂利用再開に伴う使用料の増 25,060,227円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1,399,234,653	4,471,788,329	3,072,553,676
	工作物	0	0	0
	重要物品	2,750,015	5,192,014	2,441,999
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,441,439,078	0	△1,441,439,078
	その他	0	0	0
資産の部 合計		2,843,423,746	4,476,980,343	1,633,556,597

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	540,853	517,800	△23,053
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,670,127	4,201,998	△468,129
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,210,980	4,719,798	△491,182
正味財産の部合計		2,838,212,766	4,472,260,545	1,634,047,779
負債・正味財産の部合計		2,843,423,746	4,476,980,343	1,633,556,597

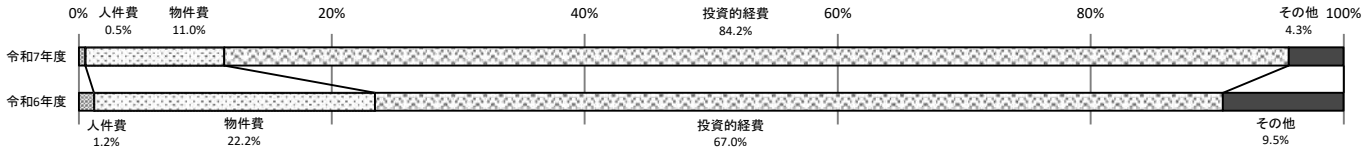
勘定科目	建物	重要物品	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・日本橋公会堂 4,471,788,329円	・プロジェクター 1,932,700円 ・ピンスポットライト2台 1,760,000円 ・舞台大道具 1,059,300円 ・花道用ピンスポットライト 440,000円	・実績なし
主な増減理由	・大規模改修工事完了に伴う増 3,132,847,777円 ・建物の減価償却による減 △60,294,101円	・プロジェクター、舞台大道具購入による皆増 2,992,000円 ・ピンスポットライトの減価償却による減 △550,000円	・日本橋公会堂大規模改修工事皆減 △1,441,439,078円

3 実施内容

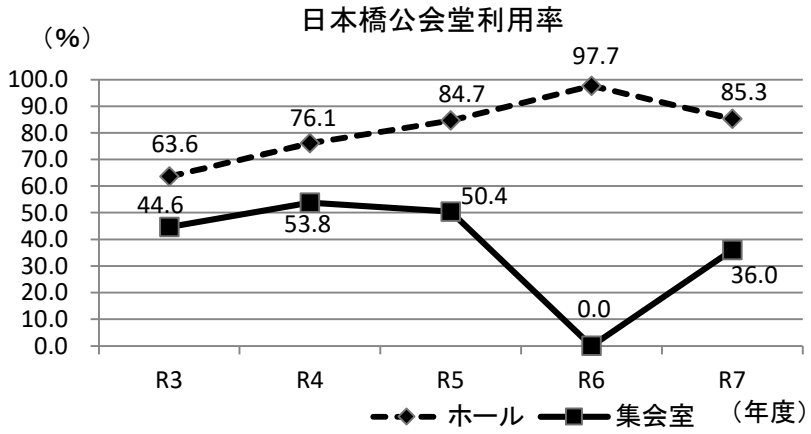
①	日本橋公会堂の管理運営	②	日本橋公会堂の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



【施設概要】
（1）ホール（日本橋劇場） 日本橋区民センター3～5階
収容人数 440人（1階席293人、2階席147人）
（2）集会室
① 洋室 4部屋
（第1、第2 定員各24人 第3、第4 定員各60人
それぞれ2室を1室で利用可能）
② 和室 2部屋
（第1、第2 定員各24人 2室を1室で利用可能）

【新型コロナウイルス感染症の影響による休館】
・令和3年4月25日から同年5月11日まで

【大規模改修による利用休止】
・集会室 令和5年9月1日から令和8年2月28日まで
・ホール 令和6年6月1日から令和7年10月31日まで

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・日本橋公会堂の大規模改修工事については、工事関係者との会議を定期的に行い、工事の進捗管理や情報共有を図りながら進めてきたが、令和8年2月末をもって工事が完了した。 ・大規模改修工事に伴う利用休止について、ホームページ等で利用者向け周知を行った。 ・改修工事では、古典芸能を演じることのできるホールとしての機能を維持するとともに、楽屋を増設して利用者の利便性向上を図った。また、公会堂受付を1階エントランスホールから3階ホワイエに移設し、他施設との導線を分けることで、受付環境を整えた。 ・ホール使用料の徴収については窓口での現金払いのみとしていたが、令和6年10月から口座振込の方法を導入して利用者の利便性向上を図った。（令和7年度口座振込件数：113件 収入件数に占める割合：16.7%）
	課題	・リニューアルの機会を捉えた情報発信を行うことで、施設の認知度向上と利用促進を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・改修工事終了後のホールおよび集会室の利用再開について、引き続きホームページ等で利用者への周知を行い、施設の認知度向上と利用促進を図っていく。 ・アンケートの実施等により公演利用者・観客の声に耳を傾け、安心して施設を利用してもらうため、設備の保守等により一層の安全確保を行うとともに、快適にご利用いただける文化施設としてサービス向上に努めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【142】月島特別出張所管理事業	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・月島地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。		
事業内容	・月島特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を行う。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	63,510,327	42,006,806	△21,503,521
	物件費	25,078,824	26,735,814	1,656,990
	維持補修費	2,041,820	2,838,660	796,840
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	8,250,000	8,250,000
	減価償却費	5,726,014	5,726,014	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,127,482	5,583,666	△2,543,816
	その他	0	0	0
小計		104,484,467	91,140,960	△13,343,507
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,402,500	1,478,100	75,600
	その他	95,258	103,270	8,012
小計		1,497,758	1,581,370	83,612
行政収支差額		△102,986,709	△89,559,590	13,427,119
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△102,986,709	△89,559,590	13,427,119
当期収支差額		△102,986,709	△89,559,590	13,427,119
一般財源充当調整		98,140,427	82,975,096	△15,165,331
再計(一般財源調整後)		△4,846,282	△6,584,494	△1,738,212

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設維持管理等業務委託 19,299,376円 ・光熱水費 3,100,735円 ・受付発券機等の借入 1,502,365円
主な増減理由	・雨水ろ過設備保全整備委託料皆増 2,071,960円 ・給排水メーター保全整備委託料皆増 1,153,900円 ・レイアウト変更に伴うパネル等移設作業委託料皆減 △1,639,000円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・高圧ケーブルおよびUAS取替工事 8,250,000円
主な増減理由	・高圧ケーブルおよびUAS取替工事費皆増 8,250,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・誘導灯改修工事 1,298,000円 ・雑排水槽排水ポンプ交換工事 528,000円 ・自動火災報知設備基板交換工事 453,200円
主な増減理由	・誘導灯改修工事費皆増 1,298,000円 ・電話装置停電用バッテリー交換工事費皆減 △423,500円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・納税証明等手数料 1,478,100円
主な増減理由	・納税証明等（有料分）発行件数の増による手数料増 75,600円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	937,650	937,650	0
	建物	49,206,745	45,434,158	△3,772,587
	工作物	7,947,609	5,994,182	△1,953,427
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		58,092,004	52,365,990	△5,726,014

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,386,921	2,912,624	△1,474,297
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	37,879,920	23,636,241	△14,243,679
	その他	0	0	0
負債の部合計		42,266,841	26,548,865	△15,717,976
正味財産の部合計		15,825,163	25,817,125	9,991,962
負債・正味財産の部合計		58,092,004	52,365,990	△5,726,014

（内訳等）

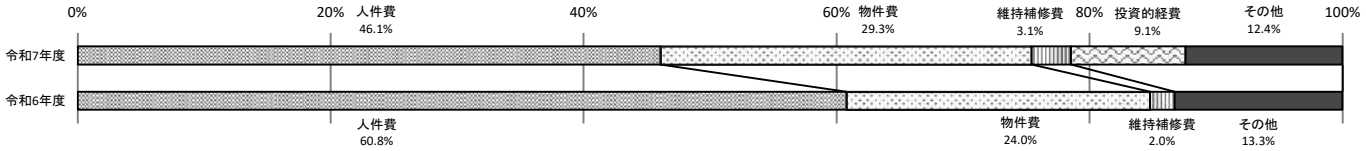
勘定科目	建物	工作物	土地
決算額の主な内訳	・月島特別出張所 44,678,678円 ・月島特別出張所等複合施設自転車置き場(3カ所) 755,480円	・月島特別出張所等複合施設太陽光発電設備 2,836,475円 ・月島特別出張所時計塔および時計塔廻り設備 2,686,718円	・月島特別出張所等敷地 937,650円
主な増減理由	・減価償却による減 △3,772,587円	・減価償却による減 △1,953,427円	・増減なし

3 実施内容

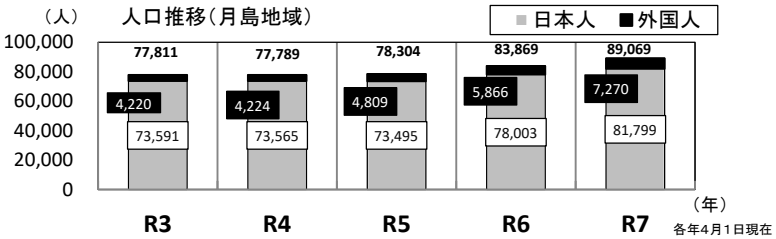
①	月島特別出張所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

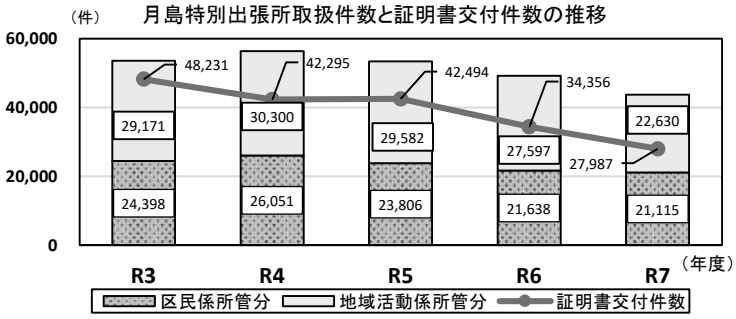
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※区民係所管分（異動届出、出生等職権処理、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新）

※地域活動係所管分（国民健康保険関係、介護保険関係、児童手当関係、乳幼児・子ども医療関係、住民税関係ほか届出）

※令和6年4月15日
晴海特別出張所開設

［月島特別出張所等複合施設概要］

1 施設規模
地上5階、地下1階

2 施設内容

施 設	施 設 内 容	規模（延床面積）
月島特別出張所	地域活動係 区民係窓口業務	898.69 ㎡
道路課倉庫	道路の維持管理	116.48 ㎡
月島おとしより相談センター	高齢者の支援相談窓口	153.22 ㎡
月島児童館	児童の遊び場の提供	1,979.53 ㎡
月島図書館	図書の貸出	1,606.76 ㎡
月島社会教育会館	社会教育振興	3,091.42 ㎡
月島駐車場	駐車場の貸出	3,138.59 ㎡
月島特別出張所防災活動資器材庫	防災活動資器材庫	26.42 ㎡
月島ふくしの総合相談窓口（＊）	福祉に関する相談窓口	15.84 ㎡

＊令和7年7月開設

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・月島特別出張所は、昭和63年の竣工から30年以上が経過し、建物および設備の老朽化が進んでいることから、毎年、維持補修工事・小破修理が多く発生している。 ・人口推計によると、月島地域の人口は大規模開発の建設等により今後も増加していくことが見込まれている。 ・窓口における証明書等発行手数料のキャッシュレス決済や、パソコンやスマートフォンによる窓口の混雑状況確認と当日の順番待ちの予約ができる受付予約システムを継続して実施していくことにより、利用者の利便性向上を図っている。 ・令和7年3月から、マイナンバーカードと運転免許証の一体化やマイナポータルからのパスポート新規申請が可能となるなど、マイナンバーカードを利用した新たなサービスが増加していることにより区民からの問合せが増えている。
	課題	・建物およびエレベーターをはじめとする設備の老朽化に伴い、大規模改修工事の必要性や修理部品の不足等のリスクが年々高まっており、計画的に維持補修を行う必要がある。 ・令和7年度からマイナンバーカードの10年の有効期限を迎える方の増加とマイナポイント第1弾にカードを受け取った方の電子証明書の更新時期が重なることに加え、大規模な集合住宅の入居時も含めた来所者数の増加に対応する必要がある。 ・増加し続けるマイナンバーカードを利用した新たなサービスに対応していく必要がある。

② 今後の方向性	・各設備の保守部品等の耐用年数を考慮し、点検等を丁寧に実施することで、大規模な補修に至るケースを未然に防ぎ経費の抑制および平準化を図りながら引き続き計画的な維持補修を行っていく。また、老朽化が進んでいる建物全体の大規模改修工事についても検討を行っていく。 ・令和8年度に緊急性の高いエレベーターおよび空調制御機器の設備保全整備を実施する。 ・増加が見込まれるマイナンバーカードの交付、電子証明書の更新および大規模な集合住宅への転入等手続きの待機時間を少なくするため、大規模改修時には窓口の増設等を検討していく。 ・多様化する区民ニーズに対応するため、戸籍関連証明のコンビニ交付等デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【143】自治振興事務（月島特別出張所）	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・町会・自治会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに区事業の普及促進を図る。		
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的なコミュニケーションを図る。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,350,023	4,667,425	317,402
	物件費	670,507	673,872	3,365
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	620,407	63,730
	その他	0	0	0
	小計	5,577,207	5,961,704	384,497
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△5,577,207	△5,961,704	△384,497
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△5,577,207	△5,961,704	△384,497
当期収支差額		△5,577,207	△5,961,704	△384,497
一般財源充当調整		5,637,462	5,866,317	228,855
再計(一般財源調整後)		60,255	△95,387	△155,642

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・行政懇談会食糧費 469,206円 ・行政懇談会会場設営委託 131,560円 ・音声ファイル反訳 24,750円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・行政懇談会食糧費増 4,703円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	300,474	323,625	23,151
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,594,515	2,626,249	31,734
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,894,989	2,949,874	54,885
正味財産の部合計		△2,894,989	△2,949,874	△54,885
負債・正味財産の部合計		0	0	0

（内訳等）

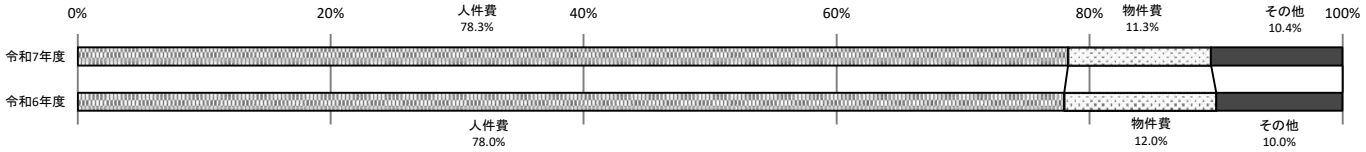
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

行政懇談会出席実績（月島地域）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団 体 数（ 団 体 ）	46	46	46	44	44
出席団体数（ 団 体 ）	※	32	36	34	34
出席率（%）	※	69.6	78.3	77.3	77.3

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・月島地域の町会・自治会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。 ・コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会・自治会との連携を図っている。
	課題	・行政懇談会の出席率向上とコミュニティ連絡相談員を通じた区と町会・自治会とのさらなる連携を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会・自治会活動の活性化を支援する。具体的には、町会・自治会活動の課題となっている、担い手不足や若年層の参画促進等に対する助言や事例の共有を行っていく。また、地域の意見・要望を的確に把握して、庁内関係部署と連携を図った上で、可能な限り区政への反映を推進していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【144】コミュニティ活動支援事業（月島特別出張所）	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティのさらなる活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,350,023	4,667,425	317,402
	物件費	21,554	20,216	△1,338
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,338,000	10,551,000	1,213,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	620,407	63,730
	その他	0	0	0
	小計	14,266,254	15,859,048	1,592,794
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入 地方区税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
行政収支差額	△14,266,254	△15,859,048	△1,592,794
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△14,266,254	△15,859,048	△1,592,794
当期収支差額	△14,266,254	△15,859,048	△1,592,794
一般財源充当調整	14,326,509	15,763,661	1,437,152
再計(一般財源調整後)	60,255	△95,387	△155,642

（内訳等）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成金 7,956,000円 ・地域の盆おどりに対する助成金 2,595,000円
主な増減理由	・地域手づくりイベントおよび地域の盆おどりの実績増による助成金の増 1,213,000円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	300,474	323,625	23,151
その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,594,515	2,626,249	31,734
その他	0	0	0
負債の部合計	2,894,989	2,949,874	54,885
正味財産の部合計	△2,894,989	△2,949,874	△54,885
負債・正味財産の部合計	0	0	0

（内訳等）

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域手づくりイベント推進助成	②	地域の盆おどりに対する助成	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数（月島地域）　　（　）内は晴海地区を除く

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象団体数（団体）	46	46	50　(31)	29	29
内 連合町会数	－	－	4　(3)	3	3
助成団体数（団体）	10	18	27　(16)	21	21
助成割合（%）	21.7	39.1	54.0 (51.6)	72.4	72.4
助成件数（件）	17	26	41　(22)	31	31
内 地域連携加算	－	－	1　(1)	3	3

※ 令和6年度から晴海地区の件数は晴海特別出張所に計上

地域盆おどり大会助成件数（月島地域）　　（　）内は晴海地区を除く

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数（件）	0	0	2　(2)	7	7

※　令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし
※　令和5年度は「住吉神社大祭（3年に1回開催）」開催年度

※地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から助成対象団体に連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に、一律10万円を加算して助成する地域連携加算を追加した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・町会・自治会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため、経費の一部を助成している。 ・地域手づくりイベント推進助成は、助成団体数、助成件数、地域連携加算利用件数のいずれも令和6年度実績と同数であるが、そのうち、地域手づくりイベント推進助成を利用した連合町会は2団体に増加した。 ・地域盆おどり大会助成件数は、昨年度と同数の7件であった。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、近年の物価高騰により、町会・自治会がイベント、盆おどり大会を開催する場合の経済的負担が増加していることを踏まえ、当該経済的負担を軽減しイベント、盆おどり大会の開催の促進を図るため、助成金の限度額を20%増額した。
	課題	・地域手づくりイベント推進助成における地域連携加算利用のさらなる促進を図る必要がある。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、地域の自治活動の促進をさらに推進するため、将来における地域の自治活動を担う子どもを対象として地域の自治活動に慣れ親しむ機会の拡大および創出を図る必要がある。
② 今後の方向性		・町会・自治会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を強めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。 ・地域手作りイベントにおいて地域連携加算が追加されたことについて、町会・自治会に対し引き続き周知を行い、活用を促進していく。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、令和8年度から子ども参加促進加算を加えることにより、子どもが地域活動に参加・体験できる機会の拡大・創出を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【145】地域コミュニティルーム管理事業（月島特別出張所）	部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・町会・自治会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,610,013	2,800,454	190,441
	物件費	3,278,434	3,215,263	△63,171
	維持補修費	0	926,200	926,200
	扶助費	0	0	0
	補助費等	96,000	142,000	46,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	4,232,609	4,232,609	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	334,006	372,244	38,238
	その他	0	0	0
	小計	10,551,062	11,688,770	1,137,708
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	189,978	143,593	△46,385
	小計	189,978	143,593	△46,385
行政収支差額		△10,361,084	△11,545,177	△1,184,093
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△10,361,084	△11,545,177	△1,184,093
当期収支差額		△10,361,084	△11,545,177	△1,184,093
一般財源充当調整		6,164,629	7,255,336	1,090,707
再計(一般財源調整後)		△4,196,455	△4,289,841	△93,386

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設維持管理委託 2,553,193円 ・光熱水費 561,500円
主な増減理由	・入口表示看板交換修繕費皆減 △48,950円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・内装改修工事 856,900円 ・空調リモコン交換工事 69,300円
主な増減理由	・内装改修工事費皆増 856,900円 ・空調リモコン交換工事費皆増 69,300円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営事業助成金 142,000円
主な増減理由	・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営事業助成金の増 46,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・勝どきコミュニティルーム光熱水費立替分収入 143,593円
主な増減理由	・使用量実績減による光熱水費の減 △46,385円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	68,029,823	63,797,214	△4,232,609
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		68,029,823	63,797,214	△4,232,609

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	180,284	194,175	13,891
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,556,709	1,575,749	19,040
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,736,993	1,769,924	32,931
正味財産の部合計		66,292,830	62,027,290	△4,265,540
負債・正味財産の部合計		68,029,823	63,797,214	△4,232,609

（内訳等）

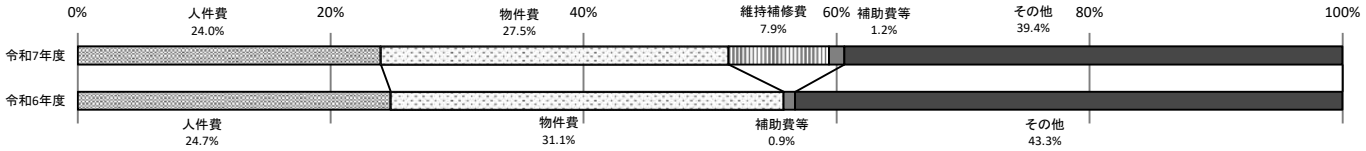
勘定科目	建物		
決算額の主な内訳	・勝どきコミュニティルーム 61,042,752円 ・月島清澄通りコミュニティルーム 2,754,462円	—	—
主な増減理由	・減価償却による減 △4,232,609円	—	—

3 実施内容

①	地域コミュニティルームの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

月島地域コミュニティルーム

名称	開設年月	面積（㎡）
勝どきコミュニティルーム	平成7年12月	367
月島清澄通りコミュニティルーム	平成6年12月	145

地域コミュニティルームの施設別での稼働状況

コミュニティルーム名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
勝どき	380件	535件	460件	512件	544件
月島清澄通り	27件	133件	267件	314件	262件
合計	407件	668件	727件	826件	806件

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・町会・自治会の自主管理のもと、町会・自治会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会・自治会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。
	課題	・月島地域コミュニティルームの経年劣化が進む中、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、関係部署と施設状況の情報を共有するとともに、施設利用者からの意見や情報等も収集しながら、適切な維持管理を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・施設の現状を正確に把握することで、改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。 ・コミュニティルームの運営に支障をきたすことがないよう、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会・自治会等の活動の場を提供していく。 ・施設の維持管理にあたっては、利用の妨げにならないよう、修繕工事や保守点検等の日程調整を綿密に行うなど配慮していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【146】晴海特別出張所管理事業	部課名	区民部晴海特別出張所
事業目的	・月島地域（晴海地区）の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。		
事業内容	・晴海特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を行う。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	64,059,164	67,867,150	3,807,986
	物件費	17,520,829	18,117,094	596,265
	維持補修費	441,650	0	△441,650
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	47,772,709	47,772,709	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,240,836	10,298,761	1,057,925
	その他	0	0	0
	小計	139,035,188	144,055,714	5,020,526
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	309,000	679,500	370,500
	その他	82,801	80,075	△2,726
	小計	391,801	759,575	367,774
行政収支差額		△138,643,387	△143,296,139	△4,652,752
金融収支差額		△3,162,507	△5,320,850	△2,158,343
通常収支差額		△141,805,894	△148,616,989	△6,811,095
当期収支差額		△141,805,894	△148,616,989	△6,811,095
一般財源充当調整		95,033,429	99,260,860	4,227,431
再計(一般財源調整後)		△46,772,465	△49,356,129	△2,583,664

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・総合管理業務委託 11,268,108円 ・光熱水費 3,618,387円
主な増減理由	・使用実績増による光熱水費増 460,868円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・清掃員控室等内装修繕工事費皆減 △441,650円

勘定科目	使用料及び賃借料
決算額の主な内訳	・納税証明等手数料 679,500円
主な増減理由	・納税証明等発行件数増による手数料増 370,500円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・会計年度任用職員雇用保険料 80,075円
主な増減理由	・雇用保険料率改定による減 △2,726円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,441,860,732	1,441,860,732	0
	建物	988,320,297	945,991,337	△42,328,960
	工作物	82,360,951	76,917,202	△5,443,749
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		2,512,541,980	2,464,769,271	△47,772,709

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,987,869	5,372,173	384,304
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	536,000,000	536,000,000	0
	退職給与引当金	43,068,950	43,595,734	526,784
	その他	0	0	0
負債の部合計		584,056,819	584,967,907	911,088
正味財産の部合計		1,928,485,161	1,879,801,364	△48,683,797
負債・正味財産の部合計		2,512,541,980	2,464,769,271	△47,772,709

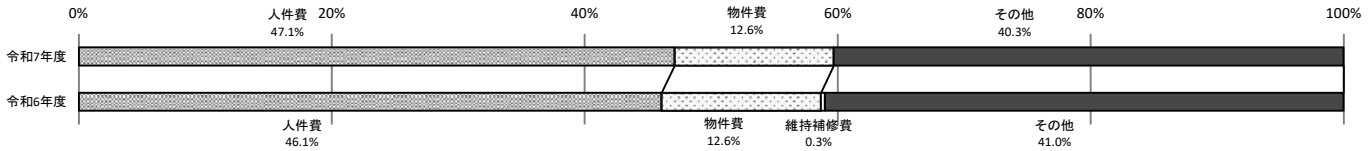
勘定科目	土地	建物	特別区債（固定負債）
決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設敷地 1,441,860,732円	・晴海特別出張所 945,991,337円	・晴海特別出張所整備に係る特別区債 536,000,000円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減 △42,328,960円	・増減なし

3 実施内容

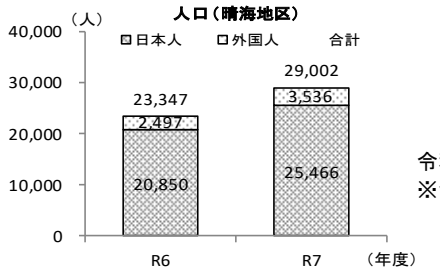
①	晴海特別出張所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

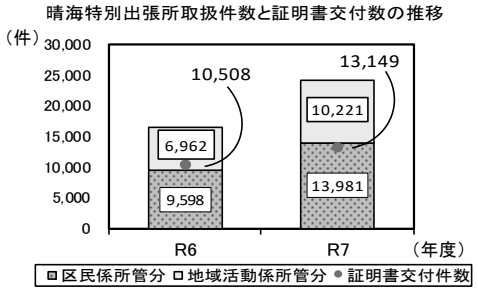
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



令和7年4月1日現在
※令和6年は5月1日現在



※区民係所管分（異動届出、出生等職権処理、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新）

※地域活動係所管分（国民健康保険関係、介護保険関係、児童手当関係、乳幼児・子ども医療関係、住民税関係ほか届出）

※令和6年4月15日
晴海特別出張所開設

［晴海特別出張所等複合施設概要］

1 施設規模

地上6階、地下1階

2 施設内容

施 設	施 設 内 容	規模（延床面積）
特別出張所	地域活動係 区民係窓口業務	1,067.56㎡
認定こども園	在園児数277名 （令和7年4月1日現在）	4,911.35㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	184.14㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務、栄養指導、精神保健指導等の業務	2,275.88㎡
図書館	子ども（幼児含む）向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	3,645.13㎡

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・建物のライフサイクルコスト縮減や長寿命化に向けて、総合管理業務受託者による専門的な視点からのアドバイスのもと、建物や設備に関する不具合箇所の発見や改善策を講じるとともに、エネルギー使用量のデータ蓄積を行った。 ・スマート引越サポートシステムの運用実績は年間408件であり、利用率は3.6%であった。対応する証明書類はマイナンバーカードを使用すればコンビニエンスストアで取得することができ、転入や転出の手続きについても、マイナンバーカードを利用することで手書きの申請書が必要なくなっていることから、上記システムの利用率は低い水準となっている。
	課題	・施設管理データを蓄積・分析することで、建物の長寿命化に向けた基礎をつくるとともにコスト削減が可能な管理スタイルを構築することが求められている。

② 今後の方向性	・晴海特別出張所等複合施設の維持管理について全体的に状況を把握し、引き続き安全安心な管理運営を行っていくとともに、中長期的な視点をもって、更新・長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減していく。 ・多様化する区民ニーズに対応するため、さまざまなデジタル技術を活用した行政サービスの向上を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 **LPJ03** LPJ04

1 事業概要

事業名	【147】コミュニティ活動支援事業（晴海特別出張所）	部課名	区民部晴海特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティの活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用 人件費	3,087,189	3,270,706	183,517	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,199	6,784	585		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	6,954,000	9,707,000	2,753,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	496,326	50,984		行政収支差額	△10,492,730	△13,480,816	△2,988,086
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小計	10,492,730	13,480,816	2,988,086		通常収支差額	△10,492,730	△13,480,816	△2,988,086
	特別費用	0	0	0		当期収支差額	△10,492,730	△13,480,816	△2,988,086
	特別収入	0	0	0		一般財源充当調整	10,540,934	13,404,507	2,863,573
	特別収支差額	0	0	0		再計(一般財源調整後)	48,204	△76,309	△124,513

（内訳等）

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成 4,907,000円 ・地域の盆おどりに対する助成 4,800,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・イベント開催実績増および助成金限度額増による助成金の増 1,053,000円 ・盆おどり開催実績増および助成金限度額増による助成金の増 1,700,000円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	240,379	258,900	18,521
	固定資産 土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,075,612	2,100,999	25,387
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,315,991	2,359,899	43,908
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△2,315,991	△2,359,899	△43,908
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0					

（内訳等）

勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域手づくりイベント推進助成	②	地域の盆おどりに対する助成	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数（晴海地区）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象団体数（団体）	19	20	19
内 連合町会数	1	1	1
助成団体数（団体）	11	13	12
助成割合（%）	57.9	65.0	63.2
助成件数（件）	19	21	28
内 地域連携加算	0	1	1

※ 晴海特別出張所は令和6年4月15日開設のため、令和5年度は月島特別出張所による実績

地域盆おどり大会助成件数（晴海地区）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数（件）	0	15	18

※ 令和5年度は「住吉神社大祭（3年に1回開催）」開催年度
※ 晴海特別出張所は令和6年4月15日開設のため、令和5年度は月島特別出張所による実績

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・町会・自治会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため、経費の一部を助成している。 ・地域手づくりイベント推進助成は、63.2%の団体が利用しており、助成件数は令和6年度から7件増加した。 ・地域盆おどり大会助成は、初開催の自治会も含め、晴海地区の全団体（18町会・自治会）で利用され、盆おどり大会が開催された。 ・近年の物価高騰により、町会・自治会がイベント、盆おどり大会を開催する場合の経済的負担が増加していることを踏まえ、当該経済的負担を軽減しイベント、盆おどり大会の開催の促進を図るため、助成金の限度額を20%増額した。
	課題	・新たに住民となった方が地域で触れ合い、交流するきっかけをつくるとともに、地域への愛着心や連帯感、ふるさと意識の醸成を図っていく必要がある。 ・地域手づくりイベント推進助成における地域連携加算利用のさらなる促進を図る必要がある。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、地域の自治活動の促進をさらに推進するため、将来における地域の自治活動を担う子どもを対象として、地域の自治活動に慣れ親しむ機会の拡大および創出を図る必要がある。

② 今後の方向性	・町会・自治会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を強めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流や地域活動への参加の機会を創出し、地域全体の活性化につなげていく。 ・各団体に本助成制度の周知や申請に対する相談等をより丁寧に行い、活用を促進していく。 ・地域手づくりイベント推進助成における地域連携加算について、引き続き周知を行い利用を促進していく。 ・地域手づくりイベント推進助成、地域盆おどり大会助成において、令和8年度から子ども参加促進加算を加えることにより、子どもが地域活動に参加・体験できる機会の拡大・創出を図る。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【148】地域文化活動の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を提供するとともに、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境の整備を図る。		
事業内容	・区内の名所・旧跡、画廊・美術館等の文化資源を活用し、まち全体をミュージアムと捉えて本区の魅力を発見・再認識するためのイベント「まるごとミュージアム」を開催する。 ・地域住民自らが文化資源を展示・公開する「まちかど展示館」の運営を支援する。 ・東京国際合唱コンクールの開催を支援し、区民が世界水準の合唱文化に触れる機会を提供する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策：9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	17,069,666	19,113,362	2,043,696
	物件費	1,578,157	1,714,968	136,811
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,863,997	18,275,722	1,411,725
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,338,042	2,853,873	515,831
	その他	0	0	0
	小計	37,849,862	41,957,925	4,108,063
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入：地方区税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	296,000	25,200	△270,800
小計	296,000	25,200	△270,800
行政収支差額	△37,553,862	△41,932,725	△4,378,863
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△37,553,862	△41,932,725	△4,378,863
当期収支差額	△37,553,862	△41,932,725	△4,378,863
一般財源充当調整	37,806,936	41,493,947	3,687,011
再計(一般財源調整後)	253,074	△438,778	△691,852

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・まちかど展示館運営協議会補助金 12,467,022円 ・東京国際合唱コンクール負担金 3,300,000円 ・まちかど展示館に係る施設管理運営費助成金 2,276,000円
主な増減理由	・まちかど展示館の季刊誌およびパンフレットの印刷部数増等による協議会補助金増 1,301,425円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京国際合唱コンクール開催による東京国際合唱祭およびまちかどコンサート会場等使用料 854,940円 ・東京国際合唱コンクール記念品購入 559,168円
主な増減理由	・東京国際合唱コンクール開催に伴う区民招待チラシを小学校に全校配付したことによる委託料皆増 136,730円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・ふるさと納税による分野指定寄附金 25,200円
主な増減理由	・ふるさと納税による分野指定寄附金減 △270,800円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債：還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,261,991	1,488,674	226,683
その他	0	0	0
固定負債：特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,896,963	12,080,746	1,183,783
その他	0	0	0
負債の部合計	12,158,954	13,569,420	1,410,466
正味財産の部合計	△12,158,954	△13,569,420	△1,410,466
負債・正味財産の部合計	0	0	0

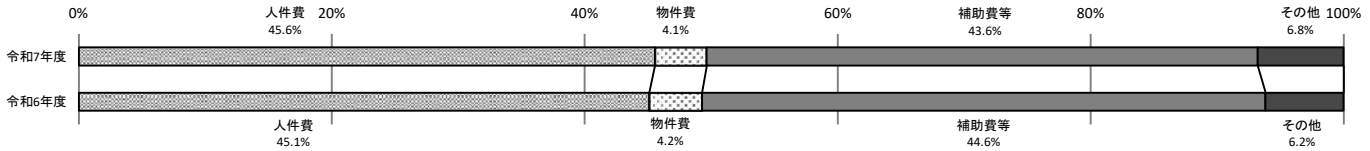
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	地域文化活動の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

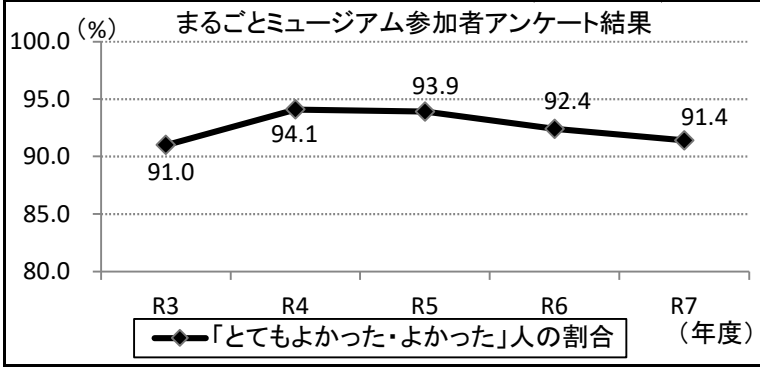
4 関連データ

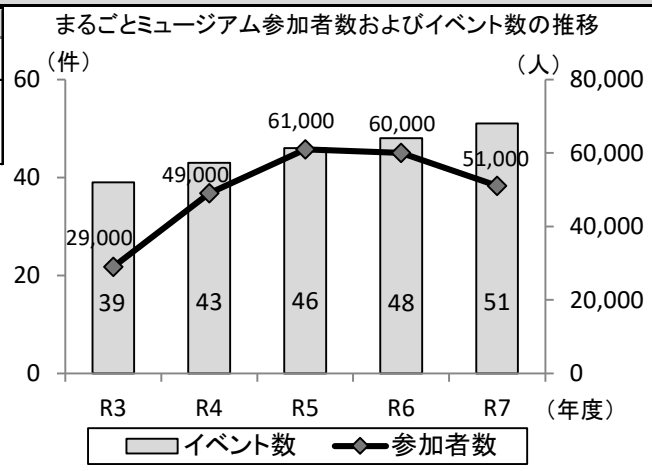
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
まちかど展示館認定件数・助成件数(件・件)	29・22	29・23
東京国際合唱コンクール延観覧者数(人) (入場チケット・ライブ配信チケット購入者数等)	2,983	3,518





※R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、例年より規模を縮小して開催したことによりイベント数および参加者数減

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・まるごとミュージアムの参加者数は、午前中の雨の影響により令和6年度から減少したが、イベントはほぼ予定どおり実施した。参加者からはおおむね良い評価を得ており、区民が文化に触れる機会を提供することができている。また、周遊船においては、例年使用している船の改修に伴う代替船の使用により当該船の定員は減ったが、運航スケジュールを調整し、便数を増やすことで令和6年度と同規模で運航するとともに、区内を循環する無料貸切バスにおいては、計画どおりの台数および時間で運行し、参加者の利便性の確保を図った。 ・「まちかど展示館」事業は、夏休みスタンプラリー＆クイズや親子体験バスツアーを実施するとともに、銀座三越において、まちかど展示館集合イベントを開催し、老舗の逸品等の展示や実演・体験を行うほか、職人による実演コーナーを設置し、実際の作業工程の一部を見ながら直接職人と話ができるなど地域の文化資源に触れる機会をつくり、地域への誇りや愛着心を育むことができている。また、年2回発刊している季刊誌においては、特集ページのテーマの見直しや展示館の紹介ページでは、職人や製作工程、歴史を取り上げてこれまでよりも深く掘り下げた記事を掲載するなどより多くの方に手に取ってもらえるよう工夫するとともに、ホームページに掲載している「おでかけマップ」の二次元コードを掲載し、展示館を巡りやすいコースを提示することで回遊性を高めた。 ・東京国際合唱コンクールを共催し、観覧者から高い評価を得ている。 ・東京国際合唱コンクールに参加する合唱団が区内の商業施設において、無料で合唱を披露するまちかどコンサートを開催し、コンクールのPRを行うとともに、区民にハイレベルな合唱を楽しんでもらうため、各小学校や合唱関連のサークル団体にチラシを配布するなどコンクールへの区民招待の周知を行った。募集定員より多くの応募があったため、主催者と協議し、定員を可能な範囲内で最大限拡大してより多くの方に鑑賞してもらった。
	課題	・まるごとミュージアムは、多くの参加者が本区の豊かな文化に触れ、楽しむことができるよう、継続的に事業内容の充実を図るとともに、新規事業者を確保していく必要がある。 ・「まちかど展示館」事業は、より多くの区民や観光客等に知ってもらうため、まちかど展示館運営協議会を中心に各施設の周知方法を検討し、季刊誌、ウェブサイト、SNSを活用した情報発信を行っていく必要がある。 ・東京国際合唱コンクールの認知を高めるため、より多くの区民が合唱に触れる機会を提供していく必要がある。

② 今後の方向性	・まるごとミュージアムは、文化イベント数の拡充や内容の充実を図り、参加者の満足度向上につなげていく。 ・「まちかど展示館」事業については、「まちかど展示館運営協議会」での意見を踏まえ、集合イベントへの出展および実演・体験コーナーの実施を促すとともに、通年で実施しているスタンプラリーや子ども向けのスタンプラリー、施設見学会等を引き続き実施する。また、SNSを活用した情報発信については、より多くの方にアクセスしてもらえるよう検討しながら進めていく。 ・東京国際合唱コンクールは、引き続きコンクールにおける区民招待者枠の確保に努めるとともに、関連事業であるまちかどコンサートにより多くの海外団体に参加してもらい、区民に気軽にハイレベルな合唱を楽しめる機会を提供していく。 ・中央区まるごとミュージアム2026において、区制施行80周年記念としてスタンプラリーの景品を追加し、通常時よりも当選枠を拡大する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【149】郷土資料館管理事業	部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・中央区の文化財や区内の遺跡から出土した遺物等を紹介する常設展示等を管理運営し、広く区民等に周知を図る。 ・新たに登録・指定した区民文化財を紹介する企画展等やテーマに沿った特別展を開催し、区の魅力あふれる歴史や文化を伝える。		
事業内容	・郷土資料館の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	31,947,455	46,308,340	14,360,885
	物件費	46,200,972	56,718,561	10,517,589
	維持補修費	0	67,100	67,100
	扶助費	0	0	0
	補助費等	174,500	349,500	175,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	44,896,791	44,896,790	△1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,224,689	1,985,304	760,615
	その他	0	0	0
	小計	124,444,407	150,325,595	25,881,188
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	169,776	288,562	118,786
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	169,776	288,562	118,786
行政収支差額		△124,274,631	△150,037,033	△25,762,402
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△124,274,631	△150,037,033	△25,762,402
当期収支差額		△124,274,631	△150,037,033	△25,762,402
一般財源充当調整		79,510,403	104,835,005	25,324,602
再計(一般財源調整後)		△44,764,228	△45,202,028	△437,800

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・郷土資料館の収蔵品保管委託 12,042,096円 ・郷土資料館運営業務委託 10,001,194円 ・Digital浮世絵展展示業務委託 4,683,745円
主な増減理由	・Digital浮世絵展展示業務委託の皆増 4,683,745円 ・郷土資料館運営業務委託実績増 1,794,974円 ・郷土資料館デジタルコンテンツ修理等の皆増 899,800円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬等 33,771,705円
主な増減理由	・会計年度任用職員の2名増員に伴う報酬増 10,592,361円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・講演会講師謝礼 245,000円 ・郷土資料館サポーター謝礼 54,000円 ・図録執筆等謝礼 50,500円
主な増減理由	・講演会開催回数増に伴う謝礼実績増 140,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 288,562円
主な増減理由	・事務処理特例交付金の実績増 118,786円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	1,021,251,475	980,139,119	△41,112,356
	工作物	1,418,800	1,178,791	△240,009
	重要物品	39,633,052	36,088,627	△3,544,425
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		1,062,303,327	1,017,406,537	△44,896,790

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	661,043	1,035,600	374,557
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,707,933	8,403,997	2,696,064
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,368,976	9,439,597	3,070,621
正味財産の部合計		1,055,934,351	1,007,966,940	△47,967,411
負債・正味財産の部合計		1,062,303,327	1,017,406,537	△44,896,790

（内訳等）

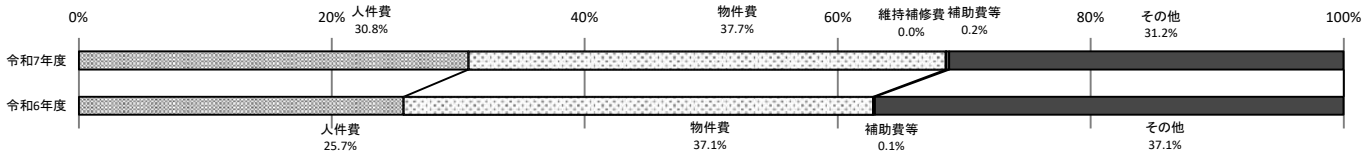
勘定科目	建物	重要物品	工作物
決算額の主な内訳	・郷土資料館等 980,139,119円	・記念物（9個） 32,200,000円 ・コンピュータ（2台） 3,200,225円	・あかつき公園内シーボルト胸像 761,540円 ・江戸港史跡碑 341,250円 ・海軍経理学校記念碑 76,000円
主な増減理由	・減価償却による減 △41,112,356円	・減価償却による減 △3,544,425円	・減価償却による減 △240,009円

3 実施内容

①	郷土資料館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

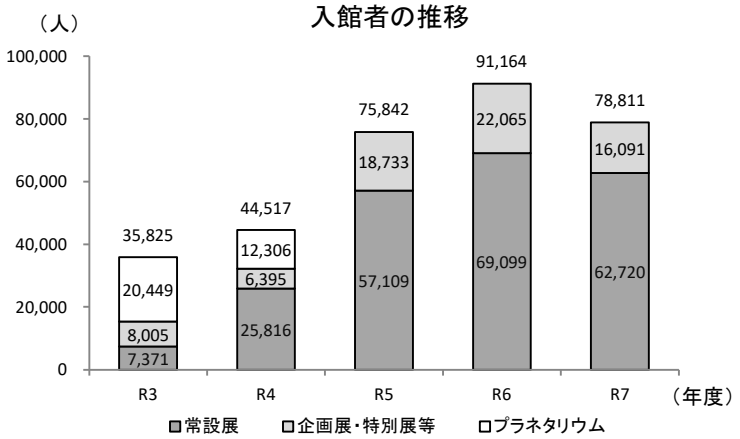
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

入館者の推移



※休館期間：令和3年4月25日～5月11日、令和7年8月11日～24日
プラネタリウムは、令和4年度で終了

企画展・特別展等

内容	期間	入館者数
新規国登録有形文化財パネル展 ～旧飯田家住宅・旧宮脇ビル・銀座大野屋～	令和7年7月15日～ 令和7年9月8日	2,286人
江戸の出版文化と日本橋 －蔦屋重三郎とその周辺－	令和7年9月25日～ 令和7年11月9日	4,511人
本の森美術館名画展2026 明治座の絵看板 ～新国劇と剣劇～	令和8年1月29日～ 令和8年3月8日	2,306人
「Digital × 浮世絵展」	令和7年11月21日～ 令和7年12月17日	5,851人
江戸の町名主 ～南伝馬町名主高野家のアーカイブズ	令和7年12月16日～ 令和8年1月18日	1,137人

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・「本の森ちゅうおう」内の京橋図書館の集客力をいかしつつ、デジタルコンテンツを中心とした常設展示や企画展示室での企画展・特別展3回を実施するとともに、他機関等と連携したパネル展2回を開催した。 ・京橋図書館でも郷土資料館展示に合わせた特集展示を行うなど、図書館事業との相互連携を図ることで、図書館利用者に対して、区の歴史や文化、文化財保護思想に関する関心を喚起することができた。 ・令和5年度から開催している企画展「本の森美術館名画展」では、区内有数の劇場である明治座の協力・連携のもと、所蔵絵画を借用するとともに図書館の関連図書を会場に配架した展示を実施した。
	課題	・本区に存在する豊富な文化遺産を有効に活用し、文化や歴史の魅力を多くの人に発信していくことが必要である。 ・郷土資料館と図書館との併設という「本の森ちゅうおう」のメリットをいかし、相互に連携しながら、区の歴史・文化への関心を高める効果的な展示・紹介を行っていく必要がある。

② 今後の方向性	・時流をとらえたテーマによる企画展・特別展の開催、常設展の展示内容の充実等、魅力ある展示を行うことで、区民等が直接文化財にふれる機会の充実を図るとともに、収蔵品アーカイブズにより、時間や場所を問わずより多くの文化財にふれる機会を提供することで、文化財の有効活用および文化財に対する理解の促進を図る。 ・「本の森ちゅうおう」内に整備された郷土資料館は、企画展・特別展の展覧会を通じ、江戸以来の豊富な歴史・文化資料である郷土資料や地域資料を融合した展示や関連書籍の配架を行うなど、効果的に情報を発信し、文化財のさらなる活用を図る。また、引き続き資料をデジタル化し、ICTを活用するなど、来館する多くの方々が本区の歴史・文化に触れ、興味を喚起されるような展示の検討をする。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 **LPJ02** LPJ03 **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【150】文化財保護事業	部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・中央区の文化財を登録・指定し、地域の歴史や文化に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承を図る。 ・文化財説明板の設置や中央区の歴史・文化に関連するテーマを設定して、区民等を対象とした文化財めぐりを春と秋に実施することで、区内の文化遺産に対する愛着や理解を深め、その保護・普及を図る。		
事業内容	・中央区の文化財の保護を行う。		
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025		
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	19,529,425	31,020,049	11,490,624
	物件費	4,571,849	6,791,892	2,220,043
	維持補修費	550,000	2,073,500	1,523,500
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,989,610	2,787,300	△202,310
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,672,049	4,839,177	2,167,128
	その他	0	0	0
	小計	30,312,933	47,511,918	17,198,985
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	67,400	89,300	21,900
	小計	67,400	89,300	21,900
行政収支差額		△30,245,533	△47,422,618	△17,177,085
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△30,245,533	△47,422,618	△17,177,085
当期収支差額		△30,245,533	△47,422,618	△17,177,085
一般財源充当調整		30,534,760	46,678,601	16,143,841
再計(一般財源調整後)		289,227	△744,017	△1,033,244

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイクロフィルム撮影等委託 1,410,200円 ・埋蔵文化財選別・運搬業務委託 1,375,000円 ・文化財マップの印刷 795,300円
主な増減理由	・埋蔵文化財選別・運搬業務委託の皆増 1,375,000円 ・文化財マップの印刷の皆増 795,300円 ・埋文収蔵庫内コンテナマップ製作委託の皆減 △499,840円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区民文化財保護奨励金 1,380,000円 ・郷土資料館作業補助員謝礼 669,300円 ・文化財調査協力員謝礼 529,000円
主な増減理由	・文化財調査協力員謝礼実績減 △299,000円 ・特別展監修謝礼の皆増 79,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・「耕書堂跡」紹介掲示板の設置 1,276,000円 ・「佃島渡船場跡」石碑等の移設 797,500円
主な増減理由	・「耕書堂跡」紹介掲示板の設置の皆増 1,276,000円 ・「佃島渡船場跡」石碑等の移設の皆増 797,500円 ・文化財説明板の撤去・交換の皆減 △550,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・有償刊行物販売 89,300円
主な増減理由	・有償刊行物販売実績増 21,900円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,442,276	2,524,274	1,081,998
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,453,672	20,484,743	8,031,071
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,895,948	23,009,017	9,113,069
正味財産の部合計		△13,895,948	△23,009,017	△9,113,069
負債・正味財産の部合計		0	0	0

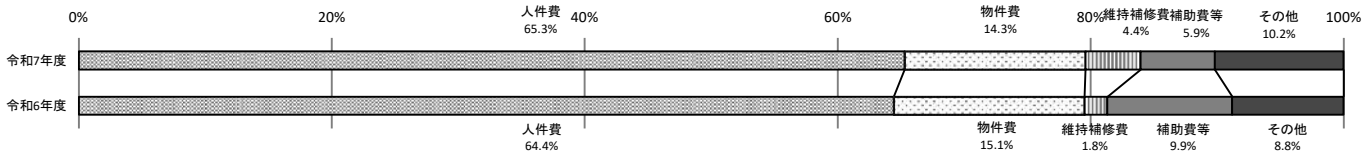
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

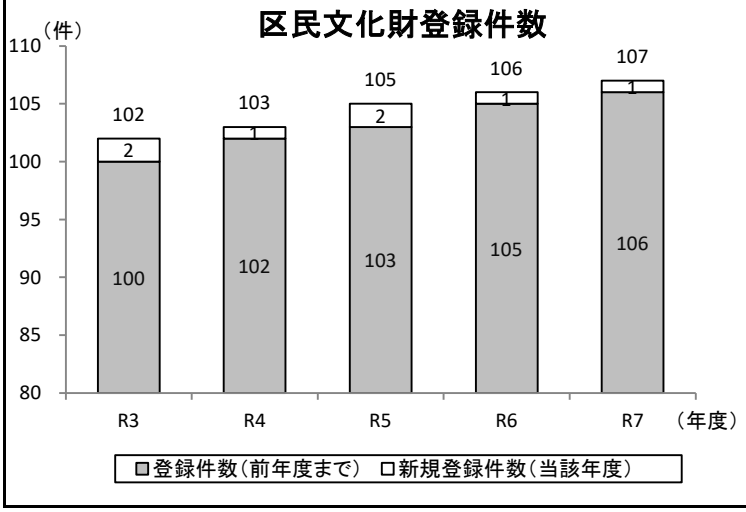
①	文化財の保護	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

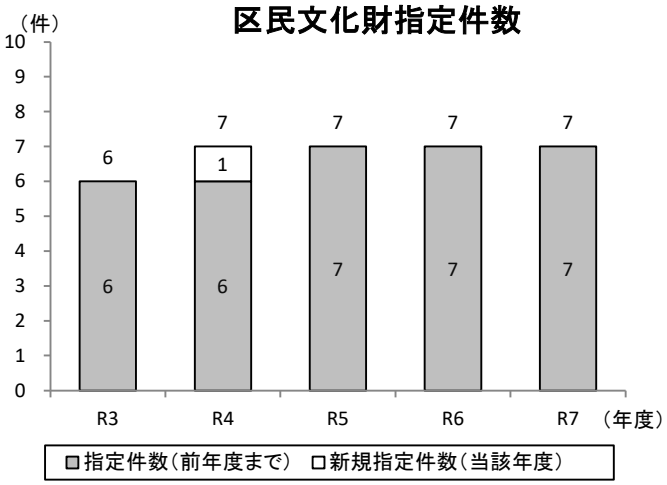
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・中央区民文化財を新たに1件登録し、広報紙や区ホームページ等で広く周知し、地域の文化や歴史に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承に取り組んだ。 ・文化財保護意識の普及・啓発を図るため、文化財説明板から新たにシティプロモーションの要素を加えた紹介掲示板への更新に協力することで、より多くの人の文化財への興味を喚起することができた。 ・文化財めぐりについては、令和7年度に2回実施し、地域の文化や歴史に対する啓発ができた。
	課題	・歴史的建造物については、老朽化に伴う維持管理費用の負担増等の理由により、その価値を棄損する恐れがある。歴史的財産の保護に向け、区民の文化財保護意識のさらなる普及・啓発を図るため、文化財の適切な管理と積極的な紹介をしていく必要がある。

② 今後の方向性	・有形・無形の文化遺産について文化財調査指導員による調査を進め、重要なものは所有者への働きかけや助言をするなど区民文化財として登録・指定を促し、適切に管理するとともに、常設展示や広報紙、区ホームページ等で幅広く公開していくことで、文化財保護の意識を高める普及・啓発を図る。 ・文化財説明板の設置においては、外国人も含め多くの方にわかりやすいよう、引き続き図版や英語表記を適宜追加する。 ・地域の文化や歴史を普及・啓発していくため、より多くの人が参加できるような文化財めぐりの実施方法等を検討する。 ・歴史的に価値がある建築物をまとめた「近代建築物100選」の映像資料の活用や、文化財めぐり等の実施により、本区の文化や歴史の魅力を積極的に発信し、観光振興等にも寄与できるよう検討する。 ・区民が撮影、記録した区の日常風景等を収集しデジタルによるアーカイブ化を推進するとともに、文化財等を次代へ継承する意義を啓発していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【151】地域間交流の推進事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各都市との交流を通じて、異なる歴史や風土を持つ都市の個性を尊重し、学び合いながら、それぞれの都市の発展につなげていく。		
事業内容	・友好都市等、さまざまな都市との交流事業を実施している。なかでも友好都市である山形県東根市とは、本区の児童が風土や文化を異にする都市との交流により互いの理解・友情を深め、豊かな心を育むことを目的に、中央区・東根市児童交歓会を実施している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	10 11 16 17

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,273,565	8,836,463	2,562,898
	物件費	2,030,848	3,037,010	1,006,162
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100,000	100,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	890,682	1,364,897	474,215
	その他	0	0	0
	小計	9,295,095	13,338,370	4,043,275
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	590,000	380,000	△210,000
	小計	590,000	380,000	△210,000
行政収支差額		△8,705,095	△12,958,370	△4,253,275
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△8,705,095	△12,958,370	△4,253,275
当期収支差額		△8,705,095	△12,958,370	△4,253,275
一般財源充当調整		8,801,505	12,748,519	3,947,014
再計(一般財源調整後)		96,410	△209,851	△306,261

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・児童交歓会参加者宿泊料等 2,351,826円 ・交流都市への訪問等旅費 274,882円 ・さくらんぼマラソン大会Tシャツ・賞品 232,462円
主な増減理由	・児童交歓会中央区受入に伴う体験料等の増 1,171,510円 ・児童交歓会中央区受入に伴う食事代等の増 541,698円 ・児童交歓会中央区受入に伴う参加者交通費等の減 △700,537円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・本栖湖神湖祭花火大会後援協賛金 100,000円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・児童交歓会参加者負担金 380,000円
主な増減理由	・児童交歓会中央区受入に伴う参加者負担金の減 △210,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	480,758	711,975	231,217
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,151,224	5,777,748	1,626,524
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,631,982	6,489,723	1,857,741
正味財産の部合計		△4,631,982	△6,489,723	△1,857,741
負債・正味財産の部合計		0	0	0

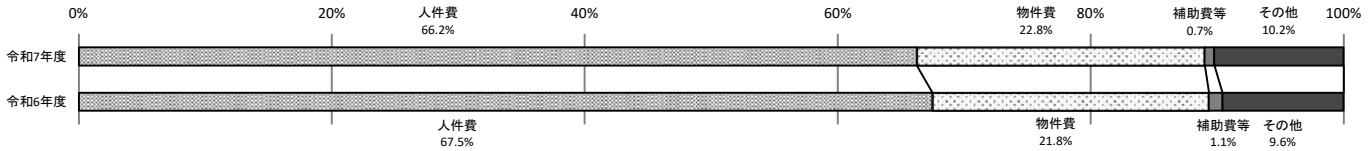
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	都市間交流の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

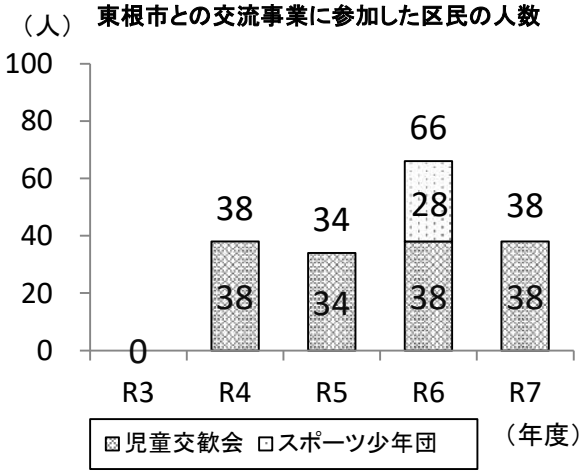
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
さくらんぼマラソン大会参加者数(人) (中央区オリジナルTシャツ申込者数(※1))	3,942(0) (オンライン開催)	6,195(32)	8,426(50)	9,550(53)
児童交歓会参加者数(人・組)	38(18)	34(16)	38(18)	38(18)
児童交歓会応募者数(人・組)(※2)	119(56)	-	86(42)	-
東根市とのスポーツ少年団交流参加者数(人)	0	0	28	0(※4)
さくらんぼ種飛ばし大会参加者数(人)	(※3)	(※3)	610	600

※1 対象は区内在住・在学・在勤者

※2 隔年で新規の募集を実施

※3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※4 協議により中止



※令和3年度は、※3のため実施なし

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・友好都市である東根市とは、例年実施しているさくらんぼ品評会の後援、区内幼稚園に対するさくらんぼ・りんごの配布に加え、晴海地域交流センター「はるみらい」でのさくらんぼ種飛ばし大会の開催協力、さくらんぼマラソン大会やひがしね祭への参加等、イベントを伴う交流事業を通じて、一層関係を深めている。 ・児童交歓会は、交流を通じて、両都市の文化の違いや参加者間の相互理解を深めることができた。本事業実施後も、参加者同士では、手紙やSNSで連絡を取り合うなど、区民・市民間で交流が進んでいる。 ・令和8年度実施予定の中央区・東根市友好都市提携35周年記念事業(ひがしね祭への訪問、中央区大江戸まつり盆おどり大会および中央区晴海まつりへの受入)に向けて、各種関係団体との調整を行った。
	課題	・友好・交流都市との良好な関係の継続・強化を図り、区民・市民間の相互理解を促進していくことが求められている。 ・令和8年度は、東根市との友好都市提携35周年の節目となることから、区民・市民間の相互理解を促進することができる機会であるため、幅広く周知を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・今後も引き続き、友好都市・交流都市との連携を密に取り交流を深め、それぞれの都市・地域の発展・成長を目指すとともに、区民・市民間の交流の輪を広げていく。 ・児童交歓会については、参加者の意見を取り入れながら、参加者の思い出に残るよう内容を企画していく。また、本区の参加者同士の交流を図る事前交流会のほか、本区と東根市の参加者が事業終了後の交流を続けられるように、コミュニケーションを活性化させるための働きかけを引き続き行っていく。 ・中央区・東根市友好都市提携35周年を契機として、東根市との連携・調整を密に取りながら各事業を通じたPRを行うことで、東根市との友好関係をさらに深めていく。 ・令和8年度実施予定の中央区・東根市友好都市提携35周年記念事業(ひがしね祭への訪問、中央区大江戸まつり盆おどり大会および中央区晴海まつりへの受入)に向けて、各種関係団体との連携・調整を密に取っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【152】平和推進事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、日ごろから平和について考えるきっかけとなる場を提供することで、平和意識の普及、啓発を図る。		
事業内容	・中央区平和都市宣言（昭和63年3月15日告示）を記念して開始した「平和の都市の楽しい集い」の開催、当時を物語る写真や戦災資料を展示する「平和展」や「小・中学校巡回平和展」、戦災に関する写真や資料を公開する「平和祈念バーチャルミュージアム」等の各種平和事業を実施する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	9,410,346	12,049,723	2,639,377
	物件費	14,406,425	15,598,128	1,191,703
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	242,859	243,318	459
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,027,257	2,027,257	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,336,025	1,861,223	525,198
	その他	0	0	0
	小計	27,422,912	31,779,649	4,356,737
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△27,422,912	△31,779,649	△4,356,737
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△27,422,912	△31,779,649	△4,356,737
当期収支差額		△27,422,912	△31,779,649	△4,356,737
一般財源充当調整		25,540,268	29,466,231	3,925,963
再計(一般財源調整後)		△1,882,644	△2,313,418	△430,774

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・平和の都市の楽しい集い実施委託 9,900,000円 ・中央区立小・中学校巡回平和展実施委託 1,969,000円 ・平和展実施委託 1,313,400円
主な増減理由	・平和の都市の楽しい集い実施委託料の増 561,000円 ・平和事業実施に伴う写真データ借用料の皆増 264,000円 ・平和展実施委託料の増 110,220円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・平和祈念バーチャルミュージアム企画展示室の企画・原稿執筆等に伴う謝礼 225,000円 ・平和の鐘電気料金分担金 18,318円
主な増減理由	・平和の鐘電気料金分担金の実績増 459円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	31,380,228	29,352,971	△2,027,257
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		31,380,228	29,352,971	△2,027,257

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	721,138	970,875	249,737
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,226,836	7,878,747	1,651,911
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,947,974	8,849,622	1,901,648
正味財産の部合計		24,432,254	20,503,349	△3,928,905
負債・正味財産の部合計		31,380,228	29,352,971	△2,027,257

勘定科目	工作物		
決算額の主な内訳	・蛎殻町公園平和シンボル 16,480,000円 ・平和の鐘 10,017,800円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑 2,441,100円	—	—
主な増減理由	・蛎殻町公園平和シンボル減価償却による減 △1,030,000円 ・平和の鐘減価償却による減 △770,600円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑減価償却による減 △162,740円	—	—

3 実施内容

①	平和事業の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

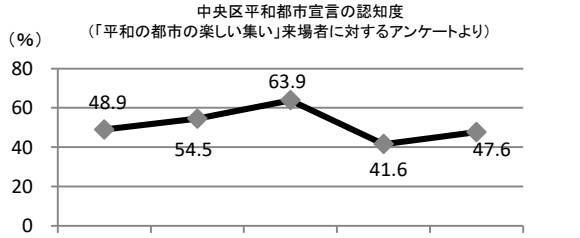
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
平和の都市の楽しい集い来場者数(人)	836	847
平和祈念バーチャルミュージアム総アクセス数(件)(※)	377,997	199,500
平和資料(写真)保存数累計(枚)	359	362
平和資料(物品)保存数累計(点)	319	325

※バーチャルミュージアム内の全ページのアクセス数の合計



	R3	R4	R5	R6	R7
開催曜日	火	水	金	土	日
50歳代以上の参加者割合	65.3%	90.2%	94.3%	58.7%	75.6%

〇各事業のアンケートの意見(抜粋)

【平和の都市の楽しい集い】大人から子供まですべての方が楽しめる内容でした。(20歳代)戦いのある世界が平和になるよう、音楽を通して願うことができた。(50歳代)【平和展】戦前・戦中・戦後の日本の中心地の様子を知ることができた。貴重な展示であると思います。戦後90年、100年にもこのような展示が続いていることを願います。(40歳代)【巡回平和展】今はこんなに平和なのに少しまえはせんそうをしていたことをはじめてしった。(小3)昔の人のがんばりのおかげで今平和に生きられてよかった。小学校のときからみてきた展示だったが、忘れていることもあったので思い出すことができてよかった。(中学生)

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・当時を物語る写真や戦災資料を公開展示する「平和展」を開催するとともに、区立の小・中学校において「巡回平和展」を実施し、社会科の授業で活用してもらうこと等により、平和について考える契機づくりに寄与している。 ・令和7年度は戦後80年の節目であったことから、通常展示の開催時期を例年の3月から、「終戦の日」がある8月へと変更するとともに、「本の森ちゅうおう」にて戦後80年平和祈念展示を行い、さらなる平和意識の普及・啓発へとつなげた。 ・「平和の都市の楽しい集い」を実施することや、平和祈念バーチャルミュージアムにおいて新しい企画展示を追加し内容を充実させることで、平和意識の普及・啓発を図ることができた。 ・令和7年度は、令和6年度に比べ、中央区平和都市宣言の認知度は向上した。
	課題	・戦争体験者の減少等により、悲惨な記憶を後世に伝えることがますます難しくなっている。 ・「平和の都市の楽しい集い」のアンケートにおいて、40歳代以下の参加が多い年度は、50歳代以上の参加が多い年度に比べて、中央区平和都市宣言の認知度が低く、世代間での認知度に差があるため、幅広く周知を行っていく必要がある。 ・区制施行80周年を契機として、区民の平和に対する関心を高め、同宣言の趣旨に基づき、平和の大切さを区民に訴える必要がある。

② 今後の方向性	・今後も平和に関する資料の収集・保存を進め、平和の大切さ、尊さを見つめ直す機会を提供し、平和に関する普及・啓発事業を継続的に展開していく。 ・「平和の都市の楽しい集い」の実施において、区制施行80周年を記念して内容の充実を図ることで、より幅広い年齢層の区民が参加でき、平和について考える契機となるものとしていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【153】国際交流の推進事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・姉妹都市との交流や異文化とのふれあいを通して、国際都市にふさわしい文化を育む。また、多様化・高度化する外国人区民のニーズや使用言語等の状況を踏まえ、外国人区民がいつでも必要な情報を入手できる、暮らしやすい環境づくりを推進する。		
事業内容	・姉妹都市であるオーストラリアのサザランド市と5年に1度、周年行事の一つとして代表団による訪問と受入れを行う。 ・外国人区民に向けた通訳・翻訳窓口を開設する。 ・生活便利帳「生活ガイドブック」を3年ごとに改訂し、発行する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,877,047	6,648,127	1,771,080
	物件費	6,387,091	1,867,791	△4,519,300
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	668,012	992,652	324,640
	その他	0	0	0
	小計	11,932,150	9,508,570	△2,423,580
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△11,932,150	△9,508,570	2,423,580
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△11,932,150	△9,508,570	2,423,580
当期収支差額		△11,932,150	△9,508,570	2,423,580
一般財源充当調整		12,004,457	9,355,951	△2,648,506
再計(一般財源調整後)		72,307	△152,619	△224,926

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・通訳・翻訳に係る人材派遣 1,730,520円 ・外国人のための区内施設見学バスツアーに係るバス借り入れ費 88,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・外国人向け生活ガイドブック改訂による委託料皆減 △4,598,000円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	360,569	517,800	157,231
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,113,418	4,201,998	1,088,580
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,473,987	4,719,798	1,245,811
正味財産の部合計		△3,473,987	△4,719,798	△1,245,811
負債・正味財産の部合計		0	0	0

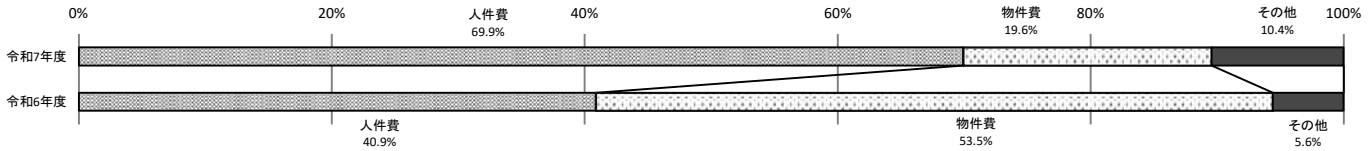
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

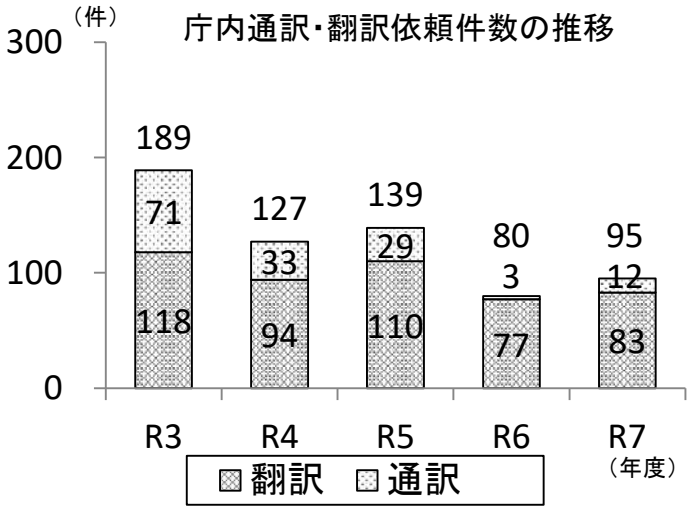
①	国際交流の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

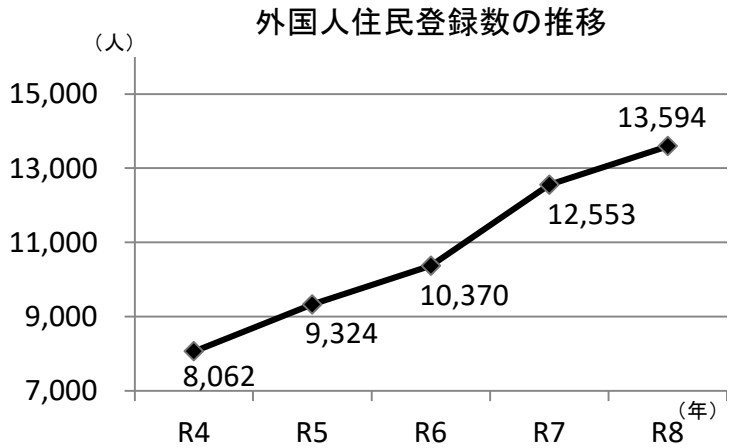
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※各年1月1日現在

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・通訳・翻訳窓口を週2回開設し、各所管からの依頼により、通訳担当が各所管と連絡を密に取りながら外国人区民に対する通知文や申請書等の翻訳を適宜行うとともに、必要に応じて外国人からの問合せ等に対し、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら、案内を適切に行っている。 ・生活ガイドブックを転入時に配布し、本区の行政サービス等の案内を行う際に積極的な活用を促し、外国人が暮らしやすい環境づくりを進めている。 ・本区では、外国人区民が増加していることから、地域でともに生活する日本人と外国人の暮らしの中での課題や交流の現状等を把握し、今後の多文化共生施策の検討・推進のための基礎資料を得ることを目的として、中央区在住外国人意識調査(以下「意識調査」という。)を実施し、調査結果を全庁で共有した。
	課題	・外国語通訳サービスの開始により、通訳・翻訳窓口への通訳依頼件数は減少傾向にあるものの、問合せ内容によっては対面での対応が必要である。 ・意識調査から得た情報を分析し、本区における多文化共生社会の実現に向けた取組を検討する必要がある。

② 今後の方向性	・サザランド市との姉妹都市提携の周年行事については、35周年(令和8年)の節目の年であるため、記念事業を実施し、友好と親睦を深めていく。 ・通訳・翻訳窓口の運営については、タブレット端末の活用等では対応が難しいケースがあり、通訳者を介しての対応が必要になることから、今後も、通訳については、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら案内を適切に行い、翻訳については、依頼者である職員と通訳担当が連絡を密に取りながら行政サービス等の情報をより正確に翻訳するよう努めていく。 ・意識調査において、生活習慣の違いによるトラブル項目が外国人、日本人とも上位に並んでいるが、トラブルと認識している割合には大きな隔たりがみられる。外国人と日本人が相互に理解し、安心して暮らしていくためには、本区での生活におけるルールやマナーの普及啓発を外国人に行っていく必要があることから、外国人区民のための生活マナーリーフレットを作成する。 ・意識調査から得た情報を分析し、本区における多文化共生社会の実現に向けた取組を検討し、施策に反映させていく。 ・外国人区民が日常生活に役立てられる行政サービスについて、東京都主催の会議や研修会に参加するなどさまざまな機会を捉えて把握に努めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【154】「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業	部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・本区で生活する人々が主体的に文化活動や国際交流を進め、人間性豊かで住みやすく、楽しく、誇れるまちづくりを推進する。		
事業内容	・中央区文化・国際交流振興協会（以下、「協会」という。）に対して、その円滑な事業運営を図るために助成を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち 施策 9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	SDGsとの関連	10 11 16 17

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	9,754,094	11,634,221	1,880,127
	物件費	432,541	491,637	59,096
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	113,620,556	122,716,517	9,095,961
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	519,551	519,551	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,336,025	1,737,140	401,115
	その他	0	0	0
	小計	125,662,767	137,099,066	11,436,299
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△125,662,767	△137,099,066	△11,436,299
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△125,662,767	△137,099,066	△11,436,299
当期収支差額		△125,662,767	△137,099,066	△11,436,299
一般財源充当調整		125,287,829	136,312,433	11,024,604
再計(一般財源調整後)		△374,938	△786,633	△411,695

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・協会助成金 122,716,517円
主な増減理由	・まるごとミュージアムの貸切バスおよび周遊船の借り入れ費増等による委託料相当分増 1,355,458円 ・古典芸能鑑賞会の記念事業による委託料等相当分の増 1,213,825円 ・給与システム導入等による事務費の増 408,212円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・光熱水費および施設維持管理費 488,150円
主な増減理由	・施設維持管理費実績増 71,191円 ・光熱水費実績減 △11,198円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	721,138	906,150	185,012
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,226,836	7,353,497	1,126,661
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,947,974	8,259,647	1,311,673
正味財産の部合計		△6,947,974	△8,259,647	△1,311,673
負債・正味財産の部合計		0	0	0

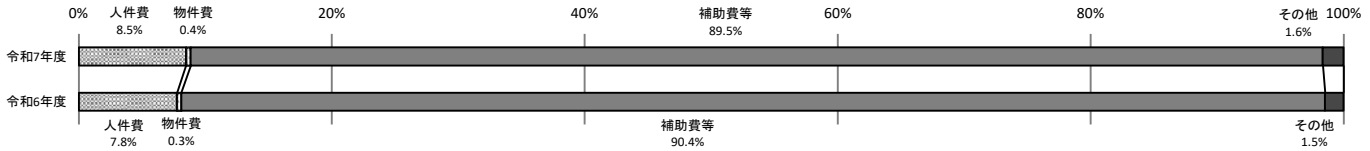
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	「中央区文化・国際交流振興協会」助成	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

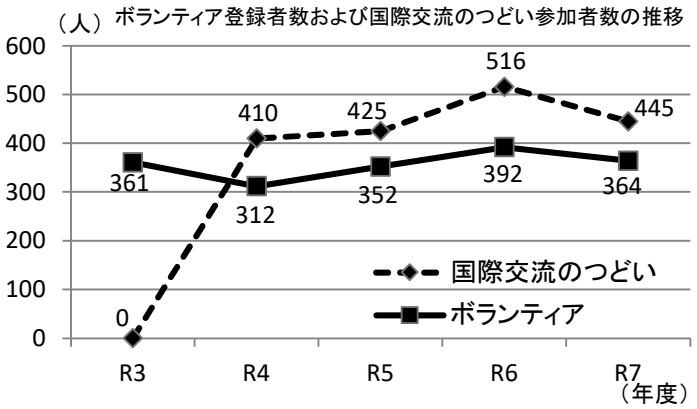
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

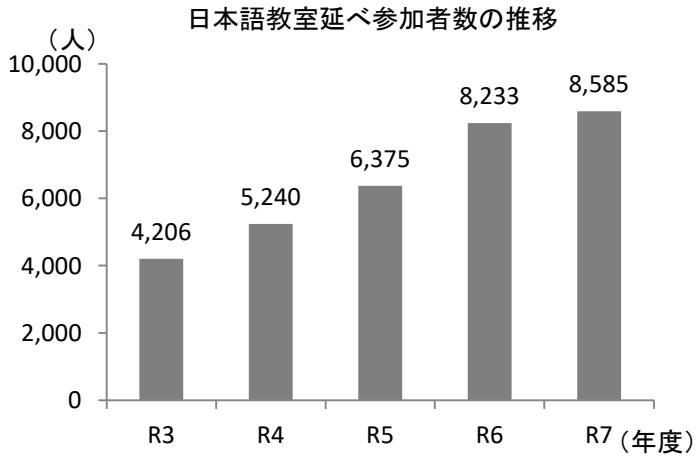


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
ボランティア新規登録者数(人)	49	65



※R3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、国際交流のつどいは中止



※R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、一部中止・縮小

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・文化振興事業は、古典芸能鑑賞会、文化講座等を開催することにより、区民が文化に触れる機会を提供し、伝統文化や各種文化に係る歴史等に対する理解を深めてもらうとともに、文化事業を行う10団体へ経費の一部を助成し、区民主体で行われる文化活動に対し支援した。 ・国際交流振興事業は、「国際交流のつどい」、「国際交流サロン」(全11回)を開催し、日本の文化を体験できるイベント等を通じて日本人と外国人が交流を楽しめる場を提供し、異文化理解・相互理解を図った。 ・日本語教室は、11教室(協会主催3教室、ボランティア主催8教室)開催し、外国人に対し日本語を学ぶ機会を提供した。また、日本語指導者養成講座の開催によりボランティア指導者を養成するとともに、各教室の日本語指導者に対し日本語ステップアップ講座を開催し、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図った。 ・協会登録のボランティアの登録更新(3年ごと)を行った結果、高齢や家庭の事情等の理由により登録者数は減っているが、新規登録者数においては令和6年度から増加しており、国際交流サロン等の日本人と外国人との交流を行う場や保健センターで実施している乳幼児健診での通訳を行っている。また、協会登録のボランティアに対して研修会を実施し、ボランティア活動支援を行った。
	課題	・日本語教室は申込者が増加しており、引き続き、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図るとともに、より多くの外国人が日本語を学べるよう日本語指導者を養成し、日本語教室を開催する必要がある。 ・協会登録のボランティアは、引き続き、国際交流サロンや保健センターで実施している乳幼児健診等での通訳のほかに活動場所の拡大や、一人一人のスキルアップ等への活動支援を強化していく必要がある。 ・中央区在住外国人意識調査において、「外国人が生活する上で知りたい情報」では、イベント情報が最も多くなっているなど、地域参加や交流への関心の高さがうかがえることから、協会で行っている事業のさらなる周知を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・区民が文化に触れる機会をより多く持ってもらうため、各種文化事業の一層の充実を図るとともに継続的な活動への支援を行っていく。 ・国際交流振興事業は、異文化理解・相互理解を図るため、外国人区民等を対象とする「国際交流のつどい」や「国際交流サロン」等の各種国際交流事業に対し支援していく。 ・協会およびボランティア団体が実施する「日本語教室」について、日本語指導者の指導力・技法のスキルアップを引き続き行うとともに、日本語指導者養成講座を受講したボランティアに日本語教室の開催を促すなど、さらなる拡充を図る。 ・協会に登録している通訳・翻訳ボランティア等が多様な分野で活躍できるよう、引き続き支援を行っていく。 ・協会が行っている事業について、さまざまな機会をとらえて周知を図るとともに、本区における多文化共生社会の実現に向けた取組を協議し、協会が行う事業を充実させていく。

区政運営

施策推進の基盤となる
安定した行財政運営

目標

●より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的･効率的な行財政運営を図っていきます。

●さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘･育成･支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。

目　　次

区政運営　施策推進の基盤となる安定した行財政運営　頁

【155】広報事業・・・

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【155】広報事業	部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、積極的な情報発信を行い、開かれた区政の推進を図る。		
事業内容	・広報紙、ホームページ、SNS等のさまざまな情報発信手段を活用しながら、区民等に対し区政情報を提供する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	76,777,279	77,073,500	296,221
	物件費	153,581,188	161,813,884	8,232,696
	維持補修費	22,550,000	22,660,000	110,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,965,500	125,000	△7,840,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,686,178	10,795,087	1,108,909
	その他	0	0	0
	小計	270,560,145	272,467,471	1,907,326
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	857,000	594,000	△263,000
	都支出金	429,000	297,000	△132,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	487,183	1,366,858	879,675
	小計	1,773,183	2,257,858	484,675
行政収支差額		△268,786,962	△270,209,613	△1,422,651
金融収支差額		471,600	503,280	31,680
通常収支差額		△268,315,362	△269,706,333	△1,390,971
当期収支差額		△268,315,362	△269,706,333	△1,390,971
一般財源充当調整		269,363,810	268,046,604	△1,317,206
再計(一般財源調整後)		1,048,448	△1,659,729	△2,708,177

（内訳等）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・「区のおしらせ　ちゅうおう」の発行　75,605,988円 ・ケーブルテレビ広報　31,056,777円 ・ラジオ広報　23,825,538円
主な増減理由	・「区のおしらせ　ちゅうおう」リニューアルに伴う編集業務委託料（印刷経費含む）の増　11,280,326円　・「区のおしらせ　ちゅうおう」個別希望者等への配送委託料の増　3,557,460円　・副業人材による広報力向上事業委託料の増　3,465,000円　・組織改正に伴う事業移管による区の魅力発信推進業務委託料の皆減　△10,516,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・広報掲示版建替え工事　22,660,000円
主な増減理由	・単価増に伴う広報掲示板建替え工事費の増　110,000円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・写真撮影謝礼　90,000円 ・日本広報協会会費　27,000円 ・ケーブルテレビ出演料　8,000円
主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による地域の魅力発掘・発信事業補助金の皆減　△7,764,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・ホームページ広告掲載料　900,000円 ・わたしの便利帳広告掲載料　465,000円 ・会計年度任用職員雇用保険料　1,858円
主な増減理由	・広告件数の増によるホームページ広告掲載料の増　420,000円 ・わたしの便利帳広告掲載料の皆増　465,000円

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	5	5	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	18,000,000	18,000,000	0
資産の部　合計		18,000,005	18,000,005	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,228,249	5,631,073	402,824
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	45,144,562	45,696,733	552,171
	その他	0	0	0
負債の部合計		50,372,811	51,327,806	954,995
正味財産の部合計		△32,372,806	△33,327,801	△954,995
負債・正味財産の部合計		18,000,005	18,000,005	0

（内訳等）

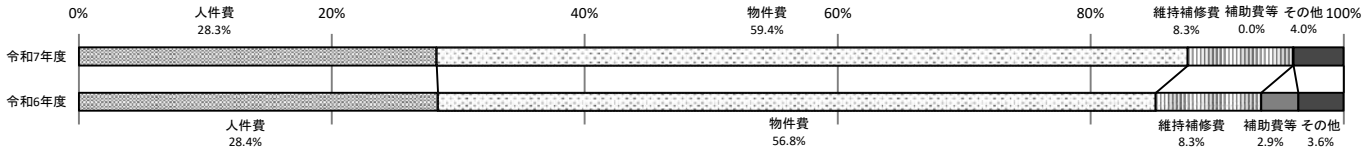
勘定科目	その他（固定資産）	重要物品
決算額の主な内訳	・東京ベイネットワーク株式会社株券　18,000,000円	・掲示板　5円
主な増減理由	・増減なし	・増減なし

3 実施内容

①	「区のおしらせ　ちゅうおう」の発行	②	広報刊行物の発行	③	ポスターの作成・掲示	④	ケーブルテレビ広報
⑤	ラジオ広報	⑥	中央区ホームページの運用	⑦	SNS等の運用	⑧	広報力向上事業
⑨	一般事務	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



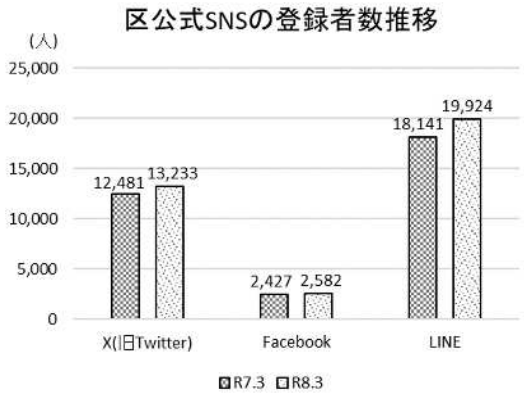
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区政情報を得る手段の推移(令和6・4・2・平成30・28年)

単位：%

調査年	広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」	区のホームページ	町会・自治会の掲示板や回覧板など	チラシなどの印刷物	区の広報掲示板	わたしの便利帳	区の公式SNS	テレビ広報番組	ラジオ広報番組	その他	入手していない
令和6年	57.1	25.8	15.3	15.1	12.7	8.1	8.0	1.8	0.9	2.2	17.1
令和4年	60.1	23.5	14.1	11.8	11.1	8.1	4.8	1.8	0.8	2.7	18.5
令和2年	58.9	27.2	15.8	14.0	10.2	7.7	4.3	1.6	0.4	2.0	18.4
平成30年	70.2	27.2	16.6	21.9	9.7	10.3	2.0	2.7	1.3	2.5	※
平成28年	72.3	25.4	18.1	20.1	10.2	12.8	1.9	1.9	1.1	1.4	※

「令和6年 第54回中央区政世論調査」より抜粋(※印はその年の調査では確認していない選択肢)



5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・令和7年度は、区民へのインタビューや区の施策等を紹介する「特集記事」を掲載した広報紙を12回発行するとともに、区民にとって親しみやすい紙面となるよう、広報モデルを34人掲載した。
・SNSの投稿に関しては、スマートフォンの画面でも見やすく目に留まるよう、情報量の多い各事業チラシの投稿をやめ、内容を端的に伝え区民等の目を引きやすくする画像(アイキャッチ)と短い文章での投稿を徹底して行った。
・区ホームページにおける注目情報(トップページ上部におけるイラスト等活用した重要情報を紹介するエリア)として、アイキャッチを積極的に掲載した。
・職員の広報力向上を図るため、令和6年度にまとめた「情報発信のあり方」と「情報発信マニュアル」の考え方に基づき、ライティングやデザインの研修動画を作成した。係長級・主任級昇任時の職層研修（対象者は必ず受講）とするだけでなく、全職員へ展開・共有した。また、チラシやSNS投稿作成のための対面の研修を実施した。さらにモデル部署の支援として、3カ所の所属の取組について、専門人材からのアドバイス等を行った。
・情報発信に対する反応の測定として、広報紙や集合ポスターに掲載している2次元コードやSNS投稿のリンクについてパラメーター付きURLを活用し、各広報媒体からの区ホームページへの流入数調査を開始した。

課題

・テレビ広報番組から区政情報を入手している区民は依然として少なく、テレビ放送を基本とした映像による情報発信を見直す必要がある。
・テレビ広報の定例番組の放送(配信)時間は10分間であり、オンライン配信においては長尺なため、放送(配信)時間の見直しが必要である。
・全職員のライティングやデザインスキルの習得には、チラシやアイキャッチ等を反復して作成するなど一定の時間を要する。
・各情報発信手段について、受け手の特性に応じた使い分け等、効果的・効率的な情報発信を求められる中、受け手の反応の測定およびその結果等について適切な分析を行う必要がある。

② 今後の方向性

・令和8年度から、テレビ広報の定例番組について、動画広報としてオンライン配信を基本とした番組制作に転換するとともに、一番組(コンテンツ)2分～3分の視聴者が見やすい短時間動画を配信していく。さらに本編動画への誘導促進として、30秒程度のショート動画も配信していく。
・職員の広報力向上支援のため、豊富な実践経験を有する専門人材による職員向けの広報・デザイン研修を引き続き実施していく。またモデル部署への伴走支援も継続実施し、実務上の課題の抽出と併せて好事例を蓄積し全庁的に共有することで、区全体の情報発信力の向上につなげていく。
・区ホームページへの流入数の分析について、専門人材による支援を受けながら進めるとともに、分析結果について、受け手の特性に合わせた適切な媒体選定にいかすなど、より効果的・効率的な情報発信を推進していく。
・広報力向上と併せ、SNSのフォロワー数を増加するための施策を行い、より多くの区民へ情報を届けていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【156】広聴事業	部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、各種広聴手段を通じて区民の意見・要望等を把握し区民の区政参画の促進を図る。		
事業内容	・区民からの意見・要望等への対応として「区長への手紙」や「区政への提案」を受け付けているほか、各種相談事業を実施している。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望を持っているかを統計的に把握・分析し、今後の行政施策の資料とするため、区政世論調査を実施している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	29,122,414	29,234,777	112,363
	物件費	16,647,569	17,425,565	777,996
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	353,000	354,200	1,200
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,674,067	4,094,688	420,621
	その他	0	0	0
	小計	49,797,050	51,109,230	1,312,180
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	135,872	138,952	3,080
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	135,872	138,952	3,080
行政収支差額		△49,661,178	△50,970,278	△1,309,100
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△49,661,178	△50,970,278	△1,309,100
当期収支差額		△49,661,178	△50,970,278	△1,309,100
一般財源充当調整		50,058,866	50,340,725	281,859
再計(一般財源調整後)		397,688	△629,553	△1,027,241

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・受付業務委託　7,845,200円 ・法律相談委託　4,929,540円 ・区政世論調査委託　3,300,000円
主な増減理由	・法律相談委託単価増による委託料の増　447,942円 ・広聴システムの改修作業委託料皆増　297,000円 ・区政世論調査委託料の増　231,000円
勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・東京都人権啓発活動区市町村補助金　138,952円
主な増減理由	・人権啓発活動補助金対象物品購入金額増による補助金の増　3,080円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金　300,000円 ・法曹会総会参加費　54,200円
主な増減理由	・法曹会総会参加費単価変更による増　1,200円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,983,129	2,135,924	152,795
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,123,799	17,333,244	209,445
	その他	0	0	0
負債の部合計		19,106,928	19,469,168	362,240
正味財産の部合計		△19,106,928	△19,469,168	△362,240
負債・正味財産の部合計		0	0	0

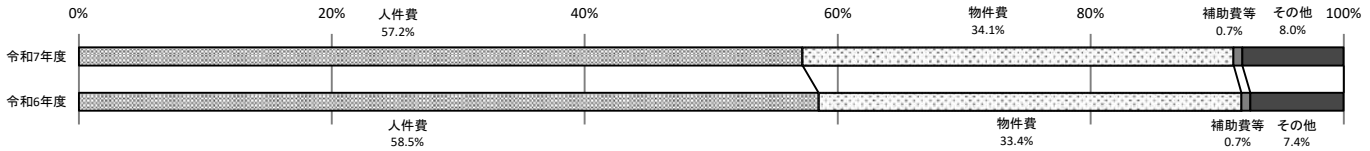
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

①	区民相談	②	区政世論調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

（件）

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
まごころステーション問い合わせ・案内件数	50,902	51,417	50,241
まごころステーション相談件数	1,606	1,756	2,620
法律相談取扱件数	849	937	916
要望・陳情	29	18	18
区長への手紙受付件数	630	603	450
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等を行った件数	122	126	73

（件）

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区政への提案　提出件数	11	23	13
内　訳			
受　理	0	2	0
不受理（受理要件不足）	4	3	4
区長への手紙として対応	7	18	9

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問合せ等に応じている。
・弁護士による無料の法律相談（予約制）は、年間で916件（主に相続・戸籍関係）利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は83.3%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。
・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。主に喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。
・区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。
・継続的に区政世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和5年度からインターネット回答を開始し、調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行った。調査票の回収率は45.6%で、全回収数のうちインターネット回答による回収率は37.3%であった。
・次代を担う中学生の人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに、豊かな人権感覚を身に付けることを目的とした「全国中学生人権作文コンテスト東京都大会」への参加を区立各中学校に依頼し、多くの生徒から作文の提出があった。これにより、作文を通じて人権問題を考える機会を提供することができた。

課題

・「区政への提案」制度については、「区長への手紙」として対応している内容が多い状況であるため、制度内容の周知を図る必要がある。
・区政世論調査の調査票回収率が横ばい傾向にあることから、回収率向上のための取組が必要である。

② 今後の方向性

・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問合せに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等をしやすい環境づくりに努めていく。
・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNS等を活用し、制度のわかりやすい周知に努めるとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。
・区政世論調査については、引き続きインターネット回答を実施するなど回答者の負担軽減・利便性向上を図る。また、外国語版回答ページへのアクセス方法の改善のほか、区政運営のために重要な調査であることを周知するなど、回収率向上につながる取組を実施していく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【157】シティプロモーション推進事務 （※新規）	部課名	企画部シティプロモーション推進課
事業目的	・地域への誇り・愛着心の醸成と来街者の獲得に向けて本区の魅力を内外に発信し、シティプロモーションを推進していく。		
事業内容	・Instagramによる区の魅力発信や町会等が行う歴史文化資源を発掘・発信する事業に対し補助をする。 ・区および区内企業、団体等が蓄積してきた文化財や歴史的史資料をデジタル化し、アーカイブシステムを構築する。併せて、区制施行80周年を記念した映像を制作し、これを公開するサイトを構築する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

※組織改正に伴う既存事業の再編成により、令和7年度に大事業化 （単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	0	34,946,264	34,946,264
	物件費	0	165,271,732	165,271,732
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	25,073,000	25,073,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	5,335,503	5,335,503
	その他	0	0	0
	小計	0	230,626,499	230,626,499
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		0	△230,626,499	△230,626,499
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		0	△230,626,499	△230,626,499
当期収支差額		0	△230,626,499	△230,626,499
一般財源充当調整		0	229,806,173	229,806,173
再計(一般財源調整後)		0	△820,326	△820,326

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・区の歴史アーカイブ・発信事業業務委託 152,848,300円 ・区の魅力発信推進業務委託 11,110,000円
主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による皆増 165,271,732円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・地域の魅力発掘・発信事業補助金 25,073,000円
主な増減理由	・組織改正に伴う事業移管による皆増 25,073,000円
勘定科目	
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	2,783,174	2,783,174
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	22,585,742	22,585,742
	その他	0	0	0
負債の部合計		0	25,368,916	25,368,916
正味財産の部合計		0	△25,368,916	△25,368,916
負債・正味財産の部合計		0	0	0

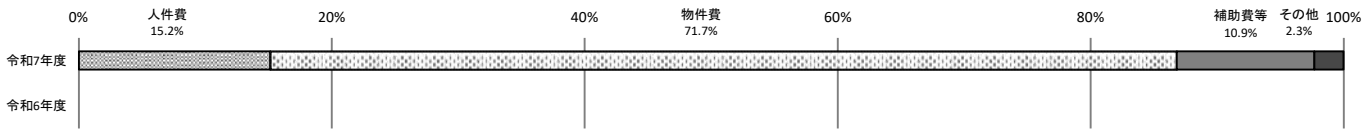
勘定科目			
決算額の主な内訳	—	—	—
主な増減理由	—	—	—

3 実施内容

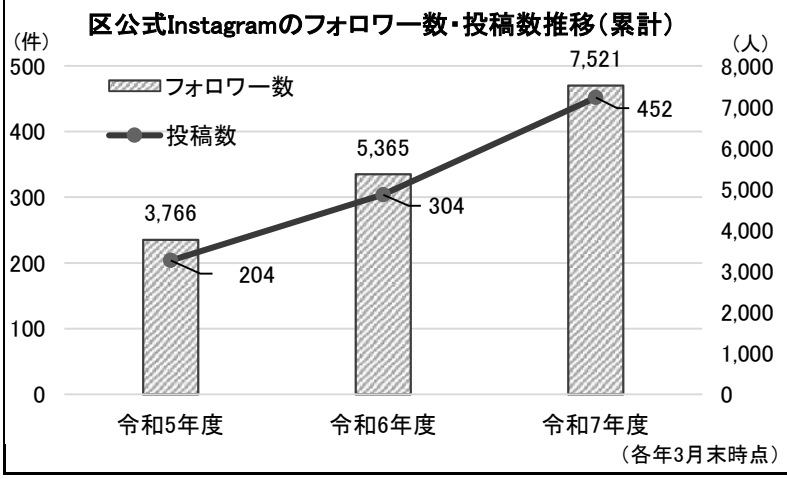
①	魅力発掘・発信	②	区の歴史アーカイブ・発信	③	シティプロモーション推進事務	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



地域の魅力発掘・発信支援事業 実績の推移

年度	令和6年度	令和7年度
補助件数(件)	10	31

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・区政世論調査の結果、区への愛着心の割合が他の世代と比較し低い30代以下の若年層をターゲット層と定め、区民・在勤者等が地域への愛着を感じるきっかけづくりの一つとして、10～30代の利用率が高いInstagramを活用した区の魅力発信に引き続き取り組んでいる。区の魅力が伝わる投稿や区オリジナルハッシュタグ(#findtokyochuo)キャンペーン、フォトキャンペーンを実施し、フォロワー数は令和7年3月末時点の5,365人に対し、令和8年3月末時点では7,521人となり、2,156人増加した。 ・町会等が行う地域にゆかりのある人物や旧跡等の歴史文化資源の魅力を発掘・発信する取組を支援する補助制度を令和6年12月から開始し、令和7年度は31団体に交付を行い、区民等の地域への誇り・愛着心の醸成につながった。 ・区および区内企業、団体等が蓄積してきた継承すべき文化財や歴史的史資料のデジタル化、区制施行80周年を記念した映像の撮影、それらを公開するサイトの構築を進めた。
	課題	・フォロワー数の伸びは堅調であるが、ターゲット層のうち特に20代以下のフォロワーが少ない。 ・区制施行80周年を迎えた後の令和9年度以降のシティプロモーションの方向性について検討を進める必要がある。

② 今後の方向性	・Instagramの投稿回数を増加するとともにクオリティの向上を図る。加えて20代以下に訴求するInstagramと連携するリアルイベント実施に向けた検討を行う。 ・令和9年度以降に向けて、区のシティプロモーションの方向性や今後の事業展開について、調査を行った上でターゲット分析および区の魅力等に関する分析や次年度以降の実施内容の企画検討を行う。 ・区や区内企業、団体等が蓄積してきた文化財・史資料のデジタルアーカイブ、区制施行80周年記念映像およびサイトの令和9年3月公開に向けて引き続き準備を進める。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【158】情報化の推進事業	部課名	企画部情報システム課
事業目的	・各種システムの稼働やネットワークの活用により、区民へのサービス向上や行政の効率化を図る。 ・ICTの利活用により、行政手続きのさらなるデジタル化・オンライン化を実現するとともに、情報発信の取組を強化し、区民利便性の向上を図る。		
事業内容	・住民情報システム、財務会計システム、公共施設予約システム、庁内ネットワーク、学校間ネットワークを運用する。 ・DX、BPRを推進する。 ・住民情報システムを国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する。		
関連する個別計画	中央区情報化基本方針		
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	140,173,794	165,193,073	25,019,279
	物件費	3,308,995,696	5,682,808,180	2,373,812,484
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,948,200	12,309,750	2,361,550
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	38,592,400	38,592,400	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,263,037	25,064,454	4,801,417
	その他	0	0	0
	小計	3,517,973,127	5,923,967,857	2,405,994,730
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	37,464,000	40,614,000	3,150,000
	都支出金	0	340,626	340,626
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	553,101,000	817,644,000	264,543,000
	小計	590,565,000	858,598,626	268,033,626
行政収支差額		△2,927,408,127	△5,065,369,231	△2,137,961,104
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△2,927,408,127	△5,065,369,231	△2,137,961,104
当期収支差額		△2,927,408,127	△5,065,369,231	△2,137,961,104
一般財源充当調整		2,875,838,033	5,032,127,208	2,156,289,175
再計(一般財源調整後)		△51,570,094	△33,242,023	18,328,071

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・住民情報システムの標準化委託料　1,185,185,980円 ・学校間ネットワークの更新委託料　1,096,656,220円 ・住民情報システムの運用委託料　971,861,902円
主な増減理由	・学校間ネットワークの更新委託料の皆増　1,095,656,220円 ・学校間ネットワーク運用委託料の増　463,889,099円 ・個別システム（AWS EC2等）構築等委託料の増　201,951,744円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・自治体中間サーバー交付金　9,179,000円 ・コンビニ交付用ソフトウェアの契約解除に伴う違約金 2,202,750円
主な増減理由	・コンビニ交付用ソフトウェアの契約解除に伴う違約金の皆増　2,202,750円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・デジタル基盤改革支援事業費収入　817,644,000円
主な増減理由	・地方公共団体情報システムの標準化事業に係る所要経費の増加に伴う補助金の増　264,543,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金　9,204,000円 ・障害者総合支援事業費補助金　6,142,000円 ・マイナンバーカード交付事務費補助金　5,387,000円
主な増減理由	・子ども・子育て支援事業費補助金の減　△13,316,000円 ・社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金の増 8,251,000円 ・生活困窮者就労準備支援事業事務委託金の増　4,996,000円

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	9,204,000	9,204,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	77,184,800	38,592,400	△38,592,400
資産の部　合計		77,184,800	47,796,400	△29,388,400

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	10,937,256	13,074,444	2,137,188
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	94,440,347	106,100,462	11,660,115
	その他	0	0	0
負債の部合計		105,377,603	119,174,906	13,797,303
正味財産の部合計		△28,192,803	△71,378,506	△43,185,703
負債・正味財産の部合計		77,184,800	47,796,400	△29,388,400

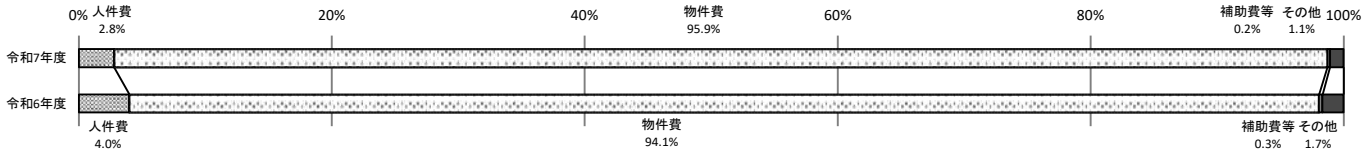
勘定科目	その他（固定資産）	収入未済	
決算額の主な内訳	・ソフトウェア資産　38,592,400円	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るもの）　9,204,000円	―
主な増減理由	・減価償却によるソフトウェア資産の減　△38,592,400円	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るもの）の皆増　9,204,000円	―

3 実施内容

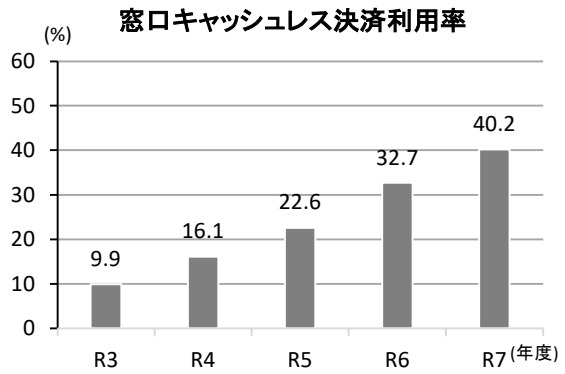
①	住民情報システムの運用	②	DXの推進	③	庁内ネットワークの運用	④	公共施設予約システムの運用
⑤	財務会計システムの運用	⑥	学校間ネットワークの運用	⑦	学校間ネットワークの更新	⑧	住民情報システムの標準化
⑨	一般事務費	⑩		⑪		⑫	

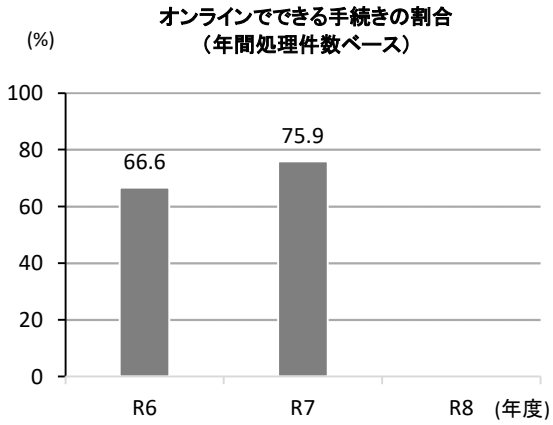
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





※令和8年度までに、法令等が阻害要因になりオンライン化が不可能な手続き・年間申請件数が少ない手続きを除き、全手続きのオンライン化を目指す。

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・令和6年3月に改定した第8次中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を引き続き進めた。
・電子申請サービスについては、マイナポータル「ぴったりサービス」および「LoGoフォーム」の活用により、手続きのオンライン化を推進して、区民の利便性向上につなげた。
・ノーコードツール「楽々Webデータベース」の導入により、従来外部委託や手作業で行っていた業務のアプリ内製化を促進した。現場ニーズに応じた迅速なシステム構築が可能となり、事務処理時間の短縮等職員の業務効率化を図った。
・BPR・DXの推進については、業務を可視化し、分析・改善するための知識を学ぶ「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」に加えて、一定期間・複数回に渡って実際の業務課題に対して解決策を考究する「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を実施した。
・区民館や社会教育会館等の公共施設窓口において、端末を用いたキャッシュレス決済の運用を進めたことにより、令和7年度の利用率は40.2%まで伸びている。また、一部の公共施設において、公共施設予約システムを用いたオンラインキャッシュレス決済を実施するほか、各種手数料やイベントの参加費等において、「LoGoフォーム」を用いたオンラインキャッシュレス決済を行い、区民のニーズに沿う形で全庁的に支払方法の選択肢を増やすことができている。
・住民情報システムの標準化については、住民記録、印鑑登録、住民税システム等が令和8年1月に標準仕様での稼働へと移行した。
・区立施設の利用申込に導入している公共施設予約システムは、従前システムのサポート終了を見据え、令和6年10月に新システムへ移行したが、区立運動場等の体育施設においては、運用面から移行を見送っていた。令和7年度においては、体育施設の運用見直しを行い、新システム移行に係る要件の取りまとめを完了した。
・区立学校・園におけるICT環境の基盤となる学校間ネットワークについては、ネットワークセキュリティのあり方をアクセス認証型とするほか、通信経路内に隘路を生じさせないネットワーク構成に更新し、柔軟な教職員執務環境や、児童・生徒数の増加、ICT活用拡大にも即したものに改め、令和7年9月から運用を開始している。
・職員の業務負担改善等推進を図ることを目的とした生成AIの利活用について、令和8年度の本導入に向け、実証実験を行った。
・BCPの改定に伴い、非常時優先業務に関する業務継続の観点に特化して、ICT-BCPの策定に向けて取組を進めた。

課題

・区政世論調査で特に高いニーズがある、キャッシュレス決済対応を含めたオンラインでできる手続きについて、さらなる充実を図っていく必要がある。
・デジタルツールの導入・普及やシステム環境の整備を主として推進してきたが、導入の前段階としてツールを十分にいかせる業務フローや体制が整っていないことから、十分な効率化を達成できない業務があった。庁内における業務フローの見直しやBPR・DXのさらなる推進が必要不可欠である。

② 今後の方向性

・第8期中央区情報化基本方針に基づき、区民ニーズに応えるため手続きのデジタル化・オンライン化を促進していくとともに、令和9年3月の第9期改定に向けて検討を行う。
・手続きのオンライン化を引き続き推進し、説明会の実施や手続きフォーム作成支援、手続きオンライン化後の業務フロー検討協力等、各業務主管課への支援を行っていく。令和8年度は、阻害要因によりオンライン化が不可能な手続きや年間申請件数が0件の手続きを除く、原則全手続きのオンライン化を目指す。
・「DX推進のための業務分析・フロー作成研修」および「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を継続して実施することと併せて、令和7年度から採用したBPRアドバイザーが業務課題を持つ各部署に対してヒアリングや業務改善支援を行うことにより、BPR・DXの推進の取組を多角的に進めていく。
・標準化については、事業者の作業遅延等を受け、子ども・子育て支援システム等の移行を令和8年度中に予定しているほか、介護や児童手当等の令和9年度以降の移行に向け、準備を進めていく。
・体育施設の新公共施設予約システムへの移行については、令和9年1月の運用開始を目指し作業を進めていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【159】新富分庁舎管理事業	部課名	企画部情報システム課
事業目的	・主に情報システムの拠点として、新富分庁舎の機能の維持・向上を図る。		
事業内容	・新富分庁舎の設備の保守点検業務等の維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	6,161,486	6,542,301	380,815
	物件費	17,396,284	18,730,989	1,334,705
	維持補修費	10,321,300	440,000	△9,881,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	54,588,600	54,588,600
	減価償却費	7,676,891	7,676,891	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	890,683	992,652	101,969
	その他	0	0	0
	小計	42,446,644	88,971,433	46,524,789
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△42,446,644	△88,971,433	△46,524,789
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△42,446,644	△88,971,433	△46,524,789
当期収支差額		△42,446,644	△88,971,433	△46,524,789
一般財源充当調整		34,866,162	81,141,923	46,275,761
再計(一般財源調整後)		△7,580,482	△7,829,510	△249,028

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・新富分庁舎冷暖房機器更新工事　47,833,500円 ・新富分庁舎冷暖房機器更新工事設計業務委託　6,755,100円
主な増減理由	・新富分庁舎冷暖房機器更新工事費の皆増　47,833,500円 ・新富分庁舎冷暖房機器更新工事設計業務委託費の皆増　6,755,100円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託等　13,951,223円 ・新富分庁舎光熱水費　4,779,766円
主な増減理由	・新富分庁舎維持管理委託料等の増　1,837,436円 ・新富分庁舎光熱水費の減　△163,646円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・新富分庁舎3階東側系統室内機切り離し工事　440,000円
主な増減理由	・新富分庁舎3階東側冷媒配管ほか改修工事費の皆減　△9,735,000円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	56,616,862	56,616,862	0
	建物	105,423,983	97,227,541	△8,196,442
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		162,040,845	153,844,403	△8,196,442

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	480,759	517,800	37,041
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,151,224	4,201,998	50,774
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,631,983	4,719,798	87,815
正味財産の部合計		157,408,862	149,124,605	△8,284,257
負債・正味財産の部合計		162,040,845	153,844,403	△8,196,442

②貸借対照表（内訳等）

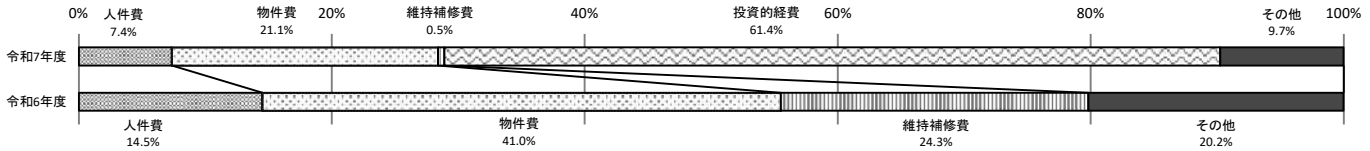
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・新富分庁舎　97,227,541円	・新富分庁舎敷地　56,616,862円	―
主な増減理由	・減価償却による減　△8,196,442円 （建物　△7,121,309円 エレベーター　△1,075,133円）	・増減なし	―

3 実施内容

①	新富分庁舎の維持管理	②	新富分庁舎の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

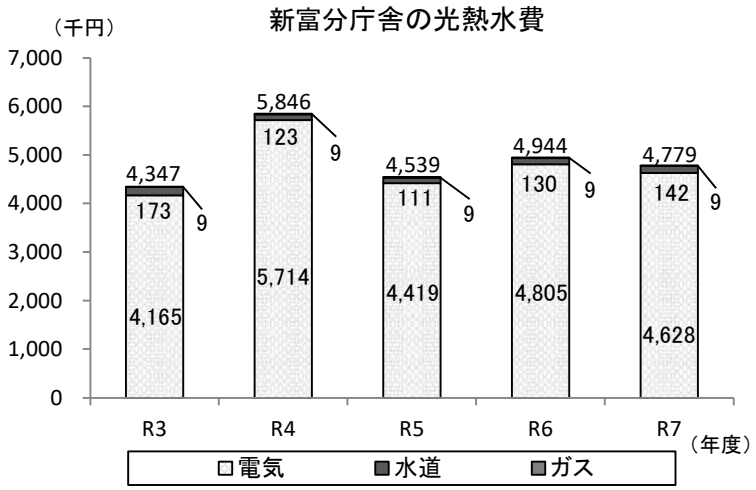


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

昭和63年度　新富分庁舎　竣工

主な設備工事（平成20年度以降）

		金額（単位：百万円）
平成26年度	サーバー室空調設備整備(1期)	1.2
平成27年度	サーバー室空調設備整備(2期)	1.0
平成29年度	空調設備整備(室外機)	1.0
平成30年度	受変電設備補修	18.5
令和元年度	昇降機設備入換設計・工事	19.8
令和　2年度	受変電設備補修	17.2
令和　5年度	空調設備整備（冷媒配管）	4.3
令和　6年度	空調設備整備（冷媒配管）	9.9
令和　7年度	空調設備整備（機器更新）	47.8



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・サーバー機器等の仮想化やネットワークの強靭化等により、災害等発生時における業務継続性を維持している。 ・令和7年度については、空調設備の更新を実施した。 ・光熱水費のうち、電気代が96.8%（4,628千円）を占めている。
	課題	・建物内の配管について、一部劣化が進んでいる箇所がある。 ・竣工から37年が経過しており、電気設備、機械設備の老朽化が著しい。

② 今後の方向性	・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。 ・電力停止時における対応等については、ICT-BCP（ICT領域の事業継続計画）との整合性を確保しながら、最適化を図っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【160】庁舎管理事業	部課名	総務部総務課
事業目的	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を適切に実施し、施設の長寿命化を図るとともに区民の利便性向上と行政事務の効率化を推進する。		
事業内容	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	24,452,534	27,039,740	2,587,206
	物件費	395,941,918	446,120,912	50,178,994
	維持補修費	21,949,488	35,307,600	13,358,112
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	476,612,218	482,450,100	5,837,882
	減価償却費	22,353,083	64,521,718	42,168,635
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,340,060	3,846,525	506,465
	その他	0	0	0
	小計	944,649,301	1,059,286,595	114,637,294
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	47,855,159	0	△47,855,159
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,131,906	4,146,366	14,460
	その他	1,658,625	1,506,083	△152,542
	小計	53,645,690	5,652,449	△47,993,241
行政収支差額		△891,003,611	△1,053,634,146	△162,630,535
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△891,003,611	△1,053,634,146	△162,630,535
当期収支差額		△891,003,611	△1,053,634,146	△162,630,535
一般財源充当調整		869,012,063	988,521,031	119,508,968
再計(一般財源調整後)		△21,991,548	△65,113,115	△43,121,567

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎機械室内部補修工事　244,900,000円 ・中央区役所本庁舎照明設備改修工事　185,600,000円 ・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事　21,110,100円
主な増減理由	・中央区役所本庁舎機械室内部補修工事皆増　244,900,000円 ・中央区役所本庁舎照明設備改修工事皆増　185,600,000円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事皆減　△317,985,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託　171,962,120円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費　79,856,927円 ・本庁舎中央監視装置保全整備委託　52,943,000円
主な増減理由	・本庁舎中央監視装置保全整備委託の皆増　52,943,000円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費減　△4,047,158円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・本庁舎受変電設備整備工事　8,083,700円 ・京橋プラザ分庁舎給水ポンプ取替工事　5,720,000円 ・本庁舎おくやみコーナー改修工事　3,410,000円
主な増減理由	・本庁舎受変電設備整備工事皆増　8,083,700円 ・京橋プラザ分庁舎給水ポンプ取替工事皆増　5,720,000円 ・本庁舎おくやみコーナー改修工事皆増　3,410,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金実績の皆減　△47,855,159円

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	95,830,027	95,830,027	0
	建物	1,067,245,771	1,004,623,331	△62,622,440
	工作物	81,888,818	78,453,967	△3,434,851
	重要物品	341,000	1	△340,999
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,245,305,616	1,178,907,326	△66,398,290

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,802,844	2,006,474	203,630
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,567,090	16,282,744	715,654
	その他	0	0	0
負債の部合計		17,369,934	18,289,218	919,284
正味財産の部合計		1,227,935,682	1,160,618,108	△67,317,574
負債・正味財産の部合計		1,245,305,616	1,178,907,326	△66,398,290

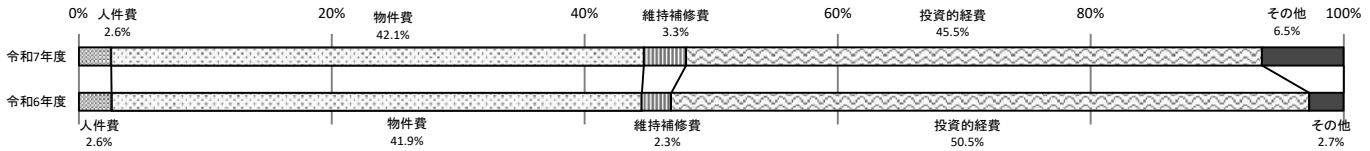
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・中央区庁舎等（昇降機設備）　412,872,408円　・中央区役所別棟　247,690,880円　・中央区庁舎（電気設備）229,530,766円　・京橋プラザ分庁舎　114,529,274円	・中央区庁舎等敷地　95,830,027円	・中央区役所附属駐車場橋梁 74,810,790円
主な増減理由	・中央区庁舎等（昇降機設備）の減価償却による減　△25,886,792円　・中央区役所別棟他減価償却による減　△20,252,732円　・中央区庁舎（電気設備）の減価償却による減　△16,482,916円	・増減なし	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減 △3,434,851円

3 実施内容

①	本庁舎維持管理	②	本庁舎の改修	③	銀座分室管理	④	京橋プラザ分庁舎管理
⑤	京橋プラザ分庁舎の改修	⑥	中央会館分庁舎（仮称）の改修	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
本庁舎電気料金(千円)	53,799	53,428
本庁舎水道料金(千円)	18,819	15,327
本庁舎ガス料金(千円)	8,001	7,836
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	3,043	3,009
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	242	256

昭和44年11月	本庁舎竣工(総工費)	約15億円
平成4年2月	別館竣工(総工費)	約11億円
平成10年度	本庁舎耐震補強工事	約1億円
平成18～19年度	本庁舎大規模改修工事	約24億円
令和2～3年度	本庁舎外壁改修その他工事	約4億円
令和5～6年度	本庁舎昇降機設備取替工事	約4億円
令和7年度～	本庁舎照明設備改修工事	約5億円

5 総括

① 令和7年度の取組状況

現状・成果

・本庁舎は竣工から55年以上が経過し建物の老朽化が進んでいる。また、人口増による行政需要の拡大や、行政ニーズの多様化・複雑化に伴う業務量の増加により庁舎全体の狭隘化が進行している。これに対し、庁舎機能の維持管理および改善として、機械室等内部補修工事、地下駐車場のバリアフリー対応工事等を実施するとともに、照明設備改修および空調機器取替等に向けた設計を進めた。なお、本事業における行政費用の45.5%が投資的経費、3.3%が維持補修費となっている。
・2階西側フロアや都市計画課等で実施したフリーアドレスの試験導入について、効果検証結果を踏まえ、スペースの有効活用や美観の向上、組織・人員増に対応できる柔軟な執務環境を導入する「執務室再整備」として今後のあり方を整理した。また、効果検証により課題となった固定電話について、クラウド型電話サービス導入による無線化およびスマートフォン化の検討を進めた。これを契機として、全庁的な区の業務に対する問合せへの回答や区ホームページを活用した情報提供の充実を図る「総合コールセンター」の整備に向けた検討に着手した。
・中央会館「銀座ブロッサム」の婚礼機能廃止に伴い、当面の間、区役所の会議室等として活用することとし、一部改修に向けた設計を行った。
・大量の保管文書が狭隘化の一因であることから、ペーパーレス会議システムの活用に加え、電子決裁・文書管理システムと財務会計システムとの連携開始、冊子類等の全庁共有フォルダへのデータ保存・共有および印刷の抑制など、ペーパーレス化および事務効率化の取組を進めた。
・令和6年度から実施した京橋プラザの消防設備、外壁及び防水改修工事が竣工した。
・銀座分室については、令和7年度末の賃貸借契約満了に伴い廃止し、同分室を使用していた中央区勤労者サービス公社を中央会館「銀座ブロッサム」1階へ移転することで公共施設の有効活用を図った。

課題

・本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に向けた取組を継続的に進める必要がある。
・クラウド型電話サービス導入および固定電話のスマートフォン化に伴い、維持管理コスト削減に向けて、従来の電話回線を利用するFAX機能のあり方や運用が多岐にわたる複合施設における電話環境の構築について、それぞれの最適な手法を検討する必要がある。
・機械室等内部補修工事および照明設備改修工事等の各工事を確実に実施するとともに、建物および設備の老朽化に伴う大規模な修繕と、耐用年数や昨今の気温上昇を踏まえた空調機器等の取替・更新について、可能な限り短い工期で実施できるよう計画していく必要がある。
・執務室再整備については、狭隘化対策に加え、組織・人員増や多様な働き方にも対応できる執務環境として、全庁的な展開を見据えた整理を進める必要がある。
・新たな本庁舎整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗等、区を取り巻く様々な状況を見極めながら、財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく必要がある。

② 今後の方向性

・本庁舎については、来庁者への影響を最小限に抑えながら各工事を円滑に進めるとともに、施設の修繕や設備の更新等適切な維持管理・改善を引き続き行う。また、既存の執務スペース等の不足に対応するため、「執務室再整備」を段階的に実施し、狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に努めていく。併せて、中央会館「銀座ブロッサム」の6階フロアについては、一部改修し、令和9年1月から当面の間、区役所会議室として活用していく。
・クラウド型電話サービス導入および固定電話のスマートフォン化については、関係部署と連携し、令和9年1月の導入に向けて現況調査や機能構築を実施していく。併せて、既存の電話交換機やFAX機能などのあり方について、将来的な機器更新の時期を見据え、維持管理費の削減や業務改善が可能となるよう方向性を整理する。
・総合コールセンターについては、令和10年7月からの業務開始を見据え、令和9年1月から庁舎外にて電話交換業務を実施し、必要な情報の整理を行っていく。
・当面の間、現本庁舎を使用しながら、DXの進展を見据えた庁舎機能のあり方や将来的な再整備を見据えた執務面積の最適化、整備財源等を含めた庁内検討を進めていく。
・京橋プラザについては、大規模改修を見据えた計画的な維持管理を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【161】職員研修事業	部課名	総務部職員課
事業目的	・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材基本育成を推進する。		
事業内容	・区政の担い手である職員に対し、区を取り巻く諸情勢全般に関する情報を幅広く提供し、視野の拡大を図るとともに、区民サービスに求められている柔軟な想像力および企画・立案能力、接遇能力等コミュニケーション能力のほか、職務遂行に必要となるさまざまな専門的能力の向上を目指して研修を実施する。		
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針（令和4年3月）		
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

①行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	15,724,839	16,615,727	890,888
	物件費	6,403,796	7,201,308	797,512
	維持補修費	0	35,750	35,750
	扶助費	0	0	0
	補助費等	701,582	846,752	145,170
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,115,371	2,357,547	242,176
	その他	0	0	0
	小計	24,945,588	27,057,084	2,111,496
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△24,945,588	△27,057,084	△2,111,496
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△24,945,588	△27,057,084	△2,111,496
当期収支差額		△24,945,588	△27,057,084	△2,111,496
一般財源充当調整		25,174,561	26,694,615	1,520,054
再計(一般財源調整後)		228,973	△362,469	△591,442

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・研修委託料　5,755,100円 ・需用費（研修テキスト等）　972,992円
主な増減理由	・研修回数増に伴う委託料増　812,100円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金　696,752円 ・中央区職員自己啓発助成金　150,000円
主な増減理由	・第一ブロック合同研修の受講生増による分担金増　45,170円 ・実績増に伴う中央区職員自己啓発助成金増　100,000円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・研修室等フレッツ光回線料金プラン変更工事 35,750円
主な増減理由	・研修室等フレッツ光回線料金プラン変更工事に伴う維持補修費皆増　35,750円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

②貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,141,801	1,229,774	87,973
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,859,157	9,979,746	120,589
	その他	0	0	0
負債の部合計		11,000,958	11,209,520	208,562
正味財産の部合計		△11,000,958	△11,209,520	△208,562
負債・正味財産の部合計		0	0	0

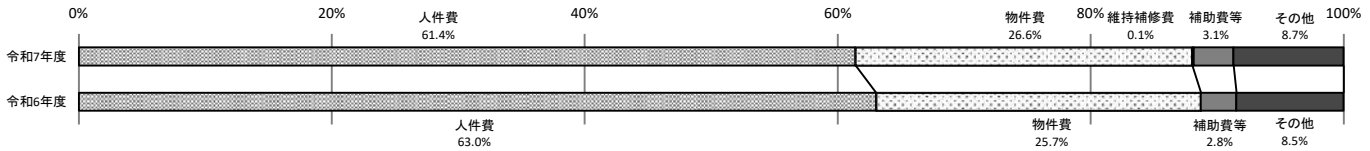
勘定科目			
決算額の主な内訳	―	―	―
主な増減理由	―	―	―

3 実施内容

①	職員研修	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

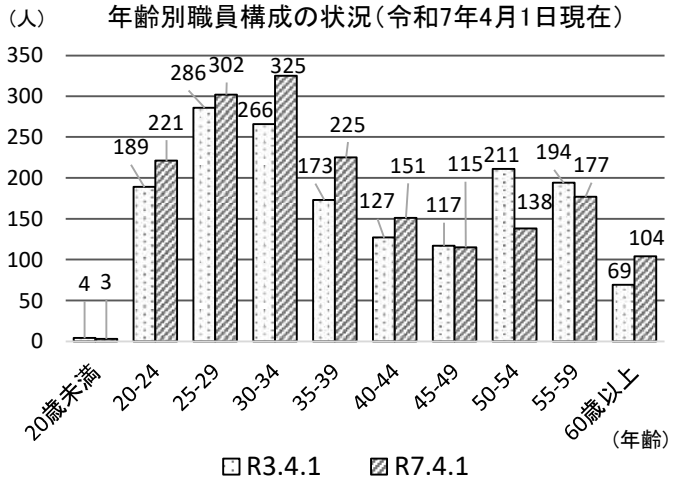
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【研修受講実績】

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
中央区研修	職層研修(回/人)	35/676	27/623	32/686
	職能(実務)研修(回/人)	19/186	17/153	14/229
	特別研修(回/人)	23/443	23/508	21/467
第一ブロック合同研修(OA研修等)(回/人)		13/75	13/68	13/65
特別区職員研修(回/人)		194/820	185/917	204/1,007
国・東京都等派遣研修(回/人)		94/148	121/183	159/275
合計		378/2,372	386/2,452	443/2,729



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度の研修実績は、受講回数443回、受講者数2,729人であり、令和6年度と比べて、研修全体の実施回数および受講者数はいずれも増加した。 ・職務遂行に必要な基礎的知識を習得するために実施している財務および文書実務に関しては、オンデマンド化することによって、希望者全員が受講できる体制を整えた。 ・直近2年度の方向性に掲げたDX推進研修の受講者拡大および自己啓発支援事業については、内容の拡充を行った。DX推進研修については、令和4年度から各職層研修で実施していることを踏まえ、これまで受講していない係長級職員向けに動画を作成し、オンデマンド配信を行った。 ・自己啓発支援事業については、助成対象資格の種類、助成率および限度額について見直しを行い、充実を図った。
	課題	・行政需要が多様化・複雑化する中、新規採用職員数は引き続き増加傾向にある。対象者増に対応した効果的な研修機会をいかに安定的に提供するかが課題となっている。 ・オンデマンド化を推進しているものの、研修で使用する紙資料の印刷量は依然として多く、用紙使用量の抑制および印刷事務負担の軽減が課題となっている。 ・オンデマンド研修については、受講内容の理解度や受講後の気づき・振り返り等を含めた研修効果の把握が十分でない。

② 今後の方向性	・職員の働き方の多様化に対応するため、時間や場所を問わず受講できるオンデマンド研修の一層の充実を図るとともに、単なる視聴記録にとどまらず、受講内容の理解や受講後の気づき・振り返りも含めて把握できる仕組みについて引き続き検討する。 ・中央区人材育成基本方針の改定(令和8年度に改定作業、対象期間は令和9年度から令和13年度末までの5年間)に向けて準備を進める。改定にあたっては、令和5年12月に総務省が策定した「人材育成・確保基本方針策定指針」を踏まえ、本区における職員構成の変化や人材育成上の課題を整理した上で、人材育成の在り方について検討を行う。また、毎年度作成する研修実施計画についても、方針改定と並行して見直しを進め、改定後の人材育成基本方針に即した研修体系を反映できるよう、併せて検討を行う。 ・自己啓発支援事業について、令和8年度から助成対象資格の種類を増やすとともに、助成率および限度額を引き上げることができるよう要綱を改正する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【162】伊豆高原荘管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。		
事業内容	・保養所「伊豆高原荘」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	4,705,173	4,819,889	114,716
	物件費	74,106,950	67,003,635	△7,103,315
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,629,250	3,664,200	△5,965,050
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	51,660	51,660	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	668,012	744,489	76,477
	その他	0	0	0
	小計	89,161,045	76,283,873	△12,877,172
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	その他	0	0	0
	小計	1,200	1,200	0
行政収支差額		△89,159,845	△76,282,673	12,877,172
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△89,159,845	△76,282,673	12,877,172
当期収支差額		△89,159,845	△76,282,673	12,877,172
一般財源充当調整		89,180,492	76,116,549	△13,063,943
再計(一般財源調整後)		20,647	△166,124	△186,771

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料 62,160,583円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 3,053,600円 ・マッサージ機等の備品購入 598,400円	決算額の主な内訳	・国有資産等所在市町村交付金 3,643,200円 ・利用料金減免補填金 21,000円
主な増減理由	・指定管理料の減 △7,767,225円 ・備品購入費の皆増 598,400円	主な増減理由	・温泉供給契約更新の皆減 △5,808,000円 ・利用料金減免補填金の減 △150,750円 ・国有資産等所在市町村交付金の減 △6,300円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	38,205,245	38,205,245	0
	建物	3	3	0
	工作物	723,240	671,580	△51,660
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		38,928,488	38,876,828	△51,660

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	360,569	388,350	27,781
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,113,418	3,151,499	38,081
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,473,987	3,539,849	65,862
正味財産の部合計		35,454,501	35,336,979	△117,522
負債・正味財産の部合計		38,928,488	38,876,828	△51,660

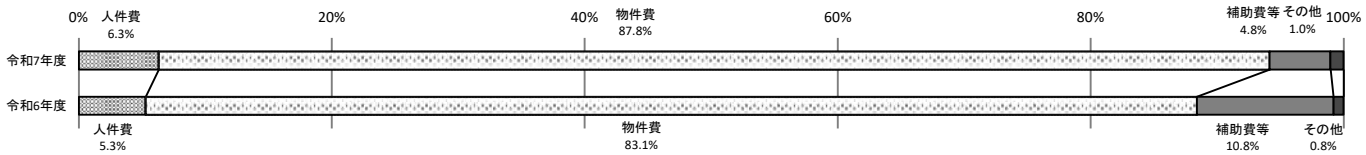
勘定科目	土地	工作物	建物
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舎敷地 16,735,400円	・伊豆高原荘擁壁 671,580円	・伊豆高原荘従業員宿舎（S51年竣工） 1円 ・伊豆高原荘（S40年竣工） 1円 ・プロパン小屋（S40年竣工） 1円
主な増減理由	・増減なし	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円	・増減なし

3 実施内容

①	伊豆高原荘の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

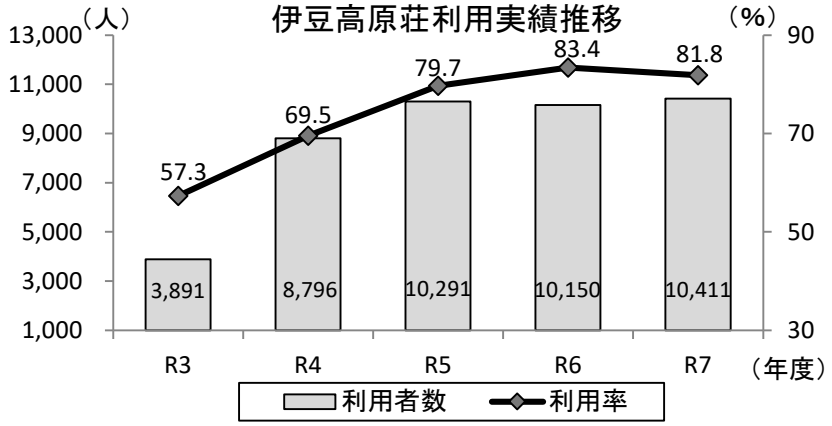
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
利用室数(室)	4,561	4,696



※令和3年4月25日から10月3日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
※令和6年6月4日から6月23日まで改修工事のため休業

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和5年度以降、利用者数および利用率は高い水準で推移している。令和7年度は、利用率は減少したものの、利用者数は令和6年度より増加した。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 ・物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

② 今後の方向性	・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、計画的かつ必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 ・物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【163】区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。		
事業内容	・区民健康村「ヴィラ本栖」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	3,920,978	4,016,575	95,597
	物件費	218,511,858	224,003,021	5,491,163
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,568,200	23,672,100	3,103,900
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	43,038,627	43,038,627	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	620,407	63,730
	その他	0	0	0
	小計	286,596,340	295,350,730	8,754,390
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,025,347	1,025,847	500
	小計	1,025,347	1,025,847	500
行政収支差額		△285,570,993	△294,324,883	△8,753,890
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△285,570,993	△294,324,883	△8,753,890
当期収支差額		△285,570,993	△294,324,883	△8,753,890
一般財源充当調整		242,592,621	251,190,869	8,598,248
再計(一般財源調整後)		△42,978,372	△43,134,014	△155,642

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理料 207,815,681円 ・中央監視監視システム借入料 5,982,240円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 3,093,200円
主な増減理由	・指定管理料の増 5,617,373円 ・備品購入費の減 △382,800円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 19,102,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,490,100円 ・利用料金減免補填金 80,000円
主な増減理由	・直通バス運行経費補填の増 3,081,000円 ・利用料金減免補填金増 24,000円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・カラオケ利用料 891,700円
主な増減理由	・カラオケ利用料の増 500円

勘定科目	
決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―

（単位：円）

② 貸借対照表（内訳等）

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	357,010,500	357,010,500	0
	建物	763,035,362	720,293,255	△42,742,107
	工作物	5,337,362	5,040,842	△296,520
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	2,455,000	2,455,000	0
資産の部 合計		1,127,838,225	1,084,799,598	△43,038,627

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	300,474	323,625	23,151
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,594,515	2,626,249	31,734
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,894,989	2,949,874	54,885
正味財産の部合計		1,124,943,236	1,081,849,724	△43,093,512
負債・正味財産の部合計		1,127,838,225	1,084,799,598	△43,038,627

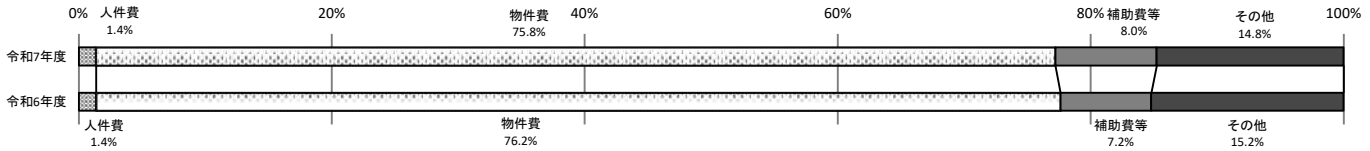
勘定科目	建物	土地	工作物
決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 688,180,740円 ・昇降機設備 31,488,814円 ・プロパン庫 623,698円 ・コテージ他2棟（H4年竣工） 3円	・区民健康村敷地 357,010,500円	・石積 2,995,400円 ・防火水槽 2,045,440円 ・オイルタンク躯体 1円
主な増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 ・昇降機設備減価償却による減 △2,106,393円 ・プロパン庫減価償却による減 △154,494円	・増減なし	・石積減価償却による減 △176,200円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円

3 実施内容

①	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

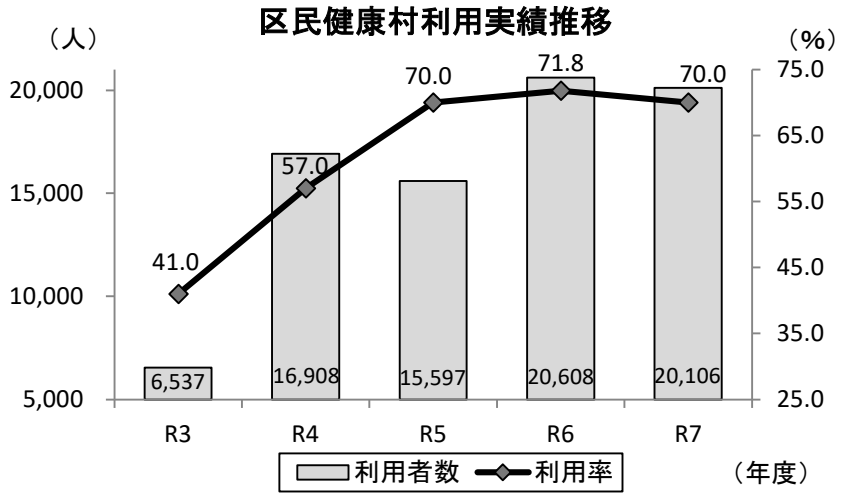
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
利用室数(室)	7,474	7,291

※令和3年4月25日から10月3日まで
新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
※令和5年4月1日から6月30日まで改修工事のため休業



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度の利用者数および利用率は令和6年度からやや減少したものの、高い水準を保っている。 ・国の貸切バスの運賃改定等に伴い、検討を行った結果、令和7年度から直通バス料金を値上げした。
	課題	・物価および人件費の高騰に対して価格(宿泊利用料金等)の見直しを進める必要がある。

② 今後の方向性	・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 ・物価および人件費の高騰に対し、今後利用料金の見直しの検討を行っていく。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【164】八丁堀分庁舎管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・社会福祉協議会が事務所とする八丁堀分庁舎の維持管理を行い、老朽化対策・長寿命化を図る。		
事業内容	・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連	
	施策：－		

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用	人件費	3,115,563	4,751,791	1,636,228
	物件費	9,281,216	10,513,442	1,232,226
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	4,961,303	4,961,303	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	744,489	299,147
	その他	0	0	0
	小計	17,803,424	20,971,025	3,167,601
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計	0	0	0
行政収支差額		△17,803,424	△20,971,025	△3,167,601
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△17,803,424	△20,971,025	△3,167,601
当期収支差額		△17,803,424	△20,971,025	△3,167,601
一般財源充当調整		12,890,325	15,895,258	3,004,933
再計(一般財源調整後)		△4,913,099	△5,075,767	△162,668

（内訳等）

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代　2,593,636円 ・自動火災報知器受信機更新委託　2,046,000円 ・空調設備保守委託　2,019,490円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・自動火災報知器受信機の更新による委託料皆増　2,046,000円 ・警報電線交換作業委託の終了による委託料皆減　△395,736円 ・清掃業務の人件費等増による委託料増　220,000円 ・空調設備保守業務の人件費等の増による委託料増　95,260円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

（単位：円）

② 貸借対照表

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0
	建物	79,346,185	74,384,882	△4,961,303
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	30,596,500	30,596,500
	その他	0	0	0
資産の部　合計		4,068,093,163	4,093,728,360	25,635,197

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	240,379	388,350	147,971
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,075,612	3,151,499	1,075,887
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,315,991	3,539,849	1,223,858
正味財産の部合計		4,065,777,172	4,090,188,511	24,411,339
負債・正味財産の部合計		4,068,093,163	4,093,728,360	25,635,197

（内訳等）

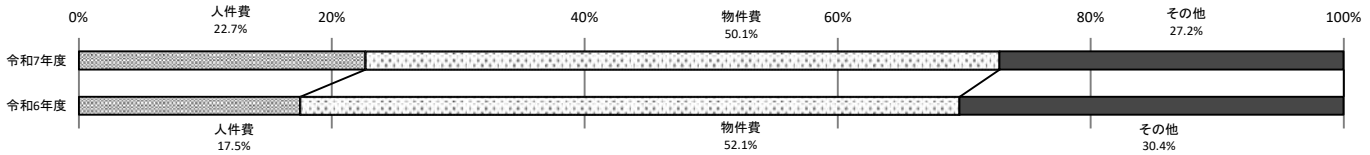
勘定科目	土地	建物	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎　3,988,746,978円	・八丁堀分庁舎　74,384,882円	・八丁堀分庁舎等複合施設大規模改修工事設計業務委託　30,596,500円
主な増減理由	・増減なし	・減価償却による減　△4,961,303	・八丁堀分庁舎等複合施設大規模改修工事に伴う設計業務委託の実施による皆増30,596,500円

3 実施内容

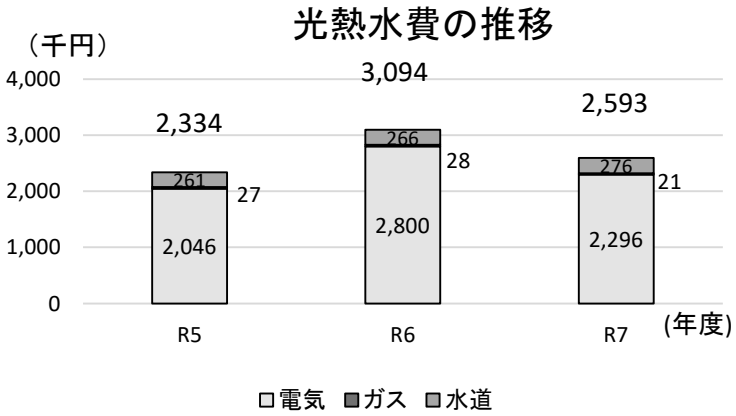
①	八丁堀分庁舎の維持管理	②	八丁堀分庁舎の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

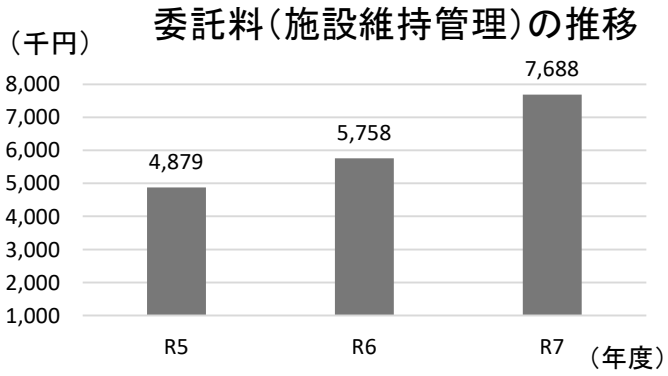
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。 ・1階女子トイレ漏水是正作業、2階煙感知器交換作業、3階小会議室空調機用リモコン（2台）交換作業、1階・2階給湯室内ガス警報器（2台）交換作業を実施した。
	課題	・八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年以上が経過しており、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性	・利用者が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。 ・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。 ・施設の老朽化が進んでいるため、令和8年度から大規模改修を実施する。

令和8年度（令和7年度分） 事業別行政評価シート

LPJ01 | LPJ02 | LPJ03 | LPJ04

1 事業概要

事業名	【165】十思スクエア管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地域還元施設）を地域に開放する。		
事業内容	・十思スクエアについて、適切な維持管理・補修業務を行う。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地元還元施設）を地域に開放する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策：施策推進の基盤となる安定した行財政運営 施策：－	SDGsとの関連	

2 財務情報

（単位：円）

① 行政コスト計算書	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
行政費用 人件費	4,673,344	11,087,509	6,414,165
物件費	11,906,898	10,328,774	△1,578,124
維持補修費	0	1,647,800	1,647,800
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	22,722,700	32,787,700	10,065,000
減価償却費	6,091,357	6,091,357	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	668,012	1,737,140	1,069,128
その他	0	0	0
小計	46,062,311	63,680,280	17,617,969
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

行政収入	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
地方区税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,411,004	1,389,004	△22,000
その他	166,801	132,841	△33,960
小計	1,577,805	1,521,845	△55,960
行政収支差額	△44,484,506	△62,158,435	△17,673,929
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△44,484,506	△62,158,435	△17,673,929
当期収支差額	△44,484,506	△62,158,435	△17,673,929
一般財源充当調整	38,465,456	55,799,996	17,334,540
再計(一般財源調整後)	△6,019,050	△6,358,439	△339,389

（内訳等）

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・十思スクエア冷暖房機取替工事　32,787,700円
主な増減理由	・十思スクエア冷暖房機取替工事による工事費の増　10,065,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・光熱水費　4,586,675円 ・清掃および受付管理業務等委託　2,671,111円
主な増減理由	・GHQ洗浄等作業委託の皆減　△1,389,980円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・エアコン設置工事　1,262,800円 ・コンセント増設工事　385,000円
主な増減理由	・エアコン設置工事による皆増　1,262,800円 ・コンセント増設工事による皆増　385,000円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料　1,103,004円 ・十思スクエア別館小ホール使用料　286,000円
主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール一般団体利用実績減による使用料減　△22,000円

（単位：円）

② 貸借対照表	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 土地	659,783	659,783	0
建物	243,654,292	237,562,935	△6,091,357
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部　合計	244,314,075	238,222,718	△6,091,357

負債・正味財産	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B−A)
流動負債 還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	360,569	906,150	545,581
その他	0	0	0
固定負債 特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,113,418	7,353,497	4,240,079
その他	0	0	0
負債の部合計	3,473,987	8,259,647	4,785,660
正味財産の部合計	240,840,088	229,963,071	△10,877,017
負債・正味財産の部合計	244,314,075	238,222,718	△6,091,357

（内訳等）

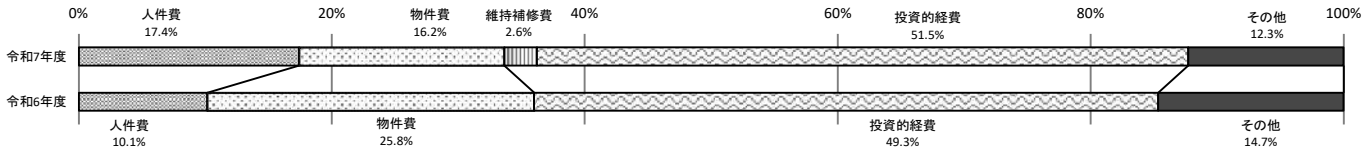
勘定科目	建物	土地	
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館　237,562,935円	・十思スクエア本館・別館　659,783円	―
主な増減理由	・減価償却による減　△6,091,357円	・増減なし	―

3 実施内容

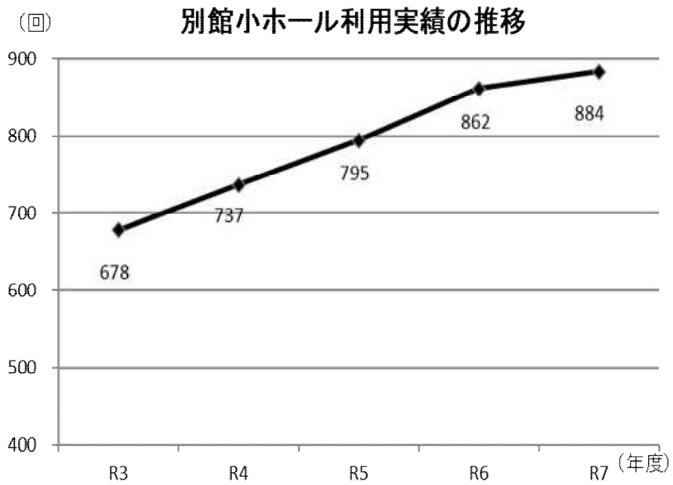
①	十思スクエアの管理運営	②	十思スクエアの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

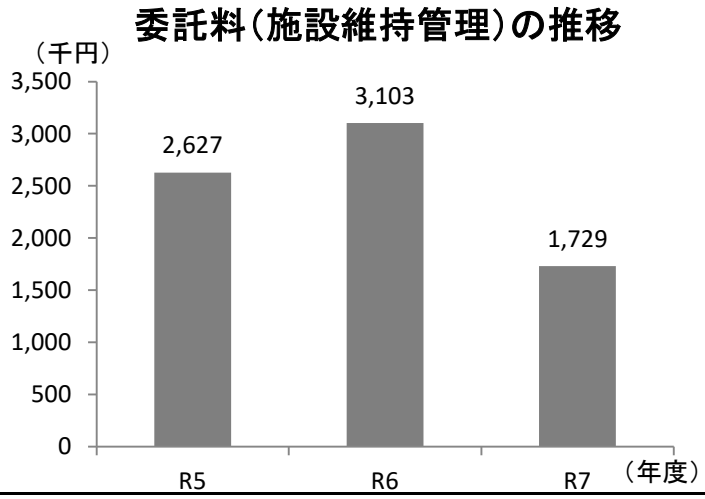
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)





5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。 ・十思スクエア本館2階洋室(町会室)等のガスヒートポンプ保守の保証期間が終了したため、更新工事を行った。 ・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。
	課題	・竣工から90年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。 ・別館小ホールの申請については紙での受付を行っているが、利用回数の増加に伴い、事務負担が増加している。

② 今後の方向性	・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。 ・令和12年度の大規模改修工事に向けて、複合施設内の施設主管課等と情報共有を図りながら改修工事が滞りなく進むよう調整をしていく。 ・令和8年度中に別館小ホールのオンライン申請を開始できるよう調整し、併せて事務負担の軽減を図る。

中央区基本計画2023 リーディングプロジェクトにおけるKPI参考値

01 ゼロカーボンシティプロジェクト

	KPI	現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	区内における二酸化炭素排出量	2013年度比17.5%削減 (2019年度確定値)	2013年度比30.9%削減 (2023年度確定値)	2013年度比 36.1%削減	2013年度比 50%以上削減
2	中央エコアクト参加件数(家庭用)	818世帯 (2021年度)	1,467世帯 ※[1]	7,000世帯	10,000世帯以上
	中央エコアクト参加件数(事業所用)	128社 (2021年度)	139事業所 ※[1]	2,000社	3,000社以上
3	区内の家庭における二酸化炭素排出量	2013年度比4.3%削減 (2019年度確定値)	2013年度比13.6%削減 (2023年度確定値)	2013年度比 19%以上減少	2013年度比 30%以上減少
	区内の事業所における二酸化炭素排出量	2013年度比17.6%削減 (2019年度確定値)	2013年度比34.7%削減 (2023年度確定値)	2013年度比 44.7%以上減少	2013年度比 65%以上減少
4	新たに建設する区有施設における ZEB化率	―	100%	100%	100%
5	まちづくり基本条例における開発事業の新築建物のZEB化・ZEH化率	―	―	100%	100%

02 水とみどりプロジェクト

	KPI	現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	(区が管理する)船着場利用回数	4,921回/年 ※[2] (2021年度)	10,341回/年	7,000回/年	11,000回/年
2	みどり率(緑被率+河川等の水面が占める割合+公園内で樹木等の緑で覆われていない面積の割合)	26.5% (中央区緑の実態調査_2017年度)	―	29.2%	30.0%
	うち、緑被率	10.7% (中央区緑の実態調査_2017年度)	―	13.0%	13.8%
3	区内のみどりが増えたと感じる区民の割合	13.6%	17.7%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
4	(新たに整備される)みどりを感じる歩行空間の整備延長	―	4,331m	2022年度末から4,500m	2022年度末から7,000m
5	区内の水とみどりを楽しみながらウォーキングしたことがある区民の割合	78.6%	76.5%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加

03 コミュニティ活性化プロジェクト

	KPI	現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区に対して愛着心を感じている人の割合	85.4% (2022年中央区政世論調査)	86.4%	88.0%	90.0%
2	中央区への定住意向のある人の割合	85.2% (2022年中央区政世論調査)	87.9%	88.0%	90.0%
3	地域イベントを実施した町会・自治会の割合	10.2% (2021年度)	63.4%	85.0%	100.0%
4	防災拠点において住民参加型(役員訓練を除く)の防災訓練を実施した割合 ※[3]	14委員会/21委員会 66.6% (2022年度)	22委員会/22委員会 100%	100.0%	100.0%
5	多様な地域活動に意欲のある人の数	2,705人	3,266人	3,300人	4,000人

04 経済活性化・文化振興プロジェクト

	KPI	現状値	2025年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区関連ワードに関するWEB検索数 (上段:エリア検索数 下段:区施設・関連イベント)	19,746,780件 155,140件	32,104,930件 204,120件	2023年度の年間検索数より増加	2027年度の年間検索数より増加
2	観光情報センターの来所人数	19,606人 (2021年度)	60,641人	年間7万人	年間10万人
	観光情報センターのHPアクセス数	423,009ビュー (2021年度)	1,827,871ビュー	年間100万ビュー	年間150万ビュー
3	創業支援事業を利用し、実際に起業した人数	231人 (2021年度)	237人	年間306人	年間340人
4	中央区ならではの伝統と文化を身近に感じる区民の割合	79.6%	79.1%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
5	「中央区まるごとミュージアム」参加者数	29,000人 (2021年度)	51,000人	73,000人	80,000人

※[1] 中央エコアクトは、2023年度から制度変更を実施したため、2025年度参考値は、2023年度当初から2025年度末の参加件数となります。
なお、現状値は旧制度における2009年度～2021年度までの各年度の申込件数の合計値を掲載しています。

※[2] 再集計を行ったことにより、中央区基本計画2023に掲載した現状値から修正しています。

※[3] 防災訓練は防災拠点運営委員会ごとに実施

令和８年度　主要な施策の成果
行　政　評　価

刊行物登録番号
８－０４７

令和８年９月
編集・発行　　中央区企画部政策企画課
東京都中央区築地一丁目１番１号
電話（０３）３５４６－５２１２